

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 6 年 6 月28日
【事業年度】	自 令和 5 年 1 月 1 日 至 令和 5 年12月31日
【会社名】	中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 兼 業務執行取締役 張金良 (Zhang Jinliang, Chairman of the Board and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城區金融大街25號 100033 (No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

組織の略称

「国務院」	中華人民共和国 国務院(State Council of the People's Republic of China)
「MOF」、「財政部」	中華人民共和国 財政部(Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「PBC」	中国人民銀行(The People's Bank of China)
「NFRA」	国家金融監督管理総局(National Financial Regulatory Administration)
「旧CBIRC」	旧中国銀行保険監督管理委員会(Former China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会(China Securities Regulatory Commission)
「SAFE」	中国国家外為管理局(State Administration of Foreign Exchange)
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司(Central Huijin Investment Ltd.)
「国家電網」	国家電網有限公司(State Grid Corporation of China)
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司(China Yangtze Power Co., Limited)
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司(China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「中国工商銀行」	中国工商銀行股份有限公司(Industrial and Commercial Bank of China Limited)
「中国農業銀行」	中国農業銀行股份有限公司(Agricultural Bank of China Limited)
「中国銀行」	中国銀行股份有限公司(Bank of China Limited)
「当行」	中国建設銀行股份有限公司(China Construction Bank Corporation)
「当グループ」または「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CCBアジア」	中国建設銀行(亜洲)股份有限公司(China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBブラジル」	中国建設銀行(巴西)股份有限公司(China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A)
「CCBコンサルティング」	建銀工程諮詢有限責任公司(CCB Engineering Consulting Co., Ltd.)
「CCBコンシューマー・ファイナンス」	建信消費金融有限責任公司(CCB Consumer Finance Co., Ltd.)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行(欧州)有限公司(China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司(CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフィンテック」	建信金融科技有限責任公司(CCB FinTech Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司(CCB Futures Co., Ltd.)
「CCBハウジング」	建信住房服務有限責任公司(CCB Housing Services Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル」	建信住房租賃私募基金管理有限公司(CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.)
「CCBハウジング・レンタル・ファンド」	建信住房租賃基金(有限合夥)(CCB Housing Rental Fund (Limited Partnership))
「CCBインドネシア」	中国建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司(PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀國際(控股)有限公司(CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資產投資有限公司(CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人壽保險股份有限公司(CCB Life Insurance Co., Ltd.)
「CCBロンドン」	中国建設銀行(倫敦)有限公司(China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行(馬來西亞)有限公司(China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司(CCB Pension Management Co., Ltd.)

「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司(CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCBプライベート・エクイティ」	建信股權投資管理有限責任公司(CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.)
「CCB損保」	建信財産保険有限公司(CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(China Construction Bank (Russia) Limited)
「CCB信託」	建信信託有限責任公司(CCB Trust Co., Ltd.)
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司(CCB Wealth Management Co., Ltd.)
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司(Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)

プラットフォーム、商品およびサービス

「CCB恵懂你(Huidongni)」	当行が、インターネット、ビッグデータ、人工知能および生体認証技術を活用してインクルーシブ・ファイナンス顧客向けに構築した、エコロジックな統合サービス・プラットフォーム
「CCBマッチ・プラス」	国際貿易シナリオにおけるクロスボーダーのマッチング・サービスおよび包括的な金融ソリューションを法人顧客に提供する、フィンテックを活用したオープン・プラットフォーム
「CCB起業ステーション」	新興企業や革新的企業のための「金融＋起業支援＋産業＋教育」を特徴とする、当行のオンラインおよびオフラインのワンストップ総合サービス・プラットフォーム。政府部署、ベンチャー・キャピタル投資会社、中核企業、研究機関、起業支援組織などと協力して、当行内外の質の高い資源を結集させて構築した。
「クロスボーダー・クイック・ローン」	小規模・零細の国際貿易企業のために当行が提供する、オンライン無担保貿易金融サービス
「FITS e+」	CCBのグループとしての強みを活かし、様々な種類の顧客に対して、総合的な投資と融資のマッチングや専門シンクタンクなど多角的なサービスを提供する、FITS (ファイナンシャル・トータル・ソリューション)のサブブランド
「ロング・ペイ」	インターネットを利用した当行の企業向けモバイル・デジタル決済ブランドであり、包括的な総合支払・決済商品およびサービス群を含む。
「裕農ローン」	主に農業関係経営や農家を対象に当行が提供する融資商品であり、オンライン商品である「裕農クイック・ローン」やオフライン商品である「裕農貸(Yunongdai)」が含まれる。
「裕農通(Yunongtong)」	オフラインのインクルーシブ・ファイナンス・サービス拠点およびオンラインの総合サービス・プラットフォームを通じたニュー・ファイナンスの実施により農村再生を行う、当行の総合サービス・ブランド

その他

「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「中国GAAP」	中国財政部が2006年2月15日以降に公布した事業会社の会計基準およびその他の関連要件
「新保険契約基準」	国際会計基準審議会が公表したIFRS第17号「保険契約」(2023年1月1日に発効)
「新金融商品基準」	国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準第9号「金融商品」(2018年1月1日に発効)
「IFRS」	国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)
「AML」	マネーロンダリング対策(Anti-money laundering)
「ESG」	環境・社会・企業統治
「WM商品」	ウェルス・マネジメント商品
「中国会社法」	中国会社法(The Company Law of the People's Republic of China) (2018年10月26日における第13回全国人民代表大会の常務委員会第6回会議において改正済)

「管理施行措置」

2023年2月17日にCSRCが公表し、2023年3月31日に発効した国内企業の国外における証券発行および上場に関する管理試行措置(Trial Administrative Measures of Overseas Securities Offering and Listing by Domestic Companies)

- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル = 19.86円の換算率（2024年4月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 21.38円（2024年4月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 4 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル = 155.53円（2024年4月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）で計算されている。
- 5 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 6 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2023年12月31日に終了した会計年度を「2022年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
- 7 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法および管理施行措置の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。会社株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の会社株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するにはCSRCに届け出なければならない

記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

株式会社が新規に株式を発行するには、株主の承認および関連規制当局の承認（もしあれば）が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局への届出または登録も必要である。新規発行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家市場監督管理総局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

減資

会社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。

- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に減資の新聞公告を行うこと。
- ・会社の債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・すべての関連する規制当局から必要な承認を得ること。
- ・会社が、国家市場監督管理総局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

株式の買戻し

有限会社は、(1)会社の登録株式資本の減資、(2)会社の株式を保有する他社との合併、(3)従業員の持株制度または株式奨励制度の実施、(4)株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求があった場合、(5)会社が発行した転換社債の転換のために株式が使用された場合、および(6)会社の企業価値を維持し、株主持分を保護するために株式の買戻しが必要とされる場合を除き、株式を買い戻すことはできない。

上記(1)または(2)により会社が株式の買戻しを行う場合には、株主総会の決議が必要とされ、上記(3)、(5)または(6)による株式の買戻しの場合には、会社の取締役会決議は、会社定款の規定に従い、または株主総会の授権により、会議に出席する取締役の3分の2以上の多数決により行われるものとする。

会社は、上記(1)の場合、株式の買戻し後10日以内に、株式の買戻し分を消却するよう求められている。上記(2)または(4)の場合には、株式の買戻し後6ヶ月以内に、株式の買戻し分を譲渡または消却するよう求められている。上記(3)、(5)または(6)の場合、買い戻す株式は発行済株式総数の10%を超えてはならず、3年以内に譲渡または償却しなければならない。

上場有限会社は、株式の買戻しを行う場合、証券法の規定に従って情報開示を行わなければならない。上記(3)、(5)または(6)による買戻しの場合には、会社は証券取引所を通じて株式の買戻しを行うものとする。

株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

中国銀行業監督管理委員会が2018年1月5日に公表した商業銀行の資本管理に関する暫定措置に従い、投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の5%以上の株式を初めてまたは累積的に保有する場合には、事前に銀行業規制当局の承認を取得するものとする。投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の1%超5%未満の株式を保有する場合には、取得日から10営業日以内に銀行業規制当局に報告するものとする。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の20日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

株主は以下の権限を有する。

- ・株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。

- ・保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。
- ・株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること。
- ・取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・年次財務予算および最終決算についての提案を審議および承認すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・社債発行を承認すること。
- ・合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・定款の修正を承認すること。
- ・定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。

中国会社法に基づき、すべての株主は、年次株主総会が開催される20日前までに総会の開催日時、開催場所および議案についての通知を受ける。すべての株主は、臨時株主総会が開催される15日前までに臨時株主総会についての通知を受けるものとするが、証券取引所の上場規則によりこれより長い期間を定めることができる。中国会社法に基づき、議決権のうち3%以上を有する株主は、株主総会

において検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

株主総会に出席する株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。ただし、特別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

- () 定款の修正
- () 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更
- () 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行
- () 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要があるその他の事項

取締役会

会社は、5名以上19名以内から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・年次予算案および最終決算書類を作成すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が、何らかの適用法令、定款または株主総会に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者
- ・政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者
- ・破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
- ・違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
- ・支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者

監査役会

有限会社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・会社の財務を検査すること。
- ・取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・株主総会に議題を提出すること。
- ・取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること。

- ・事業および投資に関する計画を実行すること。
- ・内部管理組織の設立に関する計画を作成すること。
- ・基本管理システムを構築すること。
- ・社内規則を策定すること。
- ・副管理者および財務総監の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員（取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。）を選任または解任すること。
- ・取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること。

中国会社法に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役、管理者および役員の義務

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに国务院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・損失を補填するため。
- ・業務を拡大するため。
- ・登録資本金に変換し、これに組み込むため。

ただし、資本準備金は、会社の損失を補償するために使用することができない。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

監査人の任命および退任

中国会社法に基づき、会社が、会社の監査業務を行う監査人を選任または解任しようとする場合、会社定款の規定に従って株主総会または取締役会の決議を要する。

株主総会または取締役会が監査人の退任を決議する場合、監査人は、自らの意見を述べることができる。

定款変更

定款は、株主総会において株主の3分の2を超える賛成票を得た場合に限り変更することができる。定款の変更は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の変更が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、合併に関する新聞公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- () 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- () 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- () 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- () 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- () 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- () 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社はCSRCに届け出なければならない、会社の株式の海外上場は、管理施行措置に準拠しなければならない。

海外市場で新規株式公開または上場を行う場合には、管理施行措置に従い、海外での申請後3営業日以内にCSRCに届け出なければならない。発行会社が、過去に証券の募集および上場を行った市場と同じ海外市場で、また証券の募集を行う場合には、募集完了後3営業日以内にCSRCに届け出なければならない。

株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資を行う場合、取締役会は、その計画を株主総会に提出して特別決議による承認を得なければならない。

当行または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会に対して説明を行う義務を負う。

取締役会が固定資産を処分する際、処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款において、「固定資産の処分」は特定の資産に対する権利の移転に関する行為を含むが、担保として固定資産を提供する行為は含まない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得て、各取締役または各監査役と、それぞれの報酬を定めた契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下の各号が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または幹部役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または幹部役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の事務管理に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 職位の喪失に対する補償金または退職の対価もしくは退職に関する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、取締役または監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「買収」は、以下各号の意味を有する。

- ・ 何者かによる当行の全株主に対する買収申込
- ・ 何者かによる、当行定款に規定された意味における「支配株主」となることを目的とした買収申込（下記「詐欺行為または不正流用に関する少数株主の権利」を参照のこと）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人が上記に基づき受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

取締役、監査役、およびその他の役員に対する融資

当行は、当行およびその親会社ならびにそれらの関連会社の取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員に対して直接的もしくは間接的に融資を行わず、また融資に関連した保証の供与も行わない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行による、当行の子会社に対する融資または融資の保証の供与
- ・ 株主総会において株主により承認された役務提供契約の条件にしたがって、当行のためまたは当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が適正に業務執行を行うために生じたもしくは生じることとなる金額を補填するため、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員に対して行われた融資、または融資もしくはその他の資金提供に関連した保証の供与
- ・ 当行の通常の業務範囲が融資または保証の供与を含む場合に、当行が通常の業務において通常取引条件にて取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員もしくはそれぞれの関連当事者に対して融資を行うこと、または融資の提供に関連して保証を供与すること

当行が上記規定に違反して供与した融資が行われた場合、その条件にかかわらず融資の受領者は直ちに受領金額を返済しなければならない。

当行が上記規定に違反して供与した保証は、当行に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行の取締役、監査役、管理者およびその他の幹部役員に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- ・ 当行が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

当行および子会社の株式取得に対する資金援助

当行定款の例外規定に従う場合を除き、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務負担（以下に定義する。）を課せられることになる者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止行為とみなされない。

- ・ 当行の利益において誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の主たるプロジェクトにおいて付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の方法による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配

- ・ 当行定款に基づいた当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の再編成
- ・ 事業の範囲内および通常の事業において当行が金銭を貸し付ける場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するため当行が資金を供与する場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、もしくはかかる融資または契約に基づく権利の更改または譲渡
 - その他、当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産が著しく減少する結果となるときに当行によって付与される資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者の自己勘定または他者との共同の計算で負担されるものであるかを問わない。）もしくはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせる債務負担を含む。

当行および子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が、当行の契約、取引または取決め、もしくは締結が予定されている契約、取引または取決め（ただし、当該取締役等自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、何らかの方法で、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる締結済みもしくは締結予定の契約、取引または取決めが通常の場合であれば取締役会の承認が必要であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が、当該利害関係を当行定款に従い取締役会に対して開示しており、かつ当該契約、取引または取決めが、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での取締役会において承認を受けた場合を除き、取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が重大な利害関係を有するかかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員の義務違反に気付かずに行なった善意の当事者に対してはこの限りではない。

かかる規定との関係では、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員は、それぞれの関連当事者が利害関係を有する契約、取引または取り決めにおいて利害関係を持つものとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行の取締役会により最初に検討される日より前に、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が書面により、通知に明示された理由によって、当行が締結する予定の契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した通知を取締役会へ付

与する場合、かかる通知はその通知が明らかにする範囲内において、同人がそれにより本項に定める利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照。

任命、解任および退任

取締役会の会長およびその他の取締役の任期は3年とする。取締役の任期が満了し再選された場合には、取締役は連続した任期を務めることができる。

取締役は株主総会において株主によって選任および解任される。通常、取締役の指名、選任および任命は以下の手順に従い行われる。

- ・ 当行定款において他の規定のない限り、当行定款に規定される取締役の最大員数に従い、通常、取締役会により取締役候補者が指名される。
- ・ 取締役候補者は、取締役会の承認を受けた後、株主総会に提案がなされ、検討が行われる。取締役会は、経歴等、取締役候補者に関する基本的な情報を株主に提供する。
- ・ 株主総会は各候補者につき選任投票を行う。

当行の発行済み株式の3%以上を保有する株主は、株主総会において取締役に選任されるべき候補者を指名することができる。監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。他の者と共同で、または単独で、当行の発行済み株式の1%以上を保有している株主は、独立取締役の候補者を推薦する権利を有する。推薦される候補者数は、当行定款の規定に従うものとし、欠員数を上回ってはならない。

取締役会は、12名から17名の取締役により構成され、そのうち3分の2以上は非業務執行取締役とするほか、独立非業務執行取締役の数は、関連する政府当局の要件に従うものとする。取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。会長および副会長は、取締役全員の過半数により選任または解任される。取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の各号の状況に該当する者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員を務めることができない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱し、かかる行為により処罰が下された者、または政治的権利が剥奪された者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社の取締役、工場長または管理者を務め、かつかかる会社もしくは企業の破産に個人的に責任のあった者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法定代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任のあった者
- ・ 信認義務の履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関において解職された者
- ・ 相当程度の額、延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者

- ・ 関連規制当局により関連証券規則の規定に違反したとの裁定を受けた者で、当該裁定に、かかる者が詐欺行為または不正行為を行ったという認定が含まれる場合
- 取締役、監査役、総裁または幹部役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その任期もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

借入権限

中国の法令を遵守する限りにおいて、当行は資金の借入れを行う権限を有する。かかる権限には、社債の発行、当行の事業および資産の一部または全体の担保設定、および中国の法律および行政法規により認められたその他の権利が含まれているが、これらに限定されない。当行定款には、(a) 当行による社債の発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b) 社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項以外に、取締役が借入権限を行使する方法についての明確な条項がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項がない。

中国共産党の組織

当行は、中国建設銀行中国共産党委員会（以下「党委員会」という。）を設置している。党委員会には、党秘書役1名、副党秘書役1、2名および複数名の委員会メンバーから構成される。取締役会会長が、現在、党秘書役を務めており、党の建設活動を実施する党秘書役を補佐する副党秘書役が1名指名されている。正規の党委員会メンバーは、法的手続を経て取締役会、監査役会および幹部役員会に参加することができ、取締役会、監査役会および幹部役員会における正規の共産党メンバーは、関連規程および手続に従って党委員会に参加することができる。また、当行では定めに基づき規律検査機関も設置している。

当行は、有機的な融合、一体的な推進、協調的な相互作用を実現するため、中国共産党の指導力の強化および企業統治の向上に向け継続的な努力を行っている。

中国共産党は、「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を徹底的に研究して実践し、当行における党の政策構築を強化し、中国の特色ある社会主義の基本制度、基本体系および重要な制度を忠実に守り、実行する。党委員会は、当行における共産党の政策および国策の実施を確保し、銀行の健全な発展および共産党上級組織の重要な労務上の取決めに推進するための中国共産党中央委員会および国務院の戦略的意思決定を検討し、実施する。

党委員会は、近代的な企業システムと市場競争の要件を充たし、指導力ならびに有能な人材の採用および雇用の管理を強化し、当行の指導者チーム、公認チームおよび有能人材チームの構築に焦点を当て、基準、手続、調査、勧告および監督に責任を負い、優秀な幹部および優れたチームを育成するため、幹部役員を選任する取締役会および法に従い人材採用権限を行使する幹部役員と共に、共産党が幹部を管理する方針と、共産党が優秀な人材を管理する方針を併せて実施する。

党委員会は、当行の改革、変革および発展、運営管理上の主要な問題ならびに従業員の直接的な利害に関係する重要な問題を検討し、話し合い、これらについて意見を述べ、提案を行う。党委員会は、株主総会、取締役会、監査役会および幹部役員による法に従った義務の履行に敬意を払い、これを支援し、株主総会および取締役会での決定の実施を幹部役員に指示し、奨励する。党委員会は、従業員による従業員代表大会を支援する。

重要な運営管理事項については、取締役会や幹部役員が自らの権限および定められた手続に従って判断を下す前に、党委員会が調査および協議を行う。

定款変更

当行定款は、株主総会における株主の特別決議により変更することができ、中国政府の関連当局による承認に服する。

既存株式または種類株式の権利の変更

株主および種類株主の権利としていずれかの種類株主に対して付与された権利は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される種類株主総会における当該種類の株主による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類の株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権または引受権もしくは当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新しい種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類株式の権利または特別な権利の拡張
- ・ 当行の組織再編のうち、異なる種類の株主に比率に相応しない責任を負担させる状況を作り出すもの
- ・ 当行の定款に含まれる「種類株主総会の投票に関する特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

ある種類の株主による決議は、当該株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2を超える賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類の株主名簿に登録されているすべての株主に対して、当該種類株主総会における議事、ならびに会日および会場を通知するため、株主総会招集に係る通知期間の要件に従い書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

内資株および海外上場株式の所有者は、異なる種類株の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・ 総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に発行済内資株および海外上場株式それぞれの20%以下に相当する量を発行する場合
- ・ 内資株および海外上場株式の発行計画が、国務院から委任された関連規制当局もしくは関連規制部門による認可を得てから15ヶ月以内に、または関連手続を通じて実施される場合

当行定款における種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款上の意味の範囲内での「支配株主」を指す。
- ・ 当行定款に基づく相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者を指す。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主を指す。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当行の普通株主は、株主総会に出席する権利、または株主総会に出席する代理人を任命する権利を有し、かつ当該株主総会で議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において議決権を行使する場合、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1つの議決権が表章される。ただし、当行が保有する当行の株式には議決権は付与されておらず、かかる株式は株主総会に出席した議決権付き株式の総数には含まれない。

株主総会においては、投票方式が採用される。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

年次株主総会の要求

取締役会は、前会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当行は、適用される法律、行政法規、国務院の金融業規制部門によって策定された中国の会計基準および国務院銀行業監督管理機構によって規定された関連規則に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

当行は、監査委員会を設置しており、それは、取締役会に対して報告を行うとともに責任を負う。監査委員会は、取締役会が適宜決定した責任および権限を有し、その権限の範囲で行動する。

監査委員会は、取締役会により当行の取締役の中から任命され、5名以上の委員から構成される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が公布するその他の規制当局文書により、当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に、当行において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、当行株式が上場されている取引所の属する地域の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、当行株式の上場地の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成されなければならない。

当行のA株が国内の証券取引所に上場された日より、当行は、CSRCおよび当行の株式が上場されている証券取引所に、各会計年度終了後4ヶ月以内に年次財務諸表を提出し、各会計年度の上半期(6ヶ月間)終了後2ヶ月以内に半期財務諸表を提出し、各会計年度の第1四半期終了後および第3四半期終了後それぞれ1ヶ月以内に四半期財務諸表を提出し、当行の株式が上場されている場所の関連する規則に従い、開示を行う。

株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。定款に他の規定がない限り、株主総会は、通常、取締役会により招集される。

以下の状況が発生した場合、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったかまたは当行定款に規定された人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 過半数の独立非業務執行取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 国务院銀行業監督管理機構により規定されるその他の場合
- ・ 当行株式が上場される地域の法律、規則、規制当局の通達が要求する場合、および当行定款に規定されるその他の状況

当行が株主総会を招集するときは、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知するため、中国会社法の関連規定に従って、書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。

個別または合同で当行株式の3%以上を保有する株主は、取締役会に対し、法令に従い株主総会開催日より前に、書面による中間提案を提示することができる。取締役会は、かかる中間提案を株主総会の議事を含み、かかる提案が受領後に検討され、適格であると判断された場合、時宜を得た方法によりその他の株主に通知する。

臨時株主総会では、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項につき決議を行わない。

株主総会通知を出した後は株主総会を延期または中止してはならず、総会通知に記載されている議案は適切な理由なく取り消してはならない。延期または中止する場合には、招集者は本来予定されていた日の少なくとも2週間前には、理由を説明の上その旨を発表する。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の開催地、期日および時間を明記しなくてはならない。
- ・ 総会の議題が明記されており、かつ全ての考慮事項が十分に開示されており、さらに過去に可決された株主総会決議の変更の必要がある事項については、当該変更内容だけでなく当該元の決議の関係部分を開示しなければならない。
- ・ 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記に加えて、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の方法による当行の組織再編に関して当該総会が開催される場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を詳細に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員が有する重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに、当該議題が株主としての取締役、監査役、総裁、他の幹部役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲（もしあれば）について開示すること。
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること。
- ・ 総会に出席することのできる株主を確定する基準日を明示すること。
- ・ 総会についての連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること、および
- ・ 当行は、株主総会の通知に、インターネットまたはその他の手段による投票の時間および手続を明確に記載すること。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の保有者については、公告を掲載することにより総会の招集通知を行うことができる。

公告は、証券取引所のホームページおよび国務院証券監督管理機構の定める要件を満たしたメディアに掲載する。かかる公告の掲載後、国内上場株式の保有者は、該当する株主総会の通知を受領したものとみなされる。総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し招集通知の付与が事故により送達されなかったこと、または当該株主が通知を受領していないことにより、総会手続が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の経営方針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の任命・解任、報酬、その支払方法および職業責任保険に関する事項

- ・ 当行の年次予算、最終決算および年次報告書
- ・ 重大な買収に関する事項（特別決議により、株主総会の承認を必要とするものを除く）
- ・ 当行の重大な株式投資、債券投資、資産の取得および処分、資産の償却、資産の担保設定ならびにその他の非商業銀行業務に関する保証についての事項
- ・ 定期的に当行の財務報告書の法定監査を行う監査人の任命、解任および再任
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行の株式が上場されている地域を管轄する証券管理監督機構の関連要件もしくは当行定款にしたがって特別決議により承認されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 転換社債の発行
- ・ 劣後債の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 当行の分離、分割、合併、解散、清算または会社形態の変更
- ・ 当行定款ならびに株主総会、取締役会および監査役会の会議手続に関する行内規程の変更
- ・ 重要な資産の取得および処分、ならびに当行の最新の監査済み総資産価額の30%を超える価値に関して、当行が1年以内に担保を提供すること
- ・ 株式報奨制度
- ・ 利益分配方針への調整
- ・ 取締役、監査役、総裁および幹部役員以外の者との契約の締結であって、当該契約に基づき、かかる者が銀行の全事業または重要な事業についての責任を負う場合。ただし、銀行が危機に陥っているなど特別な場合を除く。
- ・ 独立取締役の解任
- ・ その他、総会において検討され、普通決議により決定される事項のうち、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

株式譲渡

全ての払込済のH株は、当行の定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株については、定款に規定されている要件が満たされない限り、取締役会は譲渡文書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、当行定款に定める手続に従い承認を取得し、かつ法令、規則および当行株式上場地の証券規制当局の規則に従って、または国家の所轄官庁の認可を得た上で、以下の状況に該当する場合は発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当行の登録資本の減資
- (2) 当行株式を所有する他社との合併
- (3) 従業員持ち株制度または株式インセンティブに株式を使用する場合

- (4) 株主総会において当行の合併または分割に関する決議に反対している株主が、当行に対してその株式を買い取るよう要求する場合
- (5) 当行が発行した転換社債の株式への転換に株式を使用する場合
- (6) 当行の価値ならびに株主の権利および利益の維持のため、当行が必要と考える場合
- (7) その他法律および行政法規により認められた状況

上記(1)または(2)の事由に基づく当行株式の買戻しは、株主総会により決議される。当行が上記(3)、(5)または(6)の事由に基づき当行の株式を買い戻す場合は、当行定款または株主総会の承認に従い、3分の2を超える取締役が出席する取締役会の決議に従うことを条件とする。

当行が、上記(1)の事由に基づき株式を買い戻した場合、株式は購入後10日以内に消却され、上記(2)または(4)の事由に基づき買い戻した場合は、株式は6ヶ月以内に譲渡または消却される。当行が上記(3)、(5)または(6)の事由に基づき当行の株式を買い戻す場合、当行は、発行株式総数の10%を超える株式を保有してはならないことから、これらの株式を3年以内に譲渡または消却する。消却された株式の総額面価額は、当行の登録資本金から控除される。当行の株式の消却は、国务院銀行業监督管理機構の承認を必要とし、関連する登録機関に登録資本金の変動を登録しなければならない。

当行が海外上場株式を買い戻す場合には、さらに香港証券取引所の上場規則の関連規則および規制を遵守しなければならない。

当行は、以下のいずれかの方法により株式を買い戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ 法律および行政法規において規定されているまたは規制当局により承認されている他の方法

当行が上記(3)、(5)または(6)の事由に基づき当行の株式を買い戻す場合、上記(2)に記載の方法によりこれを行うものとする。

当行が相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行の定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約について解除し、変更しまたは放棄することができる。

配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配する。

当行による利益分配は、株主投資に対して合理的な利益をもたらすよう考慮する。当行の利益分配方針は、継続性および安定性を維持しつつ、当行の長期的利益および当行の株主全体の利益の獲得ならびに当行の持続的発展の達成が目標である。当行は、慎重な利益分配案の策定するにあたり、現在および今後の合理的な局面において当行の自己資本比率要件を充足するほか、当行の発展ニーズを十分に考慮する。当行は、現金による配当を優先する。状況が許せば、中間配当を行うことができる。

特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、その年のグループの純利益のうち当行の株主に帰属すべき利益の10%を下回らないものとする。上記にいう特別な場合には、以下の場合が含まれる。(i) 当行の一般規定または自己資本比率が、NAFR等の規制当局の要件を満たさない場

合、(ii)NAFR等の規制当局が、当行の利益分配を制限する規制措置を取った場合、(iii)関連する法、法規、規則または当行が上場している地域の規制機関が、配当の分配は不適切であるとした場合。

規制方針に重大な変更のあった場合、外部的な事業環境の変化により当行の事業運営に重大な影響のあった場合または当行の事業運営の状況に重大な変化のあった場合には、当行は利益分配方針の調整を行うことができる。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が臨時取締役会会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。当行は、株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際して株主にオンラインによる投票方法を提供するほか、少数株主の意見に耳を傾け、少数株主の懸念に適時に回答する。

当行が内資株の所有者への支払を宣言した配当金またはその他の支払は、人民元で宣言および計算され、また人民元で支払われる。外資株の所有者に支払われる配当は、人民元で宣言および計算され、外貨または人民元のいずれかでの支払いが可能である。

当行は、H株の保有者の代理として受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該保有者の代理として、宣言された配当金および当行からH株に関して支払われるその他すべての金員を受領する。H株の保有者の代理として任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする（香港法第29章）。

H株の保有者が長期にわたり配当を請求しなかった場合、当行は、かかる未請求の配当を回収することができる。かかる権利の行使は中国の法律、法規および規則ならびに当行の株式上場地の証券規制当局の関連規則に基づく規制の対象となり、またかかる権利が発生した場合であっても、中国法および規則に基づく適用可能な期間の満期後までかかる権利を行使することはできない。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有する。

- ・ 発言権
- ・ 議決権を行使する権利

代理人を指名する議決権委任状は、委任者もしくは書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面により、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役もしくは適法に授權された代理人が署名を行う。代理人を指名する議決権委任状、およびかかる議決権委任状が別途の委任状により委任者から授權を受けた者その他の受任者により署名されていた場合には、かかる別途の委任状またはその他の授權を証する書面の公証人による認証謄本を、代理人が委任を受けた総会の開催時刻の24時間以上前に、または採決の予定時刻の24時間前に、当行の現住所、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関によりその代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し採決する代理人を指名するために取締役会が当該株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し株主総会での各議題に対する投票の賛否または棄権の指示ができる記入用紙とする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、(i)委任者の死亡もしくは行為能力の喪失、(ii)議決権委任状もしくは署名に関する委任状を作成した際の代理権の取消し、または(iii)議決権委任状の付与の対象であった株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、かかる代理権が行使される総会の開始前に上記の死亡、行為能力喪失、取消しまたは譲渡についての書面による通知を、当行がその現住所において受領していない場合に限る。

株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む）

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席し、または代理人を選任、派遣して、発言権および議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営に関する管理監督の権利、および提案またはそれに関する質問を提起する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連要件、ならびに当行定款の条項に従い株式を譲渡、贈与、質入れ、またはその他の方法で処分する権利
- ・ 以下の権利を含み、当行定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - 費用を支払うことによって、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な範囲の手数料を支払うことによって、以下の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当行の株式資本の状況
 - (c) 当行の発行する社債の控え張
 - (d) 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的のために当行が負担した総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録、取締役会および監査役会の決議
 - (f) 当行の取締役会および監査役会による監査済財務諸表および監査報告書
 - (g) 国家工商行政管理機構またはその他関連当局にすでに提出された最新の年間収益表の写し

当行は上記の各文書を、公衆および株主に無償での閲覧および合理的な範囲の手数料を徴収して写しを交付するために、当行の所在地および香港における現住所に備え置く。

- ・ 当行の解散または清算される場合、所有する株式数に応じて当行の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連する要件、ならびに当行定款により付与されたその他の権利

詐欺行為または不正流用に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政法規、または当行株式が上場している地域の規制当局の要件により課される義務に加え、当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること。

- ・ 行為の形式を問わず（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）、取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産を奪取することを承認すること。
- ・ 取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の個々の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限らない（ただし、当行定款に従って株主総会において承認のために提出された当行の組織再編案に基づく場合を除く）。

上記規定の適用において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独または他者と共同で、取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独または他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配する者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法令または規則違反により閉鎖を命じられた場合

当行の解散は、國務院監督管理機構により、承認されなくてはならない。

取締役会が支払不能の宣言以外の理由により当行の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の業務を精査した結果、取締役会は当行が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行の取締役会のすべての職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

株主総会において採択された当行定款の改正は、國務院監督管理機構の承認を得た日から効力が生じる。当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当行はその業務上・開発上の必要性に基づき、かつ当行定款の関連する規定に従い、株式資本の増加を承認することができる。

当行は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集

- ・ 特定の投資家に対する新株の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の割当発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の資本への繰入による増資
- ・ 法令および規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・ 法令、規制条項、当行定款および株主総会において承認された決議を遵守すること。
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。
- ・ 法令により認められている場合を除き、株式の買取り請求を行わないこと。
- ・ 法令または規制方針に別段の定めのある場合を除き、当行株式の取得は、委託資金、負債資金、その他の非自己資金ではなく、合法的な資金源からの自己資金で行うこと。
- ・ 自己の持株比率および機関投資家株主の数について規制条項を遵守し、当行株式を保有する権利を他者に付与せず、または他者から保有の権利を取得しないこと。
- ・ 中国財政部、中央匯金投資有限責任公司、中国国家社会保障基金および国務院銀行業監督管理機構により例外を認められた株主を除き、（主要株主は、）必要な場合には当行の資本を補充し、または補充することを当行に書面で約束し、また当行の自己資本比率が法定基準に満たない場合には、取締役会が提案した自己資本比率の改善策を支持すること。
- ・ 株主が所有する当行株式を譲渡もしくは担保に供する場合、または当行との間で関連当事者取引を行う場合には、法令および規制条項を遵守し、当行の他の株主の利益を害さないこと。
- ・ 株主、その支配株主および事実上の支配者は、当行、他の株主および利害関係者の法的権利および利益を害する目的で、株主の権利を濫用してはならず、繋がりのある関係を利用しないこと。株主の権利を濫用することで当行または他の株主に損害を与えた株主は、法に従い賠償責任を負うものとする。
- ・ 当行定款に基づく取締役会や幹部役員の意思決定権や運営権を妨げてはならず、取締役会や幹部役員を無視して、当行の運営や管理を直接妨害しないこと。
- ・ 当行の債権者の利益を害する目的で、当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用しないこと。当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用することで、負債の支払義務を免れ、当行の債権者の利益を著しく害した株主は、当行のかかる負債について連帯責任を負うものとする。
- ・ 法令および規制条項に従って、自己の財務情報、資本構成、株式取得資金の源泉、支配株主、事実上の支配者、関係者、協調行動をとる当事者、最終的受益権者、他の金融機関への投資およびその他の情報を、正直に当行に伝えること。
- ・ 株主の支配株主、事実上の支配者、関係者、協調行動をとる当事者または最終的受益権者に変更があった場合には、法令および規制条項に従って、適時に変更を書面で当行に知らせること。
- ・ 株主が合併もしくは会社分割に巻き込まれた場合、株主が会社更生、指定管理、破産管財人の任命、廃業、その他何らかの措置による営業停止命令を受けた場合、株主が解散、清算もしくは破産手続に入った場合、または株主の法定代理人、社名、営業所、業務範囲その他の重要事項に変更があった場合には、法令および規制条項に従って、適時にかかる状況を書面で当行に知らせること。

- ・ 株主の所有する当行株式が、訴訟もしくは仲裁に巻き込まれた場合、司法当局による法的強制措置の対象となった場合、とりわけ質権の設定もしくは解除がなされた場合には、法令および規制条項に従って、適時にかかる状況を書面で当行に知らせること。
- ・ 当行にリスク事象が発生した場合または重大な規定違反があった場合には、規制当局の調査およびリスク処理に協力すること。
- ・ 法令、規則、規制条項および当行定款により課されるその他の義務。

当行は、重大なリスクが発生した場合には、これに対応する損失吸収およびリスク防御の仕組みを定める。

法令、規則、規制条項および当行定款に別段の定めのある場合を除き、株主は、当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

監査役会

当行は監査役会を有する。取締役および幹部役員は監査役を兼任してはならない。監査役会は、7名から9名の監査役から構成される。監査役会の構成員のうち、1名が議長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の議長の選任または解任は、投票で監査役会構成員の2分の1以上により決定され、任期の満了に際して再任されることができる。監査役会の決議は、監査役会構成委員の過半数により通過する。

監査役会は、株主の代表、当行従業員の代表、および社外監査役により構成される。株主代表監査役および社外監査役は、株主総会において選出および解任され、従業員代表監査役は、当行の従業員代表機構により、民主的に選出および解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を有し、法律に従って以下の各号の権限を行使する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員の職務の履行を監督する。
- ・ 当行の利益に反して行為する取締役および幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する役員および幹部役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の財務活動を調査・監督する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、営業報告、および利益の分配計画等の財務資料を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当行の公認会計士および監査人に、再調査を委託する。
- ・ 取締役会が健全な経営理念および価値基準を確立し、当行の状況に沿った発展戦略を策定するよう監督する。
- ・ 当行の発展戦略の科学性、合理性および健全性を査定し、評価報告書を作成する。
- ・ 当行の経営判断、リスク管理および内部統制の監査、ならびに内部監査に対する指導および監督を行う。
- ・ 取締役会の決議事項に対して質疑または提案を行う。
- ・ 取締役および幹部役員に対して、質疑を行う。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、中国会社法に従い、取締役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合に株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会に対して提案を行う。
- ・ 当行を代表して取締役および幹部役員と交渉し、または取締役および幹部役員に対して訴訟を提起する。

- ・ 監査役会の議事手続に関する規程の改正案を制定し、また関連する監査役会の手順、規則、および実施規程を策定する。
- ・ 従業員代表監査役ではない監査役（外部監査役を含む）および独立非業務執行役員候補を任命する。
- ・ 取締役の選考および選任プロセスを監督する。
- ・ 当行の報酬管理方針ならびに幹部役員の報酬制度の科学性および合理性について監督を行う。
- ・ 取締役および幹部役員の職務の履行を監督し、法律、規則、当行定款または株主総会の決議に違反する取締役および幹部役員の解任を提案する。
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、関係する規制当局の関連する要件および当行定款に規定される、監査役会が行すべき権限その他の権限を行使する。

監査役会の構成員は、取締役会会議に出席し、かかる会議において決議される事柄について質疑または提案を行わなければならない。監査役会が必要と認めた場合には、監査役会は、議決権なき参加者として監査役を派遣して、取締役会の特別委員会または総裁の執務室での会議に出席させることが出来る。

当行株式の5%超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主の保有する株式

当行の株式またはその他の資本性証券の5%超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主が、購入日から6ヶ月以内にかかる株式または証券を売却する場合、また当行の株式またはその他の資本性証券の売却から6ヶ月以内にかかる株式または証券を購入する場合、これによる利益は当行に帰属し、取締役会がかかる利益を回収する。ただし、確約に基づく売れ残った引受株式の買取りにより、または国务院証券監督管理機構が定めるその他の状況において5%を上回る株式を所有する証券会社は、その限りではない。適用法令、規則および当行株式上場地の証券規制当局の規定に別段の定めがある場合、当該規定を遵守するものとする。

前段に記載される取締役、監査役、幹部役員または自然人たる株主が保有する株式またはその他の資本性証券には、これら取締役等の配偶者、親または子により保有される、また他者の口座を通じて保有される株式またはその他の資本性証券が含まれる。

総裁

総裁は、取締役会に対して責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当行の日常業務および経営の責任者となり、取締役会の決議案を実施する。
- ・ 当行の年間事業計画および投資案を取締役に提出し、取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立案を起草する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な管理システムを策定する。
- ・ 当行の副総裁および幹部役員（ただし取締役会秘書役および主席監査人を除く）の任命または解任を取締役に提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の当行内の部署・支店の経営幹部の任命または解任を行う。
- ・ 幹部役員（ただし取締役会秘書役および主席監査人を除く）、各内部事業部門ならびに事業活動に従事する全支店の最高責任者に権限を付与する。

- ・ 総裁による問責制度を設置し、すべての事業および職能別部門の管理者ならびに全支店の支店長に対して審査を行う。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 銀行取り付け騒ぎ等重大な突発的事件の発生に際して、緊急措置を取り、国務院銀行業監督管理機構等を含む関連する政府当局ならびに取締役会および監査役に直ちに報告する。
- ・ 上記各号のほか法律、法規、規制当局の通達、および当行定款により付与された権限ならびに株主総会および取締役会議において総裁が行使できる旨決議された権限を行使する。

総裁は、取締役会会議に出席しなくてはならない。しかしながら、総裁は取締役を兼任していない限り、同会合において議決権を有さない。

総裁は、その職務を遂行し、権限を行使するときは、高い水準の職業倫理規定に従い、誠実かつ真摯に行動し、誠実、勤勉かつ慎重に職務を遂行し、職務遂行のためには十分な時間を確保して十分な取組みを行うほか、法令、規則および当行定款に従い、職務の懈怠や権限を超えた職務の遂行を行ってはならない。

取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略を決定し、かかる開発戦略の実施を監視する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル分配計画を決定する。
- ・ 当行の年次暫定予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、資本補充案、転換社債、劣後債、社債その他の有価証券の発行、および上場計画に関する提案を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 株式インセンティブ制度および従業員持ち株制度に関する計画を作成する。
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更に関する計画を起草する。
- ・ 株主総会から授権された範囲内において、株式投資、債券投資、資産の取得、資産の処分、資産の償却、資産の担保差入れその他非商業銀行業務についての保証、外部への寄付およびデータ・ガバナンスについて決定する。
- ・ 当行の内部管理機構の設立を決定する。
- ・ 当行の中国国内における第1レベル支店、海外支店および国内外の子会社の設置を決定する。
- ・ 当行の総裁、主席監査人、ならびに取締役会秘書役を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 総裁の指名に基づいて、副総裁またはその他の幹部役員（主席監査人および取締役会秘書役を除く）を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを策定し、その実施状況を監視する。
- ・ 当行のリスク選好度を承認し、リスク管理方針および内部統制方針を策定し、包括的なリスク管理に対する最終的な責任を負う。
- ・ 当行の財務報告書の定期的な法定監査を行う会計事務所の任命または解任を株主総会に提案する。
- ・ 重要な関連当事者取引を承認し、関連当事者取引管理制度の実施状況および関連当事者取引の状況に関する事柄について株主総会に報告する。
- ・ 幹部役員の業務報告を精査し、その業務を監視、調査および評価し、かつ幹部役員に対する問責制度を施行する。
- ・ 幹部役員の業績を評価し、査定する。
- ・ 当行の最高監査責任者または内部監査部門の業務報告を聴取し、内部監査業務を調査、監督、検証および査定する。

- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、継続的な向上を図り、取締役会の実績についての定期的な自己評価を行う。
- ・ 当行定款の改正、株主総会手続規則、取締役会手続規則を策定し、取締役会に関するその他のシステム、規則および方法を策定する。
- ・ 当行の資本計画を策定し、資本管理またはソルベンシー管理について最終的な責任を負う。
- ・ 当行および関連会社の連結決算管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行の情報開示に対する責任を負い、会計報告書および財務報告書の真正性、正確性、完全性および適時性について最終的な責任を負う。
- ・ 当行の環境・社会・ガバナンスに関する方針および目標を決定し、当行のグリーン・ファイナンス発展戦略を決定し、開発戦略の実施を監督し、評価する。
- ・ 金融消費者およびその他の利害関係者の法律上の権利および利益を保護するため、当行の消費者保護の戦略、方針および目標を決定する。
- ・ 当行とその株主（特に主要株主）との間の利害関係を特定、審査および管理するための仕組みを設定する。
- ・ 株主関連業務の管理に対して責任を負う。
- ・ 株主総会、法令、規則および関連規制当局の定める関連規定、ならびに当行定款により授權されるその他の権限を行使する。

取締役会定例会議は、毎年6回以上開催されなければならない、取締役会会長により招集される。すべての取締役および監査役に対し、定例会議開催14日前までに会議の通知がなされなければならない。緊急の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合には、取締役会会長が決定投票権を有する。

紛争解決

H株の株主と当行の間、H株の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員またはH株の株主と内資株の株主の間において、当行定款または中国会社法もしくは当行の業務に係るその他の関連ある法律、規則および規制当局の通達により付与されまたは課される権利義務に基づいて、紛争または請求が発生した場合には、関連当事者が直ちにかかる紛争もしくは請求の解決を仲裁機関に委ねなくてはならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、当該紛争または請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行または当行の株主、取締

役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定に関する紛争および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

優先株式に関する特別規定

優先株式の管理

法、行政法規、部門規則、当行株式上場地の証券監督管理機関の規定および本章に別途定める場合を除き、優先株主の権利義務および優先株式の管理は、関連する当行定款の普通株式に関する規定に従うものとする。

優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当行の普通株式総数の50%を超えてはならず、優先株式の発行手取金は、当該発行前の当行純資産の50%を超えないものとする。買い戻されたまたは普通株式に転換された優先株式は、計算を行うに際して優先株式の範疇には含まれない。

強制転換

資本規制ルールに従い、優先株式が普通株式に強制転換される条件、すなわち、トリガー事由が発生した場合に、当行が、優先株式発行時に決定された転換価格および転換数量に従い優先株式を普通株式に転換する条件を、当行は定めるものとする。優先株式を普通株式に転換する事由が発生した場合、当行は、国務院管轄下の銀行業規制当局に報告を行い、その承認と決定を求めるものとする。

再売却および買戻し

当行が発行した優先株式は売戻しを行うことはできない。優先株式の発行完了から5年経過後は、国務院管轄下の銀行業規制当局の承認および関連要件の充足を条件に、当行は、優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式発行時に決定された償還開始日に始まり、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。

当行による優先株式の償還権の行使は、以下の条件のいずれかの充足を条件とする。

- (1) 当行は、償還される優先株式を同一またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと。
- (2) 当行の資本基盤は、償還権の行使後も国務院管轄下の銀行業規制当局の自己資本比率規制を十分に上回ること。

中国国内市場で発行された優先株式の償還価格は、額面価額と当該配当期間に関して宣言された未払配当金との合計に等しい金額とする。

中国国外市場で発行された優先株式の償還価格は、発行価格と当該配当期間に関して宣言された未払配当金の合計と等しい金額とする。

優先株主の権利

当行の優先株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 普通株主よりも優先的に配当金の支払いを受ける権利
- ・ 当行の清算時に、普通株主よりも優先的に当行の残余財産の分配を受ける権利
- ・ 当行定款第304条に定める事由が発生した場合に、当行の株主総会に出席して投票を行うこと

- ・ 当行定款第305条に定める事由が発生した場合に、同条に定める方法により議決権を復権させること
- ・ 当行の事業運営について助言または問い合わせを行うこと
- ・ 当行の定款、株主名簿、当行が発行した社債の社債原簿、株主総会の議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書の閲覧
- ・ 法、行政法規、規則および当行定款により、優先株主に付与されたその他の権利

議決権の計算

以下の事由の期間中の保有株式割合の算出については、普通株式および議決権が復権された優先株式のみが集計の対象となる。

- ・ 臨時株主総会招集の請求
- ・ 株主総会の招集およびその議長を務めること
- ・ 株主総会または臨時株主総会への提案の提出
- ・ 取締役および当行の非従業員代表監査役の候補者の提案
- ・ 当行定款第58条に従い「支配株主」を特定すること
- ・ 当行定款第151条に従い、当行の独立取締役への就任が制限される場合を特定すること
- ・ 証券法の規定に従い、当行の大株主10名およびその所有する株式数ならびに当行に対し5%超の持分を保有する株主を特定すること
- ・ その他、法、行政法規、規則および当行定款に規定されている場合

上記のいずれかに該当する場合、優先株主には、当行定款に定められる普通株主に適用される通知手続に従って、株主総会の招集が通知されるものとする。優先株主は、上記事項については普通株主とは別個に投票を行い、保有する優先株式1株につき一個の議決権を有するものとする。ただし、当行は、自身で保有する優先株式については議決権を行使できない。

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

議決権の制限

以下の場合を除き、当行の優先株主は当行の株主総会に出席してはならず、その保有株式に議決権は付与されない。

- ・ 当行定款の優先株式に関する条項の変更
- ・ 当行の登記済み資本金に対する10%（個別にまたは合計して）を上回る減資
- ・ 当行の合併、分割、解散またはその法人形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他定款に規定されている事由で、優先株主の権利の変更または無効に関するもの

議決権の復権

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

優先株主が行使する議決権は、以下の方法に従い算出される。

議決権が復権される中国国外優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$R^* = W^* / E^* \times \text{転換為替レート}$ （議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）

上記計算式において、「 R^* 」とは、各中国国外優先株主の有する中国国外優先株式から復権可能なH普通株式の議決権、「 W^* 」とは各中国国外優先株主が保有する中国国外優先株式の価額、「転換価格 E^* 」とは中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のH普通株式の平均取引価格、また転換為替レートは、中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の取引日に中国外貨取引システムが公表する、香港ドルと中国国外優先株式の表示通貨である外国通貨との人民元の為替レートの仲値を基準とする。

議決権が復権される中国国内優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$R = W / E$ （議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）

上記計算式において、「 R 」とは、各中国国内優先株主の有する中国国内優先株式から復権可能なA普通株式の議決権、「 W 」とは各中国国内優先株主が保有する中国国内優先株式の価額、また「転換価格 E 」とは、中国国内優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のA普通株式の平均取引価格を意味する。

その他、株主の議決権に対する特別制限が当行定款に規定されている場合には、かかる特別制限が優先される。

優先的な利益分配

当行の発行した残存する優先株式の利率は、段階的に調整が行われる場合がある。配当利回りは、指標金利と固定金利マージンの合計に等しい。すなわち、配当利回りは優先株式発行後の一定期間は調整を行わないものの、その後は定期的に指標金利の調整が行われ、各調整期間中の配当利回りは一定とする。

優先株式は、当行の利益配当への参加に関しては、所定の配当利回りと利益分配条項に従って普通株式より優先される。優先株主への配当金は当行が現金で支払うものとする。当行は、優先株式への所定の配当金を宣言し、株主総会決議に従い任意剰余積立金への積立てを行うまでは、当行定款第242条に従い、普通株主に対する利益分配を行ってはならない。

当行のTier 1 資本補充のため発行された優先株式の所持人は、所定の配当利回りに基づく配当金の分配に参加した後は、普通株主と同様、当行の残余利益の分配に参加することはできない。商業銀行の自己資本規制に基づき、当行は、優先株式の配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができるが、これは債務不履行事由を構成しない。当行の優先株主に対する未払配当金は、翌配当年度に累積されない。

残余財産の優先的分配

当行が解散または破産して清算が生じた場合、法、規則および当行定款に従い清算が行われた後の当行の残余財産は、まず優先株式の額面金額および支払われるべき未払いの残存する配当金の支払いに充当されるものとする。残余財産が上記の額面金額および配当金の支払いに不十分な場合には、按分の上、中国国内優先株主および中国国外優先株主に対して支払われるものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBCの権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」（「外国為替管理規則」）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、ほとんどの經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正された。この最新の修正により、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。PBCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

1996年6月20日、PBCは、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」（「決済規則」）を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2005年7月21日より、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入している。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。PBCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

中国企業（外資系企業を含む）は、經常勘定取引から生じる外国為替による収入を留保し、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、指定外国為替銀行における外国為替口座からの支払いをすることができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業（当行を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の有効な決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

SAFEが発表し、2015年2月13日と2015年6月1日にそれぞれ実施された「直接投資外貨管理政策の更なる簡素化と改善に関する通知」（匯発〔2015〕第13号）に従い、主として中国国内直接投資における外貨の登録認可および中国国外直接投資における外貨の登録認可という2つの行政認可が取り消された。直接投資外国為替事業の手続きが、部分的にさらに簡素化された。

2017年1月26日にSAFEが発表した「外国為替管理の一層の推進に向けた真実性と合法性の確認改善に関する通知」（匯発〔2017〕第3号）は、外国為替管理改革をさらに推し進めるものである。債務者は、域内に向けた貸出、株式投資またはその他の手段により、保証付き資金を直接または間接に域内還流させることができる。銀行は、域外貸付の保証を履行する場合、関連の為替決済と売上げを銀行自身の為替決済管理に入れることが許される。

2023年12月4日にSAFEが発表した外国為替行政管理機構による「改革のさらなる深化およびクロスボーダー貿易・投資の円滑化の促進に関する通知」（匯発〔2023年〕第28号）に従い、国内企業が外貨で支払

い、国内の株式譲渡人（機関および個人を含む。）が受け取る株式譲渡対価および国内企業の海外上場による外国為替資金は、資本勘定の決済口座に直接送金することができる。資本勘定の決済口座の資金は、独立した外国為替決済を通じて使用することが可能である。外資系企業が、外国為替決済から得た人民元資金（直接外国為替決済からの収入または支払いに利用できる外国為替決済口座の人民元資金）で支払い、国内の株式譲渡人が受け取る株式譲渡対価としての資金は、国内株式譲渡人の当該目的のための人民元口座に直接送金することができる。

管理施行規則に従い、H株の配当は、外貨または人民元のいずれかでの支払が可能である。

3【課税上の取扱い】

課税

H株の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。したがって、投資家は、H株への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

(1) 中国における課税

以下は、2005年度の当行における株式の最初のグローバル・オファリング（グローバル・オファリング）に関連してH株を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株の保有および処分に関連した中華人民共和国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本議論は、所得税、資本課税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

配当に対する課税およびキャピタル・ゲイン

個人投資家

「中国個人所得税法」に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用法または適用される租税条約により軽減されなければ、通常20%の源泉所得税の課税対象となる。現在は、中国国家税務総局（「SAT」）が2011年6月28日に出した通達に従い、外資系企業から中国に居住しないH株の個人所有者に支払われる配当は、中国と当該株主が居住する法域間に適用される租税条約で決定される税率で、個人所得税（通常は5%から20%）が課されている。また、中国非居住者であり、租税条約に調印していない法域に居住するH株の個人所有者に対して外資系企業が支払う配当は、20%の個人所得税の対象となる。

企業投資家

中国内に事務所または不動産を有していない、または中国内に事務所または不動産を有しているが、その所得がかかる事務所または不動産と関連のない外国企業については、2007年3月16日に開催された中国第10期全国人民代表大会第5回会議において採択され、2008年1月1日に発効し、2017年2月24日および2018年12月29日に改正された新たな中国法人所得税法（the new PRC Enterprise Income Tax Law、「新EIT法」）に基づき、H株の売却またはその他の処分に際して当行が支払う配当および当該外国企業が実現する利益は、通常、中国においては20%の所得税が課税される。新EIT法の実施規則は、かかる税率は、中国と関連する外国企業の所在地の法域との間の特別な措置または適用可能な合意により、さらに10%まで低減することができる旨規定している。2008年11月6日にSATにより公布された通知により、H株発行会社は、非居住者である企業株主に対して配当を支払う場合には、株主のために10%の率にて法人所得税を差し引かなければならない。また、中国の税法、規制および規則も、随時変更される可能性がある。新EIT法において規定される税率および関連する実施規則が改正された場合には、当行のH株への投資の価値は、重大な影響を受ける。

租税条約

中国内に居住しておらず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには以下の国々が含まれる。

- ・ オーストラリア
- ・ カナダ
- ・ フランス
- ・ ドイツ
- ・ 日本
- ・ マレーシア
- ・ オランダ
- ・ シンガポール
- ・ 英国
- ・ 米国

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

印紙税法に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、中華人民共和国の印紙税法（2022年7月1日施行）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨、規定している。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

(2) 日本における課税

「第8 2 H株購入者に対する株式事務 税金」を参照。

4【法律意見】

当行の社外法律顧問である通商律師事務所（Commerce & Finance Law Offices）により、概要以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限株式会社として有効に存続している。
- (2) 当職らが知り、かつ信じる限り、「本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が中国法の概要を構成しているとする限りにおいて、概要とされる事項を正しく反映しており、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

本有価証券報告書に記載されている財務情報は、別途明記されている場合を除き、連結ベースで国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、金額の単位は人民元である。

(単位：百万人民元、別途明記するものは除く)	2022年			2022年			2021年	2020年	2019年
	2023年	(修正再表示	増減(%)	(修正再表示	2021年	2020年			
		後)		前)					
12月31日に終了した年									
営業収益	745,615	757,510	(1.57)	758,155	764,706	714,224	678,001		
正味受取利息	617,233	643,669	(4.11)	643,064	605,420	575,909	537,066		
正味受入手数料	115,746	116,085	(0.29)	116,085	121,492	114,582	110,898		
その他営業収益	12,636	(2,244)	N/A	(994)	37,794	23,733	30,037		
営業費用	(220,152)	(219,991)	0.07	(222,314)	(219,182)	(188,574)	(188,132)		
信用減損損失	(136,774)	(154,535)	(11.49)	(154,539)	(167,949)	(193,491)	(163,000)		
その他の減損損失	(463)	(479)	(3.34)	(479)	(766)	3,562	(521)		
税引前当期利益	389,377	383,699	1.48	382,017	378,412	336,616	326,597		
当期純利益	332,460	324,863	2.34	323,166	303,928	273,579	269,222		
当行株主に帰属する純利益	332,653	324,727	2.44	323,861	302,513	271,050	266,733		
当行普通株主に帰属する純利益	327,543	320,189	2.30	319,323	297,975	265,426	262,771		
営業活動から生じた正味資金	642,850	978,419	(34.30)	978,419	436,718	580,685	581,287		
12月31日現在									
資産合計	38,324,826	34,600,711	10.76	34,601,917	30,253,979	28,132,254	25,436,261		
顧客に対する貸出金純額	23,083,377	20,493,042	12.64	20,495,117	18,170,492	16,231,369	14,542,001		
負債合計	35,152,752	31,724,467	10.81	31,723,157	27,639,857	25,742,901	23,201,134		
顧客からの預金	27,654,011	25,020,807	10.52	25,020,807	22,378,814	20,614,976	18,366,293		
資本合計	3,172,074	2,876,244	10.29	2,878,760	2,614,122	2,389,353	2,235,127		
当行株主帰属持分合計	3,150,145	2,855,450	10.32	2,856,733	2,588,231	2,364,808	2,216,257		
株式資本	250,011	250,011	-	250,011	250,011	250,011	250,011		
規制上の調整後の普通株式等ティア1自己資本 ¹	2,944,386	2,706,459	8.79	2,706,459	2,475,462	2,261,449	2,089,976		
規制上の調整後のその他ティア1自己資本 ¹	200,088	140,074	42.84	140,074	100,066	100,068	119,716		
規制上の調整後のティア2自己資本 ¹	876,187	793,905	10.36	793,905	676,754	471,164	427,896		

規制上の調整後の総 自己資本 ¹	4,020,661	3,640,438	10.44	3,640,438	3,252,282	2,832,681	2,637,588
リスク加重資産 ¹	22,395,908	19,767,834	13.29	19,767,834	18,215,893	16,604,591	15,053,291
1株当たり (単位：人民元)							
基本および希薄化後 1株当たり当期利 益 ²	1.31	1.28	2.34	1.28	1.19	1.06	1.05
報告対象期間後に発 表された最終現金 配当案	0.400	0.389	2.83	0.389	0.364	0.326	0.320
当行普通株主に帰属 する1株当たり純 資産価値	11.80	10.86	8.66	10.87	9.95	9.06	7.59
営業活動から生じた 1株当たり正味資 金	2.57	3.91	(34.27)	3.91	1.75	2.32	2.33

1. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
2. CSRCが発行した公募証券発行会社の情報開示の作成に関する規則第9 - 純資産収益率および1株当たり利益の計算および開示（2010年改訂）に従って、算出されている。

	2023年	2022年 (修正再表示 後)	変動 +/- (-)	2022年 (修正再表示 前)	2021年	2020年	2019年
収益性指標(%)							
平均資産収益率 ¹	0.91	1.00	(0.09)	1.00	1.04	1.02	1.11
平均資本収益率	11.56	12.30	(0.74)	12.27	12.55	12.12	13.18
正味金利スプレッド	1.50	1.81	(0.31)	1.82	1.94	2.04	2.16
正味金利マージン	1.70	2.01	(0.31)	2.02	2.13	2.19	2.32
正味受入手数料の対営 業 収益率	15.52	15.32	0.20	15.31	15.89	16.04	16.36
営業収支率 ²	28.39	27.96	0.43	28.25	27.64	25.38	26.75
自己資本指標(%)							
普通株式等							
ティア1比率 ³	13.15	13.69	(0.54)	13.69	13.59	13.62	13.88
ティア1比率 ³	14.04	14.40	(0.36)	14.40	14.14	14.22	14.68
総自己資本比率 ³	17.95	18.42	(0.47)	18.42	17.85	17.06	17.52
株主資本比率	8.28	8.31	(0.03)	8.32	8.64	8.49	8.79
資産内容指標(%)							
不良債権比率	1.37	1.38	(0.01)	1.38	1.42	1.56	1.42

不良債権に対する							
引当金比率 ⁴	239.85	241.53	(1.68)	241.53	239.96	213.59	227.69
貸出金総額に対する							
引当金比率 ⁴	3.28	3.34	(0.06)	3.34	3.40	3.33	3.23

1. 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して算出されている。
2. 営業費用（事業税および追加税控除後）を営業収益で除した値
3. 商業銀行の資本規則（暫定）の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
4. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金を含んでいない。貸出金総額および不良債権は未収利息を含まない。

2【沿革】

下記第6「1．財務書類」の注記1の第1段落を参照のこと。

3【事業の内容】

下記第6「1．財務書類」の注記1の第3段落を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

本報告期間末現在、匯金公司是、当行株式の57.14%を所有する当行の支配株主であり、これに加えて子会社である中央匯金資産管理有限責任公司（Central Huijin Asset Management Ltd.）を通じて、当行株式の0.20%を間接的に所有していた。匯金公司是、國務院の許可を得て、2003年12月16日に中国会社法に従って設立された完全国有会社である。その登録資本および払込済資本は、ともに828,209百万人民元であり、法律上の代表者は彭純氏である。匯金公司是、國務院が承認した主要な国有金融機関に株式投資しており、国有の金融資産を保護し、その価値を向上させるために、国に代わり、かかる金融機関への出資者としての権利と義務を出資額を限度として行使する。匯金公司是、他の商業活動には従事しておらず、支配株式を有する主要国有金融機関の日常業務に干渉することはない。

(2)子会社

下記第6「1．財務書類」の注記27を参照のこと。

5【従業員の状況】

2023年末現在の当グループの従業員数は376,871名で、2022年から0.05%増加した。学士以上の学歴を持つ従業員は299,949名で、全体の79.59%を占めていた。また、人材派遣会社からの派遣労働者は3,624名であり、2022年から1.58%減少した。当グループは、さらに退職者113,493名の費用も負担した。

当グループは、従業員の性別の多様性を重要視している。2023年末時点の当グループの従業員（上級管理職を含む。）の男女比は、それぞれ46.62%および53.38%であった。当グループは個々の才能の違いを十分に尊重し、従業員に平等な機会を提供するよう努めた。また、従業員の性別の多様性を合理的な水準で維持するよう求めた。

当グループの従業員の性別、年齢、学歴および職務別の構成は次のとおりである。

区分	分類	従業員数	全体に対する割合（％）
性別	男性	175,696	46.62
	女性	201,175	53.38
年齢	30歳未満	92,188	24.46
	31～40歳	113,350	30.08
	41～50歳	80,700	21.41
	51～59歳	90,270	23.95
	60歳以上	363	0.10
学歴	博士号	740	0.20
	修士号	50,427	13.38
	学士号	248,782	66.01
	準学士	63,596	16.87
	高等教育	6,312	1.68
	高等学校以下	7,014	1.86

職務		
	人数	割合
経営	10,354	2.75
法人向け銀行ビジネス	32,172	8.54
個人向け銀行ビジネス	40,943	10.86
トレジャリーおよび資産管理ビジネス	1,562	0.41
リスク管理	19,567	5.19
技術およびチャネル運営	28,344	7.52
包括的マネジメント	24,440	6.48
営業店舗および統合窓口	190,798	50.63
子会社の従業員	23,347	6.20
その他	5,344	1.42
合計	376,871	100.00

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

取締役会会長 張金良氏からの報告

2023年は、中国共産党第20回全国代表大会の指導原則を通年で実施した最初の年であった。CCBは、習近平同志を筆頭とする中国共産党中央委員会の強力な指導の下、金融本来の目的を念頭に置き、戦略的重点ポイントを維持し、経済・金融活動に関する中国共産党中央委員会の決定および取決めを完璧に実行し、頑強性と慎重性の原則を保持し、革新と伝統を堅持し、実体経済への貢献と金融の安定維持に重点を置いた。当行は、サイクルを超えた長期的観点および革新的な専門的観点から、より安全で持続可能な人本位の質の高い発展を追求し、顧客、株主、従業員および広く社会から評価され、信頼を得ることを目指した。

当行は、戦略的機会と経営環境上のリスクおよび課題に直面しながら、習近平の新時代の中国独自の特徴を有する社会主義思想を行動の指針とし、新時代における経済および金融の発展に関する法令を十分に把握し、新たな発展理念を完全、的確かつ包括的に実行し、ニュー・ファイナンスへの取り組みを一段と推進し、「安定を保ちながら進歩する」という点で当社の価値を発揮した。第一に、当行は**着実な事業成長と構造調整のさらなる改善**を実現した。2023年末現在、当グループの資産合計は38.32兆人民元で、前年から10.76%増加した。中核資産は相当程度の成長を維持し、顧客に対する貸出金純額は12.64%増の23.08兆人民元となり、資産合計に対する比率は1.00ポイント上昇した。債券投資は13.02%増の9.39兆人民元となり、資産合計に対する比率は0.49ポイント上昇した。負債合計は35.15兆人民元となり、質の高い債務は拡大を続けている。顧客からの預金は10.52%増の27.65兆人民元となった。第二に、当行は**安定した利益と開発品質のさらなる向上**を実現した。2023年、当グループの純利益は2.34%増の332,460百万人民元を達成した。平均資産収益率は0.91%、平均資本収益率は11.56%であった。当行はESGと社会的責任の理念を事業経営に取り入れ、多様な価値観を共有し、人々の生活向上に貢献し、低炭素への転換を推進し、MSCIのESG格付けでは当行はAAに格上げされた。第三に、**効果的なリスク管理とITアプリケーションのさらなる改善**を達成した。当行は、リスク予防・管理能力を強化し、大手国営銀行として金融安定化の役割を効果的に果たした。不良債権比率は1.37%で、不良債権に対する引当金比率は239.85%であった。当行は「ブルーチップ」オペレーション・プラットフォームの構築を完了し、金融市場資産の安全な運用を効果的に推進した。当グループはまた、エイジアン・バンカー誌から商業銀行としては初めての「中国における最優秀流動性リスク技術実施賞」を受賞した。取締役会は、本報告年度の現金配当として1株当たり0.40人民元（税引前）の支払いを提案しており、年次株主総会で審議に付される予定である。

中国の格言で、「人々が力を合わせれば勝利は確実であり、人々が知恵を出し合えば成功は確実である。」と言うが、70年近くにわたり中国に根付いてきた当行は、何世代もの当行従業員の懸命な努力によって正しいことを実行してきたことで、長期にわたって成功に向けてまい進している。短期戦術と長期戦略を調整し、ビジネス・ロジックと企業責任を組み合わせる。また当行は、時代の潮流を捉え、「国家の開発優先順位を念頭に置く」という本来の使命を果たし、市場競争力、価値創出力およびリスク管理能力絶えず高め、より良い生活を求めて変化し続ける人々の願望に応えるために全力を尽くす。

実体経済に深く根ざしながら、主要事業に力を注ぐ。国家戦略上重要な備品の製造業者の支援から実体経済におけるロングテール顧客へのサービスに至るまで、当行は金融サービスで実体経済に貢献するとい

う原則を堅持し、金融の力として実体経済に活力を注入することに尽力した。当行は顧客に対する貸出金を総額で2.66兆人民元増加し、2兆人民元を超える国債を引き受けて、経済の安定を強力に支援した。また、主要分野を支援するために的を絞った施策を採用し、製造業、グリーン産業、農業関連産業、幸福産業、サプライチェーンおよび消費といった主要分野における金融供給を継続的に増加し、特殊かつ高度な技術を用いて斬新でユニークな製品を生産する中小企業や科学技術・イノベーション企業へのサービス提供に一段と力を入れ、民間経済および民間企業の発展と成長を支援した。主要な地域戦略をしっかりと支えていく中で、北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、広東・香港・マカオ大湾地域および成都・重慶経済圏などの地域への融資比率が上昇し、中部および西部ならびに北東部への融資も前年を上回り、雄安新区建設に向けたサービスも進展した。当行は、貿易金融供給額が年間1.82兆人民元に達し、人民元建てのクロスボーダー決済額が年間で4兆人民元を上回るなど、ハイレベルな金融開放の拡大に貢献した。また手数料引下げや値下げを効果的に行ったほか、新規の法人向け非割引融資やインクルーシブ・ローンの金利は2022年から引き続き低下した。

倫理基準を維持しながら収益を上げるために、より幅広いニュー・ファイナンスの実践に取り組む。当行は、新たな発展理念を徹底し、ニュー・ファイナンスへの取組みを継続して推進し、全体的な視野に立ち全体像を念頭に置いて仕事に取り組み、「5大分野」について高品質かつ効率良いサービスを強化した。当行は、インクルーシブ・ファイナンス・ローンが3兆人民元を超え、多数の起業家を全面的に支援するなど、インクルーシブ・ファイナンスについては最大の金融機関としての地位を維持した。住宅賃貸については、「投資、融資、管理および回収」という閉ループのサービスを改善し、700件を超える政府助成型賃貸住宅プロジェクトを支援し、人々に手頃な価格の住宅を提供した。農村再生については、当行の農業関連貸出が3.82兆人民元となり、約350千ヶ所の「裕農通(Yunongtong)」のサービス拠点で62百万人以上の農村部の顧客にサービスを提供し、包括的な農村再生が促進された。グリーン・ファイナンスについては、当行のグリーン・ローンが3.88兆人民元となっており、ローン全体に占める割合は2022年比で3ポイント以上上昇し、中国全土でのグリーン開発を推進している。フィンテックについては、国内個人向け業務の基幹銀行システムから分散型基幹システムへの移行が完了し、データ管理能力成熟度評価モデル(DCMM)でレベル5の認定を受け、「ファイナンス + 技術」の相乗効果を実現した。

よりダイナミックな事業部門間の協力関係を促し、一致団結して前進する。当行は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネスの3つの事業部門の統合的な発展を強力に推進し、事業部門間、地域間、業務ライン間を横断した協力関係を形成し、当グループの統合業務において目覚ましい成果をあげ、質の高い発展に内在する原動力を活性化した。法人向け金融ビジネスについては、当行は基盤固めに注力した。従来の業務と「第2の発展曲線」を等しく重視し、資産については、量、価格およびリスクの全体バランスに重点を置き、負債については当グループ内での資金の調達と循環を強化した。当行の法人顧客数は10.82百万社で、法人向け貸出は急拡大し続けている。個人向け金融ビジネスでは、質と効率の向上に力を入れた。当行は、複数の商品に支えられた小売信用の業務構造を発展させ、リテール・ローン業務においては最大の銀行としての当グループの優位性を強化した。リテール事業が当グループの収益の半分を占めた。個人顧客数は757百万人に達し、当行が管理する個人金融資産は18.50兆人民元を超えた。トレジャリーおよび資産管理ビジネスでは、当行は着実な発展に重点を置いた。金融機関顧客の等級化、階層化、分類化の管理を実施し、金融市場業務の資産規模は10兆人民元を超えた。当行はまた、年金ファイナンスのブランドとして「健養安(Jianyangan)」を立ち上げ、当行の保護預かり資産は初めて20兆人民元を超えた。

機動的な権限付与と無駄のない管理で、より強固な事業基盤を構築する。当行は、「適時の反省と改革の継続」という理念を掲げ、デジタル運用を加速した。モバイル・バンキング・アプリ(青色のアイコン)は様々な金融サービス機能を提供しており、ウェルス・マネジメント商品の年間取扱高は6.86兆人民

元に達した。人々の日常生活に密着した「CCBライフスタイル」アプリ（オレンジ色のアイコン）の登録ユーザー数は128百万人となった。「CCBライフスタイル」とモバイル・バンキングはそれぞれのユーザーとトラフィックを共有し、質の高いアクティブ・ユーザーについては同業他社を上回った。「役立つ道具は良い仕事をする」という認識のもと、チャネルの総合運用を推進した。等級化および分類化された店舗管理を深化させ、旗艦店および総合店舗の割合が2.86ポイント上昇した。一般店舗の負担を軽減する当行の努力が実を結んでいる。法人口座開設に要する時間を約25分短縮し、個人口座開設に要する時間も10分以上短縮した。中国の格言に、「今持っているものを大切に下さい。それを手に入れるのは容易なことではないから。」とある。当行は、設備投資などの重点分野において原資管理を強化し、予算管理、コスト査定および財務費用の監督および検査を補強することにより、精緻なコスト管理を総合的に推進して、非効率で効果の薄い支出を削減した。当グループの営業収支率は28.39%で、業界内トップの地位を維持している。

リスクの最終ラインを確実に守るため、より強固な予防・制御体制を構築する。当行は総体的に理念を堅持し、複数の要因を考慮しながら的を絞った施策を採り、総合的、積極的かつインテリジェントなリスク管理体制のアップグレードおよび拡充を進めた。当グループの包括的なリスク管理を強化し、明確な責任と権限、科学的な調査とバランスを備えた、グループ全体にわたるリスク管理の包括的組織体制を構築した。「3つの防衛ライン」の協調的なリスク管理能力を強化し、企業レベルのリスク管理プラットフォームの構築を加速し、バーゼル の遵守を秩序ある方法で推進した。また不動産や地方自治体の債務などの重点分野において、将来を見据えた積極的なリスク管理を強化した。延滞率、要注意貸出金比率、デフォルト率などの指標は引き続き健全であり、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクなどのリスクは、いずれも安定しており制御可能であった。さらに当行は、デジタル・コンプライアンス管理システムの開発を進め、規制と説明責任を厳格に実施し、従業員の行動、関連当事者との取引およびマネーロンダリング防止に関して強固で効果的な基本管理を行った。

2024年は中華人民共和国建国75周年の年であり、「第14次5ヶ年計画」の目標および課題を達成するために重要な年であり、当グループにとっては創立70周年の年となる。当行は質の高い発展を目指し、中国共産党第20回全国代表大会、中央金融作業会議および中央経済作業会議の精神を堅持し、当行の主たる責任を重視し、当行の主力業務を継続して最適化し強化する。また、総量と構造、規模と利益、短期目標と長期目標、部分と全体および開発と安全の調整を強化し、中国の特色ある金融発展の道を進む。また当行は、自信を持って前進し、手を携えて協調行動をとる。国家戦略への貢献に重点を置き、当行は「5大分野」、すなわちテクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスを全面的に支援する。科学に基づきバランスのとれた発展を推進し、事業基盤を総合的に強化し、運営および管理の効率を向上させ、リスクを効果的に予防および軽減して、実体経済に貢献するにあたり当行の価値を実現し、質の高い発展を推進する上で適正な利益を獲得する。

金融は、善きことをもたらす力として、高い倫理基準を維持しながら利益を追求することが求められる。当行は、決意を持って前進し、人々と手を携えて、より良い生活への新たな旅に共に乗り出していく。

事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理ビジネスならびに海外業務を含むその他の業務である。

2023年、当グループの法人向け金融ビジネス部門の営業収益は238,418百万人民元に達し当グループの営業収益の31.98%を占め、税引前当期利益は75,030百万人民元となり当グループの税引前当期利益の

19.27%を占めた。個人向け金融ビジネス部門の営業収益は363,593百万人民元となり、当グループの営業収益の48.76%を占め、税引前当期利益は194,897百万人民元となり当グループの税引前当期利益全体の50.05%を占めた。トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門の営業収益は123,687百万人民元となり当グループの営業収益の16.59%を占め、税引前当期利益は116,206百万人民元となり当グループの税引前当期利益全体の29.84%を占めた。その他の営業収益は19,917百万人民元、税引前当期利益は3,244百万人民元となった。

2023年の当グループ営業収益の事業部門別割合

法人向け金融ビジネス	31.98%
個人向け金融ビジネス	48.76%
トレジャリーおよび資産管理ビジネス	16.59%
その他	2.67%

2023年の当グループ税引前当期利益の事業部門別割合

法人向け金融ビジネス	19.27%
個人向け金融ビジネス	50.05%
トレジャリーおよび資産管理ビジネス	29.84%
その他	0.84%

ニュー・ファイナンスへの取組み

ニュー・ファイナンスへの取組みは、新たな開発理念を実行し中国独自の特徴を有する金融発展の道筋を探るという当グループの取組みを反映して、新時代に適応する。「三大戦略」の深化、農村再生への取組み、グリーン・ファイナンスの発展から、スマート行政サービスの提供、デジタル運用の推進に至るまで、現状の発展動向を踏まえたニュー・ファイナンスへの取組みを実践して、ニュー・ファイナンスが温かみのある感動的な金融サービスであることを物語ってきた。積極的な発掘・創造から、的確な金融ニーズの充足に至るまで、数億人もの人々がより良い生活に向かう手助けを行い、人本位の金融サービスを提供するという責務を明らかにした。当グループは、ニュー・ファイナンスへの取組みをさらに推進し、国家戦略に全面的に貢献し、「5大分野」に焦点を当て、中国の特徴に沿った金融発展の道筋を確実に捉えていく。

当グループは着実に**住宅賃貸**の可能性を引き出した。「住宅賃貸と購入の双方」を対象とする新たな住宅賃貸金融制度を構築し、既存住宅の変革と改良を推進し、間接金融および直接金融の両面から「投資、融資、管理および回収」の閉ループ・サービスを用いて不動産分野の新たな発展モデルの構築を支援した。また当グループは継続して、**インクルーシブ・ファイナンス**の効率を高めた。当グループは、インクルーシブ・ファイナンスの信用供給において最大の金融機関としての地位を固め、「CCB惠懂你(Huidongni)」4.0を繰り返しアップグレードして信用サービスからインクルーシブな金融サービス・エコロジーへの移行を加速させた。また、**農村再生**の可能性をさらに模索した。農村再生のための「裕農通(Yunongtong)」の包括的サービス・プラットフォームを最適化して改良し、県および地方の主要地域において金融サービスの供給を強化し、ニュー・ファイナンスの取組みに新たな基盤を創出した。さらに**グリーン・ファイナンス**を勢いづけ、クレジット、債券、ファンド、投資、リースおよび保険を対象とする多様なグリーン・サービス体制を構築し、グリーン・ファイナンスの比率を高めて、経済および社会におけるグリーン・トランスフォーメーション全般に貢献するようにした。当グループは**スマート行政サービス**の権限付与において顕著な成果を上げた。政府に多大な貢献をするプラットフォーム・エコロジーを構築し、その店舗を国民のための行政ホールに変え、近代的な統治システムと信用システムの構築を推進し、

国家から信頼される金融の柱となるように努力した。当グループは、**フィンテック**の能力を継続的に強化した。つまり「CCBクラウド」ブランドを正式に立ち上げ、ビジネスとテクノロジーの統合の仕組みを改善し、分散型アーキテクチャの変革を積極的かつ着実に推し進め、当グループの技術力の均衡を高め、データのセキュリティを確保した。当グループの**デジタル運用**への取組みが功を奏した。「三大中間プラットフォーム」の構築を強化し、「方舟計画（Project Fangzhou）」を活性化し、金融に特化した大規模言語モデル（FinLLM）の構築を進め、日常的なデジタル運用体制を築いた。

「三大戦略」の成果の検証

住宅賃貸戦略：当グループは、2017年8月から住宅賃貸戦略を実施し、「住宅賃貸と購入双方の奨励」という国家政策を実行し、「一体両翼」モデルに基づき戦略を継続的に最適化した。すなわち、「市場と行政サービスの両方に支えられた金融サービスを軸に」、一連の住宅賃貸融資商品の革新、政府助成型住宅賃貸プロジェクトのための不動産投資信託（REIT）公募発行の試験的導入、ならびにCCBハウジングおよびCCBハウジング・レンタル・ファンドの設立による国民の生活水準向上のためのニュー・ファイナンスの実践を図った。当グループは、**金融サービスによって既存資産の再生を実現し、賃貸住宅の供給を増加させた**。CCBハウジング・レンタル・ファンドへの出資、住宅賃貸ローンの支援およびCCBハウジングの「家族単位の不動産ウェルス・マネジメント事業」を通じて、「ワンベッド、ワンルーム、ワンハウス」のマルチレベル賃貸住宅供給システムの構築を支援し、新たな都市居住者、若者および都市基本サービス従事者の住宅問題への対応を支援した。2023年末現在、CCBハウジング・レンタル・ファンドが取得契約を結んだプロジェクトでは、20千戸を超える長期賃貸アパートの市場への供給が可能となり、法人向けの住宅賃貸ローン残高は320億人民元を超え、**1百万戸を超える賃貸住宅の供給を支援し、700件を超える政府助成型賃貸住宅プロジェクトに利益をもたらした**。

住宅賃貸の実体験を足掛かりに、当グループはアーバン・ビレッジの刷新などの「三大プロジェクト」の重点分野を積極的に推進した。当グループは、CCBハウジングの融資支援および運営サービスの提供に基づき、アーバン・ビレッジの刷新と住宅賃貸を結びつける開発モデルを探求し、政府助成型賃貸住宅および取引対象ではない低価格住宅を統合した開発を推進した。当グループは、**住宅金融事業の変革を推進するために、「貸付+資本」という新しい形態の確立を模索した**。CCBハウジングの専門性の高い管理運用能力とCCBハウジング・レンタル・ファンドの投資上の利点を活かし、投資および運用を一体化した住宅賃貸の資産運用兼サービス・モデルを継続的に模索した。法人向け住宅賃貸ローンは、不動産向け貸出の構造調整とともに規模および利回りの増加を後押しした。当グループの戦略プロモーションで1,600社以上の法人顧客にサービスを提供した結果、14百万人以上の新規個人顧客を獲得し、個人顧客の金融資産総額は260十億人民元以上増加した。

インクルーシブ・ファイナンス戦略：当グループは、2018年5月にインクルーシブ・ファイナンス戦略を本格的に展開して以降、社会の要請に応えるという本来の志を貫き、情報をプロダクションの基幹要素とし、技術をプロダクションの基幹ツールとし、プラットフォーム・エコロジーをプロダクション・モードの中心としたインクルーシブな金融サービス・システムの構築を模索してきた。当グループは、**金融サービスの提供範囲を常に拡大し、様々な市場主体の支援に特化した措置を採用した**。当グループでは、小規模・零細企業、個人事業者、農業関連顧客、中小および零細の科学技術イノベーション企業などのニーズに着目し、ロングテールの市場主体への金融支援を行うとともに、インクルーシブ・ファイナンスの普及拡大と下層市場への浸透を継続した。2023年末現在、インクルーシブ・ファイナンスの総信用供与額で市場最大の商業銀行として、当行のインクルーシブ・ファイナンス・ローンは3兆人民元を超えた。当グループは、**デジタル化されたインクルーシブ・ファイナンスのモデルを継続的に探求し、資金調達が厳しい小規模・零細事業者に対応した**。当グループは、デジタル化されたインクルーシブ・ファイナンス・モデルの変革を積極的に推し進め、ビッグデータに依拠してより多くのデータ・アプリケーション・シナリオを導入し、データ評価モデルを開発し、デジタル化されたインクルーシブ・ファイナンスに関連

する商品を革新し、さらにはプロセス全体のリスク・コントロールのためのツールを構築して、資金調達
が難しい小規模・零細事業者の資金調達費用を低減した。2023年末までに、「小規模・零細企業向けク
イック・ローン」などの革新的な商品を通じた貸付は12.80兆人民元になり、累積ベースで4.72百万人のイン
クルーシブ・ファイナンス顧客に恩恵をもたらした。**当グループでは、顧客のあらゆる運用シナリオを
対象とする包括的ワンストップ・サービスのプラットフォームを構築した。**当グループは、物理的な空間
と時間の限界を押し下げ、企業に効率的な金融支援を提供し、非接触サービスが常時可能な革新的な「CCB
惠懂你(Huidongni)」統合サービス・プラットフォームを立ち上げた。「CCB惠懂你(Huidongni)」は、2018
年9月の稼働開始以後、顧客のニーズに応えるためにアップグレードが継続的に繰り返され、「融資、成
長、エコロジー」の3本の柱を実現することで、小規模・零細事業者の成長を強化してきた。

フィンテック戦略：当グループは、2018年4月のフィンテック戦略の開始以降、科学技術の自立・自己
研鑽の原則を掲げ、市場本位の改革を継続的に模索し、国有大手商業銀行として初のフィンテック企業と
なるCCBフィンテックを設立した。CCBフィンテックは金融業界で唯一の「科学技術改革実例企業」として
国家パイロット・プログラムに組み入れられた。この6年間で、当グループはフィンテックに120十億人民
元超を投資し、フィンテック担当者数は6,983人から16,331人に増加した。**当グループは「CCBクラウド」
ブランドに継続的に投資した。**「CCBクラウド」の処理能力は463.34PFlops（1PFlops（ペタフロップス）
は1秒あたり1千兆回の浮動小数点演算に相当）に達し、これは6年前の7.6倍であった。当グループは、
中核となる銀行業務能力、AIやビッグデータなどのテクノロジー中間プラットフォーム能力、金融レベル
のセキュリティ能力を統合し、3つのカテゴリーで10のクラウド型サービス・パッケージを立ち上げ、エ
コロジカル・パートナーシップ・プログラムの「雲霄（Yunxiao）」を展開し、「CCBクラウド」がユー
ザーに選ばれる金融クラウド・サービス・ブランドとなることを可能にした。**当グループは、主要な基幹
技術の調査において、飛躍的な進展を遂げ続けた。**独立した制御可能な分散型新技術システムを形成し、
分散型銀行基幹システムは当行の中核事業の取引量の94%を引き受け、独立した制御可能な技術の進歩と
いう点で同業他社を上回った。AIプラットフォームに関する独自の研究開発を推進し、コンピュータ・ビ
ジョンおよび音声認識機能において比較優位を形成し、「方舟計画（Project Fangzhou）」を実施し、金
融に特化した大規模言語モデル（FinLLM）の構築と適用を積極的に推し進めた。ビッグデータ・プラット
フォームは30千以上の物理ノードを対象とし、データ・ガバナンスの基盤をさらに強化した。当グループ
では、大賞1件、一等賞15件を含む合計187件のプロジェクトが、PBCのフィンテック開発賞を受賞した。

住宅賃貸

当グループは、「住宅の賃貸と購入」の双方を対象とする住宅賃貸ための新たな金融サービス体制を継
続的に模索し、既存の不動産の変革と改善を推進するとともに、間接金融および直接金融の両方を活用
し、不動産業界の新たな開発モデルの構築を支援した。「市場と行政サービスの両方に支えられた金融
サービスを軸とする」という「一体両翼」の発展戦略を最適化し、株式投資、金融支援、管理・運用およ
びREIT上場を統合する「投資、融資、管理および回収」のための閉ループ・サービスを継続的に改善し
た。

住宅賃貸に係る株式投資における当グループの影響は広がりつつある。秩序ある形でCCBハウジング・レ
ンタル・ファンドへの投資を推し進めた。2023年末までにCCBハウジング・レンタル・ファンドは、25件の
プロジェクトについて取得契約を締結し、その総資産規模および累積投資額は、それぞれ11,889百万人民
元および6,631百万人民元となった。これらのプロジェクトは、北京、上海、成都、杭州などの都市に位置
し、市場に約21.4千戸の長期賃貸アパートを提供することが可能となった。市場志向の企業とともに9つ
のサブファンドを設立し、総額32.5十億人民元の資金を調達した。

当グループは金融支援面で市場トップの地位を維持した。住宅賃貸産業の資金需要の特性に基づき、当
グループは複数の組織を支援し、サイクル全体をカバーし、リスクをコントロールするような融資制度を
設定した。2023年末現在、当行の法人向けの住宅賃貸業務向け融資は325,448百万人民元で、2022年から

3,256百万人民元（34.38％）増加した。1,600社以上の住宅賃貸会社が融資を受け、700件超の政府助成型住宅賃貸プロジェクトが融資サービス享受した。

当グループは、管理・運営能力を効果的に向上させた。市場においては、「CCBホーム」のプラットフォームが51百万人超の個人ユーザーを獲得し、CCBハウジングは159.5千棟のアパートを管理し、287の「CCBホーム」長期賃貸コミュニティを運営した。行政顧客には、当グループは政府助成型賃貸住宅アプリおよび公営賃貸住宅アプリをそれぞれ273都市および181都市で展開した。また、サービス・シナリオを活かして、より多くの顧客を獲得して運用能力を高め、「1＋1」という金融サービス・メカニズムを住宅賃貸コミュニティのために構築し、これまで累計で14百万人を超える新規個人顧客を獲得してきた。

当グループはREITの試験的な運用で飛躍的な進展を遂げた。当グループは、CCBハウジングが保有する政府助成型賃貸住宅プロジェクトとともに、自己所有のインフラ公募REITの発行を申請していたが、CSRC（中国证券监督管理委员会）および上海証券取引所に受理された。このような公募REITの発行は、公募REITの組成者および資産の種類を今後さらに充実させ、複数事業体での投資を促進するものであり、市場本位の方法で政府助成型賃貸住宅の開発を支援する当グループの重要な取組みとなる。

インクルーシブ・ファイナンス

当グループは、インクルーシブ・ファイナンス戦略をさらに推進し、「顧客の一括獲得、正確なプロファイリング、自動承認、インテリジェントなリスク管理およびサービスの統合」を特徴とするデジタル化されたインクルーシブ・ファイナンス・モデルを引き続き発展させ、インクルーシブ・ファイナンスのためのシステムおよびメカニズムを絶えず改良し、インクルーシブ・ファイナンスにおけるサービス提供を拡大し、インクルーシブ・ファイナンス業務の量、対象範囲および質の向上を推進した。

2023年末現在、当行のインクルーシブ・ファイナンス・ローンは、2022年末現在から691,230百万人民元（29.40％）増加して3.04兆人民元となった。インクルーシブ・ファイナンス・ローンの融資先は、2022年から647.4千件増加して3.17百万件となった。当グループは、実体経済を支えるため継続的に利益放棄に努め、小規模・零細企業に新たに供与されたインクルーシブ・ローンの2023年の金利は、2022年から0.25ポイント低下して3.75％となった。また、信用資産の質が安定し制御可能とするため、インテリジェント・リスク統制システムの構築を強化した。

当グループは、サービスの質と効率を相乗的に向上させるために、オンライン・サービスとオフライン・サービスの深い融合を推進した。「CCB惠懂你(Huidongni)」は、小規模・零細企業、科学技術系企業および農業関連事業体などのグループ向けに365日24時間対応のモバイル・サービスを提供し、「ワンストップ」のサービス、「ワンミニット」の融資、「ワンプライス」の課金を可能にした。2023年末までに「CCB惠懂你(Huidongni)」アプリのユーザー訪問数は306百万回となり、ダウンロード数は36.75百万回を超えた。個人の登録ユーザー数は22.09百万人に達し、認定企業ユーザー数は前年から3.20百万社増えて12.17百万社となった。当行は14千店を超える店舗でインクルーシブ・ファイナンス・サービスを提供し、20千人近くのインクルーシブ・ファイナンス専門担当者および2.7千店を超えるインクルーシブ・ファイナンス専門店舗を有していた。。

当グループは、社会および経済の重点分野および弱点に着目し、小規模・零細企業、個人事業者、農業関連顧客、サプライチェーンの上流および下流顧客の特徴およびニーズを踏まえて、インクルーシブ・ファイナンスのサービス・モデルを改善し、総合的なサービス力を育成した。「数百の産業と数万の企業に恩恵を」、「仕事復帰シーズン」、「業者と市場に恩恵を」、「小規模・零細事業者向けローンの優待シーズン」といった企業に恩恵を与える一連の活動を組織し実行し、小規模・零細事業者に商品、サービス、恩恵とともに権利および利益を提供した。また、科学技術企業へのサービス提供を強化し、「善科貸(Shankedai)」、「善新貸(Shanxindai)」、「工業団地開設(入居)のための資金先行融資」などの商

品を促進した。さらに、「CCB起業ステーション」の設置を推進し、41千社に対して累計59十億人民元の融資を行った。

農村再生

2023年、当グループは農村再生をニュー・ファイナンスへの取組みの新たな基盤とし、プラットフォーム、信用供与、シナリオおよび危機管理などの主要分野に焦点を当て、農村再生の国家戦略および農業力の構築により一層役立つように、農村再生のための総合サービス・システム「1211」の改良を継続した。

当グループは引き続き、農村再生総合サービス・プラットフォームである「裕農通（Yunongtong）」を改良し、県および地方レベルでの金融サービスにおいて主導的な役割を果たした。オフライン・サービスに関しては、当グループは約350千の「裕農通（Yunongtong）」のサービス拠点を国内の多くの町や行政村に設置して、62百万人超の農村部の顧客にサービスを提供し、サービス拠点のサービス網への統合を実現した。「農村再生裕農通(Yunongtong)カード」の発行枚数は31百万枚を超え、1日当たりの預金は年間ベースで180十億人民元を超えている。オンライン・プラットフォームでは、金融サービス、スマート・ビレッジ業務、コンビニエンス業務および電子商取引サービスを統合した「裕農通(Yunongtong)」アプリ・プラットフォームを創出して、14百万人に近い登録ユーザーを抱え、農村部の顧客に約100十億人民元に達する農業関連の信用支援を提供している。「CCB裕農通(Yunongtong)」のWeChatエコシステムは7.7百万人超のWeChatユーザーにサービスを提供し、オンライン・サービス・エコシステムをさらに拡大した。

当グループは、2つの農業関連信用商品パッケージを推進した。農業関連の個人事業体（その多くは農業従事者）のために、当グループは「裕農ローン」を展開し、そのローン残高は190十億人民元を超えた。農業従事者の生産物および農業経営のためのローンは、177,551百万人民元（87.18%）も急増し、2023年末現在で381,206百万人民元となり、融資先は前年より48.46%増加して980千件となった。また農業関連企業および組織に対し、「農村再生ローン」パッケージを展開した。当グループは、「農産物コールドチェーン物流向けローン」、「高水準農地ローン」および「農業施設ローン」などの農村部の産業や建設向けに設計された革新的商品を推進した。2023年末現在、当行の農業関連ローンは前年より814,498百万人民元（27.11%）増加し、合計で3.82兆人民元となった。農業関連の融資先は、前年より775.8千件（24.48%）増加して3,945.3千件であった。2023年中に新たに供与した農業関連ローンの金利は3.60%であった。農業関連のインクルーシブ・ローンは前年より200,616百万人民元（49.59%）増加して、合計で605,206百万人民元であった。

当グループは、農業関連専門の一連のエコロジカル・シナリオの構築を加速させた。第1のシナリオは特別農業産業チェーン・エコシステムである。地方性、地域性および特徴を踏まえて、山東省煙台のりんご、新疆の綿花、上海の食用キノコなどの地域特有のシナリオ・アプリケーションを形成し、統一された「裕農インダストリー」のプラットフォーム・システムおよびサービス・ブランドを創出した。また当グループは、「裕農マーケット」、「裕農コーポレーション」、「裕農カストディ」といったサービス・モデルを促進し、農産物卸売市場、農民合作社、農協および農業社会化サービス組織などの顧客グループに焦点を当て、総合的なサービス・プラットフォームを開発・提供し、独占的な信用商品を生み出し、農産物の生産・流通・販売に対しサービスを提供した。第2のシナリオは農村部行政である。当グループは、遼寧省の「党務、村の行政、財務の開示」として知られる特別プラットフォームを開発し、人々の利益となり、開発基盤を強化する協力関係のモデルを生み出した。その他の主要シナリオは、当グループが構築した「裕農モーメンツ」といい、農業従事者の社会との接触に役立つことを目指している。組織化された3,400以上の「裕農セッション」は、金融知識教育および農業技術訓練などの活動を農業従事者に提供している。

当グループは、農業関連金融サービスのためのデジタル・リスク管理システムを徐々に構築している。「裕農通(Yunongtong)」のサービス拠点の遠隔リスクの特定、制御および破綻処理能力を強化するためにデジタル・ツールを適用し、オフラインではグリッド・ベースおよびオンラインではインテリジェントなリスク管理システムのサービス拠点での構築を推進した。また、貸出し後管理システムおよびデジタル・リスク制御プラットフォームを最適化し、監視モデルを設置し、かかるモデルの有効性を継続的に高め、貸出し後審査とともに期限・延滞管理ツールを導入して、「裕農ローン」のリスク管理や制御能力を拡充した。

グリーン・ファイナンス

当グループは、「世界をリードする持続可能な開発銀行となる」というビジョンを守り、経済的・社会的発展の包括的なグリーン・トランスフォーメーションを推し進めるために、グリーン・ローン、グリーン・ボンド、グリーン・ファンド、グリーン投資などを対象とした多様なサービス体制を構築した。

2023年末現在、当行のグリーン・ローン残高は2022年から1.13兆人民元（41.19%）増の3.88兆人民元となった。当行はより多くの財源をグリーン産業および低炭素産業に割り当てたことで、人民元建てグリーン・ボンド投資および外貨建てグリーン・ボンド投資の残高は、2022年に比べそれぞれ70.15%および117.32%増加した。変革の投融资ニーズに焦点を当て、多様なグリーン・ファイナンス・チャネルを刷新した。2023年に当行は非金融系企業向けの36本のグリーン負債性金融商品（引受総額29,143百万人民元）を引き受けた。また当行は24十億人民元超相当の額の複数のグリーン・ボンドを発行した。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは2.5十億人民元相当のグリーン・ボンドを保有し、クリーン・エネルギー、省エネルギーおよび環境保護、クリーン生産およびグリーン・インフラへのアップグレードなどの様々な産業への株式投資は合計で27.6十億人民元となった。CCBファイナンシャル・リーシングはグリーン資産の規模と比率を継続的に拡大したことで、グリーン・リース資産が47.3十億人民元に達し、一般リース業務における比率が2022年から8.77ポイント上昇した。

スマート行政サービス

当グループは、スマート行政サービス・シナリオをさらに推し進め、外部への権限付与において実りのある成果を上げた。29の省政府と協力関係を構築し、「オールインワン・ネットワーク」のプラットフォームやアプリケーションを作り上げた。プラットフォームの登録ユーザー数は270百万人を超えた。

当グループでは、「1度に1件処理」の高度化を一層推進し、行政の効率的な処理の改善を図った。企業および個人のライフサイクル全体に対するサービス需要に着目し、湖南、重慶、河北などの地域における「行政+金融」のソリューションにより、部署およびレベルを跨いだ行政サービスのプロセスの統合および最適化を実現し、「新生児出生」、「入学」、「起業」、「フレキシブル・ワーク」などのテーマ別パッケージ・サービスを創出し、行政面での企業および個人の利便性、経験、満足度を総合的に向上させた。

当グループは、「国民のための行政ホール」を構築するため各店舗でチャネルを一般に開放した。当行は、行政サービスが提供できるよう37の支店全店の店舗に設置されたスマート現金自動預払機（STM）を一般に開放した。そこでは、人々が、税金、社会保障、教育、交通など9,000を超える行政項目について、手続き、予約および問い合わせを行うことができる。30百万人を超える利用者のために100百万件を上回る行政事務が処理された。

当グループは、政府のデジタル改革の流れに呼応し、デジタル政府の発展での新しいビジネス形態を積極的に模索した。行政サービス決済システムは927の政府プラットフォームと接続し、社会保障、ファイナ

ンス、教育、司法・法務サービスおよび不動産などの頻度の高い8つのビジネス・シナリオを対象として、合計で300十億人民元となる取引を行った。

フィンテック

当グループは積極的にフィンテック戦略を実施し、デジタル・ファイナンスのインフラを統合し、安全なプロダクションのための堅固な収益基盤を築き、コア技術の独立した制御可能な機能を強化し、ビジネスと技術の統合とともにアジャイル・デリバリーを推進し、グループ全体で高品質な開発を強化した。

当グループは、デジタル・インフラである「CCBクラウド」を構築した。「CCBクラウド」は、「フィンテック・インフラ+金融ビジネス・オペレーティング・システム+プレミアム・アプリケーション」の統合された金融クラウド・ソリューションを提供する。CCBクラウドの処理能力は2023年末現在463.34PFlops（2022年比17.09%増）に達し、このうちグラフィックス・プロセッシング・ユニット（GPU）などの新たな処理能力の割合は2022年から倍増して20%以上を占め、処理能力およびサービス能力全体で同業他社の中でトップの地位を維持している。「CCBクラウド」では「複数の区域、複数の地域、複数の技術スタック、複数のチップ」のレイアウトを継続して改善し、一般的かつインテリジェントな処理能力など複数の処理能力を統合したことで、超大規模の中核金融サービス、主要ビジネスおよびインテリジェント・サービスを取り込むことができた。当グループは、2023年にエイジアン・バンカー誌からアジアにおける「金融技術革新賞-最優秀クラウド・ベース導入賞」を受賞し、中国のクラウド・コンピューティング・サービスのセキュリティ評価に合格した初の企業となり、「健全かつ法令に準拠した信頼のおける」金融グレードのクラウド・サービス能力で、社内外の権限付与を効果的にサポートした。

当グループは、基幹銀行システムの分散型アーキテクチャへの転換を継続的に推し進めた。これにより、顧客情報、個人預金、デビットカード、クレジットカードおよび個人向け貸出などの国内のすべての個人向け業務を、集中型アーキテクチャから分散型アーキテクチャへと全面的に転換し一本化を完了し、当行のアーキテクチャ変革の対象となる顧客数、口座数および取引件数の記録を設定した。分散型基幹銀行システムは、760百万人の個人顧客にサービスを提供し、当行の基幹業務の94%を占め、分散型アーキテクチャの変革において画期的な成果を遂げた。

当グループは体系的にテクノロジーに関する専門知識を高めた。AIプラットフォームの独自の研究開発を推進し、コンピュータ・ビジョン、音声認識機能、自然言語処理、ナレッジグラフおよびコンピュータによる意思決定の5分野における専門能力への取組みを強化し、当該プラットフォームのエンジニアリング力および商品化能力を効果的に向上させた。AIプラットフォームのサービスは43.3十億回にわたって起動されたが、2023年にはAIプラットフォームがエイジアン・バンカー誌から「最優秀AI技術導入賞」を受賞した。当グループは識別する紙幣量の75%を対象とする140種類以上の紙幣および書面の識別を支援する金融画像・文章認識製品を開発して、紙幣を識別するための情報入力効率を120倍向上させたことで、2023年の文書分析と認識に関する国際会議（ICDAR 2023）において、シールテキストの読取りで第1位を獲得した。エンド・ツー・エンドの音声認識および音声合成能力の独自の研究開発を進め、話者の声紋認識、方言およびアクセント認識（例：四川語）および音質検出を含む複数の機能を可能にし、ビジネス・コンプライアンスを確保するためのインテリジェントなアウトバウンド・コールなどの対象シナリオをカバーした。パーソナライズされた音声合成を採用して、超長文（最大100千文字）の音声化を可能にし、中国建設銀行ニュースやCCB WeChatアカウントからの情報の音声放送をサポートし、ユーザー・エクスペリエンスを向上させた。金融に特化した大規模言語モデル（FinLLM）を実際に投入し、LLMベクトル・データベースを構築し、文章を画像に変換するツールを作成し、インテリジェントな顧客サービス、マーケティング、投資調査レポート、スマート・オフィス、インテリジェント運用およびインテリジェントなリスク管理などのシナリオにおける生成AIの適用をさらに促進した。中心的な作成者の一員として当グループ

は、中国情報通信研究院（以下「CAICT」という。）と共に、中国の銀行セクターのための大規模言語モデル（LLM）の初の規格を発表した。ヘテロジニアス・グラフ・ニューラル・ネットワーク（以下「HeteGNNs」という。）のアルゴリズムを用いて、過去データの検証を通じた企業リスクの早期警告の性能を効果的に向上させた。ビッグデータのプラットフォームはリアルタイムでの処理能力を向上させ、1日当たりのピーク処理量は100十億を超え、ターゲットを絞ったマーケティング、反賭博および不正防止などのアプリケーション・シナリオををサポートし、30千以上の物理ノードをカバーするクラスタを管理した。

当グループは、科学技術研究開発の質と効率を継続的に向上させた。企業レベルの要求に対する全体的な管理を強化し応答効率を向上させて、かかる要求が生じてからオンラインでプロダクションまでの平均時間を2022年に比べて大幅に短縮した。2023年中、当グループは16,622件の業務要求項目に対応し、68,255件の業務要求項目を実行し、小売信用、「CCB惠懂你(Huidongni)」4.0、メガ資産管理システムおよびメガ国有企業向けトレジャリー管理サービスなど、いくつかの主要プロジェクトの立ち上げを支援した。当グループでは、すべての顧客および当グループ全体のすべての業務を対象に、法人顧客向けの総合的な融資管理体制（本店、支店および子会社での与信枠および非信用投資ならびに融資限度額の管理を含む。）をスタートさせ、承認業務を通じた子会社の取引システムのリアルタイム管理を革新的に可能にした。また従業員の経験を継続的に改善しており、アプリとPCを介して、それぞれ300千人超および200千人以上のアクティブ・ユーザーが毎日「CCBスタッフ」にアクセスしている。CCBコンサルティングは「ウィングング・プロジェクト」を完成させ、CCBインベストメントは再構築した基幹システムの対象機能を稼働させ、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは「梧桐（Wutong）プロジェクト」のクイック・ウィン・スキームを実施し、CCBの子会社のシステムにおけるクラウド移行率は82%に達し、グループ一体となったIT構築が目覚ましい成果をあげたことを示した。

当グループは、セキュリティの統合管理を継続的に強化した。強固な総合セキュリティ保護システムを確立し、「セキュリティはサービス」という企業レベルでのセキュリティ・アーキテクチャを継続的に改善し、セキュリティ・テストのプロセスを最適化し、システム研究開発の安全品質と緻密な管理を強化した。システム・アーキテクチャのガバナンスを効果的に進め、システムの同時処理能力を向上させ、「CCBライフスタイル」の取扱高はピーク時には過去最高の287.7千件/秒を記録した。セキュリティ運用プラットフォームの適用を推進し、定期的に内部のサイバー・セキュリティ攻撃および防衛訓練ならびにネットワーク・セキュリティ競争を実施し、セキュリティ運用チームの実務能力を向上させた。また、脆弱性のライフサイクル全体を対象としたオンライン管理メカニズムを構築し、積極的に脆弱性を特定し、そのような脆弱性に関する警告情報を適時に提供することで、隠れたリスクを一掃している。

当グループは、フィンテックのシステムおよびメカニズムを深化させ、フィンテックへの投資を増加させた。さらに、IT研究開発体制の最適化プランの実施、業務系ITプロダクト・マネジャー・システムの試験的導入、業務および技術の融合とともに機動的な統合の効果的な推進、研究開発の質および効率の向上、ならびにグループ・レベルでのフィンテックの相乗効果の向上などを行った。またフィンテックの人材養成プロジェクトを実施し、フィンテック担当チームの構築を継続的に推し進め、フィンテックについて優秀な若手の人材を選抜し、人材プールを設置し、トレーニング合宿を行った。2023年末現在の当グループのフィンテック担当者数は16,311人で、全社員の4.33%を占めた。当グループの対フィンテック投資額は25,024百万人民元で、営業収益の3.36%に当たり、徐々に増加傾向にある。当グループは、発明特許1,296件を含む合計で2,168件の特許を取得したが、これは前年より905件多かった。北京稻香湖データセンター（Beijing Daoxianghu Data Centre）および武漢南湖データセンター（Wuhan Nanhu Data Centre）は、中国工業情報化部（MIIT）を含む6省庁が共同で発行した2022年の全国グリーン・データセンター・リストに含まれていた。

デジタル運用

当グループは、企業レベルで集中的な業務という使命を堅持し、シナリオ・ベースのプラットフォームの構築および運用ならびにデジタル・ツールによって強化される負担軽減に重点を置き、継続的にデジタル運用能力を強化した。またデジタル中国建設の全体レイアウト計画およびデジタルCCB建設計画（2022年～2025年）を積極的に実施し、デジタル中国建設に深く融合し、デジタルCCB建設の段階的な目標および作業を実施した。

当グループは引き続き、ビジネス、データ、テクノロジーという三大中間プラットフォームの協調的な統合を推進した。その再利用可能性を育成し、機動的で低コストかつ大規模な開発のニーズに対応するためのソリューションを開発した。ビジネス中間プラットフォームに関しては、当グループのデジタル化レベルとアプリケーション能力の向上を加速させた。また合計で1,380件のビジネス中間プラットフォーム機能がリリースされている。これは2022年末から681件の増加であった。かかる機能は、当グループ内の258のシナリオ・ベースのプラットフォームに採用された。データ中間プラットフォームに関しては、当グループは、データのリソースおよび機能の共有に焦点を置き、複数ソースのヘテロゲノウス・データの一元化されたデータパックを継続的に集約した。またデータ供給の効率を高めたことで、T+1で90%以上のデータが供給された。1日平均のリアルタイム・データ収集量は8.1十億件に達し、外部からのデータ年間使用量は4.3十億回に達した。当グループは、業務におけるデータ中間プラットフォームのサービスの質および効率を向上させ、一元化されたデータ統合および共有チャネルを確立し、インデックス照会のためのPCベースおよびアプリベースの顧客固有のダッシュボードを実現し、支店および出張所へのデータ適用閾値を下げた。テクノロジー中間プラットフォームに関しては、当グループは再利用性、機動性、協業性という理念を堅持し、技術供給およびサービス・レベルの効率を継続的に向上させた。クラウドネイティブのアーキテクチャ変革および災害復旧システム構築を支援する2,609のビジネス・シナリオに技術力を応用し、インテリジェントな検索と推奨を推し進めて、モバイル・バンキングおよび「CCBライフスタイル」の両方で「幸福シーズン」のマーケティング・キャンペーンのポップアップのクリック率を4.14倍に引き上げた。

当グループでは、データ・ガバナンス体制の整備を継続した。当行は、データ管理能力成熟度評価モデル（DCMM）でレベル5の認定を受け、同業他社の中ではトップクラスのデータ管理能力を発揮している。集中的でプラットフォーム・ベースのエコロジカルな運用モデルに深く関与し、モバイル・バンキング、「CCBライフスタイル」、「CCB惠懂你(Huidongni)」、「CCB裕農通(Yunongtong)」および「CCB eチェーン」などの企業レベルのプラットフォームに依拠して、金融サービスおよび非金融サービスの相互強化および統合的發展を推進した。特色あるシナリオ・ベースのプラットフォームの運用の質と効率を継続的に改善し、194の特色あるシナリオ・ベースのプラットフォームの事後評価を完了し、非効率なシナリオを修正し、程度の差こそあれ100以上のプラットフォームの運用効率を改善した。

2023年、当行は、商品の全ライフサイクル管理を継続的に推進し、企業レベルの商品ファミリーツリーに基づく35の商品評価モデルを導入し、当行の商品の導入後の評価を支援した。また当行は、8件の戦略的イノベーション・プロジェクトを開始し、本店での51件の重要イノベーション・プロジェクト、1,126件の重要独立イノベーション・プロジェクトおよび1,807件の支店でのポータブル・イノベーション・プロジェクトを完了し、国内子会社では17件のイノベーション・プロジェクトを実施した。また、イノベーションのマラソン・キャンペーンを継続して実施し、累計180千人超の従業員が参加するなど、当行全体でイノベーションの盛り上がりを見せた。「商業銀行による商品ファミリーツリーの構築・適用プロジェクト」は、PBCのフィンテック開発賞において第2位に選ばれた。

法人向け金融ビジネス

法人向け金融ビジネス戦略

当グループは、実体経済を強力に支援し、「製造能力」の構築を効率的に強化し、インフラ建設を積極的に支援し、国家や地域の発展戦略を実施する。また、引き続き科学技術系の革新企業の発展やグリーン・トランスフォーメーションおよび低炭素化を推進し、産業チェーンおよびサプライチェーンの強靱性および安全性の向上を支援する。さらに、「顧客中心」の理念を堅持し、高水準の法人顧客向けサービス・システムの構築に努める。

当行は、実体経済の質の高い発展に貢献するよう取り組み、ローン、債券、株式、証券化、決済および現金管理の複合的な商品パッケージを通じて様々な市場主体のためのプレミアム・サービスを提供した。製造業のハイエンド、インテリジェントかつ環境に優しいアップグレードを積極的に支援し、インフラ建設を効果的に支援し、「ファイナンス+インテリジェンス」ソリューションで科学技術系の革新企業に力を与え、サプライチェーン・ファイナンスによる産業チェーンおよびサプライチェーンの質と効率を高め、中国の主要な地域戦略を徹底的に実施し、中国の質の高い貿易立国への転換を支援した。また、シナリオ・ベースおよびプラットフォーム・ベースでのデジタル運用を積極的に検討し、「テクノロジー・イージー・ローン」、「FITS e+」、「クロスボーダー・クイック・ローン」、「CCBトレジャリー・マネジメント・サービス」など、革新的な商品およびサービスを次々とスタートさせた。

法人向け銀行業務

法人預金は順調に増加し、顧客基盤は継続して統合が進められた。2023年末現在の当行の国内法人預金は、2022年から758,855百万人民元（6.84%）増の11.86兆人民元となった。具体的には、定期預金は20.85%の増加、要求払預金は2.57%の減少であった。当行の法人顧客数は10.82百万社となり、2022年から1.47百万社増加した。当行の法人向け人民元建て決済口座数は15.10百万口座となり、2022年から1.89百万口座増加した。

当行は実体経済のために法人向け貸出の支援を一段と拡充した。2023年末現在の当行の国内法人向け貸出は、2022年から2.21兆人民元（20.01%）増の13.23兆人民元となり、不良債権比率は1.88%であった。交通、電力および水道などのインフラセクター向けの貸出は急成長を維持した。製造業向け貸出は、2022年から459,637百万人民元（20.47%）増の2.70兆人民元であった。特に製造業向けの中長期貸出は、2022年より451,031百万人民元（45.25%）増の1.45兆人民元となった。民間企業向け貸出は、2022年から951,216百万人民元（21.39%）増の5.40兆人民元であった。戦略的新興産業向け貸出は、2022年から768,129百万人民元（52.14%）増の総額2.24兆人民元にのぼった。科学技術産業向け貸出は、2022年から296,878百万人民元（24.13%）増の1.53兆人民元であった。国内不動産業に対する貸出は、2022年から83,281百万人民元（10.81%）増の853,956百万人民元となった。当行は、2023年中、中核企業5,680社の産業チェーンに属する153.9千社のチェーン顧客に対して、累積ベースで総額1.11兆人民元のサプライチェーン・ファイナンス支援を提供した。

当行は中国の主要地域戦略を積極的に実施し、地域開発戦略の調整を行った。2023年末現在、北京・天津・河北地域、揚子江デルタ、広東・香港・マカオ大湾地域の新規法人向け貸出は1.3兆人民元を超え、北東部、中央部および西部地域では前年から堅実な成長を遂げた。

公共機関向け業務

当行は公共機関顧客を差別化する方針に重点を置き、主要分野における協力の対象範囲を強化した。当行は財政部による国庫集中決済代行銀行の総合評価において、5年連続で「優秀」と評価され、継続的に事業拡大しており、代行金融ファンド業務の収支総額は13兆人民元を超えている。また「農村集団資産管

理（ファンド、不動産および資源を含む。）の監督」、「農村部不動産取引」および「スマート・ビレッジ行政」のための革新的なプラットフォームを展開し、国内の同業他社に先駆けて「共同信用ローン」商品を開始して、県の一次レベルのガバナンス・サービス・シナリオに基づく預金が120十億人民元を超えた。司法・法務サービスのスマート開発の質および効率を拡充するために「スマート司法・法務サービス」プラットフォームを利用し、29の省の司法・法務部門と体系的な協力関係を構築し、1,400以上の検察・司法・公安機関を対象とした「事例別・人別・ケースファイル別」の管理プラットフォームを構築した。当行はデジタル・プラットフォームを活用して社会的組織の顧客へのサービスを促進し、労働組合、慈善団体、宗教団体、年金組織などの重要顧客を拡大することで、社会的組織顧客の新たな金融エコシステムを形成した。

投資銀行業務

当行は、「顧客需要本位」の原則を踏まえ、様々な業種の様々な発展段階にある顧客に対し「商業銀行＋投資銀行」という総合金融サービスを提供することに注力した。債券、財務助言、M&A、ファンド、株式投資および資金調達ならびに資産証券化などを通じ、実体経済に向けた的を絞ったサービスを提供することで、主要な戦略および主要分野に対する投資銀行としての支援を継続して増加させた。2023年末までに、投資銀行業務を通じて事業体に当行から提供された直接金融残高は1.69兆人民元を超え、2023年には当行は新たに517.5十億人民元の直接金融を提供した。FITS[®]の主導的役割を引き続き活用し、投資銀行業務の特色ある顧客サービスを最適化かつ強化し、本支店および子会社に50近くの直接販売チームと、本支店、出張所および子会社のすべてのレベルにおいて1,600のタスクベースのサービス・チームを設置した。当行は着実にシステムおよびプラットフォームの更新を繰り返し、「スマート投資銀行エコシステム4.0」をスタートさせ、革新的な「モバイル投資銀行」サービス・システムを構築した。また「FITS[®]eインテリジェント」、「FITS e+」、「FITS Wits」という3つの顧客プラットフォームをチャネル、ユーザーおよびシナリオなど複数のレベルで相互接続したことで、合計で1百万人以上の登録ユーザーを獲得し、「顧客マーケティング - 需要の特定 - 商品供給 - 価値創造」という閉ループの運用を実現した。また、財務助言サービスのインテリジェントなアップグレードを推進し、デジタル助言サービスで目覚ましい成果を上げた。当行は、グローバル・ファイナンス誌から「中国最優秀投資銀行」を受賞し、「『エクイティ・フロー』 - グリーン・インダストリー・ブースター」は「IFFグローバル・グリーン・ファイナンス・アワード・イノベーション・アワード」を受賞し、「エクイティ・フロー」テクノロジー金融サービス・システムは、第12回金智賞授賞式で「傑出したテクノロジー金融イノベーション賞」を受賞した。

アセットバック証券業務

レガシー資産の活性化、負債の削減、収益性の改善に向けた企業のニーズに焦点を当て、当行はCIBM（中国銀行間債券市場）の準REITおよび公募型インフラREITの財務助言などの事業を拡大し、環境分野および低炭素分野、住宅賃貸分野、知的財産分野および先端製造分野で商品革新を追求した。不良資産の証券化の処理効率を引き続き改善し、資産構造の最適化および資産の質の改善における資産証券化の積極的な役割を十分に果たした。当行はFITs小規模・零細企業向けローン資産担保証券4本（発行総額：50十億人民元、元本額：50十億人民元）、住宅ローン不良債権資産担保証券6本（合計残高：7,882百万人民元、元本額：16,002百万人民元）、クレジットカード不良債権資産担保証券4本（合計残高：1,905百万人民元、元本額：12,128百万人民元）、「小規模・零細企業向けクイック・ローン」の不良債権資産担保証券3本（合計残高：672百万人民元、元本額：5,765百万人民元）および個人向け消費者ローン不良債権資産担保証券1本（合計残高：95百万人民元、元本額：560百万人民元）を発行した。

国際業務

当行は、国際競争への参加能力を着実に高め、質の高い発展および高度の対外開放政策に貢献した。また実体経済に効果的に貢献し、貿易および外資企業に対し包括的な金融サービスを提供した。当行の貿易金融への供与は1.82兆人民元に達し、国際決済額は1.56兆米ドルに達した。「クロスボーダー・クイック・ローン」の一連の商品は、29.1十億人民元の金融支援を小規模・零細貿易企業15千社に対し提供した。当行は、貿易業の新しい業態および様式に基づき「包括的・的を絞った迅速な」サービス・ブランドを創設し、クロスボーダー電子商取引、市場調達および貿易総合サービス企業を含むすべての商品カテゴリーを対象とする決済商品の供給を達成した。対外開放政策における主要地域の優先的開発を支援し、多機能の自由貿易勘定システムを構築し、横琴、前海および南沙の自由貿易試験区建設に対する金融支援を拡大した。また金融支援により質の高い一帯一路協力を成し遂げ、「中欧班列（China-Europe Railway Express）」の総合的な金融サービス・システムの改善を継続した。当行の「あらゆる通貨での決済」商品は、「一帯一路」圏の経済・貿易取引の下で140を超える小国通貨の決済ニーズに対応できる可能性があり、プロジェクト・ファクタリング（建单通（Jiandantong）、建票通（Jianpiaotong）、建信通（Jianxintong））は、「一帯一路」の国々における146件のプロジェクトに対し、17.1十億人民元の金融支援を行った。当行は、世界経済と貿易の結びつきを促進するため、国境を越えたマッチングを推進した。「CCBマッチ・プラス」プラットフォームの登録ユーザー数は240千人を超え、37の国と地域で22千社ほどの企業に対してクロスボーダー交流イベントを300回行った。当行は人民元の国際化を着実かつ慎重に進め、人民元建ての年間クロスボーダー決済額は4兆人民元を超えた。当行の人民元建てクロスボーダー決済管理情報システム（RCPMIS）は、2023年にエイジアン・バンカー誌から「最優秀規制技術実施賞」を受賞した。当行は海外での人民元市場の構築を積極的に推進し、CCBロンドン支店は、引き続きアジア以外では最大の人民元決済銀行であり、累積決済額は87兆人民元を上回った。

決済およびキャッシュ・マネジメント業務

当行は、強固な基盤を構築するという構想を実践し、顧客および口座基盤を統合し、主要顧客へのサービス支援を強化した。

当行は法人口座のサービス・プロセスを最適化および再構築し、オンライン・チャンネルを拡大し、書類作成を統合および合理化して、法人口座向けのデジタル・サービスおよびオンライン・サービスの提供力を大幅に高めた。公式WeChatアプリや「CCB惠懂你(Huidongni)」アプリを含む当行の10のオンライン・チャンネルのほか、39の「オールインワン・ネットワーク」の地方自治体行政プラットフォームに口座指定サービスを組み込み、企業レベルの顧客デューデリジェンス・システムを構築して、顧客署名や記入項目を削減することで口座開設のためのデューデリジェンスの効率化を図った。また当行は、銀行決済のための人民元口座および外貨口座のシステム統合の試験プロジェクトを進め、顧客に対し人民元建て・外貨建て銀行決済口座サービスをより幅広く、より深いレベルで提供した。

当行は「トレジャリー・クラウド」の銀行横断現金管理の基本的な能力および顧客体験を向上させ、主要産業の顧客向けにカスタマイズ機能および対応効率を最適化した。顧客の取引行動に適合した、インテリジェントな総合オンライン支払回収・決済サービスを創出する「帳簿通(Zhangbutong)」商品を開始した。また、監管易(Jianguanyi)、惠市宝(Huishibao)、手形プール、マルチモード・キャッシュ・プールなどの特殊なキャッシュ・マネジメント商品のシナリオ・ベースおよびエコシステム・ベースの推進および適用を深化させ、実体経済に役立つキャッシュ・マネジメント商品の新たなパラダイムを刷新した。代行回収・決済商品の総合決済機能およびパラメータ構成能力に依拠して、当行は大規模グループ顧客の地域横断的・レベル横断的な資金回収および決済ニーズに焦点を当て、共同代行回収・決済、代行回収・決済

承認、手数料の支払いおよび複数レベルの資金清算・調整などの金融サービスを提供し、顧客ニーズに合わせたオーダーメイドのサービスを提供した。

当行は、ロングテールの法人顧客に対するサービスに深く取り組んでいる。2023年のロングテールの新規法人顧客数は1.73百万社で、全ロングテール法人顧客の1日平均預金額は1.06兆人民元であった。当行は、新規口座開設顧客向の商品パッケージを1.66百万個販売したが、2022年比で426.9千件（34.55%）の増加であった。同サービスは、「指定規模以上の顧客」または「融資顧客」にアップグレードされた481.3千社のロングテール法人顧客に提供されており、このうち448.9千社の顧客はインクルーシブ・ファイナンス・ローンの融資先に移管され、要求払預金および当該顧客の借入の1日平均残高が共に100十億人民元を超えていた。出稼ぎ労働者賃金支払代行サービスには18.2千社の法人顧客が契約しており、当行の出稼ぎ労働者向け給与サービスにより48.71百万件の支払いが行われ、総額366,514百万人民元となり、出稼ぎ労働者18.33百万人に恩恵をもたらした。

個人向け金融ビジネス

個人向け金融ビジネス戦略

当グループは、「人中心」の理念を堅持し、富の時代およびデジタルの時代という2つの歴史的チャンスをつかみ、ニュー・ファイナンスへの取組みを実行し、メガ・ウェルス・マネジメント戦略を推進し、デジタル運用を深化させ、小売信用最大手の銀行としての地位を固め、消費者エコシステムの構築を拡大し、「個人向け銀行のトップ」とのブランド・イメージを創出して、個人向け金融ビジネスの質の高い発展を推進する。

質の高い発展を重点課題として、当行は「デジタル化＋専門性＋統合」能力を総合的に向上させ、「新リテール2.0」構想をスタートさせ、個人顧客向けオペレーション・システムの更なるアップグレードを推進した。また「階層化、サブ・グループ化、等級化」した顧客サービス・モデルの変革を深化し、すべての顧客に対するサービス効率を向上させ、メガ・ウェルス・マネジメント戦略を推し進め、専門性の高いサービス能力の向上を継続し、プライベート・バンキングの専門性の高い運用を向上させ、エコロジカルなシナリオの構築を深め、個人顧客と口座基盤の集約を継続し、資産と負債の統合を進め、小売信用の利点を統合および強化し、質の高いリテール業務の発展を実現した。当行は、リテール業務におけるブランド価値の向上を証明し、2023年にはエイジアン・バンカー誌の「アジア太平洋地域最優秀リテール・バンク」、「中国最優秀リテール・バンク」および「中国最優秀メガリテール・バンク」の3つの賞を引き続き受賞した。

カスタマー・オペレーション

当行は、顧客サービスに重点を置き、「顧客中心で顧客のための価値を高める」という経営理念を深化させ、「階層化、サブ・グループ化、等級化」を中核とした個人顧客向けサービスの管理システムを拡充し、デジタル運用を通じてサービス対象を拡大し、特化したウェルス・マネジメントならびに資産および負債の統合を通じたサービスの厚みを増し、すべての顧客に対するサービス効率を向上させた。2023年末現在の当行の国内個人預金は14.87兆人民元となり、前年から1.79兆人民元（13.70%）の増加となった。当行は継続的に顧客構造を最適化し、個人顧客数は757百万人に達し、当行が管理する個人金融資産は18.50兆人民元を超えた。

当行はカスタマー・オペレーション・モデルを包括的に深化させた。すべてのチャネルを通じて顧客サービスをさらに推進した。プライベート・バンキング顧客に関しては、商品群の健全な運用、専門的な権限付与および深い次元の指導ならびにグループ全体の強みの一体的な活用重点を置き、プライベート・バンキング顧客のチームベースの専門オペレーション・システムを高度化し、「個人、家族、企業お

よび社会の連携」という全方位的なニーズに深い洞察力を持ち、総合資産分配、家族の財産、企業発展など「生活＋仕事」の融合を特徴とする総合的な法人・個人向けサービスを提供することで、専門知識、信頼性および究極の体験を備えたプライベート・バンキングのトップとしてのブランド構築を加速させた。また、付加価値の高い顧客に対しては、店舗を拠点とした独占的なオペレーション・サービスを提供し、個人口座管理者、ウェルス・マネジメント・アドバイザーおよび店舗責任者から構成される共同サービス・ユニットを立ち上げて機能の補完および効率的な連携を実現することで、顧客関係サービスと専門的なウェルス・マネジメント・サービスの包括的統合を実現した。潜在力の高い顧客に関しては、「人＋デジタル化」というオペレーション・ロジックに基づいて、数億人の一般顧客に集中的かつ効率的にサービスを提供する革新的な道筋を模索し、人を中心としたユビキタス・サービスとワンストップの総合金融サービスを実現した。また、基本顧客については、シナリオ・ベースのダイレクト運用サービスを提供して、シナリオ・ベースのエコロジカルな結び付きの優位性を最大限に活かすとともに、金融と金融以外のシナリオを活用することにより「デジタル化＋シナリオ・ベース」の運用を強化して、ユーザーの活性化、シナリオ・ベースのストリーミング、コンテンツ・マーケティングおよび顧客維持のための効果的なプラットフォーム基盤に顧客エコロジーと「双子星」プラットフォームを構築した。給与サービス、加盟店、年金業務、県レベルの金融サービスおよびクロスボーダー取引などの分野における顧客の共通の属性や共通のニーズに関しては、顧客に対し「金融＋金融以外」の深い次元でのサービスを提供した。

当行は引き続きカスタマー・オペレーション能力の強化に努めた。顧客が「正確にアクセスし、繋がり、維持すること」ができるメイン・バンクとしての関係を構築するような顧客サービスに重点を置いた。アクセスに関しては、顧客ニーズに対するデータに基づく包括的で正確な洞察を得て、より適切な商品やサービスを顧客に提供した。接続に関しては、オンラインおよびオフラインならびに社内外のシナリオに依拠して、すべてのチャネルを通じて顧客がアクセスしデジタル接続ができるようにした。維持に関しては、専門性の強化、デジタル化の強化を通じた顧客との信頼構築、また専門的なサービスにより一般市民に利益をもたらすことに重点を置いた。

当行は顧客向け運用プラットフォームを全面的に強化した。プロセスとしての哲学およびツールとしてのプロセスという概念に基づき、「洞察－マッチング－アクセス－同行」というデジタル運用の主要業務に焦点を当て、ユーザーセンター、商品センター、特典センター、ウェルス・マネジメント・センターなどの機能モジュールを構築し、アカウント管理者がワンストップ・サービスを実現するための専用ワークベンチを構築した。

個人向け信用業務

当行は市場のダイナミズムおよび同業他社との競争に積極的に対応し、住宅ローンの基盤を安定させ、個人向け消費者ローンおよび個人事業者向けローンを増加させるための原動力となるものを構築した。2023年末現在、当行の国内個人向け貸出は8.68兆人民元に達し、前年から439,286百万人民元（5.33%）の増加となった。

住宅ローンに関しては、当行は居住者の必要性や購入需要の高まりを支援するため、国家政策および規制要件を積極的に実施し、居住用住宅ローンの費用を削減し、健全な資産の質を確保した。また自治体独自の施策を実施し、頭金比率および貸付金利に関する差別化された住宅ローン政策を積極的に実行した。初回住宅ローン残高の金利調整が着実に解消され、約10百万人の顧客に恩恵をもたらした。また不動産市場および需要構造の変化に応じて与信方針を調整し、中古住宅ローン事業を精力的に展開し、主要都市・県への貸出供給を増やした。当行は経営革新を強化し、事前に政府助成型住宅の住宅ローンに関する研究を行い、新たな不動産開発のパターンにふさわしい金融サービス・モデルの構築を模索した。

当行は経済成長における消費の本質的な役割を最大限に発揮し、質の高い個人向け消費者ローン事業の発展を着実に推進し、市場における主導的地位を維持した。デジタル運用への取組みを強化し、的を絞ったサービスを提供した。またオンラインおよびオフラインの商品およびサービス・システムを最適化し、プロセス設計をアップグレードし、サービス・チャネルおよび顧客サービスの範囲を拡大し、個人向け消費者ローン・サービスの質と効率を継続的に向上させた。また革新的な商品の開発を加速させた。個人向け消費者ローンの着実な成長を効果的に促進し、2023年末現在の「建易貸（Jianyidai）」残高は210,216百万人民元で、前年より158,706百万人民元増加した。

当行は消費拡大という国家戦略に積極的に対応し、クレジットカード・ローン事業では市場のトップに立った。「CCBライフスタイル」のプラットフォーム上のトラフィック運用および「アウトバウンド・コール＋セルフサービス」の2つのチャネルのシナジー効果を活かし、当行は新エネルギー車や改造・改修などの特化したシナリオの取組みを強化し、商品革新、シナリオ・エンパワーメント、データ・エンパワーメント、顧客管理の差別化、チャネル運用の高度化などを総合的に推進し、クレジットカードのリボルビング機能および割賦ローンの規模は着実に拡大している。顧客の総合的な返済能力を中核とする与信承認の原則を堅持し、精緻なクレジット戦略を改善して、健全な資産の質を確保した。

当行では、実体経済および農業生産に焦点を当て、個人事業者専用のクレジット・サービス・システムを継続的に向上させた。小規模・零細事業者などの主要顧客を対象として個人事業者向けのローン商品ラインを充実させた。重点業種および主要市場セグメントについての調査を強化し、「個人事業者向け無担保クイック・ローン」および「個人事業者向け担保付クイック・ローン」などの主力商品を最適化し推進した。県レベルの農業関連個人事業者向けローンの拡大を加速させ、「裕農ローン」は急速な成長を遂げて、78%を超える貸付伸び率を記録した。

個人向け決済

当行は「国民に代わって決済」という理念を実践し、加盟店と顧客双方に対応することで大量消費エコロジーの構築に深く関与し、口座の基本となるサポートを集約し、決済リスクの予防と管理のための強固な基盤を構築した。

加盟店に対しては、当行はシナジーを高め内部リソースを集約することで、加盟店業務の「1+N」オペレーション・システムを深化させた。従来のモードからデジタル・ツールの強化およびアップグレードへの転換を達成し、加盟店に「カード取得＋」の包括的な金融サービスを提供し、デジタル変革における加盟店のニーズに対応した。2023年末現在、当行のカード加盟店数は5.59百万店で、前年より580千店増加し取得手続きが採られたカードは15,511百万枚で、合計4.04兆人民元となっている。

また、消費者向けには、当行は消費者市場に深く関与し、観光、ケータリング、ショッピングおよび旅行の4つのテーマを中心に、「数百の市街地」というデビットカードのための共同マーケティング・キャンペーンを実施し、デビットカードのライフサイクル全般にわたるサービス機能を向上させ、消費およびカード利用に関する顧客体験の最適化を図った。また外部シナリオに基づく口座サービスのアップグレードを継続して推し進め、個人アカウント・サービスを外部のインターネット・プラットフォームに移行し、消費者エコシステムの構築を支援した。決済業務の対外開放政策を着実に拡大し、海外からの旅行者が中国国内でモバイル決済商品を利用できるようにする「トラベルカード」を革新的に展開した。2023年末現在、当行の個人決済口座数は1,424百万口座となり、「ロング・ペイ」商品の利用者数は229百万人に達し、デビットカードの発行枚数は1,301百万枚に達した。また2023年中、デビットカードによる消費取引高は26.24兆人民元に達し、消費取引件数は60,015百万件と、それぞれ前年から9.42%および13.72%増加した。

当行は顧客の多層的なニーズに応えるために、クレジットカードの商品ラインを充実させた。美团（Meituan）コラボ・クレジットカード、騰訊（Tencent）スーパーVIPコラボ・クレジットカードおよび南方電網（China Southern Power Grid）コラボ・カードなどの新商品をスタートし、CCB発行のマスターカードを環境をテーマとした特典付き商品にアップグレードした。当行は裕農通（Yunongtong）クレジットカードをスタートし、出稼ぎ労働者により良いサービスを提供する「千マイル・ジャーニー」版を開発した。また「ロングカード特別オファー666」のブランド・マーケティングのキャンペーンを深く関与し、JD（京東）、美团（Meituan）、Ctripなど12の人気加盟企業のプロモーション活動を開始し、「CCBライフスタイル」プラットフォームに依拠したマーケティングやプロモーションを拡大してシナリオ構築を強化し、より豊富で利便性の高いポイント還元を提供した。2023年末現在、当行が発行したクレジットカードは累計で132百万枚、クレジットカード顧客数は105百万人であった。2023年中のクレジットカード取引高は2.93兆人民元となった。

ウェルス・マネジメント

当グループは、メガ・ウェルス・マネジメント戦略を堅持し、「インクルーシブネス、インテリジェンス、専門性、献身」という4本の主要な戦略軸に重点を置いた。運営の仕組み、サービス・モデルならびにシステムおよびプラットフォームを統合するウェルス・マネジメント・システムを積極的に構築し、親銀行と当グループ内子会社間の連携および市場内の質の高い組織との協力体制を深めた。また、すべての時系列およびすべての資産カテゴリーを対象とする投資調査の支援システムを確立し、市場全体の品の高い機関と商品に焦点を当てた選択メカニズムを構築し、「投資調査 - 投資助言 - 顧客サービス」という専門性の高い波及チェーンを効果的に実行した。当グループは、共同サービス・ユニットの組織モデルを作成し、「個人、家族、企業および社会」を特徴とするプライベート・バンキングの統合サービス・システム構築を強化し、ウェルス・マネジメントの観点から「ラスト・ワン・マイル」サービスの質と効率を向上させた。当グループはウェルス・マネジメントの事業規模、顧客数、市場パフォーマンスおよびブランド・イメージのさらなる向上を達成した。

プライベート・バンキング業務

当行は、プライベート・バンキングの専門性の高い運営を推し進め、「プライベート・バンキングのリーダー」のブランド・イメージを創出した。プライベート・バンキング顧客の階層化およびサブ・グループ化されたデジタル運用戦略を実行し、インクルーシブ・ファイナンス、年金、県レベルの金融サービス、事業者および既存の顧客関係を対象とした主要顧客のニーズに応えることに重点を置き、効率的なサービス体制を構築した。マクロ戦略分析に基づき、プライベート・バンキング商品およびサービスのデジタル管理システムを最適化し、協力機関および商品戦略を慎重に選択し、カスタマイズされた高品質のプライベート・バンキング商品を継続的に充実させ、優良商品の包括的、機動的および積極的なリスク管理を強化して、2023年は私募資産運用商品代行販売業務におけるリスク発生ゼロの実績を維持した。家族向けウェルス・サービスにおいては同業他社の先頭に立ち、家族信託助言業務、保険信託助言業務およびファミリー・オフィスなどの分野でサービス範囲を拡大した。プライベート・バンキング業務の中核となる人材の育成を強化し、その総合的専門能力を継続的に引き上げた。2023年末現在、当行は248ヶ所にプライベート・バンキング・センターを有し、プライベート・バンキングに携わるスタッフは2千人を超えた。また当行のプライベート・バンキングの顧客の運用資産は2022年から12.52%増の2.52兆人民元に達し、プライベート・バンキング顧客数は212.8千人で、2022年から9.86%増加した。家族信託助言業務の運用資産残高は106,464百万人民元と、業界トップであった。当行は、アジア・マネー誌から「中国プライベート・バンキング賞 - 最優秀ファミリー・オフィス・オブ・ジ・イヤー」を、チャイニーズ・バンカー

誌から「2023年家族信託管理イノベーションのモデルケース賞」を、ウェルス誌から「2023年中国本土最優秀プライベート・バンク・ブランド・インフルエンス賞」を受賞した。

受託住宅金融業務

当行は、住宅基金管理業界のデジタル化を継続して推し進め、住宅積立金のサービス効率を向上させ、人々の住宅賃貸と住宅購入双方に対するニーズを支援した。また当行は、住宅積立金拠出サービスの責務を果たし、パイロット都市のフレックス雇用者にかかるサービスの提供を開始し、住宅積立金ローンの供給への支援を増やし、「住宅積立金ローン+民間住宅ローン」のポートフォリオのプロセスを最適化し、住宅積立金関連業務のオンライン処理を効果的に支援し、革新的に住宅積立金からのオンライン直接賃料支払を実現し、住宅積立金の省を跨いだプロセスを可能にして、顧客サービス能力をさらに向上させた。2023年末現在の当行の住宅資金預託高は1.40兆人民元、個人向け住宅積立金ローン残高は3.01兆人民元で、市場トップの地位を維持した。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス

トレジャリーおよび資産管理ビジネス戦略

当グループは、専門的かつ堅実な立場を守りつつ、買い手側の投資調査システムの構築を強化し、リスク・コンプライアンスを拡充する。また、金融機関顧客に対する等級化、階層化および分類化された運用サービスを強化し、総合的な顧客サービス能力を拡大する。また当行は、生涯にわたる全方位的かつ総合的な資産サービス能力を高め、品質、収益性および規模のバランスのとれた発展を促進し、トレジャリーおよび資産管理ビジネスの価値の創造および収益貢献の向上を図る。

当グループは、顧客基盤、事業拡大、価値創造に重点を置くことにより、トレジャリーおよび資産管理ビジネスの着実な発展を推進した。また、金融機関顧客向けの等級化、階層化および分類化した業務を深化させ、「本店によるコア・カスタマーに対するダイレクト運用・管理、および本支店による重要顧客に対する協業サービス」を強調し、顧客需要の収集、問題点の診断および分析の総合プロセスを構築し、包括的なサービス・ソリューションの策定を調整したことで、包括的な価値への貢献を効果的に向上させた。当グループは、積極的な財政政策の実施と実体経済の資金需要を強力に支持し、金融市場のサービスの質および効率の向上に努め、年間を通じて2兆人民元を超える国債を引き受けた。また、当行および子会社間の連携は強化され、グループ・レベルで資産管理業務の変革・発展に向けた新たなパターンが生まれ、「車の両輪」としてのメガ・ウェルス・マネジメントとメガ資産管理を実現した。当グループは、将来を見据えたブルー・オーシャン戦略を採用して年金ファイナンスに進出し、年金ファイナンスの統一ブランドである「健養安（Jianyangan）」を発表し、「1314」（中国では「生涯」の意味）年金金融サービス制度の「四位一体」の構築を推し進めることにより、年金ファイナンスのより堅固な基礎固め、年金ファイナンスのより明確な立場、より顧客本位の年金サービスの提供、および年金ファイナンス・エコシステムのより円滑な循環を可能にした。銀行間協力の新たなエコシステムを構築し、銀行間提携プラットフォームをアップグレードし、エコロジカル・シナリオを継続的に充実させて、累積資金は9.04兆人民元に達した。カストディ業務の発展に新たな原動力をもたらし、「スマート・カストディ」のブランド構築を継続的に推進して、保護預り資産は20.89兆人民元に達した。

金融市場業務

当行は、国家戦略の実行を積極的に支援し、実体経済の発展に役立つ効果的な措置を講じ、多様な顧客の取引ニーズに対応し、人民元の国際化および国内資本市場の対外開放政策の推進を手助けた。

マネーマーケット業務

当行はマネーマーケット・ツールを組み合わせ、協調的に活用し、当行全般にわたり流動性の安全性を確保した。当行は国有銀行のトップとして引き続き市場安定装置の役割を果たし、中小金融機関に対し流動性支援を行った。2023年中の人民元建てマネーマーケットにおける取引高は、190兆人民元を超え、当行が発行した譲渡性預金（NCD）残高はほぼ1兆人民元となり、外貨貸付および外貨建て買戻し取引の取引高でみると、国内市場でトップだった。

負債性証券業務

当行は「安全かつ健全な運用、価値に基づく投資」という経営理念を堅持し、安全性、流動性および収益性の健全なバランスを維持した。金利の動向を積極的に把握し、実体経済の資金調達ニーズおよび主要な国家戦略の実施を支援し、追加発行された中国国債や特別借換え地方債の多額の引受および投資に積極的に参加して、国債の引受額が2兆人民元を超えた。当行は最初のノースバウンドのスワップ・コネクトのディーラーのうちの1行となり、最初の中国外貨取引センター（CFETS）の債券のバスケット取引ディーラーのうちの1行となった。

トレーディング業務

当行は、引き続きトレーディング能力の向上に努め、精緻な運営を強化し、リスクに対する第1の防衛ラインを固めた。また「リスクの中立性」の理念を強力に提唱し、法人顧客に対して幅広く包括的なヘッジ・サービスを提供し、実際にトレーディング業務を提供した顧客は100千社近くで、前年比10.03%の増加となった。

貴金属およびコモディティ業務

2023年6月、上海に当行の貴金属およびコモディティ業務部が正式に開設された。コモディティ業務に特化した中国国内初の銀行として、当行は貴金属およびコモディティ市場の構築に積極的に参加し、産業チェーンの発展を支援するとともに、顧客のリスク管理能力向上のためにコモディティ・デリバティブを利用して顧客を支援した。2023年には687の農業従事者および農業法人が参加して、27の国内支店で累計6,761百万人民元相当の農産物を確保した。また貴金属リース事業の秩序ある供給に注力した。2023年末現在、国内の貴金属資産は188,867百万人民元となった。

資産管理業務

当グループは、投資調査、リスク管理および科学技術の能力強化を図り、顧客のウェルス・マネジメントに対するニーズに応えることに尽力し、実体経済への直接金融を支援し、ウェルス・マネジメントおよび資産管理業務をバリューチェーン（価値連鎖）で結んだ。またリスク管理のための防衛ラインを統合し、主要な機関、分野、連携および顧客に対してリスクの予防と軽減を強化し、資産分配構造を最適化し、質の高い業務発展を推進した。当グループ子会社各社では、独自の事業優先性に再着目し、資産管理業務の基盤強化および専門能力の強化を図った。2023年末現在、当グループの資産管理業務は5.01兆人民元に達し、CCBウェルス・マネジメント、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCB信託、CCB年金およびCCBライフ傘下の資産管理子会社が、それぞれ1.50兆人民元、1.28兆人民元、1.17兆人民元、0.56兆人民元および0.34兆人民元であった。

2023年末現在の当グループのWM商品は1.58兆人民元であった。具体的には、CCBウェルス・マネジメントが管理するWM商品が1.50兆人民元、当行が管理するWM商品が79,443百万人民元で、当グループのWM商品の正味価値は1.50兆人民元であったが、そのすべてがCCBウェルス・マネジメントによって管理されており、

全体の94.97%を占めた。2023年、CCBウェルス・マネジメントはWM商品の発行により2.89兆人民元を調達し、3.30兆人民元を満期償還した。2023年末現在のCCBウェルス・マネジメントが管理していたWM商品については、クローズドエンド型商品の残高は302,287百万人民元、オープンエンド型商品の残高は1.20兆人民元であった。法人顧客向けWM商品残高は248,780百万人民元で全体の16.60%を占め、個人顧客向けWM商品残高は1.25兆人民元で全体の83.40%を占めた。2023年、当行はWM商品の発行により287,015百万人民元を調達し、311,004百万人民元を満期償還した。2023年末現在の当行のWM商品はすべてオープンエンド型商品で、このうち法人顧客向けWM商品残高は22,284百万人民元で全体の28.05%を占め、個人顧客向けWM商品残高は57,159百万人民元で全体の71.95%を占めた。

本報告期間における当グループのWM商品の発行、満期および残高に関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、 件数を除く)	2022年12月31日現在		2023年に発行した WM商品		2023年に満期となった WM商品		2023年12月31日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
CCBウェルス・マネジメ ント	1,246	1,911,028	669	2,892,168	815	3,304,075	1,100	1,499,121
当行	2	103,432	-	287,015	-	311,004	2	79,443
合計	1,248	2,014,460	669	3,179,183	815	3,615,079	1,102	1,578,564

当グループのWM商品が直接的および間接的に投資した、表示日現在の資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万人民 元、%を除く)	2023年12月31日現在						2022年12月31日現在					
	CCBウェルス・ マネジメント		当行		当グループ		CCBウェルス・ マネジメント		当行		当グループ	
	全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合		全体に対 する割合	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
現金、預金および銀 行間譲渡性預金証 書	907,809	58.73	31,462	32.01	939,271	57.14	849,880	41.64	31,326	25.48	881,206	40.72
債券	478,169	30.94	7,942	8.08	486,111	29.57	922,476	45.20	22,556	18.35	945,032	43.67
標準的でない負債性 資産	23,643	1.53	11,799	12.01	35,442	2.16	85,251	4.18	18,060	14.69	103,311	4.78
株式投資	11,714	0.76	43,586	44.35	55,300	3.36	20,434	1.00	47,460	38.60	67,894	3.14
その他の資産 注1	124,247	8.04	3,492	3.55	127,739	7.77	162,946	7.98	3,547	2.88	166,493	7.69
合計	1,545,582	100.00	98,281	100.00	1,643,863	100.00	2,040,987	100.00	122,949	100.00	2,163,936	100.00

注1 ミューチュアル・ファンド、クライアント主導の海外ウェルス・マネジメント投資(QDII)、デリバティブ商品、銀行および非銀行系金融機関への出資および買戻し条項付き債券を含む。

年金ファイナンス業務

当グループは、独特の特徴を有した年金ファイナンス業務システムの構築をさらに推進し、統一年金ファイナンス・ブランドである「健養安(Jianyangan)」を発表した。また年金ファイナンスの商品およびサービスを継続的に充実させ、「年金フィナンスのプロ」という市場イメージを構築し、年金ファイナンス、年金事業向け金融、年金サービス金融および年金ファイナンス・エコシステムの「四位一体」の協調的な発展により当初の成果を達成した。当グループは、年金ファイナンスのさらに堅固な基礎固めを行った。「第1の柱」では、社会保障勘定が順調に伸びた。「第2の柱」では、親会社と子会社の協調的マーケティング体制を確立し、国内全省での職域年金投資運用資格を取得して、年金保管規模が順調に拡

大している。「第3の柱」では、当グループは累計で9百万口を超える個人年金口座を開設し、フルカテゴリー商品体制の構築を加速した。当グループは年金業界における位置付けをより明確にし、中核的分野の貸付、信用供与先の数および包括的な特別年金再貸付ファシリティは急速に成長した。当グループでは、より多くの顧客志向の年金サービス金融を提供し、投資の啓発、広報活動、顧客基盤の開拓を強化した。当グループは、年金ファイナンス・エコシステムの循環を円滑にし、システム構築を通じて事業発展を継続的に強化した。

金融機関向け業務

当グループでは、金融機関向け業務の業務特性の開発に努めるとともに、金融機関顧客向けに総合的な金融サービスを提供し、かかる顧客の包括的な価値の貢献を集約し、充実させた。また金融機関顧客の等級化、階層化および分類化した管理を実施し、口座担当グループを設定し、主要顧客へのサービス提供における差別化された方針を策定、実施した。業界および顧客に関する調査を深化させ、顧客需要の収集、問題点の診断および分析ならびに包括的なサービス・ソリューションの策定の調整を一環したプロセスに統合するよう推進し、顧客の多様なニーズに応えるために当グループのリソースを統合した。既存の手形資産を活性化させ、手形の回転を加速させ、手形のトレーディング収入が急速に伸びた。2023年中に、再販契約に基づき保有された手形の取引高は合計8.82兆人民元となり、同業他社の中でもトップクラスと順調であった。また手形融資のニーズのある法人顧客向けに「CCB e-ディスカунティング」を開始し、オンライン・バンキングを介した全過程が電子化された銀行引受手形割引サービスを提供した。当グループ内の情報およびリソースを集約し、金融機関顧客に対し業界に影響力を持つ総合的なサービス・プラットフォームを創出し、銀行間協力の新たなエコシステムを構築した。2023年末までに、同プラットフォームは、960千社以上が訪問し、1,946社の登録ユーザーを有し、累計9.04兆人民元を供与した。当行の証券顧客の総数および第三者証券カストディ・サービスの取引決済資金額の合計は、同業他社の中でもトップを維持しており、第三者証券カストディ・サービスの証券顧客総数は88.48百万人に達した。2023年末現在の当行の他の国内金融機関に対する未払金（保険預金を含む。）は、2022年から200,199百万人民元減の2.26兆人民元であった。当行の他の国内金融機関への預託資産は、前年から95,477百万人民元増の512,981百万人民元であった。

資産カストディ業務

当行は自らを、強固な顧客基盤、先進的なシステム、主導的な運営および効果的なリスク管理体制を備えた有力なカストディアンに成長させることに尽力し、カストディ業務の包括的な貢献は引き続き増大した。当行の保護預り資産は2023年に初めて20兆人民元を突破し、同業他社の中でもランクが上昇し、新たな事業発展の段階に入った。当行は、主要分野でのカストディ業務協力において画期的な進歩を遂げ、中国中化（Sinochem）および中国レアアースの年金プランの保管銀行に指定され、中再集団（China Reinsurance Group）および中郵保険（China Post Insurance）のカストディアンのホワイトリストに含まれ、3つの国新メガ国営企業指数（科学技術先行指数、近代的エネルギー指数および株主還元指数）のすべてを対象とする国新メガ国営企業ETFファンドのカストディアンとなり、またキルギス共和国国立銀行（以下「NBKR」という。）のCIBM（中国銀行間債券市場）への直接投資のカストディアンとなった。堅固なオペレーション保証を誇り、北京カストディ・オペレーション・センターを設立して、3つのオペレーション・センター（北京、合肥、上海）を有する唯一の保管銀行となった。当行は「スマート・カストディ」のブランド構築を引き続き推進し、「スマート・ビジネス、スマート・オペレーション、スマート・リスク管理およびスマート・データ」を中核とした「スマート・カストディ」システムを社内で最適化し、対外的には「スマート・カストディ」プラットフォームの構築を推進し、「デジタル・ファイナン

ス」に貢献した。当行は、中国基金報から「25年間の公的資金保管のための最優秀保管銀行（国営銀行）」および「カスタディ革新賞」を受賞した。2023年末現在の当行の保護預り資産は、2022年から1.49兆人民元（7.71％）増の20.89兆人民元となった。

海外における商業銀行業務

当グループは、海外事業のネットワーク構築を着実に推進した。当グループは6大陸の30の国と地域で、商業銀行機関（第一次支店20店舗および子会社8社を含む。）を有していた。2023年の海外機関は、開発と安全性の両立を重視し、主要経営指標の全体的に安定した改善および資産の順調な増加を達成し、地域的な包括的経済連携協定（以下「RCEP」という。）加盟国内で事業展開している機関からは価値貢献が増し、海外機関の業務効率率は継続的に向上して、純利益は7,742百万人民元となり、厳格なコンプライアンス管理の継続によりリスク指標は全体として安定的かつコントロール可能な状態で維持された。当グループは「グローバル化する」顧客に対するサービス提供能力を徐々に向上させ、アセットライトおよびキャピタルライト業務の拡大を加速し、人民元の国際化において目覚ましい成果を達成し、グリーン・トランスフォーメーションやクロスボーダーのマッチングなどのニュー・ファイナンスの実践を進めた。

CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亜洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録された認可銀行であり、発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドル（17.6十億人民元）である。CCBアジアは、香港における当行の総合商業銀行プラットフォームであり、広東・香港・マカオ大湾地域に中核拠点を置き、中国本土とRCEP加盟国の事業拡大に重点を置き、中東や中央アジアの一部の国や地域にも広く進出している。CCBアジアは、海外のシンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの専門的な金融サービスの提供において伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、財務助言サービス、代理信託サービスなど、法人向け金融業務において豊富な経験を有している。対象顧客には、地元のブルーチップ企業、大手のレッドチップ企業、中国の大手コングロマリット、多国籍企業および地域の優良顧客が含まれる。またCCBアジアは、当グループの香港のリテールおよび中小企業向けのサービス・プラットフォームであり、31の店舗を有している。2023年末現在のCCBアジアの総資産は409,006百万人民元、株主資本は70,527百万人民元であった。2023年の純利益は3,615百万人民元であった。

CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は、2009年に英国で設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は200百万米ドル（1.5十億人民元）である。外部市場環境の変化や社内運営管理上のニーズに対応するため、当グループはCCBロンドンと当行のロンドン支店の統合を徐々に推し進めた。CCBロンドンの清算は秩序ある方法で実施された。2023年末現在のCCBロンドンの総資産は3,766百万人民元、株主資本は3,766百万人民元であった。2023年の純利益は0百万人民元であった。

CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年にロシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許を有している。CCBロシアは、主に、法人預金および法人融資、国際決済ならびに貿易金融に従事している。2023年末現在のCCBロシアの総資産は4,893百万人民元、株主資本は656百万人民元であった。2023年の純利益は80百万人民元であった。

CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は、2013年にルクセンブルグで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は550百万ユーロである。CCBヨーロッパは、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ワルシャワおよびハンガリーに支店を開設している。CCBヨーロッパは、主に欧州の大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済、貿易金融およびクロスボーダー金融市場取引に従事している。2023年末現在のCCBヨーロッパの総資産は28,666百万人民元、株主資本は4,030百万人民元であった。2023年の純利益は68百万人民元であった。

CCBニュージーランド

CCBニュージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は、2014年にニュージーランドで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は199百万ニュージーランド・ドルである。CCBニュージーランドは、ホールセールおよびリテール業務の免許を保有しており、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー金融市場取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。2023年末現在のCCBニュージーランドの総資産は11,347百万人民元、株主資本は1,407百万人民元であった。2023年の純利益は113百万人民元であった。

CCBブラジル

CCBブラジル（中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A））は、当行が2014年にブラジルで買収した完全所有子会社である。登録資本は2,957百万ブラジル・レアルである。前身の名称であるバンコ・インダストリアル・エ・コメルシアルS.A.（Banco Industrial e Comercial S.A.）は、2015年に現在の名称に変更された。2023年末現在のCCBブラジルの総資産は29,278百万人民元、株主資本は1,475百万人民元であった。2023年は、9百万人民元の純損失を計上した。

CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亜）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は、2016年にマレーシアで設立された当行の完全所有子会社である。登録資本は822.6百万マレーシア・リンギットである。CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、マレーシア国内の大型現地インフラ・プロジェクトおよびプロジェクト・ファイナンスのためのグローバルな信用供与、貿易金融、複数通貨の決済ならびに中国とマレーシアの二国間貿易に携わる企業に対するクロスボーダーの金融市場取引など、様々な金融サービスを提供している。2023年末現在のCCBマレーシアの総資産は11,775百万人民元、株主資本は1,479百万人民元であった。2023年の純利益は46百万人民元であった。

CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亜）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている完全認可を受けた商業銀行である。CCBインドネシアは、インドネシア国内に71の支店と出張所を有している。当行は、2016年にPTバンク・ウィンドゥ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年に同社を現在の社名に変更した。登録資本は3.79兆インドネシア・ルピアである。CCBインドネシアは、中国とインドネシア二国間の投資と貿易に積極的に関わっており、インドネシア企業に高品質のサービスを提供している。CCBインドネシアは、法人向け業務、中小企業向け業務、貿易金

融、インフラ金融などの事業に重点を置いている。2023年末現在のCCBインドネシアの総資産は12,860百万人民元、株主資本は3,020百万人民元であった。2023年の純利益は112百万人民元であった。

統合された業務子会社

当グループは、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB損保、CBコンサルティング、CCBインベストメント、CCBプライベート・エクイティ、CCBインターナショナル、中徳住宅貯蓄銀行、CCB生命、CCBハウジング、CCBコンシューマー・ファイナンス、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCB信託、CCBフューチャーズ、CCB年金、CCBウェルス・マネジメント、CCBハウジング・レンタルおよびCCBフィンテックなどの統合された業務子会社を17社所有している。2023年、統合された業務子会社はそれぞれの責務および主要業務に重点を置き、商品やサービスの供給を最適化し、全体として着実な事業成長と力強い発展を遂げた。2023年末現在の統合された業務子会社の総資産は816,515百万人民元であった。2023年の純利益は7,622百万人民元に達した。

法人向け金融ビジネス部門

CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financial Leasing Co., Ltd.））は、2007年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は11十億人民元である。CCBファイナンシャル・リーシングは、主にファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡および購入ならびに確定利付証券投資などに従事している。

アセット・ファイナンスにおけるその優位性を活かして、CCBファイナンシャル・リーシングは、その責務および主要業務に力を注ぎ、積極的に事業革新を追求し、同社の変革を効果的に推進して、実体経済へのサービスの質と効率の向上を継続した。2023年末現在の総資産は146,118百万人民元、株主資本は24,762百万人民元であった。2023年の純利益は1,646百万人民元であった。

CCB損保

CCB損保（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は2016年に設立され、登録資本は1十億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集团有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営集团有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）が、それぞれ90.2%、4.9%および4.9%を出資している。CCB損保は、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険、建設工事保険、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期傷害保険および上記保険の再保険に従事している。

CCB損保は着実な事業展開を見せた。新金融商品基準および新保険契約基準に基づくと、2023年末現在のCCB損保の総資産は1,105百万人民元、株主資本は449百万人民元であった。2023年は10百万人民元の純損失を計上した。

CCBコンサルティング

CCBコンサルティング（建銀工程諮詢有限責任公司（CCB Engineering Consulting Co., Ltd.））は、2016年に建銀国際資本管理（天津）有限公司（CCB International Capital Management（Tianjin）Co., Ltd.）により取得された完全所有子会社である。登録資本は51百万人民元である。前身の名称である建銀造價諮詢有限責任公司（CCB Cost Consulting Co., Ltd.）は、2018年に現在の名称に変更された。建銀国際資本管理（天津）有限公司がCCBコンサルティング株式の100%を保有している。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International（China）Co., Ltd.）が建銀国際資本管理（天津）有限公司の株式を100%保有している。CCBコンサルティングは主にコスト・コンサル

ティング、全工程に関する技術コンサルティング、プロジェクト・マネジメント、投資コンサルティングおよび入札代行を行っている。

CCBコンサルティングは、従来のコスト・コンサルティングの優位性をさらに磨くとともに、デジタル運用の理念を貫き、コア・コンピタンス（得意分野）である「金融コンサルティング＋技術コンサルティング」の構築を図り、商品群を継続的に拡大し、提供するサービスの最適化を行った。2023年末現在のCCBコンサルティングの総資産は1,491百万人民元、株主資本は389百万人民元であった。2023年の純利益は106百万人民元であった。

CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Assets Investment Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2017年に設立された。登録資本は27十億人民元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事している。

CCBインベストメントは、市場志向のアプローチを採用し、業務革新を積極的に探求した。また、実体経済に一層貢献するための能力を促進するために、戦略的新興産業への投資を段階的に強化するとともに、国家経済および国民生活に関連する基幹産業においてレバレッジを低めリスクを防止し改革を促進するよう継続的に支援した。2023年末までに、包括契約に関する契約の合計額は1,012,172百万人民元、実際の投資額は456,617百万人民元となった。2023年末現在のCCBインベストメントの総資産は128,899百万人民元、株主資本は39,514百万人民元であった。2023年の純利益は4,089百万人民元であった。

CCBプライベート・エクイティ

CCBプライベート・エクイティ（建信股権投資管理有限責任公司（CCB Private Equity Investment Management Co., Ltd.））は2019年に設立された。登録資本は100百万人民元である。建信保険資産管理有限公司（CCB Life Asset Management Co., Ltd.）がCCBプライベート・エクイティ株式の100%を保有している。CCB生命および建銀国際（中国）有限公司（CCBインターナショナルの完全所有子会社である。）が、建信保険資産管理有限公司の株式の80.1%および19.9%をそれぞれ保有している。CCBプライベート・エクイティは、主にプライベート・エクイティ投資ならびに国家戦略新興産業開発基金および他のプライベート・エクイティ・ファンドの運用に従事している。

CCBプライベート・エクイティはプロフェッショナルとしての強みを十分に発揮し、着実に投資業務を推進してきた。2023年末現在、CCBプライベート・エクイティの運用資産は15,664百万人民元に達し、CCBプライベート・エクイティの総資産は154百万人民元、株主資本は54百万人民元であった。2023年の純利益は8百万人民元であった。

CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、601百万米ドルの登録資本で2004年に設立された、香港に所在する当行の完全所有子会社である。CCBインターナショナルは子会社を通じて、公募のスポンサー業務および引受業務、企業の合併・買収およびリストラクチャリング、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査などの投資銀行関連サービスを提供している。

CCBインターナショナルは、クロスボーダーの金融市場サービスにおいてその優位性を十分に発揮し、主要分野の優良企業の資金需要に焦点をあて、バイオメディカル、航空宇宙および新エネルギー産業に力を入れ、新規株式公開（IPO）および債券発行における総合的なサービス能力を向上させ、人民元の国際化を積極的に推進した。2023年末現在のCCBインターナショナルの総資産は79,762百万人民元、株主資本は13,750百万人民元であった。2023年の純利益は14百万人民元であった。

個人向け金融ビジネス部門

中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））は2004年に設立され、登録資本は20億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融庫（Bausparkasse Schwaebisch Hall AG）が、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は、住宅金融セクターに特化した商業銀行として、住宅貯蓄預金および貸出、住宅ローンならびに国家政策が支援する政府助成住宅のための不動産開発ローンに従事している。

中徳住宅貯蓄銀行は着実な事業発展を遂げ、2023年の住宅貯蓄商品の売上額は52,388百万人民元となった。2023年末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は37,706百万人民元、株主資本は3,057百万人民元であった。2023年の純利益は81百万人民元であった。

CCB生命

CCB生命（建信人寿保险股份有限公司（CCB Life Insurance Co., Ltd.））は、2011年に設立された、当行が出資および支配している生命保険子会社であり、登録資本は7.12十億人民元である。当行、凱基人寿保险股份有限公司（KGI Life Insurance Co., Ltd.）、全国社会保障基金理事会（the National Council for Social Security Fund）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）、上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）および中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）が、それぞれ51%、19.9%、16.14%、4.9%、4.85%および3.21%を出資している。CCB生命は、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険やこれらの再保険に従事している。

CCB生命は事業変革を着実に推し進め、業務構造は引き続き改善した。新金融商品基準および新保険契約基準では、2023年末現在のCCB生命の総資産は295,673百万人民元、株主資本は6,765百万人民元であった。2023年は2,394百万人民元の純損失を計上した。

CCBハウジング

CCBハウジング（建信住房服務有限責任公司（CCB Housing Services Co., Ltd.））は、2018年に設立され、登録資本は1,196百万人民元である。建銀鼎騰（上海）投資管理有限公司（CCB Dingteng (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.）および上海愛建信託有限責任公司（Shanghai Aijian Trust Co., Ltd.）が、CCBハウジング株式の75.25%および24.75%をそれぞれ保有している。具体的には、香港で設立されたCCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際創新投資有限公司（CCB International Innovative Investment Limited）が、建銀鼎騰（上海）投資管理有限公司の株式を100%保有している。CCBハウジングは、主に住宅賃貸業務に従事している。

CCBハウジングは、人々の生活にサービスを提供するという理念を堅持し、住宅賃貸戦略のプロフェッショナルとしての強みを十分に発揮し、「CCBホーム」プラットフォームおよびオンライン上の住宅賃貸コミュニティの運営を通じて人々の住宅問題を解決した。2023年末現在のCCBハウジングの総資産は13,464百万人民元、株主資本は832百万人民元であった。2023年の純利益は10百万人民元であった。

CCBコンシューマー・ファイナンス

CCBコンシューマー・ファイナンス（建信消費金融有限責任公司（CCB Consumer Finance Co., Ltd.））は2023年に設立され、登録資本は7,200百万人民元である。当行、北京市国有資産経営有限責任公司（Beijing State-owned Assets Management Co., Ltd.）および王府井集团股份有限公司（Wangfujing Group Co., Ltd.）が、CCBコンシューマー・ファイナンス株式の83.33%、11.11%、5.56%をそれぞれ保有している。CCBコンシューマー・ファイナンスは主に個人向け小口消費者ローンに従事している。

CCBコンシューマー・ファイナンスは、消費者の需要と新たに出現している消費形態に焦点を当て、顧客獲得モデルおよびリスク管理モデルの改善を継続し、インクルーシブ・ファイナンスの理念を実践し、事業を円滑に立ち上げるための基盤を総合的に整理した。2023年末現在のCCBコンシューマー・ファイナンスの総資産は7,308百万人民元、株主資本は7,135百万人民元であった。2023年は65百万人民元の純損失を計上した。

トレジャリーおよび資産管理ビジネス部門

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限责任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））は、2005年に設立され、登録資本は200百万人民元である。CCBプリンシパル・アセット・マネジメント株式は、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）と中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company Limited）がそれぞれ25%と10%を出資している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。

CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは継続して、顧客サービスの質および効率を最適化し、投資パフォーマンスを向上させた。2023年中、同社は中国証券報、上海証券報および証券時報が発表した10の権威ある賞を受賞した。2023年末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの運用資産は合計で1.28兆人民元に達し、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は10,625百万人民元、株主資本は9,248百万人民元であった。2023年の純利益は883百万人民元であった。

CCB信託

CCB信託（建信信託有限责任公司（CCB Trust Co., Ltd.））は、2009年に当行が出資および支配した信託子会社であり、登録資本は10.5十億人民元である。当行および合肥興泰金融控股（集団）有限公司（Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ67%および33%を出資している。CCB信託は、主に信託業務、投資銀行業務および自己勘定業務に従事している。

CCB信託は、それぞれの業務分野の着実な発展を証明した。2023年末現在のCCB信託の運用資産は合計で1.17兆人民元で、ウェルス・マネジメントの規模は100十億人民元超を維持している。CCB信託は、信用資産証券化の累積発行規模とレガシー規模の両方でトップだった。CCB信託は、エイジアン・バンカー誌、上海証券時報、CVA賞およびヴェンチャー50を含む複数のリストから賞を授与された。CCB信託の完全所有子会社である建信（北京）投資基金管理有限责任公司（CCB (Beijing) Investment Fund Management Co., Ltd.）は、不動産プライベート・ファンド運用会社としてのパイロット資格を最初に付与され、業界初の不動産プライベート・ファンドを立ち上げた。2023年末現在のCCB信託の総資産は43,886百万人民元、株主資本は28,411百万人民元であった。2023年の純利益は1,910百万人民元であった。

CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限责任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は、2014年に当行が出資および支配した先物子会社であり、登録資本は936百万人民元である。CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限责任公司（CCB Trading Company Limited）はCCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務やベシス取引、ブラissing業務といったCSRCの認可を受けた試験的リスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。

CCBフューチャーズはその専門性の強みを最大限に発揮し、実体経済に貢献する能力を強化し、すべての業務ラインにおいて安定的な発展を維持した。2023年末現在のCCBフューチャーズの総資産は10,809百万人民元、株主資本は1,242百万人民元であった。2023年の純利益は38百万人民元であった。

CCB年金

CCB年金（建信養老金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民元である。当行、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services Inc.）および全国社会保障基金理事会が、それぞれ70%、17.647%および12.353%を出資している。CCB年金は、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務に従事している。

CCB年金は、運用管理、顧客サービスならびにリスクおよび内部統制管理を継続的に強化し、デジタル変革を加速させた。2023年末現在のCCB年金の運用資産は563,978百万人民元に達し、CCB年金の総資産は4,052百万人民元、株主資本は3,223百万人民元であった。2023年の純利益は135百万人民元であった。

CCBウェルス・マネジメント

CCBウェルス・マネジメント（建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2019年に設立され、登録資本は15十億人民元である。主に、顧客に対するWM商品の提供、委託財産の投資および運用サービス、ならびにウェルス・マネジメントの助言およびコンサルティング・サービスに従事している。2021年、CCBウェルス・マネジメント、ブラックロック（BlackRock）およびテマセク（Temasek）は共同で、登録資本1十億人民元のブラックロックCCBウェルス・マネジメント（貝莱德建信理財有限責任公司（BlackRock CCB Wealth Management Co., Ltd.））を設立した。ブラックロック、CCBウェルス・マネジメントおよびテマセクは、それぞれ50.1%、40%、9.9%の株式を保有しており、金融市場へのWM商品の供給をさらに充実させている。2022年、CCBウェルス・マネジメントは国民養老保険股份有限公司（GUOMIN Pension Insurance Co., Ltd.）に1十億人民元を出資して同社株式の8.97%を保有し、年金事業の発展をさらに後押ししている。

CCBウェルス・マネジメントは資本市場の発展に積極的に関与し、健全かつ法令を遵守した運営に基づく、質、効率性および業務規模の均衡がとれた発展を実現した。2023年末現在のCCBウェルス・マネジメントのWM商品規模は1.50兆人民元、総資産は22,397百万人民元、株主資本は19,454百万人民元であった。2023年の純利益は1,323百万人民元であった。

CCBハウジング・レンタル

CCBハウジング・レンタル（建信住房租賃私募基金管理有限公司（CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.））は、100百万人民元の登録資本で2022年に設立された。CCB信託がCCBハウジング・レンタル株式の100%を保有している。CCBハウジング・レンタルは、主にプライベート・エクイティ投資ファンド管理およびベンチャー・キャピタルのファンド管理サービスに従事している。CCBハウジング・レンタルはCCBハウジング・レンタル・ファンドのジェネラル・パートナーであり、ファンド・マネジャーおよびマネージング・パートナーを兼務している。

CCBハウジング・レンタルは、金融商品の革新を通じて住宅賃貸と住宅購入双方を促す新たな不動産開発のあり方を模索した。2023年末現在、CCBハウジング・レンタルの運用資産は12,843百万人民元に達し、総資産は189百万人民元、株主資本は107百万人民元であった。2023年の純利益は7百万人民元であった。

その他のビジネス部門

CCBフィンテック

CCBフィンテック（建信金融科技有限責任公司（CCB FinTech Co., Ltd.））は、大規模な国有商業銀行が出資した初めてかつ最大規模のフィンテック企業として2018年に設立され、会社全体が市場志向のアプローチで運営された。登録資本は1,730百万人民元である。2021年、CCBフィンテックに、建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司（CCB Tenghui (Shanghai) Private Equity Fund Management Co., Ltd.）、中央国債登記結算有限責任公司（China Central Depository & Clearing Co., Ltd.）、上海聯銀創業投資有限公司（Shanghai Lianyin Venture Capital Co., Ltd.）、国開金融有限責任公司（China Development Bank Capital Co., Ltd.）（それぞれCCBフィンテック株式の92.5%、2.5%、2.5%、2.5%を保有している。）を含む戦略投資家が加わった。CCBインターナショナルの完全所有子会社である建銀国際（中国）有限公司（CCB International (China) Co., Ltd.）は、建銀騰暉（上海）私募基金管理有限公司の株式を100%保有している。

CCBフィンテックは、主要業務に集中し、中核技術の研究を増加し、分散型中核システムの独自の研究開発を推進し、金融に特化した大規模言語モデル（FinLLM）を育成し実際に導入し、中核的バンキング商品について独立して制御可能なフルスタックのクラウドベースのバージョンを作成し、並行配信能力を大幅に向上させた。2023年、CCBフィンテックは再び「国営ハイテク企業」と認定され、引き続き国务院の国有企業改革リーダーグループ室による「科学技術改革の模範企業」の最終候補に選ばれた。2023年末現在のCCBフィンテックの総資産は7,267百万人民元、株主資本は1,498百万人民元であった。2023年の純利益は2百万人民元であった。

事業体、店舗およびオンライン・チャネル

当グループは、モバイル・バンキングの企業レベルの「双子星」プラットフォームおよび「CCBライフスタイル」の最適化および改善を継続し、デジタル・エコシステムを統合し、金融サービスにおける差別や偏見を効果的に防ぎ、「情報格差」を埋め、国民の金融サービス需要を満たす金融サービスの利用可能性およびインクルーシブネスを絶えず改善するように、マルチチャネルのレイアウト、オンラインおよびオフラインの総合開発、ならびに広範な外部領域を特徴とする金融サービスのエコシステムおよび運用サービス・モデルを段階的に構築した。

事業体および店舗

当グループは、広範囲にわたる支店および出張所、セルフサービスの設備、専門サービス会社および電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、利便性が高く質の高い金融サービスを顧客に提供した。2023年末現在、当グループは合計で14,895の事業体を有していた。当行は、本店、支店レベルの専門事業体2社、第一次支店37店、第二次支店362店、出張所13,818店、出張所傘下の店舗35店を含む国内の14,255事業体および海外の34の事業体から構成される合計14,289の事業体を有していた。また当行は、606事業体（うち国内457事業体、海外148事業体）を有する主要子会社25社を有していた。

以下の表は、表示日現在の当グループの事業体の地域別分布を示したものである。

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	事業体数	全体に対する割合（％）	事業体数	全体に対する割合（％）
揚子江デルタ	2,249	15.10	2,261	15.10
珠江デルタ	1,829	12.28	1,842	12.31
渤海地域	2,385	16.01	2,384	15.93
中央部	3,431	23.03	3,450	23.05
西部	2,959	19.87	2,967	19.82

北東部	1,398	9.38	1,415	9.45
本店	4	0.03	3	0.02
海外	34	0.23	34	0.23
子会社	606	4.07	613	4.09
合計	14,895	100.00	14,969	100.00

当行は、引き続き北京・天津・河北地域、揚子江デルタおよび広東・香港・マカオ大湾地域などの県および地域における店舗配置を最適化し、店舗運営の効率を向上させ、チャネル構築のための資源投資を支援した。都市部の非効率で集約的な店舗の撤退、合併または移転を加速させ、新たな都市計画区域および主要な県内の店舗の対象地域を拡大した。2023年中に、当行は264店舗を移転し、県レベルの21店舗を含む28店舗を新設した。また、貧困削減の成果の定着を支援し、農村再生のために国家支援を必要とする160の主要な県のうち82県に140の店舗を設置した。当行は、48,133台のATMおよび43,434台のスマート現金自動預払機を運営して、セルフサービス・チャネルの構成を最適化し、業務処理および行政サービスを支援している。当行は、都市部および県レベルの店舗に顧客による大量のトラフィックに対応するセルフサービス施設の提供を確保した。県レベルの店舗には15,106台のATMおよび13,076台のスマート現金自動預払機を設置し、農村再生のために国家支援を必要とする160の主要な県の1,120ヶ所にセルフサービス施設を配置した。また当行は、280ヶ所にインクルーシブ・ファイナンス・センターを、1,800ヶ所超に個人向けローン・センターを設立した。当行は国民に対して13,845ヶ所に「労働者の港」を開設し、「労働者の港+」モデルの普及を継続し、高齢者向け介護サービス、総合行政サービス、農村再生、環境保護・低炭素への転換、教育支援、法的支援および普及、ならびにバリアフリー・サービスなどの分野でサービス範囲を拡大した。

当行は、店舗における複雑な業務の集中的処理とプロセスのアップグレードをさらに推し進めた。また、店舗で頻度の高い複雑な業務プロセスの最適化を加速し、1つの法人口座開設に要する時間を25分、1つの個人口座開設に要する時間を10分以上短縮し、顧客・従業員体験を大幅に改善した。当行は合計で293の業務項目を集中処理し、人民元建て会計業務および為替送金業務で集中処理された割合は98%を超えた。当行は、ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）などのインテリジェント・テクノロジーを採用して集中処理の質と効率を向上させ、年間を通じて5.20百万人時間の節減を実現した。

オンライン・チャネル

当行は、モバイル・バンキングおよび「CCBライフスタイル」の「双子星」プラットフォームのオンライン・エコシステムに深く関与し、企業レベルでのデジタル運用能力を継続的に最適化し、「金融サービス+非金融サービス」を特徴とするデジタル運用の基盤を構築した。モバイル・バンキングを金融商品およびサービスの主力プラットフォームとし、価値転換運用能力を継続的に向上させ、社内外のトラフィックおよびサービスを効果的に取り込んだ。「CCBライフスタイル」は、地域生活サービスの充実を図り、最もアクセスしやすく効率良く顧客を獲得することのできる再活性化プラットフォームとなった。

2023年末現在、当行の個人のオンライン利用者は543百万人であった。具体的には、月間200百万人超のアクティブ・ユーザー（以下「MAU」という。）および1日当たり26百万人の「双子星」プラトホームのアクティブ顧客があり、2023年には178百万人の金融取引顧客を抱えて、同業他社をリードする地位を維持している。

モバイル・バンキング

当行は「顧客本位」の理念のもと、強固なモバイル・バンキング基盤を構築した。口座開設やログイン、口座管理、送金、検索などの顧客共通のニーズに照らしてモバイル・バンキングの更新およびイテレーションに重点を置き、機能的なナビゲーションを再構築し、水道、電気、ガスなどの人々の生活に関連する主要な支払いシナリオに深く関与し、ウィジェットやライブウィンドウなどの新しいインタラクティブ体験を革新し、イベント・カレンダー、メンバーシップ・タスク、特典センターを立ち上げ、ユーザー体験と顧客サービス能力を総合的に向上させた。「ウェルス」チャンネルおよび「ライフ」チャンネルのMAUは、2022年比でそれぞれ44.64%および46.58%増加した。また、資産マトリックス機能を最適化し、金融商品チャンネルを統合し、顧客が自らのニーズに基づいて資産をより効果的に配分できる新商品「龍銭宝（Longqianbao）」シリーズを開始した。モバイル・バンキングは資産を有する400百万人を超える顧客を有し、2022年より5.05%増加した。特に、モバイル・バンキングを実際に利用した顧客のうち10,000人民元を超える資産を有する顧客は、2022年より16.26%増加した。当行の富裕層顧客の95%以上がモバイル・バンキングを通じて個人資産を管理しており、モバイル・バンキングを介したウェルス・マネジメントの新規利用者は2022年より24.62%増加し、ウェルス商品の取引規模は6.86兆人民元に達した。さらにモバイル・バンキングで7.66百万口座の個人年金口座が開設されており、当行は同業他社の中でもトップクラスの地位を維持している。

CCBライフスタイル

2023年、「CCBライフスタイル」は、「プラットフォームの構築」から「プラットフォームの利用」への変革を加速させ、オンライン顧客のアクセス、エコ・シナリオ下での顧客の活性化、およびプラットフォームの事業運営において、引き続き積極的な役割を果たした。また、エコシステムの構築およびシナリオの設定を通じて、当行は消費者に利便性および利益をもたらすだけでなく、登録加盟店には手数料無料のオンライン・ビジネス・プラットフォームを提供し、より良い暮らしづくりを目指すデジタル化されたインクルーシブ・ファイナンスにより実体経済を支えた。同プラットフォームの登録ユーザー数は合計で128百万人、オンライン加盟店数は370千店を超え、登録加盟店向けのプラットフォーム・トラフィックおよびオペレーションを通じて461百万件の取引を創出し、取引額はほぼ26十億人民元となった。

オンライン・バンキング

個人向けオンライン・バンキングは、主要顧客のニーズに焦点を当て、主要フロア・ディスプレイおよびカスタマー・ジャーニーを最適化し、USB利用顧客、プライベート・バンキング顧客およびクロスボーダー顧客など、様々な顧客に専門性の高い顧客グループ・サービスを提供した。また、デジタル人民元でのWM商品購買支援や、割賦サービスを付加するなど、引き続き顧客体験の向上に努めた。法人向けオンライン・バンキングに新たな共通プロセスを導入し、商品プロセスを一元的に設定できることで、顧客のオペレーションの簡素化が可能となった。また「一法人について1個のUSB」のモデルを導入し、顧客が1個のUSBでオンライン・バンキングのすべての機能を利用できるようにし、小規模事業者のコストダウンおよび効率化を実現したほか、「テクノロジー・イージー・ローン」商品を発売し、「百易安（Baiyian）」として知られる特別資金監督モデルを導入し、電子領収証の様式の一元化を進め、チャンネル機能を継続的に充実させた。個人向けオンライン・バンキング・ユーザー数は416百万人で、2022年に比べ2.82%増となった。法人向けオンライン・バンキング・ユーザー数は14,094.4千人で、2022年に比べて14.03%増となっている。

オンライン決済

当行は、インターネットの発展傾向の中での顧客需要の変化に継続的に対応するとともに、オンライン決済の商品およびサービスの体験を継続して改善した。市場主体の健全な発展を支援し、民間および小規模・零細事業者に対する金融支援を増やし、美团（Meituan）と共同で「ビジネスカード」サービスのアップグレードを継続し、小規模・零細加盟店に対して即時決済、スーパー・ビル（診療内容明細書など）による医療費払戻請求および資金管理などの付加価値サービスを一体化して提供した。これにより、訪中外国人旅行者の支払いや消費が容易になったほか、CCBマレーシア、網聯清算有限公司（NetsUnion Clearing Corporation）（以下「NUCC」という。）、PayNet（Payments Network Malaysia）と協力して、クロスボーダーでのバーコード決済サービスを提供した。オンライン決済取引件数は62,305百万件（2022年比17.79%増）、対応する取引高は22.43兆人民元（2022年比8.46%増）となった。カード連動型即時決済利用者は447百人で、このうち年間20件以上の取引がある「スーパーユーザー」は200百万人を超えた。当行はアリペイ、JD（京東）、美团（Meituan）、Tik Tok、拼多多（Pinduoduo）といった主要な決済機関における市場シェアで、同業他社の中でトップにランクされた。

リモート・インテリジェント・バンキング

当行は、「サービスは経営」という発展理念を掲げ、リモート・インテリジェント・バンキングのサービス・プラットフォームに依拠して全媒体および全チャネルにおける最初のタッチポイントを構築し、構造化されていないデータの価値を引き出し、国内外の顧客にいつでもどこからでもリモート総合金融サービスを提供した。統合顧客サービス・プラットフォーム、「WeChat 95533ホットライン」プラットフォーム、多機能アウトバウンド・コール・プラットフォームおよび企業レベルのナレッジ・マネジメント・プラットフォームを含む4つの主要プラットフォームを構築し、資源共有と再利用の「クラウドベースのプロダクション」運用モデルを推進し、顧客の要求に効率的に対応し、銀行横断的な顧客サービスと運用ハブを構築した。2023年、当行はすべてのチャネルで527百万人の顧客に対応した。スマート顧客サービス機能を拡充し、「スマート予測」や「クラウド・デリバリー」などの利便性の高いサービス機能を充実させ、スーパーマーケットの商品棚機能である「ワンストップ・オフアリング」や「デジタル顧客サービス」などの特殊機能を革新的に投入した。WeChat公式アカウント「CCB顧客サービス」のフォロワー数は33.56百万を超えた。

リスク管理

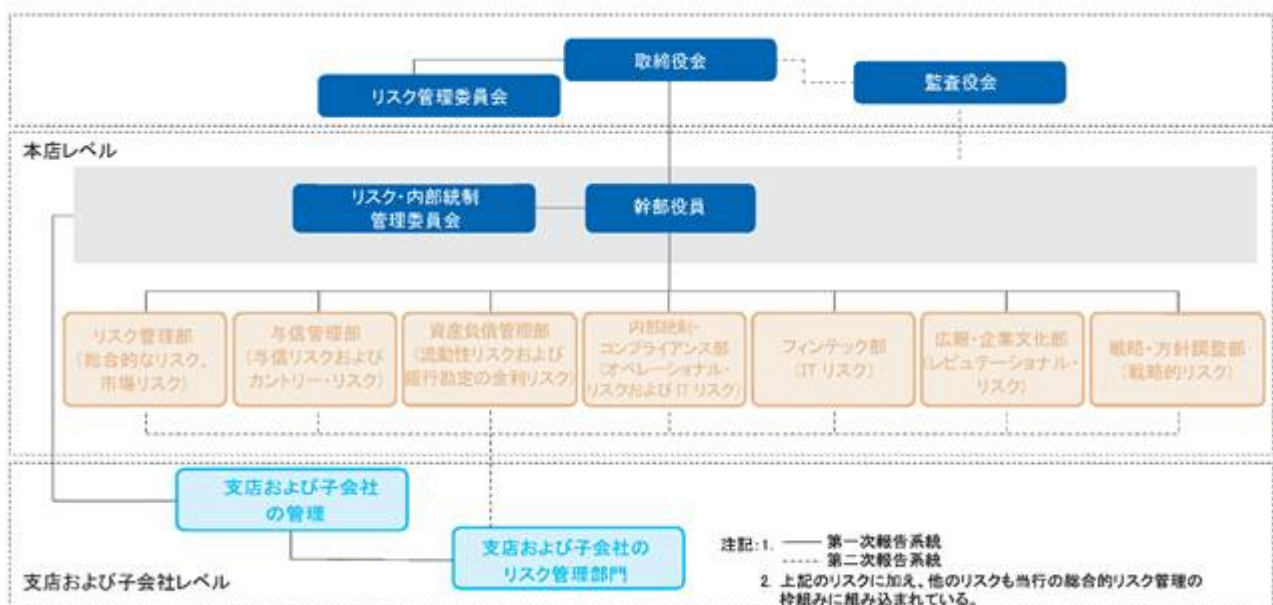
当グループは、「フルカバレッジ、全プロセス、全員参加、体系的な知識、グローバルな視野、企業全体のガバナンス」という包括的リスク管理の概念を堅持し、「明確な権限委任、状況の把握、早期警戒、迅速な行動、革新性、厳格な評価」という管理要件を実施し、総合リスク管理のシステムと体制を継続的に改善した。また、文化、説明責任、科学技術、検査、評価、チーム作りといった長期的な仕組みを改善し、グループ全体の統合的リスク管理を推し進めた。サイクルを超えた資産内容の管理を強化し、新たなリスクへの対策を強化し、確実にすべてのリスク全体が管理されるようにした。

当グループは、常に、包括的、積極的、インテリジェントおよび現代的なリスク管理システムの改善を図った。「包括的なリスク管理」を強化するため、当グループの視点からリスク管理システムを継続的に最適化し、協調的なリスク管理メカニズムである「3つの防衛ライン」を継続的に改善し、管理上の空白をなくすために「第2の防衛ライン」の「第1の防衛ライン」への積極的統合を推し進めた。積極的なリスク管理を強化するために、リスク・コンプライアンスの基本線を堅持し、主要な金融リスクの防止・管理を強化した。また、信用リスクの一元管理を推進し、法人顧客に対する包括的な資金調達管理メカニズムを改善し、主要なリスク事象や緊急事態の管理を強化することで、重大もしくは深刻な事件、巨額の不

良債権、巨額の請求や紛争、巨額の罰金、または重大なリスク事象の発生を防ぎ、否定的な報道が広まらないようにした。重大または深刻な刑事事件、大型不良債権、大型請求や紛争、多額の罰金、大規模なリスク事案または大きな悪評の発生を阻止した。インテリジェントなリスク管理を強化するために、当グループは、インテリジェント・リスク管理プラットフォームのアップグレード・プロジェクト（2023-2025年）実施計画を発表し、「6つの機能」、すなわち、モバイル・リスク管理、モニタリング、早期警告・遮断、自動データ集計・リスク報告、不正行為対策、マネーロンダリング対策および自動リスク管理に焦点を当て、全社的なリスク管理プラットフォームの構築を加速させた。また、パノラマ・リスク・ビューを改善し、「3R」や「ブルーチップ」といったインテリジェント・リスク管理システムを継続的に反復および最適化し、ビジネス、顧客、政府および内部管理を強化するインテリジェント・リスク管理に関して30の応用プロジェクトを推進し、金融のデジタル化関連のリスクの特定と対応を強化し、顧客の全ビジネス・エクスポージャーを自動集計するための基盤を固め、実効的なリスクデータ集計とリスク報告を行う能力を向上させた。当グループはまた、システム上重要な銀行に対する追加的な規制要件を遵守するため、再建・破綻処理計画を毎年更新しており、総損失吸収能力（TLAC）、大口エクスポージャー、実効的なリスクデータ集計とリスク報告などの分野で継続的に改善を行った。

リスク管理の構造

当行のリスク管理の組織構造は、取締役会およびその特別委員会、幹部役員およびその特別委員会、リスク管理部等で構成されている。その枠組みは以下のとおりである。



取締役会は、当行の定款および規制要件に従ってリスク管理責任を遂行する。取締役会およびそのリスク管理委員会は、リスク管理戦略の策定、実施の監督、全体的なリスク・プロファイルの評価、リスク選好ステートメントの定期的な見直し、関連ポリシーを通じたリスク選好の伝達を行う。監査役会は、総合リスク管理システムの構築ならびに取締役会および幹部役員による総合リスク管理責任の履行を監視する。幹部役員は、取締役会が策定したリスク戦略を実施する責任と、グループ全体における総合リスク管理作業の実施を組織する責任を負う。

リスク管理部は、当グループの包括的リスク管理について責任を負う主たる部門であり、市場リスクの管理を主導する。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理について責任を負う主たる部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスクの管理について責

任を負う主たる部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスク管理について責任を負う主たる部門であり、フィンテック部と内部統制・コンプライアンス部は、共同でITリスク管理を推進する。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主たる部門である。戦略政策調整部は、戦略的リスク管理について責任を負う主たる部門である。その他の種類のリスクは、各専門部門が管理している。

当行は子会社のリスク管理を重視した。子会社のリスク管理システムを継続的に最適化し、親銀行と子会社共同のリスク防止・管理を強化し、親銀行と子会社におけるリスクの早期警戒と意思決定の効率性を向上させた。子会社に対しては、リスク選好度の定量的指標を科学的に設定し、様々なリスクに関する管理目標を明確にし、子会社固有のリスク管理体制を改善した。グループレベルでの包括的な資金調達管理体制を確立し、子会社におけるリスク管理のための「3つの防衛ライン」体制を改善し、子会社のリスク報告体制と報告ラインを最適化した。また、子会社のためのリスク・プロファイリングを実施し、実質的なリスク管理を強化することで、子会社のリスク管理およびリスク・コンプライアンスの底上げを図った。

バーゼル の実施状況

2007年、当行は中国における新バーゼル資本規制（バーゼル ）への移行を率先して行った。長年の努力の末、当行は「三本の柱」体制を確立、改善し、フロント、ミドル、バックのすべてのオフィスの業務プロセスをカバーする管理アプリケーション・システム、および国際基準に沿った包括的なリスク管理システムを構築した。2010年、バーゼル委員会はバーゼル 改革の最初の枠組みを発表した。2012年、旧CBIRCは、自己資本比率の要件と規制資本基準を改革する *商業銀行の資本規制（暫定）* を発表した。当行は、国内外の規制ルールの変更に積極的に対応した。2014年には、国内規制当局から資本管理のための先進的アプローチを実施することを認められた最初の銀行の一つとなった。2020年、規制当局の承認を得て、当行は精緻なリスク管理および資本測定のためのさらなる改善に向け、実施範囲を拡大した。詳細については、当行が発行したCapital Adequacy Ratio Report 2023を参照のこと。

2017年、バーゼル委員会は、当初の枠組みに基づくバーゼル 改革の最終的な枠組みを発表した。旧CBIRCは国内規制ルールの改定を開始した。当行は厳密に国内外の規制動向に従い、2019年には作業体制を積極的に提案して、最終的な枠組みに照らして包括的なリスク管理システムをさらに改善するための18の主要課題を徐々に策定した。当行は、小売業界における科学技術系企業、農村合作経済組織および小規模・零細企業ならびに特別クレジットカード割賦事業のための様々な内部格付けベースのモデル・システムを最適化および拡大し、継続的にモデル性能の堅牢性を向上させた。当行は、信用リスクに関する新しい標準的手法の規制ルールや業務プロセスを見直し、担保や保証といった信用リスク軽減のための管理規則を再点検した。また、新資本規制に基づく信用リスクに関する新たな標準的手法および内部格付手法の規則を全面的に導入し、グループ全体での信用リスク加重資産の統一的かつ自動的な計測を可能にした。さらに、カウンターパーティの信用リスク資本計測システムを包括的にアップグレードし、カウンターパーティの信用リスクおよび信用評価調整に関する新たな標準的手法をグループレベルで適用した。新たな標準的手法に基づく市場リスク計測システムを独自に開発し、立ち上げ、市場リスクに関する新内部モデル手法の導入を開始した。当行は、オペレーショナル・リスクのシステムおよびプロセスを包括的に最適化し、損失データ管理を改善した。また、リスク加重資産の計測システムの機能の再点検および最適化を行い、第3の柱の開示のための新たな枠組みの導入を進めるとともに、システムの自動化機能および統合機能をグループレベルで向上させた。当行は各改善課題を着実に進め、その進捗は全体的に予定どおりであった。*商業銀行に関する資本規則*が2023年にNFRAにより発表され、2024年から施行されている。当行は新旧規則間の移行を全面的に支援し、並行して行われる報告に備える予定である。

リスクおよびコンプライアンス文化の構築

当グループは、「着実、慎重、包括的かつ積極的」なリスク文化の醸成に引き続き取り組んだ。リスク文化構築のための関連規則の導入を進め、リスク文化の経営体制、規則および方針、業務手続き、運用プロセス、技術ツール、行動規範および事業経営への効果的な統合を推進した。全グループで各レベルの組織のリーダーが率先してリスク文化を実践および推進し、各レベル、各業務ラインおよび新入社員の研修ならびにオンライン研修の中心にリスク文化を据えた。また、当グループは「リスク文化講演会」や「リスク文化座談会」などのプラットフォームを活用し、ビデオ、マイクロクラス、オンラインクラスや様々な方法を駆使して、リスク文化推進の質と効果を向上させた。当グループはリスク管理チームの構築を非常に重視しており、商業銀行におけるリスク管理の規制要件およびその動向に厳密に従い、リスク管理職の種類を細かく定め、管理責任を明確化し、緊急に必要とされる人材育成への取組みを強化し、専門資格、インセンティブおよび制約、研修および試験ならびに人材確保の観点からチームの構築に効果的な支援を提供した。

当グループは、コンプライアンス文化の構築を継続的に推進し、「全従業員による積極的なコンプライアンス、コンプライアンスが価値を生む」というコンプライアンス上の概念を深め、グループ全体で職業倫理および正直・誠実の価値提案を推進し、全従業員のコンプライアンス意識を向上させた。また、引き続きコンプライアンス・マネジャーの資格試験を実施し、オンライン・トレーニング・チャンネルを拡大し、コンプライアンス担当者の専門性を向上させた。

当グループのリスク選好度および伝達

総合的なリスク管理システムの重要な一環として、当グループのリスク選好度は取締役会がその見直しを行い、幹部役員がこれを実施する。将来の動向に関する詳細な研究に基づき、事業展開の基本的な位置付けと、安全な銀行運営を行う上でリスクを取ることでできる境界線が、明確なものになった。「何をすべきで、何をすべきでないのか、何をしたらどの程度のリスクを負うのか」に焦点を当て、リスク選好度は、常に発展と安全性の調整をとる上で主導的役割を果たし、包括的なリスク管理要件の実施を確保している。

当グループは、堅実かつ慎重なリスク選好度を維持し、事業の発展はリスクの防止・管理能力を前提とすべきであるという基本原則を堅持した。リスク選好度の対象は、法人向け金融ビジネス、個人向け金融ビジネス、トレジャリーおよび資産管理、技術およびチャネル運営といった部門、ならびに国内支店、海外事業、子会社等の機関であった。当グループは、実体経済への貢献に焦点を当て、主要な国家戦略や主要な発展分野を支える事業を優先させた。また、発展と安全性のバランスを重視し、価値創造、資産内容の管理、構造調整、リスクの早期警戒、インテリジェントなリスク管理、協調リスク管理という6つの中核能力を、3つの防衛ラインにおいて高めることに注力した。様々な主要リスクについて質的要件と数値指標を定め、その後の事業計画、与信方針、リスク限度額、資本管理、業績評価といったその後の管理ツールとの効果的な繋がりを重視した。また、統一性と差異に等しく配慮した。当グループは、一方では、国内支店、海外事業所および子会社は、大きな信用リスクを負う事業については当グループの統一的なリスク方針と基準を遵守し、リスクを抱える顧客については、同一の顧客に異なる与信戦略をとることを避けるために顧客の共同管理を強調しながらも、他方では、当グループの統一的な枠組みに基づき、同じ種類の事業であっても、子会社の事業の性質や発展上の位置付けにより、子会社独自の戦略的ポジションや発展ニーズを実現するためにリスク選好度が異なる場合があることを強調した。

信用リスク管理

当グループはリスクの防止・管理を重視し、ボトムライン思考および限定思考を堅持し、主要分野のリスクを効果的に管理することにより、2023年における信用リスク全般の安定性と管理可能性を確保した。

当グループは、与信承認管理体制を最適化した。総合融資管理規程に基づき、法人向け総合融資業務については「格付け、総額、単一事業」の順序で、グループ顧客向け総合融資業務については「グループ総額、単体顧客総額、単一事業」の順序で基本的な手続きを行う。総合融資の総額は、当行が顧客に提供した、または供与する予定の信用および非信用投融資を対象としている。営業部門は、顧客の調査および適格性評価、顧客の格付宣言、総合融資業務計画の策定、融資後の管理を担当し、与信承認部門は、独立したプロジェクト評価の実施、法人顧客の信用格付けの検討、総合融資業務の独立した承認を担当している。

当グループは、信用リスク管理の一元化を推し進めた。統一された与信方針に基づき、構造の最適化および調整を継続的に強化し、インクルーシブ・ファイナンス、住宅賃貸、農村再生、グリーン・ファイナンスなどの戦略事業をさらに進めるとともに、製造業、戦略的新興産業、IT革新、新インフラ整備、エネルギー安全保障、デジタル経済、近代的サービス業界などの重点分野を支援し、長期的な持続可能な発展のための基盤を固めた。また、プロセス全体のリスク管理を強化し、環境・社会・企業統治のリスクを、事業管理システムおよび投融資の全体的プロセスに統合した。さらに、融資実行レビュー、融資後の追跡および担保監視の基本的管理を継続的に強化し、リテール・サービスのためのインテリジェント回収モデル・システムを構築および改善し、将来を見据えたリスクの予測・予防・管理を強化した。当グループは、統一的な信用リスク監視メカニズムを改善し、リスクの管理統制の責任を強調し、協調的管理における「顧客中心」の概念を堅持し、親銀行と子会社間の協調的なリスク防止・管理を強化した。当グループは、2023年7月1日から商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則を正式に施行した。当グループは実質的なリスクを十分に考慮し、「初期分類、識別、承認」の3段階の手順に沿って厳格かつ正確なリスク分類管理を行い、資産内容は安定的に推移した。

当グループはリスク計測能力を強化した。また、科学技術系企業のための専用評価ツール「STAR」の全行での導入、顧客評価へのESG要素の統合、法人顧客向けESG評価システムの機能強化、サプライチェーンにおける中堅企業向けリスク評価モデルの開発、農村合作経済組織向けスコアカード・システム機能の導入、オンライン事業のリスクスキャン・検出システム（RSD）の継続的な最適化および推進、個人事業者向けの担保付きクイックローンのスコアカードの展開、「裕農クイック・ローン」のスコアカードの拡充、リテール事業部門におけるスコアカード・ツールの適用強化を行った。当グループは、定期的に信用リスクのストレス・テストを実施し、当グループによる信用リスクのストレス・テスト、自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）のストレス・テスト、PBCによる銀行部門のストレス・テスト、再建・破綻処理計画（RRP）および担保リスクのストレス・テストの結果は、規制上の要件をすべて遵守した。また、輸出の減少傾向、不動産市場の変動、現地の金融プラットフォーム会社の債務などのストレス・シナリオについて、特別にストレス・テストを実施した結果、潜在的なリスクは管理の範囲内にあることが確認された。

当グループは特別資産の破綻処理を強化した。「積極的なリスク管理、迅速な処分、秩序ある協力」という総合原則に従い、継続的に処分を強化し、不良資産処分の能力、質、効率性を高め、引き続き効果的にリスクを削減した。当グループは、実体経済への貢献およびニュー・ファイナンスへの取組みに従事した。また、不良資産の効果的な管理および時宜を得た処理により、信用資金の流れおよび経済の好循環を加速させ、銀行全体での戦略の実施、運営の管理統制、構造調整および効率性の向上に対する支援を行った。

5 分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する 割合(%)	金額	全体に対する 割合(%)
正常	22,903,949	96.19	20,323,278	96.10
要注意	581,777	2.44	532,032	2.52
破綻懸念	126,691	0.53	156,363	0.74
実質破綻	99,597	0.42	90,801	0.43
破綻	98,968	0.42	45,661	0.21
顧客に対する貸出金総額(未収利息を除く。)	23,810,982	100.00	21,148,135	100.00
不良債権	325,256		292,825	
不良債権比率		1.37		1.38

2023年、当グループはリスク上のボトムラインを堅実に守り、実質的なリスク判断原則に基づきリスク・ポジションを正確に評価し、安定的な資産内容を維持した。2023年末現在の当グループの不良債権は、前年度から32,431百万人民元増の325,256百万人民元であった。不良債権比率は、前年度から0.01ポイント低下して1.37%となった。要注意貸出の割合は顧客に対する貸出金総額(未収利息を除く。)の2.44%を占め、前年度から0.08ポイント低下した。

貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を商品別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	貸出	不良債権 比率(%)	不良債権	貸出	不良債権 比率(%)	不良債権
法人向け貸出	13,225,655	248,126	1.88	11,020,150	229,074	2.08
短期貸出	3,594,305	69,554	1.94	2,927,713	67,414	2.30
中・長期貸出	9,631,350	178,572	1.85	8,092,437	161,660	2.00
個人向け貸出	8,676,054	57,094	0.66	8,236,768	45,375	0.55
住宅ローン	6,386,525	26,824	0.42	6,479,609	23,847	0.37
クレジットカード・ローン	997,133	16,541	1.66	924,873	13,469	1.46
個人向け消費者ローン	421,623	3,630	0.86	295,443	2,622	0.89
個人向け事業ローン	777,481	7,424	0.95	415,344	2,694	0.65
その他のローン	93,292	2,675	2.87	121,499	2,743	2.26
割引手形	1,104,787	-	-	1,048,651	-	-
海外業務および子会社	804,486	20,036	2.49	842,566	18,376	2.18

貸出金総額（未収利息を除

く。）

23,810,982

325,256

1.37

21,148,135

292,825

1.38

貸出および不良債権の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出金および不良債権の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	全体に対する割合		不良債権比率		全体に対する割合		不良債権比率	
	貸出金総額	(%)	不良債権	(%)	貸出金総額	(%)	不良債権	(%)
揚子江デルタ	4,703,648	36,544	0.78	4,059,468	37,465	0.92	4,703,648	36,544
珠江デルタ	3,936,980	80,208	2.04	3,534,462	64,260	1.82	3,936,980	80,208
渤海地域	4,058,595	40,809	1.01	3,578,965	40,967	1.14	4,058,595	40,809
中央部	3,993,891	64,726	1.62	3,502,347	57,581	1.64	3,993,891	64,726
西部	4,440,785	46,204	1.04	3,925,921	41,120	1.05	4,440,785	46,204
北東部	975,595	27,433	2.81	898,474	26,620	2.96	975,595	27,433
本店	1,026,719	16,608	1.62	942,131	13,541	1.44	1,026,719	16,608
海外	674,769	12,724	1.89	706,367	11,271	1.60	674,769	12,724
貸出金総額（未収利息を除く）	23,810,982	325,256	1.37	21,148,135	292,825	1.38	23,810,982	325,256

貸出および不良債権の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を顧客の産業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	全体に対する割合		不良債権比率		全体に対する割合		不良債権比率	
	貸出	(%)	不良債権	(%)	貸出	(%)	不良債権	(%)
法人向け貸出	13,225,655	55.54	248,126	1.88	11,020,150	52.11	229,074	2.08
リースおよび商業サービス	2,446,233	10.27	44,571	1.82	2,012,840	9.52	48,598	2.41
- 商業サービス	2,398,359	10.07	43,065	1.80	1,972,697	9.33	47,374	2.40
運輸、倉庫および郵政事業	2,231,294	9.37	21,157	0.95	1,960,083	9.27	18,692	0.95
製造	2,070,294	8.69	37,425	1.81	1,646,183	7.78	46,106	2.80
電力、熱、ガス、水の生産および供給	1,380,505	5.80	10,680	0.77	1,081,718	5.11	10,577	0.98
卸売業および小売業	1,357,274	5.70	25,907	1.91	1,094,678	5.18	17,788	1.62
不動産	853,956	3.59	48,158	5.64	770,675	3.64	33,605	4.36
水、環境および公益事業管理	740,150	3.11	9,991	1.35	667,836	3.16	6,209	0.93
建設	622,505	2.61	16,387	2.63	521,232	2.47	13,425	2.58
鉱業	326,474	1.37	18,309	5.61	255,321	1.21	19,531	7.65
- 石油および天然ガスの開発	28,676	0.12	128	0.45	7,802	0.04	124	1.59

情報伝達、ソフトウェアおよび情報技術サービス	191,762	0.81	3,367	1.76	145,248	0.69	3,470	2.39
- 電気通信、放送およびテレビ、衛星通信サービス	21,938	0.09	209	0.95	16,855	0.08	685	4.06
教育	101,367	0.42	224	0.22	89,755	0.42	158	0.18
その他	903,841	3.80	11,950	1.32	774,581	3.66	10,915	1.41
個人向け貸出	8,676,054	36.44	57,094	0.66	8,236,768	38.95	45,375	0.55
割引手形	1,104,787	4.64	-	-	1,048,651	4.96	-	-
海外業務および子会社	804,486	3.38	20,036	2.49	842,566	3.98	18,376	2.18
貸出金総額（未収利息を除く。）	23,810,982	100.00	325,256	1.37	21,148,135	100.00	292,825	1.38

2023年、当グループは統一的な与信方針を実施し、構造調整と最適化を継続的に推進した。顧客を慎重に選び、さらに実体経済への支援に努め、引き続き主要分野のリスクを効果的に管理した。製造業、リースおよび商業サービスの不良債権比率は低下し、運輸、倉庫および郵政事業の不良債権比率は堅調に推移した。

顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合	
（単位：百万人民元、%を除く）	金額	（%）	金額	（%）
顧客に対する条件緩和貸出金	53,824	0.23	13,537	0.06

1. 顧客に対する条件緩和貸出金の基準は、2023年12月31日現在、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則に準拠していた。

2023年末現在の顧客に対する条件緩和貸出金は53,824百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.23%であった。

顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合		貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合	
（単位：百万人民元、%を除く）	金額	（%）	金額	（%）
3ヶ月間以内の延滞	83,625	0.35	87,997	0.41
3ヶ月超6ヶ月以内の延滞	41,107	0.17	29,385	0.14
6ヶ月超1年間以内の延滞	53,943	0.23	35,369	0.17
1年超3年間以内の延滞	72,670	0.31	54,943	0.26

3年超の延滞	14,511	0.06	11,118	0.05
顧客に対する期限経過貸出金				
合計	265,856	1.12	218,812	1.03

2023年末現在の顧客に対する期限経過貸出金は、前年度から47,044百万人民元増の265,856百万人民元となり、貸出金総額（未収利息を除く。）に対する割合は0.09ポイント上昇した。

貸出の移行率

（単位：％）	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
正常貸出金の移行率	1.66	1.57	1.17
要注意貸出金の移行率	12.21	11.81	13.70
破綻懸念貸出金の移行率	44.86	35.85	30.85
実質破綻貸出金の移行率	44.84	39.63	38.16

1. 貸出金の移行率は、2022年に旧CBIRCが改定した指標の定義に基づき連結ベースで算出された。

大口エクスポージャーの管理

当グループは規制要件を厳格に実施し、定期的に大口エクスポージャーを報告した。フィンテックを駆使して、顧客の全リスク・エクスポージャーのデータ管理効率を向上させるとともに、内部管理の仕組みを継続的に最適化して、大口エクスポージャーの監視、分析および動的管理を強化した。

貸出の集中度

2023年末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、規制上の調整後の総自己資本の4.42％を占めた一方、上位10位の融資先への貸出総額は、規制調整後の総自己資本の14.87％であった。

（単位：％）	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
最大の単一融資先への貸出割合	4.42	4.50	4.24
上位10位までの融資先への貸出割合	14.87	14.87	12.83

以下の表は、表示日現在の当グループの上位10位までの単一融資先を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く）		2023年12月31日現在	
産業		貸出総額（未収利息を除く。）に対する割合	
		金額	（％）
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	177,825	0.75
顧客B	電力、熱、ガス、水の生産および供給	69,150	0.29
顧客C	電力、熱、ガス、水の生産および供給	66,000	0.28
顧客D	運輸、倉庫および郵政事業	59,314	0.25
顧客E	リースおよび商業サービス	56,026	0.23
顧客F	鉱業	36,000	0.15
顧客G	運輸、倉庫および郵政事業	35,695	0.15
顧客H	運輸、倉庫および郵政事業	35,412	0.15

顧客Ⅰ	運輸、倉庫および郵政事業	33,056	0.14
顧客Ⅱ	運輸、倉庫および郵政事業	29,580	0.12
合計		598,058	2.51

市場リスク管理

2023年、当グループは、引き続きリスク管理システムの向上を図った。投資・トレーディング業務に関する年間リスク方針および限度額計画を策定し、子会社の限度額管理を強化した。また、不動産債券投資の承認制度の最適化、債券に関する特別ストレス・テストの実施、債券業務の定期的なリスク・スクリーニングの実施、社債リスク管理統制システムの整備を行った。当グループは、金融市場トレーディング業務のためのデジタル監視プラットフォームの構築を進め、トレーディング業務のデジタル監視を常時実施した。主要子会社におけるデリバティブ業務の現地調査を開始し、人民元相場の変動に応じたデリバティブ業務のストレス・テストやリスク・スクリーニングを実施した。また、投資・トレーディング業務のリスク管理統制プラットフォームである「ブルーチップ」の構築を積極的に推し進め、バーゼルの実施に向け準備を積極的に進めた。さらに、連結ベースでの市場リスクおよびカウンターパーティ信用リスク計測に係る新たな標準的手法に関するITシステムの開発と最適化を加速させ、計測、ルールおよび管理に関するシステムを確立した。

バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産と負債を、トレーディング勘定と銀行勘定に分けている。また、市場金利や為替等の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を測定し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1営業日）。

貸借対照表日現在および各年度中の当行のトレーディング勘定のVaRの状況は、以下のとおりである。

	2023年				2022年			
	12月31日現在	平均	最大	最低	12月31日現在	平均	最大	最低
(単位：百万人民元)								
トレーディング・ポートフォリオのリスク評価								
額	272	265	427	176	190	144	198	100
- 金利リスク	22	43	68	22	56	30	63	19
- 外国為替リスク	269	257	427	154	182	139	193	103
- 商品リスク	1	1	10	-	1	3	24	-

市場リスクのストレス・テスト

当行は、シングルファクター・シナリオ、マルチファクター・シナリオおよびヒストリカル・シナリオに関するストレス・テストを使用して、トレーディング勘定のVaR分析を効果的に補完した。市場リスクのストレス・テストにより、金利、為替その他の市場価格の変動が、当行の資産の価格および収益に与える影響を定量的に分析することで、極端なシナリオにおける投資・取引業務の弱点を明らかにし、これによって極端なリスク事象における当行の対応能力を高めた。ストレス・テストの結果、市場リスクからの損失は全般的に管理可能であることが確認された。

金利リスク管理

当グループは、当グループの状況を踏まえた金利リスク管理の枠組みと体制を整備し、堅固かつ慎重な金利リスク管理戦略を実施した。金利リスク方針は、当グループの発展戦略、リスク選好度およびリスク管理能力に沿ったものであり、金利リスクと収益性の健全なバランスを図り、金利変動による正味受取利息及び経済的価値への悪影響を最小限に留め、着実な収益拡大と安定的な資本構成を達成することを目的としている。当グループは、金利改定ギャップ分析、正味受取利息や経済価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレス・テスト、経済資本分析など、銀行勘定の金利リスクを計測するための様々な測定方法を採用して分析を行った。また、貸借対照表について計量化ツールおよび金利改定ツールを積極的に活用し、金利デリバティブのヘッジ証券を慎重に利用し、計画、実績評価および内部資本評価を適用して金利リスクの管理し、評価することで、業務ライン、海外事業および子会社の金利リスク水準を効果的に管理し、銀行勘定の金利リスクが合理的な範囲に維持されるようにした。

2023年、当グループは、国内外の経済状況ならびにマクロ政策および金融市場の大きな変更を注視し、引き続き企業の資金調達コストを削減するための要件を実施し、実体経済の主要分野や弱点に対して積極的に支援し、市場圧力や経営課題に合理的に対応し、資産と負債の健全かつ持続可能な成長を維持した。また、預金、貸出および債券の金利動向を詳しく追跡し、様々な資産・負債の満期の構造的変化の特徴の監視を強化し、新商品の金利条件を効果的に見直し、社内外の金利改定戦略を最適化し、金利改定管理の質および効率性をさらに向上させた。海外事業のリスク管理の現状について綿密な調査を行い、海外事業における経営の要諦の徹底を推し進め、金利リスク限度額システムの合理的な調整を行った。さらに、引き続き金利リスク管理システムおよび社内外の金利改定管理システムの機能を最適化し、インテリジェントでデジタル化された管理基盤を固めた。本報告期間中のストレス・テストの結果、当グループのすべての指標は限度枠内に収まっており、金利リスクの水準は管理されていることが確認された。

金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の金利感応度ギャップの分析を、次回の金利更改予定日または満期日（いずれか早く到来する期日）別に示したものである。

（単位：百万人民币元）	無利子	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2023年12月31日現在の 金利感応度ギャップ分析	256,960	(4,133,890)	6,172,381	(3,989,543)	4,866,166	3,172,074
2023年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(4,133,890)	2,038,491	(1,951,052)	2,915,114	
2022年12月31日現在の 金利感応度ギャップ分析	134,979	(4,895,657)	5,495,499	(2,479,839)	4,621,262	2,876,244
2022年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(4,895,657)	599,842	(1,879,997)	2,741,265	

2023年末現在、当グループの満期1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは、前年度から1.44兆人民币元増の2.04兆人民币元となったが、これは主に、貸出金の増加のペースが満期1年未満の預金のペースを上回ったためである。満期が1年超の資産および負債のギャップはプラス876,623百万人民币元であり、前年度から1.26兆人民币元減少したが、これは主に、預金者が引き続き満期の長い定期預金を好んだことから、1年超の定期預金の増加のペースが債券投資のペースを上回ったためである。

正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールドカーブが並行に100ベースポイント上下する一方、PBCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオ

では、PBCの預金金利と要求払預金金利は不変とする一方、他のイールドカーブは並行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおける当グループの正味受取利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)	シナリオ 1：PBCの預金金利は一定の場合の預金金利		シナリオ 2：PBCの預金金利と要求払預金金利は一定の場合の預金金利	
	100ベースポイント上昇	100ベースポイント下落	100ベースポイント上昇	100ベースポイント下落
2023年12月31日現在	(51,907)	51,907	89,293	(89,293)
2022年12月31日現在	(62,482)	62,482	81,120	(81,120)

為替リスク管理

当グループは、主に、人民元以外の通貨で保有する資産および負債の通貨のミスマッチ、ならびに金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。為替リスク・エクスポージャー、ストレス・テスト、管理等の手法を組み合わせることで測定、分析を行い、資産と負債のマッチング、限度額管理、ヘッジ等を行うことにより、為替リスクの軽減を図った。

2023年、当グループは慎重かつ健全な為替リスク管理戦略を堅持し、引き続き国内外の金融政策環境および主要通貨の為替レートの変動を注視し、必要に応じてリスク・スクリーニングとストレス・テストを実施した。本報告期間中、当グループの為替リスク指標は規制要件を遵守していた。ストレス・テストの結果、為替リスクは全般的に管理されていることが確認された。

通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

(単位：百万人民元)	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
直物取引の資産	1,056,484	332,056	443,799	1,832,339	1,030,665	332,430	374,317	1,737,412
直物取引の負債	(1,089,924)	(441,868)	(282,838)	(1,814,630)	(1,000,925)	(349,177)	(227,026)	(1,577,128)
先物取引(買い)	1,873,971	210,735	105,261	2,189,967	1,225,402	98,771	143,842	1,468,015
先物取引(売り)	(1,870,891)	(65,420)	(237,857)	(2,174,168)	(1,267,774)	(46,432)	(269,320)	(1,583,526)
正味オプション・ ポジション	(12,457)	(1)	(32)	(12,490)	536	(144)	486	878
正味(ショート)/ ロング・ポジション	(42,817)	35,502	28,333	21,018	(12,096)	35,448	22,299	45,651

オペレーショナル・リスク管理

2023年、当グループは、好機を捉えてバーゼル に基づくオペレーショナル・リスクの標準的手法の実施を推進し、オペレーショナル・リスク管理を効果的に向上させた。

商業銀行の資本規則に基づき、当グループは、オペレーショナル・リスクの損失データ管理を強化し、ビジネス指標管理の仕組みを確立し、標準的手法に基づくオペレーショナル・リスク計測システムを立ち上げるにより、規制遵守を全面的に強化した。事業継続管理を強化し、組織体系のシステムを改善し

た。また、当行の主要な事業および資源を特定し、経営戦略を改善し、緊急時対策を作成し、緊急時対応訓練を組織することにより、管理基盤を固め、オペレーショナル・レジリエンスを高め、リスク事象の影響に対して十分準備を整えた。

当グループは、職員の行動を指導および規制するために、コンプライアンスに関する教育ビデオを作成した。また、職員の行動に関するコンプライアンス・モデルを作成し、コンプライアンス違反の検出能力向上のためのインテリジェント・ツールを開発した。関連リスクを軽減するため、特定の職員の行動を選別し、これに対処した。また、職員に関する主要なオペレーショナル・リスク項目について、訴訟リスクの防止・管理、職員の行動管理およびコンプライアンス違反に重点を置いた動的監査を実施した。

流動性リスク管理

取締役会は、流動性リスク管理に対する最終的な責任を担い、流動性リスク戦略およびリスク選好の見直しおよび承認を行う。幹部役員は、取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理業務の実施を組織する。監査役会は、流動性リスク管理における取締役会および幹部役員の職務遂行を監督し、評価する。資産負債管理部が中心となって、当行の流動性リスク管理を行うほか、事業管理部門や支店とともに、流動性リスク管理の具体的な職務を遂行する執行機関を構築する。各子会社は、自社の流動性リスク管理について主たる責任を負う。

当グループは、慎重さ、分権化、調整および分散化を特徴とする流動性リスク管理戦略を厳格に実施している。流動性リスク管理の目的は、流動性リスクを完全に特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理することができる流動性リスク管理システムを確立・改善し、資金から得られる利益と安全性のバランスを効果的に図り、当グループ全体の安定的な経営を守ることにある。本店は、規制要件、外部的なマクロ環境および事業展開を踏まえ、流動性リスクの特定、測定および監視手法の策定、リスク制限管理基準の設定、日常的な流動性管理の実施、グループ・レベルでのストレス・テストの定期的な実施、緊急時対応策の見直しおよび評価を行っている。

2023年、当グループは堅固かつ慎重を旨とする原則を堅持し、国内外の資本市場の動きに積極的に対応し、資金調達の総額や仕組み、資金の利用を慎重に調整し、流動性リスクを安定的に管理しながら、リスクの基本線をしっかりと守った。また、流動性準備のバッファーとしての役割を十分に果たし、事業展開をしっかりと支え、安全性、流動性および収益性の健全なバランスを維持した。当グループは、グループレベルでの協調的な流動性管理を強化し、流動性管理部門の協調メカニズムとしての機能を高め、流動性指標の高度な管理を強化した。さらに、流動性管理システムの反復を継続的に進め、データの自動計算を改善し、フィンテックによる日常的な管理への支援を強化した。また、大手国有銀行としての義務を積極的に履行し、市場の安定装置および政策発信者としての役割を果たした。

流動性リスクのストレス・テスト

当グループは、実現性の低い極端なシナリオや当行に不利益なその他のシナリオにおけるリスク許容度を測定するため、流動性リスクに関するストレス・テストを四半期毎に実施している。また、規制要件および社内管理上の要件に基づき流動性リスクのストレス・テスト手法を継続的に改善している。ストレス・テストによれば、流動性リスクは、主に、流動資産の大幅な流動性低下、大量のホールセール預金およびリテール預金の流出、ホールセールおよびリテールの資金調達可能性の低下、資金調達期間の短縮、資金調達コストの上昇、市場流動性の著しい悪化、銀行の支払・決済システムの突然の故障などの重大な要因や事象から生じるとされている。ストレス・テストの結果は、当グループの流動性リスクが、様々なストレス・シナリオにおいて管理されていることを示している。

流動性リスク管理の指標

当グループは、流動性リスクの測定のために、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を採用している。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

			2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
(単位：％)		規制上の基準	現在	現在	現在
流動性比率 ¹	人民元	25以上	69.20	62.94	59.32
	外貨	25以上	77.40	80.23	70.58
預貸率 ²	人民元		85.12	83.62	82.28

1. 旧CBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除すことにより算出されている。
2. 旧CBIRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

商業銀行の流動性リスク管理に関する管理方法の要件に基づき、流動性カバレッジ比率は、高品質な流動性資産を将来的な30日間のキャッシュ・アウトフロー純額で除した値に等しい。当グループの高品質な流動資産には、主に、ソブリンや中央銀行が保証または発行したリスク・ウェイトがゼロまたは20%の有価証券や、ストレス状況下でも利用可能な中央銀行預け金が含まれている。当グループの2023年度第4四半期の平均日次流動性カバレッジ比率は133.17%であり、規制要件を遵守していた。同カバレッジ比率は、主に質の高い適格流動性資産の増加により、前四半期から4.28ポイント上昇した。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジ比率を示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2023年 第4四半期	2023年 第3四半期	2023年 第2四半期	2023年 第1四半期	2022年 第4四半期
高品質な流動資産	5,870,873	5,620,675	5,563,997	5,159,838	5,274,586
キャッシュ・アウトフロー 純額	4,415,336	4,380,125	3,790,503	3,633,738	3,543,220
流動性カバレッジ 比率(％) ¹	133.17	128.89	146.96	142.09	148.96

1. 本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算されている。各数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

安定調達比率（NSFR）は、入手可能な安定調達額を所要安定調達額で除して計算される。これは、商業銀行が、各種資産の必要性やオフバランスシート上のリスク・エクスポージャーに対応するための十分かつ安定的な資金調達源を有しているか否かの評価に使用される。当グループのNSFRは、本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算されており、2023年末現在で127.32%であり、規制要件を遵守していた。9月30日現在から0.45ポイント低下、また6月30日現在から2.20ポイント低下したのは、質の高い適格流動性資産の増加に伴い、所要安定調達額が増加したことが主な要因である。

以下の表は、表示日現在の当グループの安定調達比率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年 12月31日現在	2023年 9月30日現在	2023年 6月30日現在	2023年 3月31日現在	2022年 12月31日現在
入手可能な安定調達額	27,087,634	26,670,148	26,887,847	26,138,480	24,268,376
所要安定調達額	21,275,944	20,873,306	20,759,870	20,128,667	18,978,160
安定調達比率(%)	127.32	127.77	129.52	129.86	127.88

流動性カバレッジ比率と安定調達比率の詳細については、当行のAnnual Report 2023のUnaudited Supplementary Financial Informationを参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債のギャップを残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民元)	期限なし	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
2023年12月31日現在の 正味ギャップ	3,126,852	(12,622,851)	(762,670)	(768,644)	(122,754)	1,637,856	12,684,285	3,172,074
2022年12月31日現在の 正味ギャップ	2,954,115	(12,743,290)	(710,112)	(515,443)	(341,415)	1,818,034	12,414,355	2,876,244

当グループは、様々な事業の資産と負債の満期差異を定期的に監視し、異なる期間について流動性リスク評価を行っている。2023年12月31日現在、当グループの満期差異の累計ギャップは3.17兆人民元であり、前年度から295,830百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップは、前年度から120,439百万人民元減の12.62兆人民元となったが、これは主に、以前よりも顧客が定期預金を好んだことから預金の安定性が増加したためである。

レピュテーション・リスク管理

2023年、当グループは、レピュテーション・リスクに関する前向きで包括的、積極的かつ効果的な管理原則を堅持し、レピュテーション・リスクのリスク源管理を強化し、引き続きレピュテーション・リスクの管理システムと仕組みの改善に努めた。また、緊急時対応および風評事件の共同解決体制の強化に重点を置き、あらゆるレベルの機関の悪評防止責任を明確にし、世論報告プロセスの経路および期限を標準化することにより、メディアによる悪評報道に対する迅速な対応能力を強化した。これにより、潜在的な否定的評判についての報告、監視および早期警戒が強化され、緊急時対応計画による潜在リスクの防止および軽減が図られた。本報告期間中、当グループのレピュテーション・リスクの管理実務は着実に向上し、当グループの良好な企業イメージと評判は効果的に守られた。その結果、重大な風評事件は発生しなかった。

カントリー・リスク管理

規制要件の厳格な遵守の下、当グループは、カントリー・リスク管理を包括的なリスク管理システムに組み込んでいる。取締役会は、カントリー・リスク管理の有効性について最終的な責任を負っており、幹部役員は、取締役会が承認したカントリー・リスクの管理方針を実施する。

2023年、当グループは、世界経済の課題に対処するため、事業の発展に合わせてカントリー・リスク管理を継続的に最適化した。カントリーリスクの管理は、評価および格付け、リスク限度枠、エクスポージャー分析、ストレス・テスト、監視および早期警戒、緊急時対応などのツールを広範に活用して行われた。当グループは、カントリー・リスク管理システムを最適化し、カントリー・リスクの格付けを迅速に見直し、カントリー・リスクの評価を実施した。カントリー・リスクのエクスポージャーを注意深く監視

し、カントリー・リスクに関するストレス・テストを実施し、カントリー・リスクの早期警戒および緊急時対応体制を強化した。当グループのカントリー・リスクのエクスポージャーは、主に「低い」または「比較的低い」カントリー・リスクを有する国や地域に集中しており、カントリー・リスクは全体的に妥当な水準に維持されていた。

ITリスク管理

2023年、当グループは、ITリスク管理に関する規則体系を改善し、管理の枠組みと全プロセスでの管理要件の向上を図り、当グループ全体の事業とテクノロジーの双方を対象に、ITリスクの特定、評価、監視、報告、管理および軽減を実施した。また、ITリスク評価指標の体系を精緻化し、ITリスクの監視および早期警戒を効果的に実施し、問題志向型の現場点検を実施し、ITリスクの早期発見、早期警戒、早期エクスポージャーおよび早期解決を推進した。当グループは、サイバーセキュリティを重要視し、サイバーセキュリティ・リスク監視システムを改善し、全方位、フルチェーンおよびリアルタイムの監視を行い、サイバー攻撃に積極的に対応し、ランサムウェアやデータ漏洩などのサイバーセキュリティ・リスクに効果的に対処したため、年間を通じてサイバーセキュリティ事件は発生しなかった。さらに、ITアウトソーシングのトップレベルの設計と全体的な管理を強化し、管理体制を改善し、第三者サービス・プロバイダーに対する徹底的な監督および検査を実施し、ITアウトソーシングのリスク管理統制を強化したため、年間を通じて第三者への外注および第三者との協力によるITリスク事件は発生しなかった。外部によるIT監査を強化し、本店が海外機関に提供するITサービス、個人情報保護に関するIT統制およびSWIFTシステムの監査、保証およびリスク評価の実施ならびに関連する報告書の発行を専門的な会計事務所に委託した。さらに、当グループは第三者の適格評価機関に委託し、金融業界のサイバーセキュリティ機密保護基準および情報システムの商業パスワード適用基準に準拠したグレード以上の文書保管システムの保護能力評価を実施したが、評価結果は良好であった。

戦略的リスク管理

2023年、当グループは、戦略的リスク管理に関する規制要件を厳格に実施し、引き続き戦略的リスク管理の枠組みの改善ならびに戦略的リスクの特定および評価のための管理ツールの最適化を行い、外部の経済情勢および金融情勢を綿密に追跡し、取締役会および幹部役員の指導のもと、事業規模と商品の複雑性に合った戦略的リスク管理システムを構築した。本報告期間中、当グループの戦略的リスクは管理された状態が維持された。

新興リスク管理

近年、デジタル・トランスフォーメーションやフィンテックの活用が加速する中、新たなリスクが発生し続けているため、商業銀行は業務および開発面で新たな課題に直面している。当グループは、デジタル時代のあらゆる新たなリスクや新たな形態の伝統的リスクを重要視し、積極的に対処するとともに、新たなリスク管理能力を継続的に強化した。

モデル・リスク管理について、当グループは、引き続きモデル・リスク管理の仕組みの改善、プロセスの標準化およびモデル・リスク管理の精緻化に取り組んだ。グループ全体でモデルの見直しを行ったほか、すべてのモデルの状態を確認し、潜在的な経営上の問題点や弱点を発見するために、モデルの事後評価を開始した。モデル検証を実施し、2023年には325の重要モデルの認証を行った。購入モデルのリスク評価を実施し、AIモデルのセキュリティ評価スキームを策定した。さらに、モデル・リスク管理のためのITシステムの構築を推進し、自社開発した企業規模のモデル管理プラットフォームでは複数の賞を受賞した。

データ・リスク管理について、当グループは、戦略転換、業務運営、取引処理、内部統制といった分野に重点を置き、フロント・オフィス、ミドル・オフィスおよびバック・オフィスの「3つの防衛ライン」が独立しながらも連携しているバランスのとれた管理メカニズムを構築した。また、情報技術の活用を継続的に強化し、データ・リスク評価およびデータ・セキュリティ評価を実施し、グループレベルでデータの質を向上させる「強化プロジェクト」を実施し、恒常的にデータ・リスク管理能力を強化した。

マネーロンダリング・リスク管理について、当グループは、AMLおよび金融制裁の規制要件を厳格に実施し、「リスク・ベース」の管理手法を実践した。AML管理システムの高度化し、ITシステムを改善し、中核的義務の遂行の強化することにより、AML管理能力の継続的な向上を図り、金融犯罪の防止と対策というAMLの二重の役割を十分に果たし、ビジネスの質の高い発展を援護した。

不正リスク管理について、当グループは、規制要件とその動向を積極的に追跡し、継続的に不正リスク管理システムをアップグレードした。不正リスク管理対策を発表し、全プロセスの管理を強化し、グループ全体の連携および交流を促進した。また、システムの機能を改善し、不正リスクの防止・管理のための「ツール・ボックス」を継続的にアップグレードし、デジタル化された業務において様々な不正リスクを防止する能力を積極的に強化した。

ESGリスクマネジメントについて、当グループは、規制要件に合わせてESGリスク管理システムを継続的に改善した。投融資業務に適用されるESGリスク管理対策を発表し、フロント・オフィス、ミドル・オフィスおよびバック・オフィスの「3つの防衛ライン」の管理責任を明確にし、ESGリスク管理を投融資業全般に統合した。法人顧客を対象にESG格付けを実施し、これを内部格付制度に組み込んで、顧客のESGリスク分類システムを確立した。

新商品リスク管理について、当グループは、継続的に商品革新リスクの特定および対応を強化し、新商品のリスク評価規程を改定した。「フルカバレッジ・全プロセス・全リスク」という理念のもと、包括的リスク管理システムに沿った商品革新のためのリスク管理統制の仕組みを継続的に改善し、新商品のリスク評価、監視および早期警戒システムを構築および改善することで、リスク管理と事業発展のバランスを取り、商品革新の質および効率性を高めた。また、コンプライアンス・レビューの仕組みを改善し、規制ガイダンスに厳格に従い、グリーン・チャネルを構築し、レビューの効率性を改善し、実体経済に役立つ金融商品の迅速な発売を支援した。

連結管理

2023年、当行は、引き続き連結管理を向上させ、企業統治、リスク管理および資本管理を含む当グループの連結管理の様々な側面を強化し、クロスボーダー・リスクや産業横断的な事業リスクを防止し、子会社の質の高い発展を促進した。

当グループは、経営体制を整備し、子会社を事業部門運営管理システムに組み込み、親銀行と子会社の事業統合を推進した。引き続き当グループの持株ヒエラルキーを整備し、あらゆるレベルで子会社の管理能力を向上させた。「子会社ごとに異なる戦略」という経営方針を見直し、質の高い発展に向け本業の方向に注力するよう子会社に指導した。当グループは、統一的なリスク選好度の伝達および実施を強化し、子会社による二重のリスク報告システムを実施し、子会社の事業リスクのリスク源管理の有効性を高め、子会社のリスク管理全般を強化した。また、統合的かつ協調的なリスク管理を強化するため、「顧客中心」の包括的な融資管理メカニズムを確立した。当グループは、親銀行および子会社のデータ要件の協調的管理を強化し、子会社に対してデータ・ガバナンス対策の実施を加速させるよう促し、子会社のデータ能力と自動化レベルを継続的に改善した。子会社が常に資本指標に関する業界の規制要件を遵守し、合理的なバッファを維持するよう、子会社に対する自己資本比率の監視および管理を強化した。グループレ

ベルでのIT統合およびデータ・ガバナンス・システムの構築を推進し、子会社が自ら技術管理およびデータ・ガバナンスを行う能力の向上を支援した。

内部監査

当行の内部監査は、リスクの管理統制およびガバナンス・プロセスの改善状況の評価および監督、価値創造の推進、ならびに事業運営の改善に取り組むことで、当行の目標達成を支援している。内部監査役は比較的独立した形で職務を行い、垂直的な管理下にある。内部監査役は、取締役会および監査委員会に対して責任を負い、これらに対して報告を行うほか、監査役会および幹部役員に対しても報告を行う。本店の内部監査部のほかに、29の監査室が第一次支店に、また海外監査センターが香港にある。

内部監査部門は、「戦略実行の支援、ガバナンスの強化、リスクの防止および発展の推進」という目標に焦点を当てながら、関連するあらゆる側面を監査対象とし、重点分野に焦点を置き、他の分野の同じような数多くの問題についても1つの典型的な監査所見で対応できるよう、協調的かつ機動的な監査メカニズムの深化と改善を継続しているほか、全事業セグメントの監査可能な部門を監査手続きの対象としている。2023年、監査手続きは、大規模および中規模企業への融資、特定資産の破綻処理、インクルーシブ・ファイナンス、財務管理、主要なコンプライアンス事項および金融デリバティブなどの事業、ならびに市場リスク管理、インベストメント・バンキング、チャネル運営管理、為替およびフィンテックなどの分野を対象に、また、周期的に子会社および海外機関を対象に監査手続きを実施した。また、内部監査部門は、特定された問題の背景にある原因について詳細な研究および分析を行い、問題志向型のアプローチを採用して系統적および抜本的な是正を強化するとともに、管理の仕組み、業務プロセスおよび内部管理の継続的な向上を図ることにより、当グループの健全な運営および管理を促進した。

上記に加え、下記第6「1. 財務書類」の注記62を参照のこと。

資本管理

当グループは、堅固かつ慎重な資本管理戦略を堅持し、資本の制約とインセンティブを引き続き強化し、集中的かつ精緻な資本管理をさらに推進することにより、資本の利用効率を継続的に向上させた。内部資本の蓄積と外部からの資本補充の双方に重点を置きつつ、規制要件を常に上回り、同業他社を凌ぐ自己資本比率水準を維持した。

自己資本比率

自己資本比率

規制要件に従い、当グループの自己資本比率の算定範囲には、当行の国内外の支店および出張所ならびに金融子会社（保険会社を除く。）が含まれる。2023年末現在、同時並行期間中の関連規則を勘案し、商業銀行の自己資本に関する基準（暫定）に基づき算出された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ17.95%、14.04%および13.15%であり、すべて規制要件を遵守していた。当グループの総自己資本比率、ティア1自己資本比率および普通株式等ティア1自己資本比率は、それぞれ前年度から0.47ポイント、0.36ポイントおよび0.54ポイント低下した。

2023年、当行は、内部資本の蓄積と外部資本の補充の双方を重視する、頑健かつ慎重な資本管理戦略を堅持し、利益の留保と適切な額の資本商品の発行を通じて、安定した資本構成と高い資本の質を維持することにより、様々な事業の発展を効果的に支えた。積極的に実体経済に貢献し、信用供与や債券投資などの中核資産が急速に伸びた。また、資本管理の徹底および高度化をさらに推進し、資本利用の効率化を図り、実体経済に貢献するための質および効率性を継続的に向上させた。

以下の表は、表示日現在の当グループおよび当行の自己資本比率に関する情報を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	当グループ	当行	当グループ	当行
規制上の調整後の普通株式等ティア1自己資本	2,944,386	2,749,566	2,706,459	2,529,274
規制上の調整後のティア1自己資本	3,144,474	2,935,569	2,846,533	2,655,737
規制上の調整後の総自己資本	4,020,661	3,795,909	3,640,438	3,434,205
普通株式等ティア1自己比率(%)	13.15	13.03	13.69	13.67
ティア1比率(%)	14.04	13.91	14.40	14.35
総自己資本比率(%)	17.95	17.98	18.42	18.56

資本構成の詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。

リスク加重資産

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、旧CBIRCは、2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲を拡大することを認めた。規制要件に準拠した金融機関の信用エクスポージャーと企業の信用リスク・エクスポージャーの資本要件については基礎的内部格付手法、リテールの信用リスク・エクスポージャーの資本要件については内部格付手法、市場リスクの資本要件については内部モデル手法、またオペレーショナル・リスクの資本要件については標準的手法を用いて算定された。当グループは規制要件に従い、先進的手法およびその他の手法の双方を用いて資本の測定を行い、資本フロアの関連要件を遵守した。

以下の表は、当グループのリスク加重資産に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元)	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
信用リスク加重資産	20,839,827	18,293,631
内部格付手法の対象	14,247,420	12,514,218
内部格付手法の対象外	6,592,407	5,779,413
市場リスク加重資産	148,487	115,816
内部モデル手法の対象	110,517	72,327
内部モデル手法の対象外	37,970	43,489
オペレーショナル・リスク加重資産	1,407,594	1,358,387
資本フロアの適用による追加的なリスク加重資産	-	-
リスク加重資産合計	22,395,908	19,767,834

資本の構成、資本の測定および管理の詳細については、当行が発行したCapital Adequacy Ratio Report 2023を参照のこと。

レバレッジ比率

当グループは、2015年第1四半期から規制要件に従ってレバレッジ比率を算出している。レバレッジ比率とは、規制調整後のオンバランス資産およびオフバランス資産に対するティア1自己資本（正味金額）の割合をいう。商業銀行のレバレッジ比率は4%を下回ってはならない。2023年12月31日現在、当グループのレバレッジ比率は7.83%と規制要件を満たしていた。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年	2023年	2023年	2023年	2022年
	12月31日現在	9月30日現在	6月30日現在	3月31日現在	12月31日現在
レバレッジ比率(%)	7.83	7.73	7.30	7.57	7.85
規制調整後のティア1自己資本	3,144,474	3,070,791	2,928,140	2,932,410	2,846,533
規制調整後のオンバランス資産 およびオフバランス資産	40,137,194	39,712,910	40,114,735	38,738,624	36,270,300

レバレッジ比率の詳細については、当行のAnnual Report 2023のUnaudited Supplementary Financial Statementsを参照のこと。

主要な問題

約束の履行

2004年9月、匯金公司是「非競争」を約束をした。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続ける限り、または中国の関連法もしくは当行の上場地の上場規則に基づき、当行の支配株主もしくはその関連当事者とみなされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務（融資の供与、預金の受入れ、ならびに決済、資金の保管、銀行カード、為替サービスの提供を含むが、これらに限定されない。）に従事せず、これに参加しない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資を通じて競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、（1）商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての地位やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利な決定を下して他の商業銀行を利用することはないこと、さらに（2）株主としての権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2023年12月31日現在、匯金公司是上記のいずれの約束にも違反していない。

業務以外の目的のための資金の不正流用

本報告期間中、支配株主その他関連当事者による業務以外の目的のための当行資金の不正流用はなかった。

違法な保証

本報告期間中、当行は関連規則に違反する保証契約は一切締結しなかった。

重大な訴訟および仲裁

本報告期間中、当行が対象の重大な訴訟や仲裁はなかった。

処罰

本報告期間中、当行は、犯罪の疑いによる法令に基づく調査の対象とはならなかった。当行の支配株主、実質的な管理者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、犯罪の疑いによる法に基づく強制処分の対象とはなっておらず、重大な規律もしくは法令違反または職務関連犯罪の疑いにより懲戒審査当局または監督当局により拘留され、そのために任務を遂行できなかった者はいない。当行の支配株主、実質的な管理者、取締役、監査役および幹部役員はいずれも、法令違反の疑いによるCSRCによる刑事罰、調査もしくは行政処分、その他の関連当局による重大な行政処分、CSRCによる行政監督措置または証券取引所による懲戒処分の対象とはならなかった。当行の取締役、監査役および幹部役員の中に、法令違反の疑いによりその他の関連当局による強制処分を受け、そのために任務を遂行できなかった者はいない。

誠実性

本報告期間中、裁判所の有効な法的書類により課された義務または満期の到来した重大な既存債務について、当行およびその支配株主が履行しなかった義務や債務はなかった。

重要な関連当事者取引

本報告期間中、当行にとって重要な関連当事者取引はなかった。

重大な契約およびその履行

本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間でかかる契約を締結していない。

保証業務は、当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスであり、規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結していない。

重大な事象

2023年2月、CCBハウジング・レンタル・ファンドのジェネラル・パートナーとファンド・マネジャーが、建信住房租賃私募基金管理有限公司（CCB Housing Rental Private Fund Management Co., Ltd.）に変更された。詳細については、当行が公表した2023年2月28日付の発表を参照のこと。2023年3月、当行はCCBハウジング・レンタル・ファンドに50億人民元の払込資本を拠出し、これにより払込資本は累計で100億人民元に達した。

2023年3月、当行は100億人民元のグリーン金融債を発行した。2023年5月、当行は「生物多様性」と「一帯一路」という2つのテーマを持った海外グリーン・ボンドを発行し、その発行手取金は総額780百万米ドル相当であった。2023年11月、当行は気候変動をテーマとするグリーン・ボンドを海外で発行し、総額1.43十億米ドルを調達した。

2023年5月、旧CBIRCの北京オフィスは、当行子会社であるCCBコンシューマー・ファイナンスの開設を承認した。CCBコンシューマー・ファイナンスは、当行、北京市国有資産経営有限責任公司（Beijing State-owned Assets Management Co., Ltd.）および王府井集团股份有限公司（Wangfujing Group Co., Ltd.）の子会社で、登録資本は7.2十億人民元であり、そのうちの83.33%を当行が出資した。2023年6

月、CCBコンシューマー・ファイナンスは設立登記手続きを完了し、正式に営業を開始した。詳細については、当行が公表した2023年5月31日付の発表および本「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の上記「事業の状況 - 統合された業務子会社」を参照のこと。

その他、本報告期間中の重大な事象については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のホームページに開示されている当行の発表を参照のこと。

その他の株式所有または持分参加

本報告期間中、当行が新たに支配権を取得した企業や投資を行った企業はなかった。

なお、当行は先頃、国家集成电路産業投資基金三期股份有限公司（China Integrated Circuit Industry Investment Fund Phase III Co., Ltd.）（以下「本件ファンド」という。）の発起人契約に署名した。当行は、本件ファンドに21.5十億人民元を出資（以下「本件投資」という。）する意向である。

本件投資の資金は、当行の自己資金で賄われる。本件投資は、集積回路産業の発展に関する国家の重要な決定や当行の開発戦略と経営資源に沿って当行が作成した重要な計画であり、実体経済に貢献し、経済および社会の持続可能な発展を推進するための当行の戦略的選択でもある。これは、大手商業銀行としての責任を果たすための当行のもう一つの重要な取組みであり、当行の金融事業の発展を促進する上で大きな意義がある。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当行は、新たな発展の概念を徹底的かつ正確な方法で実行し、中国の特徴を伴った金融発展の道を外れることなく歩み、ニュー・ファイナンスへの取組みを推進し、環境・社会・企業統治（ESG）の各要素を戦略的意思決定と業務運営に完全に組み込んでいる。また、引き続きグリーン・デベロップメントのための長期的な仕組みを改善し、金融サービスの対象範囲を拡大し、社会と人々の幸福に貢献し、経済および社会の質の高い持続可能な発展を促進している。2023年、当行のESGに関する実績は外部から高く評価され、MSCI ESGレーティングで格付けAAを獲得し、世界最大の商業銀行の中でも最高水準のESG格付けを維持しており、「世界をリードする持続可能な発展を支える銀行を目指す」という戦略的展望に向かって進んでいる。

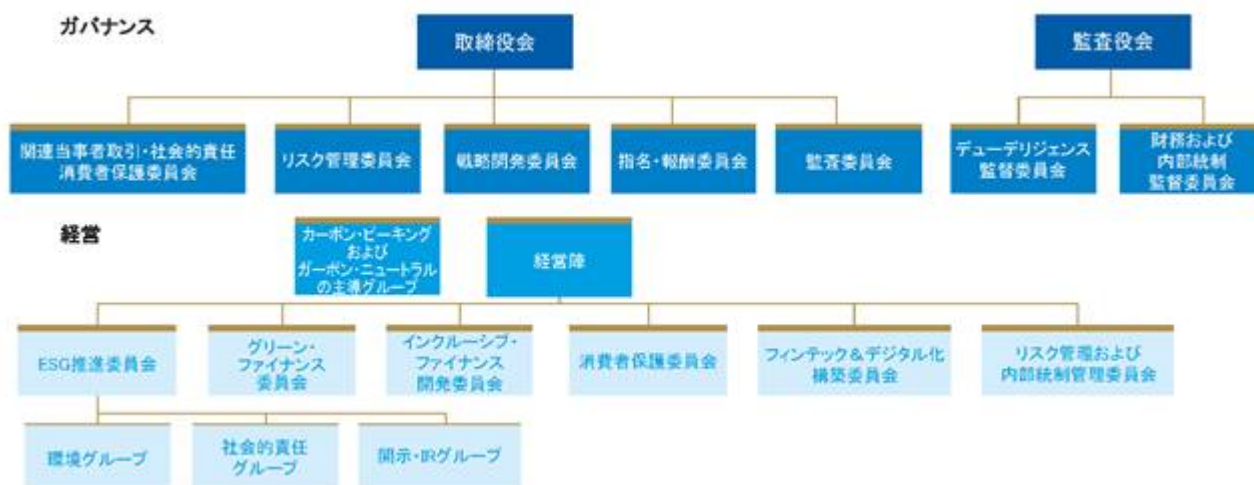
企業の社会的責任の遂行およびESGに関する情報については、当行の2023 Corporate Social Responsibility Reportを参照のこと。

ESGガバナンス

ESGガバナンス体制

当行は、取締役会、監査役会および全レベルの経営陣を対象とした、トップダウン型の体系的なESGガバナンスの枠組みを確立している。同時に、ESGガバナンスのための長期的な仕組みを最適化し、秩序的な方法でESG運営を行い、当行全体が質の高い持続可能な発展を達成するべく努力を行っている。

当行のESGガバナンス体制は以下のとおりである。



責任および職務遂行

取締役会および専門委員会

当行の取締役会は、当グループのESG戦略および気候関連戦略の策定・実施に最終的な責任を負っている。取締役会は、ESG戦略の目標および主要課題ならびに経営上の優先事項を定め、気候関連の管理体制を構築し、商品改革戦略とこれに対応したリスク管理方針を検討する。一方で、ESG戦略実施による効果を監督および評価し、ESGリスクの特定および査定について指導を行うとともに、関連する目標および実施状況を定期的に点検する。さらに、委員会や経営陣からESGや気候関連事項に関する報告を受け、関連する情報開示について指導を行う。2023年、取締役会は「環境・社会・企業統治に関する作業計画（2023年～2025

年)」を検討および承認し、ESGの現状、重要かつ困難な課題および今後の外部動向を分析し、作業に関する全般的な考え方と主要課題を定めた。

取締役会の下に設置されている関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会が、ESGの全面的な推進を担っている。ESG（気候変動を含む。）、社会的責任、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、農村再生ファイナンス、住宅賃貸、消費者の権利保護および関連当事者取引に関する、戦略、方針および目標を分析および立案するとともに、定期的にテーマ別の報告を受け、実施状況を監督および評価する。その一方で、商品およびサービスの見直しを監督および指導し、顧客のプライバシーおよび情報保護を監督および強化し、消費者の権利保護の質と効率性の向上を推進する。また、四半期毎に苦情管理を追跡し、消費者の権利保護の秩序ある運用を効果的に監督する。さらに、同委員会は、ESGリスク管理、環境目標の設定およびESG関連の情報開示に関する特別セミナーを企画・開催し、ESGの動向や当行の現状の取組みを分析し、建設的な意見を表明する。

取締役会の下に設置されているリスク管理委員会は、気候変動リスクを含め、ESG関連のリスク管理を監督および指導する。気候変動リスクのストレス・テストを推進し、ESG関連要因のリスクの定量化を追跡調査し、業界の与信方針の最適化を指導する。さらに、情報技術およびサイバーセキュリティのリスク管理を監督し、情報システムの災害復旧を常に強化するとともに、商品・サービス革新の検討およびリスクの防止・管理に関する課題についての報告を受ける。2023年、同委員会は、経営陣に対して環境・気候リスクの前向きな管理を強化するよう促したほか、環境リスク、気候リスク、生物多様性リスクおよび情報技術（IT）リスクを当グループのリスク選好度に組み込んだ。また、環境・気候リスク分析ならびにESG関連要因のリスク定量化に関する報告を受け、討議を行い、環境・気候リスク管理の難しさと事後対策について分析し、法人顧客のESG格付制度の構築および気候リスクのストレス・テストを推進した。さらに、ITリスクおよびIT外注リスクに関する2つの管理策を検討および承認し、情報セキュリティ管理方針システムをさらに強化した。

取締役会の下に設置されている戦略開発委員会、監査委員会および指名・報酬委員会は、それぞれの職務に基づき、当行のESG推進業務を監督および指導する。具体的には、戦略開発委員会は、ESGの戦略的目標の設定について取締役会を支援し、あらゆる戦略的目標のESG関連要因について徹底的な検討を行う。監査委員会は、監査機能が第3の防衛ラインの役割を果たすよう促し、ESG関連問題の改善を進める。同委員会は、定期的な報告書作成のための作業計画に耳を傾け、ESG関連の情報開示への協力を要請した。指名・報酬委員会は、従業員の成長、報酬および福利厚生について継続的に追跡を行う。同委員会は、当行の女性従業員のキャリア開発、CCB研修センターの進捗状況、またESGの促進やデジタル・トランスフォーメーションが人事や従業員政策に及ぼす影響についての報告も受けた。

監査役会

当行の監査役会は、当行のESGの枠組みの構築および運用を非常に重視しており、ESGの管理、企業統治、グリーン・ファイナンスおよび消費者保護が、監督対象に含まれるようにしている。監査役会は、取締役会および経営陣のESG関連の職務の遂行を監督し、ESG戦略および主要な取組みの実施を継続的に監視し、トップレベルの企画の強化、経営基盤の強化、リスク管理の強化および能力開発の改善について監督上の提言を行う。2023年、監査役会は、ニュー・ファイナンスへの取組みに関する専門的な調査を実施し、インクルーシブ・ファイナンス、住宅賃貸、フィンテック、スマート行政サービス、農村再生といった主要分野の動向について理解を深めるよう努めた。また、建設的な監督上の勧告も行った。その一方で、ESG格付けおよび主要な取組みを追跡調査し、当行格付けの主要指標スコアおよび主要課題の変更に關する総合的な理解を得た。さらに、グリーン・ファイナンスおよび消費者の権利保護に関する特別報告を受け、企業の社会的責任に関する年次報告書を検討し、小規模・零細企業への対応、人々の住宅需要への

対応、年金財政の推進および社会福祉への参加に絶えず注意を払い、当行が十分に社会的責任を果たせるようにした。

経営陣

経営陣は、取締役会の戦略的取決めを積極的に実施する。ESGの目的および重点課題を策定し、本店、国内支店、海外支店および子会社の関連部署での実施を推進する。当行はESG推進委員会を設置した。同委員会は、当行のESGの戦略計画、取決めおよび調整を進める責任を担っている。総裁が委員長を務め、同委員会の下には環境、社会的責任およびディスクロージャー・IRの3つの作業グループと34のメンバー部門（機関）が存在しており、これら全てが、ESG課題の遂行を秩序的かつ相乗的に推進している。2023年、同委員会は年次作業部会を開催して、2023年におけるESG業務の成果を体系的に纏め、ESG・気候リスクおよび営業機会管理における重要かつ困難な問題を分析し、次の段階での重要課題について取決めを行った。

環境面については、カーボン・ピーキングおよびカーボン・ニュートラルの主導グループを設置している。取締役会会長がそのリーダーを務め、総裁が副リーダーを務める。同グループの目的は、ニュー・ファイナンスへの取組みに基づくカーボン・ピーキングおよびカーボン・ニュートラルの目標実現を支援することにある。また、グリーン・ファイナンス委員会を設置し、総裁がそのリーダーを務めるが、当行のグリーン・ファイナンス発展に向けた調整、グリーン・ファイナンス事業推進のための重要課題の研究および意思決定、ならびに当行全体のグリーン・ファイナンス発展のための主要な方向性および方策の立案および調整を行っている。2023年、同委員会は年次作業部会を開催して、中国共産党中央委員会および国务院のグリーン・ファイナンスに関する主要方針および会議の要点を伝え、次の段階での当行全体のグリーン・ファイナンス業務の重要課題について前向きな取決めを行った。

社会的側面については、当行はインクルーシブ・ファイナンス開発委員会を設置し、当行全体のインクルーシブ・ファイナンスの戦略的発展の調整ならびにインクルーシブ・ファイナンスに関する主要な運営事項および管理事項の検討を行っている。また、フィンテックおよびデジタル化構築委員会を設置し、当グループのフィンテックおよびデジタル運用の推進、調整および意思決定に関する総合的な立案、ならびにフィンテックおよびデジタル運用に関する当行の戦略、方針および発展の方向性の検討を行っている。消費者保護委員会を設置し、消費者の権利保護対策に関する全体的な立案、取決め、促進および監督を行うほか、かかる計画および取決めの実施を体系的に組織および促進し、実施結果を常に追跡し、消費者の権利保護の水準に沿った個人顧客情報の保護を支援している。さらに、リスク管理および内部統制管理委員会を設置し、環境リスク、気候リスク、コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクなどのESG関連リスクを、包括的なリスク管理システムに組み込むとともに、定期的に会合を開き、作業の進捗状況を追跡調査し、重要事項の取決めを行っている。

企業行動

当行は、贈収賄、汚職、マネーロンダリングおよび不正行為の防止、従業員の行動管理、オペレーショナル・リスク管理といった企業倫理上の重要課題を調整し、監督および内部通報のための社内外のチャネルを常に拡大しているほか、通報者を厳重に保護している。また、全従業員を対象とする高い企業倫理を策定し、定期的に研修および監査の監督を実施している。当行の経営陣は、コンプライアンス・リスク、事件の防止・管理、その他企業行動に関する特別な作業について、取締役会のリスク管理委員会に定期的に報告を行い、管理措置および監督措置の効果的な実施を推進している。

従業員の行動管理

当行は、従業員の行動管理に十分な注意を払い、関連する方針体制を常に整備し、従業員コンプライアンス・ハンドブックおよび従業員の違反行為への対応策の定期的な見直しおよび修正を行い、かかる体制の実施状況を追跡調査している。その一方で、異常行動の調査、従業員行動管理モデルの開発および適用を行い、えこひいきや汚職など従業員の違反行為を定期的に洗い出して積極的に対処し、事件リスクを効果的に防止している。また、手掛かりを報告するための円滑なチャンネルが確立されている。現場と現場以外の両方で検査が行われ、社内方針や規程に基づく社内での説明責任の履行や司法当局への引渡しを含め、調査や検証のための措置が迅速に講じられる。

内部通報および通報者の保護

当行は、厳格な企業統治という管理要件を総体的に遵守している。かかる目的のため、内部通報嘆願書の実施、実名による内部通報の奨励、虚偽の内部通報の解明、法令違反に関する内部通報への報奨などの施策を導入した。また、嘆願書、電子メール、電話、現場訪問などのオンラインおよびオフラインの通報チャンネルを常に円滑に保ち、リアルタイムや匿名での内部通報を認め、当行全体の職業倫理と誠実性の向上を図った。さらに、通報者の権利保護を実質的に確保するとともに、業務上の違反に関する情報を取得した通報者（全従業員、顧客および取引業者を含む。）に対して適用される、*中国建設銀行内部通報ポリシーの概要*を発表した。さらに、内部通報情報の秘密は厳守される。内部告発情報の収集、保存、使用、加工、伝達、提供および削除は、適法性、妥当性、必要性および誠実性の原則に従う。当行は、知る人の範囲を厳しく管理し、かかる情報の保存や無断で外部に開示することを防ぐとともに、内部通報の阻止、通報情報の漏洩、通報者への報復、内部通報処理への介入などの行為に厳格に対処している。

企業倫理規範の研修

当行は、企業倫理規範に関する研修体制の構築を推進するとともに、全従業員に対して優良な企業倫理規範の実践を促し、取締役会、重要職務の担当者、新入社員および企業倫理分野に関わるその他のグループが、企業倫理をどれほど重視しているかを評価する。その一方で、対象を絞った特別研修コースを企画し、全従業員（契約社員を含む。）を対象とした企業倫理研修やコンプライアンス警告研修を継続的に実施するほか、集中強化研修、集団学習、オンライン学習やテストなど、多様な研修チャンネルを設置している。研修テーマとしては、汚職防止、マネーロンダリング防止、不正行為防止、個人情報保護、制裁リスク、ルール違反の対応策、コンプライアンス・リスクなどが挙げられる。

対象者の分類	研修内容
取締役会メンバー	2023年、当行は、取締役会メンバー全員に対して、秘密保護法およびマネーロンダリング防止法に関するコンプライアンス研修、汚職防止に関する法規制研修を行ったほか、規制政策の変更を注意深く監視した。取締役会は、国内外の規制機関が企画する専門研修を注視している。一部の非業務執行取締役および独立取締役は、財務省、中国证券监督管理委员会（CSRC）および上海証券取引所（SSE）の関連研修に積極的に参加した。これらの研修は、上場企業の戦略的マネジメント、情報開示ならびに取締役、監査役および幹部役員の職務遂行の要点などに関するものであった。これらの取組みにより、職務遂行と合理的な意思決定が継続的に強化された。

全従業員（人材派遣会社からの派遣労働者を含む。）	2023年、当行は、従業員行動規範の周知・啓蒙および全従業員を対象とした汚職防止警告教育のために指定された一連の活動を行った。集中強化研修、集団学習、自主学習、オンライン・コースなど複数の手段により、従業員がコンプライアンス教育を受けることのできる機会が増えた。当行は、オンライン・クイズ、知識を競うコンペティションやその他の対話型学習活動を実施し、従業員がコンプライアンス教育を受ける頻度を高め、学習プロセスの有効性を強化した。さらに、従業員行動管理システムからは、コンプライアンス教育に関するコンテンツをビデオや音声の投稿、記事、メッセージなどを通じて配信した。同システムを利用して、累計239万人にコンプライアンス教育に関するコンテンツを公開した。
コンプライアンス担当者	2023年、当行は、従業員の行動管理、分析モデルの構築、ビッグデータ分析など、コンプライアンス担当者を対象とした研修を16回実施し、コンプライアンス担当者の育成を強化した。
重要職務の担当者	2023年、当行は、草の根機関の責任者、口座管理者、窓口係などの重要な職務に焦点を当て、コンプライアンスや汚職防止に関する警告教育活動を、事案集の作成、オンライン・クイズの共有、警告教育ビデオの投稿および視聴など、2023年は日常的な方法で組織的に実施し、重要職務に従事する担当者のコンプライアンス意識を高めた。
新入社員	2023年、当行は、新入社員研修に従業員行動規範および従業員行動基準を組み込んだ。専門研修、オンライン・テスト、コンプライアンスに関するショートビデオの作成など、オンラインとオフラインを組み合わせた方法で、新入社員に対する企業倫理行動規範についての育成、教育および研修を強化した。

企業倫理規範の監査

当行は、全事業体および全従業員を対象とした企業倫理規範の仕組みを構築し、従業員の違反行為への対応策、従業員の行動管理策および従業員行動規範などの企業倫理規範の見直しおよび改定を行った。かかる見直しおよび改定には、企業倫理管理、応用シナリオ、審査プロセスなどが含まれた。当行は、第1の防衛ラインおよび第2の防衛ラインに関する企業倫理規範の実施状況について、その有効性を評価するための監査を毎年実施しているほか、企業倫理に関する制度の改正、更新および実施状況についても定期的に検証している。

当行は、従業員の基準から外れた行動について、当行全体のデータの解析に基づきインターネット上でインテリジェント早期警告を行うとともに、当グループ全体で企業倫理に関する監査を定期的の実施している。その一方で、毎年、リスク重視の原則のもと、規制要件および実務に即した総合的なリスク評価を実施している。企業倫理に関する重要な監査ポイントと対象となる組織は、動的に決定される。当行は毎年、現場および現場外の監査を通じて、全業務を対象とした倫理規範に関する監査を必ず実施している。

当行は、国内の37すべての第一次支店を対象に、事件の防止・管理、従業員の行動管理、重大な違反などの企業倫理関連分野に重点を置いた、重要なオペレーショナル・リスクに関するダイナミックな監査を実施している。マネーロンダリング対策の監査は、国内の13の第一次支店を対象に、顧客の特定、取引の報告、マネーロンダリング・リスク評価、制裁に関するコンプライアンス管理および問題の是正に重点を置いて実施された。また、当行は、第二次機関の主要業務の運営および管理の監査を通じて、国内の他の第二次支店のマネーロンダリング対策関連の事項を検査した。海外の規制当局および業界規制当局の定め

る要件の実施についても、監視を行った。15の海外機関および子会社6社のマネーロンダリング・リスクおよび制裁に関する遵守は、主要業務の運営および管理の監査または特別監査の対象であった。当行は、企業倫理とコンプライアンスの監査監督をさらに向上させた。

環境の変化および気候変動

グリーン・ファイナンス

当行は、引き続きグリーン・ファイナンスの包括的かつ協調的な発展を推進し、グリーン・トランスフォーメーションに貢献する能力を向上させている。当行は、フィンテックの優位性および完全な金融免許に基づき、グリーン・クレジット、グリーン・ボンド、グリーン・リース、グリーン・ファンド、グリーン・トラスト、グリーン・インシュアランス、グリーン・ウェルス・マネジメントなどの金融商品を総合的に活用し、グリーン産業を強力に支援・発展させ、業界の高度化およびエコロジーと環境の改善を推進している。2023年、当行は、引き続き中国グリーン・ボンド基準委員会の常任委員として2期目の職務を履行し、グリーン・ボンド市場の枠組みと基準設定の継続的な発展に貢献した。また、国連の責任銀行原則に正式に署名し、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の加盟機関となり、「世界をリードする持続可能な開発を支える銀行を目指す」というビジョンに従って、グリーンで循環型の低炭素経済への支援を強化し、人間と自然が共生するエコロジー文明の構築に資金面で貢献した。グリーン・ボンドに関しては、企業のグリーン資本市場における改革の推進に主導的な役割を果たし、科学技術改革、農村再生およびグリーン資本市場の統合を進めた。当行は、インターバンク市場初の「科学技術＋グリーン」リートのトランシェの引受けを行い、国内初の「グリーン＋UOPサイテック」永久ミディアム・ターム・ノートのトランシェを販売した。さらに、債券の構造設計にサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）を初めて適用した、インターバンク市場初の「グリーン＋農村再生＋サステナビリティ連動」債を完成させ、発行体に対して「カーボン・ニュートラル」と「カーボン・ピーキング」の目標を積極的に実行するよう指導した。詳細については、上記第3「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「事業の状況－ニュー・ファイナンスへの取組み－グリーン・ファイナンス」を参照のこと。

ESGリスク管理システム

当行は、投融資業務におけるESGリスク管理を重視している。ESGリスクを包括的なリスク管理体制に組み込み、継続的に方針を整備し、組織・管理体制を明確に定めるとともに、投融資業務の全プロセスを対象としたリスク管理統制システムを確立している。

規制方針については、当行は、銀行金融機関の包括的リスク管理のためのガイドライン、銀行・保険業のためのグリーン・ファイナンスに関するガイドラインなどのガイドラインや規制を遵守している。当行は、投融資業務のための環境・社会・企業統治リスク管理対策（以下「ESGリスク管理対策」という。）を策定し、当グループの法人向け信用業務、個人向け信用業務、金融市場業務、金融機関向け業務、投資銀行業務およびその他の投融資業務はその対象であった。

管理体制については、取締役会がESGリスク管理に対する最終的な責任を担っている。監査役会が、取締役会および経営陣によるESG関連の職務の遂行を監督・評価する。経営陣は、投融資業務におけるESGリスク管理を監督・指示し、具体的なESG管理の実施を推し進める。また、当行は、ESG推進委員会、グリーン・ファイナンス委員会、リスク管理および内部統制管理委員会を設置しているが、これらの委員会は定期的に会合を開き、業務の進捗状況の追跡調査や重要事項の整理を行っている。

ESGデュー・デリジェンス

当行は、ESGのリスク要因が信用リスクに与える影響を非常に重視しており、積極的にESGデューデリジェンスを実施するとともに、事業活動が環境に与える影響を徹底的に分析している。当行のESGリスク管理対策は、法人向け信用業務、個人向け信用業務、金融市場業務、金融機関向け業務、投資銀行業務などの投融資業務に関して、各支店は、取引の受入れ時やデューデリジェンスの実施時に、顧客のESGリスクを総合的、徹底的かつ慎重に調査することを明記している。

ESGのデューデリジェンス・プロセス

気候およびESGに関するリスク要因は、与信業務、債券引受業務、投資銀行業務などの投融資業務の全過程（デューデリジェンス、与信承認、投資後の追跡、不良債権処理）の管理に組み込むことが求められたが、融資前、融資実行中、融資後の管理などの主要プロセスもその対象であった。

ESGデューデリジェンスを行う上で、当行の業務取扱い機関は、顧客の業種、地域、運営・経営能力、プロジェクト構築能力、環境に与える影響、社会的影響などを徹底的に検討するほか、上流および下流の企業や取引業者も重視している。当行は、具体的な要因が資産の安全性に影響を及ぼす可能性を判断し、投融資業務過程でのESG関連リスクを評価するため様々な手法を採用している。特定されたESG関連リスクに対しては、リスクの性質や重大性に応じてリスク管理対策や緊急時対応計画の実施を促進する。与信承認部門や投資部門は、合理的で差別化された与信承認および投資戦略を実施する。当行は、環境・社会・企業統治の面で重大な法令違反をしている顧客や重大なリスクを有する顧客に対しては、与信の供与または出資を厳しく制限している。

また、法人顧客を対象とした当行のESG格付けツールについても、着実に改善が進んでいる。例えば、顧客のESGパフォーマンスを比較分析するモジュールや、主要事業のESGリスク特性を比較するモジュールが追加された。現在、評価条件を満たした1.01百万人の顧客が、自動的にESG格付けされている。当行は、信用格付けにおけるESG要因の適用を真剣に検討し、当行全体の顧客信用格付けシステムへのESG要因の組み込みを完了して、顧客アクセスにおけるESG要因の適用、与信方針の策定、与信承認、信用資産のリスク分類および実績評価を推進した。

トリガーおよびリスク・エスカレーション・プロセス

当行は、ESG関連の問題やリスク要因のデューデリジェンス調査を、日常的に見直しを行う仕組みとして投融資業務やプロジェクトの管理プロセスに組み込むよう求めた。

トリガー

ESGデューデリジェンスの過程でリスク・エスカレーションを引き起こす要因として、否定的な国民感情、環境に重大な影響を及ぼす産業・事業特性、統治体制におけるシステムック・リスク、ESGのリスク実績の著しい変化などが挙げられる。

リスク・エスカレーションの管理

当行は、鉄鋼、セメント、石炭鉱業、コーキングなど環境リスク、社会リスク、気候リスクの高いセクターについては、新たな生産能力拡大プロジェクトに対する融資承認を本店に一元化して、リスクのエスカレーション管理プロセスを実施している。また、グリーン・クレジット基準を満たし、かつ「グリーン・チャネル」による緊急の融資需要があるプロジェクトを優先しており、業務処理の効率性を高めるため差別化されたプロセスを実施している。さらに、国家政策や規制要件に従わない企業、法令に違反して是正を完了していない企業、警告や劣悪な環境保護記録を示す環境信用評価を得ている企業、重大な悪影響を及ぼす可能性のある環境・気候関連訴訟に関与している企業、政府から操業停止を命じられた企業、

また重大な環境・気候リスクを伴うその他の顧客やプロジェクトについては、当行は環境・気候リスクに対する「1票の拒否権」を発動して与信供与を行わない。既存顧客が是正を完了するまで、その与信残高やローン残高の増額は認めない（リスク削減を目的とした与信業務を除く。）。重大な問題を引き起こす、悪影響を及ぼす、違反を繰り返す、または是正が不可能な顧客のプロジェクトは縮小され、終了される。

グリーン・オペレーション

当行は、グリーン・オペレーションとその管理を積極的に改善および強化し、省エネルギーと排出削減に向けた様々な措置を講じ、グリーンで低炭素な業務慣行を推進している。従業員の環境保護に対する意識向上を図るため、グリーン・オフィスを推奨している。また、グリーン調達やデジタル調達を推進し、調達管理の質と効率性を高めている。さらに、グリーンで低炭素な業務慣行、環境保護・省エネルギーおよびインテリジェントな業務運営を特徴としたグリーン店舗の開発に努め、サービス品質の向上を図っている。質の高い持続可能な発展に貢献するため、グリーン・データセンターの建設を精力的に進めている。詳細については、2023 Corporate Social Responsibility Reportにおける当行の「Social Responsibility Disclosure」を参照のこと。

3【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行は主に、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスク、カントリー・リスク、ITリスクおよび戦略的リスクにさらされている。

信用リスク

信用リスクとは、債務者またはカウンターパーティが当グループに対する契約上の義務または約定を履行できないことに起因する財務上の損失リスクをいう。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利益な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、日常的な事業展開の中で、支払い期限到来時の債務の返済その他の支払債務の履行またはその他の資金需要の充足のために必要な資金を、適時かつ合理的な費用で調達できない場合に発生する種類のリスクである。流動性リスクが生じる主たる要因としては、流動資産の流動性の大幅な低下、ホールセールまたはリテール預金の大量の流出、ホールセールまたはリテールの資金調達へのアクセスの減少、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増大、市場流動性における重大な事態の変更、当行の支払・決済システムの停止などがある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事およびシステム上の問題により、または外的事象により損害が生じるリスクである。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、商業銀行の業務上、管理上またはその他の言動もしくは事由のある側面が、メディアの注目や報道を招いた場合に、当行の全体的なイメージ、評判およびブランド価値に、潜在的または実質的な悪影響や損害が及ぶリスクである。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、ある国や地域における経済的、政治的、社会的な変化や事由に起因して、かかる国や地域における当グループの店舗、設備や施設が物理的その他の損失を被るリスク、またはかかる国や地域における当グループへの債務の返済義務がある借入人もしくは債務者が支払不能に陥るか、支払を拒否した結果、当行が損失を被るリスクをいう。

ITリスク

ITリスクとは、自然的要因、人的要因、技術上の抜け穴および管理上の欠陥により、当行が情報技術を適用する過程で発生するオペレーショナル・リスク、法律上のリスクおよびレピュテーション・リスクをいう。

戦略的リスク

戦略的リスクとは、商業銀行の不適切な事業戦略や外部事業環境の変化に起因するリスクをいう。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

財務の状況

2023年、世界経済の回復はさらに様々な道へと分かれた。先進国のインフレ圧力は総じて緩和され、利上げサイクルは終了した。米国経済は総体的に安定的に推移した一方、欧州経済は軟調であった。中国経済は、需給の着実な改善、変革および高度化の前進、雇用および物価全般の安定により好転した。さらに、中国の消費は急速に回復し、投資は拡大を続け、輸出入は全体的に安定的に推移した。農業生産は総じて堅調であり、鉱工業生産は好転し、サービス産業は急成長した。金融市場は全体的に安定的に推移した。短期金融市場は取引が活発で、債券市場の規模は着実に拡大した。中国の国内総生産（GDP）および消費者物価指数（CPI）は、それぞれ前年から5.2%および0.2%上昇した。

2023年、中国の金融規制当局は抜本的な改革を打ち出した。中央金融規制当局は、組織体制の整備を行い、同体制の責任を最適化し、PBC、NFRAおよびCSRCから成る新たな金融規制の枠組みを構築した。金融規制当局は、銀行業界全体のリスク管理を強化するため、包括的な監督強化を行い、金融リスクを防止・解決し、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則、商業銀行の資本規則、銀行・保険機関のオペレーショナル・リスク管理に関する規則などの各種規則を公表した。また、金融の質の高い発展の推進、製造業、戦略的新興産業および科学技術革新産業への支援の強化、グリーン・ファイナンス制度の改善、デジ

タル経済と実体経済の統合的発展の促進、インクルーシブ・ファイナンスの精力的な開発、民間企業、小規模・零細企業および新たな都市居住者のための金融サービスの向上、金融セクターにおける供給サイドの構造改革の深化、金融機関の企業統治の継続的な強化、経営管理能力の着実な向上を図った。2023年末現在、銀行金融機関の資産合計は、主要業務が順調に拡大したことから前年度から9.9%増の417.3兆人民元となった。商業銀行の不良債権比率は1.59%、総自己資本比率は15.06%であった。商業銀行の資産内容は引き続き堅調であり、リスク削減能力は全般的に十分なものであった。

2023年、当グループは積極的に実体経済に貢献し、継続してニュー・ファイナンスに取り組んだ。また、期待されたとおり好調な業績を維持した。資産合計は前年度から10.76%増の38.32兆人民元に達し、そのうち顧客に対する貸付金純額は12.64%増の23.08兆人民元であった。負債合計は10.81%増の35.15兆人民元となり、そのうち顧客からの預金は10.52%増の27.65兆人民元であった。当グループは、332,460百万人民元の純利益（2.34%増）を達成した。平均資産収益率は0.91%、平均資本収益率は11.56%、総自己資本比率は17.95%であった。中核指標は、調整されたバランスの良い状態を維持し、資産内容は引き続き総じて安定していた。

包括利益計算書の分析

2023年、当グループは着実に収益を伸ばし、税引前当期利益は前年度から1.48%増の389,377百万人民元、純利益は前年度から2.34%増の332,460百万人民元となった。当グループの収益力に影響を及ぼした主な要因は、以下のとおりである。第一に、実体経済を支援するため利益放棄の取組みを継続したことや市場金利の全般的な低下により、正味受取利息が前年度から26,436百万人民元（4.11%）減少した。第二に、市場環境の変化や手数料の減免などの要因により、正味受入手数料が前年度から339百万人民元（0.29%）減少した。第三に、当グループが引き続き原価管理の改善と支出構造の最適化を図り、ニュー・ファイナンスへの取組み、顧客・口座のマーケティングおよび戦略の実施を積極的に支援したことから、営業費用が前年度から0.07%増加した。営業収支率は、28.39%と健全な水準を保った。第四に、当グループは、資産の増加、資産の内容およびマクロ経済要因に基づき、資産に係る減損損失引当金を計上したものの、主に、マクロ経済状況が前年度から改善したことから、減損損失合計は前年度から11.47%減少した。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の構成および各期間における変動を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く）	2023年	2022年	増減（%）	2021年
正味受取利息	617,233	643,669	(4.11)	605,420
正味非利息収入	128,382	113,841	12.77	159,286
- 正味受入手数料	115,746	116,085	(0.29)	121,492
営業収益	745,615	757,510	(1.57)	764,706
営業費用	(220,152)	(219,991)	0.07	(219,182)
信用減損損失	(136,774)	(154,535)	(11.49)	(167,949)
その他の減損損失	(463)	(479)	(3.34)	(766)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	1,151	1,194	(3.60)	1,603

税引前当期利益	389,377	383,699	1.48	378,412
法人税等	(56,917)	(58,836)	(3.26)	(74,484)
当期純利益	332,460	324,863	2.34	303,928

正味受取利息

2023年、当グループの正味受取利息は617,233百万人民元となり、前年度から26,436百万人民元（4.11％）減少した。なお、正味受取利息は営業収益の82.78％を占めた。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2023年			2022年		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(％)	平均残高	受取利息/ 支払利息	平均利回り/ コスト(％)
資産						
顧客に対する貸出金総額	22,996,225	877,917	3.82	20,267,844	845,913	4.17
金融投資	8,576,102	278,524	3.25	7,555,707	256,242	3.39
中央銀行預け金	2,741,943	45,636	1.66	2,567,571	39,177	1.53
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	862,984	25,678	2.98	719,791	14,217	1.98
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,027,075	19,611	1.91	897,833	15,024	1.67
有利子資産合計	36,204,329	1,247,366	3.45	32,008,746	1,170,573	3.66
減損引当金合計	(780,649)			(713,041)		
無利子資産	1,770,148			1,820,160		
資産合計	37,193,828	1,247,366		33,115,865	1,170,573	
負債						
顧客からの預金	26,453,554	468,003	1.77	23,315,100	402,250	1.73
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	3,238,337	80,879	2.50	2,927,975	56,807	1.94
発行済負債性証券	1,727,343	54,504	3.16	1,530,476	45,857	3.00
中央銀行からの借入金	887,112	23,785	2.68	726,731	20,470	2.82
買戻契約に基づいて売却された金融資産	88,095	2,962	3.36	52,721	1,520	2.88
有利子負債合計	32,394,441	630,133	1.95	28,553,003	526,904	1.85
無利子負債	1,785,647			1,795,767		
負債合計	34,180,088	630,133		30,348,770	526,904	
正味受取利息		617,233			643,669	

正味金利スプレッド	1.50	1.81
正味金利マージン	1.70	2.01

2023年、最優遇貸出金利（LPR）は、実体経済の発展への効果的な支援およびソーシャル・ファイナンス費用の着実な削減促進のために2回引き下げられ、中国の銀行部門全体の正味金利マージンは、銀行の事業構造や戦略により程度の差こそあれ低下した。当グループは顧客中心という概念を堅持し、市場動向に敏感に対応し、資産および負債を合理的に配分し、引き続き実体経済への支援を強化した。貸出金利回りは、LPRの下方修正、既存貸出金のリプライシングおよびその他の要因により前年度を下回り、負債性証券の利回りは、市場金利の引下げにより低下したほか、預金費用は市場競争の激化により増加した。その結果、正味金利スプレッドは1.50%、純金利マージンは1.70%となり、いずれも前年度から31ベースポイント低下した。当グループは、引き続き経営環境の変化に常に注意を払い、動的監視とリスク分析を強化していく。また、資産・負債構造の最適化、統合・差別化されたプライシング管理の強化、低コストの資金の拡充により、今後も継続的に経営能力と経営水準の向上を図り、経営成績の強化および同業他社より相対的に高い正味金利マージンの維持を目指す。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高ならびに平均金利の変動が、受取利息および支払利息の変化に及ぼした影響を2023年度と2022年度との比較で示したものである。

（単位：百万人民元）	残高要因 ¹	金利要因 ¹	受取利息/ 支払利息の変化
資産			
顧客に対する貸出金総額	107,102	(75,098)	32,004
金融投資	33,265	(10,983)	22,282
中央銀行預け金	2,869	3,590	6,459
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金および短期貸付金	3,239	8,222	11,461
売戻契約に基づいて保有する金融資産	2,295	2,292	4,587
受取利息の変化	128,553	(15,987)	112,566
負債			
顧客からの預金	148,770	(71,977)	76,793
銀行および銀行以外の金融機関から の預金および短期借入金	56,114	9,639	65,753
発行済負債性証券	6,466	17,606	24,072
中央銀行からの借入金	6,113	2,534	8,647
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	4,367	(1,052)	3,315
支払利息の変化	74,215	29,014	103,229
正味受取利息の変化	74,555	(100,991)	(26,436)

1. 平均残高と平均金利の双方に起因する変化は、残高要因と金利要因のそれぞれの絶対値の割合に基づき、残高要因と金利要因に割り当てられている。

正味受取利息は、前年度から26,436百万人民元の減少となった。具体的には、74,555百万人民元の増加は、資産と負債の平均残高の変動によるものであり、100,991百万人民元の減少は、平均利回りと費用の変動によるものであった。

受取利息

2023年の当グループの受取利息は、前年度から76,793百万人民元（6.56％）増の1.25兆人民元を達成した。具体的には、顧客に対する貸出金からの受取利息が全体の70.38％、金融投資からの受取利息が22.33％、中央銀行預け金からの受取利息が3.66％、銀行および銀行以外の金融機関への預け金からの受取利息が2.06％、買戻契約に基づいて売却された金融資産からの受取利息が1.57％をそれぞれ占めた。

以下の表は、各期間における当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2023年			2022年		
	平均残高	受取利息	平均利回り (％)	平均残高	受取利息	平均利回り (％)
法人向け貸出	12,670,662	441,221	3.48	10,436,109	408,425	3.91
短期貸出	3,530,267	110,506	3.13	2,994,263	103,023	3.44
中・長期貸出	9,140,395	330,715	3.62	7,441,846	305,402	4.10
個人向け貸出	8,416,318	369,842	4.39	8,069,630	392,190	4.86
割引手形	934,861	12,334	1.32	698,593	10,216	1.46
海外業務および子会社	974,384	54,520	5.60	1,063,512	35,082	3.30
顧客に対する貸出金総額	22,996,225	877,917	3.82	20,267,844	845,913	4.17

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年度から32,004百万人民元（3.78％）増の877,917百万人民元となった。これは主に、法人向け貸出の平均残高が前年度から13.46％増加したことによる。

金融投資からの受取利息は、前年度から22,282百万人民元（8.70％）増の278,524百万人民元となった。これは主に、金融投資の平均残高が前年度から13.50％増加したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度から6,459百万人民元（16.49％）増の45,636百万人民元となった。これは主に、中央銀行預け金の平均残高が前年度から6.79％増加し、平均利回りが13ベースポイント上昇したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は、前年度から11,461百万人民元（80.61％）増の25,678百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金が、前年度から19.89％増加し、平均利回りが前年度から100ベースポイント上昇したことによる。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年度から4,587百万人民元（30.53％）増の19,611百万人民元となった。これは主に、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高が、前年度から14.39％増加し、平均利回りが前年度から24ベースポイント上昇したことによる。

支払利息

2023年の当グループの支払利息は630,133百万人民元となり、前年度から103,229百万人民元（19.59％）増加した。具体的には、顧客からの預金に対する支払利息が全体の74.27％、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が12.84％、発行済負債性証券の支払利息が8.65％、中央銀行からの借入金の支払利息が3.77％、買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息が0.47％をそれぞれ占めた。

以下の表は、当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および平均コストを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2023年			2022年		
	平均残高	支払利息	平均コスト (％)	平均残高	支払利息	平均コスト (％)
法人預金	11,770,409	203,151	1.73	10,712,344	178,003	1.66
要求払預金	6,412,315	62,546	0.98	6,435,783	59,886	0.93
定期預金	5,358,094	140,605	2.62	4,276,561	118,117	2.76
個人預金	14,216,347	247,154	1.74	12,102,090	220,913	1.83
要求払預金	5,362,877	12,738	0.24	4,929,204	14,302	0.29
定期預金	8,853,470	234,416	2.65	7,172,886	206,611	2.88
海外業務および子会社	466,798	17,698	3.79	500,666	3,334	0.67
顧客からの預金合計	26,453,554	468,003	1.77	23,315,100	402,250	1.73

顧客からの預金に対する支払利息は、前年度から65,753百万人民元（16.35％）増の468,003百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金の平均残高が前年度から13.46％増加し、平均コストが4ベースポイント上昇したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年度から24,072百万人民元（42.38％）増の80,879百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均残高が前年度から10.60％増加し、平均コストが56ベースポイント上昇したことによる。

発行済負債性証券の支払利息は、前年度から8,647百万人民元（18.86％）増の54,504百万人民元となった。これは主に、発行済負債性証券の平均残高が前年度から12.86％増加し、平均コストが16ベースポイント上昇したことによる。

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年度から3,315百万人民元（16.19％）増の23,785百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均残高が前年度から22.07％増加したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は、前年度から1,442百万人民元（94.87％）増の2,962百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均残高が、前年度から67.10％増加し、平均コストが48ベースポイント上昇したことによる。

正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年	2022年	増減(%)
受入手数料	129,906	130,830	(0.71)
支払手数料	(14,160)	(14,745)	(3.97)
正味受入手数料	115,746	116,085	(0.29)
その他の正味非利息収入	12,636	(2,244)	N/A
正味非利息収入合計	128,382	113,841	12.77

2023年の当グループの正味非利息収入は、前年度から14,541百万人民元(12.77%)増の128,382百万人民元となった。営業収益に対する正味非利息収入の割合は17.22%であった。

正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年	2022年	増減(%)	2021年
受入手数料	129,906	130,830	(0.71)	138,637
決済手数料	37,637	36,567	2.93	37,265
銀行カード手数料	21,071	17,098	23.24	21,148
代行サービス手数料	18,894	19,231	(1.75)	19,283
信託業務報酬	18,389	17,738	3.67	17,284
コンサルティングおよび アドバイザー手数料	10,892	10,731	1.50	11,658
資産管理業務報酬	10,680	16,185	(34.01)	18,550
その他	12,343	13,280	(7.06)	13,449
	129,906	130,830	(0.71)	138,637
支払手数料	(14,160)	(14,745)	(3.97)	(17,145)
正味受入手数料	115,746	116,085	(0.29)	121,492

2023年、当グループは、引き続き収益の一部を放棄するべく手数料の引下げ要件を実施し、实体经济を下支えし、事業変革を積極的に推進した。正味受入手数料は、前年度から339百万人民元(0.29%)減の115,746百万人民元となり、営業収益に対する正味受入手数料の割合は15.52%であった。

具体的には、決済手数料は、主に電子バンキング・サービス手数料の急速な成長により、前年度から1,070百万人民元(2.93%)増の総額37,637百万人民元となった。銀行カード手数料は、前年度から3,973百万人民元(23.24%)増の総額21,071百万人民元となった。これは主に、消費シナリオの構築と顧客体験の改善によりクレジットカード手数料が急速に伸び、加盟店事業の品質と効率が恒常的に改善されたため

め、継続的に価値が向上したことによる。代行サービス手数料は、前年度から337百万人民元（1.75％）減の総額18,894百万人民元となった。これは主に、資本市場の変動および手数料引下げ政策の導入を背景に、代行ファンド販売収入が減少したことによるが、その一方で、保険代理店サービス収入は事業構造の改善により増加した。信託業務報酬は、前年度から651百万人民元（3.67％）増の総額18,389百万人民元となった。これは主に、シンジケート・ローン商品の優位性を十分に活かし、総合的な顧客サービス能力の向上により、当グループの収益が急速に伸びたこと、また住宅ファンド運用のデジタル化の推進および住宅積立金のサービス効率の積極的な改善により、関連事業の収益が順調に伸びたことによる。コンサルティングおよびアドバイザー手数料は、前年度から161百万人民元（1.50％）増の総額10,892百万人民元となった。これは主に、当グループの顧客基盤の強化とデジタル能力の高度化に伴い、ファイナンシャル・アドバイザーやコスト・コンサルティング・サービスといった事業からの収益が増加したことによる。資産管理業務報酬は、前年度から5,505百万人民元（34.01％）減の10,680百万人民元となった。これは主に、業務量の減少に伴いウェルス・マネジメント商品および信託商品からの収益が減少したことによる。

その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く）	2023年	2022年	増減（％）	2021年
受取配当金	5,712	6,135	(6.89)	5,921
トレーディング利益（正味）	5,685	3,632	56.53	7,816
償却原価で測定される金融資産の認識 の中止により発生する利益（正味）	946	322	193.79	4,634
投資有価証券の（損失）/利益（正味）	(222)	(9,062)	(97.55)	10,498
その他の営業収益/（損失）（正味）	515	(3,271)	N/A	8,925
その他の正味非利息収入	12,636	(2,244)	N/A	37,794

当グループのその他の正味非利息収入は、前年度から14,880百万人民元増の12,636百万人民元となった。具体的には、受取配当金は、前年度から423百万人民元減の5,712百万人民元となった。トレーディング利益（正味）は、前年度から2,053百万人民元増の5,685百万人民元となったが、これは主に、市場変動の影響を受けた一部の金融資産の投資評価益およびトレーディング利益が、前年度から増加したことによる。償却原価で測定される金融資産の認識の中止により発生する利益（正味）は、前年度から624百万人民元増の946百万人民元となったが、これは主に、証券化資産の譲渡利益が増加したことによる。投資有価証券損失（正味）は、前年度から8,840百万人民元減の222百万人民元となったが、これは主に、株式市場および債券市場が変動する中、デット・エクイティ・スワップ、株式投資、および損益を通じて公正価値で測定される一部の債券投資を通じて保有される株式の評価益および処分利益が、前年度から増加したことによる。その他営業収益（正味）は、前年度から3,786百万人民元増の515百万人民元となった。これは主に、為替相場が変動する中、為替業務関連の利益が前年度から増加したことによる。

営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く）	2023年	2022年	増減（％）	2021年
人件費	128,023	125,155	2.29	118,238

有形固定資産費用	32,450	33,558	(3.30)	35,542
租税および追加税	8,476	8,154	3.95	7,791
その他	51,203	53,124	(3.62)	57,611
営業費用合計	220,152	219,991	0.07	219,182
営業収支率（％）	28.39	27.96	0.43	27.64

2023年、当グループは継続的にコスト管理を強化し、費用構造を最適化した。営業収支率は前年度から0.43ポイント上昇して28.39%となり、引き続き健全な水準を維持している。営業費用は、前年度から161百万人民元（0.07%）増の220,152百万人民元となった。具体的には、人件費は前年度から2,868百万人民元（2.29%）増の128,023百万人民元となったが、これは主に、当グループが継続的に現場の従業員のケアに注力したことによる。有形固定資産費用は、主に、集中資産管理の強化に伴い減価償却費が前年度から減少したことにより、前年度から1,108百万人民元（3.30%）減の32,450百万人民元となった。また、税金および追加税は前年度から322百万人民元（3.95%）増の8,476百万人民元となったほか、その他の営業費用は、主に、全体的なコスト管理の強化に伴い一般経費が減少したことにより、前年度から1,921百万人民元（3.62%）減の51,203百万人民元となった。

減損損失

以下の表は、当グループの各期間の減損損失の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く）	2023年	2022年	増減（％）	2021年
顧客に対する貸出金	144,682	139,741	3.54	160,324
金融投資	(7,842)	4,026	(294.78)	16,298
償却原価で測定される金融資産	(7,468)	1,869	(499.57)	15,830
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(374)	2,157	(117.34)	468
その他	397	11,247	(96.47)	(7,907)
減損損失合計	137,237	155,014	(11.47)	168,715

2023年の当グループの減損損失は137,237百万人民元であり、前年度から17,777百万人民元（11.47%）減少した。金融投資の減損損失は、主に前年度と比べてマクロ経済の業績が好転したことにより、11,868百万人民元減少した。具体的には、償却原価で測定される金融資産の減損損失は、前年度から9,337百万人民元減少した。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損損失は、前年度から2,531百万人民元減少した。顧客に対する貸出金の減損損失は、前年度から4,941百万人民元増加し、その他の減損損失は、前年度から10,850百万人民元減少した。

法人税費用

2023年の当グループの法人税等は56,917百万人民元となり、前年度から1,919百万人民元減少した。実効税率は14.62%となり、法定税率の25%を下回った。これは主に、中国国債や地方政府債からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

地域別の内訳

以下の表は、表示期間における当グループの営業収益の内訳を地域別に示したものである

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年		2022年	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	126,955	17.03	121,356	16.02
珠江デルタ	119,612	16.04	122,823	16.21
渤海地域	120,448	16.16	117,777	15.55
中央部	130,734	17.53	128,242	16.93
西部	130,763	17.54	125,872	16.62
北東部	31,576	4.23	30,204	3.99
本店	64,498	8.65	92,707	12.24
海外	21,029	2.82	18,529	2.44
税引前当期利益	745,615	100.00	757,510	100.00

以下の表は、表示期間における当グループの税引前当期利益の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年		2022年	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	72,564	18.64	65,011	16.94
珠江デルタ	49,533	12.72	67,336	17.55
渤海地域	77,195	19.82	62,860	16.38
中央部	74,452	19.12	68,327	17.81
西部	67,559	17.35	63,553	16.56
北東部	18,415	4.73	11,985	3.13
本店	20,516	5.27	38,677	10.08
海外	9,143	2.35	5,950	1.55
税引前当期利益	389,377	100.00	383,699	100.00

財政状態計算書の分析

資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
(単位：百万人民元、%を除く)	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客に対する貸出金	23,083,377	60.23	20,493,042	59.23	18,170,492	60.06
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	22,706,195	59.25	20,099,484	58.09	18,380,916	60.76
貸出金に係る減損引当金	(778,223)	(2.03)	(704,088)	(2.03)	(637,338)	(2.11)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	1,104,787	2.88	1,048,651	3.03	379,469	1.25
損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	-	-	-	-	3,761	0.01
未収利息	50,618	0.13	48,995	0.14	43,684	0.15
金融投資	9,638,276	25.15	8,542,312	24.69	7,641,919	25.26
現金および中央銀行預け金	3,066,058	8.00	3,159,296	9.13	2,763,892	9.14
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	823,488	2.15	695,209	2.01	343,269	1.13
売戻契約に基づいて保有する金融資産	979,498	2.55	1,040,847	3.01	549,078	1.81
その他¹	734,129	1.92	670,005	1.93	785,329	2.60
資産合計	38,324,826	100.00	34,600,711	100.00	30,253,979	100.00

1. 貴金属、デリバティブの正の公正価値、長期株式投資、固定資産、建設仮勘定、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他資産から構成されている。

2023年末現在の当グループの資産合計は、前年度から3.72兆人民元（10.76%）増の38.32兆人民元であった。当グループは実体経済の質の高い発展を積極的に促進し、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、先端製造業および戦略的新興産業などの分野への信用供与を拡大したことで、顧客に対する貸出金は、前年度から2.59兆人民元（12.64%）増加した。当グループは、積極的な金融政策を支援し、長期国債、地方債およびグリーン・ボンドなどの国債の購入を増やした。金融投資は前年度から1,095,964百万人民元（12.83%）増加した。現金および中央銀行預け金は、主に、PBCが金融機関の人民元法定預金準備率を引き下げる政策を打ち出したことと、当行がポジション管理を強化したことにより、前年度から93,238百万人民元（2.95%）減少した。流動性の安全性を確保することを前提に、当グループは、資金調達源の管理および資金配分のニーズに応じて、インターバンク資産の規模および構造を動的に把握した。売戻契約に基づいて保有する金融資産は、前年度から61,349百万人民元（5.89%）減少した。銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金は、前年度から128,279百万人民元（18.45%）増加した。当グループの資産合計のうち、顧客に対する貸出金純額の割合は、前年度から1.00ポイント上昇して60.23%、金融投資の割合は、前年度から0.46ポイント上昇して25.15%、現金および中央銀行預け金の割合は、前年度から1.13ポイント低下して8.00%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は、前年度から0.14ポイント上昇して2.15%、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は、前年度から0.46ポイント低下して2.55%となった。

顧客に対する貸出金

2023年末現在の当グループの顧客に対する貸出金総額は、前年度から2.66兆人民元（12.57％）増の23.86兆人民元となったが、これは主に、当行の国内向け貸出が増加したことによる。具体的には、当グループの法人向け貸出は総額13.94兆人民元、個人向け貸出は総額8.77兆人民元、割引手形は総額1,104,787百万人民元となり、未収利息を除いた貸付金総額に対する割合は、それぞれ58.53％、36.83％、4.64％であった。詳細については、下記第6「1．財務書類」の注記「リスク管理 - 信用リスク」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	全体に 対する割合		全体に 対する割合		全体に 対する割合	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
当行の国内向け貸出	23,006,496	96.42	20,305,569	95.80	17,864,923	94.99
法人向け貸出	13,225,655	55.43	11,020,150	51.99	9,593,526	51.01
短期貸出	3,594,305	15.06	2,927,713	13.81	2,683,402	14.27
中・長期貸出	9,631,350	40.37	8,092,437	38.18	6,910,124	36.74
個人向け貸出	8,676,054	36.36	8,236,768	38.86	7,891,928	41.96
住宅ローン	6,386,525	26.76	6,479,609	30.57	6,386,583	33.96
クレジットカード・ローン	997,133	4.18	924,873	4.37	896,222	4.76
個人向け消費者ローン	421,623	1.77	295,443	1.39	232,979	1.24
個人向け事業ローン ¹	777,481	3.26	415,344	1.96	226,463	1.20
その他のローン ²	93,292	0.39	121,499	0.57	149,681	0.80
割引手形	1,104,787	4.63	1,048,651	4.95	379,469	2.02
海外業務および子会社	804,486	3.37	842,566	3.97	899,223	4.78
未収利息	50,618	0.21	48,995	0.23	43,684	0.23
顧客に対する貸出金総額	23,861,600	100.00	21,197,130	100.00	18,807,830	100.00

1．主に、個人向けの生産および業務のためのローンならびにオンライン事業ローンが含まれる。

2．主に、個人向けの商業用不動産担保ローンおよび住宅担保ローンが含まれる。

当行の国内法人向け貸出は、主にグリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、先端製造業および戦略的新興産業などの部門に貸出が行われたことで、前年度から2.21兆人民元（20.01％）増の13.23兆人民元に達した。具体的には、短期貸出および中・長期貸出は、それぞれ3.59兆人民元および9.63兆人民元であった。

当行の国内個人向け貸出は、前年度から439,286百万人民元（5.33％）増の8.68兆人民元となった。具体的には、住宅ローンは93,084百万人民元（1.44％）減の6.39兆人民元、クレジットカード・ローンは72,260百万人民元（7.81％）増の997,133百万人民元であった。個人向け消費者ローンは126,180百万人民元

元（42.71％）増の421,623百万人民元であった。個人向け事業ローンは362,137百万人民元（87.19％）増の777,481百万人民元であった。

割引手形は、前年度から56,136百万人民元増の1,104,787百万人民元となった。

海外事業および子会社による貸出金は、前年度から38,080百万人民元（4.52％）減の804,486百万人民元であった。

貸出金の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の顧客に対する貸出金の内訳を地域別に示したものである。

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
（単位：百万人民元、％を除く）				
揚子江デルタ	4,703,648	19.71	4,059,468	19.15
珠江デルタ	3,936,980	16.50	3,534,462	16.68
渤海地域	4,058,595	17.01	3,578,965	16.88
中央部	3,993,891	16.74	3,502,347	16.52
西部	4,440,785	18.61	3,925,921	18.52
北東部	975,595	4.09	898,474	4.24
本店	1,026,719	4.30	942,131	4.45
海外	674,769	2.83	706,367	3.33
未収利息	50,618	0.21	48,995	0.23
顧客からの預金合計	23,861,600	100.00	21,197,130	100.00

貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
（単位：百万人民元、％を除く）				
無担保貸出金	9,976,510	41.81	8,053,048	37.99
保証付き貸出金	3,010,073	12.61	2,584,435	12.19
有形資産および不動産により担保された貸出金	9,202,161	38.56	8,972,422	42.33
その他の担保付貸出金	1,622,238	6.81	1,538,230	7.26
未収利息	50,618	0.21	48,995	0.23
顧客に対する貸出金総額	23,861,600	100.00	21,197,130	100.00

顧客に対する貸出金に係る減損引当金

	2023年			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
（単位：百万人民元）				

2023年1月1日現在	339,557	176,141	188,390	704,088
振替：				
ステージ1への(からの)振替	19,259	(18,402)	(857)	-
ステージ2への(からの)振替	(12,464)	19,608	(7,144)	-
ステージ3への(からの)振替	(5,474)	(22,661)	28,135	-
新たに組成または購入された金融資産	168,995	-	-	168,995
振替(出)/返済	(131,700)	(30,202)	(50,438)	(212,340)
再測定	(14,749)	65,811	103,654	154,716
償却	-	-	(53,389)	(53,389)
償却済貸出金の回収	-	-	16,153	16,153
2023年12月31日現在	363,424	190,295	224,504	778,223

当グループは、新金融商品基準の要請にしたがい、マクロ経済や信用資産の内容といった要素に応じた貸出金に係る減損引当金を計上した。2023年末現在、償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損引当金は778,223百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金に係る減損引当金は、1,892百万人民元であった。当グループの不良債権に対する引当金比率および貸出金総額に対する引当金比率は、それぞれ239.85%および3.28%であった。

当グループは、当初認識した時点からの信用リスクの動向に基づき、または金融商品の信用度が低下しているか否かを判断することにより、予想信用損失(ECL)を見積る「3段階」減損モデルを採用している。ステージ1では、当初認識した時点から信用リスクの著しい増加がない金融商品について、減損損失が向こう12ヶ月間のECLとして測定される。ステージ2では、当初認識した時点から信用リスクは著しく増加しているものの、いまだ信用毀損のない金融商品について、減損損失が残存期間にわたるECLとして測定される。ステージ3では、貸借対照表日現在、信用毀損のある金融商品について、減損損失が残存期間にわたるECLとして測定される。当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識した時点から大幅に増加したかどうかを評価する際には、実質的なリスク判断に基づき、合理的かつ裏付けとなり得るすべての情報を十分に検討した。かかる情報には、借入人の内部信用格付、また事業リスクの分類、延滞状況および契約条件などの情報、借入人に対する信用戦略や信用リスク管理方法の変更に関する情報、借入人の信用情報、外部格付、債券・株式価格の変動、クレジット・デフォルト・スワップの価格、信用スプレッドおよび世論などの情報、借入人、その株主および関連企業の事業・財務情報、マクロ経済、産業発展、技術革新、気候変動、自然災害、社会経済政策および金融政策、借入人の返済能力に影響を及ぼす可能性のある政府支援または救済措置などが含まれるが、これらに限定されない。ECLの測定には、将来見通しに関する情報を考慮する必要がある。当グループは、権威ある国内外の機関の予測を参照し、社内専門家の能力を活用することで、ECL測定向けの固有のシナリオを作成した。当グループは、ECLを、楽観的シナリオ、基本シナリオおよび悲観的シナリオにおけるデフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)およびデフォルト時貸出残高(EAD)の積の加重平均値として、割引係数を考慮した上で算出する。なお、顧客に対する貸出金に係る減損引当金の詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を測定方法別に示したものである。

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
(単位：百万人民元、%を除く)	金額	割合(%)	金額	割合(%)

損益を通じて公正価値で測定される				
金融資産	602,303	6.25	568,097	6.65
償却減価で測定される金融資産	6,801,242	70.56	5,958,397	69.75
その他の包括利益を通じて				
公正価値で測定される金融資産	2,234,731	23.19	2,015,818	23.60
金融投資合計	9,638,276	100.00	8,542,312	100.00

公正価値で測定される金融商品の詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「リスク管理 - 金融商品の公正価値」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
負債性証券 ¹	9,388,324	97.41	8,306,800	97.24
資本性商品およびファンド	249,952	2.59	235,512	2.76
金融投資合計	9,638,276	100.00	8,542,312	100.00

1. 信用投資が含まれる。

2023年末現在、当グループの金融投資は合計で9.64兆人民元となり、前年度から1.10兆人民元（12.83%）増加した。具体的には、負債性証券は、前年度から1.08兆人民元（13.02%）増加し、金融投資合計の97.41%（前年度から0.17ポイント上昇）を占めた。資本性商品およびファンドは、前年度から14.44十億人民元増加し、金融投資合計の2.59%（前年度から0.17ポイント低下）を占めた。

負債性証券

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	9,028,172	96.16	8,019,441	96.54
米ドル	228,917	2.44	171,897	2.07
香港ドル	49,953	0.53	46,104	0.56
その他の外国通貨	81,282	0.87	69,358	0.83
負債性証券合計	9,388,324	100.00	8,306,800	100.00

2023年末現在、人民元建て負債性証券への投資総額は、前年度から1.01兆人民元（12.58%）増の9.03兆人民元となった。外貨建て負債性証券への投資総額は、前年度から72,793百万人民元（25.33%）増の360,152百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
---------------	---------------

(単位：百万人民元、%を除く)	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
政府	7,395,390	78.77	6,525,229	78.55
中央銀行	43,182	0.46	47,370	0.57
政策銀行	899,880	9.59	820,233	9.87
銀行および銀行以外の金融機関	682,666	7.27	493,812	5.95
企業	367,206	3.91	420,156	5.06
負債性証券合計	9,388,324	100.00	8,306,800	100.00

2023年末現在、当グループの保有する政府債は、前年度から870,161百万人民元(13.34%)増の7.40兆人民元となった。中央銀行債は、前年度から4,188百万人民元(8.84%)減の43,182百万人民元となった。金融債は、前年度から268,501百万人民元(20.43%)増の1.58兆人民元となった。具体的には、899,880百万人民元の債券が政策銀行によって発行され、682,666百万人民元の債券が、銀行および銀行以外の金融機関によって発行されたが、それぞれ9.71%および38.24%増加した。

以下の表は、本報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額の大きい上位10件を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	額面金額	年利(%)	満期日	減損引当金 ¹
2019年に発行された政策銀行債	17,440	3.75	2029年1月25日	-
2020年に発行された政策銀行債	16,400	3.74	2030年11月16日	-
2019年に発行された政策銀行債	16,120	3.86	2029年5月20日	-
2020年に発行された政策銀行債	15,980	3.23	2030年3月23日	-
2020年に発行された政策銀行債	15,510	2.96	2030年4月17日	-
2021年に発行された政策銀行債	14,270	3.52	2031年5月24日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,780	3.48	2028年2月4日	-
2019年に発行された政策銀行債	13,100	3.48	2029年1月8日	-
2021年に発行された政策銀行債	13,080	3.38	2031年7月16日	-
2020年に発行された政策銀行債	12,960	3.34	2025年7月14日	-

1. ECLモデルに従って行われたステージ1減損損失引当金を除く。

担保権実行資産

当グループは、減損貸出金の回収努力の一環として貸出金の貸倒れ損失および未収利息を補填するため、法的措置または借入人、保証人もしくは第三者からの自主的引き渡しにより、担保資産の所有権を取得することができる。2023年末現在、当グループの担保権実行資産は1,122百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金は735百万人民元であった。詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

2023年12月31日現在

2022年12月31日現在

2021年12月31日現在

(単位：百万人民元、%を除く)	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客からの預金	27,654,011	78.67	25,020,807	78.87	22,378,814	80.97
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	3,199,788	9.10	2,950,031	9.30	2,232,201	8.08
発行済負債性証券	1,895,735	5.39	1,646,870	5.19	1,323,377	4.79
中央銀行からの借入金	1,155,634	3.29	774,779	2.44	685,033	2.48
買戻契約に基づいて売却された金融資産	234,578	0.67	242,676	0.77	33,900	0.12
その他の負債 ¹	1,013,006	2.88	1,089,304	3.43	986,532	3.56
負債合計	35,152,752	100.00	31,724,467	100.00	27,639,857	100.00

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

当グループは、負債の規模と複雑性に見合った負債内容管理システムを体系的に確立し、負債内容管理のためのガバナンス体制と組織構造を明確にし、計画、監視、測定、評価、管理および報告の全プロセスをカバーする負債内容管理戦略および規則を策定および実施した。規制要件および当グループのリスク選好度に合致した負債管理指標マトリクスを確立し、当グループの負債内容管理を継続的に向上させた。

2023年、当グループは慎重な経営の原則を堅持し、引き続き事業発展のための基盤を強化し、負債事業の質の高い発展を推進した。顧客資金の形態に細心の注意を払い、預金開発の基盤を固めることで、中核的な負債事業の健全かつ着実な発展を実現し、安定的な負債源を維持した。また、多角的な資金調達チャネルおよび分散されバランスのとれた顧客構造を確立することで継続的に負債構造を最適化し、負債構造の多様性を高めた。当グループは体系の概念に従い、資金源と資金使途の総額と構造について全体的な取決めを行い、健全かつ慎重な流動性管理戦略を実施することにより、資産と負債の着実かつ協調的な発展を実現した。負債引受け能力を養い、資産および負債の戦略的取決めや市場価格の動向を踏まえて、様々な負債性証券の発行規模や頻度を合理的に調整することで、市場志向型の金融能力を継続的に向上させた。また、負債コストを適切かつ合理的に管理できるよう、量と価格のバランスのとれた発展の原則を遵守し、市場に基づく預金金利の調整メカニズムを積極的に導入し、社内外の資金価格設定メカニズムを大胆に調整することで、負債費用の調整を図った。さらに、負債取引の規制要件を確実に遵守するべく、コンプライアンスの概念を遵守し、負債取引、会計および統計の管理および監督を強化した。本報告期間中、当グループの流動性カバレッジ比率、安定調達比率および流動性比率を含め、規制上の指標は規制要件を常に満たしていた。指標の詳細については、上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「リスク管理 - 流動性リスク管理」を参照のこと。負債内容に関する指標は全般的に安定しており、当グループの負債内容の管理は着実に向上した。

当グループは、引き続き総合的な金融サービス能力を強化し、資金調達源を多様化し、負債構造を最適化することで、負債内容の管理を改善した。2023年末現在、当グループの負債合計は、より多様な資金源およびより良い負債構造により前年度から3.43兆人民元（10.81%）増の35.15兆人民元となったが、かかる負債の増加は、資産の増加にほぼ見合うものであった。具体的には、顧客からの預金は、前年度から2.63兆人民元（10.52%）増の27.65兆人民元にのぼり、安定的かつ急速な成長を維持した。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、市場における合理的かつ十分な流動性により金融負債のポートフォリオが多様化したことから、前年度から249,757百万人民元（8.47%）増の3.20兆人民元となった。発行済負債性証券は、銀行間預金証書や資本商品を含む様々な資本調達証券の発行により資金調

達チャネルが拡大したことから、前年度から248,865百万人民元（15.11％）増の1.90兆人民元となった。中央銀行からの借入金は、主に中期貸出制度（以下「MLF」という。）および構造的金融政策ツールの使用が増えたことから、前年度から49.16％増の1.16兆人民元となった。当グループの負債合計のうち、顧客からの預金は78.67％を占め、前年度から0.20ポイント低下した。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は負債合計の9.10％を占め、前年度から0.20ポイント低下した。発行済負債性証券は負債合計の5.39％を占め、前年度から0.20ポイント上昇した。中央銀行からの借入金は負債合計の3.29％を占め、前年度から0.85ポイント上昇した。

顧客からの預金

下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する		全体に対する	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）	金額	割合（％）
法人預金	11,858,660	42.88	11,099,805	44.36	10,338,734	46.20
要求払預金	6,471,218	23.40	6,641,755	26.54	6,549,329	29.27
定期預金	5,387,442	19.48	4,458,050	17.82	3,789,405	16.93
個人預金	14,865,359	53.75	13,074,250	52.25	11,278,207	50.40
要求払預金	5,551,678	20.07	5,407,599	21.61	4,873,992	21.78
定期預金	9,313,681	33.68	7,666,651	30.64	6,404,215	28.62
海外業務および子会社	499,285	1.81	447,188	1.79	411,682	1.84
未収利息	430,707	1.56	399,564	1.60	350,191	1.56
顧客からの預金合計	27,654,011	100.00	25,020,807	100.00	22,378,814	100.00

当グループは、ネットワークに基づく体系的な方法を駆使することにより顧客基盤の拡大と預金の増大を図り、預金の安定成長を実現するための能力を向上させ、負債事業の質の高い発展を推進した。2023年末現在、当行の国内法人預金は、前年度から758,855百万人民元（6.84％）増の11.86兆人民元となり、顧客からの国内預金の44.37％（前年度から1.55ポイント低下）を占めた。当行の国内個人預金は、前年度から1.79兆人民元（13.70％）増の14.87兆人民元となり、顧客からの国内預金の55.63％（前年度から1.55ポイント上昇）を占め、リテール預金の寄与が継続的に増加した。海外業務および子会社からの預金は、52,097百万人民元増加して499,285百万人民元となり、顧客からの預金合計の1.81％を占めた。顧客が定期預金を好むようになったことから、国内要求払預金は、前年度から26,458百万人民元（0.22％）減の12.02兆人民元となり、顧客からの国内預金の44.99％（前年度から4.85ポイント低下）を占めた。国内定期預金は、前年度から2.58兆人民元（21.25％）増の14.70兆人民元となり、国内預金の55.01％（前年度から4.85ポイント上昇）を占めた。

以下の表は、表示日現在の当グループの預金の内訳を地域部門別に示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	全体に対する		全体に対する	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）
揚子江デルタ	5,402,635	19.54	4,692,062	18.75

珠江デルタ	4,132,280	14.94	3,909,449	15.62
渤海地域	5,030,828	18.19	4,546,577	18.17
中央部	5,059,057	18.30	4,530,522	18.11
西部	5,266,200	19.04	4,852,032	19.39
北東部	1,848,350	6.68	1,651,621	6.60
本店	15,583	0.06	19,399	0.08
海外	468,371	1.69	419,581	1.68
未払利息	430,707	1.56	399,564	1.60
顧客からの預金	27,654,011	100.00	25,020,807	100.00

資本合計

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計とその内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品	199,968	139,968
- 優先株式	59,977	59,977
- 永久債	139,991	79,991
資本準備金	135,619	135,653
その他の包括利益	23,981	17,403
剰余準備金	369,906	337,527
一般準備金	496,255	444,786
利益剰余金	1,674,405	1,530,102
当行株主帰属持分合計	3,150,145	2,855,450
非支配持分	21,929	20,794
資本合計	3,172,074	2,876,244

2023年末現在の当グループの資本は3.17兆人民元であり、主に利益剰余金の144,303百万人民元の増加により、前年度から295,830百万人民元（10.29％）増加した。資本合計の増加率が資産の増加率を下回ったことから、当グループの株主資本比率は8.28％と前年度から0.03ポイント低下した。

簿外項目

当グループの簿外項目には、代理投資および貸付業務、仲介業務、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれる。代理投資および貸付業務には、主に、資産管理商品や委託貸付が含まれる。委託貸付の詳細については、下記第6「1．財務書類」の注記「委託貸付業務」を参照のこと。仲介業務は、主に保護預り資産や代行業務が含まれる。デリバティブには、主に金利契約、為替契約、貴金属契約、コモディティ契約が含まれる。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、下記第6「1．財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用コミットメント、投資契約、国債償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。これらの中でも信用コミットメントは最大の構成要素であり、信用コミットメントには、承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状が含まれる。2023年末現在の信用コミットメント残高は

3.83兆人民元であり、前年度から143,712百万人民元（3.90％）増加した。詳細については、下記第6「1．財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

2023年、当グループは、慎重な経営の原則およびコンプライアンス向上のための基本事項に従い、規制要件の実施を徹底し、発展基盤を継続的に強化することにより、顧客の総合的なサービス・ニーズへの対応を向上させた。また、オフ・バランス事業の管理を強化し、オフ・バランス事業の開発戦略および目標を明確にし、「完全な管理対象、分類管理およびリスクベース管理」という3つの原則に従い、計画、監視、測定、評価および報告を含む全プロセス管理手法を策定および実施した。当グループは、規制要件に従いオフ・バランス事業に関する規制資本を正確に算出し、資本が少なく高収益の商品に資源を割り当てることにより、資本の集約的使用を継続的に強化した。

地域別の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの資産の内訳を地域別に示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く)	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合（％）	金額	全体に対する割合（％）
揚子江デルタ	6,592,603	17.20	5,921,490	17.11
珠江デルタ	5,178,016	13.51	4,772,288	13.79
渤海地域	8,274,479	21.59	7,692,628	22.23
中央部	5,394,311	14.08	4,884,770	14.12
西部	5,627,618	14.68	5,174,224	14.95
北東部	1,979,268	5.16	1,716,962	4.96
本店	13,141,981	34.29	12,413,295	35.88
海外	1,734,037	4.52	1,550,019	4.48
繰延税金資産および相殺消去	(9,597,487)	(25.03)	(9,524,965)	(27.52)
資産合計	38,324,826	100.00	34,600,711	100.00

キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動から生じた資金

営業活動から生じた正味資金は、前年度から335,569百万人民元減の642,850百万人民元となった。これは主に、顧客からの預金ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の増加（正味）が、大幅に減少したことによる。

投資活動に使用された資金

投資活動に使用された正味資金は、前年度から169,586百万人民元増の821,254百万人民元となった。これは主に、投資証券の購入が大幅に増加したことによる。

財務活動に使用された資金

財務活動に使用された正味資金は、前年度から40,902百万人民元増の47,327百万人民元となった。これは主に、借入金の返済が大幅に増加したことによる。

その他の財務情報

重要な会計方針および会計上の見積り

当グループの重要な会計上の見積りおよび判断については、下記第6「1．財務書類」の注記「重要な会計方針および会計上の見積り」を参照のこと。

2017年、国際会計基準審議会は *IFRS第17号 保険契約* を発表し、2023年1月1日からの導入を求めた。当グループは、2023年1月1日より上記の新基準を導入し、要求に応じて財務書類の比較対象期間についての修正再表示を行った。当該導入の影響については、下記第6「1．財務書類」の注記「準拠基準」を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

上記第3「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「主要な問題 - 重要な契約およびその履行」を参照のこと。

6【研究開発活動】

上記第3「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「事業の状況 - フィンテック」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記第6「1.財務書類」の注記29を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記第4「1.設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行の発展戦略に基づき、当グループの主力部門の競争力および長期的価値の創造力を強化し、中央金融作業委員会の指導方針を真摯に実行し、「俟約と勤勉を旨にあらゆる事業を行う」という政策要件を実施するために、経営陣は、営業効率の向上を目標に置き、国内外の事業状況を総合的に勘案した上で、厳密性と厳格性の原則に基いた2024年度固定資産投資予算を策定した。

2024年度固定資産投資予算は総額18十億人民元となり、前年度から1十億人民元減少した。その予算編成は、質の高い発展に向けた方向性の堅持、フィンテックの開発支援、安全な生産と営業の確保、および営業外費用の厳格な管理を目的としている。同予算では、フィンテック投資を優先させることで、独立した管理可能な現地化戦略を実行するほか、デジタル運用の促進に向けたデータセンターなどのフィンテックのインフラ構築を強化する。当行は、安全な生産と営業を確保し、適切な長期的取決めを体系的に締結し、「安全と業務の確保」を目標に安全上の危険に対処できるよう確実な措置を講じ、グリーン・環境保護の概念を重視する。その一方で、当行は、中央政府の政策要件を厳密に実施し、営業外費用を厳格に管理し、資産活用の効率性を向上させるものである。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年12月31日現在)

授權株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数(注)
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注) 中国会社法には授權株式の仕組みは存在しない。

【発行済株式】

普通株式

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民币)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所	H株
記名式額面 (1.00人民币)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	-	250,010,977,486株	-	-

中国国内優先株式

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民币)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式(配当率は年率3.57%)

中国国内優先株式の詳細については、下記第6「1.財務書類」の注記49(1)を参照のこと。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2010年11月19日	234,282,741,606株	234,282,741,606人民币	A株10株に対して0.7の株主無償割当
2010年12月16日	250,010,977,486株	250,010,977,486人民币	H株10株に対して0.7の株主無償割当

上記以降、2023年12月31日までにその他の変更はなかった。

中国国外優先株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2020年12月16日	なし	なし	中国国外優先株式をすべて償還

上記以降、2023年12月31日までにその他の変更はなかった。

中国国内優先株式

年月日	残存発行済株式数 (全額払込済)	資本金残高	摘要
2017年12月21日	600,000,000株	60,000,000,000人民币	中国国内優先株式の発行

上記以降、2023年12月31日までにその他の変更はなかった。

(4)【所有者別状況】

下記(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

株主の数および株式保有の明細

普通株主

本報告期間末現在の当行の普通株主は314,479名で、このうちH株の株主は38,587名、A株の株主は275,892名であった。2024年2月29日現在の当行の普通株主は302,957名で、このうちH株の株主は38,508名、A株の株主は264,449名であった。

(単位 : 株)

普通株主数合計 314,479名 (2023年12月31日現在のA株とH株の登録株主の総数)
上位10名の株主の株式保有の内訳

株主の名称	株主の性質	株式保有割合 (%)	報告期間中の 株式保有の変動	保有株式総数
匯金公司 ¹	国	57.03	-	142,590,494,651 (H株)
		0.11	+71,450,968	267,392,944 (A株)
香港中央結算 (代理人) 有限公司 ²	外国法人	37.53	-24,789,554	93,817,717,989 (H株)
中国証券金融股份股有限公司	国有法人	0.88		2,189,259,672 (A株)
国家電網 ³	国有法人	0.64	-	1,611,413,730 (H株)
益嘉投資有限公司	外国法人	0.34	-	856,000,000 (H株)
長江電力	国有法人	0.26	-	648,993,000 (H株)
香港中央決算有限公司	外国法人	0.26	+250,467,457	640,021,525 (A株)
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	0.20	-	496,639,800 (A株)
宝武鋼鉄グループ	国有法人	0.13	-	335,000,000 (H株)
和諧健康保險股份股有限公司 - ユニ バーサル保險商品	その他	0.09	+119,241,480	228,075,339 (A株)

1. 2023年10月11日、匯金公司是、上海証券取引所の取引システムを通じて当行A株式の株式所有を18,379,960株増やしたが、引き続き今後6ヶ月以内に流通市場で自己名義での当行株式の所有を増やす意向である。2023年12月31日までに、匯金公司是、当行A株式の株式所有を累計で71,450,968株増やしたが、これは当行の全株式資本の0.03%に相当する。

2. 淡馬錫控股 (私人) 有限公司が所有する当行のH株式が含まれる。2023年12月31日現在、国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループは、それぞれ当行のH株を1,611,413,730株、648,993,000株および335,000,000株所有していたが、これらはすべて香港中央結算 (代理人) 有限公司名義で保有されていた。国家電網、長江電力および宝武鋼鉄グループが所有する上記のH株を除き、当行のH株93,817,717,989株が香港中央結算 (代理人) 有限公司名義で保有されていた。

3. 2023年12月31日現在、国家電網がその子会社を通じて保有する当行のH株は以下のとおりである。国網國際發展有限公司 296,131,000株、国家電網國際發展有限公司 1,315,282,730株

4. 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司的完全所有子会社である。香港中央結算 (代理人) 有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。これらを除き、当行は、上記株主間にいかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。

5. 2023年12月31日現在、上位10名の株主のいずれも、資金または証券の信用取引、空売りまたは借換えに関与していなかった。ただし、香港中央結算（代理人）有限公司名義で保有されている株式の状況については不明であるほか、下記の開示事項は除く。
6. 上記の株主が保有している株式は、いずれも販売制限の対象ではなかった。上記の株式はいずれも、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。ただし、香港中央結算（代理人）有限公司名義で保有されている株式の状況については不明である。

優先株主

本報告期間末現在の当行の優先株主は26名であり、全員が中国国内優先株主であった。2024年2月29日現在の当行の優先株主は28名であり、全員が中国国内優先株主であった。

2023年末現在、上位10名の中国国内優先株主の株式保有の内訳は以下のとおりである。

（単位：株）

株主の名称	株主の性質	株式保有割合（％）	報告期間中の株式保有の変動	保有株式総数
華宝信託有限責任公司	その他	11.69	-16,000,000	70,140,000
博時基金管理有限公司	その他	10.17	-	61,000,000
中国銀行股份有限公司上海支店	その他	9.07	-35,600,000	54,400,000
中国人寿保险股份有限公司	その他	8.33	-	50,000,000
中国移动通信集团有限公司	国有法人	8.33	-	50,000,000
中国平安人寿保险股份有限公司	その他	8.28	+49,660,000	49,660,000
上海光大証券資産管理有限公司	その他	4.54	+15,600,000	27,240,000
廣發證券資産管理（廣東）有限公司	その他	4.50	-	27,000,000
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	4.50	-	27,000,000
光大永明資産管理股份有限公司	その他	4.18	+25,060,000	25,060,000

1. 優先株主の株式保有の内訳は、当行の優先株主名簿に記載の情報に基づいていた。上記の優先株式はいずれも、議決権の回復、質権の設定、表示または凍結の対象とはなっていなかった。
2. 当行は、上記の優先株主間にも、また上記の優先株主と上位10位の普通株主の間にも、いかなる連結関係や協調行為の存在も認識していない。

2【配当政策】

当行は、現金、株式または現金と株式の組合わせにより配当を分配することができる。特段の事情がない限り、当行が利益を計上し、未分配のプラスの累積利益を有する年においては現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する現金配当は、連結ベースでその年の当行株主帰属純利益の10%を下回らないものとする。利益分配方針に調整を加える場合には、取締役会は具体的な話し合いを行った上で、調整を行う理由を詳しく説明し、書面による報告書を作成する。独立非業務執行取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総

会の特別決議により承認される。利益分配方針の調整について株主が検討する場合、当行はオンライン投票チャンネルを株主に提供する。

当行による利益分配方針の策定や実施は、当行定款の規定や株主総会の決議要件を遵守して行われる。当行は、健全な意思決定のための手続や仕組み、明確かつ厳密な配当基準および配当比率を有している。独立非業務執行取締役がデューデリジェンスを実施し、利益処分案の意思決定過程において真摯にその責務を果たした。少数株主は自由に意見や要望を述べることができ、その正当な権利と利益は完全に保護されている。

2023年度に関する現金配当の金額と当行純利益に対する現金配当の比率は、以下のとおりである。

	2023年
現金配当	100,004百万人民币
純利益に対する現金配当比率 ¹	30.1%

1 純利益とは連結ベースでの当行株主帰属純利益をいう。現金配当の詳細については、下記第6「1. 財務書類」の注記「利益処分」を参照のこと。

中国の一般に公正妥当と認められている会計基準および国際財務報告基準に基づき当行が作成した2023年度の監査済み財務報告書に従い、取締役会は下記の2023年度利益処分案を提案し、同案は、2023年6月27日に開催された2023年度年次株主総会で承認された。該当日に登録されているすべての株主に対し、現金配当が行われる。

- (1) 2023年度の当行の税引後利益323,787百万人民币のうち10%の利益(32,379百万人民币)を、法定余剰準備金として割り当てること。
- (2) 財政部の発行した「金融機関による準備金積立に関する管理措置」(財金[2012]第20号)に従い、一般準備金として52,948百万人民币を留保すること。
- (3) 2023年度の当行株主に帰属する税引後利益は332,653百万人民币であること。100,004百万人民币の現金配当が、当行の全普通株主(2024年7月11日の取引終了後の株主名簿への登録株主)に分配され、1株当たり0.400人民币(税引前)、配当性向は30%であること。
- (4) 2023年度は、資本準備金から株式資本への振替は行わないこと。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

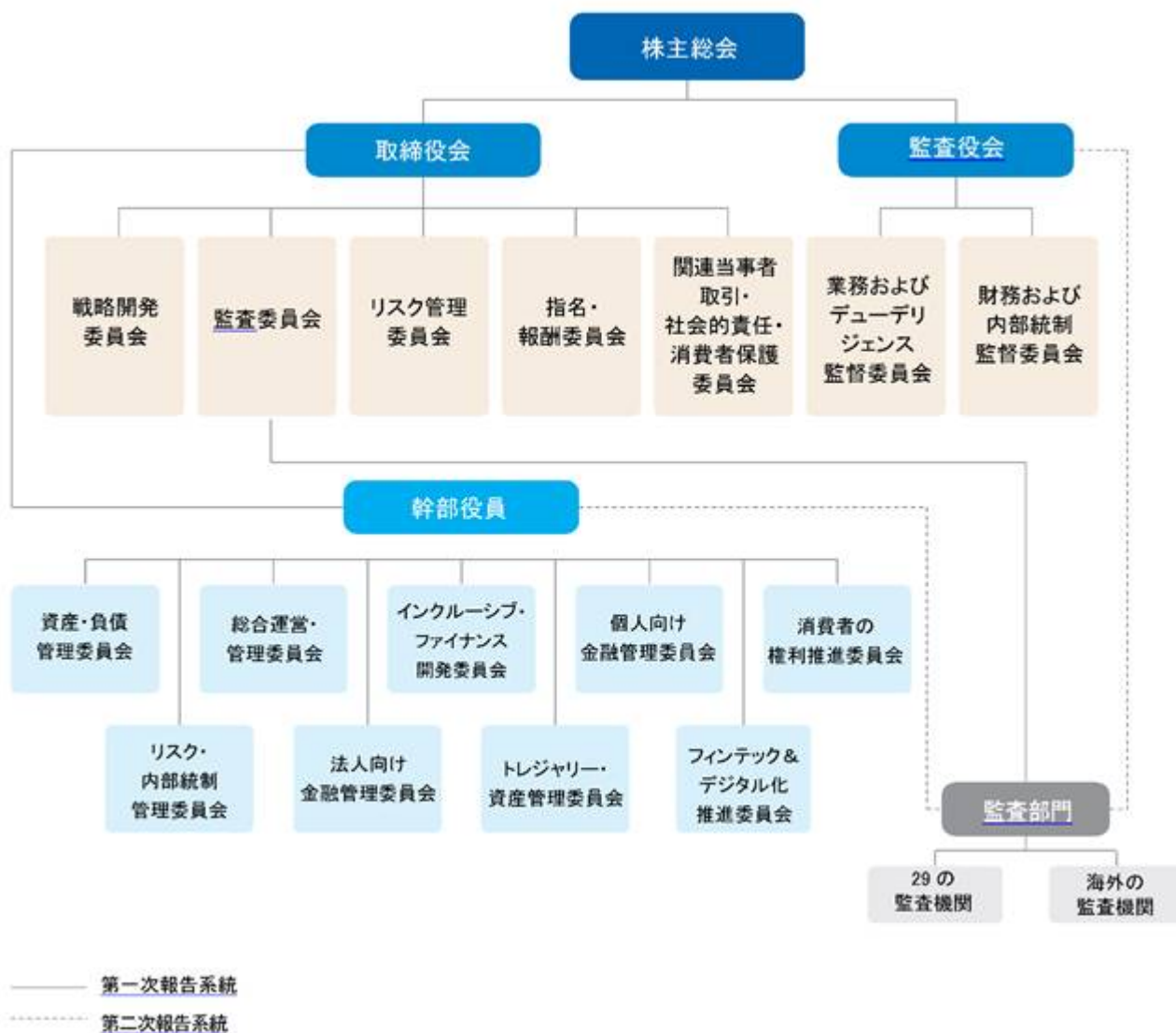
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

本報告期間中、当行は、中国会社法、商業銀行法およびその他の法規制ならびに上場証券取引所の上場規則を厳格に実施した。当行は、香港証券取引所の上場規則別紙C1のコーポレート・ガバナンス・コード第2部に記載の規範をすべて遵守しており、また、当該規範の中で推奨されているベスト・プラクティスを概ね採用している。

コーポレート・ガバナンスの仕組み

国内法令ならびに銀行規制当局および証券規制当局の最新の規制要件に従い、また、当行の戦略的発展および業務運営上のニーズを考慮し、当行は定款全体の見直しおよび修正を行い、コーポレート・ガバナンス上の承認手続きを経た。2024年1月3日、NFRAは修正定款を承認し、定款は当該承認日に発効した。

当行は、中国共産党の指導とコーポレート・ガバナンスの有機的な融合を推し進め、コーポレート・ガバナンスの仕組みを継続的に改善し、承認管理システムを最適化し、リスク管理、チェック＆バランスと監督、ならびにインセンティブと制約の仕組みを強化し、各ガバナンス組織の責任と履行要件の境界を明確にし、ガバナンス組織間の多層的なコミュニケーションと調整の仕組みを構築することで、より科学的、健全かつ効果的なコーポレート・ガバナンスを目指した。



株主総会

株主総会の権限

株主総会は当行の権限機関であり、主に以下の職務を遂行する。

- ・ 当行の事業戦略および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）の選任および変更ならびに当該取締役および監査役の報酬の決定
- ・ 当行の年次財務予算、最終決算、利益配当案および損失回復案の検討および承認
- ・ 登録資本の増資または減資ならびに当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更などの事項に関する決議の採択
- ・ 社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する決議の採択
- ・ 当行株式の重大な買収および買戻しに関する決議の採択
- ・ 当行の財務報告書に関する定期的な法定監査を行う会計事務所の任用又は解任に係る決議の採択

- ・優先株式の発行の決定、当行の発行する優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当を含むが、これらに限定されない。）の決定または当該決定権限の取締役会への付与
- ・当行定款およびその他のコーポレート・ガバナンスに関する基本文書の改訂

開催された株主総会の内容

2023年12月19日、当行は2023年度第2回臨時株主総会を開催した。同臨時総会では、2022年度の取締役の報酬分配清算案、2022年度の監査役の報酬分配清算案、2023年度の寄付金の限度額引上げ、株主総会から取締役会への委任修正案について、審議および承認を行った。業務執行取締役として田國立氏、張金良氏および紀志宏氏、非業務執行取締役として邵敏氏、田博氏、夏陽氏、劉芳氏および李璐氏、独立非業務執行取締役として鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏、梁錦松氏、ジェームズ・メイヤー・サスーン卿が出席した。取締役の出席率は100%であった。当行の国内および国外の監査人ならびに中国法および香港法に関する法律顧問も、総会に出席した。株主総会の招集は、関連法令の定める手続を遵守して行われた。総会決議の公告は、2023年12月19日に上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサイトおよび当行のホームページに、また2023年12月20日に当行が情報開示のために指定している新聞に、それぞれ掲載された。

2023年6月29日、当行は2022年度年次株主総会を開催した。総会では、2022年度の実績報告書、2022年度の監査役会報告書、2022年度の最終財務書類、2022年度の利益処分案、2023年度の固定資産投資予算、2024年度から2026年度の資本計画、2023年度の外部監査人の任用、業務執行取締役、非業務執行取締役、独立非業務執行取締役および外部監査役の選任、減額型適格ティア2資本証券の発行などの議案について、審議および承認を行った。総会には、業務執行取締役として田國立氏、張金良氏、崔勇氏および紀志宏氏、非業務執行取締役として徐建東氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏、劉芳氏および李璐氏、独立非業務執行取締役としてマルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏および梁錦松氏が出席した。取締役の出席率は100%であった。当行の国内および国外の監査人ならびに中国法および香港法に関する当行の法律顧問も、総会に出席した。株主総会の招集は、関連法令の定める手続を遵守して行われた。総会決議の公告は、2023年6月29日に上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサイトおよび当行のホームページに、また2023年6月30日に当行が情報開示のために指定している新聞に、それぞれ掲載された。

2023年3月20日、当行は2023年第1回臨時株主総会を開催した。同臨時総会では、業務執行取締役の選任議案について審議および承認を行った。総会には、業務執行取締役として田國立氏および張金良氏、非業務執行取締役として徐建東氏、田博氏、夏陽氏、邵敏氏、劉芳氏および李璐氏、独立非業務執行取締役としてマルコム・クリストファー・マッカーシー卿、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデラン氏、ウィリアム・コーエン氏および梁錦松氏が出席した。取締役の出席率は100%であった。当行の国内監査人および国際監査人ならびに中国法および香港法に関する当行の法律顧問も、総会に出席した。株主総会の招集は、関連法令の定める手続を遵守して行われた。総会決議の公告は、2023年3月20日に上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサイトおよび当行のホームページに、また2023年3月21日に当行が情報開示のために指定している新聞に、それぞれ掲載された。

取締役会

取締役会の役割

取締役会は株主総会の執行機関であり、株主総会に対して責任を負い、主に以下の職務を遂行する。

- ・株主総会の開催および株主総会への報告
- ・株主総会の決議の執行

- ・ 当行の開発戦略の決定および開発戦略の実施状況の監督
- ・ 当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル配分計画の決定
- ・ 当行の年次財務予算案、最終会計案、利益処分案および損失回収案の策定
- ・ 登録資本の増資および減資に関する計画、資本補充計画、当行の転換社債、劣後債、社債その他の市場性有価証券の発行および上場に関する計画、ならびに当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更に関する計画の策定
- ・ 当行による当行株式の重大な取得および買戻しに関する計画の策定
- ・ その他、当行定款に規定される権限または株主総会から委任された権限の行使

取締役会による株主総会の決議の執行

2023年、取締役会は、2022年度の利益処分案、2023年度の固定資産投資予算、2022年度の実績および監査役の報酬分配清算案、2023年度の寄付金の限度額引上げ、2023年度の外部監査人の任用を含め、株主総会で承認された決議を真摯に実施した。

取締役会の構成

2023年末現在、取締役会は取締役15名で構成されていた。その内訳は、業務執行取締役は田國立氏、張金良氏、崔勇氏および紀志宏氏の4名、非業務執行取締役は邵敏氏、田博氏、夏陽氏、劉芳氏および李璐氏の5名、ならびに独立非業務執行取締役は鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏、梁錦松氏およびサスン卿の6名であった。

当行の取締役会の任期は3年であり、任期満了の際には再任が必要である。

当行は、2013年8月に取締役会のダイバーシティ・ポリシーを作成した。取締役の指名にあたっては、取締役会は、候補者の専門的な能力や倫理基準のみならず、相互補完の観点から、性別、年齢、場所、文化的背景、学歴に加え、知識や専門的な経験についても十分に考慮している。最終的な決定は、候補者の総合的な能力と、取締役会への貢献の可能性に基づいて行われなければならない。指名・報酬委員会が、取締役会のダイバーシティ・ポリシーの実施を監督する責任を負っている。

当行は、取締役会の専門能力と構造的合理性を継続的に強化し、当行の開発戦略に合致する取締役会構成員の最適な組み合わせを実現することを目指している。これにより、取締役会の効率的な運営と科学に基づく意思決定を力強く支えている。当行の業務執行取締役は、戦略の調査および分析、マクロ経済研究、マクロな視点での銀行運営および経営に豊富な経験を有している。非業務執行取締役は、政府機関、金融規制当局または商業銀行において重要な地位に就いており、マクロ経済研究、国家財政資本管理、リスク管理、財務、会計その他の専門分野における豊富な経験を有している。独立非業務執行取締役は、米国、ヨーロッパ、オセアニア、香港特別行政区などの出身者であり、国際会計基準、資本管理、信用格付けおよび金融市場規則に精通している。当行取締役会の監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の委員長は、すべて独立非業務執行取締役である。本報告期間中、取締役会の構成は、香港上場規則および当行の内部方針における取締役の性別の多様性に関する要件に沿ったものであった。

取締役会会長および総裁

取締役会会長は当行の法律上の代表者であり、当行の事業戦略および当行全体の発展についての責任を負う。

当行総裁は、事業運営の日常的な管理についての責任を負う。総裁は取締役会により任命され、取締役会に対して説明責任を負い、当行の定款に従い、かつ取締役会の授権に基づきその職務を遂行する。

2024年3月26日、田國立氏が年齢を理由に取締役会会長を辞任した。取締役会の選任およびNFRAの承認を経て、張金良氏が2024年3月27日より取締役会会長の職務を開始した。

張金良氏は、職務の調整により2024年3月26日に当行総裁を辞任したが、取締役会の選任に基づき、新総裁が正式に就任する日まで当行総裁の職務を履行し、権限を行使する。

取締役会は、上記の経過措置は、当行の安定運営に資するものであり、取締役会と経営陣の間のバランスを保つものであると考えている。

上記経過措置による場合を除き、当行の取締役会会長と総裁の役割は別個のものであり、それぞれの職務と権限は明確に定められている。

取締役会の活動

取締役会は、通常、年6回以上の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会は、行内での会議または書面決議によって開催することができる。定時取締役会の議案は、各取締役と協議の上で作成される。取締役会の書類や関連資料は、通常、取締役会開催日の14日前にすべての取締役および監査役に回覧される。

取締役会は、当行の定款に従って、当行のリスク選好度を承認し、リスク管理および内部統制に関するポリシーを策定するとともに、包括的リスク管理について最終的な責任を負う。取締役会は、当グループの内部統制評価報告書およびリスク選好報告書の見直しを年1回、また当グループの包括的リスク管理報告書の見直しを半年毎に実施することで、グループ全体のリスク・プロファイルと内部統制システムの有効性に関する評価を行う。評価を終えた取締役会の見解は、当グループのリスク・プロファイルは全体的に安定性を維持しており、資産内容の管理統制は予想の範囲内であり、コア・リスク指標は安定しており、リスク管理システムは効果的であったというものであった。

すべての取締役は、取締役会手続および適用されるすべての法令を遵守すべく、取締役会秘書役や会社秘書役と連絡を取り合っている。取締役会会議については詳細な議事録が作成され、取締役会秘書役がこれを保管し、取締役はいつでもこれを閲覧することができる。

取締役会、取締役および幹部役員の間では、連絡方法と報告方法が定められている。幹部役員は、その活動を定期的に取締役会に報告し、取締役会がこれを監督する。関連する上級管理職は、適宜、取締役会への出席が要請され、説明や質問への回答が求められる。

取締役は、取締役会において自由に意見を述べることができ、重要な決定は、必ず十分な議論を経た上で行われる。取締役はまた、必要と考える場合には、所定の手続を経て、当行の費用で独立した専門機関に依頼し、専門家の助言を求めることができる。いずれかの取締役が、取締役会で検討される提案について利害関係を有する場合、当該取締役は、関連する提案についての討議および投票を控えなければならず、関連する提案の定足数には算入されない。また、独立非業務執行取締役は、当行の審議事項に対して、客観的、公正かつ独立した意見を表明する必要がある。当行の独立非業務執行取締役は、当行の取締役以外の役職に就いておらず、独立した客観的な判断に影響を及ぼすような関係は当行またはその大株主との間に存在せず、当行またはその子会社に事業上および財務上の権益は有していない。取締役会は、毎年、上記の仕組みの実施状況と有効性を検証している。

2023年、当行は全取締役を対象に役員責任保険に加入した。

取締役会会議

2023年、取締役会は、1月18日、2月3日、2月28日、3月29日、4月28日、6月28日、8月23日、10月26日および11月30日の計9回開催された。2023年、取締役会はこれらの会議で、リスク選好報告書、2024年乃至2026年の資本計画、株主総会から取締役会への委任案、取締役会の権限管理のための措置、取締役会から総裁への委任状、事業継続性に関する管理方針、年間事業計画および固定資産投資予算、取締役の指名、幹部役員の選任、定期報告書、利益処分案、国内優先株式の配当金の分配、寄付金限度額の引上げなどの議案について審議を行った。2023年度の取締役会における取締役の出席状況は、以下のとおりである。

取締役	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任 期中の会議数
業務執行取締役		
張金良氏	7/9	2/9
紀志宏氏	4/4	0/4
非業務執行取締役		
邵敏氏	9/9	0/9
田博氏	9/9	0/9
夏陽氏	9/9	0/9
劉芳氏	9/9	0/9
李璐氏	6/6	0/6
独立非業務執行取締役		
鍾嘉年氏	9/9	0/9
グレイム・ウィーラー氏	9/9	0/9
ミシェル・マデレイン氏	9/9	0/9
ウィリアム・コーエン氏	8/9	1/9
梁錦松氏	9/9	0/9
サスン卿	2/2	0/2
退任取締役		
田國立氏	7/9	2/9
崔勇氏	4/4	0/4
徐建東氏	6/6	0/6
マルコム・クリストファー・ マッカーシー卿	6/6	0/6

取締役の職務の遂行

2023年、すべての取締役は、国内外の法令、規制上の規則、当行の定款および取締役会の手続規則の要件に従って、適正に責務を遂行し、各専門の強みと各分野での豊富な経験に基づき、科学的かつ慎重な決断を下し、株主総会および取締役会の決議の効果的な実施を推進した。本報告期間中、取締役会は9回開催されたが、そこでは67件の提案事項が審議され、40件の報告書が検討された。3回の株主総会が開催され、取締役会はこれらの総会に対し、2022年度最終財務書類、2022年度利益処分案、2023年度固定資産投資予算、2023年度の寄付金限度額引上げ、取締役および監査役の報酬分配清算案、取締役の選任を含め、22の議案の提案を行った。

すべての取締役は、外部状況に関する調査および判断を強化し、取締役会や特別委員会の会議、テーマ別シンポジウム、連絡会議、実地調査などを通じて、当行の発展に向けた重大問題や主要な懸案事項について詳細な調査や討議を行った。取締役会は、資本計画、事業継続性に関する管理方針、ITアウトソーシング計画、環境・社会・企業統治計画を策定および実施したほか、ニュー・ファイナンスの概念を戦略的発展と運営・管理の全プロセスに組み入れ、その事業特性と先駆的な優位性を十分に発揮し、実体経済に貢献する能力を継続的に高め、質の高い経済・社会の発展に貢献するよう当行を指導した。

取締役の株主総会への出席状況の詳細については、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 株主総会」を参照のこと。取締役の取締役会への出席状況の詳細については、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 取締役会」を参照のこと。取締役の取締役会委員会への出席状況の詳細については、下記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 取締役会委員会 - 指名・報酬委員会」およ

び当行の2023年度年次報告書の"Corporate Governance Report - Committees under the Board"を参照のこと。

本報告期間中の当行の独立非業務執行取締役の職務執行の詳細については、当行の2023年度年次報告書と同日に開示された*Work Report of Independent Non-executive Directors for the Year of 2023*を参照のこと。

財務書類に関する取締役の説明責任

取締役は各会計期間の財務書類の作成を監督し、当グループの財政状態、業績およびキャッシュ・フローに関し、真実かつ公正な概要を提示する責任を負う。

本報告期間中、当行は、2022年度年次報告書、2023年度第1四半期報告書、2023年度半期報告書および2023年度第3四半期報告書を、関連法令および上場証券取引所の上場規則に従い公表した。

取締役の研修

当行の取締役は全員が、横領防止およびAML関連法令の研修に参加した。非業務執行取締役は全員が、上場会社の独立取締役の管理措置に関する特別研修に参加した。独立非業務執行取締役は全員が、独立非業務執行取締役に対する新たな規制、情報開示規則、独立非業務執行取締役の標準的な職務執行、懲戒処分などの典型事例の分析、M&Aや事業再編に関する方針や市場動向の分析、リファイナンスやスピンオフ上場に関する方針の分析といったテーマの研修に参加した。邵敏氏、劉芳氏および李璐氏は、取締役、監査役および上級管理職の職務遂行における重要ポイントに関する特別研修に参加した。邵敏氏および李璐氏は、情報開示に関する特別研修に参加した。夏陽氏は、戦略的経営に関する特別研修に参加した。劉芳氏および李璐氏は、財務管理に関する特別研修に参加した。李璐氏は、上場会社の取締役、監査役および上級管理職の初めての選任に関する研修に参加した。鍾嘉年氏は、会計・監査、保険（改正）条例、変化する状況へのAIナビゲーション、上場規則・規制などに関する研修に参加した。ミシェル・マデレイン氏は、フィンテック、取締役会の有効性、欧州の気候関連開示、サイバーセキュリティなどに関する研修に参加した。ウィリアム・コーエン氏は、生成AIに関する研修に参加した。サスーン卿は、香港上場企業に対する規制の概要、国内上場商業銀行の独立取締役の継続的な責任と職務遂行に関する説明会などの研修に参加した。

会社秘書役の研修

邱紀成氏およびヴィストラ・コーポレート・サービスズ（香港）リミテッドの趙明璟氏は、共同で当行の会社秘書役を務めている。趙明璟氏の当行での主な連絡先は、現在、取締役会事務局長を務める邱紀成氏である。

本報告期間中、邱紀成氏および趙明璟氏は、香港上場規則の要件に従い、15時間以上の関連専門研修に参加した。

取締役による証券取引に関する模範規範の遵守

当行は、香港上場規則の別紙C3 上場発行体の取締役による証券取引に関する模範規範の定めにある、取締役および監査役による証券取引に関する実務規範を採用している。2023年12月31日に終了した年度において、すべての取締役および監査役が上記規範の規定を遵守した。

当行の独立経営能力

当行は、業務、人材、資産、組織および財務に関し、その支配株主である匯金公司から独立している。当行は、独立した完全な営業資産と独立した営業能力を有しており、自力で市場で生き残ることができる。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略開発委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会という5つの委員会がある。監査委員会、リスク管理委員会、指名・報酬委員会および関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会のメンバーの過半数は、独立非業務執行取締役である。

戦略開発委員会

2023年末現在、戦略開発委員会は12名の取締役で構成されていた。田國立氏が同委員会の委員長を務めた。委員には、張金良氏、崔勇氏、紀志宏氏、邵敏氏、田博氏、夏陽氏、劉芳氏、李璐氏、鍾嘉年氏、梁錦松氏およびサスン卿が含まれた。そのうち4名が業務執行取締役、5名が非業務執行取締役、3名が独立非業務執行取締役であった。

戦略開発委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・ 当行の戦略開発計画の起草、その実施の監督および評価
- ・ 当行の年間事業計画および固定資産投資予算の精査
- ・ 年間事業計画および固定資産投資予算の実施報告書の精査
- ・ 各種事業の調和的発展の評価
- ・ 重要な再編計画および組織変更計画の精査
- ・ 当行の重要な投融資計画の精査
- ・ その他、関連する同委員会の責務

2023年、戦略開発委員会は計7回開催された。同委員会は、マクロ情勢に関する研究および判断の強化、当行の第14次5ヶ年発展計画の監督および評価、デジタルCCB計画およびその他の重要な戦略計画の作成を行った。また、今後3年間の資本計画および資本性商品の発行の検討および策定、取締役会の授權管理方針および計画の最適化、ならびに主要な投資および資産処分事項の検討を行った。加えて、取締役会が戦略的意思決定を行うに当たり主導的役割を果たすことができるよう支援し、ニュー・ファイナンスへの取組みをさらに推進し、実体経済のためのサービスの質と効率性を引き続き向上させ、高水準の金融開放を積極的に支援し、金融リスクを効果的に防止および軽減し、経済および社会発展のために質の高い金融サービスを提供した。

監査委員会

2023年末現在、当行の監査委員会は7名の取締役で構成されていた。当行の独立非業務執行取締役である鍾瑞明氏が、同委員会の委員長を務めた。委員には、田博氏、劉芳氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏、ウィリアム・コーエン氏およびサスン卿が含まれた。そのうち2名は非業務執行取締役、5名は独立非業務執行取締役であった。監査委員会の構成は、コーポレート・ガバナンスおよび国内外の諸規則の要件を満たしている。

監査委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・ 当行の財務報告の監督、当行の会計情報および重要事象の開示の精査
- ・ 当行の内部統制の監督および評価
- ・ 当行の内部監査の監督および評価

- ・当行の外部監査の監督および評価、当行の財務報告書の法定監査を定期的に実施する会計事務所の任用または解任に関する取締役会への提案、内部監査人と外部監査人間の連絡・調整担当
- ・財務報告、内部統制またはその他の分野で発生し得る不正行為に注意を払うこと
- ・取締役会への委員会の業務報告ならびに他の特別委員会との連絡および協力の維持
- ・その他の同委員会の責務

2023年、監査委員会は正式会議が7回開催されたほか、年次財務報告書の事前連絡会が1回、半期決算報告書の事前連絡会が1回、外部監査人との会議が別途2回開催された。監査委員会は重要な意見や提言を提出し、特に以下の事項に留意することにより取締役会の意思決定過程を支援した。

監査委員会は、定期報告書の監督および精査を行った。同委員会は、2022年度年次報告書、2023年度半期報告書、関連する概要書および決算発表、ならびに2023年度第1四半期および第3四半期報告書を精査し、年次報告書および半期報告書の承認前に事前協議を行う慣行に従い、経営陣や外部監査人と十分な意見交換を行った。監査委員会は、当行が健全かつ安定的な運営を維持できるようマクロ情勢や規制政策の動向を注視し、会計情報の統制を強化するため適時に基本的な会計方針を変更し、事業経営や財務報告に関する重要事項を詳細に把握することにより、情報開示の一層の充実を図った。

年次報告書に関しては、監査委員会は、取締役会監査委員会のための当行年次報告書に関する作業手続きに従って、当行の年次財務報告書を精査したほか、外部監査人が作業に参加する前に経営陣と十分な意見交換を行い、意見書を作成した。外部監査人から提出された当初の監査意見を踏まえ、監査委員会は外部監査人と頻繁に連絡をとりながら、再度、当行の年次財務報告書を精査した。監査終了後、監査委員会は年次財務報告書の審議と決議を行い、取締役会に付議した。

監査委員会は、外部監査の監督および評価を行った。同委員会は、外部監査の年次評価を定期的に実施するよう監督し、促したが、これは外部監査人を任用する際の重要な検討項目であった。同委員会は、2023年のCCBの外部監査人としてアーンスト・アンド・ヤングに引き続き依頼することに合意し、取締役会での審査のため提案書を提出し、2023年外部監査業務契約を精査および承認し、外部監査人の任用に関する規制要件を実施した。また、外部監査計画、その更新および実施状況について説明を受けるとともに、財務報告書の監査について定期的に報告を受けた。外部監査人から受けた経営に関する提言を検討し、監査以外の業務管理を強化し、重要な監査事項について連絡を取り合い、外部監査人の業務の概要について定期的に報告を受けた。

監査委員会は、内部統制および内部監査の監督および評価を行った。同委員会は、内部統制を重視し、定期的に内部統制の有効性を評価し、評価報告書を発行し、公表した。また、内部監査および外部監査ならびに内部統制評価で指摘された内部統制の欠陥に留意し、完全な内部統制を目指して継続的に改善を行った。監査委員会は内部監査を重視し、内部監査計画および関連する最新情報に関する報告を受け、内部監査の質の評価および内部監査作業の評価を向上させた。さらに、内部監査の指摘事項については定期的にその概要の報告を受け、継続的に指摘事項を是正するとともに、内部監査と外部監査の連携を強化した。

リスク管理委員会

2023年末現在、リスク管理委員会は8名の取締役で構成されていた。当行の独立非業務執行取締役である梁錦松氏が同委員会の委員長を務めた。委員には、張金良氏、崔勇氏、夏陽氏、鍾嘉年氏、グレイム・ウィーラー氏、ミシェル・マデレイン氏およびウィリアム・コーエン氏が含まれた。そのうち2名は業務執行取締役、1名は非業務執行取締役、5名は独立非業務執行取締役であった。

リスク管理委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・ 当行の全体戦略に沿ったリスク管理方針の精査、リスク管理の実施状況および有効性の監視および評価
- ・ 当行のリスク管理体制の有効性の継続的な監督および検証
- ・ 当行のリスク管理体制の構築に関する指導
- ・ リスク管理部門の設置、組織構造、業務手順および有効性の監視および評価、改善に関する提言
- ・ 当行のリスク報告書の精査、リスク特性の定期的な評価、リスク管理の改善に関する提言
- ・ リスク管理を担当する当行の上級管理職の業績の評価
- ・ 当行の中核事業、経営システムおよび主要な業務活動によるコンプライアンス状況の監督
- ・ 米国のリスク管理委員会の責任も担うこと
- ・ その他、関連する同委員会の責務

2023年、リスク管理委員会は計6回開催された。同委員会は、包括的なリスク管理体制のさらなる強化に向けて指導を行い、これを推進するとともに、重点分野におけるリスクの状況と対応策について綿密な調査を実施し、事業の継続性および情報技術リスク管理に関する重要な計画および方針を改善した。また、流動性リスク、信用リスク、デジタル・リスクその他の項目に関する調査を積極的に行い、環境・気候リスクおよび機会についての将来予測分析を強化し、コンプライアンス管理の質および有効性の向上ならびに監督当局が特定した問題の是正を推し進め、リスク管理およびコンプライアンス管理を強化するため、継続的に米国内の機関の監督を行った。取締役会の科学的な意思決定を支援し、当行のリスク管理能力を高める上で重要な役割を果たした。さらに、取締役会の科学的な意思決定と当行のリスク管理の強化を支援する上でも、重要な役割を果たした。

リスク管理委員会は、包括的なリスク管理体制の枠組みに基づき、当行のリスク管理体制の有効性について引き続き監督と見直しを行ったほか、四半期毎にグループ全体のリスク管理に関する経営陣の報告に耳を傾けた。当行のリスク管理の詳細については、上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理」を参照のこと。

指名・報酬委員会

2023年末現在、指名・報酬委員会は6名の取締役で構成されていた。当行の独立非業務執行取締役であるミシェル・マデレイン氏が、同委員会の委員長を務めた。委員には、邵敏氏、李璐氏、グレイム・ウィーラー氏、梁錦松氏およびサスーン卿が含まれた。そのうち2名は非業務執行取締役、4名は独立非業務執行取締役であった。

指名・報酬委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・ 当行の取締役および幹部役員の選定に係る基準および手続策定を企画し、承認を得るため取締役会に手続案および基準案を提出すること
- ・ 取締役、総裁、最高監査責任者および取締役会秘書役の候補者を、取締役会に提案すること
- ・ 取締役会特別委員会の委員候補者を取締役会に提案すること
- ・ 総裁が指名する幹部役員候補者の審議および取締役会への提案提出
- ・ 幹部役員の能力向上計画および重要なバックアップ人材の育成計画について説明を受けること
- ・ 総裁が提出する当行の報酬管理ポリシーについて審議し、取締役会の決定に付すこと
- ・ 取締役の業績評価方法および取締役の報酬分配方法の策定を組織し、取締役会にこれを付議すること
- ・ 当行幹部役員の業績評価方法および報酬分配方法の策定を組織し、取締役会の決定に付すこと
- ・ 取締役の業績評価を組織し、取締役の報酬分配について提案を行い、取締役会にこれを付議すること

- ・当行幹部役員の業績評価を組織し、幹部役員の報酬分配案について提案を行い、取締役会の決定に付すこと
- ・当行の業績評価ポリシーおよび報酬ポリシーの実施の監督
- ・その他、関連する同委員会の責務

2023年、指名・報酬委員会は計8回開催された。同委員会は、引き続き取締役会の構造、規模および構成に焦点を当てた。指名については、指名・報酬委員会は、当行定款の関連要件、取締役および取締役会の下部機関である特別委員会の委員の指名手続きに関して同委員会が参照すべき条項、また幹部役員の選任手続きに従って、取締役候補、取締役会の下部機関である特別委員会の委員候補および幹部役員候補について取締役会に提言を行った。また、法令および当行定款の遵守や当行のための真摯な職務遂行などを主要な検討事項として、候補者の職務資格を審査した。指名・報酬委員会は、本報告期間中、当行取締役会の構成は、取締役会のダイバーシティ・ポリシーの要件に合致していたと判断した。報酬や業績評価については、指名・報酬委員会は、業績報酬の後払いおよび撤回に関する管理措置の策定を指導し、当行の取締役、監査役および幹部役員の2022年度の報酬分配清算案の策定を組織したほか、2023年度の業務執行取締役および幹部役員の業績評価計画を改善した。また、従業員の報酬体系を詳しく分析し、草の根レベルの従業員を優先する方針の実施を継続的に進めた。人材の育成および研修については、ESGの前進およびデジタル・トランスフォーメーションに向けた将来を見越した人材の配置に焦点を当て、主要な予備人材の育成および女性従業員のキャリア開発を重視し、従業員研修を継続的に実施し、専門的な人材チームの構築を推進した。

指名・報酬委員会の委員	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数
ミシェル・マデレイン氏	8/8	0/8
邵敏氏	8/8	0/8
李璐氏	5/5	0/5
グレイム・ウィーラー氏	8/8	0/8
梁錦松氏	8/8	0/8
サスン卿	1/1	0/1
退任した委員		
マルコム・クリストファー・マッカーシー卿	6/6	0/6

関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会

2023年末現在、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は5名の取締役で構成されていた。当行の非業務執行取締役であるグレイム・ウィーラー氏が、同委員会の委員長を務めた。委員には、紀志宏氏、鍾嘉年氏、ミシェル・マデレイン氏およびウィリアム・コーエン氏が含まれる。そのうち1名は業務執行取締役、他の4名は独立非業務執行取締役であった。

関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会の主な責務には、次の事項が含まれる。

- ・法令、規則および当行定款に従った関連当事者取引の管理と関連当事者取引の審査およびリスク管理、ならびに関連当事者取引のコンプライアンス、公正性および必要性への留意
- ・関連当事者取引全般に関する届出の受理
- ・重大な関連当事者取引の精査およびこれらの取締役会への承認申請

- ・当行の社会的責任に関する戦略および方針の調査および策定
- ・当行の社会的責任の遂行の監督、検査および評価、ならびにCSR（企業の社会的責任）報告書の作成の指導および監督
- ・ESG管理の方針および戦略の検討および策定、その進捗状況の定期的な把握および評価、ならびに関連情報の開示の指導および監視
- ・当行のグリーン・ファイナンス戦略の調査および策定、同戦略の実施状況の監督および評価
- ・インクルーシブ・ファイナンス関連業務を推進するにあたり経営陣の監督および指導
- ・消費者保護のための管理方針体制の構築および改善の指導および監督、幹部役員への関連業務の実施要請、消費者保護に関する重要情報の開示の指導、その他法令および規制当局が要求する消費者保護のための管理上の義務の履行
- ・その他、関連する同委員会の責務

2023年、関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会は計5回開催された。同委員会は、引き続き関連当事者取引の包括的管理を強化し、銀行および保険機関の関連当事者取引に関する行政措置の完全実施を積極的かつ着実に推し進め、第3の防衛ラインによる関連当事者取引の管理を強化した。また、規制当局から転送された苦情に関する通達と消費者保護についての評価を非常に重視し、消費者保護の調整および指導を継続的に強化し、業務報告書に定期的に耳を傾け、関連業務の実施状況を監視および評価した。さらに、住宅賃貸、インクルーシブ・ファイナンスおよび農村再生ファイナンスの監督および指導を強化し、金融サービス・モデルの導入ならびにフィンテックおよびデジタル・ファイナンスへの依存を通じて、関連事業の推進を支援した。同委員会は、社会的責任報告書の見直しを行い、慈善寄付金の実施状況を継続的に監視した。継続的にグリーン・ファイナンスの監督および指導を強化し、グリーン開発の理念の徹底を経営者に促し、グリーン開発の長期的な仕組みを構築した。また、環境・社会・企業統治計画（2023年～2025年）の策定を推進するとともに、ESG業務の進捗状況について定期的に報告を受け、継続的に関連情報の公開を強化するなど、当行のESG業務の実効性が継続的に向上するよう強力に推し進めた。

監査役会

監査役会の責務

当行の監督機関である監査役会は、株主総会に対して説明責任を負い、関係法令に従って以下の職務を遂行する。

- ・取締役会、幹部役員およびこれらの構成員の活動を監督すること
- ・取締役および幹部役員が当行の利益を侵害する行為をした場合、当該行為の是正を求めること
- ・当行の財務活動を検査および監督すること
- ・取締役会が定時株主総会に提出する財務報告書、事業報告書、利益配分案などの財務情報を検証すること
- ・当行の業務執行の決定、リスク管理、内部統制などを監督し、当行の内部監査業務を指導および監督すること
- ・その他、当行の定款に従って監査役会が執行すべきその他の責務を履行すること

監査役会の構成

2023年末現在、当行の監査役会は5名の監査役で構成されていた。その内訳は、株主代表監査役である林鴻氏、従業員代表監査役である劉軍氏、ならびに外部監査役である趙錫軍氏、劉桓氏および賁聖林氏の3名であった。

監事の任期は３年で、任期満了の際には再任が可能である。当行の株主代表監査役および外部監査役は株主総会で選出され、当行の従業員代表監査役は従業員の代表機関によって選出される。

監査役会の運営

監査役会は、少なくとも四半期に1回、定時監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催する。監査役会会議は、現地会議または書面決議により開催することができる。監査役は、一般に監査役会会議の開催日の10日前に書面で通知され、会議の議題は通知書に記載されている。会議においては、監査役は自由に各自の意見を述べることができ、重要な決定は、詳細な協議を経た上で行われる。

監査役会会議については、詳細な議事録が作成され、監査役全員に提供される。監査役会は、その職務の遂行に必要と考える場合には、当行の費用で外部の弁護士または公認会計士を雇用することができる。当行は、監査役の知る権利を保証するために必要な措置や手段を講じ、関連規則に従って関係情報や書類を提供する。

監査役は、取締役会に議決権なき参加者として出席することができ、また、監査役会が必要と認める場合には、取締役会委員会、年次作業部会、事業運営分析に関する会議、総裁重役会議などの当行の会議に、議決権なき参加者として監査役を出席させることができる。また、当行の監査役会は、情報の検討、調査および検閲、聞き取り調査およびパネル・ディスカッション、業績評価投票などによる監査作業も行う。

2023年、当行は全ての監査役のために監査役責任保険に加入した。

監査役会会議

2023年、監査役会は、3月29日、4月28日、8月23日および10月26日に計4回開催された。精査し、承認した主な議案には、当行の定期報告書、利益処分案、監査役会の報告書、外部監査役の再任、監督作業計画、2022年度に係る内部統制に関する評価報告書などが含まれる。関連法令および上場証券取引所の上場規則の規定に従って、関連情報は開示された。

2023年度の監査役会における各監査役の出席状況は、以下のとおりである。

監査役会構成員	本人が出席した会議数 / 任期中の会議数	代理人が出席した会議数 / 任期中の会議数
株主代表監査役		
林鴻氏	4/4	0/4
従業員代表監査役		
劉軍氏	3/4	1/4
外部監査役		
趙錫軍氏	3/4	1/4
劉桓氏	4/4	0/4
賁聖林氏	3/4	1/4
退任監査役		
王永慶氏	3/3	0/3
王毅氏	1/1	0/1

外部監査役の職務の遂行

2023年、当行の外部監査役である趙錫軍氏、劉桓氏および賁聖林氏は、各自の責務を適正に遂行し、監査役会とその特別委員会に積極的に出席し、監査役会の主要事項の調査および意思決定に参加した。これらの外部監査役は、取締役会、取締役会の下部機関である特別委員会および運営管理に、議決権なき出席者として積極的に出席するとともに、監査役会が組織した専門調査にも参加し、それぞれの経験および専門性を踏まえた方針への提言を行ったほか、監査役会による監査の実効性に貢献した。

監査役会委員会

監査役会の下に、業務およびデューデリジェンス監督委員会ならびに財務および内部統制監督委員会が設置されている。

業務およびデューデリジェンス監督委員会

業務およびデューデリジェンス監督委員会は3名の監査役で構成されている。現在、外部監査役である劉桓氏が同委員会の委員長を務めている。委員には、林鴻氏および趙錫軍氏が含まれる。

業務およびデューデリジェンス監督委員会の主な責務には、以下の事項が含まれる。

- ・取締役会、幹部役員およびこれらの構成員の実績およびデューデリジェンスの監督に関する規則、作業計画およびスキームならびに実施計画の策定、また監査役会の承認を得た上での当該規則、計画およびスキームの実施または実施の企画
- ・取締役会、幹部役員およびその構成員の実績に関する評価意見書の発行または報告
- ・監査役の査定の企画、ならびに監査役の報酬分配案の提案および監査役会への付議

2023年、業務およびデューデリジェンス監督委員会は4回すべてが行内で開催された。同委員会は、監査役会による取締役会、幹部役員およびその構成員の業務に関する評価報告書、監査役会および監査役の業務に関する自己評価報告書を精査し、2023年度の業績の監督および評価のための作業計画の検討および策定を行った。また、外部監査役の再任および当行の株主代表監査役の業績評価計画に関する提案を検討した。さらに、フィンテック戦略の実施、住宅賃貸戦略の実施、グリーン・ファイナンスの整備、消費者保護業務の進展、民間経済の発展支援業務などに関する特別報告を受けた。業務およびデューデリジェンス監督委員会は、毎年行われる監査作業の実施を組織し、取締役会、幹部役員およびその構成員の監督および評価について監査役会を補佐し、さらに監査役会の自己評価を補佐した。

財務および内部統制監督委員会

財務および内部統制監督委員会は4名の監査役で構成されていた。外部監査役である趙錫軍氏が同委員会の委員長を務めている。委員には、林鴻氏、劉軍氏および賁聖林氏が含まれる。

財務および内部統制監督委員会の主な責務には、以下の事項が含まれる。

- ・財務および内部統制の監督に関する規則、作業計画およびスキームならびに監督および検査に関する実施計画の策定、監査役会の承認を得た上での当該規則、作業計画およびスキームの実施または実施の企画
- ・取締役会が作成した当行年次財務報告および利益処分案の精査ならびに監査役会への提言
- ・当行の財務および内部統制に関する監督および検査の実施を企画するにあたり、必要に応じて監査役会を補佐すること

2023年、財務および内部統制監督委員会は4回すべてが行内で開催された。同委員会は、定例報告、利益処分案および内部統制評価報告書等に関する議案を精査した。また、財務報告監査、包括的なリスクおよびコンプライアンス管理、ならびに信用資産の質に関する業務報告を定期的に受け、引き続き資本管理、流動性リスク、レピュテーション・リスク、ストレス・テスト、予想信用損失および連結管理に重点を置いた。規制条項に従い、内部統制、重要な資産の取得・処分、関連当事者取引および手取金の使途等の監督および提言を行った。さらに、主要な金融リスクの統合的予防・軽減に関する当グループの作業計画の推進、欧米の銀行リスク事象、財務管理および財務検査の標準化、商業銀行の金融資産のリスク分類措置の実施の促進、住宅信用政策の調整・最適化とその影響、AML管理などに関する特別報告を受け、的を絞った提言を行うとともに、監査役会が金融、リスクおよび内部統制を監督するにあたり監査役会を補佐した。

幹部役員

幹部役員の責務

幹部役員は取締役会に対して説明責任を負い、監査役会による監督を受けている。取締役会による幹部役員への授権は、当行定款その他のコーポレート・ガバナンス文書を厳格に遵守して行われる。当行の総裁は、当行の定款に従って以下の職務を遂行する。

- ・ 当行の事業運営および経営を統括し、取締役会決議を計画して、これを実施すること
- ・ 当行の業務計画と投資計画を取締役に提出し、取締役会の承認を受けてかかる計画の実施を組織すること
- ・ 当行の内部管理組織体制を整備すること
- ・ 当行の基本的な管理規則を策定すること
- ・ 当行の具体的な規則および規程を策定すること
- ・ 業務執行副総裁およびその他の上級管理職（最高監査責任者および取締役会秘書役を除く。）の選任または解任を取締役に提言すること
- ・ 当行内の機能部門長または支店長（取締役会が選任または解任する者を除く。）を選任または解任すること
- ・ 上級管理職（最高監査責任者および取締役会秘書役を除く。）、内部機能部門長や支店長に対し、業務の遂行権限を付与すること
- ・ 総裁の説明責任体制を整備し、当行の各事業部門、機能部門および支店の管理者に対する業績評価を実施すること
- ・ 臨時取締役会の招集を提案すること
- ・ 当行に取り付け騒ぎその他の重大な緊急事態が発生した場合には緊急対策を講じ、直ちに取締役会、監査役会に加え、國務院所管の銀行業規制当局およびその他の関連当局に報告すること
- ・ 法令、規則、当行定款、株主総会および取締役会の決議に従い、総裁が執行すべきその他の職務を遂行すること

当行の業務執行副総裁およびその他の上級管理職は、総裁の職務を補佐する。総裁が不在または職務および権限を行使することができない場合には、取締役会が、総裁に代わりその職務および権限を代行する者を定めるものとする。

幹部役員の運営

当行定款その他のコーポレート・ガバナンス文書や取締役会からの授権に基づき、幹部役員は、所定の方法に従って当行の業務活動および経営活動を組織する。取締役会が設定した戦略および目標に従い、包括的な業務計画を策定し、戦略の実施や計画について定期的に取り締役に報告する。幹部役員は、内外の環境を分析および評価し、業務戦略や管理措置を立案するほか、適宜、市場の変化に応じた調整を行う。また、取締役や監査役を重要な会議や主要な行事に招聘して助言や提案を求め、取締役会や監査役会との緊密なコミュニケーションを維持することにより、業務管理能力と業務効率の向上を図る。

内部統制

当行の内部統制は、法令を遵守した業務運営および経営、資産の安全性、ならびに財務報告および関連情報の正確性および完全性を合理的に確保し、業務の効率および効果の改善を図り、発展戦略の実現を促進することを目的としている。取締役会は、企業内部統制の標準的な体制に係る要件に従って、内部統制を確立し、これを改善し、効果的に実施するほか、その有効性を評価し、内部統制体制の実効性のある運用を監督する責任を担っている。リスク管理および内部統制システムの目的が、事業目的を達成できないリスクの排除ではなく、管理にあることを考えた場合、取締役会は、関連規則が重大な不実表示または損失を防止できると合理的な範囲に限り保証することはできるが、確実な保証はできない。監査役会は、取締役会による内部統制の確立および実施状況を監督する。幹部役員は、内部統制の日々の運用を計画および指揮する責任を担っている。

2023年、当行はデジタル監視メカニズムの改善を継続したほか、質の高い、効率的な内部統制評価により当行の内部統制管理の有効性を高めるため、内部統制評価システムと事業コンプライアンス・プラットフォームに基づく内部統制管理ツールの支援を強化した。第一に、当行は、業務および管理における規制上の懸念事項と主要な業務プロセスに焦点を当て、スコアリング指標と評価ポイントの改善を継続し、当行全体の評価を行い、内部統制評価の妥当性と有効性を継続的に高めた。第二に、当行は、内部統制の現場評価とコンプライアンス検査を組み合わせることで対象機関を拡大するとともに、さらに効率的に問題を特定できるよう問題の発生しやすい点を注意深く監視した。第三に、当行は、内部統制評価で特定された問題や不具合を効果的に追跡調査したほか、内部統制と管理の質と効率性を継続的に改善するため、抜本的かつ体系的に不具合を是正することにより、方針の改善、手続きの最適化およびIT統制を積極的に推進するよう、すべての関連部門および支店を促した。

取締役会およびその下の監査委員会は、毎年、内部統制の有効性の評価および内部統制評価報告書の精査を行っている。2023年末現在、当行の財務報告に係る内部統制に重大な不備はなく、財務報告以外に係る内部統制についても重大な不備は認められなかった。取締役会は、当行が、企業内部統制の標準化体制に係る要件およびその他の関連規則に準拠して、すべての主要分野を対象に有効な財務報告に係る内部統制を実施したと考えている。

当行は、安永華明會計師事務所(Ernst & Young Hua Ming LLP)に内部統制の監査を委託した。内部統制に関する監査意見は、財務報告に係る内部統制の有効性に関する当行の評価の結論と一致した。内部統制の監査報告書における財務報告以外に係る内部統制に関する重大な不備の開示は、当行の内部統制評価報告の開示内容と一致していた。

内部統制に関する詳細な情報については、上海証券取引所のホームページ、香港証券取引所のHKEXnewsサイトおよび当行のホームページに掲載されている、当行の内部統制の評価報告書および監査報告書を参照のこと。

(2) 【役員の状況】

取締役、監査役および幹部役員の詳細（本書提出日現在）

（性別ごとの取締役、監査役および幹部役員の人数：男性21名、女性3名（女性の割合：12.5%））

当行取締役

氏名	役職	性別	年齢	任期
張金良 (Zhang Jinliang)	取締役会会長 ¹ 兼 業務執行取締役	男性	54	2022年6月～2024年度年次総会
紀志宏 (Mr. Ji Zhihong)	業務執行取締役	男性	55	2023年6月～2025年度年次総会
邵敏 (Shao Min)	非業務執行取締役	女性	59	2021年1月～2025年度年次総会
田博 (Tian Bo)	非業務執行取締役	男性	52	2019年8月～2024年度年次総会
夏陽 (Xia Yang)	非業務執行取締役	男性	55	2019年8月～2024年度年次総会
劉芳 (Liu Fang)	非業務執行取締役	女性	50	2021年1月～2025年度年次総会
李璐 (Li Lu)	非業務執行取締役	女性	43	2023年3月～2024年度年次総会
鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung)	独立非業務執行取締役	男性	66	2018年11月～2023年度年次総会
グレイム・ウィーラー (Graeme Wheeler)	独立非業務執行取締役	男性	72	2019年10月～2024年度年次総会
ミシェル・マデレイン (Michel Madelain)	独立非業務執行取締役	男性	68	2020年1月～2024年度年次総会
ウィリアム・コーエン (William Coen)	独立非業務執行取締役	男性	61	2021年6月～2023年度年次総会
梁錦松 (Leung Kam Chung, Antony)	独立非業務執行取締役	男性	72	2021年10月～2023年度年次総会
サsoon卿 (Lord Sassoon)	独立非業務執行取締役	男性	68	2023年10月～2025年度年次総会
退任取締役				
田國立 (Tian Guoli)	取締役会会長兼 業務執行取締役	男性	63	2017年10月～2024年3月
崔勇 (Cui Yong)	業務執行取締役	男性	54	2023年6月～2024年1月
徐建東 (Xu Jiandong)	非業務執行取締役	男性	60	2020年6月～2022年度年次総会

マルコム・クリストファー・マッカードシー (Malcolm Christopher McCarthy)	独立非業務執行取締役	男性	80	2017年 8 月～2022年度年次総会
---	------------	----	----	----------------------

1．張金良氏は、2024年 3 月27日より取締役会会長としての職務を開始した。

当行監査役

氏名	役職	性別	年齢	任期
林鴻 (Lin Hong)	株主代表監査役	男性	57	2021年12月～2023年度年次総会
劉軍 (Liu Jun)	従業員代表監査役	男性	58	2021年12月～2023年度年次総会
趙錫軍 (Zhao Xijun)	外部監査役	男性	60	2019年 6 月～2024年度年次総会
劉桓 (Liu Huan)	外部監査役	男性	69	2020年 6 月～2025年度年次総会
賁聖林 (Ben Shenglin)	外部監査役	男性	58	2020年 6 月～2025年度年次総会
退任監査役				
王永慶 (Wang Yongqing)	監査役会会長兼 株主代表監査役	男性	60	2019年10月～2023年10月
王毅 (Wang Yi)	従業員代表監査役	男性	61	2018年 5 月～2023年 4 月

当行幹部役員

氏名	役職	性別	年齢	任期
紀志宏 (Ji Zhihong)	業務執行副総裁	男性	55	2019年 8 月～
李運 (Li Yun)	業務執行副総裁	男性	50	2021年11月～
王兵 (Wang Bing)	業務執行副総裁	男性	52	2023年 3 月～
李民 (Li Min)	業務執行副総裁	男性	52	2023年 9 月～
胡昌苗 (Hu Changmiao)	取締役会秘書役	男性	60	2019年 5 月～
金磐石 (Jin Panshi)	最高情報責任者	男性	59	2021年 3 月～
生柳榮 (Sheng Liurong)	最高財務責任者	男性	58	2022年11月～
退任幹部役員				

張金良 (Zhang Jinliang)	総裁	男性	54	2022年 5 月～2024年 3 月
張敏 (Zhang Min)	業務執行副総裁	女性	53	2020年12月～2023年 1 月
崔勇 (Cui Yong)	業務執行副総裁	男性	54	2022年 8 月～2024年 1 月
程遠國 (Cheng Yuanguo)	最高リスク責任者	男性	61	2021年 4 月～2023年 7 月

取締役、監査役および上級管理職による株式保有の詳細

報告対象期間中、当行の取締役、監査役および上級管理職の株式保有に変更はなかった。当行の監査役および上級管理職の一部は、現職に就く前に当行の従業員株式奨励制度を通じて当行のH株を間接的に保有していた。具体的には各H株保有数は、林鴻氏が15,555株、劉軍氏が12,447株、李民氏が8,444株、胡昌苗氏が17,709株、生柳榮氏が17,521株、監査役を退任した王毅氏が13,023株、業務執行副総裁を退任した張敏氏が9,120株、最高リスク責任者を退任した程遠國氏が15,863株であった。上記のほか、取締役、監査役および上級管理職は、当行の株式を所有していなかった。

取締役、監査役および幹部役員の変更

当行取締役

取締役会の選任およびNFRAの承認により、張金良氏は2024年 3 月より取締役会会長の職務を開始し、2024年 3 月に取締役会副会長を辞任した。当行の2022年度年次株主総会での選任により、邵敏氏および劉芳氏は、2023年 6 月より継続して当行の非業務執行取締役を務めている。当行の2022年度年次株主総会での選任およびNFRAの承認により、サスーン卿は2023年10月より当行の独立非業務執行取締役としての職務を開始した。当行の2022年第 1 回臨時株主総会での選任およびNFRAの承認により、紀志宏氏は2023年 6 月より当行の業務執行取締役としての職務を開始した。当行の2022年第 1 回臨時株主総会での選任および旧CBIRCの承認により、李璐氏は、2023年 3 月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。

当行の2022年度年次株主総会での選任により、田國立氏は、2023年 6 月より継続して取締役会会長、業務執行取締役および取締役会の戦略開発委員会会長を務めていたが、2024年 3 月、年齢を理由に、取締役会会長、業務執行取締役および取締役会の戦略開発委員会会長を辞任した。当行の2023年第 1 回臨時株主総会での選任およびNFRAの承認により、崔勇氏は2023年 6 月より当行の業務執行取締役としての職務を開始した。2023年 6 月、任期満了のため、徐建東氏は当行の非業務執行取締役を、またマルコム・クリストファー・マッカーシー卿は当行の独立非業務執行取締役を退任した。

2024年 6 月27日に開催された当行の2023年度年次株主総会において、張毅氏は当行の業務執行取締役に選任された。任期は 3 年とし、同氏の業務執行取締役としての選任について当行の2023年度年次株主総会の承認が得られ次第職務を開始し、任期が終了する年度の年次株主総会開催日までその職務を務める。

張毅 (Zhang Yi) 氏は1971年 1 月に誕生し、中国国籍を有している。2023年 3 月から2024年 5 月まで中国銀行の業務執行副総裁、2024年 4 月から同年 5 月まで中国銀行の業務執行取締役に務めた。2021年11月から2023年 3 月まで中国農業銀行の業務執行副総裁、2021年 4 月から同年 9 月まで当行の最高財務責任者を務めた。それ以前は、当行本店の資産負債管理部の副部長、当行江蘇支店の副支店長および支店長、当行本店の財務会計部の部長を歴任した。上級会計士である。1993年、西南财经大学において経済学学士号を取得して卒業し、2002年、中国人民大学において経営学修士号を取得して卒業した。

2024年6月27日に開催された当行の2023年度年次株主総会において、林志軍氏は当行の独立非業務執行取締役を選任された。任期は3年とし、NFRAの承認が得られ次第職務を開始し、任期が終了する年度の年次株主総会開催日までその職務を務める。

林志軍（Lin Zhijun）氏は1955年1月に誕生した。マカオ科技大学の学長上級顧問、教授および博士課程監督を務めるほか、中国光大控股有限公司および交銀国際控股有限公司の独立非業務執行取締役も兼務している。それ以前は、中国重汽（香港）有限公司、達利食品集团有限公司、南方鋳業投資有限公司（旧 中信大鋳控股有限公司）および華地国際控股有限公司の独立非業務執行取締役を務めた。また、マカオ科技大学の副学長およびマカオ科技大学ビジネス・スクール学長、香港浸会大学の会計法学部教授、香港大学の客員教授、カナダのレスブリッジ大学経営学部准教授および廈門大学経済学院准教授を歴任した。国際会計事務所（現在の「デロイト」）トロント事務所での勤務経験もある。米国公認会計士協会、中国公認会計士協会、国際公認管理会計士協会（CGMA）およびオーストラリア公認管理会計士協会の会員である。廈門大学で経済学修士号、カナダのサスカチュワン大学で経営学修士号（MSc）、さらに廈門大学で経営（会計）学博士号を取得した。

2024年6月27日に開催された当行の2023年度年次株主総会において、ウィリアム・コーエン氏は当行の独立非業務執行取締役に再選された。任期は3年とし、当行の2026年度年次株主総会開催日までその職務を務める。

2024年6月27日に開催された当行の2023年度年次株主総会において、梁錦松氏は当行の独立非業務執行取締役に選任された。任期は3年とし、当行の2026年度年次株主総会開催日までその職務を務める。

2024年6月27日に開催された当行の2023年度年次株主総会において、鍾嘉年氏は任期満了により当行の独立非業務執行取締役に退任した。

当行監査役

当行の2022年度年次株主総会での選任により、劉桓氏および賁聖林氏は、2023年6月より継続して当行の外部監査役を務めている。

2023年10月、王永慶氏は、年齢を理由に当行の監査役会会長兼株主代表監査役を辞任した。

2023年4月、王毅氏は、年齢を理由に当行の従業員代表監査役を辞任した。

当行幹部役員

当行取締役会での選任およびNFRAの承認により、李氏氏は、2023年9月より当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。当行取締役会での選任および旧CBIRCの承認により、王兵氏は、2023年3月より当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。

2024年3月、張金良氏は、職務調整のため当行総裁を辞任した。2024年1月、崔勇氏は、転職のため当行の業務執行副総裁を辞任した。2023年7月、程遠國氏は、当行の最高リスク責任者を辞任した。2023年1月、張敏氏は、転職のため当行の業務執行副総裁を辞任した。

当行取締役会での選任およびNFRAの承認により、張毅氏は2024年6月3日より当行総裁としての職務を開始した。

当行取締役会での検討および承認を得て、業務執行副総裁である王兵氏は、2024年5月16日より当行の取締役会秘書役も兼務している。

当行取締役会での選任およびNFRAの承認により、李建江氏は2024年5月16日より当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。さらに、2024年5月16日に開催された取締役会において、李建江氏が当行の最高リスク責任者も兼務することが決議された。

李建江（Li Jianjiang）氏は1973年2月に誕生し、中国国籍を有している。2024年5月から当行の業務執行副総裁を務めている。2020年6月から2024年3月まで国家開発銀行の重慶支店の支店長、2018年5月から2020年6月まで国家開発銀行の執行役員室の副室長、2015年4月から2018年5月まで国家開発銀行の甘肅支店の副支店長を務めた。1996年7月から2015年4月まで、国家開発銀行の電力信用部、西南信用部、与信管理部、吉林支店および企画開発部において勤務した。シニア・エコノミストである。1996年7月、中国金融学院において金融学学士号を取得して卒業した。

2024年5月16日、胡昌苗氏は、年齢を理由に当行の取締役会秘書役を辞任した。

取締役、監査役、幹部役員の経歴

当行取締役

張金良（Zhang Jinliang）取締役会会長 兼 業務執行取締役

2024年3月から取締役会会長を、また2022年6月から当行の業務執行取締役を務める。2023年4月から、中国金融学会第8期評議会の副会長を務める。2022年6月から2024年3月まで取締役副会長、2022年5月から2024年3月まで当行総裁を務めた。2018年8月から2022年4月まで、中国邮政集团有限公司（元中国邮政集团公司）の取締役兼本部長を務め、2019年5月から2022年4月まで、中国邮政貯蓄銀行の会長兼非業務執行取締役を務めた。2016年1月から2018年8月まで、中国光大集団の業務執行取締役および光大銀行の業務執行取締役兼総裁を務めた。2003年10月から2016年1月にかけて、中国銀行の財務会計部門副部長、ITブループリント推進室室長、財務管理部部長、北京支店支店長、業務執行取締役兼業務執行副総裁を歴任した。公認会計士であり、上級会計士である。1997年に廈門大学で経済学の博士号を取得した。

紀志宏（Ji Zhihong）業務執行取締役 兼 業務執行副総裁

2023年6月から当行の業務執行取締役を、また2019年8月から当行の業務執行副総裁を務める。2022年11月から、CCBハウジング・レンタル・ファンド理事会の理事長も兼任している。2013年8月から2019年5月までPBC金融市場部の統括部長を務め、その間の2013年8月から2016年5月までPBC上海本店の金融市場管理部部長も兼務した。2012年9月から2013年8月までPBCリサーチ局の局長、2010年4月から2012年9月までPBC通貨政策部の統括副部長を務めた。2008年2月から2010年4月までPBC上海本店の公開市場操作部の副部長（統括副部長レベル）を務めた。研究員である。1995年に中国人民銀行大学院（現在の清華大学PBC金融研究科）にて国際金融学の修士号、2005年に中国社会科学院にて経済学博士号を取得した。

邵敏（Shao Min）非業務執行取締役

2021年1月から当行の非業務執行取締役を務める。2021年に匯金公司に入社。2019年6月から2021年2月まで中国財政部の監督評価局上席顧問、2019年4月から2019年6月まで財務省監督評価局のカウンセル、2015年9月から2019年4月まで財務省経理部次長を務めた。1987年8月から2015年9月にかけて、財政部の工業交通財務部の主任および調査員補佐、財政部財政監督部の調査員補佐および副部長、財政部監督検査局の副部長、部長および副局長を歴任した。1987年に東北財經大学を卒業し、経済学学士号を取得した。

田博（Tian Bo）非業務執行取締役

2019年8月から当行の非業務執行取締役を務める。2019年に匯金公司に入社。2006年3月から2019年8月にかけて、中国銀行にて、銀行事業部門代表、法人向け銀行業務部門代表および法人向け銀行業務部副部長、貿易金融部門副部長、トランザクション・バンキング部副部長を歴任した。2016年2月から2018年2月にかけて、広西チワン族自治区において中国共産党の防城港市委員会の常務委員会委員と同市の副市長を兼務した。1994年7月から2006年3月まで、中国工商銀行の北京支店および中国民生銀行本店に勤務。1994年に北京財貿学院にて金融学の学士号を取得し、2004年に首都経済貿易大学にて経営学の修士号を取得した。

夏陽 (Xia Yang) 非業務執行取締役

2019年8月から当行の非業務執行取締役を務める。2019年に匯金公司に入社。1997年8月から2019年9月まで、華夏銀行に勤務し、この間、資産管理部部長、済南支店支店長、合肥支店支店長、杭州支店の副支店長および規律委員会委員長、温州支店の副支店長および最高規律責任者等、数々の役職を歴任した。1988年12月から1997年8月まで、中国工商銀行の浙江省支店、招商銀行の杭州支店に勤務。シニア・エコノミストおよび上級会計士である。1988年に南京大学にて人間・動物生理学の学士号を取得し、2018年に南京大学にて経営科学と経営工学の博士号を取得した。

劉芳 (Liu Fang) 非業務執行取締役

2021年1月から当行の非業務執行取締役を務める。2021年に匯金公司に入社。2019年7月から2021年2月までSAFE総務部（政策・規制部）副本部長兼カウンセラー、2015年3月から2019年6月までSAFE総務部（政策・規制部）副本部長、1999年7月から2015年2月にかけてSAFE国際収支部の主任および副部長、SAFE総務部（政策・規制部）の副部長および部長を歴任した。1999年に中国人民大学国際経済学部を卒業し、経済学修士号を取得した。

李璐 (Li Lu) 非業務執行取締役

2023年3月から当行の非業務執行取締役を務める。2005年に匯金公司に入社し、2005年1月から2023年3月まで、銀行部門の中国銀行株式運用部門の事業部長および上席副部長、銀行管理部門第一部リサーチ＆サポート部門の上席部長、株式運用部門第二部CCB部門の本部長、株式運用部門第二部の統括本部長を歴任した。その在任期間中の2012年5月から2013年4月まで、中国銀行北京支店の東城出張所の副所長を務めた。2002年に首都経済貿易大学にて経済学学士号、2003年に英国のサリー大学にて理学修士号を取得した。

鍾嘉年 (Kenneth Patrick Chung) 独立非業務執行取締役

2018年11月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2009年12月から2017年3月まで、中国工商銀行の独立非業務執行取締役を務めた。1980年にデロイト・ハスキンス・アンド・セルズのロンドン事務所に入所し、1992年にプライスウォーターハウスクーパースのパートナーとなり、1996年以降はプライスウォーターハウスクーパース（香港および中国）の金融サービス・スペシャリストを務めた。それ以前は、プライスウォーターハウスクーパース（香港）の人事担当パートナー、プライスウォーターハウスクーパース（香港および中国）の監査部担当パートナー、中国銀行担当監査チームのグローバル・リード・パートナー、香港公益金の名誉会計官を歴任した。また、中国銀行、中国銀行（香港）および交通銀行のリストラクチャリングおよび新規株式公開の監査責任者、ならびにプルデンシャル・コーポレーション・アジアの非業務執行取締役も務めた。現在、金沙中国有限公司、プルデンシャル（香港）リミテッドおよび保誠財險有限公司の独立非業務執行取締役、傳德蔭基金有限公司の受託人を務める。イングランド・ウェールズ勅許会計士協会、香港公認会計士協会およびマカオ公認会計士協会の会員。ダラム大学にて経済学の学士号を取得した。

グレイム・ウィーラー（Graeme Wheeler）独立非業務執行取締役

2019年10月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2017年からティッセン＝ボルネミッサ・グループの非業務執行取締役を務めている。2012年から2017年までニュージーランド準備銀行の総裁、2010年から2012年までティッセン・ボルネミッサ・グループの非業務執行取締役およびプライベートイゼイション・アナリシス・アンド・コンサルティング・リミテッドの共同創立者、2006年から2010年まで世界銀行の業務担当業務執行取締役、2001年から2006年まで世界銀行の副総裁兼財務部長、1997年から2001年まで世界銀行の金融商品サービス部長、1993年から1997年までニュージーランド債務管理局（NZDMO）の財務部長およびニュージーランド財務省の副長官、1990年から1993年までニュージーランド財務省のマクロ経済政策部長、1984年から1990年までパリにあるOECDのニュージーランド代表団の経済財務担当顧問、1973年から1984年までニュージーランド財務省のアドバイザーを務めた。2018年にニュージーランド・メリット勲章のコンパニオンを授与された。1972年にオークランド大学にて経済学および商学修士号を取得した。

ミシェル・マデレイン（Michel Madelain）独立非業務執行取締役

2020年1月から当行の独立非業務執行取締役を務める。2018年1月からIFRS財団理事、2018年4月からフランスの郵便貯金銀行の監査役会メンバーを務める。2018年1月から2023年12月までIFRS財団理事を務めた。IFRS財団においては、指名委員会の委員長を務めたほか、新たな持続可能性委員会であるISSBの設立や、英国および米国の既存の基準設定主体のIFRS財団への統合の際に積極的な役割を果たした。2016年6月から2018年12月まで、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（MIS）の副会長を務めると同時に、ムーディーズの複数の欧州委員会の委員長およびMIS米国委員会の委員を務めた。2008年5月から2016年6月までMISの社長兼最高執行責任者を務め、それ以前の1994年から2008年5月にかけては、欧州および米国において数々のMISの役職を歴任した。同氏のリーダーシップの下、ムーディーズは調査および評価を通じてグリーン・ボンド市場を支援するの最初の取組みに着手した。1980年5月から1994年5月まで、ベルギーおよびフランスのアーンスト・アンド・ヤングに勤務し、1989年にはパートナーに昇進した。フランスの公認会計士。米国のノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院にて経営学修士号を取得し、フランスのルーアン高等商業学校にて経営管理学の学士号を取得した。

ウィリアム・コーエン（William Coen）独立非業務執行取締役

2021年6月から当行の独立非業務執行取締役を務める。また、2022年7月からアラブ地域のクロスボーダー決済システムであるブナの独立非業務執行取締役、2022年5月からKPMGのグローバル・ファイナンス・サービスズの上級アドバイザー、2021年10月から株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループのグローバル・アドバイザー・ボードのメンバーを務めている。2021年6月からベイトン・システムズ・インクの諮問委員会の委員および2021年4月からスウェイド・ラブスの規制担当主席顧問も兼任する。2020年2月からIFRS諮問会議議長、2019年11月からトロント・リーダーシップ・センター理事、さらに2019年7月から国際通貨基金技術顧問を務めている。2014年から2019年までバーゼル銀行監督委員会の事務局長、2007年から2014年までバーゼル銀行監督委員会の副事務局長を務め、2003年から2006年までBIS金融安定研究所を支援した。1999年にバーゼル銀行監督委員会に入局する前は、米国通貨監督庁および米国連邦準備制度理事会での職務を歴任した。現在、ブレトンウッズ委員会の委員も務めている。かつては金融安定理事会のメンバーであり、同理事会の複数の常任委員会の委員も務めた。1984年にマンハッタン・カレッジで理学士号を、また1991年にフォーダム大学で経営管理学修士号を取得した。

梁錦松（Leung Kam Chung, Antony）独立非業務執行取締役

2021年10月から当行の独立非業務執行取締役を務める。かつては香港特別行政区の財務司司長を務め、現在は、香港の南豊集団の会長、新風天域集団の会長兼共同創立者、ソロモン・ラーニングの会長兼共同創立者も務めている。さらに、「香港小母牛（ヘファア・ホンコン）」および「惜食堂（フード・エンジェル）」という2つの慈善団体の会長も務める。ブラックストーン・グループ大中華圏の会長、JPモルガン・チェース・アジアの会長、シティのプライベート・バンキング・チャイナ、インベストメント・バンキング、トレジャリー部門および大中華圏の責任者を歴任し、金融業務での幅広い経験を有している。さらに、招商銀行、中国工商银行、チャイナ・モバイル（香港）リミテッドおよびアメリカン・インタナショナル・アシュアランス（香港）リミテッドの独立非業務執行取締役のほか、中国国家開発銀行の国際アドバイザー、香港の南豊集団の最高業務執行役員、ハーバード・ビジネス・スクール香港協会会長も務めた。他に従事した公職として、香港特別行政区行政会議の非公式メンバー、教育委員会委員長、大学助成委員会委員長、為替資金諮問委員会理事、香港空港管理局理事、香港先物取引所理事、香港特別行政区の準備委員会および選挙委員会ならびに香港事務顧問のメンバーが挙げられる。1973年に香港大学を卒業し、ハーバード・ビジネス・スクールの経営開発プログラムおよびアドバンスド・マネジメント・プログラムに参加した。1998年、香港科技大学から名誉法学博士号を授与された。

サスーン卿（Lord Sassoon）独立非業務執行取締役

2023年10月から当行の独立非業務執行取締役を務める。中国投資有限責任公司（CIC）の国際諮問委員会のメンバー、英中貿易協会（CBBC）の総裁、サー・ジョン・ソーンズ美術館の理事会会長、大英博物館名誉理事（2013年から2021年まで理事兼理事会副会長）を務めるほか、バンコBV、アーバスノット・バンキング・グループ・ピーエルシーおよびアーバスノット・レイサム・アンド・カンパニー・リミテッドの独立非業務執行取締役を務めている。それ以前の2013年から2021年まで、三菱UFJフィナンシャル・グループのグローバル・アドバイザー・ボードのメンバー、2013年から2020年まで、ジャーディン・マセソン・ホールディングス・リミテッドおよび他のジャーディン・グループ企業の取締役、2013年から2019年までCBBCの会長、2013年から2017年までEU中国貿易協会の総裁を務めた。さらに、2010年から2013年まで英国商務担当政務次官、2007年から2008年まで金融活動作業部会議長、2002年から2006年まで英国財務省では部長として、金融サービスおよび企業政策の責任者を務めた。キャリアを通じ、一貫してアジア関連のビジネスに注力し、2002年からは英中経済金融協議に参加している。1985年にSGウォーバーク（後のUBSウォーバーク）に入社し、1995年には最高経営責任者に就任した。1977年にKPMGでキャリアを開始し、イングランドおよびウェールズ勅許会計士協会の勅許会計士（ACA）の資格（現在は上級のFCA資格を所有）を取得した。2010年に貴族院に参加した。オックスフォード大学で哲学、政治学および経済学を学び、1977年に文学修士号を取得した。

当行監査役

林鴻（Lin Hong）株主代表監査役

2021年12月から当行監査役を務める。2018年5月から当行監査部門の部長を務めている。2017年5月から2018年5月まで中国共産党の中国建設銀行委員会の検査チーム主任、2015年3月から2017年5月まで当行の江西省支店の副支店長（支店長レベル）、2007年3月から2015年3月まで当行の規律検査委員会の副書記官、規律監督部門の副部長、検査事務局の副局長（部長レベル）、2001年8月から2007年3月まで当行の規律監督部門の副部長を務めた。上級会計士である。1988年に江西財經学院において監査の学士号を取得して卒業し、2008年に江西財經大学にて産業経済学の博士号を取得した。

劉軍（Liu Jun）従業員代表監査役

2021年12月から当行監査役を務める。2023年2月より当行上海支店の支店長を務めている。2022年7月から2023年2月までCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの会長、2014年12月から2022年3月まで当行広東省支店の支店長を務めた。2014年11月から2014年12月まで当行広東省支店主任、2011年4月から2014年11月まで当行深圳支店の支店長、2011年3月から2011年4月まで当行深圳支店主任、2008年9月から2011年3月まで当行広東省支店の副支店長、2006年6月から2008年9月まで当行広東省支店の支店長補佐を務めた。1986年に安徽大学において法学士号を取得して卒業し、2003年に香港バプティスト大学にて経営学修士号を取得した。

趙錫軍 (Zhao Xijun) 外部監査役

2019年6月から当行監査役を務める。2020年から中国人民大学 中国資本市場研究院の共同院長を務めている。2005年から2019年まで中国人民大学 財政金融学院の副院長、2001年から2005年まで中国人民大学の国際事務局長、1995年から2001年まで中国人民大学 財政金融学院の金融学部長、1994年から1995年までCSRCの国際部門研究員を務めた。中国外貿金融租賃有限公司および科大訊飛股份有限公司の独立非業務執行取締役である。2010年8月から2014年3月まで、当行の独立非業務執行取締役を務めた。1989年から1990年までカナダのシェルブルック大学およびマギル大学の客員研究員、1995年から1996年までオランダのナインロード大学の客員研究員であった。1985年に武漢大学にてフランス語学の学士号、1987年に中国人民大学金融学部 of 修了課程を修了し、1999年、中国人民大学財政金融学院にて博士号を取得した。

劉桓 (Liu Huan) 外部監査役

2020年6月から当行の監督役を務める。国務院の参事、中央財經大学財政・税務学院の教授である。2006年から2016年まで中央財經大学税務学院副院長、1997年から2006年にかけて中央財經大学税務学部の副学部長、財政・公共管理学院の副院長を歴任した。2004年から2005年まで、北京市西城区地方税務局の副局長および北京市地方税務局の局長補佐を務めた。現在、麦克奥迪（廈門）電機股份有限公司および浙江芯能光伏科技股份有限公司の独立非業務執行取締役も務めている。また、中国人民政治協商会議の第11回、第12回および第13回北京市委員会の常任委員および経済委員会副委員長を務める。清華大学経済管理学院の客員教授、上海交通大学海外教育学院の客員教授、中国社会科学院大学の税務学部修士課程指導教官を務めている。公認会計士である。1982年に、中央財政金融学院において経済学の学士号を取得して卒業した。

賁聖林 (Ben Shenglin) 外部監査役

2020年6月から当行の監督役を務める。2014年5月から浙江大学教授および博士課程指導教官、2014年1月から中国人民大学国際通貨研究所の執行取締役、2018年7月から共同取締役を務めている。2015年4月から浙江大学インターネット・ファイナンス研究所の所長、2018年10月から浙江大学国際ビジネス学院の院長を務めた。JPモルガン・チェース銀行、中国上海銀行（HSBC）、ABNアムロ銀行等の金融機関において上級管理職を歴任している。現在、浙江東方金融控股集团股份有限公司、興業銀行股份有限公司および財通證券股份有限公司の独立非業務執行取締役も務めている。中国人民政治協商会議の浙江省委員会常任委員であり、浙江省フィンテック協会の共同会長等の社会的地位にもある。1987年に清華大学において工学部学士号を取得して卒業し、1990年に中国人民大学にて経営管理学修士号、1994年にパデュー大学にて経済学博士号を取得した。

当行幹部役員

紀志宏 (Ji Zhihong) 業務執行副総裁

「当行取締役」を参照のこと

李運 (Li Yun) 業務執行副総裁

2021年11月から当行業務執行副総裁を務める。2017年11月から2021年8月まで中国農業銀行の貴州省支店の支店長、2017年7月から2017年11月まで貴州省支店主任、2015年5月から2017年7月まで中国農業銀行の資産負債管理部 / 三農資本資金管理センターの部長、2014年4月から2015年5月まで中国農業銀行の戦略企画部業務担当副部長、2011年5月から2014年4月まで戦略企画部副部長、2010年12月から2011年5月まで戦略管理部副部長を務めた。中国政府から特別助成金を支給されているシニア・エコノミストである。1997年9月、武漢大学において通貨・銀行学の修士号を取得して卒業し、2000年7月、同大学にて世界経済学の博士号を取得した。

王兵 (Wang Bing) 業務執行副総裁

2023年3月から当行業務執行副総裁を務める。2023年3月からCCBアジアの会長も兼任している。2018年12月から2022年12月まで、中銀香港（控股）有限公司および中国銀行（香港）有限公司の業務執行副総裁を務め、その間、中銀国際英国保誠信託有限公司および中銀集団信託人有限公司の取締役兼会長ならびに中銀集団保険有限公司の取締役も兼任した。2015年7月から2018年10月まで中国銀行江蘇省支店の支店長、2014年7月から2015年7月まで中国銀行寧波支店の支店長、2011年1月から2014年7月まで中国銀行江蘇省支店の副支店長、2009年4月から2011年1月まで中国銀行江蘇省支店の支店長補佐を務めた。エコノミストである。1996年、蘇州大学において英語・英文学修士号を取得して卒業した。また、2007年、英国ロンドン大学において経営学修士号を取得した。

李民 (Li Min) 業務執行副総裁

2023年9月から当行業務執行副総裁を務める。2019年8月から当行の人事部長を務め、また2021年4月からCCBアジアの非業務執行取締役も兼務している。2019年7月から2022年12月までCCB研修センターの業務執行副社長を兼務した。2017年4月から2019年8月まで当行河北支店の支店長、2012年9月から2017年2月まで当行広東支店の副支店長、2010年5月から2012年6月まで当行広東支店の副支店長を歴任した。上級会計士である。1993年7月、西安交通大学において学士号を取得して卒業し、2002年6月、武漢大学において金融学を専攻して経済学修士号を取得した。

胡昌苗 (Hu Changmiao) 取締役会秘書役

2019年5月から当行取締役会秘書役を務める。2018年12月から2022年4月まで、当行取締役会室長を務めた。2016年8月から2018年12月までCCBファイナンシャル・リーシングの会長、2012年2月から2016年8月まで当行広西支店の支店長、2006年3月から2012年2月まで当行広報・企業文化部の部長、2005年6月から2006年3月まで当行取締役会室の管理担当副部長を歴任した。2004年12月から2005年6月まで当行執行役員室の副室長、2003年3月から2004年12月まで当行クレジットカード・センター副局長、2001年7月から2003年3月まで当行個人向け銀行業務部の副部長を務めた。シニア・エコノミストである。1986年に北京大学を卒業し、経済地理学の修士号を取得した。

金磐石 (Jin Panshi) 最高情報責任者

2021年3月から当行の最高情報責任者を務める。2018年2月から2021年3月まで当行の情報管理者を務めた。2010年1月から2018年2月まで当行の情報技術管理部部長、2007年12月から2010年1月まで当行の監査部部長、2004年11月から2007年12月まで当行の監査役会室副室長、2001年6月から2004年10月まで当行の監査部副部長を務めた。2004年10月から2016年11月まで当行監査役も兼務した。上級エンジニアであり、公認情報システム監査人である。吉林工業大学にて1986年に応用コンピューター学の学士号および1989年に修士号を取得して卒業し、2010年に清華大学にてエグゼクティブ経営学修士号を取得した。

生柳榮（Sheng Liurong）最高財務責任者

2022年11月から当行の最奥財務責任者を務める。2023年9月からCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの会長を、また2020年3月から当行の資産負債管理部の部長も兼務している。2018年8月から2023年10月まで、CCBファイナンシャル・リーシングの非業務執行取締役を兼務した。2017年9月から2020年3月まで当行金融市場本部長兼金融市場部長、2014年7月から2017年9月まで当行廈門支店の支店長、また2003年10月から2014年7月まで当行廈門支店の副支店長を務め、その間の2013年5月から2014年7月まで、当行チリ支店準備グループの責任者も兼務した。シニア・エコノミストである。廈門大学において1986年には金融学士号、また1990年には通貨・銀行学の修士号を取得して卒業し、1997年には廈門大学において経済学博士号を取得した。

取締役、監査役および幹部役員の報酬

取締役、監査役および幹部役員の2023年度の報酬

（単位：千人民元）

氏名	役員報酬	報酬支払額	強制加入保険、 住宅手当などに対 する雇用者の拠出	合計 (税引き前) ¹	報酬の受取り 開始月/終了月
張金良（Zhang Jinliang）	-	672.6	210.8	883.4	通年
紀志宏（Ji Zhihong）	-	605.3	205.4	810.7	通年
邵敏（Shao Min） ²	-	-	-	-	該当なし
田博（Tian Bo） ²	-	-	-	-	該当なし
夏陽（Xia Yang） ²	-	-	-	-	該当なし
劉芳（Liu Fang） ²	-	-	-	-	該当なし
李璐（Li Lu） ²	-	-	-	-	該当なし
鍾嘉年（Kenneth Patrick Chung）	440.0	-	-	440.0	通年
グレイム・ウィーラー（Graeme Wheeler）	440.0	-	-	440.0	通年
ミシェル・マデレイン（Michel Madelain）	430.0	-	-	430.0	通年
ウィリアム・コーエン（William Coen）	390.0	-	-	390.0	通年
梁錦松（Leung Kam Chung, Antony）	410.0	-	-	410.0	通年
サスーン卿（Lord Sassoon）	97.5	-	-	97.5	10月～12月
林鴻（Lin Hong）	-	1,231.9	288.0	1,519.9	通年
劉軍（Liu Jun） ³	50.0	-	-	50.0	通年
趙錫軍（Zhao Xijun）	290.0	-	-	290.0	通年
劉桓（Liu Huan）	270.0	-	-	270.0	通年
賁聖林（Ben Shenglin）	250.0	-	-	250.0	通年
李運（Li Yun）	-	605.3	205.4	810.7	通年
王兵（Wang Bing）	-	605.3	205.4	810.7	通年

李民 (Li Min)		151.3	52.8	204.1	10月～12月
胡昌苗 (Hu Changmiao)	-	1,477.9	312.1	1,790.0	通年
金磐石 (Jin Panshi)	-	1,478.2	312.1	1,790.3	通年
生柳榮 (Sheng Liurong)	-	1,478.2	297.7	1,775.9	通年
退任取締役、 退任監査役および退任幹部役員					
田國立 (Tian Guoli)	-	672.6	210.8	883.4	通年
崔勇 (Cui Yong)	-	605.3	205.4	810.7	通年
徐建東 (Xu Jiandong) ²	-	-	-	-	該当なし
マルコム・クリストファー・ マッカーシー (Malcolm Christopher McCarthy)	205.0	-	-	205.0	1月～6月
王永慶 (Wang Yongqing)	-	504.4	156.8	661.2	1月～9月
王毅 (Wang Yi) ³	16.7	-	-	16.7	1月～4月
張敏 (Zhang Min)	-	100.9	33.3	134.2	1月～2月
程遠國 (Cheng Yuanguo)	-	837.2	179.0	1,016.2	1月～7月

1. 2015年度以降、中国共産党中央委員会の管理下にある当行の指導者の報酬は、報酬改革に関する国家政策に従って支払われている。
2. 当行の非業務執行取締役は、当行の株主である匯金公司から報酬を受領する。上記記載のとおり、他の取締役はいずれも、当行関係者から報酬を受け取っていない。
3. 当行の従業員代表監査役を務める対価として支給される報酬（税引き前）
4. 当行の独立非業務執行取締役および外部監査役の一部は、他の法人または組織の取締役または幹部役員を兼務しているため、かかる法人や組織は当行の関連当事者となる。これを除き、当行の取締役、監査役または幹部役員はいずれも、当行の関連当事者から報酬を受け取っていない。
5. 2023年8月、当行取締役会の下に設置されている指名・報酬委員会は、2022年度の実績、監査役および幹部役員に関する報酬分配清算案を検討および承認し、取締役会に提出してその検討および承認を求めた。すべての取締役が、自己の2022年度報酬については議決権を放棄した。
6. 一部の取締役、監査役および幹部役員に対する2023年度報酬の総額は、関連中国当局の規則に基づき、まだ確定していない。最終的な報酬総額は、決定後に別途開示される。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

内部監査の状況

内部統制および内部監査に関しては、上記第5「3(1) コーポレート・ガバナンスの概要」および上記第3「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - リスク管理 - 内部監査」を参照のこと。

会計監査の状況

監査人に係る事項

外部監査人の選任

安永華明會計師事務所 (Ernst & Young Hua Ming LLP) が、2023年度の当行およびその国内子会社の国内監査人に選任され、アーンスト・アンド・ヤングが2023年度の当行およびその大半の海外子会社の国際監査人に選任された。また、安永華明會計師事務所は2023年度の当行の内部統制の監査人にも選任された。安永華明會計師事務所とアーンスト・アンド・ヤングは、当行に対する監査サービスを合計5年間提供している。安永華明會計師事務所の姜長徴 (Jiang Changzheng) 氏はパートナーであり、2022年から当行のA株監査契約の署名権者たる会計士であり、顧珺 (Gu Jun) 氏と李琳琳 (Li Linlin) は、2023年から当行のA株監査契約の署名権者たる会計士である。アーンスト・アンド・ヤングの蔡鑑昌 (Choi Kam Cheong, Geoffrey) 氏はパートナーであり、2019年から当行のH株監査契約の署名権者たる会計士である。

監査業務に係る補助者の構成

姜長徴 (Jiang Changzheng) 氏 (担当パートナー)、顧珺 (Gu Jun) 氏、李琳琳 (Li Linlin) などの中国公認会計士が監査に携わった。監査チームは、補助者の合理的な通例の構成による。

蔡鑑昌 (Choi Kam Cheong, Geoffrey) 氏などの香港公認会計士が監査に携わった。監査チームは、補助者の合理的な通例の構成による。

監査人の選定理由および選定方針

金融機関の監査人の最大継続監査年数に関する中国財政部の要件に従い、当行は、当行およびその国内子会社の国内監査人として安永華明會計師事務所を選任し、当行およびその海外子会社の国際監査人としてアーンスト・アンド・ヤングを選任した。

監査報酬

監査人に支払われた報酬

当グループの財務報告監査 (内部統制監査を含む。) およびその他のサービスの対価として2023年12月31日に終了した年度に当グループが、安永華明會計師事務所、アーンスト・アンド・ヤングおよびその他の海外メンバー監査法人に支払った監査報酬は、次のとおりである。

(単位: 百万人民元)	2023年	2022年	2021年
財務諸表監査報酬	140.96	140.96	140.96

その他のサービス料 ¹	10.72	12.61	12.71
------------------------	-------	-------	-------

1. その他のサービスには、主に、社債発行および税務申告の検証のために提供された専門サービスが含まれる。

その他の重要な報酬

該当なし。

監査人による非監査業務等

上記「監査人に支払われた報酬」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

監査報酬は年次株主総会によって決定されている。

(4) 【役員の報酬等】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に定める有価証券の発行会社ではないため、本項の適用はない。

しかしながら、取締役の報酬は、上記第5「3(2) 取締役、監査役および幹部役員の報酬」に開示されている。

(5) 【株式の保有状況】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に定める有価証券の発行会社ではないため、本項の適用はない。

第 6 【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2023年12月31日に終了した事業年度の財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当財務書類は香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の規定の適用を受けている。和文はこれらの原文を翻訳したものである。
2. 本書記載の当グループの2023年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 当行の採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の当グループの財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=21.38円(2024年4月25日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額ならびに下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングの監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

2023年12月31日終了事業年度

連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2023年		2022年（修正再表示）	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		1,247,366	26,668,685	1,170,573	25,026,851
支払利息		(630,133)	(13,472,244)	(526,904)	(11,265,208)
正味受取利息	6	617,233	13,196,442	643,669	13,761,643
受入手数料		129,906	2,777,390	130,830	2,797,145
支払手数料		(14,160)	(302,741)	(14,745)	(315,248)
正味受入手数料	7	115,746	2,474,649	116,085	2,481,897
トレーディング利益(正味)	8	5,685	121,545	3,632	77,652
配当収入	9	5,712	122,123	6,135	131,166
投資有価証券損失(正味)	10	(222)	(4,746)	(9,062)	(193,746)
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)	11	946	20,225	322	6,884
その他営業収益/(費用)(正味)：					
- その他営業収益		25,223	539,268	22,800	487,464
- その他営業費用		(24,708)	(528,257)	(26,071)	(557,398)
その他営業収益/(費用)(正味)	12	515	11,011	(3,271)	(69,934)
営業収益		745,615	15,941,249	757,510	16,195,564
営業費用	13	(220,152)	(4,706,850)	(219,991)	(4,703,408)
		525,463	11,234,399	537,519	11,492,156
信用減損損失	14	(136,774)	(2,924,228)	(154,535)	(3,303,958)
その他の減損損失	15	(463)	(9,899)	(479)	(10,241)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		1,151	24,608	1,194	25,528
税引前当期利益		389,377	8,324,880	383,699	8,203,485
法人税等	18	(56,917)	(1,216,885)	(58,836)	(1,257,914)
当期純利益		332,460	7,107,995	324,863	6,945,571
その他の包括利益：					
(1) 純損益に振替えられないその他の包括利益					
退職後給付債務の再測定		(54)	(1,155)	(275)	(5,880)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動		153	3,271	(211)	(4,511)
その他		39	834	33	706
小計		138	2,950	(453)	(9,685)
(2) 今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動		8,256	176,513	(12,096)	(258,612)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る信用損失引当金		(1,234)	(26,383)	3,157	67,497
純損益に含まれる処分による組替調整額		(439)	(9,386)	11	235
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益		201	4,297	485	10,369
在外営業活動体の換算による外貨換算差額		4,115	87,979	8,712	186,263
その他		(6,424)	(137,345)	(3,114)	(66,577)
小計		4,475	95,676	(2,845)	(60,826)
当期その他の包括利益(税引後)		4,613	98,626	(3,298)	(70,511)
当期包括利益合計		337,073	7,206,621	321,565	6,875,060
当期純利益の帰属：					
当行株主		332,653	7,112,121	324,727	6,942,663
非支配持分		(193)	(4,126)	136	2,908
		332,460	7,107,995	324,863	6,945,571
包括利益合計額の帰属：					
当行株主		339,257	7,253,315	322,724	6,899,839
非支配持分		(2,184)	(46,694)	(1,159)	(24,779)
		337,073	7,206,621	321,565	6,875,060
基本および希薄化後1株当たり当期利益					
(単位：人民元/日本円)	19	1.31	28.01	1.28	27.37

235頁から365頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2023年		2022年（修正再表示）	
	注記	(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
資産：					
現金および中央銀行預け金	20	3,066,058	65,552,320	3,159,296	67,545,748
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	21	148,218	3,168,901	185,423	3,964,344
貴金属		59,429	1,270,592	39,119	836,364
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	675,270	14,437,273	509,786	10,899,225
デリバティブの正の公正価値	23	43,840	937,299	49,308	1,054,205
売戻契約に基づいて保有する金融資産	24	979,498	20,941,667	1,040,847	22,253,309
顧客に対する貸出金	25	23,083,377	493,522,600	20,493,042	438,141,238
金融投資	26				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産		602,303	12,877,238	568,097	12,145,914
償却原価で測定される金融資産		6,801,242	145,410,554	5,958,397	127,390,528
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産		2,234,731	47,778,549	2,015,818	43,098,189
長期資本性投資	27	20,983	448,617	22,700	485,326
固定資産	29	159,948	3,419,688	157,014	3,356,959
建設仮勘定	30	7,423	158,704	9,971	213,180
土地使用権	31	12,911	276,037	13,225	282,751
無形資産	32	6,540	139,825	6,496	138,884
のれん	33	2,456	52,509	2,256	48,233
繰延税金資産	34	121,227	2,591,833	113,081	2,417,672
その他資産	35	299,372	6,400,573	256,835	5,491,132
資産合計		38,324,826	819,384,780	34,600,711	739,763,201
負債：					
中央銀行からの借入金	37	1,155,634	24,707,455	774,779	16,564,775
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	38	2,792,066	59,694,371	2,584,271	55,251,714
銀行および銀行以外の金融機関からの 短期借入金	39	407,722	8,717,096	365,760	7,819,949
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	40	252,179	5,391,587	289,100	6,180,958
デリバティブの負の公正価値	23	41,868	895,138	46,747	999,451
買戻契約に基づいて売却された金融資産	41	234,578	5,015,278	242,676	5,188,413
顧客からの預金	42	27,654,011	591,242,755	25,020,807	534,944,854
未払人件費	43	52,568	1,123,904	49,355	1,055,210
未払税金	44	73,580	1,573,140	84,169	1,799,533
引当金	45	43,344	926,695	50,726	1,084,522
発行済負債性証券	46	1,895,735	40,530,814	1,646,870	35,210,081
繰延税金負債	34	1,724	36,859	881	18,836
その他負債	47	547,743	11,710,745	568,326	12,150,810
負債合計		35,152,752	751,565,838	31,724,467	678,269,104
資本：					
資本金	48	250,011	5,345,235	250,011	5,345,235
その他の資本性商品	49				
優先株式		59,977	1,282,308	59,977	1,282,308
永久債		139,991	2,993,008	79,991	1,710,208
資本準備金	50	135,619	2,899,534	135,653	2,900,261
その他の包括利益	51	23,981	512,714	17,403	372,076
剰余準備金	52	369,906	7,908,590	337,527	7,216,327
一般準備金	53	496,255	10,609,932	444,786	9,509,525
利益剰余金	54	1,674,405	35,798,779	1,530,102	32,713,581
当行株主帰属持分合計		3,150,145	67,350,100	2,855,450	61,049,521
非支配持分		21,929	468,842	20,794	444,576
資本合計		3,172,074	67,818,942	2,876,244	61,494,097
負債および資本合計		38,324,826	819,384,780	34,600,711	739,763,201

2024年 3月28日の取締役会において公表が承認された。

張金良
会長兼業務執行取締役

鍾嘉年
独立非業務執行取締役

ウィリアム・コーエン
独立非業務執行取締役

235頁から365頁（記注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

	12月31日に終了した事業年度									
	当行株主に帰属									
	その他の 資本性商品									
	資本金	優先 株式	永久債	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	(百万人民元)									
2022年										
12月31日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	20,793	337,527	444,786	1,527,995	22,027	2,878,760
会計方針の 変更(注記3)	-	-	-	-	(3,390)	-	-	2,107	(1,233)	(2,516)
2023年										
1月1日現在	250,011	59,977	79,991	135,653	17,403	337,527	444,786	1,530,102	20,794	2,876,244
期中の変動	-	-	60,000	(34)	6,578	32,379	51,469	144,303	1,135	295,830
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	6,604	-	-	332,653	(2,184)	337,073
(2) 資本金の変動										
その他の資本性 商品保有者によ る資本注入/(減 資)	-	-	60,000	(13)	-	-	-	-	1,999	61,986
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	1,429	1,429
子会社の買収	-	-	-	-	-	-	-	-	92	92
(3) 利益処分										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	32,379	-	(32,379)	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	53,633	(53,633)	-	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	-	(97,254)
その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,110)	-	(5,110)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(201)	(201)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利 益から利益剰余 金への振替	-	-	-	-	(26)	-	-	26	-	-
(5) その他	-	-	-	(21)	-	-	(2,164)	-	-	(2,185)
2023年12月31日現在	250,011	59,977	139,991	135,619	23,981	369,906	496,255	1,674,405	21,929	3,172,074

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	その他の 資本性商品									
	資本金	優先株式	永久債	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
(百万人民元)										
2021年12月31日 現在	250,011	59,977	39,991	134,925	21,338	305,571	381,621	1,394,797	25,891	2,614,122
会計方針の 変更(注3)	-	-	-	-	(1,932)	-	-	1,241	(665)	(1,356)
2022年1月1日 現在	250,011	59,977	39,991	134,925	19,406	305,571	381,621	1,396,038	25,226	2,612,766
期中の変動	-	-	40,000	728	(2,003)	31,956	63,165	134,064	(4,432)	263,478
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(2,003)	-	-	324,727	(1,159)	321,565
(2) 資本金の変動										
その他の資本性 商品保有者によ る資本注入/(減 資)	-	-	40,000	(9)	-	-	-	-	(3,335)	36,656
子会社の買収	-	-	-	-	-	-	-	-	32	32
子会社株式の持 株比率の 変動	-	-	-	737	-	-	-	-	462	1,199
(3) 利益処分										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	31,956	-	(31,956)	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	63,165	(63,165)	-	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(91,004)	-	(91,004)
その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	-	(4,538)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(432)	(432)
2022年12月31日現在(修 正再表示)	250,011	59,977	79,991	135,653	17,403	337,527	444,786	1,530,102	20,794	2,876,244

235頁から365頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	その他の 資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万円)									
2022年12月31日現在	5,345,235	1,282,308	1,710,208	2,900,261	444,554	7,216,327	9,509,525	32,668,533	470,937	61,547,889
会計方針の変更(注記3)	-	-	-	-	(72,478)	-	-	45,048	(26,362)	(53,792)
2023年1月1日現在	5,345,235	1,282,308	1,710,208	2,900,261	372,076	7,216,327	9,509,525	32,713,581	444,576	61,494,097
期中の変動	-	-	1,282,800	(727)	140,638	692,263	1,100,407	3,085,198	24,266	6,324,845
(1) 当期包括利益	-	-	-	-	141,194	-	-	7,112,121	(46,694)	7,206,621
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 資本金の変動										
その他の資本性商品										
保有者による資本										
注入/										
(減資)	-	-	1,282,800	(278)	-	-	-	-	42,739	1,325,261
子会社の設立	-	-	-	-	-	-	-	-	30,552	30,552
子会社の買収	-	-	-	-	-	-	-	-	1,967	1,967
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	692,263	-	(692,263)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	1,146,674	(1,146,674)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(2,079,291)	-	(2,079,291)
その他の資本性商品										
保有者への										
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(109,252)	-	(109,252)
非支配株主への配当										
金	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,297)	(4,297)
(4) 資本内の内部振替										
その他の包括利益か										
ら利益										
剰余金への振替	-	-	-	-	(556)	-	-	556	-	-
(5) その他	-	-	-	(449)	-	-	(46,266)	-	-	(46,715)
2023年12月31日現在	5,345,235	1,282,308	2,993,008	2,899,534	512,714	7,908,590	10,609,932	35,798,779	468,842	67,818,942

12月31日に終了した事業年度

当行株主に帰属

	その他の資本性商品									
	資本金	優先株式	永久債	資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	非支配持分	資本合計
	(百万円)									
2021年										
12月31日現在	5,345,235	1,282,308	855,008	2,884,697	456,206	6,533,108	8,159,057	29,820,760	553,550	55,889,928
会計方針の変更(注3)	-	-	-	-	(41,306)	-	-	26,533	(14,218)	(28,991)
2022年										
1月1日現在	5,345,235	1,282,308	855,008	2,884,697	414,900	6,533,108	8,159,057	29,847,292	539,332	55,860,937
期中の変動		-	855,200	15,565	(42,824)	683,219	1,350,468	2,866,288	(94,756)	5,633,160
(1) 当期包括利益合計	-	-	-	-	(42,824)	-	-	6,942,663	(24,779)	6,875,060
(2) 資本金の変動										
その他の資本性商品保有者による資本注入/(減資)	-	-	855,200	(192)	-	-	-	-	(71,302)	783,705
子会社の買収	-	-	-	-	-	-	-	-	684	684
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	15,757	-	-	-	-	9,878	25,635
(3) 利益処分										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	683,219	-	(683,219)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	1,350,468	(1,350,468)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,945,666)	-	(1,945,666)
その他の資本性商品保有者への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(97,022)	-	(97,022)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,236)	(9,236)
2022年12月31日現在(修正再表示)	5,345,235	1,282,308	1,710,208	2,900,261	372,076	7,216,327	9,509,525	32,713,581	444,576	61,494,097

235頁から365頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2023年		2022年（修正再表示）	
	注記	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：					
税引前当期利益		389,377	8,324,880	383,699	8,203,485
調整：					
- 信用減損損失	14	136,774	2,924,228	154,535	3,303,958
- その他の減損損失	15	463	9,899	479	10,241
- 減価償却費および償却費		29,081	621,752	28,482	608,945
- 減損した金融資産に係る受取利息		(5,491)	(117,398)	(5,021)	(107,349)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価損		3,615	77,289	12,422	265,582
- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(1,151)	(24,608)	(1,194)	(25,528)
- 配当収入	9	(5,712)	(122,123)	(6,135)	(131,166)
- 外国為替未実現(益)/損		(278)	(5,944)	2,869	61,339
- 発行済債券の支払利息		26,394	564,304	23,981	512,714
- 投資有価証券からの受取利息および投資有価証券の正味処分益		(277,869)	(5,940,839)	(247,003)	(5,280,924)
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分益		(299)	(6,393)	(251)	(5,366)
		294,904	6,305,048	346,863	7,415,931
営業資産の変動：					
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味増加		(111,364)	(2,380,962)	(152,657)	(3,263,807)
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味増加		(136,228)	(2,912,555)	(175,859)	(3,759,865)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味減少/(増加)		61,463	1,314,079	(490,627)	(10,489,605)
顧客に対する貸出金の正味増加		(2,704,137)	(57,814,449)	(2,371,221)	(50,696,705)
トレーディング目的で保有される金融資産の正味減少/(増加)		12,956	276,999	(17,420)	(372,440)
その他営業資産の正味(増加)/減少		(83,767)	(1,790,938)	63,684	1,361,564
		(2,961,077)	(63,307,826)	(3,144,100)	(67,220,858)
営業負債の変動：					
中央銀行からの借入金の正味増加		376,760	8,055,129	86,362	1,846,420
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		2,774,550	59,319,879	3,155,433	67,463,158
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味増加		34,091	728,866	41,405	885,239
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味(減少)/増加		(37,045)	(792,022)	71,010	1,518,194
買戻契約に基づいて売り渡された金融資産の正味(減少)/増加		(9,008)	(192,591)	207,137	4,428,589
発行済譲渡性預金の正味増加		211,835	4,529,032	213,154	4,557,233
法人税支払額		(76,965)	(1,645,512)	(79,283)	(1,695,071)
その他営業負債の正味増加		34,805	744,131	80,438	1,719,764
		3,309,023	70,746,912	3,775,656	80,723,525
営業活動から生じた正味資金		642,850	13,744,133	978,419	20,918,598
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
金融投資の売却および償還による収入		1,923,430	41,122,933	1,795,566	38,389,201
利息および配当金受取額		268,039	5,730,674	251,007	5,366,530
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		4,312	92,191	3,743	80,025
投資有価証券の購入		(2,990,814)	(63,943,603)	(2,674,813)	(57,187,502)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(1,128)	(24,117)	(3,420)	(73,120)
固定資産およびその他長期資産の取得		(25,093)	(536,488)	(23,751)	(507,796)
投資活動に使用された正味資金		(821,254)	(17,558,411)	(651,668)	(13,932,662)
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
債券の発行		148,642	3,177,966	145,495	3,110,683
その他の資本性商品発行による手取額		59,987	1,282,522	39,991	855,008
非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額		3,428	73,291	-	-
配当金支払額		(102,565)	(2,192,840)	(95,855)	(2,049,380)
借入金の返済		(122,748)	(2,624,352)	(62,388)	(1,333,855)
発行済債券に係る利息支払額		(26,113)	(558,296)	(22,369)	(478,249)
非支配株主が保有するその他の資本性商品の償還に係る現金支払額		-	-	(3,335)	(71,302)
その他の財務活動に係る現金支払額		(7,958)	(170,142)	(7,964)	(170,270)
財務活動に使用された生じた正味資金		(47,327)	(1,011,851)	(6,425)	(137,367)
為替レート変動による現金および現金同等物への影響		7,542	161,248	17,726	378,982
現金および現金同等物の正味(減少)/増加		(218,189)	(4,664,881)	338,052	7,227,552
現金および現金同等物の1月1日現在残高	55	1,143,652	24,451,280	805,600	17,223,728
現金および現金同等物の12月31日現在残高	55	925,463	19,786,399	1,143,652	24,451,280
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：					
利息受取額(投資有価証券からの受取利息を除く。)		954,466	20,406,483	900,690	19,256,752
利息支払額(発行済債券の支払利息を除く。)		(560,213)	(11,977,354)	(445,991)	(9,535,288)

235頁から365頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトに関する政府資金の管理および分配を担当していた。中国人民建設銀行は、1994年に国家開発銀行が当行の政策融資業務を引き継いだことを受けて、総合商業銀行に徐々に発展していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号: 939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号: 601939)においてA株式が、順次上場された。2023年12月31日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)(2023年に、国家金融監督管理総局に名称を変更した。以下、「NFRA」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、コーポレートファイナンス業務、リテールファイナンス業務、トレジャリー業務、資産運用業務等務の提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。海外とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国国務院(以下、「国務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融機関は、各現地法域の規制要件を遵守することが求められる。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として法令に従い投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

当財務書類は、2024年3月28日に当行の取締役会によって公表が承認された。

2 作成基準

当グループでは暦年を会計年度として使用しており、その期間は、1月1日から12月31日までである。

当財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

(1) 測定基準

当財務書類は以下の場合を除き、取得原価を用いて作成されている。()純損益を通じて公正価値で測定される金融商品は公正価値で測定されている。()デリバティブは公正価値で測定されている。()その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で測定されている。()売却目的で保有する非流動資産または処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定されている。()特定の非金融資産は再評価額で測定されている。主要な資産および負債の測定基準の詳細は、注記4に記載されている。

(2) 機能通貨および表示通貨

当財務書類は人民元で表示されており、特に記載がない限り百万単位で四捨五入されている。人民元は当グループの国内業務における機能通貨である。海外事業の機能通貨は、それらが業務を行っている主たる経済環境によって決定され、注記4(2)(b)に従い、財務書類作成のために人民元に換算される。

(3) 見積りおよび判断の使用

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果は、これらの見積りおよび仮定を用いて示されたものとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

財務書類に重要な影響を及ぼす判断および翌期以降に重大な調整を要する可能性が極めて高い見積りは、注記4(26)に記載されている。

3 準拠基準

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また当財務書類は、香港公司条例(第622章)の開示要件および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

当グループは、当事業年度より以下の新基準および改訂を初度適用している。

(1)	IFRS第17号	「保険契約」
(2)	IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	「会計方針の開示」
(3)	IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」
(4)	IAS第12号の改訂	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」
(5)	IAS第12号の改訂	「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」

国際会計基準審議会は、2017年にIFRS第17号「保険契約」(以下、「IFRS 17」という。)を公表した。2023年1月1日から当グループはIFRS 17を適用している。

当グループは、2018年1月1日から金融商品に関する新基準を導入している。IFRS 17に基づき、2023年1月1日をもって、当グループは、IFRS 17の適用範囲内の契約に関連する活動を管理するために保有する金融資産の事業モデルを再評価し、これらの金融資産の分類を決定するとともに、比較期間の情報を遡及的に調整した。償却原価で測定される一部の負債性投資に関する保険契約負債の履行キャッシュ・フローの測定に基づき、当グループは、上記の金融資産の事業モデルの見直しを行い、それらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性投資に分類変更した。

当グループによるIFRS17の適用が比較期間の主要な財務指標に与える影響は以下のとおりである。

	2022年12月31日 (会計方針変更前)	IFRS 17 適用の影響	2022年12月31日 (会計方針変更後)
償却原価で測定される金融資産	5,992,582	(34,185)	5,958,397
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,979,851	35,967	2,015,818
資産合計	34,601,917	(1,106)	34,600,811
負債合計	31,723,157	1,410	31,724,567
当行株主帰属資本合計	2,856,733	(1,283)	2,855,450
非支配持分	22,027	(1,233)	20,794

	2022年 (会計方針変更前)	IFRS 17 適用の影響	2022年 (会計方針変更後)
営業収益	758,155	(645)	757,510
営業費用	(222,314)	2,323	(219,991)
純利益	323,166	1,697	324,863
その他の包括利益	(441)	(2,857)	(3,298)

IAS第12号の改訂は、経済協力開発機構(「OECD」)が公表した第2の柱モデルルールの適用から生じる繰延税金の認識および開示の一時的な強制免除を導入している。第2の柱の法制は、当グループが事業を展開する一部の法域において、2023年12月31日までに制定または実質的に制定されており、2024年1月1日より順次発効される。当グループは、IAS第12号の改訂および一時的な強制免除採用している。

上記の事項を除き、当グループが2023年度の財務書類で採用した重要な会計方針は、2022年12月31日に終了した当グループの年次財務諸表の作成に適用されたものと一致している。

4 重要な会計方針および会計上の見積り

(1) 連結財務書類

(a) 企業結合

企業結合において、取得企業が引き渡す取得対価ならびに取得する識別可能資産、負担する負債および偶発債務は、当初は取得日現在の各々の公正価値で測定される。取得原価基準による取得において、当グループは被取得会社の非支配持分を公正価値、または被取得会社の純資産に応じた持分のいずれかで認識する。

引き渡された取得対価、被取得会社の非支配持分、および被取得会社における従前の持分の取得日における公正価値（の合計額）が、取得した識別可能な純資産の公正価値を上回る部分について、注記4(10)で規定された会計方針に従い、のれんとして計上される。対価が割安購入益（負ののれん）として、当該金額が被取得会社の識別可能な純資産の公正価値を下回る際には、差額は純損益に認識される。

上記の取得日とは当グループが被取得会社の支配を実質的に獲得する日である。

(b) 子会社および非支配持分/株主

子会社とは、当行が支配しているすべての事業体（組成された事業体を含む。）のことである。当行が事業体に対するパワーを有し、かつ事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その事業体に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当行はその事業体を支配している。子会社は、当行に支配が移転した日から完全に連結され、支配が喪失した日から連結を中止される。

組成された事業体とは、誰が事業体を支配しているかを決定する際、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。具体的には、議決権が管理業務にのみ関連しており、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が挙げられる。

当行の個別財務書類の子会社投資は取得原価で会計処理される。当初認識時において子会社投資は、企業結合により子会社を取得した場合には取得日における取得原価、または、当グループが設立した場合には子会社への出資額で測定される。子会社投資に対する減損損失は注記4(13)に説明される会計方針に従って会計処理される。

子会社の財務結果および業績は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。当行は、連結財務書類の作成時に、子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整を行って、当行の会計期間および会計方針に準拠するようにしている。

グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額消去される。

当行が直接あるいは子会社を通して間接的にも所有していない持分に帰属する子会社の純資産の一部は、非支配持分として会計処理され、連結財政状態計算書の資本合計の中の「非支配持分」に表示されている。当期の子会社純損益およびその他の包括利益のうち非支配株主に帰属する部分は、連結包括利益計算書に、当グループの当期純利益およびその他の包括利益の構成要素として個別に表示されている。

(c) 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つ企業のことである。重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定へ参画する権限のことであるが、それらの方針決定を支配または共同支配するものではない。

共同支配の取決めとは、二者またはそれ以上の当事者が共同支配を有する取決めのことである。共同支配の取決めは、当該取決めに対する当事者の権利および義務に基づき共同支配事業または共同支配企業に分類される。共同支配とは、経済活動に対する支配の共有を契約に基づき合意するもので、その活動に関連する財務および経営上の戦略的な意思決定に際して、支配を共有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。当グループは、当該共同支配の取決めの性質を評価し、共同支配企業であると判断した。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財務書類上で持分法により会計処理され、当初は取得原価で計上された後、関連会社または共同支配企業の純資産に対する当グループ持分の取得後の変動に関して調整される。関連会社または共同支配企業の当該年度の取得後の業績(税引後)に対する当グループ持分は、連結包括利益計算書に認識される。関連会社または共同支配企業に対する当グループ持分は重要な影響または共同支配が開始する日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。

当グループおよび関連会社または共同支配企業間の取引から生じた利益および損失は、当グループの関連会社または共同支配企業に対する持分の範囲で相殺消去される。

当グループは、関連会社または共同支配企業の純損失の当社持分の認識を、関連会社または共同支配企業に対する投資の帳簿価額と長期持分(実質的に当グループの関連会社または共同支配企業に対する純投資の一部を構成する。)を合わせた金額がゼロまで減額された後に中止する(当グループが法的または推定的な追加損失負担義務を負っている場合を除く。)。その後、関連会社または共同支配企業が純利益を計上した場合、当グループはその利益の持分が未認識損失額に達した後に初めてその持分に対する利益の認識を再開する。

(2) 外貨換算

(a) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建貨幣性項目は、各報告期間末日に、同日の直物為替レートで機能通貨に換算される。結果として生じた換算差額は、純損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の直物為

替レートで換算される。換算差額は純損益に認識されるが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性商品の換算によって生じた差額は、その他の包括利益に計上される。

(b) 外貨建財務書類の換算

海外事業の外貨建財務書類は連結財務書類の作成のために人民元に換算される。外貨建財務書類の資産および負債は各報告期間末日に、同日の直物為替レートで人民元に換算される。資本の部の項目は、利益剰余金を除きすべて取引の初日の為替レートで換算される。包括利益計算書の収益および費用は当該年度の加重平均為替レートで、海外事業によって生じる換算差額は、財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益」に認識される。為替レートの変動による現金および現金同等物への影響は、別途キャッシュ・フロー計算書に表示される。

(3) 金融商品

(a) 分類

当グループは、金融資産の管理に使用した事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性または負債が発生した目的に基づいて、金融商品を異なるカテゴリーに分類している。カテゴリーは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下、「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債、ならびにその他の金融負債である。

当グループの金融資産の管理における事業モデルとは、当グループがどのように金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成するかを指す。すなわち、事業モデルでは、当グループが管理する金融資産のキャッシュ・フローが金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収、金融資産の売却、またはその両方から生じるかを決定する。金融資産グループの事業モデルを決定する際に当グループが考慮する要因には、これらの資産のキャッシュ・フローがどのように回収されたか、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、リスクがどのように評価され管理されたか、また管理者がどのように報酬を受けるかについての過去の実績が含まれる。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とは、金融商品の契約で合意された、原金融資産の経済的特性を反映したキャッシュ・フローの属性であり、特定の日に原金融資産が生み出す契約上のキャッシュ・フローは、元本および元本残高に係る利息の支払額のみである。このうち元本とは、当初認識時の金融資産の公正価値を指す。元本とは当初認識時の金融資産の公正価値であるが、その金額は、元本の返済などにより金融資産の全期間中に変動することがある。利息には、貨幣の時間価値、特定期間の元本残高に関連する信用リスク、その他の基本的な貸出リスクおよび費用に対する対価、ならびに利鞘が含まれる。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の条件の双方を満たし、FVPLで測定されるものとして指定されていない場合に、償却原価で測定される金融資産として分類される。()当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにて管理されていること、および()金融資産の契約条件に基づき、特定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

その他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVOCI」という。)で測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産には、FVOCIで測定される負債性商品およびFVOCIで測定されるものとして指定された資本性商品が含まれる。

金融資産は、以下の条件の双方を満たし、FVPLで測定されるものとして指定されていない場合に、FVOCIで測定される金融資産として分類される。()当該資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却によって目的が達成される事業モデル内に管理されていること、および()金融資産の契約条件に基づき、特定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じること。

当グループは、当初、トレーディング目的ではない資本性商品をFVOCIで測定される金融資産として指定し、配当収入を注記4(20)(c)に記載される該当方針に従って認識することができる。指定後の取り消しは認められない。

純損益を通じて公正価値(以下、「FVPL」という。)で測定される金融資産および金融負債

当グループは、償却原価およびFVOCIで測定される金融資産以外の金融資産をFVPLで測定される金融資産として分類している。

FVPLで測定される金融資産には、トレーディング目的で保有する金融資産、FVPLで測定されるものとして指定された金融資産、元本および利息の支払いのみ(以下、「SPPI」という。)テストの要件を満たさない金融資産ならびにFVOCIで測定されるものとして指定されていない資本性投資が含まれる。

FVPLで測定される金融負債には、負の公正価値のデリバティブおよびFVPLで測定されるものとして指定された金融負債が含まれる。

金融資産または金融負債は、以下のいずれかに該当する場合にトレーディング目的で保有するものとして分類される。()短期間に売却または買戻しを行う目的で取得したかまたは発生した場合、()まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部、()デリバティブ(指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブまたは金融保証契約を除く。)。

当グループは、当初認識時に、指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、金融資産をFVPLで測定される金融資産として指定することができる。指定後の取り消しは認められない。

金融負債は、以下のいずれかに該当する場合に当初認識時にFVPLで測定されるものとして指定される。()指定により会計上のミスマッチを消去または大幅に削減できる場合、()当グループのリスク管理または投資戦略に関する正式文書において、金融負債ポートフォリオまたは金融資産および金融負債のポートフォリオを公正価値に基づいて管理、評価し、主要な経営陣に報告するよう明確に定めている場合。指定後の取り消しは認められない。

その他の金融負債

その他の金融負債とは、FVPLで測定されるもの以外の金融負債をいい、主に中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金および発行済負債性証券から構成されている。

(b) デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、為替および金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを使用している。デリバティブは当初認識時に取引日の公正価値で認識され、その後公正価値で測定される。正の公正価値は資産として認識され、負の公正価値は負債として認識される。

公正価値測定の結果生じる損益の認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしているか否か、またヘッジ手段として指定され、かつその要件を満たしている場合には、当該ヘッジ対象項目の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、またはその要件を満たしていないデリバティブ(特定の金利および外国為替リスクの経済的ヘッジの有効性を提供するよう意図されているが、ヘッジ会計を行う要件を満たしていないものを含む。)については、当該デリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書で認識される。

当グループは、開始時においてヘッジ手段とヘッジ対象項目との関連性、ならびにさまざまなヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ取引に使用したデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するうえで非常に有効であるか否かについての評価も文書化している。当グループはヘッジ開始時および継続的にヘッジの有効性を評価している。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識されている資産、負債、もしくは認識されていない確定約定、またはそのような資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因しかつ損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

公正価値ヘッジとして要件を満たすヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに純損益に計上される。当該正味差額は、非有効なものとして純損益で認識される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が使用されるヘッジ対象項目の帳簿価額に対する調整は、満期までの期間にわたり償却して純損益に反映される。ヘッジ対象項目の認識が中止される場合、未償却の帳簿価額への調整は、直ちに純損益で認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債券に係る将来の金利支払の全部または一部)、または可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ最終的に純損益に影響を及ぼしうるヘッジである。

キャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益で認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は純損益で直接認識される。

その他の包括利益に計上されている損益累計額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期間と同一期間の純損益に振り替える。

ヘッジ手段が失効もしくは売却、あるいはヘッジ指定が取り消された場合、またはヘッジがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合であって、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが引き続き発生すると見込まれる場合には、過去にその他の包括利益に計上された金額は、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼすと見込まれる場合には、予定取引が最終的に発生するまで、またはヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼすまでは純損益に振り替えずに認識を継続する。ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に累積された金額は、その他の包括利益から純損益に組み替えられる。

(c) 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだハイブリッド契約の構成部分である。ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産である場合、組込デリバティブは主契約と分離できず、まとめて分類、測定される。

ハイブリッド契約に含まれる主契約が金融資産でない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。ただし、()組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合、()組込デリバティブと同じ条件を有する別個の商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに()ハイブリッド契約がFVPLで測定するものではない場合のみに限られる。当グループは分離されたデリバティブをFVPLで測定するか、ハイブリッド契約全体をFVPLで測定するものとして指定するかを選択することができる。

(d) 認識および認識の中止

すべての金融資産および金融負債は、当グループが当該金融商品の契約当事者になった場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

当グループは、認識の中止を検討している部分が以下の条件のうち一つを満たす場合、金融資産の認識を中止する。()金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が喪失する、()金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転しているかもしくは当グループが移転された金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが、金融資産の支配力を放棄している、または、()当グループは金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を留保しているが、キャッシュ・フローの移転条件をすべて満たす契約において、最終受領者にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負い、実質的に金融資産保有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転しているかしくは当グループが譲渡された金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが、金融資産の支配力を放棄している場合。

金融資産の認識が中止される場合、認識を中止する金融資産の帳簿価額と、受け取る対価および過去に資本で認識した公正価値変動の累積額の差額は、純損益に認識される。

金融資産が移転される際、当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないが、支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き認識する。

金融負債は()契約上で特定された関連する現在の義務が解除、取消あるいは失効した場合、あるいは()大幅に異なる条件で当初の金融負債を新規の金融負債に置き換える、当グループと既存の貸手との間の契約、または既存の金融負債の条件の大幅な変更が、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される場合のみ認識が中止される。

認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、純損益に認識される。

通常の方法による金融資産の売買は、取引日基準により認識され認識中止される。「通常の方法による売買」とは、関係市場の規則または慣行により通常定められている期間内に資産を引き渡すことが定められている、金融資産の購入または売却をいう。取引日とは当グループが金融資産の売買を約定した日である。

(e) 測定

金融商品は、当初は公正価値で測定され、FVPLで測定されない金融商品の場合は、金融商品の取得または発行に直接起因する取引費用を加算または減算する。FVPLで測定される金融商品の取引費用は、即時に費用計上される。

当初認識後、当グループは異なるカテゴリーの金融資産を、それぞれ償却原価、FVOCI、またはFVPLで測定する。FVPLで測定されるもの以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

FVPLで測定される金融資産

FVPLで測定される金融資産の公正価値の変動による利得および損失は、純損益に認識される。

FVPLで測定される金融負債

FVPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、発生した利得および損失は純損益に認識される。FVPLで測定されるものとして指定された金融負債については、利得および損失は以下の要件に従って会計処理される。()当グループ自身の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動額は、その他の包括利益に含めなければならない、()金融負債のその他の公正価値の変動は、純損益に認識する。金融負債の自己信用リスクの変動の影響を()に準拠して処理すると、純損益における会計上のミスマッチが生じるまたは拡大する場合、当グループは、金融負債のすべての利得および損失(自己信用リスクの変動の影響額を含む。)を純損益に計上するものとする。FVPLで測定されるものとして指定された金融負債の認識が中止された場合、過年度にその他の包括利益に認識されていた損益累計額は、その他の包括利益から利益剰余金に振替えられる。

FVOCIで測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産の減損損失、為替差損益および実効金利法を用いて計算された受取利息は、純損益に認識される。帳簿価額のその他の変動はその他の包括利益に認識される。

FVOCIで測定される負債性商品が売却された場合、処分に係る利得および損失は純損益に認識される。処分に係る利得および損失には、その他の包括利益から純損益への振替が含まれる。FVOCIで測定されるものとして指定された資本性投資については、一度指定を行うと、公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、その後純損益に振替えられることはない(公正価値の変動は、処分時に利益剰余金に認識される。)。配当は、当該投資によるリターンを表す場合、当グループが配当の支払を受ける権利が確定した時点で、引き続き純損益に認識される。

償却原価で測定される金融資産

金融資産の償却原価は、以下を調整の上、当初認識額で測定する。()元本の返済を控除する、()当初認識額と満期金額との差額について、実効金利法を用いて償却累計額を加減する、()累計発生額に対する損失評価引当金。

償却原価で測定される金融資産の利得および損失は、金融資産の認識を中止した場合、減損が生じた場合、または償却した場合に純損益に認識される。

実効金利

実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の帳簿価額(すなわち、損失評価引当金控除前の償却原価)まで正確に割り引く率をいう。この算定では予想信用損失は考慮されないが、取引費用、プレミアムまたはディスカウント、ならびに授受される手数料およびポイントのうち実効金利の不可分な一部であるものが含まれる。

当グループは、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を乗じた金額に基づき受取利息を決定する。ただし以下を除く。()購入または組成した信用減損金融資産については、当初認識時から、信用調整後の実効金利を金融資産の償却原価に適用し受取利息を決定する。()購入または組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損金融資産となった金融資産については、その後の報告期間において、金融資産の償却原価に実効金利を適用し受取利息を決定する。その後の期間において、信用リスクの改善により信用減損金融商品ではなくなり、その改善が上記引当金が適用された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、金融資産の帳簿価額総額に実効金利を乗じることにより、受取利息を再計算しなくてはならない。

信用調整後の実効金利とは、金融資産の予想全期間を通じて見積った将来の現金の支払または受取りを、金融資産の償却原価(すなわち、購入または組成した信用減損金融資産)まで正確に割り引く率をいう。信用調整後の実効金利の計算には、金融資産の全契約条件(返済、延長、コールや類似のオプションなど)および当初の予想信用損失を考慮した予想キャッシュ・フローが見積られる。

(f) 減損

当グループは、報告期間末において、償却原価またはFVOCIで測定される負債性商品ならびにローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に基づき減損評価を実施し、損失評価引当金を計上した。

予想信用損失とは、債務不履行リスクでウェイト付けした金融商品の信用損失の加重平均をいう。信用損失とは、契約に基づくすべての契約上のキャッシュ・フロー受取額と、受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローとの差額を当グループの当初の実効金利で割り引いたもの、すなわちすべてのキャッシュ不足の現在価値である。このうち、当グループが購入または組成した信用減損金融資産は、金融資産の信用調整後の実効金利で割り引かなくてはならない。

当グループにおける金融商品の予想信用損失の測定方法は、次の要素を反映している。()生じ得る結果の範囲を評価することにより算定される、偏りのない確立加重平均額、()貨幣の時間価値、()過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において追加コストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

当グループは、各報告期間末に、異なるステージの金融商品の予想信用損失(以下、「ECL」という。)を測定し、以下の場合には損失評価引当金およびその変動を認識する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大していない場合、その商品はステージ1にあるとされ、当グループは今後12ヶ月の金融商品の予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増大したがまだ信用減損していない場合、信用損失しているとみなされ、その商品はステージ2にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。信用減損している場合、その商品はステージ3にあるとされ、当グループは、金融商品の全期間における予想信用損失の金額に基づき損失評価引当金を測定する。当グループの信用損失の評価が単一の金融商品に基づくものか、または金融商品の組み合わせに基づくものであるかにかかわらず、それによって生じた損失評価引当金の増加または戻入は、減損損失または減損利得として純損益に計上しなければならない。

FVOCIで測定される負債性商品について、当グループは、損失評価引当金をその他の包括利益に、また減損損失または減損利得を純損益に認識するが、これにより財政状態計算書に計上される金融資産の帳簿価額の修正は認められない。

過年度に、金融商品の全期間の予想信用損失額に相当する金額で測定した損失評価引当金について、当報告期間末においてもはや金融商品の信用リスクが当初認識後から著しく増大していない場合、当グループは今後12ヶ月の予想信用損失額に基づき損失評価引当金を測定し、それによって生じた損失評価引当金の戻入は純損益に減損利得として認識される。

購入または組成した信用減損とみなされる金融資産の場合、当グループは報告期間末に、当初認識後の全期間の予想信用損失の変動累計額のみを損失評価引当金として認識する。各報告期間末に、当グループは、全期間の予想信用損失の変動額を減損損失または減損利得として純損益に認識する。

(g) 直接償却

当グループが必要なすべての法的あるいはその他の手続を終了した後、当グループが当該貸出金には回収の合理的な見込みがないことを決定した場合は、貸出金はその減損損失に対応する部分について損失評価引当金に対して償却される。もしその後、償却した貸出金が回収された場合、回収金額は、信用減損損失を通して純損益に認識される。

(h) 契約条件の変更

当グループと取引相手との間で契約の再交渉や条件変更により金融資産の認識の中止は生じないが、契約上のキャッシュ・フローの変動が生じる場合、当グループは、金融資産の帳簿価額総額を再計算し、関連する利得または損失を純損益で認識する。再計算された金融資産の帳簿価額総額は、当該金融資産の当初の実効金利で割り引かれ再交渉または条件変更された契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づき決定される。当グループは、変更後の契約条件に基づく報告期間末現在の債務不履行リスクを、当初の契約条件に基づく当初認識日の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが著しく増大しているかどうか評価する。

(i) 公正価値測定

金融商品に対して活発な市場がある場合、金融商品の公正価値は活発な市場における相場価格を基準として決定され、将来の売却あるいは処分の際に生じる可能性のある取引費用は考慮しない。相場価格とは、取引所、ディーラー、企業グループあるいは値付けサービス機関から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる活発な市場から入手されるもので、当該価格情報とは実際かつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す。

市場価格が入手不能な場合、金融商品の公正価値は評価技法を使用して見積られる。採用される評価技法には、秩序ある取引において市場参加者が使用する価格、ほぼ同一の他の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、商品の価格を決定するために市場参加者が一般的に受け入れている評価技法を選択しており、これらの方法は実際の市場取引で入手された価格に関して信頼できる見積りを提供していることが実証されている。当グループは定期的に評価技法を見直し、その有効性をテストしている。

(j) 相殺

当グループが認識された金額を相殺するための法的に行使できる権利を持ち、取引を正味金額で決済する意図がある場合、または資産の実現と同時に負債を決済することによって、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。

(k) 証券化

当グループは、特定のローンを証券化しているが、証券化は、これらの資産の組成された事業体への売却を含み、組成された事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、信用補完、劣後トランシェあるいはその他の残存持分の形式(以下、「留保持分」という。)で保持される場合がある。証券化に係る損益は、認識を中止した金融資産の帳簿価額と受取対価(留保持分を含む。)間の差額で純損益に認識される。

(1) 売戻契約に基づいて保有する金融資産および買戻契約に基づいて売却された金融資産

売戻契約に基づいて保有する金融資産とは、当グループが売戻契約に基づいて将来に既定価格で売戻される金融資産を取得する場合の取引である。買戻契約に基づいて売却された金融資産は、当グループが買戻契約に基づいて将来に既定価格で買戻される金融資産を売却する場合の取引である。

現金支払額または受取額は、売戻契約に基づいて保有する金融資産または買戻契約に基づいて売却された金融資産として財政状態計算書に認識される。売戻契約に基づいて保有する資産は認識されない。買戻契約に基づいて売却された資産は財政状態計算書に引き続き認識される。

購入と売戻しの対価の差額、および売却と買戻しの対価の差額は、各取引期間にわたり実効金利法により償却され、それぞれ受取利息および支払利息に含まれる。

(4) 貴金属

貴金属は金およびその他の貴金属より構成される。当グループがトレーディング目的で取得した貴金属は当初は取得日の公正価値で認識され、その後は売却費用控除後の公正価値で評価される。売却費用控除後の公正価値の変動は、純損益に認識される。当グループが主としてトレーディング目的で取得しなかった貴金属は低価法による正味実現価額で計上される。

(5) 固定資産および建設仮勘定

固定資産とは当グループが事業の運営のために保有し、1年超の利用が見込まれる資産である。建設仮勘定は、その利用目的のために使用可能となった時点で固定資産に振り替えられる。

(a) 取得原価

固定資産は当初は取得原価で認識される。ただし、再編日に当行が旧CCBから取得し、取得原価として再評価額で認識された固定資産および建設仮勘定は除く。購入した固定資産の取得原価は購入価格、関連税金、資産をその利用目的の稼働状態にするための直接支出により構成される。自社建設の固定資産の取得原価は、資産をその利用目的の稼働状態にするために必要な支出により構成される。

一つの固定資産の個別の構成部分の耐用年数が異なる場合、または異なる方法で当グループに便益を提供しているために異なる減価償却率や方法を用いなければならない場合、個別の固定資産として認識される。

固定資産の一部の取替費用を含む、取得後に発生する費用は、認識基準が満たされ、交換された部分の帳簿価額の認識が中止された場合、当該項目の帳簿価額に認識される。固定資産の通常の整備に関連する支出は発生時に純損益に認識される。

建設仮勘定の取得原価は実際の建設支出に基づいて決定されるが、これには、建設中に発生したすべての必要な建設費およびその他の関連費用が含まれる。

(b) 減価償却および減損

減価償却費は、固定資産の見積残存価額控除後の取得原価が、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として純損益に計上される。減損した固定資産は、損失評価引当金累計額を控除した金額で減価償却される。

各固定資産の見積耐用年数、残存価額率(正味)および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率(正味)	年間の減価償却率
銀行の建物設備	8 - 50年	0 % - 5 %	1.9 % - 12.5 %
機器	2 - 20年	0 % - 5 %	4.8 % - 50.0 %
航空機および船舶	20 - 25年	5 %	3.8 % - 4.8 %
その他	2 - 20年	0 % - 5 %	4.8 % - 50.0 %

当グループは、固定資産の見積耐用年数および見積残存価額率(正味)、ならびに適用した減価償却法を一会計年度に少なくとも1度は見直している。

固定資産の減損損失は、注記4(13)に説明される会計方針に従って会計処理される。

(c) 処分

固定資産の除却あるいは処分によって生じた損益は、正味処分代金と当該固定資産の帳簿価額との差額として決定され、除却あるいは処分日に純損益に認識される。

(6) リース**リースの識別**

契約時に、当グループは、当該契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを評価している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。契約が特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転するのかどうかを評価するため、当グループは使用期間全体を通じて、顧客が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利、および特定された資産の使用を指図する権利の双方を有しているかどうかを評価している。

リース期間の評価

リース期間は、当グループが原資産を使用する権利を有する解約不能期間である。当グループがリースを延長するオプションを有する場合、すなわち当グループがリースを延長する権利を有しており、同時に当グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合には、リースを延長するオプションの対象期間をリース期間に含める。当グループが当該リースを解約するオプションを有する場合、すなわち、当グループがリースを解約する権利を有しており、同時に当該オプションを行使しないことが合理的に確実な場合には、リースを解約するオプションの対象期間をリース期間に含める。当グループの統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、当グループが過去にリース期間の決定に含めていなかったオプションを行使することが合理的に確実であるかどうかに影響を与える、重大な事象または状況の重大な変化の発生時に、当グループは延長オプション、購入オプションを行使することまたは解約オプションを行使しないことが合理的に確実であるかどうかを見直している。

借手である場合

当グループは、短期リースおよび原資産が少額であるリースを除き、リース負債および使用権資産を計上している。

使用権資産

当グループの使用権資産は、主に銀行の建物設備およびその他の設備を含んでいる。

リースの開始日に、当グループは使用権資産を認識する。使用権資産は当初に取得原価で測定される。使用権資産の取得原価は次のもので構成される。()リース負債の当初測定金額、()リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの、()発生した当初直接コスト、()リースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り。使用権資産はその後、当グループにより定額法で減価償却される。原資産の所有権がリース期間の終了時に当グループに移転されることが合理的に確実である場合には、当グループは、当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時まで減価償却する。それ以外の場合には、当グループは、当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで減価償却する。

当グループはリース負債をリース料の変動の現在価値で再測定し、それに従って使用権資産の帳簿価額を修正している。使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されていて、さらにリース負債の測定の減額がある場合は、当グループは再測定の残額を純損益に認識する。

リース負債

リース開始日において、当グループは、リース負債を同日現在支払われていないリース料の現在価値で測定する。リース料には、固定リース料(実質上の固定リース料を含む)から、受け取るリース・インセンティブを控除した金額、指数またはレートに応じて決まる変動リース料、および残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額が含まれる。またリース料には、当グループが行使することが合理的に確実な購入オプションの行使価格と、当グループによるリースの解約オプションの行使がリース期間に反映されている場合のリースの解約に係るペナルティの支払いも含まれる。

リース料の現在価値を算定する際、当グループはリースの計算利率を割引率として用いる。当該利率を容易に算定できない場合には、当グループは借手の追加借入利率を用いる。当グループはリース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用を、每期一定の利率を用いて算定し、必要に応じ関連資産の費用に係るものを除き、この金利費用を純損益に計上する。リース負債の測定に含まれていない変動リース料は、必要に応じ関連資産の費用に係るものを除き、発生時点で純損益に計上される。

リース開始日後は、利息の増加を反映してリース負債の金額を増加させ、リース料の支払いに応じてリース負債の金額を減少させる。以下のいずれかに該当する場合、当グループは改訂後の割引率を用いて改訂後のリース料を割引くことによって、リース負債を再測定する。()実質上の固定リース料に変動がある場合、()残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額の変動がある場合、()リース料の算定に用いられる指数またはレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、()購入オプションに関連して評価された、原資産の購入、延長、または解約オプションの評価に変更がある場合。

短期リースおよび原資産が少額であるリース

当グループは、リース開始日において、リース期間が12ヶ月以内で、かつ、購入オプションを含まないリースを短期リースとし、新品の状態で個々に少額の前資産のリースについて、前資産が少額であるリースとしている。当グループは短期リースおよび少額前資産のリースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により、関連前資産の費用としてまたは純損益に認識する。

リースの条件変更

リースの条件変更とは、例えば、1つもしくは複数の前資産を使用する権利の追加もしくは解約、または契約上のリース期間の延長または短縮など、リースの当初の契約条件の一部ではなかったリースの範囲、リースの対価またはリース期間の変更をいう。

当グループは、下記の場合には、リースの条件変更を独立したリースとして会計処理している。

- (a) その条件変更が、1つまたは複数の前資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を増大させており、かつ、
- (b) 当該リースの対価が、範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、リースの条件変更の発効日において、当グループは、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって、リース負債を再測定する。改訂後の割引率は、リース期間の残り期間についてのリースの計算利率または条件変更の発効日現在の借手の追加借入利率（リースの計算利率が容易に算定できない場合）として決定される。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、当グループは次のことを行うことによってリース負債の再測定を会計処理している。

- (a) リースの条件変更のうちリースの範囲または期間を縮小させるものについては、使用権前資産の帳簿価額をリースの部分的または全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的または全面的な解約に係る利得または損失を純損益に認識する。
- (b) 他のすべてのリースの条件変更については、使用権前資産に対して対応する修正を行う。

借手の追加借入利率

リースの計算利率が容易に算定できない場合、当グループはリース負債を借手の追加借入利率で割り引いたリース料の現在価値で測定している。経済環境に応じて、当グループは観察可能な利率を、追加借入利率を決定する上での参照基準としたうえで、当グループ独自の状況や、前資産、リース期間、リース負債の金額に基づき観察可能な利率を調整し適用可能な追加借入利率を算定している。

貸手である場合

リースが開始日にオペレーティング・リースとして分類される場合を除き、リースが原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、リースはファイナンス・リースに分類される。当グループは中間の貸手として、サブリースを、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類する。

ファイナンス・リースの貸手である場合

リース開始日に、当グループはファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。当グループは、当初測定 of 正味リース投資未回収額に等しい額でリース債権を表示する。正味リース投資未回収額は、当初直接を含み、開始日において、貸手に発生している無保証残存価値と、リースの計算利率で割り引いた、ファイナンス・リースにおいて貸手が受け取るべきリース料の合計である。

当グループは、正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり受取利息を認識する。正味リース投資未回収額に含まれていない、当グループが受け取った変動リース料は、発生時に純損益に認識される。

当グループは、下記の場合には、ファイナンス・リースの条件変更を独立したリースとして計上している。

- (a) その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を拡大させており、かつ、
- (b) 当該リースの対価が範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

ファイナンス・リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されないものについては、当グループは当該条件変更を次のように会計処理している。

- (a) 条件変更が契約日に有効であったとしたならばリースがオペレーティング・リースに分類されていたであろう場合には、当グループはリースの条件変更を条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理し、原資産の帳簿価額をリースの条件変更の発効日直前の正味リース投資未回収額として測定する。
- (b) 条件変更が契約日に有効であったとしたならばリースがファイナンス・リースに分類されていたであろう場合には、当グループは契約の条件変更または再交渉に関する注記4(3)の要求事項に従ってリースの条件変更を会計処理する。

オペレーティング・リースの貸手である場合

オペレーティング・リースによる賃貸収入は、リース期間にわたり、定額法で純損益に計上される。当グループは、当初のリースに係る前払または未払リース料を新たなリースに係るリース料の一部とみなし、オペレーティング・リースの条件変更を、当該条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理している。

セール・アンド・リースバック取引

貸手である場合

資産の譲渡が、資産の売却として会計処理するための要求事項を満たす場合には、貸手である当グループは、資産の購入とリースを定められた会計処理の要求事項を適用して会計処理している。資産の譲渡が資産の売却として会計処理するための要求事項を満たさない場合には、貸手である当グループは、譲渡された資産を認識せず、譲渡による収入額に等しい金融資産を認識する。当グループは注記4(3)を適用して金融資産を会計処理している。

(7) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収入もしくは資本増価、またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には、賃貸している土地使用权、増価時に譲渡する目的で保有する土地使用权、および賃貸している建物が含まれる。

投資不動産は当初に取得原価で測定される。投資不動産に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合、投資不動産に係る事後的な発生費用は投資不動産の取得原価に含まれる。それ以外の場合には、事後的な発生費用は発生時に純損益に計上される。

当グループは投資不動産の事後測定に取得原価モデルを採用している。投資不動産の取得原価から見積残存価額を控除した金額が、見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として純損益に計上される。減損した投資不動産は、減損損失累計額を控除した金額で減価償却される。

当グループの投資不動産の見積耐用年数、見積残存価額率(正味)および年間の減価償却率は以下のとおりである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率(正味)	年間の減価償却率
建物	30 - 35年	3 % - 5 %	2.8%-3.2%
その他	5 - 8 年	0 % - 3 %	12.5%-19.4%

土地使用权の償却期間は注記4(8)に記載されている。

(8) 土地使用权

土地使用权は当初は原価で認識される。当行が旧CCBより取得した土地使用权はリストラクチャリング日に再評価額で計上された。土地使用权の原価は各々の認定された耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。減損した土地使用权は、損失評価引当金累計額を控除した後の金額が償却される。

土地使用权の減損は、注記4(13)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(9) 無形資産

ソフトウェアおよびその他の無形資産は当初は原価で認識される。無形資産の見積残存価額(存在する場合)控除後の原価は耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。無形資産の耐用年数は、契約、法的要件または将来の経済的便益を実現可能な期間に基づいて決定される。減損した無形資産は、損失評価引当金累計額を控除した後の金額が償却される。

無形資産の減損は、注記4(13)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

当グループは、内部研究開発プロジェクトに係る支出を、研究段階の支出と開発段階の支出に分類している。研究段階の支出は、発生時点で純損益に計上される。開発段階の支出は、当グループが以下のすべてを実証できる場合にのみ資産計上される。()無形資産を完成させ、使用または売却することが技術的に可能であること、()無形資産を完成させ、使用または売却する意図があること、()無形資産が将来の経済的便益を創出する蓋然性が高いこと(とりわけ、無形資産を使用して生産される製品に市場が存在すること、または無形資産それ自体の市場の存在、あるいは無形資産を内部で使用する予定である場合には、その有用性を当グループが立証できること)、()無形資産の開発を完成させ、それを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源が存在すること、()無形資産の開発段階に帰属する支出を、信頼性をもって測定できること。上記の要件を満たさない開発段階の支出は、発生時点で純損益に計上される。

(10) のれん

のれんとは、引き渡された対価、被取得会社に対する非支配持分、および被取得会社に対する過去の持分の取得日現在の公正価値が、識別可能な純資産の公正価値を超過した部分を表す。のれんは償却されない。企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを期待される各現金生成単位(以下、「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。当グループはのれんの減損テストを少なくとも年に1度は実施している。

被取得会社の識別可能な純資産の正味公正価値に対する当グループ持分が、引き渡される対価、被取得会社に対する非支配持分、および被取得会社に対する過去の持分の取得日現在の公正価値を超過した部分は、直ちに純損益に認識される。

関連CGUまたはCGUグループの処分において、のれんの帰属する金額(損失評価引当金控除後)は、処分損益の計算に含まれる。

のれんの減損損失は、注記4(13)に説明されている会計方針に従って会計処理される。

(11) 担保権実行資産

減損した貸出金の回収のため、当グループは、法的手続を行う、または債務者、保証人もしくは第三者による資産の所有権の自主的引渡しを受けることがある。金融資産の形態としての担保権実行資産は、当グループの事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき金融資産の適切な種類として認識され表示され、金融資産以外の担保権実行資産は、当グループが減損した資産の秩序ある回収の実現を目的とし、債務者からの追加返済を求めない場合、貸借対照表の「その他資産」に認識され表示される。

当グループは、担保権実行資産を当初認識時に公正価値で測定する金融資産として測定し、未払税金、訴訟費用の前払金、延滞税、担保権実行資産の取得に際して発生したその他の取引費用について、金融資産の種類に応じて純損益に計上するかまたは当初の帳簿価額でそれぞれ計上している。金融資産以外の担保権実行資産は、当初は債権者が放棄した権利の公正価値で認識され、当グループは未払税金、訴訟費用の

前払金、延滞税、および担保実行資産の取得に際して発生したその他の取引費用を、担保権実行資産の帳簿価額に計上している。

金融資産以外の担保実行資産は、注記 4 (13) で規定された会計方針に従い測定された損失評価引当金を控除した後の金額で認識される。

(12) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

当グループは、非流動資産または処分グループの帳簿価額が継続使用ではなく、主として売却取引により回収される場合、当該非流動資産または処分グループを売却目的で保有するものに分類する。資産または処分グループは、次の要件を同時に満たす場合、売却目的で保有するものに分類される。当該資産または処分グループの売却において通常かつ慣例的に課される条件のみに基づき、現状のままで即時に売却可能であり、売却の可能性が非常に高くなければならない(すなわち、当グループが当該資産または処分グループの売却計画に関する決議を可決しており、1 年以内に売却が完了する見込みの確定購入契約を締結した場合)。(関連規制上、売却を行う前に関連当局または規制当局の承認が求められているものについて、当グループは承認を得ている。)。当グループが、子会社に対する投資の売却により子会社の支配を喪失した場合、要件を満たせば、当グループが売却後に旧子会社の非支配持分を保持するか否かにかかわらず、当該子会社に対する投資を単体財務諸表において売却目的保有として分類し、当該子会社のすべての資産および負債を連結財務諸表において売却目的で保有するものとして分類する。

当グループは、売却目的で保有する非流動資産または処分グループ(金融資産、繰延税金資産などを除く)の当初またはその後に行う減損について、売却費用控除後の公正価値まで減損損失を認識し、当期の純損益に計上し、売却目的で保有する資産または処分グループに対する評価損失引当金を認識する。売却目的で保有する非流動資産または処分グループは、減価償却や償却の対象とならず、持分法を適用した会計処理はされない。

(13) 資産の損失評価引当金

当グループは以下の手法を用いて、長期資本性投資および、固定資産、建設仮勘定、使用権資産、無形資産などの非金融資産の減損を判定する。

当グループは報告期間末日において、資産に減損の兆候が存在するか否かを評価している。資産に減損の兆候が存在する場合、当グループは資産の回収可能価額を見積る。

資産に減損の兆候が存在し、個別資産の回収可能価額の見積りができない場合、当グループは資産が属するCGUの回収可能価額を決める。

CGUは、大部分がその他の資産または資産グループからのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

資産(すなわちCGU、CGUグループ)の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の高い方である。当グループは将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積る時に、見積将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率等すべての関連要因を考慮する。

(a) のれんが含まれるCGUの減損テスト

減損テストのために、企業結合において取得されたのれんは結合の相乗効果から利益を得ることを予期されるCGUまたはCGUグループに配分される。

のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループは、当グループにより年に1度以上、あるいはCGUまたはCGUグループが減損しているという兆候がある場合はその都度減損テストが実施される。減損テストはのれんを含むCGUまたはCGUグループの帳簿価額とCGUまたはCGUグループの回収可能価額を比較することにより実施される。のれんが割り当てられているCGUまたはCGUグループの減損テストを行う際に、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループ内の資産について減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、グループはまず当該資産に対する減損テストを行い、のれんが含まれるCGUまたはCGUグループの減損テストを行う前に当該資産に対する減損損失を認識する。同様に、のれんが含まれるCGUグループ内の一つのCGUに減損の兆候が存在する場合がある。そのような状況においては、当グループはまず当該CGUに対する減損テストを行い、のれんが割り当てられているCGUグループに対する減損テストを行う前にそのCGUに対する減損損失を認識する。

(b) 減損損失

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額される。この減額は減損損失として認識され、純損益に計上される。

CGUまたはCGUグループの減損損失額はまずCGUまたはCGUグループに割り当てられたのれんの帳簿価額を減額し、次にCGUまたはCGUグループ内のその他の資産(のれん以外)の帳簿価額を各資産の帳簿価額に比例して減額する。

(c) 減損損失の戻入れ

もしその後、のれんを除く非金融資産の減損金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、以前に認識した減損損失は、純損益を通じて戻入れられる。減損の戻入れは、過年度に減損が認識されなかった場合の資産の帳簿価額を上限とする。

のれんに関して計上された減損は戻入れされない。

(14) 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した勤務または雇用関係の終了の交換として当グループが負担したあらゆる形態の対価および報酬である。従業員給付は、解雇給付を除き、関連する勤務が従業員によって提供された期間に対応する負債として認識され、関連資産の原価の増額分または純損益に費用として認識される。支払いあるいは決済が繰り延べられ、その割引の影響が重要である場合、財政状態計算書上に現在価値で計上される。

(a) 退職後給付

当グループは、退職後給付制度を確定拠出型制度と確定給付型制度に区分している。確定拠出型制度は、当グループが一定の掛金を別個の事業体(基金)に支払い、追加拠出を行う法的または推定的債務を有さない退職後給付制度である。確定給付型制度は、確定拠出型制度以外の制度である。確定拠出型制

度について、当グループは、報告期間中に従業員の基礎退職保険、年金制度および失業保険に掛金を支払うが、確定給付型制度は主に補足的退職給付である。

確定拠出型退職年金制度

中国の関連する法律および規制に従って、中国本土の従業員は、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型退職年金制度に加入している。当グループは、地方自治体組織が規定する金額を基準に適用される料率で退職年金制度に拠出している。拠出は発生基準で純損益に計上される。従業員が退職した場合、地方自治体の労働社会保障当局は、退職した従業員に対し基本退職給付の支給責任がある。

年金拠出

当行の従業員は、法定の拠出に加えて、国営企業の年金規則に従って「CCBC年金制度」(以下、「制度」という。)に基づいて当行が設立した年金制度に加入している。当行は従業員の賃金総額に比例して年金拠出を行っており、当該拠出は拠出時に純損益に費用計上される。

補足的退職給付

当グループは、法定保険制度に対して行った拠出に加えて、2003年12月31日以前に退職した中国本土内の従業員に対して補足的退職給付を支払っている。当該補足的退職給付は、確定給付型年金である。

補足的退職給付に関する当グループの債務は、当グループがその従業員の退職後に支払うことになっている将来の債務の金額を数理計算上の技法で見積ることによって計算される。当該債務は各報告期間末日に同様の期限を有する国債の利回りで割り引かれる。補足的退職給付による勤務費用および正味利息は純損益で認識され、またその再測定はその他の包括利益で認識される。

補足的退職給付に関して財政状態計算書に認識される負債は、報告期間末日現在の補足的退職給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額である。

(b) 解雇給付

当グループが従業員との契約終了時より前に従業員との雇用関係を終了する場合、または希望退職を従業員に促す提案として報酬を提供する場合、雇用関係の終了から生じる報酬に対して引当金が認識され、純損益に計上される。当グループは、当グループがもはやかかる給付の提供を撤回できない時と、当グループが関連するリストラクチャリング費用を認識する時のいずれか早い時期に解雇給付を認識する必要がある。

(c) 早期退職費用

当グループは、早期退職に合意した従業員に対する当グループの負債全額の現在価値を認識している。当グループでは、早期退職日から規定された退職日まで、早期退職給付のための支払いを行っている。当該負債の現在価値に関する仮定と見積りの変更によって生じた差額は、発生時に純損益に認識される。

(d) スタッフ・インセンティブ制度

取締役会で承認されたとおり、当グループは適格従業員の過去の勤務に対してインセンティブおよび報酬を与えることを目的として、指定されたスタッフ委員会により独立して管理されているスタッフ・インセンティブ制度を通じて、当該制度に参加している適格従業員に一定額のスタッフ報酬を支給している。当グループは、そうした支払いを行うための法的あるいは実質的な債務が存在し、当該債務を確実に見積ることができる場合、当該制度に対するグループの拠出額を認識する。

(15) 保険契約

当グループは、保険契約ポートフォリオを類似したリスクに晒され一括して管理されている契約として特定している。また、当グループは保険契約ポートフォリオを保険契約グループに細分化し、保険契約グループを会計処理単位として使用している。当グループの保険契約の測定アプローチには、一般測定モデル、直接連動有配当保険契約のグループに対する特別な測定アプローチ(「変動手数料アプローチ」)、および単純化したアプローチ(「保険料配分アプローチ」)が含まれる。

一般測定モデル

当グループは、保険契約グループの当初認識時に、履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンの合計で保険契約負債を測定する。

保険契約グループの当初認識時に、当グループは、履行キャッシュ・フロー、保険獲得キャッシュ・フローの資産に関連するキャッシュ・フロー、および同日に認識を中止したその他の資産または負債に関連するキャッシュ・フロー、同日にグループの中の契約から生じるキャッシュ・フローの合計額を算定する。合計額が正味キャッシュ・インフローとなる場合には、当グループはこれを契約上のサービス・マージンとして認識し、正味キャッシュ・アウトフローとなる場合には、当グループはこれを損失として当期の純損益に認識する。

当グループは、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計額で報告期間の末日現在の保険契負債を事後測定する。

直接連動有配当保険契約以外の保険契約の場合、報告期間の末日現在の契約グループの契約サービス・マージンの帳簿価額は、必要な調整後の報告期間の期首現在の帳簿価額として決定される。

当グループは、保険契約サービスの提供パターンに基づき、カバー期間の各期間における契約グループのカバー単位を合理的に決定し、それに従い契約上のサービス・マージンの調整後の帳簿価額を償却することにより、当期および将来の期間にわたって保険収益を認識する。

変動手数料アプローチ

当グループは、直接連動有配当保険契約に変動手数料アプローチを適用している。当グループは、直接連動有配当保険契約グループの履行キャッシュ・フローを、基礎となる項目の公正価値と変動手数料の差額で見積もっている。直接連動有配当保険契約の場合、報告期間の末日現在の契約グループの契約上のサービス・マージンの帳簿価額は、必要な調整後の報告期間の期首現在の帳簿価額と等しくなる。当グループが基礎となる項目を保有する直接連動有配当保険契約グループの場合、当グループは当期の保険金融収益または費用を当期の純損益とその他の包括利益に分解する会計処理を選択する。

保険料配分アプローチ

要件を満たす保険契約については、当グループは保険料配分アプローチ(「PAA」)を適用することにより保険契約グループの測定を単純化する場合がある。保険料配分アプローチを採用した場合、当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受け取った保険料からその日における保険獲得キャッシュ・フローを減算し、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産およびその他の関連する資産または負債についてその日における認識の中止から生じた金額を減算(または加算)した金額となる。報告期間末日現在の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、報告期間の期首現在の帳簿価額に、当期に受け取った保険料を加算し、当期の保険獲得キャッシュ・フローを減算し、保険サービス費用として認識された保険獲得キャッシュ・フローの償却に係る金額および当期の金融要素の調整を加えた金額を加算し、当該期間に提供したサービスの保険収益として認識した金額を減算し、当期に支払ったかまたは発生保険金に係る負債に振り替えた投資要素を減算した金額である。

(16) 引当金および偶発債務

当グループが過去の事象の結果として、確実に見積ることができる既存の法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合、引当金が財政状態計算書に認識される。引当金は当初、関連する既存の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りとして測定される。最善の見積りを導き出す際に、リスク、不確実性および貨幣の時間的価値等の偶発的要因がすべて考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、最善の見積りは、関連する将来の資金流出額を割引くことによって決定される。

将来において不確実な事象が発生するまたは発生しないことによってはのみその存在を確認することができる過去の取引または事象から生じる潜在的な債務、あるいは過去の取引または事象から生じた既存の債務で、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が低い、あるいは債務金額を確実に見積ることができない債務については、経済的便益の流出の可能性がごくわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

(17) 資本性商品

資本性商品は、当グループの全負債控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。発行済金融商品は、以下の条件()および()の両方を満たす場合のみ、資本性商品とされる。すなわち()他の企業へ現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務、あるいは当グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務が当該金融商品に含まれていないこと、および()金融商品が当グループの資本性商品で決済される、または決済される可能性がある場合、当該金融商品が、当グループが自己の資本性商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブ商品であること、あるいは当グループが自己の資本性商品の固定数を固定額の現金またはその他の金融資産と交換することでのみ決済されるデリバティブであることである。

当グループが発行する資本性商品は、直接発行費用控除後の受取額の公正価値で計上される。

(18) 金融保証契約およびローン・コミットメント

金融保証は、負債性商品の支払期限が到来した際に、指定された債務者が約定返済を行えないことを理由に、保有者の被った損失を弁済するために、発行者である当グループに所定の金額の支払いを要求する契約である。

金融保証契約は当初、保証が提供された日の公正価値で認識される。当初認識後、かかる保証を受ける当グループの負債は当初の金額から保証手数料の償却を差し引いた金額と、保証の設定に必要な損失評価引当金の最善の見積りのいずれか高い方で測定される。保証関連の負債の増加は純損益に認識される。

当グループが提供するローン・コミットメントに係る損失評価引当金は、ECLによって測定される。当グループは市場金利を下回る利率で、または現金で純額決済が可能な、またはその他の金融商品の引き渡しや発行による融資のためにコミットメントを設定したことはない。

ローン・コミットメントおよび金融保証契約に関して、損失引当金は引当金として認識される。ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方を含む契約、および貸出金の部分に係るECLから未実行のコミットメントの部分のものを分離して特定できない契約に関しては、未実行のコミットメントに係るECLは貸出金の損失引当金と合わせて認識される。この合わせたECL引当金が貸出金の帳簿価額総額を上回る範囲で、ECLは引当金として認識される。

(19) 信託業務およびカストディ業務

資産カストディ業務とは、当グループが独立した第三者として、法規制に従い、委託者、管理者または受託者とカストディ契約を締結し、契約に基づき受託資産を管理し、カストディ契約で合意した権利義務を履行し、カストディサービスを提供し、信託報酬およびカストディ報酬を請求するフィービジネスである。当グループはこれらの契約に従って信託義務を遂行し、関連する手数料を受領するが、預り資産に関連したリスクおよび経済価値は引き受けないため、これらの資産はオフバランス項目として計上される。

当グループは顧客と委託貸付契約を締結している委託貸付業務を行っている。当該契約に基づき顧客が当グループに資金(以下、「委託資金」という。)を提供して、当グループが顧客の指示に従い第三者に融資(以下、「委託貸付」という。)を実行する業務である。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフバランス項目として記録され、また当該委託貸付に関する損失評価引当金は計上されない。

(20) 収益の認識

(a) 受取利息

償却原価およびその他の包括利益を通じた公正価値で測定される負債性商品の受取利息は、実効金利法に基づいて純損益に認識される。受取利息には、ディスカウントもしくはプレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。実効金利法とは、金融資産および負債の償却費用を計算し、受取利息および支払利息を関連年度にわたり配分する方法である。

(b) 受入手数料

受入手数料は、履行義務が充足された時点で認識される。一定期間にわたって提供されるこれらのサービスの受入手数料はサービスの契約条件に従って未収計上される。その他のサービスの受入手数料は取引が終了した時点で認識される。

(c) 配当収入

非上場株式投資からの配当収入は、当グループが配当を受け取る権利が確定した時点で、純損益に認識される。

(21) 法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、各報告期間末日において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度に係る未払法人所得税に関する調整を加えた金額である。繰延税金資産および負債はそれぞれ将来減算一時差異および将来加算一時差異から生じるが、これは財務報告目的の資産および負債の帳簿価額とその課税基準額との差異である。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の欠損金の繰越控除および税額控除の繰越控除の利用対象となる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。

当期法人所得税および繰延税金残高の変動分は純損益に認識されるが、資本の部に認識される項目に対する法人所得税については、該当する税額がそれぞれ資本の部に認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、各報告期間末日において、税法の要件に従い資産が実現される、または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。当グループはまた、計算において繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性および決済を考慮している。

当グループが、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金資産および負債が、同一課税主体に対し同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連している場合、当期税金資産と当期税金負債は相殺され、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。そうでない場合には、繰延税金資産残高と繰延税金負債残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。

(22) 現金同等物

現金同等物は、価格の変動リスクが非常に小さく、既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い短期投資(取得時において満期まで3ヶ月以内)である。

(23) 利益処分

各報告期間末日より後に宣言および承認された配当案は財政状態計算書に負債として認識されておらず、その代わりに各報告期間末日後の後発事象として財務書類に対する注記に開示されている。未払配当金は、配当金が承認された事業年度において、負債として認識される。

(24) 関連当事者

当グループが直接的にあるいは間接的に他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している場合、またはその逆、あるいは当グループと単独または複数の当事者が他の当事者から共通支配または共同支配の対象となっている場合、これらの者は関連当事者とみなされる。関連当事者は個人または企業である。当グループの関連当事者には以下が含まれるが、以下に限定されるわけではない。

- (a) 当行の親会社
- (b) 当行の子会社
- (c) 当行の親会社に支配されるその他の企業
- (d) 当グループを共同支配する投資家
- (e) 当グループに重要な影響を行使できる投資家
- (f) 当グループの関連会社
- (g) 当グループの共同支配企業
- (h) 当グループの主要な個人投資家およびその近親者(主要な個人投資家とは、直接的にあるいは間接的に、他の当事者を支配する、共同支配する、または他の当事者に重要な影響を行使する能力を有している個人投資家である。)
- (i) 当グループの主要な経営陣およびその近親者(主要な経営陣とは、企業の取締役を含む、直接的にあるいは間接的にその企業の活動を計画、指揮および管理する権限および責任を有する人物である。)
- (j) 当行の親会社の主要な経営陣およびその近親者
- (k) 他の企業のうち、当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、またはその近親者が支配もしくは共同支配する企業
- (l) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員のための退職後給付制度
- (m) 当行の企業グループのその他の構成単位(親会社および子会社を含む)の共同支配企業とその子会社、または関連会社とその子会社、当行を共同で支配する企業の共同支配企業とその子会社、または関連会社とその子会社、当行、共同支配企業の子会社および関連会社の子会社に重要な影響を及ぼす企業の共同支配企業とその子会社

(25) 事業セグメント

当グループの事業セグメントは、当グループの最高業務執行意思決定者がセグメントに経営資源を配分し業績評価を行うために定期的にレビューしている内部資料に基づいて識別されている。当グループは事業セグメントに基づき、商品およびサービス、地域、規制環境を含む、経営陣が組織編成にあたって選択した複数の要因を組み合わせることで報告セグメントを識別する。特定の基準を満たす事業セグメントは統合され、定量基準を満たす事業セグメントは個別に報告されている。

各事業セグメントの報告金額は、セグメントに経営資源を配分し、業績評価を行うために最高業務執行意思決定者へ報告される測定額である。セグメント情報は当グループが財務書類を作成し、表示するにあたって採用された会計方針に準拠して作成される。

(26) 重要な会計上の見積りおよび判断

(a) 金融資産の分類

当グループが金融資産を分類する上での重要な判断には、事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フロー特性の分析が含まれる。

当グループはポートフォリオのレベルで金融資産を管理するための事業モデルを決定し、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要な経営陣に報告されたか、金融資産のパフォーマンスに影響を及ぼすリスクと金融資産がどのように管理されているか、また管理者がどのように報酬を受けるかなどの要因を考慮する。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが基本融資契約と一致しているか否かを評価する上で、当グループは以下の主要な判断を用いる。期限前返済などの理由から全期間中に満期分布や金額が変更された結果、元本が変動する可能性があるか。利息には貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的な貸出リスクならびに費用に係る対価および利鞘のみが含まれるのか。例えば、期限前に返済される額には、未払いの元本、元本残高に基づく利息、さらに契約の繰上償還に支払われた合理的な対価のみが反映されるのか。

(b) 予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に対する投資に係る予想信用損失の測定には、複雑なモデルの使用と、将来のマクロ経済状況および信用動向(例えば、顧客がデフォルトに陥る可能性および結果として生じる損失)に関する重要な仮定を必要とする領域である。予想信用損失の測定に用いたインプット、仮定、見積り手法の説明は、注記62(1)に詳述されている。

予想信用損失を測定するための会計上の要求事項を適用するにあたり、以下の多くの重要な判断が求められる。

- 信用リスクの著しい増大および信用減損の発生を判断する基準
- 予想信用損失の測定に適したモデルと仮定の選択
- 予想信用損失の測定時の、将来予測的な情報と異なる種類の商品の比重の決定
- 予想信用損失を測定する目的での、類似の信用リスク特性を有する金融商品グループの決定

上記の領域における当グループの判断および見積りに関する詳細は、注記62(1)の信用リスクに記載されている。

(c) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、評価日における活発な市場での市場価格に基づいている。市場価格とは、取引所またはディーラーの建値から容易にかつ定期的に価格情報を入手できる場合、および当該価格情報が実際にかつ定期的に秩序ある取引が行われているものを表す場合の活発な市場から入手される価格である。

その他すべての金融商品に関して、当グループは割引キャッシュ・フロー・モデルおよびその他の種類の評価モデルを含む評価技法を用いて公正価値を決定している。評価技法に用いられた仮定および

データは無リスクおよび基準金利、為替レート、信用スプレッドおよび流動性プレミアムを含む。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づくもので、使用する割引率は各報告期間末日現在において、類似した条件を有する商品に適用される市場金利である。その他の価格モデルが使用される場合は、各報告期間末日現在の観察可能な市場データが入力情報として最大限用いられるが、市場データが入手できない場合、当グループは、当該観察不能な市場インプットについて最善の見積りを行う必要がある。

評価技法の目的は、秩序ある取引において市場参加者が決定したであろう報告日の金融商品の価格を反映する公正価値を決めることである。

(d) 法人税等

法人税等繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断を要する。当グループは、各取引の税務上の影響を慎重に評価し、これに応じて法人税等繰入額を決定する。このような取引の税務処理は、税務法令の変更をすべて考慮に入れて、定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際に経営陣の判断が必要となる。経営陣の判断は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

(e) 従業員の退職給付債務

当グループは特定の退職者に支払われる給付に関連して負債を設定している。従業員給付費用および負債の金額はこれらの金額の計算時に用いられた仮定の影響を受ける。これらの仮定には割引率、年金給付のインフレーション率、医療給付インフレーション率およびその他の要素が含まれる。経営陣は仮定が適切であると考えているが、実際の結果による差異または仮定の変更は、当グループの従業員退職給付債務に関するその他の包括利益と負債に影響を与える場合がある。

(f) 連結の範囲

当グループは、投資企業として、当グループが被投資企業を支配するか否かの評価においてすべての事実および状況を考慮している。支配の定義には、以下の三要素が含まれる。(i) 被投資企業に対するパワー、() 被投資企業への関与からの変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および() 投資企業のリターンの金額に影響を与えるために被投資企業に対するパワーを利用する能力。当グループは、事実および状況が上述の支配の三要素の一つまたはそれ以上の変更があることを示唆する場合には、当グループは被投資企業を支配するか否かについて再評価する。

5 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で公表した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(财税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた営業税は2016年5月1日よりVATに替わり、主なVAT税率は6%となっている。

都市建設税

都市建設税はVATの 1 %から 7 %で算出される。

教育追加税

教育追加税はVATの 3 %で算出される。

地方教育追加税

地方教育追加税はVATの 2 %で算出される。

法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される主な法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲内で控除される。

[次へ](#)

6 正味受取利息

以下から発生した受取利息：

	2023年	2022年
中央銀行預け金	45,636	39,177
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	5,907	4,496
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	19,771	9,721
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19,611	15,024
金融投資	278,524	256,242
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	492,292	440,574
- 個人向け貸出金	373,291	395,123
- 割引手形	12,334	10,216
合計	1,247,366	1,170,573

以下から発生した支払利息：

中央銀行からの借入金	(23,785)	(20,470)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(63,187)	(48,330)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(17,692)	(8,477)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(2,962)	(1,520)
発行済負債性証券	(54,504)	(45,857)
顧客からの預金		
- 法人預金	(215,040)	(178,832)
- 個人預金	(252,963)	(223,418)
合計	(630,133)	(526,904)
正味受取利息	617,233	643,669

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	2023年	2022年
減損貸出金	5,058	4,844
その他の減損金融資産	433	177
合計	5,491	5,021

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

7 正味受入手数料

	2023年	2022年
受入手数料		
決済手数料	37,637	36,567
銀行カード手数料	21,071	17,098
代行サービス手数料	18,894	19,231
信託業務報酬	18,389	17,738
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	10,892	10,731
資産運用サービス手数料	10,680	16,185
その他	12,343	13,280
合計	129,906	130,830
支払手数料		
銀行カード取引手数料	(6,593)	(6,288)
銀行間取引手数料	(1,245)	(1,151)
その他	(6,322)	(7,306)
合計	(14,160)	(14,745)
正味受入手数料	115,746	116,085

8 トレーディング利益(正味)

	2023年	2022年
負債性証券	4,134	2,407
デリバティブ	1,360	1,030
資本性投資	(57)	(111)
その他	248	306
合計	5,685	3,632

9 配当収入

	2023年	2022年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	5,701	6,117
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	11	18
合計	5,712	6,135

10 投資有価証券正味損失

	2023年	2022年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る正味損失	(8,865)	(10,930)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産および負債に係る正味利益	7,158	1,693
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る正味利益	1,375	79
その他	110	96
合計	(222)	(9,062)

11 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益

2023年12月31日に終了した事業年度において、主に当グループが資産担保証券を発行したことに起因した、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は911百万人民元であった(2022年12月31日に終了した事業年度：なし)。

12 その他営業収益/(費用)(正味)

	2023年	2022年
その他営業収益		
保険関連収益	4,783	4,448
外国為替利益	3,247	495
賃貸収入	7,402	6,049
その他	9,791	11,808
合計	25,223	22,800
その他営業費用		
保険関連費用	(13,502)	(12,432)
その他	(11,206)	(13,639)
合計	(24,708)	(26,071)
その他営業収益/(費用)(正味)	515	(3,271)

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産の買い持ちポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

13 営業費用

	2023年	2022年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	84,618	83,386
- 確定拠出型制度	16,319	15,351
- 住宅手当	7,915	7,478
- 組合運営費および従業員教育費	3,389	3,262
- 早期退職給付	5	5
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	9	3
- その他	15,768	15,670
	128,023	125,155
建物および設備費用		
- 減価償却費	21,289	21,939
- 賃借料および不動産管理費用	4,167	4,054
- 維持費	2,594	2,925
- 光熱費	1,997	1,879
- その他	2,403	2,761
	32,450	33,558
税および追加税	8,476	8,154
償却費	3,495	3,140
その他一般管理費	47,708	49,984
合計	220,152	219,991

2023年度において、当グループの実際の研究開発活動に関連する営業費用は、7,191百万人民元(2022年度：7,453百万人民元)であった。

14 信用減損損失

	2023年	2022年
顧客に対する貸出金	144,682	139,741
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	(7,468)	1,869
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(374)	2,157
オフバランス信用事業	(6,109)	6,184
その他	6,043	4,584
合計	136,774	154,535

15 その他の減損損失

	2023年	2022年
その他の減損損失	463	479

16 取締役および監査役の報酬

当事業年度に在任していた取締役および監査役の報酬の合計(所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2023年				
	手当	報酬支払額	確定拠出型 年金制度への 拠出額 (千人民元)	その他 現物給付 (注())	合計 (注())
業務執行取締役					
張金良(注())および())	-	673	63	147	883
紀志宏(注())および())	-	605	63	143	811
非業務執行取締役					
田博(注())	-	-	-	-	-
夏陽(注())	-	-	-	-	-
邵敏(注())	-	-	-	-	-
劉芳(注())	-	-	-	-	-
李璐(注())および())	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
ケネス・パトリック・チュン (鍾嘉年)	440	-	-	-	440
グレイム・ウィーラー	440	-	-	-	440
ミシェル・マデレイン	430	-	-	-	430
ウィリアム・コーエン	390	-	-	-	390
梁錦松	410	-	-	-	410
サスーン卿 (注())	98	-	-	-	98
監査役					
林鴻(注())	-	1,232	63	225	1,520
劉軍(注())	50	-	-	-	50
趙錫軍	290	-	-	-	290
劉桓	270	-	-	-	270
賁聖林	250	-	-	-	250
前業務執行取締役					
田國立(注())および())	-	673	63	147	883
崔勇(注())および())	-	605	63	143	811
前非業務執行取締役					
徐建東(注())および())	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役					
マルコム・クリストファー・ マッカーシー(注())	205	-	-	-	205
前監査役					
王永慶(注())および())	-	504	47	110	661
王毅(注())および())	17	-	-	-	17
	3,290	4,292	362	915	8,859

16 取締役および監査役の報酬（続き）

	2022年			
	年間支払報酬 (手当)	社会保険、企業年金、補足的医療 保険および住宅積立金に関する 雇用主負担金	その他の金銭収入	合計
	(千人民元)			
業務執行取締役				
田國立(注()および())	926	217	-	1,143
張金良(注()および())	617	141	-	758
非業務執行取締役				
徐建東(注()および())	-	-	-	-
田博(注())	-	-	-	-
夏陽(注())	-	-	-	-
邵敏(注())	-	-	-	-
劉芳(注())	-	-	-	-
李璐(注()および())	-	-	-	-
独立非業務執行取締役				
マルコム・クリストファー・マッカーシー	410	-	-	410
ケネス・パトリック・チュン (鍾嘉年)	440	-	-	440
グレイム・ウィーラー	440	-	-	440
ミシェル・マデレイン	420	-	-	420
ウィリアム・コーエン	390	-	-	390
梁錦松	410	-	-	410
監査役				
王永慶(注()および())	926	217	-	1,143
林鴻(注())	2,201	269	-	2,470
王毅(注()および())	50	-	-	50
劉軍(注())	50	-	-	50
趙錫軍	290	-	-	290
劉桓	260	-	-	260
賁聖林	250	-	-	250
前業務執行取締役				
王江(注())	232	57	-	289
前非業務執行取締役				
張奇(注())	-	-	-	-
前監査役				
楊豐來(注())	2,018	229	-	2,247
鄧艾兵(注())	46	-	-	46
	10,376	1,130	-	11,506

16 取締役および監査役の報酬（続き）

注：

（ ）取締役および監査役が提供したサービスに関する2023年12月31日に終了した事業年度の報酬額については、年次株主総会の承認が必要である。

（ ）張金良氏は、取締役会での選任及びNFRAの承認を受け、2024年3月より取締役会長に就任し、2024年3月をもって取締役副会長を退任した。

サスン卿は、2022年度の当行の年次株主総会での選任とNFRAの承認を受け、2023年10月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。当行の2023年1回臨時株主総会での選任及びNFRAの承認を受け、2023年6月より崔勇氏及び紀志宏氏が当行の業務執行取締役を務めている。李璐氏は、当行の2022年第1回臨時株主総会での選任及び旧CBIRCの承認を受け、2023年3月より当行の非業務執行取締役を務めている。

田國立氏は、年齢上の理由により2024年3月をもって当行の取締役会長及び業務執行取締役を退任した。崔勇氏は、職務の変更により2024年1月をもって当行の業務執行取締役を退任した。任期満了に伴い、徐建東氏は当行の非業務執行取締役を、マルコム・クリストファー・マッカーシー氏は当行の独立非業務執行取締役を、2023年6月をもってそれぞれ退任した。

王永慶氏は、年齢上の理由により2023年10月をもって当行の監査役会長兼株主代表監査役を退任した。王毅氏は、年齢上の理由により2023年4月をもって当行の従業員代表監査役を退任した。

（ ）当行は、匯金会社が任命した非業務執行取締役が2023年度および2022年度に提供したサービスに対して報酬を支払う必要はなかった。

（ ）当該金額には、監査役としてのサービスに対する報酬のみが含まれている。

（ ）その他現物給付には、医療基金、住宅手当等の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方に基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、（政府当局が公表している関連方針に従って設立された。）当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

（ ）2023年12月31日に終了した事業年度における、これらの取締役および監査役に対する報酬総額は、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未調整の報酬金額が、当グループの2023年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えることはないと思込まれている。最終的な報酬は、確定時に別途開示される。

（ ）2022年12月31日に終了した事業年度における、一部の取締役および監査役に対する報酬総額は、2022年度の財務書類の公表日現在、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされなかった。前述の、2022年12月31日に終了した事業年度における各取締役および監査役に対する報酬総額は確定している。

（ ）2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

2023年および2022年12月31日に終了した事業年度中に、慰労金または退職金を受け取った取締役および監査役はおらず、また報酬を放棄した取締役および監査役もいない。

17 高額報酬者

当グループの高額報酬者上位5名は全員、当行の子会社の資産運用事業でマーケット・メイキングに従事している人員または当行の国外拠点採用の人員である。彼らの報酬は、当該子会社の所在国（地域）における市場の一般賃金に基づいて決定された。高額報酬者上位5名には、注記16に報酬を開示された取締役も監査役も含まれていない。当事業年度に上位5名に支払われた報酬の合計（所得税控除前）は、以下のとおりである。

2023年

2022年

	(千人民元)	(千人民元)
給与および手当	14,366	8,865
変動報酬	19,367	28,632
確定拠出型退職年金制度への拠出	2,249	473
その他現物給付	1,225	2,054
合計	37,207	40,024

以下の報酬範囲内(所得税控除前)に該当する人数は、以下のとおりである。

	2023年	2022年
6,000,001人民元 - 6,500,000人民元	1	-
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	1	-
7,000,001人民元 - 7,500,000人民元	-	1
7,500,001人民元 - 8,000,000人民元	2	3
8,000,001人民元 - 8,500,000人民元	1	-
8,500,001人民元 - 9,000,000人民元	-	-
9,000,001人民元 - 9,500,000人民元	-	-
9,500,001人民元 - 10,000,000人民元	-	1

これらの個人の中には、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度に慰労金および退職金のいずれかを受け取った者も、放棄した者もない。

18 法人税等

(1) 法人税等

	2023年	2022年
当期税額	66,370	77,397
- 中国本土	63,246	75,509
- 香港	1,294	1,055
- その他の国および地域	1,830	833
過年度調整額	(375)	(456)
繰延税金	(9,078)	(18,105)
合計	56,917	58,836

中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

(2) 法人税等から会計上の利益への調整表

	注	2023年	2022年
税引前利益		389,377	383,699
法定税率25%で算出された法人税等		97,344	95,925
外国で適用されている異なる税率の影響		(767)	(1,070)
損金不算入費用	(a)	19,078	19,222
非課税所得	(b)	(58,363)	(54,785)
純損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		(375)	(456)
法人税等		56,917	58,836

(a) 損金不算入費用には、主に償却や減損損失のうち損金不算入の損失が含まれる。

(b) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

19 1株当たり当期利益

2023年および2022年12月31日に終了した事業年度の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、各事業年度の流通普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言される非累積型優先株式の配当および当期の永久債に係る支払利息は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

	2023年	2022年
当行の株主に帰属する当期純利益	332,653	324,727
控除：当行のその他の資本性商品株主に帰属する利益	(5,110)	(4,538)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	327,543	320,189
加重平均普通株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(人民元)	1.31	1.28
当行の普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益(人民元)	1.31	1.28

20 現金および中央銀行預け金

	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
現金		45,682	47,534
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,425,965	2,305,301
- 余剰支払準備金	(2)	552,063	771,473
- 財政預金およびその他		41,042	33,725
未収利息		1,306	1,263
合計		3,066,058	3,159,296

- (1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBC」という。)および営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、当行の中国本土における法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
人民元建て預け金に対する準備率	9.00%	9.50%
外貨預金に対する準備率	4.00%	6.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBCにより定められている。

海外の国および地域の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

- (2) PBCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

21 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
銀行	131,935	177,083
銀行以外の金融機関	16,064	7,618
未収利息	379	1,060
総残高	148,378	185,761
損失評価引当金(注記36)	(160)	(338)
正味残高	148,218	185,423

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
中国本土	111,430	152,478
海外	36,569	32,223
未収利息	379	1,060
総残高	148,378	185,761
損失評価引当金(注記36)	(160)	(338)
正味残高	148,218	185,423

2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、銀行および銀行以外の金融機関への当グループおよび当行による全預け金の帳簿価額はステージ1である。2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額も損失評価引当金も、ステージ間の振替はなかった。

22 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

(1) 相手先別分析

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
銀行	408,117	319,239
銀行以外の金融機関	263,148	188,823
未収利息	4,956	2,657
総残高	676,221	510,719
損失評価引当金(注記36)	(951)	(933)
正味残高	675,270	509,786

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
中国本土	473,888	356,745
海外	197,377	151,317
未収利息	4,956	2,657
総残高	676,221	510,719
損失評価引当金(注記36)	(951)	(933)
正味残高	675,270	509,786

2023年12月31日および2022年12月31日現在、当グループの銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金のすべてがステージ1に指定されていた。2023年12月31日および2022年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替には関係がない。

23 デリバティブおよびヘッジ会計

(1) 契約種類による分析

	注	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
		想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約		1,352,192	10,490	7,957	654,559	7,202	4,312
為替レート契約		3,711,837	31,425	27,568	2,685,521	40,119	38,820
その他の契約	(a)	192,081	1,925	6,343	127,641	1,987	3,615
合計		5,256,110	43,840	41,868	3,467,721	49,308	46,747

(2) 契約相手の信用リスク加重資産による分析

	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
契約相手の信用リスク加重資産			
- 金利契約		7,690	6,479
- 為替レート契約		57,042	50,168
- その他の契約	(a)	17,867	14,869
小計		82,599	71,516
信用評価調整に係るリスク加重資産		21,582	16,952
合計		104,181	88,468

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連する方針を適用している。NFRAの規定に従って、契約相手の信用リスク加重資産には、契約相手の状況および満期、ならびに顧客の指示に基づくバック・トゥ・バックの取引を考慮した信用評価調整が含まれている。当グループは、2019年1月1日から「デリバティブの契約相手のデフォルトリスク資産の測定に関する規則」に従いデリバティブの契約相手のデフォルトリスク加重資産を算定している。

(a) その他の契約は、主に貴金属およびコモディティ契約で構成されている。

(3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	注	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
		想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ	(a)						
金利スワップ		52,093	1,340	254	52,664	2,147	1,290
通貨スワップ		-	-	-	2,403	5	17
キャッシュ・	(b)						
フロー・ヘッジ							
為替スワップ		28,536	250	254	18,394	76	72
通貨スワップ		1,000	-	13	-	-	-
金利スワップ		3,199	130	-	3,105	210	-
合計		84,828	1,720	521	76,566	2,438	1,379

(a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替レートの変動から生じる、顧客に対する貸出金、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金ならびに発行済負債性証券の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味(損失)/利益は以下のとおりである。

	2023年	2022年
ヘッジ手段	(458)	1,166
ヘッジ対象	466	(1,139)

2023年12月31日および2022年12月31日に終了した事業年度において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金、顧客に対する貸出金、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、顧客からの預金ならびに発行済負債性証券に伴う為替リスクおよび金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップ、および金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも5年以内である。

2023年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益201百万人民元(2022年12月31日に終了した事業年度：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益485百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

24 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	363,187	413,548
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	547,054	562,011
- 社債	12	-
小計	910,253	975,559
割引手形	68,930	64,964
未収利息	477	530
合計	979,660	1,041,053
損失評価引当金(注記36)	(162)	(206)
正味残高	979,498	1,040,847

2023年12月31日および2022年12月31日現在、売戻契約に基づいて保有する金融資産はすべてステージ1に指定されていた。2023年12月31日および2022年12月31日に終了した事業年度において、帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替には関係がない。

25 顧客に対する貸出金

(1) 測定別分析

	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額		22,706,195	20,099,484
控除：損失評価引当金		(778,223)	(704,088)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	(a)	21,927,972	19,395,396
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	(b)	1,104,787	1,048,651
未収利息		50,618	48,995
合計		23,083,377	20,493,042

(a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
法人向け貸出金		
- 貸出金	13,832,726	11,653,882
- ファイナンス・リース	104,871	118,290
	13,937,597	11,772,172
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	6,452,948	6,547,659
- 個人向け消費者ローン	431,758	301,416
- 個人向けビジネス・ローン	777,481	415,344
- クレジットカード	1,000,424	928,101
- その他	105,987	134,792
	8,768,598	8,327,312
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	22,706,195	20,099,484
ステージ1 - 損失評価引当金	(363,424)	(339,557)
ステージ2 - 損失評価引当金	(190,295)	(176,141)
ステージ3 - 損失評価引当金	(224,504)	(188,390)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金(注記36)	(778,223)	(704,088)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	21,927,972	19,395,396

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
---------------	---------------

割引手形

1,104,787

1,048,651

(2) 予想信用損失の評価手法別分析

	2023年12月31日現在			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	21,602,943	777,996	325,256	22,706,195
控除：損失評価引当金	(363,424)	(190,295)	(224,504)	(778,223)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	21,239,519	587,701	100,752	21,927,972
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.68%	24.46%	69.02%	3.43%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	1,092,093	12,694	-	1,104,787
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(1,431)	(461)	-	(1,892)
	2022年12月31日現在			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	19,126,560	680,099	292,825	20,099,484
控除：損失評価引当金	(339,557)	(176,141)	(188,390)	(704,088)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	18,787,003	503,958	104,435	19,395,396
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の引当金の割合	1.78%	25.90%	64.34%	3.50%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	1,038,161	10,490	-	1,048,651
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(2,610)	(553)	-	(3,163)

ステージ 1 およびステージ 2 に指定される顧客に対する貸出金ならびにステージ 3 に指定される個人向け貸出金およびポートフォリオ管理される法人向け貸出金について、当グループは関連するデフォルト率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）、およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）等のパラメーターを組み込んだリスク・パラメーター・モデリング・アプローチを利用してECLを評価している。ステージ 3 に指定される法人向け貸出金および割引手形については、経営陣は割引キャッシュ・フロー法を利用して予想回収可能キャッシュ・フローに係るECLを算定している。

前述の貸出金の分類は注記 4 (3)(f) で定義されている。

(3) 損失評価引当金の変動

2023年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在	339,557	176,141	188,390	704,088
振替:				
ステージ 1 への振替: 入(出)	19,259	(18,402)	(857)	-
ステージ 2 への振替: 入(出)	(12,464)	19,608	(7,144)	-
ステージ 3 への振替: 入(出)	(5,474)	(22,661)	28,135	-
新たに組成または購入した金融資産	168,995	-	-	168,995
振替: 出/返済 (a)	(131,700)	(30,202)	(50,438)	(212,340)
再測定 (b)	(14,749)	65,811	103,654	154,716
償却	-	-	(53,389)	(53,389)
償却された貸出金の再認識	-	-	16,153	16,153
2023年12月31日現在	363,424	190,295	224,504	778,223

2022年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2022年 1 月 1 日現在	310,207	154,465	172,666	637,338
振替:				
ステージ 1 への振替: 入(出)	16,596	(16,120)	(476)	-
ステージ 2 への振替: 入(出)	(8,324)	14,805	(6,481)	-
ステージ 3 への振替: 入(出)	(4,035)	(22,533)	26,568	-
新たに組成または購入した金融資産	154,797	-	-	154,797
振替: 出/返済 (a)	(120,384)	(29,647)	(52,014)	(202,045)
再測定 (b)	(9,300)	75,171	84,033	149,904
償却	-	-	(51,434)	(51,434)
償却された貸出金の再認識	-	-	15,528	15,528
2022年12月31日現在	339,557	176,141	188,390	704,088

(a) 振替: 出/返済には債権者の権利の譲渡、資産の証券化、デットエクイティスワップおよび他の資産の形での負債の返済による損失評価引当金の戻入、ならびに貸出金の返済が含まれる。

(b) 再測定は、PD、LGDおよびEADの変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響等で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

2023年12月31日に終了した事業年度において、当グループの損失評価引当金に重要な影響を及ぼす、顧客に対する貸出金の帳簿価額総額の変動は、主に次のような中国本土の与信業務によるものであった。

2023年12月31日に終了した事業年度において、ステージ1からステージ2へ振り替えられた国内支店の法人向け貸出金の帳簿価額総額は219,751百万人民元(2022年12月31日に終了した事業年度：165,437百万人民元)であった。ステージ2からステージ3へ振り替えられた貸出金の帳簿価額総額は51,037百万人民元(2022年12月31日に終了した事業年度：51,923百万人民元)であった。ステージ2からステージ1へ振り替えられた貸出金の帳簿価額総額は49,822百万人民元(2022年12月31日に終了した事業年度：47,495百万人民元)であった。ステージ1からステージ3、およびステージ3からステージ1や2へ振り替えられた貸出金から生じる損失評価引当金の変動は重要ではなかった(2022年12月31日に終了した事業年度：重要な変動なし)。2023年12月31日に終了した事業年度において、国内支店の個人向け貸出金のステージ間の振替による損失評価引当金の変動は重要ではなかった(2022年12月31日に終了した事業年度：重要な変動なし)。

2023年12月31日に終了した事業年度において、認識の中止に至っていない契約上のキャッシュ・フローの条件変更により損失評価引当金がステージ3からステージ2、およびステージ3もしくはステージ2からステージ1へ振り替えられた国内支店の貸出金の総額の帳簿価額に重要性はなかった(2022年12月31日に終了した事業年度：重要性なし)。

(4) 延滞債権の延滞期間別分析

	2023年12月31日現在				
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸出金	26,263	35,112	8,945	1,814	72,134
保証付貸出金	12,863	19,777	29,155	4,525	66,320
建物および他の不動産による担保付 貸出金	40,554	38,668	28,012	6,752	113,986
その他の担保付貸出金	3,945	1,493	6,558	1,420	13,416
合計	83,625	95,050	72,670	14,511	265,856
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.35%	0.40%	0.31%	0.06%	1.12%

	2022年12月31日現在				
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	合計
無担保貸出金	23,342	19,039	9,643	1,785	53,809
保証付貸出金	16,446	13,246	21,106	4,079	54,877
建物および他の不動産による担保付貸出金	43,931	30,768	21,018	4,602	100,319
その他の担保付貸出金	4,278	1,701	3,176	652	9,807
合計	87,997	64,754	54,943	11,118	218,812
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.41%	0.31%	0.26%	0.05%	1.03%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

(5) 不良債権の一括売却

2023年12月31日に終了した事業年度において、一括売却を通じて外部の資産管理会社に売却された当グループの不良債権の合計額は、3,568百万人民元（2022年12月31日に終了した事業年度：3,052百万人民元）であった。

(6) 直接償却

当グループの償却方針に基づき、償却される不良債権についても継続して回収することが要求されている。2023年12月31日に終了した事業年度において、当グループが、訴訟案件とし、償却したもののまだ回収中の顧客に対する貸出金の金額は15,829百万人民元（2022年12月31日に終了した事業年度：15,655百万人民元）であった。

26 金融投資**(1) 測定別分析**

	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	602,303	568,097
償却原価で測定される金融資産	(b)	6,801,242	5,958,397
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	2,234,731	2,015,818
合計		9,638,276	8,542,312

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産**性質別分析**

	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
- 負債性証券	()	127,985	140,689
- 資本性商品およびファンド	()	1,463	1,007
		129,448	141,696
その他			
- クレジット投資	()	80,747	58,796
- 負債性証券	()	153,567	140,547
- ファンド等	()	238,541	227,058
		472,855	426,401
合計		602,303	568,097

発行者別分析)

トレーディング目的保有

() 負債性証券

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
政府	20,369	16,227
中央銀行	8,074	7,453
政策銀行	26,398	23,612
銀行および銀行以外の金融機関	57,698	38,997
企業	15,446	54,400
合計	127,985	140,689
上場(注)	118,880	129,534
- うち香港で上場	849	622
非上場	9,105	11,155
合計	127,985	140,689

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 資本性商品およびファンド

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	1,114	796
企業	349	211
合計	1,463	1,007
上場	374	281
- うち香港で上場	209	89
非上場	1,089	726
合計	1,463	1,007

その他

() クレジット投資

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	54,349	34,008
企業	26,398	24,788
合計	80,747	58,796
非上場	80,747	58,796
合計	80,747	58,796

() 負債性証券

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
政策銀行	18,701	11,353
銀行および銀行以外の金融機関	134,494	126,889
企業	372	2,305
合計	153,567	140,547
上場(注)	153,481	138,442
- うち香港で上場	74	29
非上場	86	2,105
合計	153,567	140,547

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() ファンド等

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	102,301	84,083
企業	136,240	142,975
合計	238,541	227,058
上場	31,367	36,791
- うち香港で上場	1,599	1,394
非上場	207,174	190,267
合計	238,541	227,058

当グループがFVPLで測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

(b) 償却原価で測定される金融資産)

発行者別分析

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
政府	5,925,826	5,146,501
中央銀行	3,127	-
政策銀行	345,103	330,983
銀行および銀行以外の金融機関	192,626	152,202
企業	222,407	236,337
特別国債	49,200	49,200
小計	6,738,289	5,915,223
未収利息	87,799	78,042
総残高	6,826,088	5,993,265
損失評価引当金		
- ステージ 1	(11,716)	(17,768)
- ステージ 2	(80)	(199)
- ステージ 3	(13,050)	(16,901)
小計	(24,846)	(34,868)
正味残高	6,801,242	5,958,397
上場(注)	6,664,047	5,845,229
- うち香港で上場	3,682	5,994
非上場	137,195	113,168
合計	6,801,242	5,958,397
上場債券の市場価値	6,911,734	5,997,213

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
負債性証券	()	2,224,783	2,008,371
資本性商品	()	9,948	7,447
合計		2,234,731	2,015,818

発行者別分析

() 負債性証券

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
政府	1,310,050	1,235,685
中央銀行	31,937	40,064
政策銀行	482,236	430,348
銀行および銀行以外の金融機関	229,794	137,231
企業	112,312	116,483
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	33,072	22,935
小計	2,199,401	1,982,746
未収利息	25,382	25,625
合計	2,224,783	2,008,371
上場(注)	2,102,571	1,907,491
- うち香港で上場	71,707	61,905
非上場	122,212	100,880
合計	2,224,783	2,008,371

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

() 当グループは、特定の非トレーディング資本性投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。2023年12月31日に終了した事業年度において、当該資本性投資からの配当収入は11百万人民元(2022年12月31日に終了した事業年度：18百万人民元)であった。処分した資本性投資の価額は46百万人民元(2022年12月31日に終了した事業年度：なし)であり、処分後にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた利益累計額は26百万人民元(2022年12月31日に終了した事業年度：なし)であった。

(2) 損失評価引当金の変動

(a) 償却原価で測定される金融資産

2023年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在残高	17,768	199	16,901	34,868
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(7)	7	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	1,642	-	-	1,642
事業年度中に認識を中止した金融資産	(2,485)	(172)	(3,425)	(6,082)
再測定 ()	(5,202)	46	1,197	(3,959)
償却	-	-	(1,623)	(1,623)
2023年12月31日現在残高	11,716	80	13,050	24,846

2022年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2022年 1 月 1 日現在残高	17,734	1,427	15,064	34,225
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	(60)	60	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	(34)	(610)	644	-
新たに組成または購入した金融資産	3,104	-	-	3,104
事業年度中に認識を中止した金融資産	(2,287)	(699)	(306)	(3,292)
再測定 ()	(689)	21	3,385	2,717
償却	-	-	(1,886)	(1,886)
2022年12月31日現在残高	17,768	199	16,901	34,868

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

2023年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在残高	5,558	42	372	5,972
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	(45)	45	-
新たに組成または購入した金融資産	1,941	-	-	1,941
事業年度中に認識を中止した金融資産	(1,858)	(3)	(6)	(1,867)
再測定 ()	(622)	23	174	(425)
償却	-	-	(213)	(213)
2022年12月31日現在残高	5,019	17	372	5,408

2022年				
注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2022年 1 月 1 日現在残高	3,643	101	70	3,814
振替:				
ステージ 1 への振替: 入/(出)	3	(3)	-	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)	-	-	-	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)	-	(56)	56	-
新たに組成または購入した金融資産	2,503	-	-	2,503
事業年度中に認識を中止した金融資産	(1,153)	(20)	(70)	(1,243)
再測定 ()	562	20	316	898
2022年12月31日現在残高	5,558	42	372	5,972

() 再測定は、主にPD、LGDおよびEADへのアップデート、ならびにステージ間の振替による金融投資に対する損失引当金の繰入/戻入で構成されている。

2023年12月31日現在、当グループの償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額14,427百万人民元（2022年12月31日現在：19,768百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額54百万人民元（2022年12月31日現在：175百万人民元）が減損しておりステージ 3 に分類された。また、償却原価で測定される金融資産のうちの帳簿価額462百万人民元（2022年12月31日現在：1,273百万人民元）および、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの帳簿価額549百万人民元（2022年12月31日現在：467百万人民元）がステージ 2 に分類され、償却原価で測定される金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちの残りはステージ 1 に分類された。

2023年12月31日に終了した事業年度において、新たに組成又は購入した金融資産による当グループのステージ 1 金融資産の増加は2,127,112百万人民元（2022年12月31日に終了した事業年度：1,822,360百万人民元）となり、認識の中止によるステージ 1 金融資産の減少は1,080,730百万人民元（2022年12月31日に終了した事業年度：961,497百万人民元）となった。また、ステージ 2 およびステージ 3 に分類された金融資産の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融資産の金額および契約上のキャッシュ・フローが条件変更されたものの認識の中止には至らない金融資産の金額は、ともに重要ではなかった。

27 長期資本性投資

(1) 子会社投資

(a) 投資残高

	注	2023年12月 31日現在	2022年12月31日 現在
建信金融資産投資有限公司(以下、「CCBインベストメント」という。)		27,000	27,000
建信理財有限責任公司(以下、「CCBウェルス・マネジメント」という。)		15,000	15,000
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)		11,163	11,163
建信住房租賃基金(有限合夥)「以下、「CCBハウジング・レンタル・ファンド」という。()	()	10,000	5,000
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda		9,542	9,542
建信信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)		7,429	7,429
建信人壽保險有限公司(以下、「CCB生命」という。)		6,962	6,962
建信消費金融有限責任公司(「CCBコンシューマー・ファイナンス」)	()	6,000	-
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)		4,406	4,406
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	()	2,861	2,861
中國建設銀行(印度尼西亞)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)		2,215	2,215
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)		1,610	1,610
中德住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中德住宅貯蓄銀行」という。)		1,502	1,502
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)		1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)		976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)		851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールドデン・ファウンテン」という。)		676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」という。)		130	130
建行國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)		-	-
小計		109,657	98,657
控除：損失評価引当金		(8,672)	(8,672)
合計		100,985	89,985

() 2023年に、当行はCCB住宅ファンドに対し5十億人民元の追加投資を行った。2023年12月31日現在、当行による同ファンドへの投資額は10十億人民元である。

() 2023年に、CCB消費者金融は登記を完了し事業を開始した。2023年12月31日現在、当行は6十億人民元の出資を完了している。

() 当グループは、ロンドンの事業体の統廃合を着実に進めている。

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所	発行済および払込 済資本の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCBインベストメント	北京市、中国	27,000百万 人民元	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
CCBウェルス・マネジ メント	深圳市、中国	15,000百万 人民元	有限責任会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBファイナンス・ ル・リーシング	北京市、中国	11,000百万 人民元	有限責任会社	ファイナンス・ リース	100%	-	100%	設立
CCBハウジング・レン タル・ファンド	北京市、中国	10,000百万 人民元	有限責任組合	投資	99.99%	0.01%	100%	設立
CCB ブラジル・ ファイナンシャル・ ホールディング - Investimentose Participações Ltda.	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	有限責任会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCB信託	安徽省、中国	10,500百万 人民元	有限責任会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCB生命	上海市、中国	7,120百万 人民元	有限責任 株式会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCBコンシューマー・ ファイナンス	北京市、中国	7,200百万 人民元	有限責任会社	消費者金融	83.33%	-	83.33%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブルグ	550百万ユーロ	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロンドン	ロンドン、英国	200百万米ドル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
		1,500百万 人民元						
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	3,791,973百万 インドネシア・ ルピア	有限責任 株式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCB年金	北京市、中国	2,300百万 人民元	有限責任会社	養老金管理	70%	-	70%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、中国	2,000百万 人民元	有限責任会社	家庭向貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBマレーシア	クアラルンプ ール、マレーシア	823百万 マレーシア・ リンギット	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージーランド	オークランド、 ニュージーランド	199百万 ニュージーランド ドル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、ロシ ア	4,200百万ルー ブル	有限責任会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ ファウンテン	英領ヴァージン 諸島	50,000米ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	取得
CCBプリンシパル・ア セット・マネジメン ト	北京市、中国	200百万 人民元	有限責任会社	ファンド マネジメント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、中国	1 香港ドル	有限責任会社	投資	100%	-	100%	設立
建銀國際(控股)有限公 司(以下、「CCBイン ターナショナル」と いう。)	香港、中国	601百万米ドル	有限責任会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜洲)股 份有限公司(以下、 「CCBアジア」とい う。)	香港、中国	6,511百万 香港ドル 17,600百万 人民元	有限責任 株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(巴西)股 份有限公司(以下、 「CCBブラジル」と いう。)(i)	サンパウロ、 ブラジル	2,957百万リアル	有限責任 株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

() なお、CCBブラジルの株式譲渡に伴う貸借対照表日後の進展については、注記64を参照のこと。

(c) 2023年12月31日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループにおいて僅少である。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2023年	2022年
1月1日現在	22,700	18,875
年度中の資本増加	1,128	3,420
年度中の資本減少	(2,484)	(551)
利益に対する持分	1,151	1,194
未収現金配当	(520)	(603)
損失評価引当金繰入額（注記36）	-	(44)
為替差額の影響等	(992)	409
12月31日現在	20,983	22,700

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および 払込済資本の詳細	主要業務	所有割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
國新建信股權投資 基金(成都)合夥企 業(有限合夥)	成都市、 中国	13,852百万 人民元	株式投資	50.00%	50.00%	12,515	2	1,479	1,387
建源基礎設施股權 投資基金(天津)合 夥企業(有限合夥)	天津市、 中国	3,500百万 人民元	株式投資	48.57%	40.00%	4,258	-	150	150
國家綠色發展基金 股份有限公司	上海市、 中国	23,275百万 人民元	投資	9.04%	9.04%	23,844	182	332	130
華力達有限公司	香港、 中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,686	1,664	205	17
國民養老保險股份 有限公司	北京市、 中国	11,150百万 人民元	保険	8.97%	8.97%	21,422	9,870	1,902	315

28 組成された事業体

(1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される資産運用商品、資産運用プラン、信託プラン、ファンドおよび資産担保証券、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料およびカストディ報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンドが含まれる。

2023年および2022年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料およびカストディ報酬に係る未収債権が含まれていた。関連する帳簿価額および最大リスクエクスポージャーは以下のとおりである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	170,525	130,468
償却原価で測定される金融資産	7,789	15,425
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,317	187
長期資本性投資	14,257	15,394
その他資産	3,498	3,444
合計	198,386	164,918

2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、当グループ非連結の組成された事業体からの利益は以下のとおりである。

	2023年	2022年
受取利息	658	957
受入手数料	11,563	16,432
トレーディング利益(正味)	121	282
配当収入	1,364	1,468
投資有価証券利益/(損失)(正味)	1,734	(243)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	1,153	818
合計	16,593	19,714

2023年12月31日現在、当グループが開始した非連結の組成された事業体の残高は4,713,947百万人民元(2022年12月31日現在：4,890,726百万人民元)である。2023年に、当グループが発行した元本保証付きでない資産運用商品に関連する組成された事業体との売戻契約の日次平均残高は2,085百万人民元であった。2023年12月31日現在、当該契約の残高はなかった。これらの売戻契約取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいており、当該取引からの損益は、当グループに重要な影響を及ぼしていない。

(2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結範囲に含まれる組成された事業体は主に、当グループが投資する資産運用プランおよび信託プランで構成される。

29 固定資産

	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価					
2023年1月1日現在残高	148,047	53,693	43,231	49,825	294,796
増加	238	4,247	11,755	2,800	19,040
振替：入(注記30)	2,261	33	-	1,962	4,256
その他の変動	(96)	(6,195)	(3,498)	(1,684)	(11,473)
2023年12月31日現在残高	150,450	51,778	51,488	52,903	306,619
減価償却累計額					
2023年1月1日現在残高	(57,412)	(37,014)	(8,759)	(33,327)	(136,512)
当期繰入額	(4,943)	(5,654)	(2,294)	(4,500)	(17,391)
その他の変動	208	6,071	740	1,680	8,699
2023年12月31日現在残高	(62,147)	(36,597)	(10,313)	(36,147)	(145,204)
損失評価引当金(注記36)					
2023年1月1日現在残高	(392)	-	(875)	(3)	(1,270)
当期繰入額	(3)	-	(222)	-	(225)
その他の変動	1	-	27	-	28
2023年12月31日現在残高	(394)	-	(1,070)	(3)	(1,467)
正味帳簿価額					
2023年1月1日現在残高	90,243	16,679	33,597	16,495	157,014
2023年12月31日現在残高	87,909	15,181	40,105	16,753	159,948
	銀行の 建物設備	機器	航空機 および船舶	その他	合計
原価/みなし原価					
2022年1月1日現在残高	146,606	56,232	35,529	47,048	285,415
増加	327	4,354	8,551	3,489	16,721
振替：入(注記30)	1,720	70	-	1,667	3,457
その他の変動	(606)	(6,963)	(849)	(2,379)	(10,797)
2022年12月31日現在残高	148,047	53,693	43,231	49,825	294,796
減価償却累計額					
2022年1月1日現在残高	(52,501)	(37,661)	(7,082)	(30,683)	(127,927)
当期繰入額	(5,036)	(5,906)	(2,144)	(4,563)	(17,649)
その他の変動	125	6,553	467	1,919	9,064
2022年12月31日現在残高	(57,412)	(37,014)	(8,759)	(33,327)	(136,512)
損失評価引当金(注記36)					
2022年1月1日現在残高	(390)	-	(397)	(3)	(790)
当期繰入額	(4)	-	(440)	-	(444)
その他の変動	2	-	(38)	-	(36)
2022年12月31日現在残高	(392)	-	(875)	(3)	(1,270)
正味帳簿価額					
2022年1月1日現在残高	93,715	18,571	28,050	16,362	156,698
2022年12月31日現在残高	90,243	16,679	33,597	16,495	157,014

注：

- (1) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差額が含まれる。
- (2) 2023年12月31日現在、正味帳簿価額7,623百万人民元(2022年12月31日現在：6,587百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は保留中である。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

30 建設仮勘定

	2023年	2022年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	9,971	11,628
増加	2,180	2,407
固定資産への振替(注記29)	(4,256)	(3,457)
その他の変動	(472)	(607)
12月31日現在残高	7,423	9,971
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	9,971	11,628
12月31日現在残高	7,423	9,971

その他の変動には、為替差額が含まれる。

31 土地使用权

	2023年	2022年
原価/みなし原価		
1月1日現在残高	22,743	22,692
増加	213	166
その他の変動	(53)	(115)
12月31日現在残高	22,903	22,743
償却額		
1月1日現在残高	(9,385)	(8,927)
当期繰入額	(529)	(528)
その他の変動	55	70
12月31日現在残高	(9,859)	(9,385)
損失評価引当金(注記36)		
1月1日現在残高	(133)	(135)
その他の変動	-	2
12月31日現在残高	(133)	(133)
正味帳簿価額		
1月1日現在残高	13,225	13,630
12月31日現在残高	12,911	13,225

その他の変動には、為替差額が含まれる。

32 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2023年 1 月 1 日現在残高	18,899	922	19,821
増加	2,458	13	2,471
その他の変動	(281)	(231)	(512)
2023年12月31日現在残高	21,076	704	21,780
償却額			
2023年 1 月 1 日現在残高	(12,814)	(502)	(13,316)
当期繰入額	(2,186)	(56)	(2,242)
その他の変動	153	174	327
2023年12月31日現在残高	(14,847)	(384)	(15,231)
損失評価引当金(注記36)			
2023年 1 月 1 日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2023年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2023年 1 月 1 日現在残高	6,085	411	6,496
2023年12月31日現在残高	6,229	311	6,540
	ソフトウェア	その他	合計
原価/みなし原価			
2022年 1 月 1 日現在残高	16,175	1,033	17,208
増加	2,829	4	2,833
その他の変動	(105)	(115)	(220)
2022年12月31日現在残高	18,899	922	19,821
償却額			
2022年 1 月 1 日現在残高	(10,904)	(437)	(11,341)
当期繰入額	(1,980)	(94)	(2,074)
その他の変動	70	29	99
2022年12月31日現在残高	(12,814)	(502)	(13,316)
損失評価引当金(注記36)			
2022年 1 月 1 日現在残高	-	(9)	(9)
増加	-	-	-
その他の変動	-	-	-
2022年12月31日現在残高	-	(9)	(9)
正味帳簿価額			
2022年 1 月 1 日現在残高	5,271	587	5,858
2022年12月31日現在残高	6,085	411	6,496

その他の変動には、為替差額が含まれる。

33 のれん

(1) のれんは、CCBアジア、CCBブラジルおよびCCBインドネシアの取得によって見込まれる相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2023年	2022年
1月1日現在残高	2,256	2,141
取得による増加	136	-
為替差額の影響	66	115
損失評価引当金(注記36)	(2)	-
12月31日現在残高	2,456	2,256

(2) のれんを含む資金生成単位(CGU)の減損テスト

当グループは、会計方針に従いCGU(のれんを含む)の回収可能価額を算出した。当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づく見積将来キャッシュ・フロー予測を用いてCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値を見積もっている。当グループが用いた平均成長率は業界レポートの予測と整合しているが、割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。当グループは、CGUにおける純資産に基づいて正味公正価値(処分費用を控除後)の見積りを行った。

2023年12月31日現在、当グループは409百万人民元(2022年12月31日現在：365百万人民元)ののれんに関する損失評価引当金を計上しており、主にCCBブラジルのCGUにおけるのれんの減損によるものであった。

34 繰延税金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
繰延税金資産	121,227	113,081
繰延税金負債	(1,724)	(881)
合計	119,503	112,200

(1) 性質別分析

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(27,233)	(6,922)	(20,960)	(5,441)
- 損失評価引当金	530,101	132,164	488,577	121,917
- 従業員給付	21,424	5,318	20,603	5,111
- その他	(27,268)	(9,333)	(25,920)	(8,506)
合計	497,024	121,227	462,300	113,081
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(4,545)	(961)	(2,646)	(475)
- その他	(4,515)	(763)	(2,468)	(406)
合計	(9,060)	(1,724)	(5,114)	(881)

(2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2023年 1 月 1 日現在残高	(5,916)	121,917	5,111	(8,912)	112,200
純損益に認識	(192)	10,247	207	(1,184)	9,078
その他の包括利益に認識	(1,775)	-	-	-	(1,775)
2023年12月31日現在残高	(7,883)	132,164	5,318	(10,096)	119,503
2022年 1 月 1 日現在残高	(13,303)	107,959	4,538	(8,629)	90,565
純損益に認識	3,857	13,958	573	(283)	18,105
その他の包括利益に認識	3,530	-	-	-	3,530
2022年12月31日現在残高	(5,916)	121,917	5,111	(8,912)	112,200

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

35 その他資産

	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
- 建物		1,093	1,181
- 土地使用権		20	24
- その他		9	239
		1,122	1,444
売却目的で保有する資産	(2)	29,278	-
使用権資産	(3)	25,968	25,972
清算および決済勘定		25,659	9,386
未収手数料		22,626	20,721
保険関連資産	(4)	13,153	11,578
投資不動産		13,100	8,659
リース資産改良費		4,146	3,327
繰延費用		1,773	2,161
その他		175,523	183,259
総残高		312,348	266,507
損失評価引当金(注記36)			
- 担保権実行資産		(735)	(891)
- その他		(12,241)	(8,781)
		(12,976)	(9,672)
正味残高		299,372	256,835

(1) 2023年12月31日に終了した事業年度において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は151百万人民元(2022年12月31日に終了した事業年度：166百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および譲渡などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) 売却目的で保有する資産/負債

2023年12月31日現在、売却目的の保有に分類された資産および負債は、当グループの子会社であるCCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos Participações Ltda.が保有する資産および負債であり、当グループはCCBブラジルの株式譲渡に関連して中国銀行(以下「BOC」という)と株式売買契約を締結している。当該取引のクロージングは、株式売買契約に定められた全ての前提条件が充足されることを条件としている。

2023年12月31日現在、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する負債の帳簿価額は以下のとおりである。

	2023年12月31日現在
売戻契約に基づいて保有する金融資産	2,931
顧客に対する貸出金	14,035
繰延税金資産	968
その他	11,344
売却目的で保有する資産総額	29,278
銀行および銀行以外の金融機関からの借入金	4,601
買戻契約に基づいて売却された金融資産	7,657
顧客からの預金	8,461
発行済負債性証券	1,206
その他	5,878
売却目的で保有する負債総額	27,803
売却目的で保有する資産及び負債に係るその他の包括利益累計額	(263)

(3) 使用権資産

	銀行建物	その他	合計
原価			
2023年 1 月 1 日現在残高	47,694	142	47,836
増加	9,212	439	9,651
その他の変動	(7,266)	(431)	(7,697)
2023年12月31日現在残高	49,640	150	49,790
減価償却費累計額			
2023年 1 月 1 日現在残高	(21,769)	(95)	(21,864)
当期繰入額	(7,794)	(43)	(7,837)
その他の変動	5,833	46	5,879
2023年12月31日現在残高	(23,730)	(92)	(23,822)
損失評価引当金(注記36)			
2023年 1 月 1 日現在残高	-	-	-
当期繰入額	(250)	-	(250)
2023年12月31日現在残高	(250)	-	(250)
正味帳簿価額			
2023年 1 月 1 日現在残高	25,925	47	25,972
2023年12月31日現在残高	25,660	58	25,718

	銀行建物	その他	合計
原価			
2022年 1 月 1 日現在残高	43,543	98	43,641
増加	8,651	54	8,705
その他の変動	(4,500)	(10)	(4,510)
2022年12月31日現在残高	47,694	142	47,836
減価償却費累計額			
2022年 1 月 1 日現在残高	(17,174)	(51)	(17,225)
当期繰入額	(7,707)	(54)	(7,761)
その他の変動	3,112	10	3,122
2022年12月31日現在残高	(21,769)	(95)	(21,864)
正味帳簿価額			
2022年 1 月 1 日現在残高	26,369	47	26,416
2022年12月31日現在残高	25,925	47	25,972

その他の変動には、為替差額が含まれる。

(4) 保険関連資産

保険契約および再保険契約である資産の合計額は、以下のとおりである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
発行済保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	28	30
- 保険料配分アプローチを適用した発行済保険契約	-	-
小計	28	30
保有再保険契約		
- 保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	11,994	10,731
- 保険料配分アプローチを適用した保有再保険契約	1,131	817
小計	13,125	11,548
合計	13,153	11,578

36 損失評価引当金の変動

		2023年				
	注	1月1日 現在	当期 (戻入)/繰入	振替：入/ (出)	償却等	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	21	338	(183)	5	-	160
貴金属		5	(4)	-	-	1
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	933	15	3	-	951
売戻契約に基づいて保有する金融資 産	24	206	(44)	-	-	162
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金	25	704,088	145,953	(18,429)	(53,389)	778,223
償却原価で測定される金融資産	26(2)(a)	34,868	(7,468)	(931)	(1,623)	24,846
長期資本性投資	27	44	-	-	-	44
固定資産	29	1,270	225	23	(51)	1,467
土地使用権	31	133	-	-	-	133
無形資産	32	9	-	-	-	9
のれん	33	365	2	42	-	409
その他資産	35	9,672	6,452	(5)	(3,143)	12,976
合計		751,931	144,948	(19,292)	(58,206)	819,381

		2022年				
	注	1月1日 現在	当期 繰入/(戻入)	振替：入/ (出)	償却等	12月31日 現在
銀行および銀行以外の金融機関への 預け金	21	125	213	-	-	338
貴金属		13	(8)	-	-	5
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	22	492	422	19	-	933
売戻契約に基づいて保有する金融資 産	24	92	114	-	-	206
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金	25	637,338	137,694	(19,510)	(51,434)	704,088
償却原価で測定される金融資産	26(2)(a)	34,225	1,869	660	(1,886)	34,868
長期資本性投資	27	-	44	-	-	44
固定資産	29	790	444	38	(2)	1,270
土地使用権	31	135	-	-	(2)	133
無形資産	32	9	-	-	-	9
のれん	33	321	-	44	-	365
その他資産	35	6,650	5,197	52	(2,227)	9,672
合計		680,190	145,989	(18,697)	(55,551)	751,931

「振替：入/(出)」には為替差額が含まれている。

37 中央銀行からの借入金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
中国本土	1,076,813	732,001
海外	68,183	34,882
未払利息	10,638	7,896
合計	1,155,634	774,779

38 銀行および銀行以外の金融機関からの預金**(1) 相手先別分析**

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
銀行	307,642	243,754
銀行以外の金融機関	2,467,534	2,326,601
未収利息	16,890	13,916
合計	2,792,066	2,584,271

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
中国本土	2,650,649	2,422,967
海外	124,527	147,388
未収利息	16,890	13,916
合計	2,792,066	2,584,271

39 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金**(1) 相手先別分析**

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
銀行	379,252	328,899
銀行以外の金融機関	24,546	34,747
未払利息	3,924	2,114
合計	407,722	365,760

(2) 相手先の地域別セクター別分析

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
中国本土	136,631	157,209
海外	267,167	206,437
未払利息	3,924	2,114
合計	407,722	365,760

40 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
貴金属に関連する金融負債	12,218	14,239
仕組金融商品	239,961	274,861
合計	252,179	289,100

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債のうちの仕組金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではなかった。信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動額は、表示年度において、また2023年および2022年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

41 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	212,452	229,422
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	16,909	7,480
- 社債	3,405	5,012
小計	232,766	241,914
割引手形	1,440	585
未収利息	372	177
合計	234,578	242,676

42 顧客からの預金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
要求払預金		
- 法人顧客	6,559,979	6,726,781
- 個人顧客	5,582,096	5,456,284
小計	12,142,075	12,183,065
定期預金(通知預金を含む)		
- 法人顧客	5,602,122	4,647,535
- 個人顧客	9,479,107	7,790,643
小計	15,081,229	12,438,178
未払利息	430,707	399,564
合計	27,654,011	25,020,807

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	163,527	187,434
- 保証に対する預金	32,856	35,996
- 信用状に対する預金	42,944	22,923
- その他	143,019	162,252
合計	382,346	408,605
(2) 仕向け送金および未払送金	15,577	19,576

43 未払人件費

2023年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	33,632	85,432	(81,903)	37,161
住宅手当	282	7,997	(7,975)	304
組合運営費および従業員教育費	8,113	3,421	(2,802)	8,732
退職後給付	(1) 799	16,550	(16,460)	889
早期退職給付	858	10	(75)	793
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	11	(11)	-
その他	(2) 5,671	15,907	(16,889)	4,689
合計	49,355	129,328	(126,115)	52,568

2022年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
給与、賞与、諸手当および補助金	27,716	84,349	(78,433)	33,632
住宅手当	308	7,567	(7,593)	282
組合運営費および従業員教育費	6,907	3,302	(2,096)	8,113
退職後給付	(1) 637	15,861	(15,699)	799
早期退職給付	918	12	(72)	858
雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	7	(7)	-
その他	(2) 4,512	15,815	(14,656)	5,671
合計	40,998	126,913	(118,556)	49,355

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

(1) 退職後給付

(a) 確定拠出型制度

	2023年			
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	485	10,072	(10,025)	532
失業保険	51	351	(338)	64
年金拠出	872	6,073	(6,078)	867
合計	1,408	16,496	(16,441)	1,463

	2022年			
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	732	9,460	(9,707)	485
失業保険	45	313	(307)	51
年金拠出	721	5,776	(5,625)	872
合計	1,498	15,549	(15,639)	1,408

当グループの基礎年金保険および企業年金には、上記の制度に基づき当グループが支払うべき保険料から控除すべき失効した保険料はなかった。

(b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)のレビューを受けている。

	確定給付制度 債務の現在価値		制度資産の 公正価値		確定給付制度の 純資産	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
1月1日現在残高	4,685	5,083	5,294	5,944	(609)	(861)
純損益に計上された確定給付負債 (純額)に係る費用						
- 支払利息	119	134	138	157	(19)	(23)
その他の包括利益に計上された確定 給付負債の再測定						
- 数理計算上の損失/(利益)	7	(37)	-	-	7	(37)
- 制度資産運用益	-	-	(47)	(312)	47	312
その他の変動						
- 給付金支払額	(468)	(495)	(468)	(495)	-	-
12月31日現在残高	4,343	4,685	4,917	5,294	(574)	(609)

支払利息は営業費用に認識されている。

() 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
割引率	2.50%	2.75%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	10.4 年	10.2 年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

() 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度分析は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の現在価値への影響	
	仮定の0.25%の 上昇	仮定の0.25%の 低下
割引率	(83)	87
医療費増加率	36	(34)

() 2023年12月31日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は7.8年(2022年12月31日現在 : 7.8)である。

() 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
現金および現金同等物	975	621
資本性商品	691	474
負債性商品等	3,251	4,199
合計	4,917	5,294

(2) 未払人件費 - その他には、主に従業員福利厚生費、医療保険、出産保険、労働災害保険が含まれる。

44 未払税金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
法人所得税	61,036	71,077
付加価値税	10,240	10,591
その他	2,304	2,501
合計	73,580	84,169

45 引当金

	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
オフバランスシート信用事業における予想信用損失	(1)	34,600	40,742
その他事業からの予想損失	(2)	8,744	9,984
合計		43,344	50,726

(1) 引当金の変動 - オフバランスシート信用事業における予想信用損失

2023年					
	注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2023年 1 月 1 日現在残高		33,557	5,587	1,598	40,742
振替:					
ステージ 1 への振替: 入/(出)		530	(529)	(1)	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)		(145)	154	(9)	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)		(10)	(2)	12	-
新規組成		14,712	-	-	14,712
減少額		(19,426)	(4,116)	(824)	(24,366)
再測定	(a)	(833)	3,688	657	3,512
2023年12月31日現在残高		28,385	4,782	1,433	34,600

2022年					
	注	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2022年 1 月 1 日現在残高		28,193	5,620	702	34,515
振替:					
ステージ 1 への振替: 入/(出)		473	(471)	(2)	-
ステージ 2 への振替: 入/(出)		(85)	131	(46)	-
ステージ 3 への振替: 入/(出)		(2)	(402)	404	-
新規組成		23,964	-	-	23,964
減少額		(15,279)	(4,248)	(306)	(19,833)
再測定	(a)	(3,707)	4,957	846	2,096
2022年12月31日現在残高		33,557	5,587	1,598	40,742

(a) 再測定には、PD、LGDおよびEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による損失評価引当金の変動の影響、および為替レートの変動による影響が含まれる。

(2) その他事業には、オフバランスシート信用事業を除くオフバランスシート事業、係争中の訴訟および貴金属リース事業が含まれる。

46 発行済負債性証券

	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
発行済譲渡性預金証書	(1)	1,242,136	1,023,084
発行済債券	(2)	141,430	154,396
発行済劣後債券	(3)	11,998	7,999
発行済適格Tier 2 資本債券	(4)	491,427	453,197
未払利息		8,744	8,194
合計		1,895,735	1,646,870

(1) 発行済譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店、CCBヨーロッパ、CCBニュージーランドおよびCCBインターナショナルが発行したものである。

(2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	599	600
2018年 6 月 8 日	2023年 6 月 8 日	3 ヶ月物 LIBOR+0.83%	香港	米ドル	-	4,140
2018年 6 月19日	2023年 6 月19日	4.01%	オークランド	ニュージーランド ドル	-	439
2018年 7 月12日	2023年 7 月12日	3 ヶ月物 LIBOR+1.25%	香港	米ドル	-	2,760
2018年 8 月21日	2023年 6 月19日	4.005%	オークランド	ニュージーランド ドル	-	154
2019年 5 月16日	2024年 5 月16日	3.50%	香港	米ドル	3,337	2,962
2019年 5 月16日	2029年 5 月16日	3.88%	香港	米ドル	1,422	1,380
2019年 8 月26日	2024年 8 月26日	3.40%	中国本土	人民元	3,000	3,000
2019年 9 月11日	2024年 5 月16日	3.50%	香港	米ドル	1,635	1,937
2019年10月24日	2024年10月24日	SOFR+1.03161%	香港	米ドル	4,765	4,616
2019年11月22日	2024年11月22日	2.393%	オークランド	ニュージーランド ドル	382	373
2020年 3 月16日	2023年 3 月15日	2.68%	中国本土	人民元	-	7,000
2020年 3 月16日	2025年 3 月15日	2.75%	中国本土	人民元	5,000	5,000
2020年 7 月21日	2025年 7 月21日	1.99%	香港	米ドル	3,213	3,073
2020年 9 月25日	2023年 9 月25日	0.954%	オークランド	ニュージーランド ドル	-	658
2020年 9 月28日	2025年 9 月28日	1.78%	香港	米ドル	1,422	1,380
2020年 9 月28日	2030年 9 月28日	2.55%	香港	米ドル	711	690
2020年10月27日	2023年10月29日	3.50%	中国本土	人民元	-	20,000
2020年11月 3 日	2023年11月 5 日	3.70%	中国本土	人民元	-	2,600
2021年 1 月26日	2024年 1 月26日	3.30%	中国本土	人民元	20,000	20,000
2021年 2 月 2 日	2024年 2 月 4 日	3.65%	中国本土	人民元	2,240	2,240
2021年 4 月 7 日	2024年 4 月12日	3.55%	中国本土	人民元	2,200	2,200
2021年 4 月22日	2023年 4 月22日	2.85%	シンガポール	人民元	-	1,997
2021年 4 月22日	2024年 4 月22日	0.043%	ルクセンブルグ	ユーロ	6,279	5,909
2021年 4 月22日	2024年 4 月22日	0.86%	香港	米ドル	4,266	4,140
2021年 4 月22日	2026年 4 月22日	1.46%	香港	米ドル	3,910	3,795
2021年 5 月27日	2024年 6 月 1 日	3.33%	中国本土	人民元	1,950	1,950
2021年 6 月28日	2024年 6 月28日	0.06%	ルクセンブルグ	ユーロ	6,279	5,909
2021年 7 月22日	2026年 7 月22日	1.80%	香港	米ドル	3,272	3,276
2021年 9 月15日	2026年 9 月15日	1.60%	香港	米ドル	2,489	2,446
2021年 9 月29日	2026年 9 月29日	1.50%	香港	米ドル	4,979	4,825
2021年12月21日	2024年12月21日	SOFR+0.50%	香港	米ドル	3,551	3,443
2022年 5 月17日	2025年 5 月17日	3.125%	香港	米ドル	7,110	6,900
2022年 5 月17日	2024年 5 月17日	3.40%	イギリス	人民元	998	1,000
2022年 5 月23日	2025年 5 月25日	2.60%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2022年 6 月13日	2024年 6 月13日	2.85%	シンガポール	シンガポールドル	1,886	1,795
2022年12月12日	2025年12月14日	2.92%	中国本土	人民元	10,000	10,000
2023年 2 月 9 日	2026年 2 月 9 日	3 ヶ月物 ニュージーランド 基準金利+1.10%	オークランド	ニュージーランド ドル	1,011	-
2023年 3 月22日	2026年 3 月24日	2.80%	中国本土	人民元	10,000	-
2023年 5 月31日	2025年 5 月31日	2.80%	イギリス	人民元	1,996	-
2023年11月 2 日	2027年11月 2 日	3 ヶ月物 ニュージーランド 基準金利+1.20%	オークランド	ニュージーランド ドル	674	-
2023年11月24日	2026年11月24日	4.08%	ルクセンブルグ	ユーロ	785	-
2023年11月30日	2026年11月30日	4.00%	ルクセンブルグ	ユーロ	2,355	-
2023年11月30日	2026年11月30日	SOFR+0.65%	ドバイ	米ドル	4,266	-
2023年11月30日	2026年11月30日	5.00%	香港	米ドル	3,555	-
額面価額合計					141,537	154,587
控除：未償却発行費用					(107)	(191)
帳簿価額					141,430	154,396

(3) 発行済劣後債券

PBCおよびNFRAの承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
2021年1月28日	2031年2月1日	4.30%	人民元	(a)	6,000	6,000
2022年3月18日	2032年3月22日	3.70%	人民元	(b)	2,000	2,000
2023年9月13日	2033年9月14日	3.45%	人民元	(c)	4,000	-
額面価額合計					12,000	8,000
控除：未償却発行費用					(2)	(1)
帳簿価額					11,998	7,999

- (a) 当グループは、PBCおよびNFRAに登録することを条件として、2026年2月1日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。
- (b) 当グループは、PBCおよびNFRAに登録することを条件として、2027年3月22日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。
- (c) 当グループは、PBCおよびNFRAに登録することを条件として、2028年9月14日に本債券の一部または全額を償還するオプションを有している。

(4) 発行済適格Tier 2 資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
2014年8月18日	2029年8月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	20,000
2018年9月25日	2028年9月25日	4.86%	人民元	(b)	-	43,000
2018年10月29日	2028年10月29日	4.70%	人民元	(c)	-	40,000
2019年2月27日	2029年2月27日	4.25%	米ドル	(d)	13,124	12,765
2020年6月24日	2030年6月24日	2.45%	米ドル	(e)	14,219	13,800
2020年9月10日	2030年9月14日	4.20%	人民元	(f)	65,000	65,000
2021年8月6日	2031年8月10日	3.45%	人民元	(g)	65,000	65,000
2021年8月6日	2036年8月10日	3.80%	人民元	(h)	15,000	15,000
2021年11月5日	2031年11月9日	3.60%	人民元	(i)	35,000	35,000
2021年11月5日	2036年11月9日	3.80%	人民元	(j)	10,000	10,000
2021年12月10日	2031年12月14日	3.48%	人民元	(k)	12,000	12,000
2021年12月10日	2036年12月14日	3.74%	人民元	(l)	8,000	8,000
2022年1月13日	2032年1月21日	2.85%	米ドル	(m)	14,219	13,800
2022年6月15日	2032年6月17日	3.45%	人民元	(n)	45,000	45,000
2022年6月15日	2037年6月17日	3.65%	人民元	(o)	15,000	15,000
2022年11月3日	2032年11月7日	3.00%	人民元	(p)	25,000	25,000
2022年11月3日	2037年11月7日	3.34%	人民元	(q)	15,000	15,000
2023年3月24日	2033年3月28日	3.49%	人民元	(r)	5,000	-
2023年3月24日	2038年3月28日	3.61%	人民元	(s)	15,000	-
2023年10月24日	2033年10月26日	3.45%	人民元	(t)	45,000	-
2023年10月24日	2038年10月26日	3.53%	人民元	(u)	15,000	-
2023年11月14日	2033年11月16日	3.30%	人民元	(v)	25,000	-
2023年11月14日	2038年11月16日	3.42%	人民元	(w)	15,000	-
額面価額合計					491,562	453,365
控除：未償却発行費用					(135)	(168)
帳簿価額					491,427	453,197

- (a) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年8月18日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、2023年9月25日に本債券の全額を償還するオプションを行使することを選択した。
- (c) 当グループは、2023年10月29日に本債券の全額を償還するオプションを行使することを選択した。
- (d) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2024年2月27日に本債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2024年2月27日から更改され、金利更改日の5年物米国債指標利

回りに1.88%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

- (e) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年6月24日に本債券を償還するオプションを有している。当グループが償還しなかった場合、金利は2025年6月24日から更改され、金利更改日の5年物米国債指標利回りに2.15%を加えた利率となる。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2025年9月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (g) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年8月10日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (h) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年8月10日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (i) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (j) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年11月9日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (k) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2026年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (l) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2031年12月14日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (m) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年1月21日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (n) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (o) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年6月17日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

- (p) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2027年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (q) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2032年11月7日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (r) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年3月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (s) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年3月28日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (t) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年10月26日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (u) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年10月26日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (v) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2028年11月16日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (w) 当グループは、関連当局から承認を受けることを条件として、2033年11月16日に本債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本調達手段の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は本債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。

47 その他負債

	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
保険関連負債	(1)	252,327	232,874
売却目的で保有する負債	(2)	27,803	-
支払および回収清算勘定		25,830	33,086
リース負債	(3)	24,216	23,733
繰延収益		17,053	17,128
未払費用立替金		8,916	8,431
休眠口座		8,195	8,922
清算および決済勘定		5,980	33,458
設備投資未払金		5,587	5,920
現金担保および賃貸収入		3,697	4,830
その他		168,139	199,944
合計		547,743	568,326

(1) 保険関連負債

発行済保険契約および再保険契約のグループである負債の合計額は次のとおりである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
発行済保険契約		
-保険料配分アプローチを適用しない発行済保険契約	250,524	231,088
-保険料配分アプローチを適用する発行済保険契約	1,803	1,782
小計	252,327	232,870
保有再保険契約		
-保険料配分アプローチを適用しない保有再保険契約	-	-
-保険料配分アプローチを適用する保有再保険契約	-	4
小計	-	4
合計	252,327	232,874

(2) 売却目的で保有する負債の情報については、注記35(2)を参照のこと。

(3) リース負債

満期分析 - 割引前リース負債の分析

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
1年以内	6,705	6,837
1年から5年	14,565	14,554
5年超	6,244	6,647
割引前リース負債合計	27,514	28,038
リース負債	24,216	23,733

48 資本金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
香港で上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土で上場(A株式)	9,594	9,594
合計	250,011	250,011

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

49 その他の資本性商品

(1) 優先株式

(a) 報告期間末日現在の優先株式発行残高

金融商品 発行残高	発行日	分類	年度末に 適用される 配当率	発行 価格	数量 (百万株)	通貨	合計 金額	満期日	償還/転換 条件
2017年 国内優先株式	2017年 12月21日	資本性 商品	3.57%	1株当たり 100人民元	600	人民元	60,000	満期日 なし	なし
控除： 発行手数料							(23)		
帳簿価額							59,977		

(b) 主な条件

配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

償還

当行は、NFRAの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行のコアTier 1 自己資本比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本調達手段のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本調達手段のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。(1)当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または(2)当行が存続するために

は公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨をNFRAに報告し、証券法および中国証券監督管理委員会（CSRC）の規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

(c) 優先株式発行残高の変動

	2023年1月1日現在		増加/(減少)		2023年12月31日現在	
	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額
発行済金融商品						
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	600	59,977	-	-	600	59,977

(2) 永久債

(a) 年度末現在の永久債発行残高

発行済 金融商品残高	発行日	分類	年度末に 適用される 金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 転換条件
2019年 その他Tier 1 永久資本債券	2019年 11月13日	資本性 商品	4.22%	1 単位当たり 100人民元	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
2022年 その他Tier 1 永久資本債券	2022年 8月29日	資本性 商品	3.20%	1 単位当たり 100人民元	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
2023年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ1)	2023年 7月14日	資本性 商品	3.29%	1 単位当たり 100人民元	300	人民元	30,000	満期日 なし	なし
2023年 その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ2)	2023年 9月22日	資本性 商品	3.37%	1 単位当たり 100人民元	300	人民元	30,000	満期日 なし	なし
							(9)		
控除：発行手数料							139,991		
帳簿価額									

(b) 主な条件

配当利回りおよび配当金の支払い

その他Tier 1 永久資本債券（以下、「当債券」という。）の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から5年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定のスプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有していなければならない、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は定時株主総会で決議された翌日から当

債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり消却にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも継続することもない。

当債券の配当は年払いである。

当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、NFRAの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。
() 当行は、償還される資本調達手段の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本調達手段を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない、または() 償還権行使後の当行の資本は、NFRAが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

元本削減/償却条項

2019年その他Tier 1 自己資本のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行はコアTier 1 自己資本比率を5.125%超へ引き上げるために、当債券保有者の同意を要せずに、NFRAの承認により、発行済当債券残高合計額の全部または一部の元本削減を行う権利を有する。部分的な元本削減の場合、すべての発行済当債券残高は、当行の同等の元本削減を有する他のすべてのその他Tier 1 資本調達手段と合計した残高に基づき、比例按分して元本削減を行う必要がある。

Tier 2 自己資本のトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、発行済当債券残高合計額の全部を償却する権利を有する。Tier 2 自己資本のトリガー事由は、(i)償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または() 当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。当債券の償却により当債券は永久に消却され、いかなる状況でも戻すことはできない。

2022年および2023年その他Tier 1 永久資本債券について、存続不可能なトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、当債券の元本の一部または全部を削減/償却する権利を有している。元本削減/償却額は、同一のトリガー事由を有するすべてのその他Tier 1 資本調達手段の元本合計額に対するその他Tier 1 永久資本債券の発行済元本額の割合によって決定される。存続不可能なトリガー事由は、(i)元本削減/償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとNFRAが判断した場合、または() 公的部門による資本注入もしくは同等の支援がなければ、当行が存続することはできないと関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。元本削減/償却を戻すことはできない。

劣後化

当債券に係る請求権は、預金者、一般債権者および当債券に優先する劣後債務の請求権に対して劣後し、当行の株主が保有するすべての株式クラスに優先し、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本調達手段と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

(c) 永久債発行残高の変動)

	2023年 1 月 1 日現在		増加/(減少)		2023年12月31日現在	
	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額	数量 (百万株)	帳簿価額
発行済金融商品						
2019年						
その他Tier 1 永久資本債券	400	39,991	-	-	400	39,991
2022年						
その他Tier 1 永久資本債券	400	40,000	-	-	400	40,000
2023年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ 1)	-	-	300	30,000	300	30,000
2023年						
その他Tier 1 永久資本債券 (シリーズ 2)	-	-	300	30,000	300	30,000
合計	800	79,991	600	60,000	1,400	139,991

(3) 資本性商品保有者に帰属する利息

項目	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	3,150,145	2,855,450
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	2,950,177	2,715,482
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	199,968	139,968
うち、当期純利益	5,110	4,538
配当金受取額	5,110	4,538
2. 非支配持分に帰属する総資本	21,929	20,794
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	19,930	20,794
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	1,999	-

50 資本準備金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
払込剰余金等	135,619	135,653

51 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2023年 1月1日 現在	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	利益剰余金 へ振り替え られた その他の 包括利益	2023年 12月31日 現在	2023年				
					税引前金額	控除： 処分により 純損益に 含められた 組替調整		当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額 (税引後)
						控除： 法人税等			
(1)純損益に振り替え られないその他の 包括利益									
退職後給付									
債務の再測定	(28)	(54)	-	(82)	(54)	-	-	(54)	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の公正価 値の変動	90	153	(26)	217	204	-	(51)	153	-
その他	752	39	-	791	39	-	-	39	-
(2)今後純損益に振り 替えられる可能性 のあるその他の包 括利益									
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	16,809	6,788	-	23,597	12,678	(585)	(4,276)	6,788	1,029
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品に係る損失評 価引当金	6,851	(1,234)	-	5,617	(1,645)	-	411	(1,234)	-
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味利益	505	201	-	706	201	-	-	201	-
在外営業活動体の換 算による外貨換算 差額	(3,505)	3,987	-	482	4,115	-	-	3,987	128
その他	(4,071)	(3,276)	-	(7,347)	(8,565)	-	2,141	(3,276)	(3,148)
合計	17,403	6,604	(26)	23,981	6,973	(585)	(1,775)	6,604	(1,991)

	財政状態計算書におけるその他の包括利益				包括利益計算書におけるその他の包括利益			
					2022年			
	2022年 1月1日現在	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	2022年 12月31日現在	税引前金額	控除： 処分により 純損益に 含められた 組替調整	控除： 法人税等	当行の 株主に帰属 する金額 (税引後)	非支配持分に帰 属する金額 (税引後)
(1)純損益に振り替えら れないその他の包括 利益								
退職後給付債務の再 測定	247	(275)	(28)	(275)	-	-	(275)	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の公正価 値の変動	301	(211)	90	(282)	-	71	(211)	-
その他	719	33	752	33	-	-	33	-
(2)今後純損益に振り替 えられる可能性のあ るその他の包括利益								
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	29,150	(12,341)	16,809	(15,569)	15	3,469	(12,341)	256
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品に係る損失評 価引当金	3,700	3,151	6,851	4,205	-	(1,048)	3,151	6
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味利益	20	485	505	485	-	-	485	-
在外営業活動体の換 算による外貨換算 差額	(12,249)	8,744	(3,505)	8,712	-	-	8,744	(32)
その他	(2,482)	(1,589)	(4,071)	(4,152)	-	1,038	(1,589)	(1,525)
合計	19,406	(2,003)	17,403	(6,843)	15	3,530	(2,003)	(1,295)

52 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割当を行った後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

53 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
MOF	(1)	484,043	431,095
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	9,379	10,867
その他の海外の規制当局		709	700
合計		496,255	444,786

- (1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。
- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規制準備金を積み立てることが要求されている。規制準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

54 利益処分

2023年6月29日に開催された年次株主総会において、株主は2022年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2022年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額97,254百万人民元の資金を充当した。

2023年10月26日に開催された取締役会において、取締役は国内優先株主に対する配当の支払を承認した。国内優先株式の条件に従って名目配当率3.57%(税引前)で算定された配当金は2,142百万人民元(税引前)であった。

2023年8月31日において、2022年その他Tier 1 永久資本債券の条項で決定されている初回金利更改日前の当初の金利(3.20%)に基づいた、当行が発行した永久債に係る利息は1,280百万人民元であった。

2023年11月15日において、2019年その他Tier 1 永久資本債券の条項で決定されている初回金利更改日前の当初の金利(4.22%)に基づいた、当行が発行した永久債に係る利息は1,688百万人民元であった。

2024年3月28日に、取締役会は2023年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の利益処分計画を提案した。

- (1) 2023年12月31日に終了した事業年度の当行の当期純利益323,787百万人民元の10%である32,379百万人民元(2022年12月31日に終了した事業年度：31,956百万人民元)を法定準備金に充当する。報告期間末日現在、当該きんがくは「剰余準備金」に計上されている。
- (2) MOFが公表した関連規定に準拠して、52,948百万人民元(2022年12月31日に終了した事業年度：58,586百万人民元)を一般準備金に充当する。

- (3) 全株主に対する、1株当たり0.400人民币(税引前)、総額100,004百万人民币(2022年12月31日に終了した事業年度：1株当たり0.389人民币、総額97,254百万人民币)の現金配当を宣言した。報告期間末日現在、提案された配当は負債として認識されていない。

上記の利益処分計画は、年次株主総会の承認事項である。現金配当は承認における対象日に登録された全株主に対して分配される。

55 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金および現金同等物

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
現金	45,682	47,534
中央銀行への法定預託準備金	552,063	771,473
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	73,551	62,506
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	46,978	79,111
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	207,189	183,028
合計	925,463	1,143,652

56 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。これらの譲渡金融資産が認識中止に該当する場合、譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび経済価値のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

有価証券貸付取引

取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、有価証券貸付契約に基づき貸付証券を売却または再担保に供することができるが、同時に有価証券貸付契約の期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2023年12月31日現在、取引相手先に貸し付けられた負債性証券の帳簿価額は24,235百万人民币(2022年12月31日現在：10,240百万人民币)であった。

信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、譲渡された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシェの形で持分を留保する。当該金融資産は、金融資産の認識中止が行われる場合を除き、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2023年12月31日現在、当初の帳簿価額825,092百万人民币(2022年12月31日現在：880,045百万人民币)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2023年12月31日現在、当グループが認識を継続した資産の帳簿価額は、75,002百万人民币(2022年12月31日現在：93,548百万人民币)であった。2023年12月31日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は75,002百万人民币(2022年12月31日現在：93,548百万人民币)であった。

全体として認識中止の要件を満たさない信用資産証券化について、当グループは譲渡した信用資産を引き続き認識し、受取対価を金融負債として計上している。2023年12月31日現在、当グループが認識を継続している譲渡信用資産の帳簿価額は12,124百万人民元(2022年12月31日現在：15,006百万人民元)であり、関連する金融負債の帳簿価額は12,625百万人民元(2022年12月31日現在：13,507百万人民元)であった。

2023年12月31日現在、当グループが認識を中止した、証券化取引で保有される資産担保证券の帳簿価額は2,563百万人民元(2022年12月31日現在：2,743百万人民元)であり、その最大損失エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

57 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用方法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

(1) 地域別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラブアンおよびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプール等で営業している子会社を有している。

地域別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

経営陣向け報告上の当グループの地域別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。

- 「珠江デルタ」は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第１レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。
- 「西部」地域は、当行の第１レベル支店が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、広西チワン族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第１レベル支店が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

2023年12月31日に終了した12ヶ月間

	長江デル タ	珠江デル タ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部 正味 受取/ (支払) 利息	59,632	51,311	29,406	64,289	73,769	(1,058)	317,376	22,508	617,233
内部 正味 受取/ (支払) 利息	54,088	49,227	67,000	50,014	44,266	29,302	(286,204)	(7,693)	-
正味 受取 利息	113,720	100,538	96,406	114,303	118,035	28,244	31,172	14,815	617,233
正味 受入 手数料	20,423	21,904	18,856	15,790	13,375	3,454	19,705	2,239	115,746
ト レー ディ ング 利 益/ (損 失) (正 味)	1,403	24	(62)	145	65	(11)	3,248	873	5,685
配当 収入	148	-	4,519	556	20	-	257	212	5,712
投資 有価 証券 (損 失) /利 益 (正 味)	(844)	(2,946)	(1,200)	(304)	(2,317)	(197)	7,430	156	(222)

償却 原価 で 測定 され る金 融資 産の 認識 中止 に係 る(損 失) /利 益(正 味)	(53)	(51)	(16)	1	(22)	(23)	1,102	8	946
その 他 営業 (費用) /収益 (正味)	(7,842)	143	1,945	243	1,607	109	1,584	2,726	515
営業 収益	126,955	119,612	120,448	130,734	130,763	31,576	64,498	21,029	745,615
営業 費用	(39,762)	(27,533)	(35,259)	(35,576)	(37,325)	(12,271)	(24,523)	(7,903)	(220,152)
信用 減損 損失	(14,697)	(42,503)	(8,460)	(21,010)	(25,875)	(889)	(19,471)	(3,869)	(136,774)
その 他 の減 損 損失	1	1	(306)	(3)	(4)	(1)	-	(151)	(463)

261/484

繰延									
税金									
資産								121,227	
相殺									
消去								(9,718,714)	
資産									
合計								38,324,826	
セグメント									
別									
負債	6,505,937	5,105,200	8,019,403	5,296,596	5,561,892	1,965,083	10,801,127	1,614,504	44,869,742
繰延									
税金									
負債								1,724	
相殺									
消去								(9,718,714)	
負債									
合計								35,152,752	
オフ									
バランス									
信用									
コミットメント									
ト	739,350	658,310	706,638	697,850	573,809	183,964	-	270,318	3,830,239

2022年12月31日に終了した12ヶ月間									
	長江デル タ	珠江デル タ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部 正味 受取 利息	74,987	65,270	39,650	72,624	80,510	2,984	290,873	16,771	643,669
内部 正味 受取/ (支払) 利息	37,580	33,797	54,304	38,673	34,152	24,095	(219,121)	(3,480)	-
正味 受取 利息	112,567	99,067	93,954	111,297	114,662	27,079	71,752	13,291	643,669
正味 受入 手数料	20,235	26,008	18,607	16,598	13,617	3,432	14,693	2,895	116,085
ト レー ディ ング (損失) /利益 (正味)	(34)	5	5	15	(133)	10	3,423	341	3,632
配当 収入	137	7	5,075	558	9	-	54	295	6,135
投資 有価 証券 (損失) /利益 (正味)	(4,542)	(2,470)	(1,448)	(317)	(3,805)	(375)	4,033	(138)	(9,062)

償却 原価 で測 定さ れる 金融 資産 の認 識中 止に 係る 利益 (正 味)	-	-	-	-	-	-	319	3	322
その 他営 業(費 用)/ 収益 (正 味)	(7,007)	206	1,584	91	1,522	58	(1,567)	1,842	(3,271)
営業 収益	<u>121,356</u>	<u>122,823</u>	<u>117,777</u>	<u>128,242</u>	<u>125,872</u>	<u>30,204</u>	<u>92,707</u>	<u>18,529</u>	<u>757,510</u>
営業 費用	(39,456)	(28,329)	(34,017)	(35,112)	(37,003)	(12,269)	(26,475)	(7,330)	(219,991)
信用 減損 損失	(17,082)	(27,101)	(21,244)	(25,329)	(25,307)	(5,932)	(27,578)	(4,962)	(154,535)
その 他 の減 損 損失	4	3	(11)	(57)	(9)	(18)	-	(391)	(479)

—

189	(60)	355	583	-	-	23	104	1,194
65,011	67,336	62,860	68,327	63,553	11,985	38,677	5,950	383,699
2,253	1,269	6,428	2,119	1,946	811	1,614	3,213	19,653
3,616	3,006	6,580	4,053	4,076	1,586	3,601	1,964	28,482
2022年12月31日現在								
5,919,562	4,770,973	7,683,499	4,878,872	5,174,224	1,716,962	12,411,472	1,547,412	44,102,976
1,928	1,315	9,129	5,898	-	-	1,823	2,607	22,700
5,921,490	4,772,288	7,692,628	4,884,770	5,174,224	1,716,962	12,413,295	1,550,019	44,125,676

繰延									
税金									
資産								113,081	
相殺									
消去								(9,638,046	
資産)	
合計								34,600,71	
セグ								1	
メント									
別									
負債	5,840,42	4,689,05	7,458,05	4,785,30	5,105,10	1,703,97	10,351,89	1,427,82	41,361,63
繰延	1	2	7	7	6	0	6	3	2
税金									
負債									
相殺								881	
消去								(9,638,046	
負債)	
合計								31,724,46	
オフ								7	
バランス									
信用									
コミット									
メント									
ト	692,583	647,907	661,165	664,967	533,895	165,129	-	320,881	3,686,527

[次へ](#)

(2) 事業セグメント

経営陣向け報告を目的に定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

コーポレートファイナンス業務

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザリー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保証業務および投資銀行業務などを含む。

リテールファイナンス業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

トレジャリーおよび資産運用業務

このセグメントは、当グループの資金業務を行う。トレジャリーおよび資産運用セグメントでは銀行間預貸取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行うほか、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリーおよび資産運用セグメントでは顧客の指示に基づくデリバティブ、為替取引、貴金属取引およびカストディ業務を行うほか、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

その他

このセグメントには、株式投資、ならびに海外の商業銀行の収益、業績、資産および負債が含まれている。

具体的には、2023年度の財務諸表の作成から、当グループは当行の一部事業の事業セグメントを規制上の分類要件の変更に合わせて分類変更し、それにしたがって過年度の比較数値も調整している。

2023年12月31日に終了した12ヶ月間

	コーポレート ファイナンス 業務	リテール ファイナンス 業務	トレジャリー 業務および 資産運用業務	その他	合計
外部正味受取利息	261,999	132,222	206,688	16,324	617,233
内部正味(支払)/受取利息	(60,782)	181,733	(120,877)	(74)	-
正味受取利息	201,217	313,955	85,811	16,250	617,233
正味受入/(支払)手数料	36,272	55,056	25,591	(1,173)	115,746
トレーディング利益(正味)	337	1,260	3,010	1,078	5,685
配当収入	4,694	149	561	308	5,712
投資有価証券(損失)/ 利益(正味)	(6,589)	428	6,104	(165)	(222)
償却原価で測定される金融資産 の認識中止に係る利益(正味)	736	-	202	8	946
その他営業収益/(費用)(正味)	1,751	(7,255)	2,408	3,611	515
営業収益	238,418	363,593	123,687	19,917	745,615
営業費用	(87,362)	(111,069)	(14,093)	(7,628)	(220,152)
信用減損損失	(77,016)	(57,456)	6,599	(8,901)	(136,774)
その他の減損損失	(64)	(249)	1	(151)	(463)
関連会社および共同支配企業の 利益に対する持分	1,054	78	12	7	1,151
税引前当期利益	75,030	194,897	116,206	3,244	389,377
設備投資	16,816	6,251	617	194	23,878
減価償却費および償却費	10,805	14,602	1,659	2,015	29,081

2023年12月31日

セグメント別資産	15,290,620	8,705,648	13,547,677	906,819	38,450,764
長期資本性投資	12,521	2,238	6,217	7	20,983
	15,303,141	8,707,886	13,553,894	906,826	38,471,747
繰延税金資産					121,227
相殺消去					(268,148)
資産合計					38,324,826
セグメント別負債	12,349,135	15,979,947	5,236,467	1,853,627	35,419,176
繰延税金負債					1,724
相殺消去					(268,148)
負債合計					35,152,752
オフバランス信用 コミットメント	2,422,267	1,137,654	-	270,318	3,830,239

2022年12月31日に終了した12ヶ月間

	コーポレート ファイナンス 業務	リテール ファイナンス 業務	トレジャリー 業務および 資産運用業務	その他	合計
外部正味受取利息	256,223	182,254	191,160	14,032	643,669
内部正味(支払)/受取利息	(27,015)	125,512	(98,805)	308	-
正味受取利息	229,208	307,766	92,355	14,340	643,669
正味受入/(支払)手数料	35,713	50,229	31,786	(1,643)	116,085
トレーディング(損失)/利益(正味)	(1,841)	107	4,532	834	3,632
配当収入	5,179	124	620	212	6,135
投資有価証券(損失)/利益(正味)	(8,537)	(2,782)	2,505	(248)	(9,062)
償却原価で測定される金融資産 の認識中止に係る利益(正味)	-	-	319	3	322
その他営業収益/(費用)(正味)	521	(6,788)	108	2,888	(3,271)
営業収益	260,243	348,656	132,225	16,386	757,510
営業費用	(86,403)	(111,883)	(14,531)	(7,174)	(219,991)
信用減損損失	(100,339)	(41,038)	(4,415)	(8,743)	(154,535)
その他の減損損失	(52)	-	(36)	(391)	(479)
関連会社および共同支配企業の 利益に対する持分	530	185	434	45	1,194
税引前当期利益	73,979	195,920	113,677	123	383,699
設備投資	4,443	6,103	549	8,558	19,653
減価償却費および償却費	9,901	14,404	1,112	3,065	28,482

2022年12月31日

セグメント別資産	12,649,790	8,528,278	12,850,453	710,554	34,739,075
長期資本性投資	12,433	1,713	8,286	268	22,700
	12,662,223	8,529,991	12,858,739	710,822	34,761,775
繰延税金資産					113,081
相殺消去					(274,145)
資産合計					34,600,711
セグメント別負債	11,249,365	14,082,474	5,055,218	1,610,674	31,997,731
繰延税金負債					881
相殺消去					(274,145)
負債合計					31,724,467
オフバランス信用 コミットメント	2,251,667	1,113,979	-	320,881	3,686,527

58 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
委託貸付	4,420,191	4,215,594
委託資金	4,420,191	4,215,594

59 担保資産

(1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には有価証券及び手形等の金融資産が含まれ、主に買戻契約、デリバティブ契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている。2023年12月31日現在、担保として供された当グループの金融資産の帳簿価額は約1,962,492百万人民元（2022年12月31日：1,474,570百万人民元）であった。

(2) 資産の保証として受け取った担保

売戻契約の一部として、当グループは所有者の不履行がなくとも売却または再担保することを認められている有価証券を受け取っている。2023年12月31日現在、当グループはかかる条件で約1,842百万人民元の公正価値を有する有価証券を受け取っている（2022年12月31日現在：なし）。

60 コミットメントおよび偶発債務

(1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間 1 年未満	62,692	69,885
- 当初契約期間 1 年以上	375,098	432,096
クレジットカード・コミットメント	1,174,030	1,150,461
	1,611,820	1,652,442
銀行引受手形	544,973	481,269
金融保証	45,339	48,030
非金融保証	1,348,704	1,286,206
一覧払信用状	47,524	44,863
ユーザンス信用状	226,132	169,155
その他	5,747	4,562
合計	3,830,239	3,686,527

(2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、NFRAが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
偶発債務およびコミットメントの信用リスク加重金額	1,224,736	1,186,298

(3) 投資契約

2023年12月31日現在、契約締結後投資が実行されていない当グループの投資契約は、2,071百万人民元（2022年12月31日：1,628百万人民元）であった。

(4) 引受債務

2023年12月31日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった（2022年12月31日現在：なし）。

(5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2023年12月31日現在で満期を迎えていないものは47,743百万人民元（2022年12月31日現在：50,120百万人民元）であった。

(6) 係争中の訴訟および紛争

2023年12月31日現在、当グループは総額8,156百万人民元（2022年12月31日現在：8,606百万人民元）の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の見解に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている（注記45）。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

(7) 偶発債務

当グループは、会計方針に従って、コミットメントおよび偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

(8) 金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見が及ぼす影響

中国人民銀行（PBC）他3省が合同で公表した「金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」およびPBCの関連通達に従い、当グループが規制当局に個別に処分を申請した資産を除き、当グループは既存の資産運用業務の適正化を完了させ、その影響を本財務書類の引当金および信用減損損失に認識している。当グループは関連指針および規制上の要求事項を正式に導入し、関連する影響を引き続き評価し開示するとともに、可能な限り迅速に適正化を完了するよう務めている。

61 関連当事者との関係と関連当事者間取引

(1) 親会社およびその関連会社との取引

当グループの直接親会社および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

CICは、国務院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司是、法律に従い中国政府の代わりに投資家としての権利の行使と義務の履行を行う。

匯金公司是、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は国務院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2023年12月31日現在、匯金公司是当行の株式の57.14%を直接所有していた。

親会社の関連会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関連会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額12,000百万人民元(2022年12月31日現在：8,000百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関連会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

(a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2023年		2022年	
	金額	類似の取引に対する割合	金額	類似の取引に対する割合
受取利息	1,318	0.11%	1,057	0.09%
支払利息	83	0.01%	713	0.14%

報告期間末日現在の残高

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	類似の取引に対する割合	残高	類似の取引に対する割合
顧客に対する貸出金	12,000	0.05%	14,000	0.07%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で				
測定される金融資産	10	0.00%	-	-
償却原価で測定される金融資産	24,209	0.36%	22,912	0.38%
その他の包括利益を通じて				
公正価値で測定される金融資産	6,083	0.27%	7,155	0.35%
顧客からの預金	17,134	0.06%	8,544	0.03%
信用コミットメント	8,288	0.22%	288	0.01%

(b) 親会社の関連会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社の関連会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

注	2023年		2022年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	20,578	1.65%	17,256	1.47%
支払利息	11,071	1.76%	5,145	0.98%
受入手数料	433	0.33%	498	0.38%
支払手数料	28	0.20%	44	0.30%
トレーディング利益(正味)	1,058	18.61%	636	17.51%
投資有価証券利益(正味)	4,368	N/A	2,714	N/A
営業費用 ()	1,069	0.49%	1,140	0.52%

報告期間末日現在の残高

注	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金	26,110	17.62%	27,229	14.68%
銀行および銀行以外の 金融機関への短期貸付金	148,527	22.00%	112,858	22.14%
デリバティブの正の公正価値	3,560	8.12%	5,114	10.37%
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	45,774	4.67%	87,101	8.37%
顧客に対する貸出金	245,845	1.07%	101,987	0.50%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	161,299	26.78%	116,614	20.53%
償却原価で測定される 金融資産	197,187	2.90%	172,851	2.90%
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 金融資産	272,277	12.18%	230,727	11.45%
その他資産	7	0.00%	-	-
銀行および銀行以外の 金融機関からの預金 ()	248,508	8.90%	146,421	5.67%
銀行および銀行以外の 金融機関からの短期借入金	177,615	43.56%	119,797	32.75%
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	-	-	3	0.00%
デリバティブの負の公正価値	4,455	10.64%	6,328	13.54%
買戻契約に基づいて売却され た金融資産	7,749	3.30%	5,896	2.43%
顧客からの預金	114,591	0.41%	147,347	0.59%
その他負債	18,936	3.46%	10,229	1.80%
信用コミットメント	9,293	0.24%	9,055	0.25%

(i) 営業費用は、主に親会社の関連会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。

() 親会社の関連会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

(2) 当グループとその関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。

通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2023年	2022年
受取利息	24	126
支払利息	41	80
受入手数料	58	119
営業費用	126	63

報告期間末日現在の残高

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
顧客に対する貸出金	1,241	1,814
その他資産	412	484
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	9
顧客からの預金	7,424	5,689
その他負債	960	735
信用コミットメント	1,528	449

また、公正価値で測定される当グループと関連会社および共同支配企業との取引は、顧客に対する貸出金、顧客からの預金および信用コミットメントである。2023年12月31日現在、上記取引の残高はそれぞれ28,189百万人民元、8,766百万人民元および43,834百万人民元であった。2023年12月31日に終了した事業年度において、これらの取引から生じた受取利息、支払利息および受入手数料は、それぞれ1,366百万人民元、96百万人民元および194百万人民元であった。

(3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との間の取引は、通常の業務において、当行と当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記4(1)(b)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

金額

	2023年	2022年
受取利息	2,474	1,888
支払利息	2,135	932
受入手数料	3,808	4,760
支払手数料	722	575
配当収入	453	746
投資有価証券から生じた損失(正味)	-	40
営業費用	9,139	9,597
その他営業費用(正味)	36	110

報告期間末日現在の残高

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	1,964	4,652
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	101,772	114,033
デリバティブの正の公正価値	906	966
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,891	-
顧客に対する貸出金	16,702	12,625
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,424	1,366
償却原価で測定される金融資産	1,071	1,122
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	13,878	13,822
その他資産	39,690	38,957
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	17,439	22,975
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	39,086	26,032
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	80
デリバティブの負の公正価値	362	473
顧客からの預金	16,349	11,432
発行済負債性証券	29	-
その他負債	6,581	6,211

2023年12月31日現在、当行がその受益者である子会社に発行した保証状の最大保証限度額の総額は907百万人民币(2022年12月31日現在：5,167百万人民币)であった。

2023年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に、その他資産およびその他負債であり、上記の取引残高はそれぞれ、8,199百万人民币及び8,239百万人民币であった(2022年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に銀行および銀行以外の金融機関への預け金と、銀行および銀行以外の金融機関からの預り金であり、その取引残高はそれぞれ、1,558百万人民币および1,517百万人民币であった)。

(4) その他の中国国営企業との取引

国営企業とは、中国政府が直接的または政府当局、政府機関、関係機関等の組織を通じて間接的に所有している企業を言う。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出等の証券保管サービス、保険、証券代行等の仲介サービス、その他の国営企業発行債券の購入、売却、引受および償還、不動産等の資産の購入、売却およびリース、公益事業等のサービスの提供および受領。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行される。また当グループの主な商品およびサービス(例えば貸出金、預金および手数料収入など)に対する価格戦略ならびに承認プロセスには、顧客が国有企業であるか否かの区別はない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引には該当しないと考えている。

(5) 年金制度との取引および制度資産

2023年および2022年において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2023年12月31日現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金が運用する当グループの補足的退職給付制度資産の公正価値は、3,187百万人民元(2022年12月31日現在：3,421百万人民元)であり、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントおよびCCB年金に支払われる管理報酬は3.59百万人民元(2022年12月31日現在：2.88百万人民元)であった。

(6) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2023年および2022年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。

取締役および監査役の税引前報酬額は注記16に開示されている。当期の幹部役員の年間報酬額(個人所得税控除前)は、以下のとおりである。

	2023年			
	支払報酬	確定拠出型退職 年金制度への拠出額	その他現物給付 (注(i))	合計 (注())
	(千人民元)			
執行副総裁				
李運	605	63	143	811
王兵	605	63	143	811
李民	151	16	37	204
取締役会秘書役				
胡昌苗	1,478	63	249	1,790
最高情報責任者				
金盤石	1,478	63	249	1,790
最高財務責任者				
生柳榮	1,478	63	235	1,776
前執行副総裁				
張敏	101	10	23	134
前最高リスク管理責任者				
程遠國	837	36	143	1,016
	6,733	377	1,222	8,332

	2022年			
	年間支払報酬 (手当)	社会保険、企業年金、補足的医療保険 および住宅手当に 対する雇用主負担金	その他の金銭収入	合計
	(千人民元)			
執行副総裁				
崔勇	348	83	-	431
紀志宏	834	209	-	1,043
李運	834	209	-	1,043
王兵	-	-	-	-
取締役会秘書役				
胡昌苗	2,641	291	-	2,932
最高情報責任者				
金盤石	2,642	286	-	2,928
最高リスク管理責任者				
程遠國	2,642	283	-	2,925
最高財務責任者				
生柳榮	220	23	-	243
前執行副総裁				
王浩	487	126	-	613
張敏	834	209	-	1,043
	11,482	1,719	-	13,201

() その他現物給付には、医療保険、住宅積立金等の社会保険に対する当行の拠出が含まれているが、これらは政府当局が公表している規制要件に基づき、給与および手当の一定割合または所定の上限のいずれか低い方にに基づいて、労働社会保障当局に支払うものである。また、その他の給付には、(政府当局が公表している関連方針に従って設立された。)当行独自の企業年金制度および補足的医療保険制度に対する当行の拠出も含まれている。

() 2023年12月31日に終了した事業年度における、これらの主な経営陣に対する報酬総額は、中国の関連当局が定める規定に基づく確定はまだされていない。未調整の報酬額が、当グループの2023年12月31日に終了した事業年度の財務書類に重要な影響を与えることはないと思込まれている。最終的な報酬は、確定後に別途開示される。

() 2022年12月31日に終了した事業年度における、一部の主な経営陣に対する報酬総額は、2022年度の財務書類の公表日現在、中国の関連当局が定める規定に基づく確定がなされていない。前述の、2022年12月31日に終了した事業年度における主な経営陣に対する報酬総額は当行の取締役会および当行の株主総会で再検討され、承認された。

() 2015年度より、中央当局の管理下にある当行の経営陣の報酬は、中央報酬改革に関連する政策に準拠して支払われている。

(7) 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件または他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

62 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナル・リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や規制要件に従ってリスク管理を行う責任を担っている。取締役会とその傘下のリスク管理委員会は、リスク管理戦略を策定し、その実施状況を監視し、全体的なリスク・プロファイルを評価し、リスク選好記述書を定期的に見直し、関連する方針を通じてリスク選好を周知している。監査役会は、全体的なリスク管理システムの構築に加え、取締役会と経営幹部による包括的なリスク管理責任の遂行状況を監督している。経営幹部は、取締役会が策定したリスク戦略を実施し、当グループの全体的なリスク管理活動を組織化する責任を担っている。

リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、市場リスク管理を主導している。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理を主管する管理部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスク管理について責任を負う管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。また、フィンテック部門と共同でITリスク管理を推進する役割も担っている。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。戦略企画部は、戦略的リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。他のリスクに関しては、各専門的部門が責任を担っている。

当行は子会社のリスク管理を重要視している。当行は継続的に子会社のリスクガバナンス体制の改善を図り、親会社と子会社間の共担でリスクの予防と管理を強化し、親会社・子会社双方におけるリスクの早期警戒と意思決定の効率化を図っている。子会社に対して定量的なリスク選好指標を体系的に設定し、各種のリスク管理目標を明確化し、子会社固有のリスク管理体制を向上させている。また当行は、グループレベルでの包括的な財務管理体制を確立し、リスク管理の「3つの防衛線」体制を向上させ、リスク報告体制および指揮命令系統を改善し、リスク・プロファイリングを実行し、実態に即したリスク管理を強化することで、子会社のリスクコンプライアンスの底上げを図っている。

(1) 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

信用リスク管理は、信用リスク選好、与信管理、投資後・与信管理、信用リスク報告、予想信用損失アプローチの導入などの主要な手続きを含む、信用業務、投資業務、トレーディング業務の全プロセスを包括的にカバーしている。

与信管理部が中心となって、当グループの信用リスクを一元的に管理している。リスク管理部が主導して、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む。)の策定と実施を行っている。資産保全部は特定の資産の保全に対する責任を担っている。与信承認部は、当グループの顧客に対するさまざまな信用業務の包括的な与信枠および与信承認など、具体的な与信管理業務に対して責任を担っている。与信管理部が中心となって与信承認部およびリスク管理部と共担し、コーポレート・バンキング部、インクルーシブ・ファイナンス部、機関投資家向け銀行業務部、海外事業部、戦略的顧客対応部、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部等と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人・機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、事業再編の加速を進め、貸付(投資)後の管理を強化し、業界別の与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を精緻化している。経営陣はまた、参入・撤退方針を微調整し、経済資本管理および業界リスクの限度枠管理の高度化に取り組み、これらの方針を通じて、全体的な資産の質の安定性を維持している。当グループの信用リスク管理は、与信業務における貸付(投資)前の評価、信用(投資)調査、貸付(投資)後のモニタリングなどのプロセスを対象としている。当グループは、内部の格付基準に基づき借手の信用格付を評価し、借手の評価報告書を作成し、プロジェクトのリスクと経済価値を総合的に評価し、評価報告書を作成することにより、貸付(投資)前調査を実施する。与信判断は適切な権限を有する承認者によって行わなければならない。当グループは、貸付(投資)後のモニタリング活動を継続的に行っており、特に重要な業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連するモニタリングに力を入れている。借手の信用資産の安全性に影響を及ぼす可能性のある事象や緊急事態、または重大な信用リスクが発生する可能性のある事象や緊急事態は、遅滞なく報告され、リスクを回避および管理するための対策が講じられている。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、個人向け融資の貸付後の監視に細心の注意を払い、借手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を注視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。詳細な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は継続的に監視され、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認している。

以下の(1)(i)に記載のとおり、リスク管理目的上、当グループはデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスクを独自に管理している。当グループは、トレジャリー取引に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

予想信用損失(ECL)の測定

当グループは、オンバランスおよびオフバランスのすべての信用リスク・エクスポージャーをカバーする一元的な予想信用損失アプローチの実施体制を継続的に改善し、取締役会およびその専門委員会、監査役会、上級管理職、本社の主管部門およびその他の関連部門間の責任分担を明確化した。当グループは包括的な実施管理システムを構築し、実施プロセス全体に係る統制を強化し、基盤を盤石なものとし、予想信用損失アプローチの高品質な実施を遵守している。予想信用損失アプローチの実施プロセスにおいて、当グループは信用リスク管理が直面する不確実性を十分に考慮している。予想信用損失の評価結果に基づき、当グループは損失評価引当金を適時かつ適切に計上し、損失評価引当金計上額が予想信用損失を十分にカバーしていることを確認している。

(A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づくか、または金融商品が信用減損しているかどうかを判断することにより、減損に係る「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義は注記4(3)(f)に記載されている。

(B) 信用リスクの著しい増大(以下、「SICR」という。)

当グループは、少なくとも四半期ごとに金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価している。実質的なリスク判断の原則に従い、当グループは、報告期間末日現在の金融商品の債務不履行リスクを、類似の信用リスクの特性を持つ金融商品単体または金融商品グループの当初認識日現在の債務不履行リスクと比較することにより、信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを判断する。当グループは、関連する評価を行う際に、借手の内部信用格付、事業リスク分類、延滞の状況、契約条件などの情報、借手に対する与信方針や信用リスク管理方法の変更にに関する情報、借手の信用情報、外部格付、債券や株価の変動、クレジット・デフォルト・スワップ価格、信用スプレッド、および世論などの情報、借手、その株主、関連企業の事業情報や財務情報、マクロ経済、業界動向、技術革新、気候変動、自然災害、社会経済および金融政策、政府の支援または救済措置など、借手の返済能力に潜在的な影響を及ぼす可能性のある情報を含む、合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。

当グループは金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを評価するための定性的規準と定量的規準を設定している。例えば、概ね内部信用格付が15以下に下落した貸出金の信用リスクは著しく増大したとみなされる。

通常、金融商品の延滞日数が30日を超えている場合、当該金融商品の信用リスクが著しく増大していることを示す。

(C) 債務不履行および信用減損資産の定義

当グループは、金融商品が信用減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払期間より90日を超えて延滞している金融商品は信用減損しているとみなされる。

信用減損の発生を判断する際には、以下の要因が参照される。

- 発行者または債務者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 債務者の財政難に関する経済的または契約上の事情を踏まえ、通常では行わないような特別措置（譲歩）を行う場合
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり
- 発行体または債務者の財政難を原因とした、金融資産に関する活発な市場の消失
- 信用減損の発生の事実を反映した大幅なディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- 金融資産が信用減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の測定におけるPD、LGDおよびEADの見積りに一貫して適用されている。

(D) パラメーター、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヶ月または全期間のいずれかに基づいて測定される。予想信用損失は、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオに基づき、以下に定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均を掛けて割り引いている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務者およびその事業が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の前述の開示を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、債務不履行から生じる当グループの予想損失額がエクスポージャー合計に占める比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額である。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

報告期間において、マクロ経済環境の変化に基づき、当グループは予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報を更新している。予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において詳述される開示を参照のこと。

異なる満期別のPDなどのECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当報告期間に、当グループはECLアプローチを実施するための一元的な管理体制の向上を継続するとともに、予想信用損失に関連するモデルおよびパラメーターのモニタリングを継続し、モニタリング結果を参照してモデルの最適化を行っている。

当報告期間において、見積技法や仮定に関する重要な変更はなかった。

(E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

当グループは、過去データの分析を実施し、予想信用損失に影響を及ぼすマクロ経済変数として、国内総生産、消費者物価指数、M2、PPI、人民元預金準備率、ロンドンのスポット金価格、米ドルと人民元の平均為替レート、大中70都市の中古住宅の販売価格指数、全国不動産動向指数などを特定した。

当グループは、国内外の権威ある機関が公表した予測値の平均値を参考に、ベースラインシナリオの予想GDP成長率を設定しており、ベースラインシナリオにおける2024年の予想GDP成長率は5 %前後である。楽観シナリオおよび悲観シナリオに基づく2023年の予想GDP成長率は、ベースラインシナリオの予想値から一定程度上下させることで決定される。他のマクロ経済変数については、当グループは内部専門家を関与させ、トランスミッション・モデル、経済学原理、専門家の判断などの手法を用いて、各シナリオにおける各変数の予想値を算定している。

当グループは、過去のマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係を導くための実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの値を予想マクロ経済変数を用いて予測している。

当グループは、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトを決定する実証モデルを構築している。2023年および2022年12月31日現在、楽観的、ベースライン、悲観的シナリオのウェイトは同等である。

(F) リスクのグループ化

ECL算定上、当グループは、共通の信用リスク特性を有する事業を複数のグループに区分している。法人向け事業のグループ化を行う上では、顧客の種類や顧客の業界などの信用リスク特性を考慮しており、個人向け事業のグループ化を行う上では、内部リスク・プールや商品の種類などの信用リスク特性を考慮している。当グループは、リスクのグループ化が統計上の信頼性を確保するに十分な情報を入手している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完考慮前の、報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
中央銀行預け金	3,020,376	3,111,762
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	148,218	185,423
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	675,270	509,786
デリバティブの正の公正価値	43,840	49,308
売戻契約に基づき保有する金融資産	979,498	1,040,847
顧客に対する貸出金	23,083,377	20,493,042
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	362,299	340,032
償却原価で測定される金融資産	6,801,242	5,958,397
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,224,783	2,008,371
その他の金融資産	220,645	220,827
合計	37,559,548	33,917,795
オフバランス信用コミットメント	3,830,239	3,686,527
最大信用リスク・エクスポージャー	41,389,787	37,604,322

(b) 信用の質により分析された顧客に対する貸出金

延滞しているが減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2023年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	4,290	28,337	102,434
無担保部分	5,215	16,078	165,249
合計	9,505	44,415	267,683
	2022年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	4,960	28,500	84,808
無担保部分	3,733	14,313	162,138
合計	8,693	42,813	246,946

上記の担保には、土地所有権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが、最近の現金化実績や市況について考慮して調整した、入手可能な最新の外部評価を参照して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金残高

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- リースおよび 商業サービス	2,506,037	10.50%	663,717	2,072,166	9.77%	596,082
- 運輸、倉庫および 郵政事業	2,328,471	9.76%	617,975	2,059,331	9.71%	595,509
- 製造	2,167,353	9.08%	437,729	1,786,424	8.43%	434,243
- 電力、ガスおよび 水の生産と供給	1,444,500	6.05%	219,330	1,139,258	5.37%	211,377
- 卸売業および小売業	1,396,585	5.85%	698,352	1,132,600	5.34%	606,268
- 不動産	970,809	4.07%	497,958	888,367	4.19%	453,605
- 水、環境および 公益事業管理	747,653	3.13%	269,792	678,710	3.20%	272,666
- 建設	631,518	2.65%	161,559	532,122	2.51%	147,081
- 鉱業	345,315	1.45%	20,110	276,178	1.30%	16,629
- 農業、林業、 農場経営、漁業	132,956	0.56%	27,651	111,880	0.53%	24,708
- 教育	103,696	0.43%	20,041	91,819	0.43%	19,190
- 公共管理、社会保障お よび社会組織	66,557	0.28%	452	58,774	0.28%	486
- その他	1,096,147	4.60%	315,979	944,543	4.48%	280,998
法人向け貸出金合計	13,937,597	58.41%	3,950,645	11,772,172	55.54%	3,658,842
個人向け貸出金	8,768,598	36.75%	6,873,754	8,327,312	39.28%	6,851,810
割引手形	1,104,787	4.63%	-	1,048,651	4.95%	-
未収利息	50,618	0.21%	-	48,995	0.23%	-
顧客に対する貸出金合計	23,861,600	100.00%	10,824,399	21,197,130	100.00%	10,510,652

以下の表は、2023年12月31日現在の当グループの顧客に対する貸出金合計残高の10%以上を占める経済セクターについて、信用減損（ステージ3）貸出金、損失評価引当金、繰入額および償却額の内容を示している。

	2023年12月31日現在				2023年	
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金			当期繰入額	当期償却額
		ステージ1	ステージ2	ステージ3		
リースおよび商業サービス	44,968	(50,962)	(38,193)	(32,878)	(22,466)	4,532

2022年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸出金合計残高の10%以上を構成する経済セクターはなかった。

(d) 地域別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
長江デルタ	4,703,648	19.71%	2,371,091	4,059,468	19.15%	2,251,545
西部	4,440,785	18.61%	2,123,401	3,925,921	18.52%	2,074,752
環渤海	4,058,595	17.01%	1,584,573	3,578,965	16.88%	1,548,690
中部	3,993,891	16.74%	1,955,242	3,502,347	16.52%	1,909,478
珠江デルタ	3,936,980	16.50%	2,262,981	3,534,462	16.68%	2,171,934
本店	1,026,719	4.30%	-	942,131	4.45%	-
東北	975,595	4.09%	373,238	898,474	4.24%	380,965
海外	674,769	2.83%	153,873	706,367	3.33%	173,288
未収利息	50,618	0.21%	-	48,995	0.23%	-
顧客に対する貸出金総額	23,861,600	100.00%	10,824,399	21,197,130	100.00%	10,510,652

報告期間末現在の地域別セクターごとのステージ3 貸出金および損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

	2023年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	80,208	(59,079)	(26,402)	(60,631)
中部	64,726	(60,368)	(34,950)	(38,300)
西部	46,204	(70,754)	(48,749)	(29,634)
環渤海	40,809	(55,580)	(31,755)	(27,429)
長江デルタ	36,544	(80,750)	(26,073)	(25,952)
東北	27,433	(12,817)	(12,774)	(18,803)
本店	16,608	(22,208)	(7,281)	(15,160)
海外	12,724	(1,868)	(2,311)	(8,595)
合計	325,256	(363,424)	(190,295)	(224,504)

	2022年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	損失評価引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
珠江デルタ	64,260	(54,965)	(23,396)	(39,332)
中部	57,581	(57,291)	(31,696)	(37,683)
西部	41,120	(65,155)	(43,326)	(25,144)
環渤海	40,967	(53,623)	(31,244)	(25,944)
長江デルタ	37,465	(72,993)	(26,587)	(22,257)
東北	26,620	(13,127)	(13,554)	(18,183)
本店	13,541	(20,237)	(4,590)	(12,122)
海外	11,271	(2,166)	(1,748)	(7,725)
合計	292,825	(339,557)	(176,141)	(188,390)

地域別セグメントの定義は、注記57(1)に説明されている。上記の損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る引当金は含まれていない。

(e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
無担保貸出金	9,976,510	8,053,048
保証付貸出金	3,010,073	2,584,435
建物および他の不動産により担保された貸出金	9,202,161	8,972,422
その他の担保付貸出金	1,622,238	1,538,230
未収利息	50,618	48,995
顧客に対する貸出金総額	23,861,600	21,197,130

(f) 顧客に対する条件緩和貸出金

当行は、顧客に対する条件緩和貸出金に対し、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する規則《商業銀行金融資産リスク分類辦法》(CBIRCの中国人民銀行令[2023] 第1号)を適用している。2023年および2022年12月31日に終了した年度における、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の割合は重要ではなかった。

(g) 信用リスク・エクスポージャー

顧客に対する貸出金

	2023年12月31日現在			
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	22,695,036	208,913	-	22,903,949
中リスク	-	581,777	-	581,777
高リスク	-	-	325,256	325,256
貸出金総額	22,695,036	790,690	325,256	23,810,982
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価引当金	(363,424)	(190,295)	(224,504)	(778,223)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される貸出金 に対する損失評価引当金	(1,431)	(461)	-	(1,892)

	2022年12月31日現在			
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	20,164,721	158,557	-	20,323,278
中リスク	-	532,032	-	532,032
高リスク	-	-	292,825	292,825
貸出金総額	20,164,721	690,589	292,825	21,148,135
償却原価で測定される貸出金 に対する損失評価引当金	(339,557)	(176,141)	(188,390)	(704,088)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される貸出金 に対する損失評価引当金	(2,610)	(553)	-	(3,163)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、貸出金の質が良好であり、貸出金の借手が貸出金の返済義務を履行しない見込み、または貸出金の返済に重大な影響を及ぼすその他貸出契約違反が発生する見込みがあると疑うに足る十分な理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借手の返済能力に悪影響を及ぼす要因はあるが正常な貸出金の返済に重大な影響を及ぼす行為はまだないことを意味している。「高リスク」とは、借手が貸出契約の条件通りに貸出金を返済しないことや、貸付契約に違反するその他の行為により、貸出金の返済に重大な影響を及ぼすことを意味している。

オフバランス信用コミットメント

2023年および2022年12月31日現在、オフバランス信用コミットメントに対する当グループの信用リスク・エクスポージャーは主にステージ1に指定されており、信用リスク評価は「低リスク」であった。

金融投資

2023年12月31日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	8,910,166	502	-	8,910,668
中リスク	12,032	509	-	12,541
高リスク	-	-	14,481	14,481
未収利息控除後の 帳簿価額合計	8,922,198	1,011	14,481	8,937,690
償却原価で測定される 金融資産に対する損失評価 引当金	(11,716)	(80)	(13,050)	(24,846)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される 金融資産に対する損失評価 引当金	(5,019)	(17)	(372)	(5,408)
2022年12月31日現在				
	ステージ1 12ヶ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	7,860,432	-	-	7,860,432
中リスク	15,855	1,740	-	17,595
高リスク	-	-	19,943	19,943
未収利息控除後の 帳簿価額合計	7,876,287	1,740	19,943	7,897,970
償却原価で測定される 金融資産に対する損失評価 引当金	(17,768)	(199)	(16,901)	(34,868)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される 金融資産に対する損失評価 引当金	(5,558)	(42)	(372)	(5,972)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産の適格性および内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初の内部格付が投資適格以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる問題がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

2023年12月31日現在				
	ステージ 1 12ヶ月ECL	ステージ 2 全期間ECL	ステージ 3 全期間ECL	合計
低リスク	1,798,447	-	-	1,798,447
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	1,798,447	-	-	1,798,447
損失評価引当金	(1,273)	-	-	(1,273)
2022年12月31日現在				
	ステージ 1 12ヶ月ECL	ステージ 2 全期間ECL	ステージ 3 全期間ECL	合計
低リスク	1,733,286	-	-	1,733,286
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の 帳簿価額合計	1,733,286	-	-	1,733,286
損失評価引当金	(1,477)	-	-	(1,477)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産の適格性および内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初の内部格付が投資適格以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

(h) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布は以下のとおりである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
信用減損	-	-
損失評価引当金	-	-
小計	-	-
延滞も信用減損もしていない		
- AからAAAの格付	1,307,765	1,237,539
- BからBBBの格付	24,260	1,208
- 未格付	466,422	494,539
未収利息	5,812	4,247
合計	1,804,259	1,737,533
損失評価引当金	(1,273)	(1,477)
小計	1,802,986	1,736,056
合計	1,802,986	1,736,056

延滞も信用減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

(i) 格付に基づき分析された負債性投資の分布

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

2023年12月31日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	820	-	-	-	-	820
- 企業	10,299	315	144	-	3,462	14,220
合計	11,119	315	144	-	3,462	15,040
損失評価引当金						(13,050)
小計						1,990
延滞も信用減損もしていない						
- 政府	2,997,613	4,340,352	14,088	35,604	14,156	7,401,813
- 中央銀行	14,820	536	24,093	1,907	1,859	43,215
- 政策銀行	825,872	-	-	74,310	-	900,182
- 銀行および銀行以外の金融機関	221,772	337,949	24,768	77,973	23,995	686,457
- 企業	15,827	302,689	14,394	28,634	4,919	366,463
合計	4,075,904	4,981,526	77,343	218,428	44,929	9,398,130
損失評価引当金						(11,796)
小計						9,386,334
合計						9,388,324
2022年12月31日現在						
	未格付	AAA	AA	A	A未満	合計
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	878	-	-	-	149	1,027
- 企業	14,628	-	2,004	-	3,096	19,728
合計	15,506	-	2,004	-	3,245	20,755
損失評価引当金						(16,901)
小計						3,854
延滞も信用減損もしていない						
- 政府	2,441,013	3,787,653	9,417	278,210	19,102	6,535,395
- 中央銀行	11,208	2,300	32,049	747	1,134	47,438
- 政策銀行	769,318	6,178	1,585	43,655	-	820,736
- 銀行および銀行以外の金融機関	143,175	277,305	11,184	54,983	12,293	498,940
- 企業	64,996	307,042	7,598	34,692	4,076	418,404
合計	3,429,710	4,380,478	61,833	412,287	36,605	8,320,913
損失評価引当金						(17,967)
小計						8,302,946
合計						8,306,800

(j) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク

顧客と締結された当グループのデリバティブ取引は、銀行および銀行以外の金融機関と締結された取引によってヘッジされている。当グループがさらされている信用リスクは、顧客、銀行および銀行以外の金融機関に関連している。当グループは、定期的なモニタリングにより信用リスクを管理している。

(k) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、このリスクを軽減している。

(l) 感応度分析

将来予測的な経験則モデルやマクロ経済変数の予測値などのモデルやパラメーターのほか、ステージ判定結果がECLに影響を及ぼす。

() 分類の感応度分析

当初認識以降の信用リスクにおける著しい増大は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性があり、これらの金融資産に対する損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されなければならない。下表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

2023年12月31日現在			
	すべての信用減損 していない金融資産に 対する12ヶ月のECL引 当金	全期間への影響	現在の 損失評価引当金
信用減損していない貸出金	504,308	49,411	553,719
信用減損していない金融投資	16,827	5	16,832
2022年12月31日現在			
	すべての信用減損 していない金融資産に 対する12ヶ月のECL引 当金	全期間への影響	現在の 損失評価引当金
信用減損していない貸出金	478,219	37,479	515,698
信用減損していない金融投資	23,548	19	23,567

上記の金融資産に対するの損失評価引当金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金の損失評価引当金は含まれていない。

() マクロ経済変数の感応度分析

当グループは、GDP予測の感応度分析を行った。2023年12月31日現在、ベースラインシナリオのGDP成長率が上下10%変動した場合でも、金融資産に対する損失評価引当金の変動は5%以下となることが予想される(2022年12月31日現在: 5%以下の変動)。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、コモディティ価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、ト

レーディング業務および非レーディング業務の両方から生じる。レーディング勘定は、レーディング目的またはレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非レーディング勘定には、レーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。リスク管理部は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、レーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非レーディング金利リスク、為替リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループは、レーディングおよび非レーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。レーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにレーディング有価証券を含む。レーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、すべての勘定の市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよびコモディティ価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよびコモディティ価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在ならびに各事業年度における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

		2023年			
	注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR		272	265	427	176
うち、					
- 金利リスク		22	43	68	22
- 為替リスク	()	269	257	427	154
- コモディティリスク		1	1	10	-
		2022年			
	注	12月31日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR		190	144	198	100
うち、					
- 金利リスク		56	30	63	19
- 為替リスク	()	182	139	193	103
- コモディティリスク		1	3	24	-

() 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および所与の信頼水準で発生し得る潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはならない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間 1 日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が 1 %ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

(b) 正味受取利息の感応度分析

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する。)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当年度における当グループの年換算された正味受取利息は51,907百万人民元(2022年12月31日現在: 62,482百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は89,293百万人民元(2022年12月31日現在: 81,120百万人民元)減少または増加することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。ただし、金利リスク管理部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策は考慮されていない。実務的には、金利リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動すると仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

(c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響が及び、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的にモニタリングし、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

下表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)別の内訳を示している。

注	2023年12月31日現在					
	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産						
現金および						
中央銀行預け金	90,697	2,975,231	130	-	-	3,066,058
銀行および						
銀行以外の						
金融機関への						
預け金および						
短期貸付金	-	490,019	326,326	7,143	-	823,488
売戻契約に基づいて保						
有する						
金融資産	-	979,498	-	-	-	979,498
顧客に対する	()					
貸出金	34,405	10,647,006	11,542,958	702,410	156,598	23,083,377
投資	()	272,857	490,814	3,306,550	4,814,485	9,659,259
その他	713,146	-	-	-	-	713,146
資産合計	1,111,105	15,582,568	12,643,967	4,016,103	4,971,083	38,324,826
負債						
中央銀行からの借入金	-	247,662	906,948	1,024	-	1,155,634
銀行および						
銀行以外の						
金融機関からの						
預金および						
短期借入金	-	2,521,325	282,103	391,380	4,980	3,199,788
純損益を通じて公正価						
値で測定される金融						
負債	12,905	195,197	44,077	-	-	252,179
買戻契約に基づいて売						
却された						
金融資産	-	224,058	10,520	-	-	234,578
顧客からの預金	80,413	15,767,684	4,662,033	7,139,044	4,837	27,654,011
発行済負債性						
証券	-	760,532	565,905	474,198	95,100	1,895,735
その他	760,827	-	-	-	-	760,827
負債合計	854,145	19,716,458	6,471,586	8,005,646	104,917	35,152,752
資産・負債						
ギャップ	256,960	(4,133,890)	6,172,381	(3,989,543)	4,866,166	3,172,074

2022年12月31日現在						
注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
資産						
現金および						
中央銀行預け金	85,215	3,070,046	4,035	-	-	3,159,296
銀行および						
銀行以外の						
金融機関への						
預け金および						
短期貸付金	-	497,896	195,195	2,118	-	695,209
売戻契約に基づいて保 有する						
金融資産	-	1,038,374	2,473	-	-	1,040,847
顧客に対する貸出金 ()	30,928	9,330,925	10,240,174	612,919	278,096	20,493,042
投資 ()	267,392	305,013	858,608	2,715,526	4,418,473	8,565,012
その他	647,305	-	-	-	-	647,305
資産合計	1,030,840	14,242,254	11,300,485	3,330,563	4,696,569	34,600,711
負債						
中央銀行からの借入金	-	195,960	578,080	739	-	774,779
銀行および						
銀行以外の						
金融機関からの						
預金および						
短期借入金	-	2,621,111	277,122	46,157	5,641	2,950,031
純損益を通じて公正価 値で測定される金 融負債	14,587	210,140	64,373	-	-	289,100
買戻契約に基づいて売 却された						
金融資産	-	236,278	5,460	938	-	242,676
顧客からの預金	81,070	15,456,039	4,158,108	5,320,964	4,626	25,020,807
発行済負債性						
証券	-	418,383	721,843	441,604	65,040	1,646,870
その他	800,204	-	-	-	-	800,204
負債合計	895,861	19,137,911	5,804,986	5,810,402	75,307	31,724,467
資産・負債 ギャップ	134,979	(4,895,657)	5,495,499	(2,479,839)	4,621,262	2,876,244

() 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2023年12月31日現在の延滞額(損失評価引当金控除後) 54,750百万人民元(2022年12月31日現在: 59,288百万人民元)が含まれている。

() 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資等が含まれる。

(d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー業務の外貨建自己勘定投資から生じるエクスポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることによって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよび通貨スワップ)も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャーを管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりである。

注	2023年12月31日現在			
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,846,966	150,288	68,804	3,066,058
銀行および銀行以外の 金融機関への預け金および短期 貸付金	544,235	224,286	54,967	823,488
売戻契約に基づいて保有する金融 資産	977,161	1,843	494	979,498
顧客に対する貸出金	22,325,807	383,857	373,713	23,083,377
投資 ()	9,279,590	241,867	137,802	9,659,259
その他	579,300	60,346	73,500	713,146
資産合計	36,553,059	1,062,487	709,280	38,324,826
負債				
中央銀行からの借入金	1,086,514	21,596	47,524	1,155,634
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	2,796,119	285,381	118,288	3,199,788
純損益を通じて公正価値で 測定される金融負債	245,798	794	5,587	252,179
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	207,379	19,856	7,343	234,578
顧客からの預金	26,817,312	538,766	297,933	27,654,011
発行済負債性証券	1,578,299	217,796	99,640	1,895,735
その他	695,764	14,134	50,929	760,827
負債合計	33,427,185	1,098,323	627,244	35,152,752
正味ポジション	3,125,874	(35,836)	82,036	3,172,074
デリバティブの正味想定元本	(5,552)	(7,289)	12,210	(631)
信用コミットメント	3,372,627	296,013	161,599	3,830,239

2022年12月31日現在				
注	人民元	米ドル (人民元相当額)	その他 (人民元相当額)	合計
資産				
現金および中央銀行預け金	2,950,769	140,554	67,973	3,159,296
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	458,566	210,325	26,318	695,209
売戻契約に基づいて保有する金融資産	1,032,998	4,142	3,707	1,040,847
顧客に対する貸出金	19,677,466	449,561	366,015	20,493,042
投資 ()	8,260,557	182,763	121,692	8,565,012
その他	543,718	67,351	36,236	647,305
資産合計	32,924,074	1,054,696	621,941	34,600,711
負債				
中央銀行からの借入金	739,697	15,605	19,477	774,779
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	2,603,922	240,358	105,751	2,950,031
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	288,173	779	148	289,100
買戻契約に基づいて売却された金融資産	224,306	9,561	8,809	242,676
顧客からの預金	24,191,115	557,359	272,333	25,020,807
発行済負債性証券	1,410,432	172,777	63,661	1,646,870
その他	742,455	31,151	26,598	800,204
負債合計	30,200,100	1,027,590	496,777	31,724,467
正味ポジション	2,723,974	27,106	125,164	2,876,244
デリバティブの正味想定元本	79,464	(3,525)	(73,124)	2,815
信用コミットメント	3,173,066	333,509	179,952	3,686,527

() 投資の範囲については、注記62(2)(c)()を参照のこと。

(3) 流動性リスク

取締役会は流動性リスク管理の最終的な責任を担い、流動性リスク戦略とリスク選好度を再検討し、承認する。経営幹部は取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理活動の実施を立案する。監査役会は取締役会および経営幹部の流動性リスク管理におけるパフォーマンスを監視し、評価する。資産負債管理部は当行の日々の流動性リスク管理を主導し、業務管理部門および支店とともに、流動性リスク管理における具体的な職務を遂行するための執行システムを構築する。子会社は自社の流動性リスク管理の主要な責任を担う。

当グループは慎重さ、分散化、調整、多様化を特徴とする流動性リスク管理戦略を堅持している。経営陣の流動性管理の目的は、流動性リスク管理システムを確立し改善し、流動性リスクを明確に特定し、正確に測定し、継続的に監視し、効果的に管理するとともに、収益性と資本の安全性との間で適切なバランスを保ち、当行の業務の安定を図ることにある。規制要件、外部のマクロ環境や当行の事業状況を踏まえ、本店では流動性リスクの特定・測定・モニタリング態勢を整備し、リスクリミットを管理する規準を設定し、日次の流動性管理を行い、グループレベルでのストレス・テストを定期的に行うほか、危機管理計画の見直しと評価を行っている。

当グループは、発生確率が低く極端なシナリオや他の不利なシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスクに関するストレス・テストを実施している。当グループは、規制要件と内部管理要件に従って、流動性リスクに関するストレス・テストの手法を向上させている。ストレス・テストが設定する、流動性リスクに影響を与える主要な要因や事象には、流動資産の流動性の大幅な低下やホールセールやリテール預金の大量流出、ホールセールやリテール資金調達力の低下、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増加、市場流動性の大幅な悪化、当行の支払・決済システムの突然の停止などがある。ストレス・テストの結果、ストレスシナリオが異なっても、当行の流動性リスクが抑制可能であることが判明している。

当グループは、流動性指標分析、残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析を使用し、流動性リスクを計測している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループの資産および負債の分析を示している。

	2023年12月31日現在							
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および中央銀行預								
け金	2,467,007	597,615	-	1,306	130	-	-	3,066,058
銀行および銀行以外								
の金融機関への預								
け金および短期貸								
付金	-	74,424	283,769	131,334	326,328	7,633	-	823,488
売戻契約に基づいて								
保有する金融資産	-	-	979,453	45	-	-	-	979,498
顧客に対する貸出金	82,917	972,512	725,550	1,482,748	5,282,119	6,397,276	8,140,255	23,083,377
投資								
- 純損益を通じて								
公正価値で測定								
される金融資産	209,716	31,166	8,882	23,517	56,466	66,708	205,848	602,303
- 償却原価で測定								
される金融資産	-	-	34,383	93,308	391,152	2,133,983	4,148,416	6,801,242
- その他の包括利								
益を通じて公正								
価値で測定され								
る金融資産	9,949	-	100,539	173,990	347,687	1,132,039	470,527	2,234,731
- 長期資本性投資	20,983	-	-	-	-	-	-	20,983
その他	341,372	151,645	47,331	38,771	31,761	15,927	86,339	713,146
資産合計	3,131,944	1,827,362	2,179,907	1,945,019	6,435,643	9,753,566	13,051,385	38,324,826
負債								
中央銀行からの借入								
金	-	-	129,997	117,665	906,948	1,024	-	1,155,634
銀行および銀行以外								
の金融機関からの								
預金および短期借								
入金	-	1,987,259	355,168	162,765	282,726	400,539	11,331	3,199,788
純損益を通じて公正								
価値で測定される								
金融負債	-	12,905	124,869	70,328	44,077	-	-	252,179
買戻契約に基づいて								
売却された金融資								
産	-	-	211,159	12,899	10,520	-	-	234,578
顧客からの預金	-	12,228,538	1,781,842	1,834,637	4,663,036	7,139,081	6,877	27,654,011
発行済負債性証券	-	-	259,359	483,578	574,584	483,114	95,100	1,895,735
その他	5,092	221,511	80,183	31,791	76,506	91,952	253,792	760,827
負債合計	5,092	14,450,213	2,942,577	2,713,663	6,558,397	8,115,710	367,100	35,152,752
正味ギャップ	3,126,852	(12,622,851)	(762,670)	(768,644)	(122,754)	1,637,856	12,684,285	3,172,074
デリバティブの想定								
元本								
- 金利契約	-	-	187,695	256,442	665,785	227,090	15,180	1,352,192
- 為替契約	-	-	866,760	748,169	1,969,422	126,051	1,435	3,711,837
- その他契約	-	-	55,648	39,159	94,699	2,575	-	192,081
合計	-	-	1,110,103	1,043,770	2,729,906	355,716	16,615	5,256,110

2022年12月31日現在								
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
資産								
現金および								
中央銀行預け金	2,339,027	814,971	-	1,263	4,035	-	-	3,159,296
銀行および								
銀行以外の金融機 関への預け金およ び								
短期貸付金	-	61,534	319,636	116,490	195,291	2,258	-	695,209
売戻契約に 基づいて保有する								
金融資産	-	-	1,038,251	123	2,473	-	-	1,040,847
顧客に対する								
貸出金	122,358	1,026,785	527,378	1,095,765	4,400,733	5,123,034	8,196,989	20,493,042
投資								
- 純損益を通じて 公正価値で測定 される								
金融資産	219,546	14,293	6,337	26,208	68,030	50,997	182,686	568,097
- 償却原価で 測定される								
金融資産	-	-	17,368	88,273	453,285	1,722,594	3,676,877	5,958,397
- その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る								
金融資産	7,447	-	46,627	90,396	341,719	966,652	562,977	2,015,818
- 長期資本性投資	22,700	-	-	-	-	-	-	22,700
その他	332,142	108,103	14,545	38,921	30,572	19,617	103,405	647,305
資産合計	3,043,220	2,025,686	1,970,142	1,457,439	5,496,138	7,885,152	12,722,934	34,600,711
負債								
中央銀行からの								
借入金	-	-	124,173	71,787	578,080	739	-	774,779
銀行および銀行以外 の金融機関								
からの預金および								
短期借入金	-	2,177,349	239,421	195,608	278,549	50,637	8,467	2,950,031
純損益を通じて 公正価値で測定さ れる金融負債	-	14,587	126,318	83,822	64,373	-	-	289,100
買戻契約に基づいて 売却された								
金融資産	-	-	232,007	4,271	5,460	938	-	242,676
顧客からの預金	-	12,403,432	1,780,198	1,302,104	4,092,710	5,434,784	7,579	25,020,807
発行済負債性証券	-	-	123,391	273,087	728,747	456,605	65,040	1,646,870
その他	89,105	173,608	54,746	42,203	89,634	123,415	227,493	800,204
負債合計	89,105	14,768,976	2,680,254	1,972,882	5,837,553	6,067,118	308,579	31,724,467
正味ギャップ	2,954,115	(12,743,290)	(710,112)	(515,443)	(341,415)	1,818,034	12,414,355	2,876,244
デリバティブの								
想定元本								
- 金利契約	-	-	155,091	124,077	198,561	163,940	12,890	654,559
- 為替契約	-	-	576,792	778,075	1,237,276	92,329	1,049	2,685,521
- その他契約	-	-	46,992	37,044	41,136	2,469	-	127,641
合計	-	-	778,875	939,196	1,476,973	258,738	13,939	3,467,721

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

2023年12月31日現在								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの 借入金	1,155,634	1,172,995	-	130,926	118,199	922,837	1,033	-
銀行および 銀行以外の金融機 関 からの預金および 短期借入金	3,199,788	3,238,349	1,987,259	355,482	164,208	289,372	429,294	12,734
純損益を通じて 公正価値で測定さ れる 金融負債	252,179	252,179	12,905	124,869	70,328	44,077	-	-
買戻契約に基づいて 売却された金融資 産	234,578	235,002	-	211,206	13,021	10,775	-	-
顧客からの預金	27,654,011	28,570,339	12,229,863	1,818,365	1,909,379	4,856,778	7,748,618	7,336
発行済負債性証券	1,895,735	1,986,845	-	260,243	485,918	598,602	534,697	107,385
その他の非デリバ ティブ 金融負債	484,687	683,826	73,027	32,518	16,783	37,705	82,604	441,189
合計	34,876,612	36,139,535	14,303,054	2,933,609	2,777,836	6,760,146	8,796,246	568,644
オフバランス・ロー ン・コミットメン トおよびクレジット カード・コミッ トメント(注)		1,611,820	1,176,826	5,927	6,004	64,521	138,604	219,938
保証、引受、および 他の信用コミット メント(注)		2,218,419	291	317,493	341,279	946,637	573,670	39,049
2022年12月31日現在								
	帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超
非デリバティブ金融負債								
中央銀行からの 借入金	774,779	786,545	-	124,967	72,188	588,651	739	-
銀行および 銀行以外の金融機 関 からの預金および 短期借入金	2,950,031	2,962,042	2,177,349	239,709	196,748	283,581	55,211	9,444
純損益を通じて 公正価値で測定さ れる 金融負債	289,100	289,100	14,587	126,318	83,822	64,373	-	-
買戻契約に基づいて 売却された 金融資産	242,676	242,952	-	232,080	4,302	5,557	1,013	-
顧客からの預金	25,020,807	25,833,757	12,413,718	1,784,687	1,338,178	4,316,430	5,971,862	8,882
発行済負債性証券	1,646,870	1,750,474	-	125,796	280,227	760,201	508,294	75,956

その他の非デリバ ティブ 金融負債	532,018	663,359	96,870	40,221	20,818	46,500	117,562	341,388
合計	31,456,281	32,528,229	14,702,524	2,673,778	1,996,283	6,065,293	6,654,681	435,670
オフバランス・ロー ン・コミットメン トおよびクレジッ トカード・コミッ トメント(注)		1,652,442	1,158,864	6,765	16,050	121,786	165,119	183,858
保証、引受、および 他の信用コミット メント(注)		2,034,085	496	281,882	253,671	915,139	534,171	48,726

注： オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すものではない。

(4) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事、システムの問題、または外的事象から生じる損失のリスクであり、これには法的リスクが含まれるが、戦略リスクやレピュテーション・リスクは含まれない。

2023年において当グループは、オペレーショナル・リスク管理の実効的な向上を図るため、パーゼルに基づきオペレーショナル・リスクに対する標準的手法の導入を推進してきた。

当行は、商業銀行資本管理弁法に照らし、オペレーショナル・リスクによる損失データの管理を強化し、経営指標管理体制を確立し、標準的手法に基づくオペレーショナル・リスク計測システムを構築することにより、規制遵守を全体的に強化している。当行は、事業継続管理を強化し、規則および規制を体系的に改善し、当行の主要事業とリソースを特定し、経営戦略を改善し、緊急時対応計画を策定し、緊急時対応訓練を実施することで、経営基盤を強化し、業務のレジリエンスを高め、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーに十分備えている。当行は、コンプライアンスのトピックに関する動画教材を制作し、個人の行動指針を示し、従業員の行動のコンプライアンスモデルを策定し、インテリジェント技術を利用してコンプライアンス違反の検出力を向上させている。当行はまた、従業員の行動を見直し、不正行為に対して適切な措置を講じることで、従業員の行動から生じるリスクを軽減している。リスク回避および法的案件への対応、従業員の行動管理および従業員の違反に焦点を当てた、従業員の重要なオペレーショナル・リスク事案に関するダイナミック監査を実施している。

(5) 金融商品の公正価値

(a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担い、内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2023年12月31日に終了した事業年度において、公正価値算定に使用された評価技法にもインプットにも、2022年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

(b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

(c) 公正価値で測定される金融商品

(i) 公正価値階層

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
継続的に公正価値で測定資産				
デリバティブの正の公正価値	-	43,832	8	43,840
顧客に対する貸出金				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	1,104,787	-	1,104,787
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	2,219	125,766	-	127,985
- 資本性商品およびファンド	374	1,089	-	1,463
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	52,868	27,879	80,747
- 負債性証券	45	152,391	1,131	153,567
- ファンド等	15,222	87,939	135,380	238,541
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	249,246	1,975,483	54	2,224,783
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,509	-	7,439	9,948
合計	269,615	3,544,155	171,891	3,985,661
継続的に公正価値で測定負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	251,492	687	252,179
デリバティブの負の公正価値	-	41,860	8	41,868
合計	-	293,352	695	294,047

	2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
継続的に公正価値で測定				
資産				
デリバティブの正の公正価値	-	49,297	11	49,308
顧客に対する貸出金				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	1,048,651	-	1,048,651
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	4,589	136,100	-	140,689
- 資本性商品およびファンド	281	726	-	1,007
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	32,457	26,339	58,796
- 負債性証券	220	137,513	2,814	140,547
- ファンド等	20,878	69,440	136,740	227,058
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	198,706	1,809,665	-	2,008,371
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	1,936	-	5,511	7,447
合計	226,610	3,283,849	171,415	3,681,874
継続的に公正価値で測定				
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
-	-	288,752	348	289,100
デリバティブの負の公正価値	-	46,736	11	46,747
合計	-	335,488	359	335,847

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、仕組預金を通じて調達された資金であり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて決定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットは観察可能な市場データである。

レベル3に分類された金融資産は、主に非上場持分投資である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価され、当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

当グループは、評価技法が変更された、または公正価値測定に使用されていた従来観察不能であった重要なインプットが観察可能になったことから、特定の金融商品を公正価値階層のレベル3からレベル1へ振り替えている。

() 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の際首残高から期末残高への調整を示したものである。

2023年						
2023年 1月1日現在	純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産					
	デリバティブの正 の公正価値	クレジット投資	負債性証券	ファンド等		
損益合計：	11	26,339	2,814	136,740		
純損益に計上	(3)	1,287	(1,067)	1,789		
その他の包括利益に計上	-	-	-	-		
購入	-	5,740	600	23,522		
売却、決済および振替(出)	-	(5,487)	(1,216)	(26,671)		
2023年12月31日現在	8	27,879	1,131	135,380		

2023年						
2023年 1月1日現在	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて公 正価値で測定され る金融負債	デリバティブの負 の公正価値	負債合計
	負債性証券	資本性商品	資産合計			
損益合計：	-	5,511	171,415	(348)	(11)	(359)
純損益に計上	-	-	2,006	(72)	3	(69)
その他の包括利益に計上	(28)	11	(17)	-	-	-
購入	82	1,941	31,885	(734)	-	(734)
売却、決済および振替(出)	-	(24)	(33,398)	467	-	467
2023年12月31日現在	54	7,439	171,891	(687)	(8)	(695)

2022年						
2022年 1月1日現在	純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産					
	デリバティブの正 の公正価値	クレジット投資	負債性証券	ファンド等		
損益合計：	18	15,925	1,421	149,905		
純損益に計上	(5)	2,023	352	(3,986)		
その他の包括利益に計上	-	-	-	-		
購入	-	17,939	1,159	21,755		
売却、決済および振替(出)	(2)	(9,548)	(118)	(30,934)		
2022年12月31日現在	11	26,339	2,814	136,740		

2022年						
2022年 1月1日現在	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産			純損益を通じて公 正価値で測定され る金融負債	デリバティブの負 の公正価値	負債合計
	負債性証券	資本性商品	資産合計			
損益合計：	264	5,259	172,792	(676)	(18)	(694)
純損益に計上	-	-	(1,616)	(238)	5	(233)
その他の包括利益に計上	12	34	46	-	-	-
購入	-	218	41,071	(13)	-	(13)
売却、決済および振替(出)	(276)	-	(40,878)	579	2	581
2022年12月31日現在	-	5,511	171,415	(348)	(11)	(359)

公正価値階層のレベル3において、上表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益(正味)および投資有価証券損失(正味)を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2023年			2022年		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
正味利益/(損失)	2,115	(178)	1,937	1,797	(3,646)	(1,849)

(d) 公正価値測定されない金融商品

() 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

顧客に対する貸出金

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分については、少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

償却原価で測定される金融資産

下表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2023年および2022年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

	2023年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	6,801,242	7,055,913	15,326	6,890,957	149,630
合計	6,801,242	7,055,913	15,326	6,890,957	149,630
	2022年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	5,958,397	6,120,446	21,657	5,929,361	169,428
合計	5,958,397	6,120,446	21,657	5,929,361	169,428

() 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、

発行済負債性証券が含まれる。2023年12月31日現在の発行済劣後債券および発行済適格Tier 2 資本債券の公正価値は517,574百万人民元(2022年12月31日現在：465,537百万人民元)、これに対する帳簿価額は509,282百万人民元(2022年12月31日現在：466,828百万人民元)であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、観察可能なインプットを用いて発行済劣後債券および発行済適格Tier 2 資本債券の公正価値を測定し、公正価値階層のレベル2 に分類している。

(6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットティング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は相殺されない。

2023年12月31日現在、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

(7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、リスクはランダムで予測不可能である。保険契約において当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を上回ることである。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、十分な再保険契約、ならびに引受管理および保険金請求管理の高度化を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに関連する仮定を設定し、保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用、罹患率の仮定、損害率の仮定および解約率の仮定などの保険リスクの仮定と実際の保険リスクとの相違により、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大災害、テロ攻撃等の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約者の契約解除、保険料減額、保険料の支払拒否など、保険契約者の行動や意思決定の影響を受ける可能性もある。

(8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、キャピタルプランニングとプログラミング、資本の計測、内部資本評価、資本配分、キャピタル・インセンティブの制限とコミュニケーション、資本の調達、監視および報告にわたる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し、事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、また、内部留保を優先した資本補完の達成と資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達手段の合理的な活用により、比較的高い資本の質を維持すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、不利なリスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBRCの商業銀行資本管理弁法(試行)および関連する規定に従い、商業銀行は、2013年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、グローバルなシステム上重要な銀行と国内のシステム上重要な銀行に対する、資本保全バッファおよび追加バッファの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対してカウンターシクリカルなバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達手段を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、関連規制当局は、2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲を拡大することを認めた。当グループは、規制要件を満たした金融機関の信用リスク・エクスポージャーおよび企業の信用リスク・エクスポージャーについて

は基礎的内部格付手法を用いて、個人の信用リスク・エクスポージャーについては内部格付手法を用いて、市場リスクについては内部モデル手法を用いて、オペレーショナル・リスクについては標準的手法を用いて、それぞれ所要自己資本を算定している。

CBRCが公表した商業銀行資本管理弁法(試行)に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
普通株式等Tier 1 比率	(a) (b) (c)	13.15%	13.69%
Tier 1 比率	(a) (b) (c)	14.04%	14.40%
総自己資本比率	(a) (b) (c)	17.95%	18.42%
普通株式等Tier 1 自己資本			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金		134,931	134,965
- 剰余準備金		369,906	337,527
- 一般準備金		495,858	444,428
- 利益剰余金		1,674,279	1,528,356
- 普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		3,604	3,867
- その他	(d)	30,714	21,745
普通株式等Tier 1 自己資本に関する控除			
- のれん	(e)	2,127	2,062
- その他の無形資産(土地使用権を除く)	(e)	5,509	5,578
- 貸借対照表上公正価値評価されない項目のヘッジに関連した キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		311	(170)
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		6,970	6,970
その他Tier 1 自己資本			
- 直接発行された他の適格その他Tier 1 商品(関連する プレミアムを含む)		199,968	139,968
- その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		120	106
Tier 2 自己資本			
- 直接発行された適格Tier 2 商品(関連するプレミアムを含む)		491,455	453,197
- Tier 2 引当金	(f)	384,565	340,537
- Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		195	171
Tier 2 資本の規制上の控除			
- 商業銀行が直接的または間接的に保有する当行のTier 2 資本		28	-
規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本	(g)	2,944,386	2,706,459
規制上の調整後のTier 1 自己資本	(g)	3,144,474	2,846,533
規制上の調整後の総自己資本	(g)	4,020,661	3,640,438
リスク加重資産	(h)	22,395,908	19,767,834

注：

- (a) 2014年度上半期より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- (b) 普通株式等Tier 1 比率は、控除後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、控除後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、控除後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- (c) 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内外支店および子会社が含まれる(保険会社を除く。)。
- (d) その他にはその他の包括利益が含まれる(為替準備金を含む。)。
- (e) のれんとその他の無形資産(土地使用権を除く。)の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- (f) 2014年度上半期より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。

- (g) 規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後のTier 1 自己資本は、Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- (h) 先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、オペレーショナル・リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

63 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

(別途定めがあるもの以外は百万人民元単位)

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
資産：		
現金および中央銀行預け金	3,050,045	3,149,130
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	108,043	153,122
貴金属	59,429	39,119
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	737,669	589,107
デリバティブの正の公正価値	42,455	47,756
売戻契約に基づいて保有する金融資産	961,642	1,015,534
顧客に対する貸出金	22,687,855	20,071,834
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	282,636	259,329
償却原価で測定される金融資産	6,737,686	5,894,415
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,050,691	1,863,301
長期資本性投資	102,820	91,808
連結対象の組成された事業体への投資	15,186	15,186
固定資産	112,768	116,815
建設仮勘定	7,025	9,768
土地使用権	12,044	12,355
無形資産	5,101	5,140
繰延税金資産	118,296	109,773
その他資産	246,589	246,226
資産合計	37,337,980	33,689,718

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
負債：		
中央銀行からの借入金	1,155,634	774,779
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	2,763,227	2,567,292
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	311,751	272,599
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	245,603	288,701
デリバティブの負の公正価値	40,585	45,328
買戻契約に基づいて売却された金融資産	211,061	215,180
顧客からの預金	27,312,712	24,710,345
未払人件費	46,524	43,410
未払税金	71,920	82,951
引当金	42,409	48,189
発行済負債性証券	1,829,333	1,572,812
繰延税金負債	55	53
その他負債	223,956	271,645
負債合計	34,254,770	30,893,284
	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
資本：		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品		
優先株式	59,977	59,977
永久債	139,991	79,991
資本準備金	134,813	134,826
その他の包括利益	31,314	25,948
剰余準備金	369,906	337,527
一般準備金	484,917	431,967
利益剰余金	1,612,281	1,476,187
資本合計	3,083,210	2,796,434
負債および資本合計	37,337,980	33,689,718

2024年3月28日の取締役会において公表が承認された。

張金良
会長兼業務執行取締役

ケネス・パトリック・チュン
(鍾嘉年)
独立非業務執行取締役

ウィリアム・コーエン
独立非業務執行取締役

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2023年1月1日									
現在	250,011	59,977	79,991	134,826	25,948	337,527	431,967	1,476,187	2,796,434
期中の変動	-	-	60,000	(13)	5,366	32,379	52,950	136,094	286,776
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	5,366	-	-	323,787	329,153
(2)株式資本の変動									
その他の資本性 商品保有者によ る資本注入/(減 資)	-	-	60,000	(13)	-	-	-	-	59,987
(3)利益処分									
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	32,379	-	(32,379)	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	52,950	(52,950)	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	(97,254)
その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(5,110)	(5,110)
2023年12月31日									
現在	250,011	59,977	139,991	134,813	31,314	369,906	484,917	1,612,281	3,083,210
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
2022年1月1日									
現在	250,011	59,977	39,991	134,835	30,901	305,571	373,381	1,342,712	2,537,379
期中の変動	-	-	40,000	(9)	(4,953)	31,956	58,586	133,475	259,055
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	(4,953)	-	-	319,559	314,606
(2)株式資本の変動									
その他の資本性 商品保有者によ る資本注入/(減 資)	-	-	40,000	(9)	-	-	-	-	39,991
(3)利益処分									
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	31,956	-	(31,956)	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	58,586	(58,586)	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(91,004)	(91,004)
その他の資本性 商品保有者への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	(4,538)
2022年12月31日									
現在	250,011	59,977	79,991	134,826	25,948	337,527	431,967	1,476,187	2,796,434

64 後発事象

2024年1月31日、当グループとBOCはCCBブラジルの株式譲渡に関する取引を完了した。当グループは、CCBブラジルの株式の一部をBOCに譲渡し、その対価として564百万レアルを受け取り、CCBブラジルはBOCに新株を発行し、引受対価として540百万レアルを受け取った。本取引の完了により、当グループはCCBブラジルの31.66%の持分を保有し、CCBブラジルの業務運営・経営権はBOCに譲渡された。

2024年2月5日、当グループは50.00十億人民元の2種類の債券からなるTier 2資本債券の発行を完了した。発行規模が20.00十億人民元のタイプ1のTier 2資本債券は、期間は10年で発行日から5年目の応当日に発行体が条件付の償還権を有する、利率が2.75%の固定利付債であり、一方の発行規模が30.00十億人民元のタイプ2のTier 2資本債券は、期間は15年で発行日から10年目の応当日に発行体が条件付の償還権を有する、利率が2.82%の固定利付債である。2024年3月1日、当グループは30.00十億人民元の2種類の債券からなる金融債の発行を完了した。発行規模が20.00十億人民元のタイプ1の金融債は、期間は3年で利率が2.35%の固定利付債であり、一方の発行規模が10.00十億人民元のタイプ2の金融債は、期間は5年で利率が2.50%の固定利付債である。

2024年2月27日、当グループは2019年2月27日に海外市場で発行した、当初利率が4.25%の1.85十億米ドルの債券を全額償還するオプションを行使した。

65 比較数値

IFRS第17号に従って行われた遡及修正に加え、本財務書類の表示に合わせるために、当グループは銀行間の金リース事業に関連する比較数値の表示を調整している。

66 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

67 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある以下の改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2023年12月31日に終了した事業年度においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債の測定」	2024年1月1日
(2) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」	2024年1月1日
(3) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーの間での資産の売却又は拠出」	発効日は無期限延期
(4) IAS第21号の改訂「交換可能性の欠如」	2025年1月1日

当グループは、新基準および基準の改訂の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

(1) IFRS第16号の改訂「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債の測定」

IASBIは、IFRS第16号を改訂し、売手である借手が保持する使用権部分に係る利得も損失も一切認識しない方法で、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債を測定する会計処理を定めている。本改訂は、セール・アンド・リースバック取引に関連しないリースの会計処理を変更するものではない。

(2) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」

IASBIは、負債を流動負債または非流動負債に分類する際の規定を定めるために、IAS第1号の改訂を公表した。

本改訂は以下を明確化している。

- ・ 決済を延期する権利が意味するもの
- ・ 決済を延期する権利は報告期間の末日現在で存在していなければならないこと。
- ・ 延期する権利を企業が行使するかについての見込みは、（負債の）分類に影響しないこと。
- ・ 転換負債に組み込まれたデリバティブ自体が資本性商品である場合にのみ、負債の契約条件が分類に影響しないこと。

(3) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または抛出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または抛出される非貨幣性資産が「事業」（IFRS第3号「企業結合」で定義されている。）を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または抛出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者は当該関連会社または共同支配企業における投資者と関連しない持分の範囲においてのみ損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

(4) IAS第21号の改訂「交換可能性の欠如」

IAS第21号の改訂「交換可能性の欠如」は、ある通貨が他の通貨に交換可能であるかどうかを企業がどのように評価すべきか、また測定日に交換可能性がない場合にはどのように直物為替レートを決定すべきかを明確化している。本改訂は、通貨が交換可能でないことの影響を財務書類の利用者が理解できるような情報の開示を求めている。早期適用は認められている。本改訂を適用する場合、企業は比較情報を修正再表示してはならない。本改訂の適用開始の累積的影響は、適用開始日において利益剰余金期首残高の修正として認識する、または必要に応じて、適用開始日において資本の独立した内訳項目に為替差額の累計額の修正として認識する。

[次へ](#)



CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2023	2022 (Restated)
Interest income		1,247,366	1,170,573
Interest expense		(630,133)	(526,904)
Net interest income	6	617,233	643,669
Fee and commission income		129,906	130,830
Fee and commission expense		(14,160)	(14,745)
Net fee and commission income	7	115,746	116,085
Net trading gain	8	5,685	3,632
Dividend income	9	5,712	6,135
Net loss arising from investment securities	10	(222)	(9,062)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	11	946	322
Other operating income/(expense), net:			
– Other operating income		25,223	22,800
– Other operating expense		(24,708)	(26,071)
Other operating income/(expense), net	12	515	(3,271)
Operating income		745,615	757,510
Operating expenses	13	(220,152)	(219,991)
		525,463	537,519
Credit impairment losses	14	(136,774)	(154,535)
Other impairment losses	15	(463)	(479)
Share of profits of associates and joint ventures		1,151	1,194
Profit before tax		389,377	383,699
Income tax expense	18	(56,917)	(58,836)
Net profit		332,460	324,863

The notes on pages 235 to 365 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2023	2022 (Restated)
Other comprehensive income:			
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss:			
Remeasurements of post-employment benefit obligations		(54)	(275)
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income		153	(211)
Others		39	33
Subtotal		138	(453)
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		8,256	(12,096)
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		(1,234)	3,157
Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals		(439)	11
Net gain on cash flow hedges		201	485
Exchange difference on translating foreign operations		4,115	8,712
Others		(6,424)	(3,114)
Subtotal		4,475	(2,845)
Other comprehensive income for the year, net of tax		4,613	(3,298)
Total comprehensive income for the year		337,073	321,565
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		332,653	324,727
Non-controlling interests		(193)	136
		332,460	324,863
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		339,257	322,724
Non-controlling interests		(2,184)	(1,159)
		337,073	321,565
Basic and diluted earnings per share (in RMB yuan)	19.	1.31	1.28

The notes on pages 235 to 365 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2023 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	31 December 2023	31 December 2022 (Restated)
Assets:			
Cash and deposits with central banks	20	3,066,058	3,159,296
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	148,218	185,423
Precious metals		59,429	39,119
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	675,270	509,786
Positive fair value of derivatives	23	43,840	49,308
Financial assets held under resale agreements	24	979,498	1,040,847
Loans and advances to customers	25	23,083,377	20,493,042
Financial investments	26		
Financial assets measured at fair value through profit or loss		602,303	568,097
Financial assets measured at amortised cost		6,801,242	5,958,397
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		2,234,731	2,015,818
Long-term equity investments	27	20,983	22,700
Fixed assets	29	159,948	157,014
Construction in progress	30	7,423	9,971
Land use rights	31	12,911	13,225
Intangible assets	32	6,540	6,496
Goodwill	33	2,456	2,256
Deferred tax assets	34	121,227	113,081
Other assets	35	299,372	256,835
Total assets		38,324,826	34,600,711
Liabilities:			
Borrowings from central banks	37	1,155,634	774,779
Deposits from banks and non-bank financial institutions	38	2,792,066	2,584,271
Placements from banks and non-bank financial institutions	39	407,722	365,760
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	40	252,179	289,100
Negative fair value of derivatives	23	41,868	46,747
Financial assets sold under repurchase agreements	41	234,578	242,676
Deposits from customers	42	27,654,011	25,020,807
Accrued staff costs	43	52,568	49,355
Taxes payable	44	73,580	84,169
Provisions	45	43,344	50,726
Debt securities issued	46	1,895,735	1,646,870
Deferred tax liabilities	34	1,724	881
Other liabilities	47	547,743	568,326
Total liabilities		35,152,752	31,724,467

The notes on pages 235 to 365 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2023 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	31 December 2023	31 December 2022 (Restated)
Equity:			
Share capital	48	250,011	250,011
Other equity instruments	49		
Preference shares		59,977	59,977
Perpetual bonds		139,991	79,991
Capital reserve	50	135,619	135,653
Other comprehensive income	51	23,981	17,403
Surplus reserve	52	369,906	337,527
General reserve	53	496,255	444,786
Retained earnings	54	1,674,405	1,530,102
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		3,150,145	2,855,450
Non-controlling interests		21,929	20,794
Total equity		3,172,074	2,876,244
Total liabilities and equity		38,324,826	34,600,711

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 28 March 2024.

Zhang Jinliang

Chairman and executive director

Kenneth Patrick Chung

Independent non-executive director

William Coen

Independent non-executive director

The notes on pages 235 to 365 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Attributable to equity shareholders of the Bank									Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Non-controlling interests	
As at 31 December 2022	250,011	59,977	79,991	135,653	20,793	337,527	444,786	1,527,995	22,027	2,878,760
Change in accounting policy (Note 3)	-	-	-	-	(3,390)	-	-	2,107	(1,233)	(2,516)
As at 1 January 2023	250,011	59,977	79,991	135,653	17,403	337,527	444,786	1,530,102	20,794	2,876,244
Movements during the year	-	-	60,000	(34)	6,578	32,379	51,469	144,303	1,135	295,830
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	6,604	-	-	332,653	(2,184)	337,073
(2) Changes in share capital										
i Capital injection (deduction) by other equity instruments holder	-	-	60,000	(13)	-	-	-	-	1,999	61,986
ii Establishment of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	1,429	1,429
iii Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	92	92
(3) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	32,379	-	(32,379)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	53,633	(53,633)	-	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)	-	(97,254)
iv Dividends to other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	-	(5,110)	-	(5,110)
v Dividends to non-controlling interests holders	-	-	-	-	-	-	-	-	(201)	(201)
(4) Internal transfer within owner's equity										
i Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	(26)	-	-	26	-	-
(5) Others	-	-	-	(21)	-	-	(2,164)	-	-	(2,185)
As at 31 December 2023	250,011	59,977	139,991	135,619	23,981	369,906	496,255	1,674,405	21,929	3,172,074

The notes on pages 235 to 365 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Attributable to equity shareholders of the Bank									Total equity
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Non-controlling interests	
As at 31 December 2021	250,011	59,977	39,991	134,925	21,338	305,571	381,621	1,394,797	25,891	2,614,122
Change in accounting policy (Note 3)	-	-	-	-	(1,932)	-	-	1,241	(665)	(1,356)
As at 1 January 2022	250,011	59,977	39,991	134,925	19,406	305,571	381,621	1,396,038	25,226	2,612,766
Movements during the year	-	-	40,000	728	(2,003)	31,956	63,165	134,064	(4,432)	263,478
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	(2,003)	-	-	324,727	(1,159)	321,565
(2) Changes in share capital										
i Capital injection/(deduction) by other equity instruments holder	-	-	40,000	(9)	-	-	-	-	(3,335)	36,656
ii Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	32	32
iii Change in shareholdings in subsidiaries	-	-	-	737	-	-	-	-	462	1,199
(3) Profit distribution										
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	31,956	-	(31,956)	-	-
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	63,165	(63,165)	-	-
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(91,004)	-	(91,004)
iv Dividends to other equity instruments holders	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)	-	(4,538)
v Dividends to non-controlling interests holders	-	-	-	-	-	-	-	-	(432)	(432)
As at 31 December 2022 (Restated)	250,011	59,977	79,991	135,653	17,403	337,527	444,786	1,530,102	20,794	2,876,344

The notes on pages 235 to 365 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2023	2022 (Restated)
Cash flows from operating activities:			
Profit before tax		389,377	383,699
Adjustments for:			
– Credit impairment losses	14	136,774	154,535
– Other impairment losses	15	463	479
– Depreciation and amortisation		29,081	28,482
– Interest income from impaired financial assets		(5,491)	(5,021)
– Revaluation loss on financial instruments measured at fair value through profit or loss		3,615	12,422
– Share of profits of associates and joint ventures		(1,151)	(1,194)
– Dividend income	9	(5,712)	(6,135)
– Unrealised foreign exchange (gain)/loss		(278)	2,869
– Interest expense on bonds issued		26,394	23,981
– Interest income from investment securities and net income from disposal		(277,869)	(247,003)
– Net gain on disposal of fixed assets and other long-term assets		(299)	(251)
		294,904	346,863
Changes in operating assets:			
Net increase in deposits with central banks and with banks and non-bank financial institutions		(111,364)	(152,657)
Net increase in placements with banks and non-bank financial institutions		(136,228)	(175,859)
Net decrease/(increase) in financial assets held under resale agreements		61,463	(490,627)
Net increase in loans and advances to customers		(2,704,137)	(2,371,221)
Net decrease/(increase) in financial assets held for trading purposes		12,956	(17,420)
Net (increase)/decrease in other operating assets		(83,767)	63,684
		(2,961,077)	(3,144,100)
Changes in operating liabilities:			
Net increase in borrowings from central banks		376,760	86,362
Net increase in deposits from customers and from banks and non-bank financial institutions		2,774,550	3,155,433
Net increase in placements from banks and non-bank financial institutions		34,091	41,405
Net (decrease)/increase in financial liabilities measured at fair value through profit or loss		(37,045)	71,010
Net (decrease)/increase in financial assets sold under repurchase agreements		(9,008)	207,137
Net increase in certificates of deposit issued		211,835	213,154
Income tax paid		(76,965)	(79,283)
Net increase in other operating liabilities		34,805	80,438
		3,309,023	3,775,656
Net cash from operating activities		642,850	978,419

The notes on pages 235 to 365 form part of these financial statements.



CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2023 (EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

	Note	2023	2022 (Restated)
Cash flows from investing activities:			
Proceeds from sales and redemption of financial investments		1,923,430	1,795,566
Interest and dividends received		268,039	251,007
Proceeds from disposal of fixed assets and other long-term assets		4,312	3,743
Purchase of investment securities		(2,990,814)	(2,674,813)
Acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures		(1,128)	(3,420)
Purchase of fixed assets and other long-term assets		(25,093)	(23,751)
Net cash used in investing activities		(821,254)	(651,668)
Cash flows from financing activities:			
Issue of bonds		148,642	145,495
Proceeds from issuance of other equity instruments		59,987	39,991
Cash received from subsidiaries' capital injection by non-controlling interests holders		3,428	-
Dividends paid		(102,565)	(95,855)
Repayment of borrowings		(122,748)	(62,388)
Interest paid on bonds issued		(26,113)	(22,369)
Cash payment for redemption of other equity instruments held by non-controlling interests		-	(3,335)
Cash payment for other financing activities		(7,958)	(7,964)
Net cash used in financing activities		(47,327)	(6,425)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		7,542	17,726
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(218,189)	338,052
Cash and cash equivalents as at 1 January	55	1,143,652	805,600
Cash and cash equivalents as at 31 December	55	925,463	1,143,652
Cash flows from operating activities include:			
Interest received, excluding interest income from investment securities		954,466	900,690
Interest paid, excluding interest expense on bonds issued		(560,213)	(445,991)

The notes on pages 235 to 365 form part of these financial statements.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

1 Company information

The history of China Construction Bank Corporation (the "Bank") dates back to 1954, which was previously known as the People's Construction Bank of China when it was established. It was responsible for the management and distribution of government funds for construction and infrastructure related projects under the state economic plan. The People's Construction Bank of China gradually evolved into a comprehensive commercial bank following the takeover of the Bank's function of granting policy loans by China Development Bank in 1994. In 1996, the People's Construction Bank of China changed its name to China Construction Bank ("the former CCB"). On 17 September 2004, China Construction Bank Corporation was established in the People's Republic of China (the "PRC") as a result of a separation procedure undertaken by its predecessor, China Construction Bank. In October 2005 and September 2007, the Bank's H shares and A shares were listed on the Hong Kong Stock Exchange (Stock Code: 939) and the Shanghai Stock Exchange (Stock Code: 601939), successively. As at 31 December 2023, the Bank issued the total ordinary share capital of RMB250,011 million, with a par value of RMB1.00 per share.

The Bank obtained its finance permit No.B0004H111000001 from the China Banking Regulatory Commission ("CBRC") (In 2023, the regulator was renamed the National Administration of Financial Regulation, hereinafter referred to as the "NFRA") of the PRC. The Bank obtained its unified social credit code No.911100001000044477 from the Beijing Administration for Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No.25, Finance Street, Xicheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively the "Group") are the provision of corporate finance business, personal finance business, treasury and asset management business and others. The Group mainly operates in the Chinese mainland and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, the Chinese mainland refers to the PRC excluding the Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than the Chinese mainland.

The Bank is under the supervision of the banking regulators empowered by the State Council of the PRC (the "State Council"). The overseas financial institutions of the Bank are required to comply with the regulatory requirements of their respective local jurisdictions. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin"), a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation ("CIC"), exercises its rights and obligations as an investor in accordance with laws on behalf of the PRC government.

These financial statements were authorised for issue by the Board of Directors of the Bank on 28 March 2024.

2 Basis of preparation

The Group uses the calendar year as the accounting year, which is from 1 January to 31 December.

These financial statements comprise the Bank and its subsidiaries and the Group's interests in associates and joint ventures.

(1) Basis of measurement

These financial statements have been prepared on the historical cost basis except that: (i) financial instruments at fair value through profit or loss are measured at fair value; (ii) derivatives are measured at fair value; (iii) financial assets measured at fair value through other comprehensive income are measured at fair value; (iv) non-current assets or disposal groups held for sale are measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell; and (v) certain non-financial assets are measured at revalued amount. The measurement basis of major assets and liabilities is further explained in Note 4.

(2) Functional and presentation currency

These financial statements are presented in RMB, unless otherwise stated, rounded to the nearest million. RMB is the functional currency of the domestic operations of the Group. The functional currencies of overseas operations are determined in accordance with the primary economic environment in which they operate, and are translated into RMB for the preparation of these financial statements according to Note 4(2)(b).

(3) Use of estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from those presented using these estimates and assumptions.

The estimates and associated assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

Judgements that have a significant impact on the financial statements and estimates that are very likely to result in material adjustments in the subsequent period are discussed in Note 4(26).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

3 Statement of Compliance

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements also comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), and the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Group has adopted the following new standards and amendments from the current year.

(1)	IFRS 17	<i>Insurance Contracts</i>
(2)	Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	<i>Disclosure of Accounting Policies</i>
(3)	Amendments to IAS 8	<i>Definition of Accounting Estimates</i>
(4)	Amendments to IAS 12	<i>Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction</i>
(5)	Amendments to IAS 12	<i>International Tax Reform Pillar Two Model Rule</i>

The International Accounting Standards Board issued the IFRS 17 *Insurance Contracts* ("IFRS 17") in 2017. Since 1 January 2023, the Group has implemented IFRS 17.

The Group has implemented new financial instruments standard from 1 January 2018. Under IFRS 17, as at 1 January 2023, the Group reassessed its business models of financial assets held for managing activities related to contracts within the scope of application of IFRS 17 and determined the classification of these financial assets, while also retrospectively adjusting information in the comparative periods. On the basis of the measurement of fulfilment cash flows for insurance contract liabilities linked to certain debt investments measured at amortised cost, the Group reassessed its business models for the above financial assets, and reclassified them as debt investments measured at fair value through other comprehensive income.

The Group has summarized the impact of the implementation of IFRS 17 on main financial indicators of the comparative periods as follows:

	Before accounting policy change 31 December 2022	Impact of IFRS 17 implementation	After accounting policy change 31 December 2022
Financial assets measured at amortised cost	5,992,582	(34,185)	5,958,397
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,979,851	35,967	2,015,818
Total assets	34,601,917	(1,106)	34,600,811
Total liabilities	31,723,157	1,410	31,724,567
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank	2,856,733	(1,283)	2,855,450
Non-controlling interests	22,027	(1,233)	20,794
	Before accounting policy change 2022	Impact of IFRS 17 implementation	After accounting policy change 2022
Operating income	758,155	(645)	757,510
Operating expenses	(222,314)	2,323	(219,991)
Net profit	323,166	1,697	324,863
Other comprehensive income	(441)	(2,857)	(3,298)

The amendments to IAS12 introduce a temporary mandatory exemption from the recognition and disclosure of deferred taxes arising from the implementation of the Pillar Two model rules published by the Organisation for Economic Co-operation and Development ("OECD"). The Pillar Two legislations have been enacted or substantively enacted by 31 December 2023 in certain jurisdictions in which the Group operates, and such legislations will successively become effective from 1 January 2024. The Group has adopted the amendments to IAS12 and the temporary mandatory exemptions.

Except for the matters described above, significant accounting policies adopted by the Group for 2023 financial statements are consistent with those applied in the preparation of the Group's annual financial statements for the year ended 31 December 2022.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates**(1) Consolidated financial statements****(a) Business combinations**

The consideration transferred by the acquirer for the acquisition and the identifiable assets acquired, liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill in accordance with the accounting policies set out in Note 4(10). If the consideration is less than the fair value of the identifiable net assets of the acquiree in the case of a bargain purchase, the difference is recognised in profit or loss.

Acquisition date mentioned above is the date on which the Group effectively obtains control of the acquiree.

(b) Subsidiaries and non-controlling interests

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank controls an entity when the Bank has the power over the entity, and is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Bank. They are deconsolidated from the date that control ceases.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements.

For the separate financial statements of the Bank, investments in subsidiaries are accounted for at cost. At initial recognition, investment in subsidiaries is measured at the cost of acquisition determined at the acquisition date when the subsidiaries are acquired through business combination or when the capital is injected into the subsidiaries set up by the Group. Impairment losses on investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

The financial results and performance of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. When preparing the consolidated financial statements, the Bank makes necessary adjustments on the accounting period and accounting policies of subsidiaries to comply with those of the Bank.

Intragroup balances and transactions, and any profits or losses arising from intragroup transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements.

The portion of a subsidiary's net assets that is attributable to equity interests that are not owned by the Bank, whether directly or indirectly through subsidiaries, is treated as non-controlling interests and presented as "non-controlling interests" in the consolidated statement of financial position within total equity. The portion of net profit or loss and other comprehensive income of subsidiaries for the year attributable to non-controlling interests is separately presented in the consolidated statement of comprehensive income as a component of the Group's net profit and other comprehensive income.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(1) Consolidated financial statements (continued)****(c) Associates and joint arrangements**

An associate is an enterprise in which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policy decisions.

Joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an economic activity, and exists only when the strategic financial and operating decisions relating to the activity require the unanimous consent of the parties sharing the control. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Investments in associates or joint ventures are accounted for using the equity method in the consolidated financial statements and are initially recorded at acquisition cost, and adjusted thereafter for the post acquisition change in the Group's share of net assets of the associates or joint ventures. The Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates or joint ventures for the year is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The Group's interest in associates or joint ventures is included from the date that significant influence or joint control commences until the date that significant influence or joint control ceases.

Profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint ventures.

The Group discontinues recognising its share of net losses of the associates or joint ventures after the carrying amount of investments in associates and joint ventures together with any long-term interests that in substance form part of the Group's net investment in the associates or joint ventures are reduced to zero, except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations to assume additional losses. Where the associates or joint ventures realise net profits subsequently, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

(2) Translation of foreign currencies**(a) Translation of foreign currency transactions**

Foreign currency transactions are, on initial recognition, translated into the functional currency at the spot exchange rates at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the spot exchange rates at that date. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated into functional currency using the spot exchange rates at the transaction dates. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated using the spot exchange rates at the dates the fair values are determined; exchange differences are recognised in profit or loss, except for the differences arising from the translation of equity instruments designated at fair value through other comprehensive income, which are recognised in other comprehensive income.

(b) Translation of financial statements denominated in foreign currencies

Foreign currency financial statements of overseas operations are translated into RMB for the preparation of consolidated financial statements. At the end of each reporting period, the assets and liabilities in the financial statements denominated in foreign currencies are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at that date. All items within equity except for retained earnings are translated at the exchange rates ruling at the dates of the initial transactions. Income and expenses in the statement of comprehensive income are translated at the weighted average exchange rates for the year. Foreign exchange differences arising from foreign operations are recognised in "other comprehensive income" in equity in the statement of financial position. The impact of changes in exchange rates on cash and cash equivalents is presented separately in the cash flow statement.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments****(a) Classification**

The Group classifies financial instruments into different categories based on the business model used to manage financial assets and contractual cash flow characteristics or the purposes for which the liabilities were incurred. The categories are: financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss ("FVPL"), and other financial liabilities.

The Group's business model for managing financial assets refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. That is, the business model determines whether cash flows of financial assets managed by the Group will result from collecting contractual cash flows, selling financial assets or both. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of financial assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the performance of those assets is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers of the business are compensated.

The characteristics of the contractual cash flows of financial assets refer to the cash flow attributes agreed in the contract of financial instruments that reflect the economic characteristics of the underlying financial assets, that is, the contractual cash flows generated by the underlying financial assets on a specific date solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. The principal is the fair value of the financial asset at initial recognition, but its amount may change over the life of the financial asset (for example, if there are repayments of principal); interest consists of consideration for the time value of money, for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time, and for other basic lending risks, and costs, as well as a profit margin.

Financial assets measured at amortised cost

Financial assets are classified as financial assets measured at amortised cost if both of the following conditions are met and they are not designated as FVPL: (i) the assets are managed within a business model whose objective is to hold assets in order to collect contractual cash flows; and (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets measured at fair value through other comprehensive income (FVOCI)

Financial assets measured at FVOCI include debt instruments measured at FVOCI and equity instrument designated as measured at FVOCI.

Financial assets are classified as financial assets measured at FVOCI if both of the following conditions are met and they are not designated as FVPL: (i) the assets are managed within a business model whose objective is achieved by collecting contractual cash flows and selling financial assets; and (ii) the contractual terms of the financial assets give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

At inception, the Group may designate non-trading equity instruments as financial assets measured at FVOCI, and recognise dividend income in accordance with the relevant policies specified in Note 4(20)(c). Once the designation is made, it cannot be revoked.

Financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss (FVPL)

The Group classifies the financial assets other than financial assets measured at amortised cost and FVOCI as financial assets measured at FVPL.

Financial assets measured at FVPL include those held for trading purposes, those designated as measured at FVPL, those could not pass the solely payments of principal and interest ("SPPI") test and the equity investments which are not designated as measured at FVOCI.

Financial liabilities measured at FVPL include negative fair value of derivatives, and those designated as measured at FVPL.

Financial assets or financial liabilities are classified as held for trading if they are: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instruments or a financial guarantee contract).

At initial recognition, the Group may designate financial assets as financial assets measured at FVPL if the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch. Once the designation is made, it cannot be revoked.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(a) Classification (continued)***Financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss (FVPL) (continued)*

Financial liabilities are designated as measured at FVPL upon initial recognition when: (i) the designation can eliminate or significantly reduce accounting mismatch; or (ii) the formal written file of the Group's risk management or investment strategy have clearly stated that the financial liability portfolio, or the portfolio of financial assets and financial liabilities, are managed, evaluated and reported to key management personnel on the basis of fair value. Once the designation is made, it cannot be revoked.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are financial liabilities other than those measured at FVPL and mainly comprise borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers and debt securities issued.

(b) Derivatives and hedge accounting

The Group uses derivatives to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks. Derivatives are recognised at fair value at the trade date upon initial recognition, and subsequently measured at fair value. The positive fair value is recognised as an asset while the negative fair value is recognised as a liability.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualified as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those that are intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but not qualified for hedge accounting, changes in fair value of these derivatives are recognised in the consolidated statement of comprehensive income.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. The Group assesses the hedge effectiveness both at hedge inception and on an ongoing basis.

(i) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

Changes in fair value of hedging instruments qualifying as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in profit or loss.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the profit or loss.

(ii) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction, and could ultimately affect the profit or loss.

For cash flow hedges, the effective portion of the change in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income. The ineffective portion of the change in the fair value of the hedging instrument is recognised directly in profit or loss.

The cumulative gains or losses in other comprehensive income are reclassified to profit or loss in the same periods when the hedged item affects profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or the hedge designation is revoked or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, if the hedged future cash flows are still expected to occur, the amount previously recognized in other comprehensive income shall remain until the forecast transaction ultimately occurs or until the hedged expected cash flows affect profit or loss, before being transferred out. If the hedged future cash flows are no longer expected to occur, the amount of accumulated cash flow hedge reserves shall be reclassified from other comprehensive income to profit or loss.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(c) Embedded derivatives**

An embedded derivative is a component of a hybrid contract that also includes a non-derivative host. If a hybrid contract contains a host that is a financial asset, the embedded derivative shall not be separated from the host and shall be classified and measured as a whole.

If a hybrid contract contains a host that is not a financial asset, an embedded derivative shall be separated from the host and accounted for as a derivative if, and only if: (i) the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host; (ii) a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and (iii) the hybrid contract is not measured at FVPL. The Group could choose to measure the separated derivative at FVPL, or designate the entire hybrid contract as at FVPL.

(d) Recognition and derecognition

All financial assets and financial liabilities are recognised in the statement of financial position, when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

The Group derecognises a financial asset if the part being considered for derecognition meets one of the following conditions: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset expire; (ii) the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset have been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset; or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the transferred financial asset, but has given up control of the financial asset; or (iii) the Group retains the contractual rights to receive the cash flows of the financial asset, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to the eventual recipient in an agreement meets all the conditions of transfer of cash flows and transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset or the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of ownership of the transferred financial assets, but has given up control of the financial asset.

When a financial asset is derecognised, the difference between the carrying amount of the financial asset derecognised and the consideration received, as well as the cumulative changes in fair value previously recognised in equity, is recognised in profit or loss.

When a financial asset is transferred, and if the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

The financial liability is derecognised only when: (i) the underlying present obligation specified in the contracts is discharged, cancelled or expired, or (ii) an agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid is recognised in profit or loss.

A regular way purchase or sale of financial assets is recognised and derecognised using trade date accounting. A 'regular way purchase or sale' refers to the purchase or sale of a financial asset where the terms of the contract necessitate delivery of the asset within the time frame typically established by regulations or convention in the relevant marketplace. The trade date is the date that the Group commits itself to purchase or sell a financial asset.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(e) Measurement**

Financial instruments are measured initially at fair value plus or minus, in the case of a financial instrument not measured at FVPL, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the instrument. Transaction costs for financial instruments measured at FVPL are expensed immediately.

Subsequent to initial recognition, the Group measures different categories of financial assets at amortised cost, FVOCI or FVPL respectively. Financial liabilities other than those measured at FVPL are measured at amortised cost using the effective interest method.

Financial assets measured at FVPL

Gains and losses from changes in fair value of financial assets measured at FVPL are recognised in profit or loss.

Financial liabilities measured at FVPL

Financial liabilities measured at FVPL are measured at fair value, where the gains or losses arose are recognised in profit or loss. For the financial liabilities designated as measured at FVPL, the gains or losses are accounted for in accordance with the following requirements: (i) the amount of changes in fair value of the financial liabilities arising from changes in the Group's own credit risk should be included in other comprehensive income; (ii) other changes in fair value of the financial liabilities are recognised in profit or loss. If the treatment of the impact of changes in the financial liabilities' own credit risk will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss in accordance with (i), the Group shall recognise the entire gain or loss of the financial liabilities (including the amount of the impact of changes in its own credit risk) in profit or loss. When the financial liabilities designated as measured at FVPL is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to retained earnings.

Financial assets measured at FVOCI

The impairment losses, foreign exchange gains or losses and interest income calculated using effective interest method of financial assets measured at FVOCI are recognised in profit or loss. Other changes of carrying amount are recognised in other comprehensive income.

When the debt instruments measured at FVOCI are sold, gains or losses on disposal are recognised in profit or loss. Gains or losses on disposal include reclassification to profit or loss from other comprehensive income. For equity investments designated as measured at FVOCI, once the designation is made, changes in fair value are recognised in other comprehensive income and are not subsequently reclassified to profit or loss (the changes in fair value are recognised in retained earnings on disposal). Dividends, when representing a return on such investments, continue to be recognised in profit or loss when the Group's right to receive payments is established.

Financial assets measured at amortised cost

The amortised cost of a financial asset should be measured at the amount initially recognised after the following adjustments: (i) deducting the repaid principal; (ii) adding or subtracting the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that amount initially recognised and the maturity amount; (iii) the loss provision for the accumulated accrual.

For financial assets measured at amortised cost, a gain or loss is recognised in profit or loss when the financial asset is derecognised or impaired, or amortised.

Effective interest rate

The effective interest rate is the rate that exactly discount estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset to the carrying amount of a financial asset (i.e. its amortised cost before any impairment allowance). The calculation does not consider expected credit losses but includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate.

The Group determines interest income based on the gross carrying amount of financial assets multiplied by the effective interest rate, except (i) for purchased or originated credit impaired financial assets, the interest income shall be determined by applying the credit-adjusted effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from initial recognition; (ii) for financial assets that are not purchased or originated credit impaired financial assets but subsequently have become credit impaired financial assets, the interest income shall be determined by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset in subsequent reporting periods. If the financial instrument is no longer credit-impaired due to the improvement of its credit risk in the subsequent period, and this improvement can be objectively related to an event that occurs after the application of the above provisions, interest income should be recalculated using the effective interest rate multiplied by the gross carrying amount of the financial assets.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(e) Measurement (continued)***Effective interest rate (continued)*

Credit-adjusted effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset to the amortised cost of a financial asset that is a purchased or originated credit-impaired financial asset. When calculating the credit-adjusted effective interest rate, an entity shall estimate the expected cash flows by considering all contractual terms of the financial asset (for example, prepayment, extension, call and similar options) and initial expected credit losses.

(f) Impairment

At the end of the reporting period, the Group performs impairment assessment and recognises loss provisions based on expected credit loss on debt instruments measured at amortised cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

The expected credit loss refers to the weighted average of the credit losses of financial instruments that are weighted by the risk of default. Credit loss refers to the difference between all contractual cash flows receivable in accordance with the contract and all cash flows expected to be received discounted at the original effective interest rate by the Group, that is, the present value of all cash shortages. Among them, credit-impaired financial assets that have been purchased or originated by the Group shall be discounted according to the credit-adjusted effective interest rate of the financial assets.

The Group's method of measuring expected credit losses of financial instruments reflects the following elements: (i) an unbiased and probability-weighted average amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes; (ii) the time value of money; (iii) the reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions, and forecasts of future economic conditions.

At the end of each reporting period, the Group measures the expected credit losses ("ECL") of financial instruments at different stages and recognises its loss provision and its changes in the following cases: the financial instrument is in Stage 1 if the credit risk of the financial instrument has not increased significantly since the initial recognition, and the Group measures its loss provision based on the amount of expected credit loss of the financial instrument in the next 12 months; the financial instrument is in Stage 2 if the credit risk of the financial instrument has increased significantly since the initial recognition but are not yet credit-impaired and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument; the financial instrument is in Stage 3 if the financial instrument has been credit impaired, and the Group measures its loss provision based on the amount of lifetime expected credit loss of the financial instrument. Regardless of whether the Group's assessment of credit losses is based on a single financial instrument or a combination of financial instruments, the increase or reversal of the loss provision resulting therefrom should be included in profit or loss as an impairment loss or gain.

For debt instruments measured at FVOCI, the Group recognises the allowance of impairment in other comprehensive income and impairment losses or gains in profit or loss, which should not change the book value of the financial assets set out in the statement of financial position.

For loss provision measured at the amount equivalent to the lifetime expected credit loss of the financial instrument previously, if, at the end of the current reporting period, the financial instrument is no longer having significant increase in credit risk since the initial recognition, the Group measures its loss provision based on the amount of its expected credit losses for the next 12 months, and recognises the resulting reversal of the loss provision as an impairment gain in profit or loss.

For financial assets that have been considered as purchased or originated credit impaired, the Group only recognises cumulative changes in lifetime expected credit losses after initial recognition at the end of the reporting period as loss provision. At the end of each reporting period, the Group recognises the amount of the change in lifetime expected credit losses as an impairment loss or gain in profit or loss.

(g) Write-offs

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss through credit impairment losses.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(3) Financial instruments (continued)****(h) Modification of contracts**

If the renegotiation or modification of a contract between the Group and a counterparty does not result in derecognition of the financial assets, but leads to changes in contractual cash flows, the Group recalculates the gross carrying amount of the financial asset and the related gain or loss is recognised in profit or loss. The recalculated gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate. The Group assesses whether a significant increase in credit risk has occurred, by comparing the risk of a default occurring under revised terms as at the end of the reporting period with that as at the date of initial recognition under original terms.

(i) Fair value measurement

If there is an active market for a financial instrument, then the fair value of that financial instrument is determined based on quoted price from an active market without any deduction for transaction costs that may occur on future sales or disposals. A quoted price is from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange, dealer, industry group or pricing service agency and that price information represents actual and regularly occurring orderly transactions.

If a quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include the price used by market participants in an orderly transaction, reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group selects valuation techniques that are commonly accepted by market participants for pricing the instruments and these techniques have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. Periodically, the Group reviews the valuation techniques and tests them for validity.

(j) Offsets

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to offset the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis or by realising the asset and settling the liability simultaneously.

(k) Securitisations

The Group securitises certain loans, which generally involves the sale of these assets to structured entities, which in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of credit enhancement or subordinated tranches, or other residual interests ("retained interests"). Gains or losses on securitisation are the difference between the carrying amount of the derecognised financial assets and the consideration received (including retained interest) which is recognised in profit or loss.

(l) Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets held under resale agreements are transactions where the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price at a future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions where the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price at a future date under repurchase agreements.

The cash paid or received is recognised as financial assets held under resale agreements or sold under repurchase agreements in the statement of financial position. Assets held under resale agreements are not recognised. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The differences between the purchase and resale considerations, and that between the sale and repurchase considerations, are amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and are included in interest income and interest expenses respectively.

(4) Precious metals

Precious metals comprise gold and other precious metals. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially recognised at fair value at the date of acquisition and subsequently measured at fair value less cost to sell. The changes in fair value less cost to sell are recognised in profit or loss. Precious metals that are not acquired by the Group principally for trading purpose are carried at lower of cost and net realisable value.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)

(5) Fixed assets and Construction in progress

Fixed assets are assets held by the Group for the conduct of business and are expected to be used for more than one year. Construction in progress is transferred to fixed assets when ready for its intended use.

(a) Cost

Fixed assets are initially recognised at cost, except for the fixed assets and construction in progress obtained from the former CCB by the Bank which were recognised at the revalued amount as cost on the date of restructuring. The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any directly attributable expenditures for bringing the asset to working condition for its intended use. The cost of a self-constructed fixed asset comprises those expenditures necessarily incurred for bringing the asset to working condition for its intended use.

Where the individual components of an item of fixed assets have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as separate fixed assets.

Subsequent costs, including the cost of replacing part of an item of fixed assets, are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. Expenditures relating to ordinary maintenance of fixed assets are recognised in profit or loss as incurred.

The cost of construction in progress is determined based on actual construction expenditures, which include all necessary construction expenses and other related expenses incurred during construction.

(b) Depreciation and impairment

Depreciation is calculated to write off through profit or loss the cost of items of fixed assets, less their estimated residual value, if any, using the straight-line method over their estimated useful lives. Impaired fixed assets are depreciated net of accumulated allowance for impairment losses.

The estimated useful lives, net residual value rates and annual depreciation rates of respective fixed assets are as follows:

Types of assets	Estimated useful lives	Estimated net residual value rates	Annual depreciation rates
Bank premises	8-50 years	0%-5%	1.9%-12.5%
Equipment	2-20 years	0%-5%	4.8%-50.0%
Aircraft and vessels	20-25 years	5%	3.8%-4.8%
Others	2-20 years	0%-5%	4.8%-50.0%

The Group reviews the estimated useful life and estimated net residual value rates of a fixed asset and the depreciation method applied at least once a financial year.

Impairment losses on fixed assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

(c) Disposal

Gains or losses arising from the retirement or disposal of a fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the fixed asset and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)

(6) Lease

Identification of leases

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time, the Group assesses whether, throughout the period of use, the customer has both of the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset.

Assessment of the lease term

The lease term is the non-cancellable period of a lease for which the Group has the right to use an underlying asset. If the Group has an option to extend the lease, that is, the Group has the right to extend the lease, and is reasonably certain to exercise that option, the lease term also includes periods covered by an option to extend the lease. If the Group has an option to terminate the lease, that is, the Group has the right to terminate the lease, but is reasonably certain not to exercise that option, the lease term includes periods covered by an option to terminate the lease. The Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, purchase option, or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in the circumstances that is within the control of the Group and affects whether the Group is reasonably certain to exercise an option not previously included in its determination of the lease term.

As lessee

The Group recognises lease liabilities and right-of-use assets, except for short-term leases and leases of low-value assets:

Right-of-use assets

The right-of-use assets of the Group mainly include bank premises and other equipment.

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset. Right-of-use assets are initially measured at cost. The cost of the right-of-use asset comprises: (i) the amount of the initial measurement of the lease liability; (ii) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received; (iii) any initial direct cost incurred; and (iv) an estimate of costs incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease. The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the assets from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset or the end of the lease term.

The Group remeasures the lease liability at the present value of the changed lease payments and adjusts the carrying amount of the right-of-use assets accordingly. When the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero, and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises the remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

Lease liabilities

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease.

In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the interest rate implicit in the lease as the discount rate. If that rate cannot be readily determined, the Group uses the lessee's incremental borrowing rate. The Group calculates the interest expenses of the lease liability in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss, except those in the costs of the related asset as required. Variable lease payments that are not included in the measurement of the lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred, except those in the costs of the related asset as required.

After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. The Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate if either: (i) there is a change in the in-substance fixed lease payments; (ii) there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee; (iii) there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments; (iv) there is a change in the assessment of an option to purchase, extend or terminate the underlying asset, assessed in the context of a purchase option.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(6) Lease (continued)*****As lessee (continued)******Short-term leases and leases of low-value assets***

The Group considers a lease that, at the commencement date of the lease, has a lease term of 12 months or less, and does not contain any purchase option as a short-term lease; and a lease of the individual underlying asset with low value, when new, as a lease of low-value assets. The Group recognises lease payments on short-term leases and leases of low-value assets in the costs of the related asset or profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

Lease modifications

Lease modification is a change in the scope of a lease, the consideration or the term for a lease, that was not part of the original terms and conditions of the lease, for example, adding or terminating the right to use one or more underlying assets, or extending or shortening the contractual lease term.

The Group accounts for a lease modification as a separate lease if both:

- (a) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (b) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, at the effective date of the lease modification the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate. The revised discount rate is determined as the interest rate implicit in the lease for the remainder of the lease term, or the lessee's incremental borrowing rate at the effective date of the modification, if the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, the Group accounts for the remeasurement of the lease liability by:

- (a) decreasing the carrying amount of the right-of-use asset to reflect the partial or full termination of the lease for lease modifications that decrease the scope or term of the lease, and recognising the gain or loss relating to the partial or full termination of the lease in profit or loss; or
- (b) making a corresponding adjustment to the right-of-use asset for all other lease modifications.

Lessee's incremental borrowing rate

If the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments discounted using the lessee's incremental borrowing rate. According to the economic environment, the Group takes the observable interest rate as the reference basis for determining the incremental borrowing rate, then adjusts the observable interest rate based on its own circumstances, underlying assets, lease terms and amounts of lease liabilities to determine the applicable incremental borrowing rate.

As lessor

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset, except that a lease is classified as an operating lease at the inception date. The Group, as an intermediate lessor, classifies the sublease by reference to the right-of-use asset arising from the head lease.

As lessor of a finance lease

At the commencement date of the lease, the Group recognises finance lease payments receivable and derecognises finance lease assets. The Group presents lease payments receivable at an amount equal to the net investment in the lease for the initial measurement. The net investment in the lease is the sum of any unguaranteed residual value accruing to the lessor and at the commencement date of the lease the lease payments receivable by a lessor under a finance lease discounted at the interest rate implicit in the lease, including the initial direct costs.

The Group recognises interest income over the lease term, based on a pattern reflecting a constant periodic rate of return on its net investment in the lease. Variable lease payments received by the Group that are not included in the measurement of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)

(6) Lease (continued)

*As lessor (continued)**As lessor of a finance lease (continued)*

The Group accounts for a modification to a finance lease as a separate lease if both:

- (a) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (b) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a modification to a finance lease that is not accounted for as a separate lease, the Group accounts for the modification as follows:

- (a) if the lease would have been classified as an operating lease had the modification been in effect at the inception date, the Group accounts for the lease modification as a new lease from the effective date of the modification, and measures the carrying amount of the underlying asset as the net investment in the lease immediately before the effective date of the lease modification; or
- (b) if the lease would have been classified as a finance lease had the modification been in effect at the inception date, the Group accounts for the lease modification in accordance with the requirements in Note 4(3) on the contract modifications or re-negotiation.

As lessor of an operating lease

Rent income under an operating lease is recognised on a straight-line basis over the lease term, through profit or loss. The Group accounts for a modification to an operating lease as a new lease from the effective date of the modification, considering any prepaid or accrued lease payments relating to the original lease as part of the lease payments for the new lease.

Sale and leaseback transactions*As lessor*

If the transfer of an asset satisfies the requirements to be accounted for as a sale of the asset, the Group, as a lessor, accounts for the purchase of the asset and for the lease applying the accounting requirements set forth; and if the transfer of an asset does not satisfy the requirements to be accounted for as a sale of the asset, the Group, as a lessor, does not recognise the transferred asset and recognises a financial asset equal to the transfer proceeds. The Group accounts for the financial asset applying Note 4(3).

(7) Investment properties

Investment properties are properties held to earn rental income and/or for capital appreciation. Investment properties include land use rights leased out, land use rights held for transfer upon capital appreciation, and buildings leased out.

An investment property is measured initially at cost. If the economic benefits relating to an investment property will probably flow in and the cost can be reliably measured, subsequent costs incurred for the property are included in the cost of the investment property. Otherwise, subsequent costs are recognised in profit or loss as incurred.

The Group adopts the cost model for subsequent measurement of investment properties. Depreciation is calculated using the straight-line method to write off to profit or loss the cost of investment properties, less their estimated residual value, if any, over their estimated useful lives. Impaired investment properties are depreciated net of accumulated impairment losses.

The estimated useful life, estimated net residual value rate and annual depreciation rate of the Group's investment properties are as follows:

Types of assets	Estimated useful life	Estimated net residual value rate	Annual depreciation rate
Premises	30-35 years	3%-5%	2.8%-3.2%
Others	5-8 years	0%-3%	12.5%-19.4%

The amortisation period of land use rights is shown in Note 4(8).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(8) Land use rights**

Land use rights are initially recognised at cost. The land use rights obtained from the former CCB by the Bank on the date of restructuring were recorded at the revalued amount. The cost of the land use rights is amortised on a straight-line basis over their authorised useful lives, and charged to the profit or loss. Impaired land use rights are amortised net of accumulated allowance for impairment losses.

Impairment losses on land use rights are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

(9) Intangible assets

Software and other intangible assets are initially recognised at cost. The cost less estimated residual values, if any, of the intangible assets is amortised on a straight-line basis over their useful lives, and charged to profit or loss. The useful lives of intangible assets are determined based on contracts, legal requirements or the period over which future economic benefits can be realised. Impaired intangible assets are amortised net of accumulated allowance for impairment losses.

Impairment losses on intangible assets are accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

The Group classifies the expenditures on an internal research and development project into expenditure on the research phase and expenditure on the development phase. Expenditure on the research phase is recognised in profit or loss as incurred. Expenditure on the development phase is capitalised only when the Group can demonstrate all of the following: (i) the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale; (ii) the intention to complete the intangible asset and use or sell it; (iii) how the intangible asset will generate probable future economic benefits (among other things, the Group can demonstrate the existence of a market for the output of the intangible asset or the intangible asset itself or, if it is to be used internally, the usefulness of the intangible asset); (iv) the availability of adequate technical, financial and other resources to complete the development and the ability to use or sell the intangible asset; and (v) the ability to measure reliably the expenditure attributable to the intangible asset during the development phase. Expenditure on the development phase which does not meet these above criteria is recognised in profit or loss when incurred.

(10) Goodwill

Goodwill represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets. Goodwill is not amortised. Goodwill arising from a business combination is allocated to each cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. The Group performs an impairment test on goodwill at least annually.

Any excess of the Group's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable net assets over the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree is recognised immediately in profit or loss.

On disposal of the related CGU or group of CGUs, any attributable amount of goodwill net of allowances for impairment losses, if any, is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Impairment loss on goodwill is accounted for in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).

(11) Repossessed assets

To recover impaired loans and advances, the Group may go through court proceedings or have debtors, guarantors or a third person voluntarily hand over the rights of ownership of the assets. Repossessed assets in the form of financial assets are recognised and presented as the appropriate class of financial assets based on the business models and contractual cash flow characteristics, and repossessed assets that are not financial assets are recognised and reported in "other assets" in the balance sheet when the Group intends to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower.

The Group measures repossessed assets in the form of financial assets at fair value upon initial recognition, and records any taxes payable, advance payment for litigation fees, tax arrears and other transaction costs incurred to obtain repossessed assets in profit or loss or into the initial book value, respectively, depending on the type of financial assets. Repossessed assets that are not financial assets are initially recognised at the fair value of the rights given up by creditors, and the Group records any taxes payable, advance payment for litigation fees, tax arrears and other transaction costs incurred to obtain the repossessed assets into the book value of repossessed assets.

Repossessed assets that are not financial assets are recognised at book value less allowances for impairment losses measured in accordance with the accounting policies as set out in Note 4(13).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(12) Non-current assets or disposal groups held for sale**

The Group classifies a non-current asset or disposal group as held for sale if its carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. An asset or disposal group is classified as held for sale if the following criteria are simultaneously met: it must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for sales of such assets or disposal groups and the sale must be highly probable, i.e., the Group has passed a resolution on a plan to sell the asset or disposal group and obtained a firm purchase commitment with the sale expected to be completed within one year. (The Group has obtained approval from relevant authority or regulators where relevant regulations require such approval before the sale can be made.) If the Group loses control over the subsidiary due to the sale of its investments in the subsidiary, when the criteria are met, regardless of whether the Group will retain a non-controlling interest in its former subsidiary after the sale, it shall classify its investments in the subsidiary as held for sale in the standalone financial statements, and all assets and liabilities of that subsidiary as held for sale in the consolidated financial statements.

The Group shall recognise an impairment loss for any initial or subsequent write-down of non-current asset or disposal group held for sale (except financial assets, deferred tax assets, etc.) to fair value less costs to sell and record it in profit or loss of the current period and recognise an impairment provision for held for sale asset or disposal group. Non-current asset or disposal group held for sale are not subject to depreciation or amortisation and are not accounted for using the equity method.

(13) Allowances for impairment losses on assets

The Group determines the impairment of long-term equity investments and non-financial assets such as fixed assets, construction in progress, right-of-use assets and intangible assets, using the following methods:

The Group assesses at the end of the reporting period whether there is any indication that assets may be impaired. If any indication exists that an asset may be impaired, the Group estimates the recoverable amount of the asset.

If there is any indication that an asset may be impaired and it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group determines the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs.

CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset (or CGU, group of CGUs) is the higher of its fair value less costs of disposal and the present value of the expected future cash flows. The Group considers all relevant factors in estimating the present value of future cash flows, such as the expected future cash flows, the useful life and the discount rate.

(a) Impairment test for CGU containing goodwill

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the CGU or group of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the combination.

A CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated is tested for impairment by the Group at least annually, or whenever there is an indication that the CGU or group of CGUs are impaired, by comparing the carrying amount of the CGU or group of CGUs, including the goodwill, with the recoverable amount of the CGU or group of CGUs. At the time of impairment testing of a CGU or group of CGUs to which goodwill has been allocated, there may be an indication of an impairment of an asset within the CGU or group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the asset for impairment first, and recognises any impairment loss for that asset before testing for impairment on the CGU or group of CGUs containing the goodwill. Similarly, there may be an indication of an impairment of a CGU within a group of CGUs containing the goodwill. In such circumstances, the Group tests the CGU for impairment first, and recognises any impairment loss for that CGU, before testing for impairment the group of CGUs to which the goodwill is allocated.

(b) Impairment loss

If the recoverable amount of an asset is less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. That reduction is recognised as an impairment loss and charged to profit or loss.

For a CGU or a group of CGUs, the amount of impairment loss firstly reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU or group of CGUs, and then reduces the carrying amount of other assets (other than goodwill) within the CGU or group of CGUs, pro rata on the basis of the carrying amount of each asset.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(13) Allowances for impairment losses on assets (continued)****(c) Reversing an impairment loss**

If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

(14) Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and compensations incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or the termination of the employment relationship. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by its employees, with a corresponding increase in cost of relevant assets or the expenses in profit or loss. Where payment or settlement is deferred and the effect of discount would be material, these amounts are stated at their present values in the statement of financial position.

(a) Post-employment benefits

The Group divides post-employment benefit plans into defined contribution plans and defined benefit plans. Defined contribution plans are post-employment benefit plans under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligation to pay further contributions. Defined benefit plans are post-employment benefit plans other than defined contribution plans. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance for the employees during the reporting period, while defined benefit plans are mainly supplementary retirement benefits.

Defined contribution retirement schemes

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, employees in the Chinese mainland have joined defined contribution retirement schemes for the employees arranged by local government labour and security authorities. The Group makes contributions to the retirement schemes at the applicable rates based on the amounts stipulated by the local government organisations. The contributions are charged to profit or loss on an accrual basis. When employees retire, the local government labour and security authorities are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees.

Annuity contributions

In addition to the statutory provision contributions, the Bank's employees have joined the annuity scheme set up by the Bank under "CCBC Annuity Scheme" (the "scheme") in accordance with state enterprise annuity regulations. The Bank has made annuity contributions in proportion to its employees' gross wages, which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

Supplementary retirement benefits

The Group pays supplementary retirement benefits for its employees in the Chinese mainland who retired on or before 31 December 2003 in addition to the contributions made to statutory insurance schemes. Such supplementary retirement benefits are defined benefit plans.

The Group's obligations in respect of supplementary retirement benefits are calculated by estimating the amount of obligations that the Group is committed to pay to the employees after their retirement using actuarial techniques. At the end of each reporting period, such obligations are discounted with interest yield of government bonds with similar duration. The service cost and net interest from the supplementary retirement benefits are recognised in profit or loss, and the remeasurements are recognised in other comprehensive income.

The liability recognised in the statement of financial position in respect of supplementary retirement benefits is the present value of supplementary retirement benefit obligations at the end of the reporting period less the fair value of plan assets.

(b) Termination benefits

Where the Group terminates the employment relationship with employees before the end of the employment contracts or provides compensation as an offer to encourage employees to accept voluntary redundancy, a provision is recognised for the compensation arising from termination of employment relationship, through profit or loss. The Group is required to recognise termination benefits at the earlier of when it can no longer withdraw an offer of those benefits and when it recognises any related restructuring costs.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)

(14) Employee benefits (continued)

(c) Early retirement expenses

The Group recognises the present value of all its liabilities to employees who voluntarily agreed to retire early. The early retirement benefit payments are made by the Group from the date of early retirement to the regulated retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss as incurred.

(d) Staff incentive plan

As approved by the Board of Directors, for the purposes of providing incentives and rewards to eligible employees for their past services, the Group awards a specified amount of staff compensation to the staff incentive plan independently managed by a designated staff committee for those eligible participating employees. The Group recognises its contribution to the plan when it has a present legal or constructive obligation to make such payment and a reliable estimate of the obligation can be made.

(15) Insurance contracts

The Group identifies portfolios of insurance contracts as contracts subject to similar risks and are managed together. The Group further divides portfolios of insurance contracts into groups of insurance contracts and uses groups of insurance contracts as units of account. The Group's approaches for insurance contract measurement include the general measurement model, the special measurement approach ("variable fee approach") for groups of insurance contracts with direct participation features, and the simplified approach ("premium allocation approach").

General measurement model

The Group measures insurance contract liabilities on the initial recognition of a group of insurance contracts at the total of fulfilment cash flows and contractual service margin.

On initial recognition of a group of insurance contracts, the Group measures the total of: the fulfilment cash flows; the cash flows related to asset for insurance acquisition cash flows, and any other asset or liability derecognised at that date; cash flows arising from the contracts in the group at that date. If the total represents a net cash inflow, the Group recognises that as a contractual service margin; if it represents a net cash outflow, the Group recognises that as a loss in profit or loss of the period.

The insurance contract liability is subsequently measured by the Group at the end of the reporting period at the total of the liability for remaining coverage and the liability for incurred claims.

For insurance contracts without direct participation features, the carrying amount of the contractual service margin of a group of contracts at the end of the reporting period are determined as the carrying amount at the start of the period after required adjustments.

The Group rationally determines the coverage units of the group of contracts in each period of the coverage period based on the pattern of provision of insurance contract services, and recognises insurance revenue accordingly over the current and future periods by amortizing the adjusted carrying amount of the contractual service margin.

Variable fee approach

The Group adopts the variable fee approach for insurance contracts with direct participation features. The Group estimates the fulfilment cash flows of the groups of insurance contracts with direct participation features at the difference between the fair value of the underlying items and the variable fee. For insurance contracts with direct participation features, the carrying amount of the contractual service margin of a group of contracts at the end of the reporting period equals the carrying amount at the start of the reporting period after required adjustments. For the group of insurance contracts with direct participation features for which the Group holds the underlying items, the Group makes the accounting policy choice of disaggregating insurance finance income or expenses for the period between profit or loss and other comprehensive income.

Premium allocation approach

For insurance contracts meeting criteria, the Group may simplify the measurement of a group of insurance contracts adopting the premium allocation approach ("PAA"). Adopting the premium allocation approach, on initial recognition, the carrying amount of the liability for remaining coverage is the premiums received, minus any insurance acquisition cash flows at that date, and minus (or plus) any amount arising from the derecognition at that date of any asset for insurance acquisition cash flows and any other related asset or liability. At the end of the reporting period, the carrying amount of the liability for remaining coverage is the carrying amount at the start of the reporting period plus the premiums received in the period, minus insurance acquisition cash flows in the period, plus any amounts relating to the amortisation of insurance acquisition cash flows recognised as insurance service expenses and any adjustment to a financing component in the period, minus the amount recognised as insurance revenue for services provided in that period, and minus any investment component paid or transferred to the liability for incurred claims in the period.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(16) Provisions and contingent liabilities**

A provision is recognised in the statement of financial position if, as the result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be reliably estimated and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of the time value of money is material, the best estimate is determined by discounting the related future cash outflows.

A potential obligation arising from a past transaction or event whose existence can only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of future uncertain events; or a present obligation that arises from past transactions or events where it is not probable that an outflow of economic benefits is required to settle the obligation or the amount of the obligation cannot be measured reliably, is disclosed as a contingent liability unless the probability of outflow of economic benefit is remote.

(17) Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument issued is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

(18) Financial guarantee contracts and loan commitments

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortisation of guarantee fees, and the best estimate of the loss provisions required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is recognised in profit or loss.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured by ECL. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognised as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group cannot separately identify the ECL on the undrawn commitment component from those on the loan component, the ECL on the undrawn commitment are recognised together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined allowance for ECL exceed the gross carrying amount of the loan, the ECL are recognised as a provision.

(19) Fiduciary and custody business

Asset custody business refers to a fee-based business of the Group, as an independent third party, enters into custody contracts with trustors, managers, or trustees in accordance with laws and regulations, maintains entrusted assets in accordance with the contracts, discharges rights and obligations as agreed in the custody contracts, provides custody services, and charges fiduciary and custody fees. The Group fulfills its fiduciary obligations and collects relevant fees in accordance with these contracts, and does not take up any risks and rewards related to the assets under custody, which are recorded as off-balance sheet items.

The Group conducts entrusted lending business, whereby it enters into entrusted loan agreements with customers. Under the terms of these agreements, the customers provide funding (the "entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans (the "entrusted loans") to third parties according to the instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts and no allowance for impairment losses are made for these entrusted loans.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(20) Revenue recognition****(a) Interest income**

Interest income for debt instruments measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income is recognised in profit or loss based on effective interest method. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of an interest-earning instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest basis. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of financial assets and liabilities and of allocating the interest income and interest expense over the relevant period.

(b) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised when the performance obligation is satisfied. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

(c) Dividend income

Dividend income from equity investments is recognised in profit or loss on the date when the Group's right to receive payment is established.

(21) Income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the period, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of each reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods. Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax also arises from unused tax losses and unused tax credits. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax losses and unused tax credits can be utilised.

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in equity, respectively.

At the end of each reporting period, deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled according to the requirements of tax laws. The Group also considers the possibility of realisation and the settlement of deferred tax assets and deferred tax liabilities in the calculation.

Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group has the legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on the same taxable entity. Otherwise, the balances of deferred tax assets and deferred tax liabilities, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.

(22) Cash equivalents

Cash equivalents are short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(23) Profit distribution

Proposed dividends which are declared and approved after the end of each reporting period are not recognised as a liability in the statement of financial position and are instead disclosed as a subsequent event after the end of each reporting period in the note to the financial statements. Dividends payable are recognised as liabilities in the period in which they are approved.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(24) Related parties**

If the Group has the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. The Group's related parties include but are not limited to the following:

- (a) the Bank's parents;
- (b) the Bank's subsidiaries;
- (c) other entities which are controlled by the Bank's parents;
- (d) an investor who has joint control over the Group;
- (e) an investor who can exercise significant influence over the Group;
- (f) an associate of the Group;
- (g) a joint venture of the Group;
- (h) principal individual investors of the Group, and close family members of such individuals (principal individual investors are the individual investors who have the power, directly or indirectly, to control, jointly control or exercise significant influence over another party);
- (i) key management personnel of the Group and close family members of such individuals (key management personnel represent those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the entity, directly or indirectly, including any director of that entity);
- (j) key management personnel of the Bank's parents and close family members of such individuals;
- (k) other entities that are controlled or jointly controlled by the Group's principal individual investors, key management personnel, or close family members of such individuals;
- (l) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group; and
- (m) joint ventures and their subsidiaries, or associates and their subsidiaries, of other member units (including parent companies and subsidiaries) of the Bank's corporate group, joint ventures and their subsidiaries, or associates and their subsidiaries, of companies that exercise joint control over the Bank, joint ventures and their subsidiaries of the companies that have a significant influence on the Bank, subsidiaries of joint ventures, and subsidiaries of associates.

(25) Operating segments

The identification of operating segments of the Group is on the basis of internal reports that are regularly reviewed by the Group's chief operating decision makers in order to allocate resources to the segment and assess its performance. On the basis of the operating segments, the Group identifies the reportable segments, using a combination of factors including products and services, geographical areas, regulatory environments, which management has chosen for organisation. The operating segments that meet the specified criteria have been aggregated, and the operating segments that meet quantitative thresholds have been reported separately.

The amount reported for each operating segment item is the measure reported to the chief operating decision makers for the purposes of allocating resources to the segment and assessing its performance. Segment information is prepared in conformity with the accounting policies adopted for preparing and presenting the financial statements of the Group.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(26) Significant accounting estimates and judgements****(a) Classification of financial assets**

The Group's significant judgments in determining the classification of financial assets include the analysis of business models and contractual cash flow characteristics.

The Group determines the business model for the management of financial assets at the level of portfolios and considers the factors such as how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, the risks affecting the performance of financial assets and the way in which financial assets are managed, and how managers of the business are compensated.

In assessing whether the contractual cash flows of financial assets are consistent with the basic lending arrangement, the Group uses the following key judgements: whether the principals may change because of the changes of time distribution or amount over the life due to reasons such as prepayment; whether the interest includes only the consideration for the time value of money, for credit risk, for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin. For example, whether the amount prepaid reflects only the principal that has not yet been paid and the interest based on the outstanding principal, as well as reasonable compensation paid for the early termination of the contract.

(b) Measurement of expected credit losses

The measurement of expected credit loss for the investment in financial assets measured at amortised cost and debt instruments measured at FVOCI is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future macroeconomic conditions and credit behaviour (e.g. the likelihood of default by customers and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring expected credit losses is further detailed in Note 62(1).

A number of significant judgements are required in applying the accounting requirements for measuring expected credit losses, such as:

- Determining criteria for significant increase and credit-impaired in credit risk
- Choosing appropriate models and assumptions for the measurement of expected credit losses;
- Determining the forward-looking information and weightings for different types of products when measuring expected credit losses; and
- Establishing groups of financial instruments with similar risk characteristics for the purpose of measuring expected credit losses.

Detailed information about the judgements and estimates made by the Group in the above areas is set out in Note 62(1) Credit risk.

(c) Fair value of financial instruments

The fair value of financial instruments that are traded in an active market is based on their quoted market prices in an active market at the valuation date. A quoted market price is a price from an active market where price information is readily and regularly available from an exchange or from a dealer quotation and where this price information represents actual and recurring orderly transactions.

For all other financial instruments, the Group determines fair values using valuation techniques which include discounted cash flow models, as well as other types of valuation model. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads and the liquidity premium. Where discounted cash flow techniques are used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is a market rate at the end of each reporting period applicable for an instrument with similar terms and conditions. Where other pricing models are used, inputs are based on the maximising observable market data at the end of each reporting period. However, where market data is not available, the Group needs to make the best estimates on such unobservable market inputs.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value determination that reflects the price of the financial instrument at the reporting date that would have been determined by market participants in an orderly transaction.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

4 Significant accounting policies and accounting estimates (continued)**(26) Significant accounting estimates and judgements (continued)****(d) Income taxes**

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(e) Employee retirement benefit obligations

The Group has established liabilities in connection with benefits paid to certain retired employees. The amounts of employee benefit expense and liabilities are dependent on assumptions used in calculating such amounts. These assumptions include discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect the Group's other comprehensive income and liability related to its employee retirement benefit obligations.

(f) Scope of consolidation

The Group has taken into consideration all facts and circumstances in the assessment of whether the Group, as an investor, controls the investee. The principle of control includes three elements: (i) power over the investee; (ii) exposure, or rights, to variable returns from involvement with the investee; and (iii) the ability to use power over the investee to affect the amount of the investor's returns. The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

5 Taxation

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

Value added tax ("VAT")

Pursuant to the 'Circular on the Comprehensive Plan for Levying VAT in place of Business Tax' (Cai Shui [2016] No.36) jointly issued by the Ministry of Finance ("MOF") and the State Administration of Taxation, business tax that used to be levied on taxable income of the Bank and its subsidiaries in the Chinese mainland was replaced by VAT from 1 May 2016, and the main VAT rate is 6%.

City construction tax

City construction tax is calculated as 1% to 7% of VAT.

Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of VAT.

Local education surcharge

Local education surcharge is calculated as 2% of VAT.

Income tax

The predominant income tax rate that is applicable to the Bank and its subsidiaries in the Chinese mainland is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is deducted to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

6 Net interest income

	2023	2022
Interest income arising from:		
Deposits with central banks	45,636	39,177
Deposits with banks and non-bank financial institutions	5,907	4,496
Placements with banks and non-bank financial institutions	19,771	9,721
Financial assets held under resale agreements	19,611	15,024
Financial investments	278,524	256,242
Loans and advances to customers		
– Corporate loans and advances	492,292	440,574
– Personal loans and advances	373,291	395,123
– Discounted bills	12,334	10,216
Total	1,247,366	1,170,573
Interest expense arising from:		
Borrowings from central banks	(23,785)	(20,470)
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(63,187)	(48,330)
Placements from banks and non-bank financial institutions	(17,692)	(8,477)
Financial assets sold under repurchase agreements	(2,962)	(1,520)
Debt securities issued	(54,504)	(45,857)
Deposits from customers		
– Corporate deposits	(215,040)	(178,832)
– Personal deposits	(252,963)	(223,418)
Total	(630,133)	(526,904)
Net interest income	617,233	643,669

(1) Interest income from impaired financial assets is listed as follows:

	2023	2022
Impaired loans and advances	5,058	4,844
Other impaired financial assets	433	177
Total	5,491	5,021

(2) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debt securities issued.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

7 Net fee and commission income

	2023	2022
Fee and commission income		
Settlement and clearing fees	37,637	36,567
Bank card fees	21,071	17,098
Agency service fees	18,894	19,231
Commission on trust and fiduciary activities	18,389	17,738
Consultancy and advisory fees	10,892	10,731
Wealth management service fees	10,680	16,185
Others	12,343	13,280
Total	129,906	130,830
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	(6,593)	(6,288)
Inter-bank transaction fees	(1,245)	(1,151)
Others	(6,322)	(7,306)
Total	(14,160)	(14,745)
Net fee and commission income	115,746	116,085

8 Net trading gain

	2023	2022
Debt securities	4,134	2,407
Derivatives	1,360	1,030
Equity investments	(57)	(111)
Others	248	306
Total	5,685	3,632

9 Dividend income

	2023	2022
Dividend income from equity investments measured at fair value through profit or loss	5,701	6,117
Dividend income from equity investments measured at fair value through other comprehensive income	11	18
Total	5,712	6,135



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

10 Net loss arising from investment securities

	2023	2022
Net loss related to financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss	(8,865)	(10,930)
Net gain related to other financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss	7,158	1,693
Net gain related to financial assets measured at fair value through other comprehensive income	1,375	79
Others	110	96
Total	(222)	(9,062)

11 Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost

For the year ended 31 December 2023, a net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost mainly attributes to the Group's issuance of asset-backed securities, which led to net gains of RMB911 million arising from derecognition of loans and advances to customers (for the year ended 31 December 2022: no gain).

12 Other operating income/(expense), net

	2023	2022
Other operating income		
Insurance related income	4,783	4,448
Foreign exchange gains	3,247	495
Rental income	7,402	6,049
Others	9,791	11,808
Total	25,223	22,800
Other operating expense		
Insurance related costs	(13,502)	(12,432)
Others	(11,206)	(13,639)
Total	(24,708)	(26,071)
Other operating income/(expense), net	515	(3,271)

Foreign exchange gains or losses includes gains and losses in connection with the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and net realised and unrealised gains and losses on foreign exchange derivatives (including those foreign exchange swaps, foreign exchange options and cross currency swaps entered into in order to economically hedge positions in foreign currency assets).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

13 Operating expenses

	2023	2022
Staff costs		
– Salaries, bonuses, allowances and subsidies	84,618	83,386
– Defined contribution plans	16,319	15,351
– Housing funds	7,915	7,478
– Union running costs and employee education costs	3,389	3,262
– Early retirement benefits	5	5
– Compensation to employees for termination of employment relationship	9	3
– Others	15,768	15,670
	128,023	125,155
Premises and equipment expenses		
– Depreciation charges	21,289	21,939
– Rent and property management expenses	4,167	4,054
– Maintenance	2,594	2,925
– Utilities	1,997	1,879
– Others	2,403	2,761
	32,450	33,558
Taxes and surcharges	8,476	8,154
Amortisation expenses	3,495	3,140
Other general and administrative expenses	47,708	49,984
Total	220,152	219,991

In 2023, the Group's operating expenses related to actual research and development activities amounted to RMB7,191 million (2022: RMB7,453 million).

14 Credit impairment losses

	2023	2022
Loans and advances to customers	144,682	139,741
Financial investments		
– Financial assets measured at amortised cost	(7,468)	1,869
– Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(374)	2,157
Off-balance sheet credit business	(6,109)	6,184
Others	6,043	4,584
Total	136,774	154,535

15 Other impairment losses

	2023	2022
Other impairment losses	463	479



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 Directors' and supervisors' emoluments

The aggregate of the emoluments before individual income tax of directors and supervisors who held office during the year is as follows:

	2023				
	Fees RMB'000	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (Note (v)) RMB'000	Total (Note (ii)) RMB'000
Executive directors					
Zhang Jinliang (Notes (ii) & (vi))	-	673	63	147	883
Ji Zhihong (Notes (ii) & (vi))	-	605	63	143	811
Non-executive directors					
Tian Bo (Note (iii))	-	-	-	-	-
Xia Yang (Note (iii))	-	-	-	-	-
Shao Min (Note (iii))	-	-	-	-	-
Liu Fang (Note (iii))	-	-	-	-	-
Li Lu (Notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors					
Kenneth Patrick Chung	440	-	-	-	440
Graeme Wheeler	440	-	-	-	440
Michel Madelain	430	-	-	-	430
William Coen	390	-	-	-	390
Leung Kam Chung, Antony	410	-	-	-	410
Lord Sassoon (Note (ii))	98	-	-	-	98
Supervisors					
Lin Hong (Note (vi))	-	1,232	63	225	1,520
Liu Jun (Note (iv))	50	-	-	-	50
Zhao Xijun	290	-	-	-	290
Liu Huan	270	-	-	-	270
Ben Shenglin	250	-	-	-	250
Former executive directors					
Tian Guoli (Notes (ii) & (vi))	-	673	63	147	883
Cui Yong (Notes (ii) & (vi))	-	605	63	143	811
Former non-executive directors					
Xu Jiandong (Notes (ii) & (iii))	-	-	-	-	-
Former independent non-executive directors					
Malcolm Christopher McCarthy (Note (ii))	205	-	-	-	205
Former supervisors					
Wang Yongqing (Notes (ii) & (vi))	-	504	47	110	661
Wang Yi (Notes (ii) & (iv))	17	-	-	-	17
	3,290	4,292	362	915	8,859



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

	2022			
	Annual remuneration payable (Allowances) RMB'000	Employer's contribution to social insurances, enterprise annuity, supplemental medical insurance and housing funds RMB'000	Other monetary income RMB'000	Total RMB'000
Executive directors				
Tian Guoli (Notes (ii) & (vi))	926	217	—	1,143
Zhang Jinliang (Notes (ii) & (vi))	617	141	—	758
Non-executive directors				
Xu Jiandong (Notes (ii) & (iii))	—	—	—	—
Tian Bo (Note (iii))	—	—	—	—
Xia Yang (Note (iii))	—	—	—	—
Shao Min (Note (iii))	—	—	—	—
Liu Fang (Note (iii))	—	—	—	—
Li Lu (Notes (ii) & (iii))	—	—	—	—
Independent non-executive directors				
Malcolm Christopher McCarthy	410	—	—	410
Kenneth Patrick Chung	440	—	—	440
Graeme Wheeler	440	—	—	440
Michel Madelain	420	—	—	420
William Coen	390	—	—	390
Leung Kam Chung, Antony	410	—	—	410
Supervisors				
Wang Yongqing (Notes (ii) & (vi))	926	217	—	1,143
Lin Hong (Note (vi))	2,201	269	—	2,470
Wang Yi (Notes (ii) & (iv))	50	—	—	50
Liu Jun (Note (iv))	50	—	—	50
Zhao Xijun	290	—	—	290
Liu Huan	260	—	—	260
Ben Shenglin	250	—	—	250
Former executive directors				
Wang Jiang (Note (vi))	232	57	—	289
Former non-executive directors				
Zhang Qi (Note (iii))	—	—	—	—
Former supervisors				
Yang Fenglai (Note (vi))	2,018	229	—	2,247
Deng Aibing (Note (iv))	46	—	—	46
	10,376	1,130	—	11,506



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

16 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

Notes:

- (i) The amounts of emoluments for the year ended 31 December 2023 in respect of the services rendered by the directors and supervisors are subject to the approval of the Annual General Meeting.
- (ii) Upon election of the Board and approval of the NFRA, Mr. Zhang Jinliang began to serve as chairman of the Board from March 2024 and ceased to serve as vice chairman of the Board from March 2024.
- Upon election at the 2022 annual general meeting of the Bank and approval of the NFRA, Lord Sassoon began to serve as independent non-executive director of the Bank from October 2023. Upon election at the 2023 first extraordinary general meeting of the Bank and approval of the NFRA, Mr. Cui Yong and Mr. Ji Zhihong began to serve as executive directors of the Bank since June 2023. Upon election at the 2022 first extraordinary general meeting of the Bank and approval of the former CBIRC, Ms. Li Lu began to serve as non-executive director of the Bank from March 2023.
- By reason of age, Mr. Tian Guoli ceased to serve as chairman and executive director of the Bank from March 2024. Due to change of job, Mr. Cui Yong ceased to serve as executive director of the Bank from January 2024. Due to expiration of term of office, Mr. Xu Jiantong ceased to serve as non-executive director of the Bank and Sir Malcolm Christopher McCarthy ceased to serve as independent non-executive director of the Bank from June 2023.
- By reason of age, Mr. Wang Yongqing ceased to serve as chairman of the board of supervisors and shareholder representative supervisor of the Bank from October 2023. By reason of age, Mr. Wang Yi ceased to serve as employee representative supervisor of the Bank from April 2023.
- (iii) The Bank did not need to pay the emoluments of non-executive directors appointed by Huijin for the services rendered in 2023 and 2022.
- (iv) The amounts only included fees for their services as supervisors.
- (v) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (vi) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2023 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2023. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (vii) The total compensation package for certain directors and supervisors for the year ended 31 December 2022 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities as at the date that the 2022 financial statements were published. The aforesaid total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2022 was the final amount.
- (viii) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.
- None of the directors and supervisors received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2023 and 2022.

17 Individuals with highest emoluments

The five highest paid employees of the Group are all market-making personnel responsible for asset management business of the Bank's subsidiaries or personnel from the Bank's overseas entities. Their emoluments were determined based on prevailing market rates in respective countries (regions) where the subsidiaries are located. None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors whose emoluments are disclosed in Note 16. The aggregate of the emoluments before individual income tax of the five highest paid individuals during the year is as follows:

	2023 RMB'000	2022 RMB'000
Salaries and allowance	14,366	8,865
Variable compensation	19,367	28,632
Contributions to defined contribution retirement schemes	2,249	473
Other benefits in kind	1,225	2,054
Total	37,207	40,024



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

17 Individuals with highest emoluments (continued)

The numbers of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below:

	2023	2022
RMB6,000,001 – RMB6,500,000	1	–
RMB6,500,001 – RMB7,000,000	1	–
RMB7,000,001 – RMB7,500,000	–	1
RMB7,500,001 – RMB8,000,000	2	3
RMB8,000,001 – RMB8,500,000	1	–
RMB8,500,001 – RMB9,000,000	–	–
RMB9,000,001 – RMB9,500,000	–	–
RMB9,500,001 – RMB10,000,000	–	1

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years ended 31 December 2023 and 2022.

18 Income tax expense

(1) Income tax expense

	2023	2022
Current tax	66,370	77,397
– The Chinese mainland	63,246	75,509
– Hong Kong	1,294	1,055
– Other countries and regions	1,830	833
Adjustments for prior years	(375)	(456)
Deferred tax	(9,078)	(18,105)
Total	56,917	58,836

The provisions for income taxes for the Chinese mainland and Hong Kong are calculated at 25% and 16.5% of the estimated taxable income from the Chinese mainland and Hong Kong operations, respectively. Taxation for other overseas operations is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant tax jurisdictions.

(2) Reconciliation between income tax expense and accounting profit

	Note	2023	2022
Profit before tax		389,377	383,699
Income tax calculated at the 25% statutory tax rate		97,344	95,925
Effects of different applicable rates of tax prevailing in other countries/regions		(767)	(1,070)
Non-deductible expenses	(a)	19,078	19,222
Non-taxable income	(b)	(58,363)	(54,785)
Adjustments on income tax for prior years which affect profit or loss		(375)	(456)
Income tax expense		56,917	58,836

(a) Non-deductible expenses primarily include non-deductible losses resulting from write-offs and impairment losses.

(b) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC government bonds and local government bonds.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

19 Earnings per share

Basic earnings per share for the years ended 31 December 2023 and 2022 have been computed by dividing the net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the years.

For the purpose of calculating basic earnings per share, dividends on non-cumulative preference shares declared in respect of the period and the perpetual bond interest paid in the period should be deducted from the amount attributable to equity shareholders of the Bank.

The conversion feature of preference shares are considered to be contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2023 and 2022, therefore the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculations.

	2023	2022
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	332,653	324,727
Less: Profit for the year attributable to other equity instruments holders of the Bank	(5,110)	(4,538)
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	327,543	320,189
Weighted average number of ordinary shares (in millions of shares)	250,011	250,011
Basic earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB yuan)	1.31	1.28
Diluted earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Bank (in RMB yuan)	1.31	1.28

20 Cash and deposits with central banks

	Note	31 December 2023	31 December 2022
Cash		45,682	47,534
Deposits with central banks			
– Statutory deposit reserves	(1)	2,425,965	2,305,301
– Surplus deposit reserves	(2)	552,063	771,473
– Fiscal deposits and others		41,042	33,725
Accrued interest		1,306	1,263
Total		3,066,058	3,159,296

- (1) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business.

As at the end of the reporting period, the Bank's statutory deposit reserve rates in the Chinese mainland were as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Reserve rate for RMB deposits	9.00%	9.50%
Reserve rate for foreign currency deposits	4.00%	6.00%

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBC.

The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries and regions are determined by local jurisdictions.

- (2) The surplus deposit reserve maintained with the PBC is mainly for the purpose of clearing.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

21 Deposits with banks and non-bank financial institutions

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2023	31 December 2022
Banks	131,935	177,083
Non-bank financial institutions	16,064	7,618
Accrued interest	379	1,060
Gross balances	148,378	185,761
Allowances for impairment losses (Note 36)	(160)	(338)
Net balances	148,218	185,423

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2023	31 December 2022
The Chinese mainland	111,430	152,478
Overseas	36,569	32,223
Accrued interest	379	1,060
Gross balances	148,378	185,761
Allowances for impairment losses (Note 36)	(160)	(338)
Net balances	148,218	185,423

As at 31 December 2023 and 2022, all of the Group's and the Bank's deposits with banks and non-bank financial institutions were designated as Stage 1. For the years ended 31 December 2023 and 2022, neither the book values nor the impairment allowances had any migrations between stages.

22 Placements with banks and non-bank financial institutions

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2023	31 December 2022
Banks	408,117	319,239
Non-bank financial institutions	263,148	188,823
Accrued interest	4,956	2,657
Gross balances	676,221	510,719
Allowances for impairment losses (Note 36)	(951)	(933)
Net balances	675,270	509,786



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

22 Placements with banks and non-bank financial institutions (continued)

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2023	31 December 2022
The Chinese mainland	473,888	356,745
Overseas	197,377	151,317
Accrued interest	4,956	2,657
Gross balances	676,221	510,719
Allowances for impairment losses (Note 36)	(951)	(933)
Net balances	675,270	509,786

As at 31 December 2023 and 2022, all of the Group's placements with banks and non-bank financial institutions were designated as Stage 1. For the years ended 31 December 2023 and 2022, the book value and the impairment loss allowances did not involve transfers between stages.

23 Derivatives and hedge accounting

(1) Analysed by type of contracts

	Note	31 December 2023			31 December 2022		
		Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Interest rate contracts		1,352,192	10,490	7,957	654,559	7,202	4,312
Exchange rate contracts		3,711,837	31,425	27,568	2,685,521	40,119	38,820
Other contracts	(a)	192,081	1,925	6,343	127,641	1,987	3,615
Total		5,256,110	43,840	41,868	3,467,721	49,308	46,747

(2) Analysed by counterparty credit risk-weighted assets

	Note	31 December 2023	31 December 2022
Counterparty credit default risk-weighted assets:			
– Interest rate contracts		7,690	6,479
– Exchange rate contracts		57,042	50,168
– Other contracts	(a)	17,867	14,869
Subtotal		82,599	71,516
Risk-weighted assets for credit valuation adjustment		21,582	16,952
Total		104,181	88,468

The notional amounts of derivatives only represent the unsettled transaction volume as at the end of the reporting period, instead of the amount of risk assets. Since 1 January 2013, the Group has adopted Capital Rules for Commercial Banks (Provisional) and other related policies. According to the rules set out by the NFRA, the counterparty credit risk-weighted assets include risk-weighted assets for credit valuation adjustments which are calculated based on counterparty conditions and maturity characteristics and include back-to-back client-driven transactions. From 1 January 2019, the Group measures default risk-weighted assets for derivatives counterparties in accordance with the *Rules on Measuring Derivative Counterparty Default Risk Assets*.

(a) Other contracts mainly consist of precious metals and commodity contracts.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

23 Derivatives and hedge accounting (continued)

(3) Hedge accounting

The following designated hedging instruments are included in the derivatives disclosed above.

	Note	31 December 2023			31 December 2022		
		Notional amounts	Assets	Liabilities	Notional amounts	Assets	Liabilities
Fair value hedges	(a)						
Interest rate swaps		52,093	1,340	254	52,664	2,147	1,290
Cross currency swaps		-	-	-	2,403	5	17
Cash flow hedges	(b)						
Foreign exchange swaps		28,536	250	254	18,394	76	72
Cross currency swaps		1,000	-	13	-	-	-
Interest rate swaps		3,199	130	-	3,105	210	-
Total		84,828	1,720	521	76,566	2,438	1,379

(a) Fair value hedges

The Group uses interest rate swaps and cross currency swaps to hedge against changes in fair value of loans and advances to customers, financial assets measured at fair value through other comprehensive income, placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, and debt securities issued arising from changes in interest rates and exchange rates.

Net (losses)/gains on fair value hedges are as follows:

	2023	2022
Hedging instruments	(458)	1,166
Hedged items	466	(1,139)

The gain and loss arising from the ineffective portion of fair value hedges was immaterial for the years ended 31 December 2023 and 2022.

(b) Cash flow hedges

The Group uses foreign exchange swaps, cross currency swaps and interest rate swaps to hedge against exposures to cash flow variability primarily from foreign exchange and interest rate risks on placements with banks and non-bank financial institutions, loans and advances to customers, borrowings from central banks, placements from banks and non-bank financial institutions, deposits from customers, and debt securities issued. The maturities of hedging instruments and hedged items are both within five years.

For the year ended 31 December 2023, the Group's net gain from the cash flow hedges of RMB201 million was recognised in other comprehensive income (for the year ended 31 December 2022: net gain from cash flow hedges of RMB485 million), and the gain and loss arising from the ineffective portion of cash flow hedges was immaterial.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

24 Financial assets held under resale agreements

Financial assets held under resale agreements analysed by underlying assets are shown as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Debt securities		
– Government bonds	363,187	413,548
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	547,054	562,011
– Corporate bonds	12	–
Subtotal	910,253	975,559
Discounted bills	68,930	64,964
Accrued interest	477	530
Total	979,660	1,041,053
Allowances for impairment losses (Note 36)	(162)	(206)
Net balances	979,498	1,040,847

As at 31 December 2023 and 2022, the Group's financial assets held under resale agreements were all designated as Stage 1. For the years ended 2023 and 2022, the book value and the impairment loss allowances do not involve the transfer between stages.

25 Loans and advances to customers

(1) Analysed by measurement

	Note	31 December 2023	31 December 2022
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost		22,706,195	20,099,484
Less: allowances for impairment losses		(778,223)	(704,088)
Net loans and advances to customers measured at amortised cost	(a)	21,927,972	19,395,396
Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(b)	1,104,787	1,048,651
Accrued interest		50,618	48,995
Total		23,083,377	20,493,042



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Loans and advances to customers measured at amortised cost

	31 December 2023	31 December 2022
Corporate loans and advances:		
– Loans	13,832,726	11,653,882
– Finance leases	104,871	118,290
	13,937,597	11,772,172
Personal loans and advances:		
– Residential mortgages	6,452,948	6,547,659
– Personal consumer loans	431,758	301,416
– Personal business loans	777,481	415,344
– Credit cards	1,000,424	928,101
– Others	105,987	134,792
	8,768,598	8,327,312
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	22,706,195	20,099,484
Stage 1 – allowances for impairment losses	(363,424)	(339,557)
Stage 2 – allowances for impairment losses	(190,295)	(176,141)
Stage 3 – allowances for impairment losses	(224,504)	(188,390)
Allowances for impairment losses at amortised cost (Note 36)	(778,223)	(704,088)
Net loans and advances to customers measured at amortised cost	21,927,972	19,395,396

(b) Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income

	31 December 2023	31 December 2022
Discounted bills	1,104,787	1,048,651



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)

(2) Analysed by assessment method of expected credit losses

	31 December 2023			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	21,602,943	777,996	325,256	22,706,195
Less: allowances for impairment losses	(363,424)	(190,295)	(224,504)	(778,223)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	21,239,519	587,701	100,752	21,927,972
Provision percentage for loans and advances to customers measured at amortised cost	1.68%	24.46%	69.02%	3.43%
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	1,092,093	12,694	–	1,104,787
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(1,431)	(461)	–	(1,892)
31 December 2022				
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Gross loans and advances to customers measured at amortised cost	19,126,560	680,099	292,825	20,099,484
Less: allowances for impairment losses	(339,557)	(176,141)	(188,390)	(704,088)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortised cost	18,787,003	503,958	104,435	19,395,396
Provision percentage for loans and advances to customers measured at amortised cost	1.78%	25.90%	64.34%	3.50%
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	1,038,161	10,490	–	1,048,651
Allowances for impairment losses on loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(2,610)	(553)	–	(3,163)

For loans and advances to customers designated as Stages 1 and Stage 2 as well as personal loans and advances, and corporate loans and advances under portfolio management designated as Stage 3, the Group assessed ECL using risk parameter modelling approach that incorporated relevant parameters such as Probability of Default ("PD"), Loss Given Default ("LGD") or Exposure at Default ("EAD"). For other corporate loans and advances and discounted bills designated as Stage 3, management calculated ECL using the discounted cash flow method on expected recoverable cash flows.

The segmentation of the loans mentioned above is defined in Note 4(3)(f).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)

(3) Movements of allowances for impairment losses

	Note	2023			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2023		339,557	176,141	188,390	704,088
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		19,259	(18,402)	(857)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(12,464)	19,608	(7,144)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(5,474)	(22,661)	28,135	-
Newly originated or purchased financial assets		168,995	-	-	168,995
Transfer out/repayment	(a)	(131,700)	(30,202)	(50,438)	(212,340)
Remeasurements	(b)	(14,749)	65,811	103,654	154,716
Write-offs		-	-	(53,389)	(53,389)
Recoveries of loans and advances written off		-	-	16,153	16,153
As at 31 December 2023		363,424	190,295	224,504	778,223
2022					
	Note	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2022		310,207	154,465	172,666	637,338
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		16,596	(16,120)	(476)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(8,324)	14,805	(6,481)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(4,035)	(22,533)	26,568	-
Newly originated or purchased financial assets		154,797	-	-	154,797
Transfer out/repayment	(a)	(120,384)	(29,647)	(52,014)	(202,045)
Remeasurements	(b)	(9,300)	75,171	84,033	149,904
Write-offs		-	-	(51,434)	(51,434)
Recoveries of loans and advances written off		-	-	15,528	15,528
As at 31 December 2022		339,557	176,141	188,390	704,088

(a) Transfer out/repayment refers to transfer of creditor's rights, securitisation of assets, debt-to-equity swaps and reversal of loss provision due to repayment of debts in the form of other assets, as well as repayment of loans.

(b) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD, and EAD; changes in model assumptions and methodologies; loss provisions change due to stage-transfer; unwinding of discount; and the impact of exchange rate changes, etc.

The loss provisions disclosed above are for loans and advances to customers measured at amortised cost.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)

(3) Movements of allowances for impairment losses (continued)

For the year ended 31 December 2023, the changes of gross carrying amounts of loans and advances to customers with a significant impact on the Group's impairment allowance were mainly resulted from the credit business in the Chinese mainland, including:

For the year ended 31 December 2023, the gross carrying amount of domestic branches corporate loans and advances to customers transferred from Stage 1 to Stage 2 was RMB219,751 million (for the year ended 31 December 2022: RMB165,437 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB51,037 million (for the year ended 31 December 2022: RMB51,923 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 1 was RMB49,822 million (for the year ended 31 December 2022: RMB47,495 million). The changes of impairment allowances resulting from loans transferred from Stage 1 to Stage 3, and Stage 3 to Stage 1 and Stage 2 was not significant (for the year ended 31 December 2022: not significant). For the year ended 31 December 2023, the changes of impairment allowances resulting from stage-transfer of domestic branches personal loans and advances to customers were not significant (for the year ended 31 December 2022: not significant).

For the year ended 31 December 2023, the gross carrying amount of the loans of which impairment allowances were transferred from Stage 3 to Stage 2, and from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1, due to the modification of contractual cash flows of domestic branches which did not result in derecognition was not significant (for the year ended 31 December 2022: not significant).

(4) Overdue loans analysed by overdue period

	31 December 2023				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	26,263	35,112	8,945	1,814	72,134
Guaranteed loans	12,863	19,777	29,155	4,525	66,320
Loans secured by property and other immovable assets	40,554	38,668	28,012	6,752	113,986
Other pledged loans	3,945	1,493	6,558	1,420	13,416
Total	83,625	95,050	72,670	14,511	265,856
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.35%	0.40%	0.31%	0.06%	1.12%

	31 December 2022				Total
	Overdue within three months	Overdue between three months and one year	Overdue between one year and three years	Overdue over three years	
Unsecured loans	23,342	19,039	9,643	1,785	53,809
Guaranteed loans	16,446	13,246	21,106	4,079	54,877
Loans secured by property and other immovable assets	43,931	30,768	21,018	4,602	100,319
Other pledged loans	4,278	1,701	3,176	652	9,807
Total	87,997	64,754	54,943	11,118	218,812
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.41%	0.31%	0.26%	0.05%	1.03%

Overdue loans represent loans of which the whole or part of the principal or interest is overdue for 1 day or more.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

25 Loans and advances to customers (continued)

(5) Packaged disposal of non-performing loans

For the year ended 31 December 2023, the Group's total amount of non-performing loans sold through packaged disposal to external asset management companies was RMB3,568 million (for the year ended 31 December 2022: RMB3,052 million).

(6) Write-offs

According to the Group's Write-offs policy, it is required to continue to recover the bad debts that are written off. For the year ended 31 December 2023, the amount of loans and advances to customers that the Group has written off under litigation-related condition but still under enforcement was RMB15,829 million (for the year ended 31 December 2022: RMB15,655 million).

26 Financial investments

(1) Analysed by measurement

	Note	31 December 2023	31 December 2022
Financial assets measured at fair value through profit or loss	(a)	602,303	568,097
Financial assets measured at amortised cost	(b)	6,801,242	5,958,397
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(c)	2,234,731	2,015,818
Total		9,638,276	8,542,312

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss

Analysed by nature

	Note	31 December 2023	31 December 2022
Held-for-trading purposes			
– Debt securities	(i)	127,985	140,689
– Equity instruments and funds	(ii)	1,463	1,007
		129,448	141,696
Others			
– Credit investments	(iii)	80,747	58,796
– Debt securities	(iv)	153,567	140,547
– Funds and others	(v)	238,541	227,058
		472,855	426,401
Total		602,303	568,097



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)

Analysed by type of issuers

Held-for-trading purposes

(i) Debt securities

	31 December 2023	31 December 2022
Government	20,369	16,227
Central banks	8,074	7,453
Policy banks	26,398	23,612
Banks and non-bank financial institutions	57,698	38,997
Enterprises	15,446	54,400
Total	127,985	140,689
Listed (Note)	118,880	129,534
– of which in Hong Kong	849	622
Unlisted	9,105	11,155
Total	127,985	140,689

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

(ii) Equity instruments and funds

	31 December 2023	31 December 2022
Banks and non-bank financial institutions	1,114	796
Enterprises	349	211
Total	1,463	1,007
Listed	374	281
– of which in Hong Kong	209	89
Unlisted	1,089	726
Total	1,463	1,007

Others

(iii) Credit investments

	31 December 2023	31 December 2022
Banks and non-bank financial institutions	54,349	34,008
Enterprises	26,398	24,788
Total	80,747	58,796
Unlisted	80,747	58,796
Total	80,747	58,796



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)

(1) Analysed by measurement (continued)

(a) Financial assets measured at fair value through profit or loss (continued)

Analysed by type of issuers (continued)

Others (continued)

(iv) Debt securities

	31 December 2023	31 December 2022
Policy banks	18,701	11,353
Banks and non-bank financial institutions	134,494	126,889
Enterprises	372	2,305
Total	153,567	140,547
Listed (Note)	153,481	138,442
– of which in Hong Kong	74	29
Unlisted	86	2,105
Total	153,567	140,547

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

(v) Funds and others

	31 December 2023	31 December 2022
Banks and non-bank financial institutions	102,301	84,083
Enterprises	136,240	142,975
Total	238,541	227,058
Listed	31,367	36,791
– of which in Hong Kong	1,599	1,394
Unlisted	207,174	190,267
Total	238,541	227,058

There was no significant limitation on the ability of the Group to dispose of financial assets measured at FVPL.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)

(1) Analysed by measurement (continued)

(b) Financial assets measured at amortised cost

Analysed by type of issuers

	31 December 2023	31 December 2022
Government	5,925,826	5,146,501
Central banks	3,127	–
Policy banks	345,103	330,983
Banks and non-bank financial institutions	192,626	152,202
Enterprises	222,407	236,337
Special government bond	49,200	49,200
Subtotal	6,738,289	5,915,223
Accrued interest	87,799	78,042
Gross balances	6,826,088	5,993,265
Allowances for impairment losses		
– Stage 1	(11,716)	(17,768)
– Stage 2	(80)	(199)
– Stage 3	(13,050)	(16,901)
Subtotal	(24,846)	(34,868)
Net balances	6,801,242	5,958,397
Listed (Note)	6,664,047	5,845,229
– of which in Hong Kong	3,682	5,994
Unlisted	137,195	113,168
Total	6,801,242	5,958,397
Market value of listed bonds	6,911,734	5,997,213

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)

(1) Analysed by measurement (continued)

(c) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Analysed by nature

	Note	31 December 2023	31 December 2022
Debt securities	(i)	2,224,783	2,008,371
Equity instruments	(ii)	9,948	7,447
Total		2,234,731	2,015,818

Analysed by type of issuers

(i) Debt securities

	31 December 2023	31 December 2022
Government	1,310,050	1,235,685
Central banks	31,937	40,064
Policy banks	482,236	430,348
Banks and non-bank financial institutions	229,794	137,231
Enterprises	112,312	116,483
Accumulated change of fair value charged in other comprehensive income	33,072	22,935
Subtotal	2,199,401	1,982,746
Accrued interest	25,382	25,625
Total	2,224,783	2,008,371
Listed (Note)	2,102,571	1,907,491
– of which in Hong Kong	71,707	61,905
Unlisted	122,212	100,880
Total	2,224,783	2,008,371

Note: Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are classified as "Listed".

- (ii) The Group designates certain non-trading equity investments as financial assets measured at fair value through other comprehensive income. For the year ended 31 December 2023, dividend income from such equity investments was RMB11 million (for the year ended 31 December 2022: RMB18 million). The value of equity investments disposed of was RMB46 million (for the year ended 31 December 2022: Nil) and the cumulative gains transferred into retained earnings from other comprehensive income after disposal was RMB26 million (for the year ended 31 December 2022: Nil).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)

(2) Movements of allowances for impairment losses

(a) Financial assets measured at amortised cost

	Note	2023			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2023		17,768	199	16,901	34,868
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		-	-	-	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(7)	7	-	-
Transfers in/(out) to Stage 3		-	-	-	-
Newly originated or purchased financial assets		1,642	-	-	1,642
Financial assets derecognised during the year		(2,485)	(172)	(3,425)	(6,082)
Remeasurements	(i)	(5,202)	46	1,197	(3,959)
Write-offs		-	-	(1,623)	(1,623)
As at 31 December 2023		11,716	80	13,050	24,846
	Note	2022			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2022		17,734	1,427	15,064	34,225
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		-	-	-	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(60)	60	-	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(34)	(610)	644	-
Newly originated or purchased financial assets		3,104	-	-	3,104
Financial assets derecognised during the year		(2,287)	(699)	(306)	(3,292)
Remeasurements	(i)	(689)	21	3,385	2,717
Write-offs		-	-	(1,886)	(1,886)
As at 31 December 2022		17,768	199	16,901	34,868



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

26 Financial investments (continued)

(2) Movements of allowances for impairment losses (continued)

(b) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

	Note	2023			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2023		5,558	42	372	5,972
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		-	-	-	-
Transfers in/(out) to Stage 2		-	-	-	-
Transfers in/(out) to Stage 3		-	(45)	45	-
Newly originated or purchased financial assets		1,941	-	-	1,941
Financial assets derecognised during the year		(1,858)	(3)	(6)	(1,867)
Remeasurements	(i)	(622)	23	174	(425)
Write-offs		-	-	(213)	(213)
As at 31 December 2023		5,019	17	372	5,408
	Note	2022			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2022		3,643	101	70	3,814
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		3	(3)	-	-
Transfers in/(out) to Stage 2		-	-	-	-
Transfers in/(out) to Stage 3		-	(56)	56	-
Newly originated or purchased financial assets		2,503	-	-	2,503
Financial assets derecognised during the year		(1,153)	(20)	(70)	(1,243)
Remeasurements	(i)	562	20	316	898
As at 31 December 2022		5,558	42	372	5,972

(i) Remeasurements mainly consist of updates to PD, LGD, and EAD, as well as provisioning/reversal of loss provisions for financial investments due to migration between stages.

As at 31 December 2023, the Group's financial assets measured at amortised cost with carrying amount of RMB14,427 million (as at 31 December 2022: RMB19,768 million) and financial assets measured at fair value through other comprehensive income with carrying amount of RMB54 million (as at 31 December 2022: RMB175 million) were impaired and classified as Stage 3, financial assets measured at amortised cost with carrying amount of RMB462 million (as at 31 December 2022: RMB1,273 million) and financial assets measured at fair value through other comprehensive income with carrying amount of RMB549 million (as at 31 December 2022: RMB467 million) were classified as Stage 2, and the remaining financial assets measured at amortised cost and financial assets measured at fair value through other comprehensive income were classified as Stage 1.

For the year ended 31 December 2023, the increase in the Group's Stage 1 financial assets due to newly originated or purchased financial assets amounted to RMB2,127,112 million (for the year ended 31 December 2022: RMB1,822,360 million), the decrease in Stage 1 financial assets due to derecognition amounted to RMB1,080,730 million (for the year ended 31 December 2022: RMB961,497 million), and there were no significant changes in the balances of financial assets classified as Stage 2 and 3. Both the amounts of financial assets transferred between stages and the amounts of financial assets with modifications of contractual cash flows that did not result in a derecognition were not significant.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 Long-term equity investments

(1) Investments in subsidiaries

(a) Investment balance

	Note	31 December 2023	31 December 2022
CCB Financial Asset Investment Co., Ltd. ("CCB Investment")		27,000	27,000
CCB Wealth Management Co., Ltd. ("CCB Wealth Management")		15,000	15,000
CCB Financial Leasing Co., Ltd. ("CCB Financial Leasing")		11,163	11,163
CCB House Rental Fund (Limited Partnership) ("CCB House Rental Fund")	(i)	10,000	5,000
CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda.		9,542	9,542
CCB Trust Co., Ltd. ("CCB Trust")		7,429	7,429
CCB Life Insurance Co., Ltd. ("CCB Life")		6,962	6,962
CCB Consumer Finance Co., Ltd. ("CCB Consumer Finance")	(ii)	6,000	–
China Construction Bank (Europe) S.A. ("CCB Europe")		4,406	4,406
China Construction Bank (London) Limited ("CCB London")	(iii)	2,861	2,861
PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk ("CCB Indonesia")		2,215	2,215
CCB Pension Management Co., Ltd. ("CCB Pension")		1,610	1,610
Sino-German Bausparkasse Co., Ltd. ("Sino-German Bausparkasse")		1,502	1,502
China Construction Bank (Malaysia) Berhad ("CCB Malaysia")		1,334	1,334
China Construction Bank (New Zealand) Limited ("CCB New Zealand")		976	976
China Construction Bank (Russia) Limited Liability Company ("CCB Russia")		851	851
Golden Fountain Finance Limited ("Golden Fountain")		676	676
CCB Principal Asset Management Co., Ltd. ("CCB Principal Asset Management")		130	130
CCB International Group Holdings Limited ("CCBIG")		–	–
Subtotal		109,657	98,657
Less: Allowance for impairment losses		(8,672)	(8,672)
Total		100,985	89,985

(i) In 2023, the Bank added RMB5 billion to the CCB House Rental Fund. As at 31 December 2023, the Bank had invested RMB10 billion in the fund.

(ii) In 2023, CCB Consumer Finance completed registration and opened its business. As at 31 December 2023, the Bank had completed a capital contribution of RMB6 billion.

(iii) The Group steadily pressed ahead with business integration of its London entities.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 Long-term equity investments (continued)

(1) Investments in subsidiaries (continued)

(b) Except for CCB Indonesia, the major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows:

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Kind of legal entity	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
CCB Investment	Beijing, the PRC	RMB27,000 million	Company with Limited Liability	Investment	100%	-	100%	Establishment
CCB Wealth Management	Shenzhen, the PRC	RMB15,000 million	Company with Limited Liability	Wealth Management	100%	-	100%	Establishment
CCB Financial Leasing	Beijing, the PRC	RMB11,000 million	Company with Limited Liability	Financial Leasing	100%	-	100%	Establishment
CCB House Rental Fund	Beijing, the PRC	RMB10,000 million	Limited Partnership	Investment	99.99%	0.01%	100%	Establishment
CCB Brazil Financial Holding - Investimentos e Participações Ltda.	Sao Paulo, Brazil	RS4,261 million	Company with Limited Liability	Investment	99.99%	0.01%	100%	Acquisition
CCB Trust	Anhui, the PRC	RMB10,500 million	Company with Limited Liability	Trust business	67%	-	67%	Acquisition
CCB Life	Shanghai, the PRC	RMB1,120 million	Company Limited by Shares	Insurance	51%	-	51%	Acquisition
CCB Consumer Finance	Beijing, the PRC	RMB7,200 million	Company with Limited Liability	Consumer Finance	83.33%	-	83.33%	Establishment
CCB Europe	Luxembourg	EUR50 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB London	London, United Kingdom	US\$200 million RMB1,500 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR3,791,973 million	Company Limited by Shares	Commercial Banking	60%	-	60%	Acquisition
CCB Pension	Beijing, the PRC	RMB2,300 million	Company with Limited Liability	Pension Management	70%	-	70%	Establishment
Sino-German Bauparkasse	Tianjin, the PRC	RMB2,000 million	Company with Limited Liability	House savings	75.10%	-	75.10%	Establishment
CCB Malaysia	Kuala Lumpur, Malaysia	MYR823 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB New Zealand	Auckland, New Zealand	NZD199 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment
CCB Russia	Moscow, Russia	RU84,200 million	Company with Limited Liability	Commercial Banking	100%	-	100%	Establishment



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 Long-term equity investments (continued)

(1) Investments in subsidiaries (continued)

(b) Except for CCB Indonesia, the major subsidiaries of the Group are unlisted enterprises, details of the investments in subsidiaries are as follows: (continued)

Name of company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Kind of legal entity	Principal activities	% of ownership directly held by the Bank	% of ownership indirectly held by the Bank	% of voting rights held by the Bank	Method of investment
Golden Fountain	British Virgin Islands	US\$50,000	Company with Limited Liability	Investment	100%	-	100%	Acquisition
CCB Principal Asset Management	Beijing, the PRC	RMB200 million	Company with Limited Liability	Fund management services	65%	-	65%	Establishment
CCBG	Hong Kong, the PRC	HK\$1	Company with Limited Liability	Investment	100%	-	100%	Establishment
CCB International (Holdings) Limited ("CCB International")	Hong Kong, the PRC	US\$601 million	Company with Limited Liability	Investment	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Asia) Corporation Limited ("CCB Asia")	Hong Kong, the PRC	HK\$6,511 million RMB17,600 million	Company Limited by Shares	Commercial Banking	-	100%	100%	Acquisition
China Construction Bank (Brazil) Banco Múltiplo S/A ("CCB Brazil") (i)	Sao Paulo, Brazil	R\$2,957 million	Company Limited by Shares	Commercial Banking	-	100%	100%	Acquisition

(i) Please refer to Note 64 for post-balance sheet developments of the Group's equity transfer of CCB Brazil.

(c) As at 31 December 2023, the amount of the non-controlling interests of the subsidiaries was immaterial to the Group.

(2) Interests in associates and joint ventures

(a) The movements of the Group's interests in associates and joint ventures are as follows:

	2023	2022
As at 1 January	22,700	18,875
Increase in capital during the year	1,128	3,420
Decrease in capital during the year	(2,484)	(551)
Share of profits	1,151	1,194
Cash dividend receivable	(520)	(603)
Accrual of allowances for impairment losses (Note 36)	-	(44)
Effect of exchange difference and others	(992)	409
As at 31 December	20,983	22,700



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

27 Long-term equity investments (continued)

(2) Interests in associates and joint ventures (continued)

(b) Details of the interests in major associates and joint ventures are as follows:

Name of Company	Principal place of business	Particulars of issued and paid-up capital	Principal activities	% of ownership held	% of Voting held	Total assets at year end	Total liabilities at year end	Revenue for the year	Net profit for the year
Guozin Jiansuan Equity Investment Fund (Chengdu) Partnership (Limited Partnership)	Chengdu, the PRC	RMB13,852 million	Equity investment	50.00%	50.00%	12,515	2	1,479	1,387
Jiansuan Infrastructure Equity Investment Fund (Tianjin) Partnership (Limited Partnership)	Tianjin, the PRC	RMB3,500 million	Equity investment	48.57%	40.00%	4,258	-	150	150
National Green Development Fund Co., Ltd.	Shanghai, the PRC	RMB23,275 million	Investment	9.04%	9.04%	23,864	182	332	130
Diamond String Limited	Hong Kong, the PRC	HK\$10,000	Property investment	50.00%	50.00%	1,686	1,664	205	17
Guomin Pension & Insurance Co., Ltd.	Beijing, the PRC	RMB11,150 million	Insurance	8.97%	8.97%	21,422	9,870	1,902	315

28 Structured entities

(1) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities of the Group include wealth management products, asset management plans, trust plans, funds and asset-backed securities held for investment purposes, and non-principal guaranteed wealth management products, trust plans and funds, which are issued or established by the Group for providing wealth management services to customers and earning management fees, commissions and custodian fees in return.

As at 31 December 2023 and 2022, the assets recognised for the Group's interests in the unconsolidated structured entities above included related investment and management fee, commission and custodian fee receivables accrued. Relevant carrying amounts and maximum risk exposures were as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	170,525	130,468
Financial assets measured at amortised cost	7,789	15,425
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	2,317	187
Long-term equity investments	14,257	15,394
Other assets	3,498	3,444
Total	198,386	164,918



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

28 Structured entities (continued)

(1) Unconsolidated structured entities (continued)

For the years ended 31 December 2023 and 2022, gains and losses from the Group's unconsolidated structured entities were as follows:

	2023	2022
Interest income	658	957
Fee and commission income	11,563	16,432
Net trading gain	121	282
Dividend income	1,364	1,468
Net gain/(loss) arising from investment securities	1,734	(243)
Share of profits of associates and joint ventures	1,153	818
Total	16,593	19,714

As at 31 December 2023, the balance of unconsolidated structured entities initiated by the Group totalled RMB4,713,947 million (as at 31 December 2022: RMB4,890,726 million). In 2023, average daily balance of purchase and resale agreements with structured entities related to non-principal guaranteed WMPs issued by the Group was RMB2,085 million. As at 31 December 2023, the balance of these transactions was nil. These transactions had been conducted in accordance with market price or general commercial terms and conditions, and the gains or losses from such transactions had no significant impact on the Group.

(2) Consolidated structured entities

Structured entities included into the Group's scope of consolidation consisted mainly of asset management plans and trust plans invested by the Group.

29 Fixed assets

	Bank premises	Equipment	Aircraft and vessels	Others	Total
Cost/Deemed cost					
As at 1 January 2023	148,047	53,693	43,231	49,825	294,796
Additions	238	4,247	11,755	2,800	19,040
Transfer in (Note 30)	2,261	33	-	1,962	4,256
Other movements	(96)	(6,195)	(3,498)	(1,684)	(11,473)
As at 31 December 2023	150,450	51,778	51,488	52,903	306,619
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2023	(57,412)	(37,014)	(8,759)	(33,327)	(136,512)
Charge for the year	(4,943)	(5,654)	(2,294)	(4,500)	(17,391)
Other movements	208	6,071	740	1,680	8,699
As at 31 December 2023	(62,147)	(36,597)	(10,313)	(36,147)	(145,204)
Allowances for impairment losses (Note 36)					
As at 1 January 2023	(392)	-	(875)	(3)	(1,270)
Charge for the year	(3)	-	(222)	-	(225)
Other movements	1	-	27	-	28
As at 31 December 2023	(394)	-	(1,070)	(3)	(1,467)
Net carrying value					
As at 1 January 2023	90,243	16,679	33,597	16,495	157,014
As at 31 December 2023	87,909	15,181	40,105	16,753	159,948



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

29 Fixed assets (continued)

	Bank premises	Equipment	Aircraft and vessels	Others	Total
Cost/Deemed cost					
As at 1 January 2022	146,606	56,232	35,529	47,048	285,415
Additions	327	4,354	8,551	3,489	16,721
Transfer in (Note 30)	1,720	70	—	1,667	3,457
Other movements	(606)	(6,963)	(849)	(2,379)	(10,797)
As at 31 December 2022	148,047	53,693	43,231	49,825	294,796
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2022	(52,501)	(37,661)	(7,082)	(30,683)	(127,927)
Charge for the year	(5,036)	(5,906)	(2,144)	(4,563)	(17,649)
Other movements	125	6,553	467	1,919	9,064
As at 31 December 2022	(57,412)	(37,014)	(8,759)	(33,327)	(136,512)
Allowances for impairment losses (Note 36)					
As at 1 January 2022	(390)	—	(397)	(3)	(790)
Charge for the year	(4)	—	(440)	—	(444)
Other movements	2	—	(38)	—	(36)
As at 31 December 2022	(392)	—	(875)	(3)	(1,270)
Net carrying value					
As at 1 January 2022	93,715	18,571	28,050	16,362	156,698
As at 31 December 2022	90,243	16,679	33,597	16,495	157,014

Notes:

- (1) Other movements include disposals, retirements and exchange differences of fixed assets.
- (2) As at 31 December 2023, the ownership documentation for the Group's bank premises with a net carrying value of RMB7,623 million (as at 31 December 2022: RMB6,587 million) was being finalised. However, management took the view that the aforesaid matter would not affect the Group's rights to these assets, nor would it have any significant impact on the Group's business operation.

30 Construction in progress

	2023	2022
Cost/Deemed cost		
As at 1 January	9,971	11,628
Additions	2,180	2,407
Transfer into fixed assets (Note 29)	(4,256)	(3,457)
Other movements	(472)	(607)
As at 31 December	7,423	9,971
Net carrying value		
As at 1 January	9,971	11,628
As at 31 December	7,423	9,971

Other movements include exchange differences.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

31 Land use rights

	2023	2022
Cost/Deemed cost		
As at 1 January	22,743	22,692
Additions	213	166
Other movements	(53)	(115)
As at 31 December	22,903	22,743
Amortisation		
As at 1 January	(9,385)	(8,927)
Charge for the year	(529)	(528)
Other movements	55	70
As at 31 December	(9,859)	(9,385)
Allowances for impairment losses (Note 36)		
As at 1 January	(133)	(135)
Other movements	-	2
As at 31 December	(133)	(133)
Net carrying value		
As at 1 January	13,225	13,630
As at 31 December	12,911	13,225

Other movements include exchange differences.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

32 Intangible assets

	Software	Others	Total
Cost/Deemed cost			
As at 1 January 2023	18,899	922	19,821
Additions	2,458	13	2,471
Other movements	(281)	(231)	(512)
As at 31 December 2023	21,076	704	21,780
Amortisation			
As at 1 January 2023	(12,814)	(502)	(13,316)
Charge for the year	(2,186)	(56)	(2,242)
Other movements	153	174	327
As at 31 December 2023	(14,847)	(384)	(15,231)
Allowances for impairment losses(Note 36)			
As at 1 January 2023	-	(9)	(9)
Additions	-	-	-
Other movements	-	-	-
As at 31 December 2023	-	(9)	(9)
Net carrying value			
As at 1 January 2023	6,085	411	6,496
As at 31 December 2023	6,229	311	6,540



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

32 Intangible assets (continued)

	Software	Others	Total
Cost/Deemed cost			
As at 1 January 2022	16,175	1,033	17,208
Additions	2,829	4	2,833
Other movements	(105)	(115)	(220)
As at 31 December 2022	18,899	922	19,821
Amortisation			
As at 1 January 2022	(10,904)	(437)	(11,341)
Charge for the year	(1,980)	(94)	(2,074)
Other movements	70	29	99
As at 31 December 2022	(12,814)	(502)	(13,316)
Allowances for impairment losses (Note 36)			
As at 1 January 2022	-	(9)	(9)
Additions	-	-	-
Other movements	-	-	-
As at 31 December 2022	-	(9)	(9)
Net carrying value			
As at 1 January 2022	5,271	587	5,858
As at 31 December 2022	6,085	411	6,496

Other movements include exchange differences.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

33 Goodwill

- (1) The goodwill is mainly attributable to the expected synergies arising from the acquisition of CCB Asia, CCB Brasil and CCB Indonesia. The movements of the goodwill are as follows:

	2023	2022
As at 1 January	2,256	2,141
Additions through acquisitions	136	-
Effect of exchange difference	66	115
Allowances for impairment losses (Note 36)	(2)	-
As at 31 December	2,456	2,256

- (2) Impairment test for CGU containing goodwill

The Group calculated the recoverable amounts of CGUs (including goodwill) in accordance with accounting policies. The Group estimated present values of future cash flows of CGUs using expected future cash flow projections based on financial forecasts approved by management. The average growth rates used by the Group were consistent with the forecasts in industry reports, while the discount rates reflected specific risks relating to relevant segments. The Group estimated net amounts of fair value less costs of disposal based on net assets within the CGUs.

As at 31 December 2023, the Group's goodwill impairment provision amounted to RMB409 million (as at 31 December 2022: RMB365 million), mainly due to goodwill impairment of CCB Brasil CGU.

34 Deferred tax

	31 December 2023	31 December 2022
Deferred tax assets	121,227	113,081
Deferred tax liabilities	(1,724)	(881)
Total	119,503	112,200

- (1) Analysed by nature

	31 December 2023		31 December 2022	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
– Fair value adjustments	(27,233)	(6,922)	(20,960)	(5,441)
– Allowances for impairment losses	530,101	132,164	488,577	121,917
– Employee benefits	21,424	5,318	20,603	5,111
– Others	(27,268)	(9,333)	(25,920)	(8,506)
Total	497,024	121,227	462,300	113,081
Deferred tax liabilities				
– Fair value adjustments	(4,545)	(961)	(2,646)	(475)
– Others	(4,515)	(763)	(2,468)	(406)
Total	(9,060)	(1,724)	(5,114)	(881)



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

34 Deferred tax (continued)

(2) Movements of deferred tax

	Fair value adjustments	Allowances for impairment losses	Employee benefits	Others	Total
As at 1 January 2023	(5,916)	121,917	5,111	(8,912)	112,200
Recognised in profit or loss	(192)	10,247	207	(1,184)	9,078
Recognised in other comprehensive income	(1,775)	–	–	–	(1,775)
As at 31 December 2023	(7,883)	132,164	5,318	(10,096)	119,503
As at 1 January 2022	(13,303)	107,959	4,538	(8,629)	90,565
Recognised in profit or loss	3,857	13,958	573	(283)	18,105
Recognised in other comprehensive income	3,530	–	–	–	3,530
As at 31 December 2022	(5,916)	121,917	5,111	(8,912)	112,200

The Group did not have significant unrecognised deferred tax as at the end of the reporting period.

35 Other assets

	Note	31 December 2023	31 December 2022
Repossessed assets	(1)		
– Buildings		1,093	1,181
– Land use rights		20	24
– Others		9	239
		1,122	1,444
Assets held for sale	(2)	29,278	–
Right-of-use assets	(3)	25,968	25,972
Clearing and settlement accounts		25,659	9,386
Fee and commission receivables		22,626	20,721
Insurance related assets	(4)	13,153	11,578
Investment properties		13,100	8,659
Leasehold improvements		4,146	3,327
Deferred expenses		1,773	2,161
Others		175,523	183,259
Gross balance		312,348	266,507
Allowances for impairment losses (Note 36)			
– Repossessed assets		(735)	(891)
– Others		(12,241)	(8,781)
		(12,976)	(9,672)
Net balance		299,372	256,835



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

35 Other assets (continued)

- (1) For the year ended 31 December 2023, the original cost of repossessed assets disposed of by the Group amounted to RMB151 million (for the year ended 31 December 2022: RMB166 million). The Group intends to dispose of repossessed assets through various methods including auction, competitive bidding and transfer.

(2) Assets/liabilities held for sale

As at 31 December 2023, the assets and liabilities classified as held for sale refers to assets and liabilities held by CCB Brazil Financial Holding – Investimentos e Participações Ltda, a subsidiary of the Group, which has entered into a share sale and purchase agreement with Bank of China Limited ("BOC") in relation to the transfer of shares in CCB Brasil. The closing of the relevant transaction is subject to the satisfaction of all prerequisites as set out in the share sale and purchase agreement.

As at 31 December 2023, the carrying amounts of assets held for sale and liabilities held for sale were as follows:

	31 December 2023
Financial assets held under resale agreements	2,931
Loans and advances to customers	14,035
Deferred tax assets	968
Other	11,344
Total assets held for sale	29,278
Placements from banks and non-bank financial institutions	4,601
Financial assets sold under repurchase agreements	7,657
Deposits from customers	8,461
Debt securities issued	1,206
Other	5,878
Total liabilities held for sale	27,803
Cumulative other comprehensive income related to held for sale assets and liabilities	(263)



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

35 Other assets (continued)

(3) Right-of-use assets

	Bank premises	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2023	47,694	142	47,836
Additions	9,212	439	9,651
Other movements	(7,266)	(431)	(7,697)
As at 31 December 2023	49,640	150	49,790
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2023	(21,769)	(95)	(21,864)
Charge for the year	(7,794)	(43)	(7,837)
Other movements	5,833	46	5,879
As at 31 December 2023	(23,730)	(92)	(23,822)
Allowances for impairment losses (Note 36)			
As at 1 January 2023	-	-	-
Charge for the year	(250)	-	(250)
As at 31 December 2023	(250)	-	(250)
Net carrying value			
As at 1 January 2023	25,925	47	25,972
As at 31 December 2023	25,660	58	25,718
	Bank premises	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2022	43,543	98	43,641
Additions	8,651	54	8,705
Other movements	(4,500)	(10)	(4,510)
As at 31 December 2022	47,694	142	47,836
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2022	(17,174)	(51)	(17,225)
Charge for the year	(7,707)	(54)	(7,761)
Other movements	3,112	10	3,122
As at 31 December 2022	(21,769)	(95)	(21,864)
Net carrying value			
As at 1 January 2022	26,369	47	26,416
As at 31 December 2022	25,925	47	25,972

Other movements include exchange differences.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

35 Other assets (continued)

(4) Insurance related assets

The total for groups of insurance contracts issued and reinsurance contracts that are assets as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Insurance contracts issued		
– Insurance contracts issued not applying the premium allocation approach	28	30
– Insurance contracts issued applying the premium allocation approach	–	–
Subtotal	28	30
Reinsurance contracts held		
– Reinsurance contracts held not applying the premium allocation approach	11,994	10,731
– Reinsurance contracts held applying the premium allocation approach	1,131	817
Subtotal	13,125	11,548
Total	13,153	11,578

36 Movements of allowances for impairment losses

	Note	2023				
		As at 1 January	(Reversal)/ charge for the year	Transfer in/(out)	Write-offs and others	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	338	(183)	5	–	160
Precious metals		5	(4)	–	–	1
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	933	15	3	–	951
Financial assets held under resale agreements	24	206	(44)	–	–	162
Loans and advances to customers measured at amortised cost	25	704,088	145,953	(18,429)	(53,389)	778,223
Financial assets measured at amortised cost	26(2)(a)	34,868	(7,468)	(931)	(1,623)	24,846
Long-term equity investments	27	44	–	–	–	44
Fixed assets	29	1,270	225	23	(51)	1,467
Land use rights	31	133	–	–	–	133
Intangible assets	32	9	–	–	–	9
Goodwill	33	365	2	42	–	409
Other assets	35	9,672	6,452	(5)	(3,143)	12,976
Total		751,931	144,948	(19,292)	(58,206)	819,381



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

36 Movements of allowances for impairment losses (continued)

	Note	2022				
		As at 1 January	Charge/ (reversal) for the year	Transfer in/(out)	Write-offs and others	As at 31 December
Deposits with banks and non-bank financial institutions	21	125	213	–	–	338
Precious metals		13	(8)	–	–	5
Placements with banks and non-bank financial institutions	22	492	422	19	–	933
Financial assets held under resale agreements	24	92	114	–	–	206
Loans and advances to customers measured at amortised cost	25	637,338	137,694	(19,510)	(51,434)	704,088
Financial assets measured at amortised cost	26(2)(a)	34,225	1,869	660	(1,896)	34,868
Long-term equity investments	27	–	44	–	–	44
Fixed assets	29	790	444	38	(2)	1,270
Land use rights	31	135	–	–	(2)	133
Intangible assets	32	9	–	–	–	9
Goodwill	33	321	–	44	–	365
Other assets	35	6,650	5,197	52	(2,227)	9,672
Total		680,190	145,989	(18,697)	(55,551)	751,931

Transfer in/(out) includes exchange differences.

37 Borrowings from central banks

	31 December 2023	31 December 2022
The Chinese mainland	1,076,813	732,001
Overseas	68,183	34,882
Accrued interest	10,638	7,896
Total	1,155,634	774,779



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

38 Deposits from banks and non-bank financial institutions

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2023	31 December 2022
Banks	307,642	243,754
Non-bank financial institutions	2,467,534	2,326,601
Accrued interest	16,890	13,916
Total	2,792,066	2,584,271

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2023	31 December 2022
The Chinese mainland	2,650,649	2,422,967
Overseas	124,527	147,388
Accrued interest	16,890	13,916
Total	2,792,066	2,584,271

39 Placements from banks and non-bank financial institutions

(1) Analysed by type of counterparties

	31 December 2023	31 December 2022
Banks	379,252	328,899
Non-bank financial institutions	24,546	34,747
Accrued interest	3,924	2,114
Total	407,722	365,760

(2) Analysed by geographical sectors

	31 December 2023	31 December 2022
The Chinese mainland	136,631	157,209
Overseas	267,167	206,437
Accrued interest	3,924	2,114
Total	407,722	365,760



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

40 Financial liabilities measured at fair value through profit or loss

	31 December 2023	31 December 2022
Financial liabilities related to precious metals	12,218	14,239
Structured financial instruments	239,961	274,861
Total	252,179	289,100

The structured financial instruments of the Group's financial liabilities measured at fair value through profit or loss are designated as financial liabilities measured at fair value through profit or loss. As at the end of the reporting period, the difference between the fair value of these financial liabilities and the contractual payables at maturity was not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that were attributable to changes in credit risk were considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2023 and 2022.

41 Financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets sold under repurchase agreements by underlying assets are shown as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Debt securities		
– Government bonds	212,452	229,422
– Debt securities issued by policy banks, banks and non-bank financial institutions	16,909	7,480
– Corporate bonds	3,405	5,012
Subtotal	232,766	241,914
Discounted bills	1,440	585
Accrued interest	372	177
Total	234,578	242,676

42 Deposits from customers

	31 December 2023	31 December 2022
Demand deposits		
– Corporate customers	6,559,979	6,726,781
– Personal customers	5,582,096	5,456,284
Subtotal	12,142,075	12,183,065
Time deposits (including call deposits)		
– Corporate customers	5,602,122	4,647,535
– Personal customers	9,479,107	7,790,643
Subtotal	15,081,229	12,438,178
Accrued interest	430,707	399,564
Total	27,654,011	25,020,807



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

42 Deposits from customers (continued)

Deposits from customers include:

	31 December 2023	31 December 2022
(1) Pledged deposits		
– Deposits for acceptance	163,527	187,434
– Deposits for guarantee	32,856	35,996
– Deposits for letter of credit	42,944	22,923
– Others	143,019	162,252
Total	382,346	408,605
(2) Outward remittance and remittance payables	15,577	19,576

43 Accrued staff costs

2023					
	Note	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		33,632	85,432	(81,903)	37,161
Housing funds		282	7,997	(7,975)	304
Union running costs and employee education costs		8,113	3,421	(2,802)	8,732
Post-employment benefits	(1)	799	16,550	(16,460)	889
Early retirement benefits		858	10	(75)	793
Compensation to employees for termination of employment relationship		–	11	(11)	–
Others	(2)	5,671	15,907	(16,889)	4,689
Total		49,355	129,328	(126,115)	52,568
2022					
	Note	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies		27,716	84,349	(78,433)	33,632
Housing funds		308	7,567	(7,593)	282
Union running costs and employee education costs		6,907	3,302	(2,096)	8,113
Post-employment benefits	(1)	637	15,861	(15,699)	799
Early retirement benefits		918	12	(72)	858
Compensation to employees for termination of employment relationship		–	7	(7)	–
Others	(2)	4,512	15,815	(14,656)	5,671
Total		40,998	126,913	(118,556)	49,355

The Group had no overdue balance of accrued staff costs as at the end of the reporting period.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

43 Accrued staff costs (continued)

(1) Post-employment benefits

(a) Defined contribution plans

	2023			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	485	10,072	(10,025)	532
Unemployment insurance	51	351	(338)	64
Annuity contribution	872	6,073	(6,078)	867
Total	1,408	16,496	(16,441)	1,463

	2022			
	As at 1 January	Increased	Decreased	As at 31 December
Basic pension insurance	732	9,460	(9,707)	485
Unemployment insurance	45	313	(307)	51
Annuity contribution	721	5,776	(5,625)	872
Total	1,498	15,549	(15,639)	1,408

There were no contributions into the Group's basic retirement insurance and annuity scheme that had been forfeited and that could be used to deduct contributions payable by the Group according to the above plans.

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits

The Group's obligations in respect of the supplementary retirement benefits as at the end of the reporting period were calculated using the projected unit credit method and reviewed by an external independent actuary, Towers Watson Management Consulting (ShenZhen) Co., Ltd.

	Present value of defined benefit plan obligations		Fair value of plan assets		Net assets of defined benefit plans	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
As at 1 January	4,685	5,083	5,294	5,944	(609)	(861)
Cost of the net defined benefit liability in profit or loss – Interest costs	119	134	138	157	(19)	(23)
Remeasurements of the defined benefit liability in other comprehensive income – Actuarial losses/gains	7	(37)	–	–	7	(37)
– Returns on plan assets	–	–	(47)	(312)	47	312
Other changes – Benefits paid	(468)	(495)	(468)	(495)	–	–
As at 31 December	4,343	4,685	4,917	5,294	(574)	(609)

Interest cost was recognised in operating expenses.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

43 Accrued staff costs (continued)

(1) Post-employment benefits (continued)

(b) Defined benefit plans – Supplementary retirement benefits (continued)

(i) Principal actuarial assumptions of the Group as at the end of the reporting period were as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Discount rate	2.50%	2.75%
Health care cost increase rate	7.00%	7.00%
Average expected future lifetime of eligible employees	10.4 years	10.2 years

Mortality assumptions are based on China Life Insurance Mortality Table (2010-2013). The Table published historical statistics in China.

(ii) The sensitivity analysis of the present value of supplementary retirement benefit obligations to changes in the weighted principal assumption is:

	Impact on present value of supplementary retirement benefit obligations	
	Increase in assumption by 0.25%	Decrease in assumption by 0.25%
Discount rate	(83)	87
Health care cost increase rate	36	(34)

(iii) As at 31 December 2023, the weighted average duration of supplementary retirement benefit obligations of the Group was 7.8 years (as at 31 December 2022: 7.8 years).

(iv) Plan assets of the Group are as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Cash and cash equivalents	975	621
Equity instruments	691	474
Debt instruments and others	3,251	4,199
Total	4,917	5,294

(2) Accrued staff costs – others mainly include employee welfare, medical insurance, maternity insurance and employment injury insurance.

44 Taxes payable

	31 December 2023	31 December 2022
Income tax	61,036	71,077
Value added tax	10,240	10,591
Others	2,304	2,501
Total	73,580	84,169



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

45 Provisions

	Note	31 December 2023	31 December 2022
Expected credit losses on the off-balance sheet credit business	(1)	34,600	40,742
Expected losses from other businesses	(2)	8,744	9,984
Total		43,344	50,726

(1) Movements of the provisions – expected credit losses on the off-balance sheet credit business:

	Note	2023			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2023		33,557	5,587	1,598	40,742
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		530	(529)	(1)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(145)	154	(9)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(10)	(2)	12	-
Newly originated		14,712	-	-	14,712
Decreased		(19,426)	(4,116)	(824)	(24,366)
Remeasurements	(a)	(833)	3,688	657	3,512
As at 31 December 2023		28,385	4,782	1,433	34,600
	Note	2022			
		Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
As at 1 January 2022		28,193	5,620	702	34,515
Transfers:					
Transfers in/(out) to Stage 1		473	(471)	(2)	-
Transfers in/(out) to Stage 2		(85)	131	(46)	-
Transfers in/(out) to Stage 3		(2)	(402)	404	-
Newly originated		23,964	-	-	23,964
Decreased		(15,279)	(4,248)	(306)	(19,833)
Remeasurements	(a)	(3,707)	4,957	846	2,096
As at 31 December 2022		33,557	5,587	1,598	40,742

(a) Remeasurements comprise the impact of changes in PD, LGD, and EAD; changes in model assumptions and methodologies; changes in allowance for impairment losses due to stage-transfer; and the impact of exchange rate changes.

(2) Other businesses include off-balance sheet businesses other than the off-balance sheet credit business, outstanding litigations and the precious metal leasing business.

46 Debt securities issued

	Note	31 December 2023	31 December 2022
Certificates of deposit issued	(1)	1,242,136	1,023,084
Bonds issued	(2)	141,430	154,396
Subordinated bonds issued	(3)	11,998	7,999
Eligible Tier 2 capital bonds issued	(4)	491,427	453,197
Accrued interest		8,744	8,194
Total		1,895,735	1,646,870



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)

(1) Certificates of deposit issued were mainly issued by the head office, overseas branches, CCB Europe, CCB New Zealand and CCB International.

(2) Bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Issue place	Currency	31 December 2023	31 December 2022
18/11/2014	18/11/2024	4.08%	Taiwan	RMB	599	600
08/06/2018	08/06/2023	3M LIBOR+0.83%	Hong Kong	USD	-	4,140
19/06/2018	19/06/2023	4.01%	Auckland	NZD	-	439
12/07/2018	12/07/2023	3M LIBOR+1.25%	Hong Kong	USD	-	2,760
21/08/2018	19/06/2023	4.005%	Auckland	NZD	-	154
16/05/2019	16/05/2024	3.50%	Hong Kong	USD	3,337	2,962
16/05/2019	16/05/2029	3.88%	Hong Kong	USD	1,422	1,380
26/08/2019	26/08/2024	3.40%	The Chinese mainland	RMB	3,000	3,000
11/09/2019	16/05/2024	3.50%	Hong Kong	USD	1,635	1,937
24/10/2019	24/10/2024	SOFR+1.03161%	Hong Kong	USD	4,765	4,616
22/11/2019	22/11/2024	2.393%	Auckland	NZD	382	373
16/03/2020	15/03/2023	2.68%	The Chinese mainland	RMB	-	7,000
16/03/2020	15/03/2025	2.75%	The Chinese mainland	RMB	5,000	5,000
21/07/2020	21/07/2025	1.99%	Hong Kong	USD	3,213	3,073
25/09/2020	25/09/2023	0.954%	Auckland	NZD	-	658
28/09/2020	28/09/2025	1.78%	Hong Kong	USD	1,422	1,380
28/09/2020	28/09/2030	2.55%	Hong Kong	USD	711	690
27/10/2020	29/10/2023	3.50%	The Chinese mainland	RMB	-	20,000
03/11/2020	05/11/2023	3.70%	The Chinese mainland	RMB	-	2,600
26/01/2021	26/01/2024	3.30%	The Chinese mainland	RMB	20,000	20,000
02/02/2021	04/02/2024	3.65%	The Chinese mainland	RMB	2,240	2,240
07/04/2021	12/04/2024	3.55%	The Chinese mainland	RMB	2,200	2,200
22/04/2021	22/04/2023	2.85%	Singapore	RMB	-	1,997
22/04/2021	22/04/2024	0.043%	Luxembourg	EUR	6,279	5,909
22/04/2021	22/04/2024	0.86%	Hong Kong	USD	4,266	4,140
22/04/2021	22/04/2026	1.46%	Hong Kong	USD	3,910	3,795
27/05/2021	01/06/2024	3.33%	The Chinese mainland	RMB	1,950	1,950
28/06/2021	28/06/2024	0.06%	Luxembourg	EUR	6,279	5,909
22/07/2021	22/07/2026	1.80%	Hong Kong	USD	3,272	3,276
15/09/2021	15/09/2026	1.60%	Hong Kong	USD	2,489	2,446
29/09/2021	29/09/2026	1.50%	Hong Kong	USD	4,979	4,825
21/12/2021	21/12/2024	SOFR+0.50%	Hong Kong	USD	3,551	3,443
17/05/2022	17/05/2025	3.125%	Hong Kong	USD	7,110	6,900
17/05/2022	17/05/2024	3.40%	United Kingdom	RMB	998	1,000
23/05/2022	25/05/2025	2.60%	The Chinese mainland	RMB	10,000	10,000
13/06/2022	13/06/2024	2.85%	Singapore	SGD	1,886	1,795
12/12/2022	14/12/2025	2.92%	The Chinese mainland	RMB	10,000	10,000
09/02/2023	09/02/2026	3M New Zealand benchmark interest rate +1.10%	Auckland	NZD	1,011	-
22/03/2023	24/03/2026	2.80%	The Chinese mainland	RMB	10,000	-
31/05/2023	31/05/2025	2.80%	United Kingdom	RMB	1,996	-
02/11/2023	02/11/2027	3M New Zealand benchmark interest rate +1.20%	Auckland	NZD	674	-
24/11/2023	24/11/2026	4.08%	Luxembourg	EUR	785	-
30/11/2023	30/11/2026	4.00%	Luxembourg	EUR	2,355	-
30/11/2023	30/11/2026	SOFR+0.65%	Dubai	USD	4,266	-
30/11/2023	30/11/2026	5.00%	Hong Kong	USD	3,555	-
Total nominal value					141,537	154,587
Less: Unamortised issuance costs					(107)	(191)
Carrying value					141,430	154,396



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)

(3) Subordinated bonds issued

The carrying value of the Group's subordinated bonds issued upon the approval of the PBC and the NFRA is as follows:

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	31 December 2023	31 December 2022
28/01/2021	01/02/2031	4.30%	RMB	(a)	6,000	6,000
18/03/2022	22/03/2032	3.70%	RMB	(b)	2,000	2,000
13/09/2023	14/09/2033	3.45%	RMB	(c)	4,000	-
Total nominal value					12,000	8,000
Less: Unamortised issuance cost					(2)	(1)
Carrying value					11,998	7,999

(a) The Group has an option to redeem part or all of the bonds on 1 February 2026, subject to registration from the PBC and the NFRA.

(b) The Group has an option to redeem part or all of the bonds on 22 March 2027, subject to registration from the PBC and the NFRA.

(c) The Group has an option to redeem part or all of the bonds on 14 September 2028, subject to registration from the PBC and the NFRA.

(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued

Issue date	Maturity date	Interest rate per annum	Currency	Note	31 December 2023	31 December 2022
18/08/2014	18/08/2029	5.98%	RMB	(a)	20,000	20,000
25/09/2018	25/09/2028	4.86%	RMB	(b)	-	43,000
29/10/2018	29/10/2028	4.70%	RMB	(c)	-	40,000
27/02/2019	27/02/2029	4.25%	USD	(d)	13,124	12,765
24/06/2020	24/06/2030	2.45%	USD	(e)	14,219	13,800
10/09/2020	14/09/2030	4.20%	RMB	(f)	65,000	65,000
06/08/2021	10/08/2031	3.45%	RMB	(g)	65,000	65,000
06/08/2021	10/08/2036	3.80%	RMB	(h)	15,000	15,000
05/11/2021	09/11/2031	3.60%	RMB	(i)	35,000	35,000
05/11/2021	09/11/2036	3.80%	RMB	(j)	10,000	10,000
10/12/2021	14/12/2031	3.48%	RMB	(k)	12,000	12,000
10/12/2021	14/12/2036	3.74%	RMB	(l)	8,000	8,000
13/01/2022	21/01/2032	2.85%	USD	(m)	14,219	13,800
15/06/2022	17/06/2032	3.45%	RMB	(n)	45,000	45,000
15/06/2022	17/06/2037	3.65%	RMB	(o)	15,000	15,000
03/11/2022	07/11/2032	3.00%	RMB	(p)	25,000	25,000
03/11/2022	07/11/2037	3.34%	RMB	(q)	15,000	15,000
24/03/2023	28/03/2033	3.49%	RMB	(r)	5,000	-
24/03/2023	28/03/2038	3.61%	RMB	(s)	15,000	-
24/10/2023	26/10/2033	3.45%	RMB	(t)	45,000	-
24/10/2023	26/10/2038	3.53%	RMB	(u)	15,000	-
14/11/2023	16/11/2033	3.30%	RMB	(v)	25,000	-
14/11/2023	16/11/2038	3.42%	RMB	(w)	15,000	-
Total nominal value					491,562	453,365
Less: Unamortised issuance cost					(135)	(168)
Carrying value					491,427	453,197



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)

(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued (continued)

- (a) The Group has an option to redeem the bonds on 18 August 2024, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (b) The Group has chosen to exercise the option to redeem all the bonds on 25 September 2023.
- (c) The Group has chosen to exercise the option to redeem all the bonds on 29 October 2023.
- (d) The Group has an option to redeem the bonds on 27 February 2024, subject to approval from the relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 27 February 2024 and increase by 1.88% on the basis of the five-year USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (e) The Group has an option to redeem the bonds on 24 June 2025, subject to approval from the relevant authority. If they are not redeemed by the Group, the interest rate will be reset on 24 June 2025 and increase by 2.15% on the basis of the five-year USD treasury benchmark applicable on the interest reset date. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (f) The Group has an option to redeem the bonds on 14 September 2025, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (g) The Group has an option to redeem the bonds on 10 August 2026, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (h) The Group has an option to redeem the bonds on 10 August 2031, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (i) The Group has an option to redeem the bonds on 9 November 2026, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (j) The Group has an option to redeem the bonds on 9 November 2031, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (k) The Group has an option to redeem the bonds on 14 December 2026, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (l) The Group has an option to redeem the bonds on 14 December 2031, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (m) The Group has an option to redeem the bonds on 21 January 2027, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (n) The Group has an option to redeem the bonds on 17 June 2027, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (o) The Group has an option to redeem the bonds on 17 June 2032, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (p) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2027, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (q) The Group has an option to redeem the bonds on 7 November 2032, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (r) The Group has an option to redeem the bonds on 28 March 2028, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (s) The Group has an option to redeem the bonds on 28 March 2033, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

46 Debt securities issued (continued)

(4) Eligible Tier 2 capital bonds issued (continued)

- (t) The Group has an option to redeem the bonds on 26 October 2028 subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (u) The Group has an option to redeem the bonds on 26 October 2033 subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (v) The Group has an option to redeem the bonds on 16 November 2028 subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.
- (w) The Group has an option to redeem the bonds on 16 November 2033, subject to approval from the relevant authority. These eligible Tier 2 capital bonds have the write-down feature of a Tier 2 capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when a regulatory triggering event occurs. Any accumulated unpaid interest will not be paid either.

47 Other liabilities

	Note	31 December 2023	31 December 2022
Insurance related liabilities	(1)	252,327	232,874
Liabilities held for sale	(2)	27,803	-
Payment and collection clearance accounts		25,830	33,086
Lease liabilities	(3)	24,216	23,733
Deferred income		17,053	17,128
Accrued expenses advance		8,916	8,431
Dormant accounts		8,195	8,922
Clearing and settlement accounts		5,980	33,458
Capital expenditure payable		5,587	5,920
Cash pledged and rental prepayments		3,697	4,830
Others		168,139	199,944
Total		547,743	568,326

(1) Insurance related liabilities

The total for groups of insurance contracts issued and reinsurance contracts that are liabilities as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Insurance contracts issued		
– Insurance contracts issued not applying the premium allocation approach	250,524	231,088
– Insurance contracts issued applying the premium allocation approach	1,803	1,782
Subtotal	252,327	232,870
Reinsurance contracts held		
– Reinsurance contracts held not applying the premium allocation approach	-	-
– Reinsurance contracts held applying the premium allocation approach	-	4
Subtotal	-	4
Total	252,327	232,874

- (2) For information on liabilities held for sale, please refer to Note 35(2).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

47 Other liabilities (continued)

(3) Lease liabilities

Maturity analysis – undiscounted analysis

	31 December 2023	31 December 2022
Within one year	6,705	6,837
Between one year and five years	14,565	14,554
More than five years	6,244	6,647
Total undiscounted lease liabilities	27,514	28,038
Lease liabilities	24,216	23,733

48 Share capital

	31 December 2023	31 December 2022
Listed in Hong Kong (H shares)	240,417	240,417
Listed in the Chinese mainland (A shares)	9,594	9,594
Total	250,011	250,011

All H and A shares are ordinary shares, have a par value of RMB1 per share and rank pari passu with the same rights and benefits.

49 Other equity instruments

(1) Preference shares

(a) Preference shares outstanding as at the end of the reporting period

Financial instrument outstanding	Issuance date	Classification	Year-end dividend rate	Issuance price	Quantity (million shares)	Currency	Total amount	Maturity date	Redemption/conversion
2017 Domestic Preference Shares	21 December 2017	Equity instruments	3.57%	100 per share	600	RMB	60,000	No maturity date	None
Less: Issuance fee							(23)		
Carrying amount							59,977		

(b) The key terms

Dividend

The nominal dividend rate of the Domestic Preference Shares is adjusted on a phase-by-phase basis. It is the sum of the benchmark rate plus the fixed interest spread, and is adjusted every five years. The fixed interest spread is determined as the nominal dividend rate set for issuance less the benchmark rate at the time of issuance, and will not be subject to future adjustments. The dividends for domestic preference shares are non-cumulative. The Bank has the right to cancel dividend distribution on Domestic Preference Shares, and the cancellation does not constitute a default event. The Bank may, at its discretion, use the cancelled dividends to repay other indebtedness due and payable. If the Bank cancels all or part of the dividends on the Domestic Preference Shares, the Bank shall make no profit distribution to shareholders holding ordinary shares from the day after the cancellation proposal is adopted by the General Shareholders' Meeting to the day when full distribution of dividends is resumed. The cancellation of dividends on Domestic Preference Shares will not constitute other restrictions to the Bank except for the distribution of dividends to ordinary shareholders.

The dividends on the Domestic Preference Shares are distributed annually.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 Other equity instruments (continued)

(1) Preference shares (continued)

(b) The key terms (continued)

Redemption

The Bank may, subject to the NFRA's approval and compliance with the redemption preconditions, redeem in whole or in part of the Domestic Preference Shares after at least five years from the completion date of the issuance (i.e., 27 December 2017). The redemption period begins from the first day of the redemption and ends on the day when all Domestic Preference Shares are redeemed or converted. The redemption price of the Domestic Preference Shares shall be their issue price plus any dividends accrued but unpaid in the current period.

Compulsory conversion of preference shares

If an Additional Tier 1 Capital Instrument Trigger Event occurs, i.e., the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio of the Bank has fallen to 5.125% or below, the Bank has the right to, without prior consent from the shareholders of the domestic preference shares and as agreed, convert all or part of the domestic preference shares issued and outstanding to ordinary A shares, to restore the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above the trigger point (i.e., 5.125%). In the case of partial conversion, the domestic preference shares shall be subject to the same proportion and conditions of conversion. Once domestic preference shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances.

When a Tier 2 Capital Instrument Trigger Event occurs, the Bank has the right to, without prior consent of the shareholders of the Domestic Preference Shares and as agreed, convert all the Domestic Preference Shares issued and outstanding to ordinary A shares. Once Domestic Preference Shares are converted to ordinary A shares, they shall not be converted back to preference shares under any circumstances. A Tier 2 Capital Instrument Trigger Event is the earlier of the following two scenarios: (i) the NFRA having decided that without a conversion or write-off of the Bank's capital, the Bank would become non-viable; and (ii) the relevant authorities having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. When the compulsory conversion of preference shares occurs, the Bank shall report to the NFRA for approval and decision, and perform the announcement obligation according to the regulations of the Securities Law and China Securities Regulatory Commission ("CSRC").

The Bank classified preference shares issued as an equity instrument and presented as an equity item on the statement of financial position. Capital raised from the issuance of the above preference shares, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratios.

(c) Changes in preference shares outstanding

	1 January 2023		Increase/(Decrease)		31 December 2023	
	Quantity (million shares)	Carrying value	Quantity (million shares)	Carrying value	Quantity (million shares)	Carrying value
Financial instrument outstanding						
2017 Domestic Preference Shares	600	59,977	-	-	600	59,977
Total	600	59,977	-	-	600	59,977



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 Other equity instruments (continued)

(2) Perpetual bonds

(a) Perpetual bonds outstanding at the end of the year

Financial instrument outstanding	Issuance date	Classification	Year-end interest rate	Issuance price	Quantity (million units)	Currency	Total amount	Maturity date	Redemption/ write-down conditions
2019 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	13 November 2019	Equity instruments	4.22%	100 per unit	400	RMB	40,000	No Maturity date	None
2022 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	29 August 2022	Equity instruments	3.20%	100 per unit	400	RMB	40,000	No maturity date	None
2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 1)	14 July 2023	Equity instruments	3.29%	100 per unit	300	RMB	30,000	No maturity date	None
2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 2)	22 September 2023	Equity instruments	3.37%	100 per unit	300	RMB	30,000	No maturity date	None
Less: Issuance fee							(9)		
Carrying amount:							139,991		

(b) The key terms

Distribution rate and distribution payment

The distribution rate of the Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (or "the Bonds") will be adjusted at defined intervals, with a distribution rate adjustment period every 5 years since the payment settlement date. In any distribution rate adjusted period, the distribution payments on the Bonds will be made at a prescribed fixed distribution rate. The distribution rate is determined by a benchmark rate plus a fixed interest spread.

The Bank shall have the right to cancel, in whole or in part, distributions on the Bonds and any such cancellation shall not constitute an event of default. When exercising such right, the Bank will take into full consideration the interest of the holders of the Bonds. The Bank may, at its sole discretion, use the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations as they fall due. In the case of cancelling any distributions on the Bonds, no matter in whole or in part, the Bank shall not make any distribution to the ordinary shareholders from the next day following the resolution being approved by the general shareholders meeting, until its decision to resume the distribution payments in whole to the holders of the Bonds. The distributions on the Bonds are non-cumulative, namely, upon cancellation, any amount of distribution unpaid to the holders of the Bonds in the applicable period will not accumulate or compound to the subsequent distribution period thereafter.

The distributions of the Bonds will be payable annually.

Conditional redemption rights of the Bank

From the fifth anniversary since the issuance of the Bonds, the Bank may redeem whole or part of the Bonds on each distribution payment date (including the fifth distribution payment date since the issuance). If, after the issuance, the Bonds no longer qualify as Additional Tier 1 Capital as a result of an unforeseeable change or amendment to relevant provisions of supervisory regulations, the Bank may redeem the whole but not part of the Bonds.

The exercise of the Bank's redemption right shall be subject to the consent of the NFRA and the satisfaction of the following preconditions: (i) the Bank shall use capital instruments of the same or better quality to replace the instruments to be redeemed, and such replacement shall only be carried out at conditions which are sustainable for the income capacity; (ii) or the capital position of the Bank after the redemption right is exercised will remain well above the regulatory capital requirements stipulated by the NFRA.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 Other equity instruments (continued)

(2) Perpetual bonds (continued)

(b) The key terms (continued)

Write-down/write-off clauses

For 2019 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds, upon the occurrence of an Additional Tier 1 Capital Trigger Event, namely, the Bank's Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio having fallen to 5.125% (or below), the Bank has the right, subject to the approval of the NFRA but without the need for the consent of the holders of the Bonds, to write down whole or part of the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding, in order to restore the Core Tier 1 Capital Adequacy Ratio to above 5.125%. In the case of a partial write-down, all of the Bonds then issued and outstanding shall be written down on a pro rata basis, according to the outstanding amount, with all other Additional Tier 1 Capital Instruments with equivalent write-down clauses of the Bank. Upon the occurrence of a Tier 2 Capital Trigger Event, the Bank has the right to write off in whole, without the need for the consent of the holders of the Bonds, the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding. A Tier 2 Capital Trigger Event refers to the earlier of the following events: (i) the NFRA having decided that the Bank would become non-viable without a write-off; (ii) any relevant authority having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. Upon write-off of the bonds, such bonds are to be permanently cancelled and will not be restored under any circumstances.

For 2022 and 2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds, upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event, the Bank has the right to write down/write off in whole or in part, without the need for consent of the holders of the Bonds, the principal amount of the Bonds. The amount of the write-down/write-off shall be determined by the ratio of the outstanding principal amount of the Undated Additional Tier 1 Capital Bonds to the aggregate principal amount of all additional tier 1 capital instruments with the identical Trigger Event. A Non-Viability Trigger Event refers to the earlier of the following events: (i) the NFRA having decided that the Bank would become non-viable without a write-down/write-off; (ii) any relevant authority having decided that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Bank would become non-viable. The write-down/write-off will not be restored.

Subordination

The claims in respect of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors, and subordinated indebtedness that ranks senior to the Bonds; will rank in priority to all classes of shares held by the Bank's shareholders and rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the Bonds.

The Bank classified the Bonds issued as an equity instrument and presented as an equity item on the statement of financial position. Capital raised from the issuance of the Bonds, after deduction of the expenses relating to the issuance, was wholly used to replenish the Bank's additional tier 1 capital and to increase its capital adequacy ratios.

(c) Changes in perpetual bonds outstanding

Financial instrument outstanding	1 January 2023		Increase/(Decrease)		31 December 2023	
	Quantity (million units)	Carrying value	Quantity (million units)	Carrying value	Quantity (million units)	Carrying value
2019 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	400	39,991	-	-	400	39,991
2022 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds	400	40,000	-	-	400	40,000
2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 1)	-	-	300	30,000	300	30,000
2023 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds (Series 2)	-	-	300	30,000	300	30,000
Total	800	79,991	600	60,000	1,400	139,991



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

49 Other equity instruments (continued)

(3) Interests attributable to the holders of equity instruments

Items	31 December 2023	31 December 2022
1. Total equity attributable to equity holders of the Bank	3,150,145	2,855,450
(1) Equity attributable to ordinary equity holders of the Bank	2,950,177	2,715,482
(2) Equity attributable to other equity holders of the Bank	199,968	139,968
Of which: net profit	5,110	4,538
dividends received	5,110	4,538
2. Total equity attributable to non-controlling interests	21,929	20,794
(1) Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	19,930	20,794
(2) Equity attributable to non-controlling interests of other equity instruments	1,999	-

50 Capital reserve

	31 December 2023	31 December 2022
Share premium and others	135,619	135,653

51 Other comprehensive income

	Other comprehensive income of the statement of financial position				Other comprehensive income of the statement of comprehensive income				
	1 January 2023	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	Other comprehensive income transferred to retained earnings	31 December 2023	2023				
					The amount before income taxes	Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals	Less: Income taxes	Net-of-tax Amount attributable to equity shareholders of the Bank	Net-of-tax amount attributable to non-controlling interests
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss									
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(28)	(54)	-	(82)	(54)	-	-	(54)	-
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	90	153	(26)	217	204	-	(51)	153	-
Others	752	39	-	791	39	-	-	39	-
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss									
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	16,809	6,788	-	23,597	12,678	(585)	(4,276)	6,788	1,029
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	6,851	(1,234)	-	5,617	(1,645)	-	411	(1,234)	-
Net gain on cash flow hedges	505	201	-	706	201	-	-	201	-
Exchange difference on translating foreign operations	(3,505)	3,987	-	482	4,115	-	-	3,987	128
Others	(4,071)	(3,276)	-	(7,347)	(8,565)	-	2,141	(3,276)	(3,148)
Total	17,403	6,604	(26)	23,981	6,973	(585)	(1,775)	6,604	(1,991)



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

51 Other comprehensive income (continued)

	Other comprehensive income of the statement of financial position				Other comprehensive income of the statement of comprehensive income			
	1 January 2022	Net-of-tax amount attributable to equity shareholders of the Bank	31 December 2022	The amount before income taxes	2022			
					Less: Reclassification adjustments included in profit or loss due to disposals	Less: Income taxes	Net-of-tax Amount attributable to equity shareholders of the Bank	Net-of-tax amount attributable to non-controlling interests
(1) Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss								
Remeasurements of post-employment benefit obligations	247	(275)	(28)	(275)	-	-	(275)	-
Fair value changes of equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	301	(211)	90	(282)	-	71	(211)	-
Others	719	33	752	33	-	-	33	-
(2) Other comprehensive income that may be reclassified subsequently to profit or loss								
Fair value changes of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	29,150	(12,341)	16,809	(15,569)	15	3,469	(12,341)	256
Allowances for credit losses of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	3,700	3,151	6,851	4,205	-	(1,048)	3,151	6
Net gain on cash flow hedges	20	485	505	485	-	-	485	-
Exchange difference on translating foreign operations	(12,249)	8,744	(3,505)	8,712	-	-	8,744	(32)
Others	(2,482)	(1,589)	(4,071)	(4,152)	-	1,038	(1,589)	(1,525)
Total	19,406	(2,003)	17,403	(6,841)	15	3,530	(2,003)	(1,295)

52 Surplus reserve

Surplus reserves consist of statutory surplus reserve fund and discretionary surplus reserve fund.

The Bank is required to allocate 10% of its net profit, as determined under the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant requirements issued by the MOF on 15 February 2006. After making appropriations to the statutory surplus reserve fund, the Bank may also allocate its net profit to the discretionary surplus reserve fund upon approval by shareholders in Annual General Meetings.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

53 General reserve

The general reserves of the Group are set up based on the requirements of:

	Note	31 December 2023	31 December 2022
MOF	(1)	484,043	431,095
Hong Kong Banking Ordinance	(2)	2,124	2,124
Other regulatory bodies in the Chinese mainland	(3)	9,379	10,867
Other overseas regulatory bodies		709	700
Total		496,255	444,786

- (1) Pursuant to relevant regulations issued by the MOF, the Bank has to appropriate a certain amount of its net profit as general reserves to cover potential losses against its assets. In accordance with the "Regulation on Management of Financial Institutions for Reserves" (Cai Jin [2012] No. 20) issued by the MOF on 30 March 2012, the general reserves balance for financial institutions should not be lower than 1.5% of the ending balance of risk assets.
- (2) Pursuant to the requirements of the Hong Kong Banking Ordinance, the Group's banking operations in Hong Kong are required to set aside amounts in a regulatory reserve in respect of losses which it will, or may, incur on loans and advances to customers, in addition to impairment losses recognised in accordance with the accounting policies of the Group. Transfers to and from the regulatory reserve are made through retained earnings.
- (3) Pursuant to the relevant regulatory requirements in the Chinese mainland, the Bank's subsidiaries are required to appropriate a certain amount of its net profit as general reserves.

54 Profit distribution

In the Annual General Meeting held on 29 June 2023 the shareholders approved the profit distribution for the year ended 31 December 2022. The Bank appropriated cash dividend for the year ended 31 December 2022 in an aggregate amount of RMB97,254 million.

In the Board of Directors' Meeting, held on 26 October 2023 the directors approved the payment of dividends to domestic preference shareholders. The dividends for domestic preference shares distributed were RMB2,142 million (including taxes), calculated using the nominal dividend rate of 3.57% (including taxes) as set in the terms and conditions.

On 31 August 2023, according to the initial annual interest rate of 3.20% before the first interest rate reset date determined by the terms of the 2022 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds, the interest on perpetual bonds issued by the Bank was RMB1,280 million; On 15 November 2023, according to the initial annual interest rate of 4.22% before the first interest rate reset date determined by the terms of the 2019 Undated Additional Tier 1 Capital Bonds, the interest on perpetual bonds issued by the Bank was RMB1,688 million.

On 28 March 2024, the Board of Directors proposed the following profit distribution scheme for the year ended 31 December 2023:

- (1) Appropriate statutory surplus reserve amounted to RMB323,787 million, based on 10% of the net profit of the Bank amounted to RMB323,379 million for the year ended 31 December 2023 (for the year ended 31 December 2022: RMB31,956 million). It has been recorded in "Surplus reserve" as at the end of the reporting period.
- (2) Appropriate general reserve amounted to RMB52,948 million, pursuant to relevant regulations issued by MOF (for the year ended 31 December 2022: RMB58,586 million).
- (3) Declare cash dividend RMB0.400 per share before tax and in aggregation amount of RMB100,004 million to all shareholders (for the year ended 31 December 2022 RMB0.389 per share and RMB97,254 million in aggregation). Proposed dividends as at the end of the reporting period are not recognised as a liability.

Above proposed profit distribution scheme is subject to the approval of the shareholders in the Annual General Meeting. Cash dividends will be distributed to all shareholders registered at the relevant date upon approval.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

55 Notes to the statement of cash flows

Cash and cash equivalents

	31 December 2023	31 December 2022
Cash	45,682	47,534
Surplus deposit reserves with central banks	552,063	771,473
Demand deposits with banks and non-bank financial institutions	73,551	62,506
Time deposits with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	46,978	79,111
Placements with banks and non-bank financial institutions with original maturity with or within three months	207,189	183,028
Total	925,463	1,143,652

56 Transfer of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transferred financial assets qualify for derecognition, the transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

Securities lending transactions

Counterparties are allowed to sell or repledge securities lent under securities lending agreements in the absence of any default by the Group, but at the same time, they have an obligation to return such securities upon the maturity of the securities lending agreements. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. As at 31 December 2023, the carrying value of debt securities lent to counterparties was RMB24,235 million (as at 31 December 2022: RMB10,240 million).

Credit asset securitisation transactions

The Group enters into securitisation transactions in its normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group may retain interests in the form of holding subordinated tranches which would give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. Those financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement, otherwise the financial assets are derecognised.

As at 31 December 2023, loans with an original carrying amount of RMB825,092 million (as at 31 December 2022: RMB880,045 million) have been securitised by the Group under arrangements in which the Group retained a continuing involvement in such assets. As at 31 December 2023 the carrying amount of assets that the Group continued to recognise was RMB75,002 million (as at 31 December 2022: RMB93,548 million). As at 31 December 2023, the carrying amount of continuing involvement assets and liabilities that the Group continued to recognise was RMB75,002 million (as at 31 December 2022: RMB93,548 million).

With respect to credit asset securitisations that did not qualify for derecognition as a whole, the Group continued to recognise credit assets that had been transferred, and recorded the consideration received as a financial liability. As at 31 December 2023, the carrying amount of transferred credit assets that the Group had continued to recognise was RMB12,124 million (as at 31 December 2022: RMB15,006 million) and the carrying amount of their associated financial liabilities was RMB12,625 million (as at 31 December 2022: RMB13,507 million).

As at 31 December 2023, the carrying amount of asset-backed securities held in the securitisation transaction derecognised by the Group was RMB2,563 million (as at 31 December 2022: RMB2,743 million), and its maximum loss exposure approximates to the carrying amount.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments

The Group has presented the operating segments in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's chief operating decision makers for the purposes of resource allocation and performance assessment. Measurement of segment assets and liabilities and segment income and results is based on the Group's accounting policies.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "Internal net interest income/expense". Interest income and expense earned from third parties are referred to as "External net interest income/expense".

Segment revenues, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income and results are determined before intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred during the period to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

(1) Geographical segments

The Group operates principally in the Chinese mainland with branches covering all provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, and several subsidiaries located in the Chinese mainland. The Group also has bank branch operations in Hong Kong, Macau, Taiwan, Singapore, Frankfurt, Johannesburg, Tokyo, Seoul, New York, Sydney, Ho Chi Minh City, Luxembourg, Toronto, London, Zurich, Dubai, Chile, Astana, Labuan, Auckland, etc., and certain subsidiaries operating in Hong Kong, London, Moscow, Luxembourg, British Virgin Islands, Auckland, Jakarta, San Paulo and Kuala Lumpur, etc.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches and subsidiaries that generate the income. Segment assets, liabilities and capital expenditure are allocated based on their geographical location.

Geographical segments of the Group, for management reporting purposes, are defined as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Shanghai Municipality, Jiangsu Province, Zhejiang Province, City of Ningbo and City of Suzhou;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Guangdong Province, City of Shenzhen, Fujian Province and City of Xiamen;
- "Bohai Rim" refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiaries of the Bank operate: Beijing Municipality, Shandong Province, Tianjin Municipality, Hebei Province and City of Qingdao;
- the "Central" region refers to the following areas where the tier-1 branches and the subsidiary of the Bank operate: Shanxi Province, Hubei Province, Henan Province, Hunan Province, Jiangxi Province, Hainan Province and Anhui Province;
- the "Western" region refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Sichuan Province, Chongqing Municipality, Guizhou Province, Yunnan Province, Tibet Autonomous Region, Inner Mongolia Autonomous Region, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Autonomous Region, Guangxi Autonomous Region and Xinjiang Autonomous Region; and
- the "Northeastern" region refers to the following areas where the tier-1 branches of the Bank operate: Liaoning Province, Jilin Province, Heilongjiang Province and City of Dalian.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)

(1) Geographical segments (continued)

	Year ended 31 December 2023								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income/(expense)	59,632	51,311	29,406	64,289	73,769	(1,058)	317,376	22,508	617,233
Internal net interest income/(expense)	54,088	49,227	67,000	50,814	44,266	29,302	(286,204)	(7,693)	-
Net interest income	113,720	100,538	96,406	114,303	118,035	28,244	31,172	14,815	617,233
Net fee and commission income	20,423	21,904	18,856	15,790	13,375	3,454	19,705	2,239	115,746
Net trading gain/(loss)	1,403	24	(63)	145	65	(11)	3,248	873	5,685
Dividend income	148	-	4,519	556	20	-	257	212	5,712
Net (loss)/gain arising from investment securities	(844)	(2,946)	(1,200)	(304)	(2,317)	(197)	7,430	156	(222)
Net (loss)/gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	(53)	(51)	(16)	1	(22)	(23)	1,102	8	946
Other operating (expense)/income, net	(7,842)	143	1,945	243	1,607	109	1,584	2,726	515
Operating income	126,955	119,612	120,448	130,734	130,763	31,576	64,498	21,029	745,615
Operating expenses	(39,762)	(27,533)	(35,259)	(35,576)	(37,315)	(12,271)	(24,523)	(7,903)	(220,152)
Credit impairment losses	(14,697)	(42,503)	(8,460)	(21,810)	(25,875)	(889)	(19,471)	(3,869)	(136,774)
Other impairment losses	1	1	(306)	(3)	(4)	(1)	-	(151)	(463)
Share of profits/(losses) of associates and joint ventures	67	(44)	772	307	-	-	12	37	1,151
Profit before tax	72,564	49,533	77,195	74,452	67,559	18,415	20,516	9,143	389,377
Capital expenditure	2,280	953	14,155	1,786	1,738	733	1,907	326	23,878
Depreciation and amortisation	3,579	3,140	7,429	3,850	3,912	1,518	3,601	2,052	29,081
31 December 2023									
Segment assets	6,590,228	5,176,740	8,265,540	5,390,160	5,627,618	1,979,268	13,140,146	1,731,630	47,901,330
Long-term equity investments	2,375	1,276	8,939	4,151	-	-	1,835	2,407	20,983
	6,592,603	5,178,016	8,274,479	5,394,311	5,627,618	1,979,268	13,141,981	1,734,037	47,922,313
Deferred tax assets									121,227
Elimination									(9,718,714)
Total assets									38,324,826
Segment liabilities	6,505,937	5,105,290	8,019,403	5,296,596	5,561,892	1,965,083	10,801,127	1,614,504	44,869,742
Deferred tax liabilities									1,724
Elimination									(9,718,714)
Total liabilities									35,152,752
Off-balance sheet credit commitments	739,350	658,310	706,638	697,850	573,809	183,964	-	270,318	3,830,239



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)

(1) Geographical segments (continued)

	Year ended 31 December 2022								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
External net interest income	74,987	65,270	39,650	72,624	80,519	2,984	290,873	16,771	643,669
Internal net interest income/(expense)	37,580	33,797	54,304	38,673	34,152	24,095	(219,121)	(3,480)	-
Net interest income	112,567	99,067	93,954	111,297	114,672	27,079	71,752	13,291	643,669
Net fee and commission income	20,235	26,008	18,607	16,598	13,617	3,432	14,693	2,895	116,085
Net trading (loss)/gain	(34)	5	5	15	(133)	10	3,423	341	3,632
Dividend income	132	7	5,075	558	9	-	54	296	6,135
Net (loss)/gain arising from investment securities	(4,542)	(2,470)	(1,448)	(317)	(3,805)	(375)	4,033	(138)	(9,062)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	-	-	-	-	-	-	319	3	322
Other operating (expense)/income, net	(7,007)	206	1,584	91	1,522	58	(1,567)	1,842	(3,271)
Operating income	121,356	122,823	117,777	128,342	125,872	30,204	92,207	18,529	752,510
Operating expenses	(19,456)	(28,329)	(34,017)	(35,112)	(37,893)	(12,268)	(26,475)	(7,350)	(219,991)
Credit impairment losses	(17,082)	(27,101)	(21,244)	(25,329)	(25,307)	(5,912)	(27,578)	(4,962)	(154,535)
Other impairment losses	4	3	(11)	(57)	(8)	(18)	-	(191)	(479)
Share of profits/(losses) of associates and joint ventures	189	(60)	355	583	-	-	23	104	1,194
Profit before tax	65,011	67,336	62,869	68,327	63,553	11,985	38,677	5,990	383,699
Capital expenditure	2,253	1,269	6,428	2,119	1,946	811	1,614	3,213	19,653
Depreciation and amortisation	3,636	3,006	6,580	4,053	4,076	1,586	3,601	1,964	28,482
	31 December 2022								
	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central	Western	Northeastern	Head Office	Overseas	Total
Segment assets	5,919,562	4,770,973	7,683,690	4,878,372	5,174,224	1,716,962	12,411,472	1,547,412	44,102,976
Long-term equity investments	1,928	1,315	9,129	5,898	-	-	1,823	2,607	22,709
	5,921,490	4,772,288	7,692,819	4,884,270	5,174,224	1,716,962	12,413,295	1,550,019	44,125,676
Deferred tax assets									113,081
Elimination									(9,638,946)
Total assets									34,600,711
Segment liabilities	5,840,421	4,689,052	7,458,057	4,785,307	5,105,106	1,703,970	10,351,896	1,427,823	41,361,632
Deferred tax liabilities									881
Elimination									(9,638,946)
Total liabilities									31,724,467
Off-balance sheet credit commitments	692,583	647,907	661,165	664,967	533,895	165,129	-	320,881	3,586,527



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)

(2) Business segments

Business segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

Corporate finance business

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The products and services include corporate loans, trade financing, deposit taking and wealth management services, agency services, financial consulting and advisory services, cash management services, remittance and settlement services, guarantee services, and investment banking services, etc.

Personal finance business

This segment represents the provision of a range of financial products and services to individual customers. The products and services comprise personal loans, deposit taking and wealth management services, card business, remittance services and agency services, etc.

Treasury and asset management business

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury and asset management segment enters into inter-bank deposit and placement transactions, repurchase and resale transactions, and invests in debt securities. It also trades in derivatives and foreign currencies for its own account. The treasury and asset management segment carries out customer-driven derivatives, foreign currency, precious metal trading and custody services. Its function also includes the management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debt securities.

Others

This segment covers equity investments and the revenues, results, assets and liabilities of overseas commercial banks.

Specifically, since the preparation of the 2023 financial statements, the Group has reclassified business segments of certain businesses of the Bank to reflect changes in regulatory classification requirements, the Group has also adjusted comparative figures of the prior year accordingly.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)

(2) Business segments (continued)

	Year ended 31 December 2023				
	Corporate finance business	Personal finance business	Treasury and asset management business	Others	Total
External net interest income	261,999	132,222	206,688	16,324	617,233
Internal net interest (expense)/ income	(60,782)	181,733	(120,877)	(74)	-
Net interest income	201,217	313,955	85,811	16,250	617,233
Net fee and commission income/ (expense)	36,272	55,056	25,591	(1,173)	115,746
Net trading gain	337	1,260	3,010	1,078	5,685
Dividend income	4,694	149	561	308	5,712
Net (loss)/gain arising from investment securities	(6,589)	428	6,104	(165)	(222)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	736	-	202	8	946
Other operating income/(expense), net	1,751	(7,255)	2,408	3,611	515
Operating income	238,418	363,593	123,687	19,917	745,615
Operating expenses	(87,362)	(111,069)	(14,093)	(7,628)	(220,152)
Credit impairment losses	(77,016)	(57,456)	6,599	(8,901)	(136,774)
Other impairment losses	(64)	(249)	1	(151)	(463)
Share of profits of associates and joint ventures	1,054	78	12	7	1,151
Profit before tax	75,030	194,897	116,206	3,244	389,377
Capital expenditure	16,816	6,251	617	194	23,878
Depreciation and amortisation	10,805	14,602	1,659	2,015	29,081
31 December 2023					
Segment assets	15,290,620	8,705,648	13,547,677	906,819	38,450,764
Long-term equity investments	12,521	2,238	6,217	7	20,983
	15,303,141	8,707,886	13,553,894	906,826	38,471,747
Deferred tax assets					121,227
Elimination					(268,148)
Total assets					38,324,826
Segment liabilities	12,349,135	15,979,947	5,236,467	1,853,627	35,419,176
Deferred tax liabilities					1,724
Elimination					(268,148)
Total liabilities					35,152,752
Off-balance sheet credit commitments	2,422,267	1,137,654	-	270,318	3,830,239



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

57 Operating segments (continued)

(2) Business segments (continued)

	Year ended 31 December 2022				
	Corporate finance business	Personal finance business	Treasury and asset management business	Others	Total
External net interest income	256,223	182,254	191,160	14,032	643,669
Internal net interest (expense)/income	(27,015)	125,512	(98,805)	308	-
Net interest income	229,208	307,766	92,355	14,340	643,669
Net fee and commission income/(expense)	35,713	50,229	31,786	(1,643)	116,085
Net trading (loss)/gain	(1,841)	107	4,532	834	3,632
Dividend income	5,179	124	620	212	6,135
Net (loss)/gain arising from investment securities	(8,537)	(2,782)	2,505	(248)	(9,062)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	-	-	319	3	322
Other operating income/(expense), net	521	(6,788)	108	2,888	(3,271)
Operating income	260,243	348,656	132,225	16,386	757,510
Operating expenses	(86,403)	(111,883)	(14,531)	(7,174)	(219,991)
Credit impairment losses	(100,339)	(41,038)	(4,415)	(8,743)	(154,535)
Other impairment losses	(52)	-	(36)	(391)	(479)
Share of profits of associates and joint ventures	530	185	434	45	1,194
Profit before tax	73,979	195,920	113,677	123	383,699
Capital expenditure	4,443	6,103	549	8,558	19,653
Depreciation and amortisation	9,901	14,404	1,112	3,065	28,482
31 December 2022					
Segment assets	12,649,790	8,528,278	12,850,453	710,554	34,739,075
Long-term equity investments	12,433	1,713	8,286	268	22,700
	12,662,223	8,529,991	12,858,739	710,822	34,761,775
Deferred tax assets					113,081
Elimination					(274,145)
Total assets					34,600,711
Segment liabilities	11,249,365	14,082,474	5,055,218	1,610,674	31,997,731
Deferred tax liabilities					881
Elimination					(274,145)
Total liabilities					31,724,467
Off-balance sheet credit commitments	2,251,667	1,113,979	-	320,881	3,686,527



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

58 Entrusted lending business

As at the end of the reporting period, the entrusted loans and entrusted funds were as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Entrusted loans	4,420,191	4,215,594
Entrusted funds	4,420,191	4,215,594

59 Pledged assets**(1) Assets pledged as securities**

The Group's collateral for liabilities or contingent liabilities include financial assets such as securities and bills, which mainly serve as collateral for repurchase agreements, derivative contracts and local statutory requirements. As at 31 December 2023, the carrying values of the Group's financial assets pledged as collateral amounted to approximately RMB1,962,492 million (as at 31 December 2022: RMB1,474,570 million).

(2) Collateral accepted as securities for assets

As part of the resale agreements, the Group has received securities that were allowed to be sold or repledged in the absence of default by their owners. As at 31 December 2023, the Group has received securities with a fair value of approximately RMB1,842 million on such terms (31 December 2022: Nil).

60 Commitments and contingent liabilities**(1) Credit commitments**

Credit commitments take the form of undrawn loan facilities which are approved and contracted, unutilised credit card limits, financial guarantees, letters of credit, etc. The Group assesses and makes provisions for any probable losses accordingly.

The contractual amounts of loan commitments and credit card overdraft commitments represent the cash outflows should the contracts be fully drawn upon. The amounts of guarantees and letters of credit represent the maximum potential loss that would be recognised if counterparties failed completely to perform as contracted. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers.

As credit commitments may expire without being drawn upon, the contractual amounts set out in the following table do not represent the expected future cash outflows.

	31 December 2023	31 December 2022
Loan commitments		
– with an original maturity within one year	62,692	69,885
– with an original maturity of one year or over	375,098	432,096
Credit card commitments	1,174,030	1,150,461
	1,611,820	1,652,442
Bank acceptances	544,973	481,269
Financing guarantees	45,339	48,030
Non-financing guarantees	1,348,704	1,286,206
Sight letters of credit	47,524	44,863
Usance letters of credit	226,132	169,155
Others	5,747	4,562
Total	3,830,239	3,686,527



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

60 Commitments and contingent liabilities (continued)**(2) Credit risk-weighted amount**

The credit risk-weighted amount refers to the amount as computed in accordance with the rules set out by the NFRA and depends on the status of the counterparty and the maturity characteristics.

	31 December 2023	31 December 2022
Credit risk-weighted amount of contingent liabilities and commitments:	1,224,736	1,186,298

(3) Capital commitments

As at 31 December 2023, the Group's contracted for but not disbursed capital commitments amounted to RMB2,071 million (as at 31 December 2022: RMB1,628 million).

(4) Underwriting obligations

As at 31 December 2023, there was no unexpired underwriting commitment of the Group (as at 31 December 2022: Nil).

(5) Government bond redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations, which represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured as at 31 December 2023, were RMB47,743 million (as at 31 December 2022: RMB50,120 million).

(6) Outstanding litigations and disputes

As at 31 December 2023, the Group was the defendant in certain pending litigations and disputes with gross claims of RMB8,156 million (as at 31 December 2022: RMB8,606 million). Provisions have been made for the estimated losses arising from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note 45). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

(7) Contingent liabilities

The Group assessed and made provisions for any probable outflow of economic benefits in relation to the commitments and contingent liabilities in accordance with their accounting policies.

(8) Impact of the Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions

In accordance with the *Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions* jointly issued by the PBC and three other ministries as well as the PBC's relevant announcement, other than assets for which the Group had applied to regulators for disposal on a case-by-case basis, the Group has completed the rectification of legacy wealth management business and recognised its impact in these financial statements in terms of provisions and credit impairment losses. The Group will duly implement relevant policies and regulatory requirements, continue to assess and disclose relevant impact, and strive to complete the rectification as soon as possible.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions

(1) Transactions with parent companies and their affiliates

The immediate and ultimate parents of the Group are Huijin and CIC, respectively.

As approved by the State Council, CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550,000 million. As a wholly-owned subsidiary of CIC, Huijin exercises its rights and obligations as an investor on behalf of the PRC government in accordance with laws.

Huijin was incorporated on 16 December 2003 as a wholly-state-owned investment company. It was registered in Beijing with registered capital of RMB828,209 million. Its principal activities are equity investments as authorised by the State Council, without engaging in other commercial operations. As at 31 December 2023, Huijin directly held 57.14% of shares of the Bank.

Affiliates of parent companies include the subsidiaries under parent companies and other associates and joint ventures.

The Group's transactions with parent companies and their affiliates mainly include deposit taking, entrusted asset management, operating leases, lending, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts with a nominal value of RMB12,000 million (as at 31 December 2022: RMB8,000 million). These are bearer bonds and tradable in the secondary market. The Group had no information in respect of the amount of the bonds held by the affiliates of parent companies as at the end of the reporting period.

(a) Transactions with parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with parent companies are as follows:

Amounts

	2023		2022	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1,318	0.11%	1,057	0.09%
Interest expense	83	0.01%	713	0.14%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2023		31 December 2022	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Loans and advances to customers	12,000	0.05%	14,000	0.07%
Financial investments				
Financial assets measured at fair value through profit or loss	10	0.00%	—	—
Financial assets measured at amortised cost	24,209	0.36%	22,912	0.38%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	6,083	0.27%	7,155	0.35%
Deposits from customers	17,134	0.06%	8,544	0.03%
Credit commitments	8,288	0.22%	288	0.01%



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)

(1) Transactions with parent companies and their affiliates (continued)

(b) Transactions with the affiliates of parent companies

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with the affiliates of parent companies are as follows:

Amounts

	Note	2023		2022	
		Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income		20,578	1.65%	17,256	1.47%
Interest expense		11,071	1.76%	5,145	0.98%
Fee and commission income		433	0.33%	498	0.38%
Fee and commission expense		28	0.20%	44	0.30%
Net trading gain		1,058	18.61%	636	17.51%
Net gain arising from investment securities		4,368	N/A	2,714	N/A
Operating expenses	(i)	1,069	0.49%	1,140	0.52%

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	Note	31 December 2023		31 December 2022	
		Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Deposits with banks and non-bank financial institutions		26,110	17.62%	27,229	14.68%
Placements with banks and non-bank financial institutions		148,527	22.00%	112,858	22.14%
Positive fair value of derivatives		3,560	8.12%	5,114	10.37%
Financial assets held under resale agreements		45,774	4.67%	87,101	8.37%
Loans and advances to customers		245,845	1.07%	101,987	0.50%
Financial investments					
Financial assets measured at fair value through profit or loss		161,299	26.78%	116,614	20.53%
Financial assets measured at amortised cost		197,187	2.90%	172,851	2.90%
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		272,277	12.18%	230,727	11.45%
Other assets		7	0.00%	-	-
Deposits from banks and non-bank financial institutions	(ii)	248,508	8.90%	146,421	5.67%
Placements from banks and non-bank financial institutions		177,615	43.56%	119,797	32.75%
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		-	-	3	0.00%
Negative fair value of derivatives		4,455	10.64%	6,328	13.54%
Financial assets sold under repurchase agreements		7,749	3.30%	5,896	2.43%
Deposits from customers		114,591	0.41%	147,347	0.59%
Other liabilities		18,936	3.46%	10,229	1.80%
Credit commitments		9,293	0.24%	9,055	0.25%

(i) Operating expenses mainly represent fees for related services provided by the affiliates of parent companies.

(ii) Deposits from the affiliates of parent companies are unsecured and are repayable under normal commercial terms.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)**(2) Transactions between the Group and its associates and joint ventures of the Group**

Transactions between the Group and its associates and joint ventures are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions conducted between the Group and non-related companies outside the Group.

In the ordinary course of the business, material transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

<i>Amounts</i>	2023	2022
Interest income	24	126
Interest expense	41	80
Fee and commission income	58	119
Operating expenses	126	63
<i>Balances outstanding as at the end of the reporting period</i>		
	31 December 2023	31 December 2022
Loans and advances to customers	1,241	1,814
Other assets	412	484
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	9
Deposits from customers	7,424	5,689
Other liabilities	960	735
Credit commitments	1,528	449

In addition, transactions between the Group and its associates and joint ventures measured at fair value consisted of loans and advances to customers, deposits from customers, and credit commitments. As at 31 December 2023, the balances of the above transactions were RMB28,189 million, RMB8,766 million, and RMB43,834 million, respectively. For the year ended 31 December 2023, interest income, interest expenses, and fee and commission income generated from these transactions were RMB1,366 million, RMB96 million, and RMB194 million, respectively.

(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries

Transactions between the Bank and its subsidiaries are conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms as those transactions are conducted between the Bank and non-related companies outside the Group. All the inter-group transactions and inter-group balances are eliminated when preparing the consolidated financial statements as mentioned in Note 4(1)(b).

In the ordinary course of the business, material transactions that the Bank entered into with its subsidiaries are as follows:

<i>Amounts</i>	2023	2022
Interest income	2,474	1,888
Interest expense	2,135	932
Fee and commission income	3,808	4,760
Fee and commission expense	722	575
Dividend income	453	746
Net loss arising from investment securities	-	40
Operating expenses	9,139	9,597
Other operating expense, net	36	110



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)

(3) Transactions between the Bank and its subsidiaries (continued)

Balances outstanding as at the end of the reporting period

	31 December 2023	31 December 2022
Deposits with banks and non-bank financial institutions	1,964	4,652
Placements with banks and non-bank financial institutions	101,772	114,033
Positive fair value of derivatives	906	966
Placements with banks and non-bank financial institutions	1,891	—
Loans and advances to customers	16,702	12,625
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	1,424	1,366
Financial assets measured at amortised cost	1,071	1,122
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	13,878	13,822
Other assets	39,690	38,957
Deposits from banks and non-bank financial institutions	17,439	22,975
Placements from banks and non-bank financial institutions	39,086	26,032
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	—	80
Negative fair value of derivatives	362	473
Deposits from customers	16,349	11,432
Debt securities issued	29	—
Other liabilities	6,581	6,211

As at 31 December 2023, the total maximum guarantee limit of guarantee letters issued by the Bank with its subsidiaries as beneficiary was RMB907 million (as at 31 December 2022: RMB5,167 million).

As at 31 December 2023, the transactions between subsidiaries of the Group were mainly other assets and other liabilities, and the balances of the above transactions were RMB8,199 million and RMB8,239 million respectively (as at 31 December 2022, the transactions between subsidiaries of the Group were non-bank financial institutions and deposits from customers and deposits with banks, and the balances of the above transactions were RMB1,558 million and RMB1,517 million, respectively).

(4) Transactions with other PRC state-owned entities

State-owned entities refer to those entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliates and other organisations. Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; purchase, sale, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether the customers are state-owned entities or not. Having due regard to the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions were material related party transactions that require separate disclosure.

(5) Transactions with the Annuity Scheme and Plan Assets

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Scheme and regular banking transactions, there were no other transactions between the Group and the Annuity Scheme in 2023 and 2022.

As at 31 December 2023, the fair value of the Group's supplementary retirement benefit plan assets managed by CCB Principal Asset Management and CCB Pension was RMB3,187 million (as at 31 December 2022: RMB3,421 million), and management fees payable to CCB Principal Asset Management and CCB Pension were RMB3.59 million (as at 31 December 2022: RMB2.88 million).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)

(6) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authorities and responsibilities for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and senior executives. The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. For the years ended 31 December 2023 and 2022 there were no material transactions and balances with key management personnel.

The compensation before tax of directors and supervisors is disclosed in Note 16. The senior executives' annual compensation before individual income tax during the year is as follows:

	2023			
	Remuneration paid RMB'000	Contributions to defined contribution retirement schemes RMB'000	Other benefits in kind (Note (ii)) RMB'000	Total (Note (ii)) RMB'000
Executive Vice Presidents				
Li Yun	605	63	143	811
Wang Bing	605	63	143	811
Li Min	151	16	37	204
Secretary to the Board				
Hu Changmiao	1,478	63	249	1,790
Chief Information Officer				
Jin Panshi	1,478	63	249	1,790
Chief Financial Officer				
Sheng Liurong	1,478	63	235	1,776
Former Executive Vice President				
Zhang Min	101	10	23	134
Former Chief Risk Officer				
Cheng Yuanguo	837	36	143	1,016
	6,733	377	1,222	8,332



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

61 Related party relationships and transactions (continued)

(6) Key management personnel (continued)

	2022			
	Annual remuneration payable (Allowances) RMB'000	Employer's contribution to social insurances, enterprise annuity, supplemental medical insurance and housing allowances RMB'000	Other monetary income RMB'000	Total RMB'000
Executive Vice Presidents				
Cui Yong	348	83	—	431
Ji Zhihong	834	209	—	1,043
Li Yun	834	209	—	1,043
Wang Bing	—	—	—	—
Secretary to the Board				
Hu Changmiao	2,641	291	—	2,932
Chief Information Officer				
Jin Parshi	2,642	286	—	2,928
Chief Risk Officer				
Cheng Yuanguo	2,642	283	—	2,925
Chief Financial Officer				
Sheng Liurong	220	23	—	243
Former Executive Vice Presidents				
Wang Hao	487	126	—	613
Zhang Min	834	209	—	1,043
	11,482	1,719	—	13,201

- (i) Other benefits in kind included the Bank's contributions to medical insurance, housing funds and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities. Other benefits also included the Bank's contribution to its own corporate annuity plan (which was set up in accordance with the relevant policies issued by the government authorities) and supplementary medical insurance.
- (ii) The total compensation package for these key management personnel for the year ended 31 December 2023 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation to be adjusted for is not expected to have significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2023. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.
- (iii) The total compensation package for certain key management personnel for the year ended 31 December 2022 had not been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities as at the date that the 2022 financial statements were announced. The aforesaid total compensation package for the key management personnel for the year ended 31 December 2022 has been reviewed and approved by the Board meeting of the Bank and the shareholders' general meeting of the Bank.
- (iv) From 2015 onwards, remuneration of the Bank's leaders administered by central authorities has been paid in accordance with relevant policies relating to the central remuneration reform.

(7) Loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives

The Group had no material balance of loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives as at the end of reporting period. Those loans, quasi-loans and other credit transactions to directors, supervisors and senior executives were conducted in the normal and ordinary course of the business and under normal commercial terms or on the same terms and conditions with those which are available to other employees, based on terms and conditions granted to third parties adjusted for risk reduction.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management

The Group has exposure to the following risks:

- credit risk
- market risk
- liquidity risk
- operational risk
- insurance risk

This note presents information about the Group's exposures to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's capital management.

Risk management framework

The Board performs risk management responsibilities pursuant to the Bank's Articles of Association and regulatory requirements. The Board and its subordinate Risk Management Committee develop risk management strategies, supervise the implementation, assess the overall risk profile, review the statements of risk appetite regularly and transmit risk appetite through policies. The Board of Supervisors supervises the construction of the comprehensive risk management system, as well as the performance of the Board and senior management in delivering comprehensive risk management responsibilities. Senior management is responsible for implementing risk strategies developed by the Board and organising the comprehensive risk management work across the Group.

Risk Management Department is the leading management department responsible for the Group's comprehensive risk management and leads market risk management. Credit Management Department is the leading management department responsible for the overall credit risk management and country risk management. Asset & Liability Management Department is the leading management department responsible for the management of liquidity risk and interest rate risk of banking book. Internal Control & Compliance Department is the leading management department responsible for operational risk management. It is also responsible for promoting information technology risk management jointly with FinTech Department. Public Relations & Corporate Culture Department is in charge of reputational risk management. Strategy and Policy Coordination Department is the leading management department responsible for strategic risk management. Other specialised departments are responsible for other respective risks.

The Bank attached great importance to the risk management of subsidiaries. It continued to optimise its risk governance system for subsidiaries, enhanced joint risk prevention and control between the parent and subsidiaries, and improved the efficiency of risk early alert and decision-making at the parent and subsidiaries. For subsidiaries, it scientifically set quantitative indicators of risk appetite, clarified various risk management objectives, and improved subsidiary-specific risk control mechanism. In addition, it established a comprehensive financing management structure at the group level, improved the "three lines of defence" mechanism for risk management, optimised risk reporting mechanism and reporting lines, performed risk profiling, and strengthened substantive risk control, so as to consolidate the bottom line of risk compliance of subsidiaries.

(1) Credit risk***Credit risk management***

Credit risk represents the risk of financial loss that arises from the failure of a debtor or counterparty to discharge its contractual obligations or commitments to the Group.

Credit risk management comprehensively covers the entire processes of credit, investment, and trading businesses, including key procedures such as, credit risk appetite, credit management, post investment and credit management, credit risk reporting, and expected credit loss approach implementation.

The Credit Management Department is the leading department responsible for overall management of the Group's credit risk. The Risk Management Department takes the lead in the development and implementation of the credit risk measurement tools including customers rating and facilities grading. The Special Assets Resolution Department is responsible for the special assets resolutions. The Credit Approval Department is responsible for specific credit management work such as comprehensive credit limits and credit approval of various credit businesses for the Group's customers. With the Credit Management Department taking the lead, the Credit Approval Department and the Risk Management Department participate in, share the workload and coordinate with other departments such as the Corporate Banking Department, the Inclusive Finance Department, the Institutional Banking Department, the International Business Department, the Strategic Clients Department, the Housing Finance & Personal Lending Department, the Credit Card Centre, and the Legal Affairs Department to implement credit risk management policies and procedures.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk (continued)*****Credit risk management (continued)***

With respect to credit risk management of corporate and institutional business, the Group has accelerated the adjustment of its businesses structure, enhanced post-lending(investment) monitoring, and refined the industry-specific guideline and policy baseline for credit approval. Management also fine-tuned eligibility and exit policies, and optimised economic capital management and industry risk limit management. All these policies have been implemented to maintain the stability of asset quality. The Group's credit risk management covers processes such as pre-lending (investment) due diligence, credit (investment) inspection, and post-lending (investment) monitoring for credit granting business. The Group performs pre-lending (investment) investigations by assessing the borrower's credit ratings based on internal rating criteria and completing the borrower's assessment report and by performing a comprehensive evaluation of the risks and rewards of the project and completing an evaluation report. Approvals must be authorized by approvers with the appropriate authorisation. The Group conducts continuous post-lending (investment) monitoring activities, particularly focusing on those related to key industries, geographical segments, products and clients. Any events and emergencies that may impact on the security of a borrower's credit assets or that may result in significant credit risk are reported timely and measures are implemented to prevent and control risks.

With respect to the personal credit business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and recommendations to the loan-approval departments for consent. The Group pays great attention to post-lending monitoring of personal loans, focuses on borrowers' repayment ability, the status of collateral and pledges and any changes to the value of collateral and pledges. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process according to standard recovery procedures.

To mitigate risks, the Group requests the customers to provide collateral and pledges or guarantees where appropriate. A refined management system and operating procedure for collateral and pledges have been developed, and there is a guideline to specify the suitability of accepting specific types of collateral and pledges. The values, structures and legal covenants of collateral and pledges are monitored continuously to ensure that they still serve their intended purposes and conform to market practices.

For risk management purposes, the Group conducts independent management over credit risk arising from derivatives exposures, with information disclosed in Notes (1)(j). The Group sets credit limits for treasury activities and monitors them regularly with reference to the fair values of the relevant financial instruments.

Measurement of expected credit losses (ECL)

The Group continues to improve its unified expected credit loss approach implementation system which has covered all credit risk exposures on and off-balance sheet, and clarified the division of responsibilities between the Board of Directors and its specialized committees, the Board of Supervisors, senior management, the leading department of the Head Office and other relevant departments. The Group has set up a comprehensive implementation management system, strengthened control over the entire implementation process, consolidated the foundation, and adhered to the high-quality implementation of the expected credit loss approach. In the implementation process of the expected credit loss approach, the Group has fully considered uncertainties facing credit risk management. Based on the results of expected credit loss assessment, the Group recognises allowances for impairment losses timely and adequately to ensure that the accrued allowances for impairment losses have effectively covered expected credit losses.

(A) Segmentation of financial instruments

The Group adopts a "three-stage" model for impairment based on changes in credit risk since initial recognition or by determining whether the financial instruments are credit-impaired, to estimate the expected credit losses.

The key definition of the three stages are defined in Note 4(3)(f).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(1) Credit risk (continued)*****Measurement of expected credit losses (ECL) (continued)******(B) Significant increase in credit risk ("SICR")***

The Group assesses at least quarterly whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition. In accordance with the principle of substantive risk judgment, the Group compares the risk of default of financial instruments as at the end of reporting period with that as at the date of initial recognition for an individual financial instrument or a group of financial instruments with common credit risk characteristics to determine whether the credit risk has increased significantly since initial recognition. The Group sufficiently considers all reasonable and supportable information when making related assessments, including but not limited to: internal credit rating of the borrower; information such as business risk classification, overdue status, and contract terms; information on changes in the credit strategy or credit risk management methods towards the borrower; information such as the borrower's credit information, external ratings, changes in debt and equity prices, credit default swap prices, credit spreads, and public opinion; business and financial information of the borrower, its shareholders, and affiliated enterprises; and the macro economy, industry development, technological innovation, climate change, natural disasters, socio-economic and financial policies, government support or relief measures that may have a potential impact on the borrower's repayment capacity.

The Group has set qualitative and quantitative criteria for assessing whether the credit risk of financial instruments has increased significantly since initial recognition. For example, generally, the credit risk of loans whose internal credit ratings have fallen to level 15 and below, is regarded as having increased significantly.

Usually, if a financial instrument has been overdue for more than 30 days, then this indicates that the credit risk of this financial instrument has increased significantly.

(C) Definition of defaulted and credit-impaired assets

The Group considers a financial instrument as having defaulted when it is credit-impaired. Generally, financial instrument overdue for more than 90 days on contractual payment terms shall be considered as having credit-impaired.

The following factors can be referred to when determining whether credit impairment has occurred:

- Significant financial difficulty of the issuer or borrower;
- Breach of contract term, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- Concessions that would not otherwise be granted to the borrower, in light of economic or contractual considerations related to the borrower's financial difficulties;
- It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- Disappearance of an active market for financial assets because of financial difficulties of the issuer or borrower;
- A financial asset purchased or originated by a large discount which reflects the fact of credit-impairment having occurred; and
- Other objective evidence indicating there is a credit impairment of the financial asset.

The Group's definition of default has been consistently applied to the estimates of PD, LGD and EAD during the ECL measurement.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

*Measurement of expected credit losses (ECL) (continued)**(D) Explanation of parameters, assumptions and estimation techniques*

The ECL is measured on either a 12-month or lifetime basis depending on whether a significant increase in credit risk has occurred since initial recognition or whether a financial instrument is considered to be credit-impaired. Expected credit losses are the discounted product of the weighted average of PD, LGD, and EAD under the optimistic, baseline and pessimistic scenarios.

Defined as follows:

PD refers to the likelihood of a debtor and its businesses defaulting in the future, after consideration of forward-looking information. Please refer to earlier disclosure in this note for the definition of default.

LGD refers to the Group's expected loss amount resulting from default as a proportion of total exposure, after consideration of forward-looking information.

EAD is the total amount of risk exposure on and off-balance sheet at the time of default. The exposure is determined by the repayment plan according to different types of products.

The discount rate used in the ECL measurement is the effective interest rate.

During the reporting period, based on changes in macroeconomic environment, the Group has updated forward-looking information used in the measurement of expected credit losses. Please refer to further disclosure in this note for forward-looking information which is incorporated in the measurement of expected credit losses.

The assumptions underlying the ECL measurement, such as the PDs for different maturities are monitored and reviewed on a quarterly basis.

During the reporting period, the Group continued to improve its unified ECL approach implementation management system and monitor models and parameters related to expected credit losses and carried out model optimisation by reference to monitoring results.

There have been no significant changes in estimation techniques and such assumptions made during the reporting period.

(E) Forward-looking information incorporated in the ECL

The Group has performed historical data analysis and identified the macroeconomic variables affecting expected credit losses, such as GDP, CPI, M2, PPI, RMB deposit reserve rate, London spot gold price, average exchange rate of US Dollar to RMB, sales price indices of second-hand residential buildings in 70 large and medium-sized cities, national real estate climate index, and so on.

The Group set forecast GDP value for baseline scenario by reference to average value of forecasts released by authoritative international and domestic institutions, and the forecast 2024 GDP growth value under the baseline scenario was set at round 5%. Forecast 2024 GDP growth value under the optimistic and pessimistic scenarios had been determined by moving up and down, by a certain degree, from the baseline scenario forecast. For other macroeconomic variables, the Group involved internal experts and used methods such as transmission models, economic principles, and expert judgment to calculate the predicted value of each variable under each scenario.

The Group constructs empirical models to derive the relationship between historical macroeconomic variables and PD and LGD, and calculates the PD and LGD values for a given future horizon using the forecasted macroeconomic variables.

The Group constructs empirical models to determine the weightings for optimistic, baseline and pessimistic scenarios. As at 31 December 2023 and 2022, the optimistic, baseline and pessimistic scenarios were of comparable weightings.

(F) Risk grouping

For the purpose of ECL measurement, the Group has divided businesses with common credit risk characteristics into separate groups. When grouping corporate business, the Group considered credit risk characteristics such as client type and the industry in which the client operates. When grouping personal business, the Group considered credit risk characteristics such as internal risk pool and product type. The Group obtained sufficient information to ensure risk grouping is statistically reliable.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(a) Maximum credit risk exposure

The following table presents the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period without taking into consideration any collaterals and pledges held or other credit enhancements. In respect of the financial assets recognised in the statement of financial position, the maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount after deducting any impairment allowance.

	31 December 2023	31 December 2022
Deposits with central banks	3,020,376	3,111,762
Deposits with banks and non-bank financial institutions	148,218	185,423
Placements with banks and non-bank financial institutions	675,270	509,786
Positive fair value of derivatives	43,840	49,308
Financial assets held under resale agreements	979,498	1,040,847
Loans and advances to customers	23,083,377	20,493,042
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	362,299	340,032
Financial assets measured at amortised cost	6,801,242	5,958,397
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	2,224,783	2,008,371
Other financial assets	220,645	220,827
Total	37,559,548	33,917,795
Off-balance sheet credit commitments	3,830,239	3,686,527
Maximum credit risk exposure	41,389,787	37,604,322

(b) Loans and advances to customers analysed by credit quality

Within overdue but not credit-impaired loans and advances and credit-impaired loans and advances, the portions covered and not covered by collateral held are as follows:

	31 December 2023		
	Overdue but not credit-impaired loans and advances		Credit-impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	4,290	28,337	102,434
Portion not covered	5,215	16,078	165,249
Total	9,505	44,415	267,683

	31 December 2022		
	Overdue but not credit-impaired loans and advances		Credit-impaired loans and advances
	Corporate	Personal	Corporate
Portion covered	4,960	28,500	84,808
Portion not covered	3,733	14,313	162,138
Total	8,693	42,813	246,946

The above collateral and pledges includes land use rights, buildings and equipment. The fair value of collateral and pledges was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted after taking into account the current realisation experience as well as the market situation.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(c) Loans and advances to customers analysed by economic sector concentrations

	31 December 2023			31 December 2022		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Corporate loans and advances						
– Leasing and commercial services	2,506,037	10.50%	663,717	2,072,166	9.77%	596,082
– Transportation, storage and postal services	2,328,471	9.76%	617,975	2,059,331	9.71%	595,509
– Manufacturing	2,167,353	9.08%	437,729	1,786,424	8.43%	434,243
– Production and supply of electric power, heat, gas and water	1,444,500	6.05%	219,330	1,139,258	5.37%	211,377
– Wholesale and retail trade	1,396,585	5.85%	698,352	1,132,600	5.34%	606,268
– Real estate	970,809	4.07%	497,958	888,367	4.19%	453,605
– Water, environment and public utility management	747,653	3.13%	269,792	678,710	3.20%	272,666
– Construction	631,518	2.65%	161,559	532,122	2.51%	147,081
– Mining	345,315	1.45%	20,110	276,178	1.30%	16,629
– Agriculture, forestry, farming, fishing	132,956	0.56%	27,651	111,880	0.53%	24,708
– Education	103,696	0.43%	20,041	91,819	0.43%	19,190
– Public management, social securities and social organisation	66,557	0.28%	452	58,774	0.28%	486
– Others	1,096,147	4.60%	315,979	944,543	4.48%	280,998
Total corporate loans and advances	13,937,597	58.41%	3,950,645	11,772,172	55.54%	3,658,842
Personal loans and advances	8,768,598	36.75%	6,873,754	8,327,312	39.28%	6,851,810
Discounted bills	1,104,787	4.63%	–	1,048,651	4.95%	–
Accrued interest	50,618	0.21%	–	48,995	0.23%	–
Total loans and advances to customers	23,861,600	100.00%	10,824,399	21,197,130	100.00%	10,510,652

The table below lists economic sector accounting for 10% or above of the Group's total balance of loans and advances to customers as at 31 December 2023, details of credit impaired (stage 3) loans, allowances for impairment losses, charges, and amounts write-offs:

	31 December 2023				2023	
	Stage 3 Gross loans	Allowances for impairment losses			Charge for the year	Write-offs during the year
		Stage 1	Stage 2	Stage 3		
Leasing and commercial services	44,968	(50,962)	(38,193)	(32,878)	(22,466)	4,532

As at 31 December 2022, no economic sector accounted for 10% or above of the Group's total balance of loans and advances to customers.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations

	31 December 2023			31 December 2022		
	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral	Gross loan balance	Percentage	Balance secured by collateral
Yangtze River Delta	4,703,648	19.71%	2,371,091	4,059,468	19.15%	2,251,545
Western	4,440,785	18.61%	2,123,401	3,925,921	18.52%	2,074,752
Bohai Rim	4,058,595	17.01%	1,584,573	3,578,965	16.88%	1,548,690
Central	3,993,891	16.74%	1,955,242	3,502,347	16.52%	1,909,478
Pearl River Delta	3,936,980	16.50%	2,262,981	3,534,462	16.68%	2,171,934
Head office	1,026,719	4.30%	-	942,131	4.45%	-
Northeastern	975,595	4.09%	373,238	898,474	4.24%	380,965
Overseas	674,769	2.83%	153,873	706,367	3.33%	173,288
Accrued interest	50,618	0.21%	-	48,995	0.23%	-
Gross loans and advances to customers	23,861,600	100.00%	10,824,399	21,197,130	100.00%	10,510,652

Details of Stage 3 loans and allowances for impairment losses in respect of geographical sectors as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2023			
	Stage 3 Gross loan balance	Allowances for impairment losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Pearl River Delta	80,208	(59,079)	(26,402)	(60,631)
Central	64,726	(60,368)	(34,950)	(38,300)
Western	46,204	(70,754)	(48,749)	(29,634)
Bohai Rim	40,809	(55,580)	(31,755)	(27,429)
Yangtze River Delta	36,544	(80,750)	(26,073)	(25,952)
Northeastern	27,433	(12,817)	(12,774)	(18,803)
Head office	16,608	(22,208)	(7,281)	(15,160)
Overseas	12,724	(1,868)	(2,311)	(8,595)
Total	325,256	(363,424)	(190,295)	(224,504)



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(d) Loans and advances to customers analysed by geographical sector concentrations (continued)

	Stage 3 Gross loan balance	31 December 2022		
		Allowances for impairment losses		
		Stage 1	Stage 2	Stage 3
Pearl River Delta	64,260	(54,965)	(23,396)	(39,332)
Central	57,581	(57,291)	(31,696)	(37,683)
Western	41,120	(65,155)	(43,326)	(25,144)
Bohai Rim	40,967	(53,623)	(31,244)	(25,944)
Yangtze River Delta	37,465	(72,993)	(26,587)	(22,257)
Northeastern	26,620	(13,127)	(13,554)	(18,183)
Head office	13,541	(20,237)	(4,590)	(12,122)
Overseas	11,271	(2,166)	(1,748)	(7,725)
Total	292,825	(339,557)	(176,141)	(188,390)

The definitions of geographical segments are set out in Note 57(1). The above allowances for impairment losses do not include allowances for loans and advances measured at fair value through other comprehensive income.

(e) Loans and advances to customers analysed by type of collateral

	31 December 2023	31 December 2022
Unsecured loans	9,976,510	8,053,048
Guaranteed loans	3,010,073	2,584,435
Loans secured by property and other immovable assets	9,202,161	8,972,422
Other pledged loans	1,622,238	1,538,230
Accrued interest	50,618	48,995
Gross loans and advances to customers	23,861,600	21,197,130

(f) Restructured loans and advances to customers

The Bank implements the *Rules on Risk Classification of Financial Assets of Commercial Banks (CBIRC PBC Order [2023] No.1)* for its restructured loans and advances to customers. The proportion of the Group's restructured loans and advances to customers was not significant for the years ended 31 December 2023 and 2022.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(g) Credit risk exposure

Loans and advances to customers

	31 December 2023			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	22,695,036	208,913	–	22,903,949
Medium risk	–	581,777	–	581,777
High risk	–	–	325,256	325,256
Gross loans and advances	22,695,036	790,690	325,256	23,810,982
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at amortised cost	(363,424)	(190,295)	(224,504)	(778,223)
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	(1,431)	(461)	–	(1,892)

	31 December 2022			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	20,164,721	158,557	–	20,323,278
Medium risk	–	532,032	–	532,032
High risk	–	–	292,825	292,825
Gross loans and advances	20,164,721	690,589	292,825	21,148,135
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at amortised cost	(339,557)	(176,141)	(188,390)	(704,088)
Allowances for impairment losses on loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	(2,610)	(553)	–	(3,163)

The Group classifies credit risk characteristics based on the quality of assets. "Low risk" means that loans are of good credit quality and there are no sufficient reasons to doubt that the borrowers of loans are not expected to fulfill its contractual obligations to repay its loans, nor are there any other behaviors breaching the loan contracts and impacting significantly on the repayment of loans; "Medium risk" means that there are factors adversely impacting on the repayment capacity of borrowers, but there are as yet no behaviors impacting significantly on normal repayment of loans; "High risk" means that failure of borrowers to repay loans in accordance with loan contract terms, or other behaviors breaching the loan contracts and impacting significantly on the repayment of loans.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(g) Credit risk exposure (continued)

Off-balance sheet credit commitments

As at 31 December 2023 and 2022, the Group's credit risk exposures in off-balance sheet credit commitments were primarily designated as Stage 1 and were primarily assigned the "Low Risk" credit risk rating.

Financial Investments

	31 December 2023			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	8,910,166	502	–	8,910,668
Medium risk	12,032	509	–	12,541
High risk	–	–	14,481	14,481
Total carrying amount excluding accrued interest	8,922,198	1,011	14,481	8,937,690
Allowance for impairment losses on financial assets measured at amortised cost	(11,716)	(80)	(13,050)	(24,846)
Allowance for impairment losses on financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(5,019)	(17)	(372)	(5,408)
	31 December 2022			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL	Stage 3 Lifetime ECL	Total
Low risk	7,860,432	–	–	7,860,432
Medium risk	15,855	1,740	–	17,595
High risk	–	–	19,943	19,943
Total carrying amount excluding accrued interest	7,876,287	1,740	19,943	7,897,970
Allowance for impairment losses on financial assets measured at amortised cost	(17,768)	(199)	(16,901)	(34,868)
Allowance for impairment losses on financial assets measured at fair value through other comprehensive income	(5,558)	(42)	(372)	(5,972)

The Group classifies financial investment risk characteristics based on asset eligibility and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the eligible level, and there are no reasons to suspect that the financial investment is expected to be defaulted; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the financial investment is expected to be defaulted; "High risk" means that there are obvious problems which may cause a default, or the financial investment indeed is defaulted.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(g) Credit risk exposure (continued)

Amounts due from banks and non-bank financial institutions

Amounts due from banks and non-bank financial institutions include deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, and financial assets held under resale agreements of which counterparties are banks and non-bank financial institutions.

	31 December 2023			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 lifetime ECL	Stage 3 lifetime ECL	Total
Low risk	1,798,447	–	–	1,798,447
Medium risk	–	–	–	–
High risk	–	–	–	–
Total carrying amount excluding accrued interest	1,798,447	–	–	1,798,447
Allowance for impairment losses	(1,273)	–	–	(1,273)

	31 December 2022			
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 lifetime ECL	Stage 3 lifetime ECL	Total
Low risk	1,733,286	–	–	1,733,286
Medium risk	–	–	–	–
High risk	–	–	–	–
Total carrying amount excluding accrued interest	1,733,286	–	–	1,733,286
Allowance for impairment losses	(1,477)	–	–	(1,477)

The Group classifies risk characteristics of amounts due from banks and non-bank financial institutions based on asset eligibility and internal rating changes. "Low risk" means that the issuer's initial internal rating is above the eligible level, and there are no reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to be defaulted; "Medium risk" means that although the issuer's internal rating is reduced to a certain extent, but there are not enough reasons to suspect that the amount due from banks and non-bank financial institutions is expected to be defaulted; "High risk" means that there are obvious problems which may cause a default, or the amount due from banks and non-bank financial institutions indeed is defaulted.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(h) Distribution of amounts due from banks and non-bank financial institutions in terms of credit quality is as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Credit-impaired	—	—
Allowances for impairment losses	—	—
Subtotal	—	—
Neither overdue nor credit-impaired		
– grades A to AAA	1,307,765	1,237,539
– grades B to BBB	24,260	1,208
– unrated	466,422	494,539
Accrued interest	5,812	4,247
Total	1,804,259	1,737,533
Allowances for impairment losses	(1,273)	(1,477)
Subtotal	1,802,986	1,736,056
Total	1,802,986	1,736,056

Amounts neither overdue nor credit-impaired are analysed above according to the Group's internal credit ratings. Unrated amounts due from banks and non-bank financial institutions include amounts due from a number of banks and non-bank financial institutions for which the Group has not assigned internal credit ratings.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(i) Distribution of debt investments analysed by rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt investment portfolio held. The ratings are obtained from Bloomberg Composite, or major rating agencies where the issuers of the debt investments are located. The carrying amounts of the debt investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2023					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit-impaired						
– Banks and non-bank financial institutions	820	–	–	–	–	820
– Enterprises	10,299	315	144	–	3,462	14,220
Total	11,119	315	144	–	3,462	15,040
Allowances for impairment losses						(13,050)
Subtotal						1,990
Neither overdue nor credit-impaired						
– Government	2,997,613	4,340,352	14,088	35,604	14,156	7,401,813
– Central banks	14,820	536	24,093	1,907	1,859	43,215
– Policy banks	825,872	–	–	74,310	–	900,182
– Banks and non-bank financial institutions	221,772	337,949	24,768	77,973	23,995	686,457
– Enterprises	15,827	302,689	14,394	28,634	4,919	366,463
Total	4,075,904	4,981,526	77,343	218,428	44,929	9,398,130
Allowances for impairment losses						(11,796)
Subtotal						9,386,334
Total						9,388,324



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(i) Distribution of debt investments analysed by rating (continued)

	31 December 2022					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Credit-impaired						
– Banks and non-bank financial institutions	878	–	–	–	149	1,027
– Enterprises	14,628	–	2,004	–	3,096	19,728
Total	15,506	–	2,004	–	3,245	20,755
Allowances for impairment losses						(16,901)
Subtotal						3,854
Neither overdue nor credit-impaired						
– Government	2,441,013	3,787,653	9,417	278,210	19,102	6,535,395
– Central banks	11,208	2,300	32,049	747	1,134	47,438
– Policy banks	769,318	6,178	1,585	43,655	–	820,736
– Banks and non-bank financial institutions	143,175	277,305	11,184	54,983	12,293	498,940
– Enterprises	64,996	307,042	7,598	34,692	4,076	418,404
Total	3,429,710	4,380,478	61,833	412,287	36,605	8,320,913
Allowances for impairment losses						(17,967)
Subtotal						8,302,946
Total						8,306,800

(j) Credit risk arising from the Group's derivative exposures

The Group's derivatives transactions entered into with customers have been hedged against transactions entered into with banks and non-bank financial institutions. The credit risk the Group is exposed to is related to customers, banks and non-bank financial institutions. The Group manages credit risk through regular monitoring.

(k) Settlement risk

The Group's activities may give rise to settlement risk at the time of the settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of an entity to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed.

For certain types of transactions, the Group mitigates this risk by conducting settlements through a settlement or clearing agent to ensure that a trade is settled only when both parties have fulfilled their contractual settlement obligations.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(1) Credit risk (continued)

(i) Sensitivity analysis

Models and parameters such as forward-looking empirical models, forecast values of macroeconomic variables and stage designation results would have an impact on ECL.

(i) Sensitivity analysis of segmentation

A significant increase in credit risk since initial recognition will result in financial assets transferring from Stage 1 to Stage 2, and the loss allowance for those financial assets shall be measured at an amount equal to the lifetime expected credit losses. The following tables present the impact of ECL from the second year to the end of the lifetime for financial assets in Stage 2.

	31 December 2023		
	Allowances for 12-month ECL of all performing financial assets	Impact over lifetime	Current allowances for impairment losses
Performing loans	504,308	49,411	553,719
Performing financial investments	16,827	5	16,832

	31 December 2022		
	Allowances for 12-month ECL of all performing financial assets	Impact over lifetime	Current allowances for impairment losses
Performing loans	478,219	37,479	515,698
Performing financial investments	23,548	19	23,567

The above allowances for impairment losses of financial assets did not contain the impairment loss allowances for loans and advances measured at fair value through other comprehensive income.

(ii) Sensitivity analysis of macroeconomic variables

The Group has carried out sensitivity analysis of GDP forecast. As at 31 December 2023, when GDP growth rate in the baseline scenario increased or decreased by 10%, the change in allowances for impairment losses of financial assets did not exceed 5% (as at 31 December 2022: did not exceed 5%).

(2) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off-balance sheet activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices and stock prices. Market risk arises from both the Group's trading and non-trading businesses. A trading book consists of positions in financial instruments and commodities held either with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. Non-trading book records those financial instruments and commodities which are not included in the trading book.

The Group continues to improve market risk management system. The Risk Management Department is responsible for leading the establishment of market risk management policies and rules, developing the market risk measurement tools, monitoring and reporting the trading market risk and related daily work. The Asset and Liability Management Department (the "ALM") is responsible for managing non-trading interest rate risk, exchange rate risk and the size and structure of the assets and liabilities in response to structural market risk. The Financial Market Department manages the Bank's RMB and foreign currency investment portfolios, conducts proprietary and customer-driven transactions, as well as implementing market risk management policies and rules. The Audit Department is responsible for regularly performing independent audits of the reliability and effectiveness of the processes constituting the risk management system.

The Group's interest rate risk mainly comprises repricing risk and basis risk arising from the mismatch of term structure and pricing basis of assets and liabilities. The Group uses multiple tools such as repricing gap analysis, sensitivity analysis on net interest income, scenario analysis and stress testing, to monitor the interest rate risk periodically.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

The Group's foreign exchange exposures mainly comprise exposures from foreign currency portfolios within treasury proprietary investments in debt securities and money market placements, and currency exposures from its overseas business. The Group manages its foreign exchange exposures by spot foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group monitors market risk separately in respect of trading portfolios and non-trading portfolios. Trading portfolios include exchange rate and interest rate derivatives as well as trading securities. The historical simulation model for the Value-at-Risk ("VaR") analysis is a major tool used by the Bank to measure and monitor the market risk of its trading portfolio. Net interest income sensitivity analysis, interest rate repricing gap analysis and foreign exchange risk concentration analysis are the major tools used by the Group to monitor the market risk of its overall businesses.

(a) VaR analysis

VaR is a technique which estimates the potential losses that could occur on risk positions taken, due to movements in market interest rates, foreign exchange rates of all books and other market prices over a specified time horizon and at a given level of confidence. The Risk Management Department calculates interest rates, foreign exchange rates and commodity prices VaR for the Bank's trading portfolio. By reference to historical movements in interest rates, foreign exchange rates and commodity prices, the Risk Management Department calculates VaR on a daily basis for the trading portfolio and monitors it regularly. VaR is calculated at a confidence level of 99% and with a holding period of one day.

A summary of the VaR of the Bank's trading portfolio as at the end of the reporting period and during the respective years is as follows:

		2023			
	Note	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
VaR of trading portfolio		272	265	427	176
Of which:					
– Interest rate risk		22	43	68	22
– Foreign exchange risk	(i)	269	257	427	154
– Commodity risk		1	1	10	–
		2022			
	Note	As at 31 December	Average	Maximum	Minimum
VaR of trading portfolio		190	144	198	100
Of which:					
– Interest rate risk		56	30	63	19
– Foreign exchange risk	(i)	182	139	193	103
– Commodity risk		1	3	24	–

(i) The VaR in relation to bullion is included in the foreign exchange risk above.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss for a specific holding period and at a given confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs do not add up to the total VaR as there is diversification effect due to correlation amongst the risk factors.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(2) Market risk (continued)****(a) VaR analysis (continued)**

Although VaR is an important tool for measuring market risk, the assumptions on which the model is based give rise to some limitations, including the following:

- A 1-day holding period assumes that it is possible to hedge or dispose of positions within that period. This is considered to be a realistic assumption in almost all cases but may not be the case in situations in which there is severe market illiquidity for a prolonged period;
- A 99 percent confidence level does not reflect losses that may occur beyond this level. Within the model used, there is 1 percent probability that losses could exceed the VaR;
- VaR is calculated on an end-of-day basis and does not reflect exposures that may arise on positions during the trading day;
- The use of historical data as a basis for determining the possible range of future outcomes may not always cover all possible scenarios, especially those of an exceptional nature; and
- The VaR measure is dependent upon the Bank's position and the volatility of market prices. The VaR of an unchanged position reduces if the market price volatility declines and vice versa.

(b) Net interest income sensitivity analysis

In monitoring interest rate risk on its overall non-derivative financial assets and liabilities, the Bank regularly measures its future net interest income sensitivity to an increase or decrease in market interest rates (assuming no asymmetrical movement in yield curves and a constant financial position). An incremental 100 basis points parallel fall or rise in all yield curves, other than that applicable to deposits with central banks, would increase or decrease annualised net interest income of the Group by RMB51,907 million (as at 31 December 2022: RMB62,482 million). Had the impact of yield curves movement for demand deposits from customers been excluded, the annualised net interest income of the Group would decrease or increase by RMB89,293 million (as at 31 December 2022: RMB81,120 million).

The above interest rate sensitivity is for illustration purposes only and is assessed based on simplified assumptions. The figures here indicate estimated net interest income movements under various predicted yield curve scenarios and subject to the Bank's current interest rate exposures. However, the possible risk management measures that can be undertaken by the interest risk management department or related business departments to mitigate interest rate risk have not been taken into account. In practice, the departments that manage the interest rate risk strive to reduce loss arising from the risk while increasing the net income. These figures are estimated on the assumption that the interest rates on various maturities will move within similar ranges, and therefore do not reflect the potential net interest income changes in the event that interest rates on some maturities may change and others remain unchanged. Moreover, the above estimations are based on other simplified assumptions, including that all positions will be held to maturity and rolled over upon maturity.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate risk

Interest rate risk refers to the risk where the market interest rates, term structure and other factors may experience unfavourable fluctuations which impact the overall profitability and fair value resulting in losses to the Bank. The key determinants of the Group's interest rate risk arise from the mismatch between the maturity periods of the assets and liabilities, and inconsistent pricing basis, resulting in re-pricing risk and basis risk.

The ALM is responsible for regularly monitoring the interest rate risk positions and measuring the interest rate re-pricing gap. The main reason for measuring the interest rate re-pricing gap is to assist in analysing the impact of interest rate changes on net interest income.

The following tables indicate the analysis by the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the reporting period.

31 December 2023						
	Note	Non-interest-bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Total						
Assets						
Cash and deposits with central banks		90,697	2,975,231	130	-	-
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		-	490,019	326,326	7,143	-
Financial assets held under resale agreements		-	979,498	-	-	-
Loans and advances to customers	(i)	34,405	10,647,006	11,542,958	702,410	156,598
Investments	(ii)	272,857	490,814	774,553	3,306,550	4,814,485
Others		713,146	-	-	-	-
Total assets		1,111,105	15,582,568	12,643,967	4,016,103	4,971,083
Liabilities						
Borrowings from central banks		-	247,662	906,948	1,024	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		-	2,521,325	282,103	391,380	4,980
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		12,905	195,197	44,077	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements		-	224,058	10,520	-	-
Deposits from customers		80,413	15,767,684	4,662,033	7,139,044	4,837
Debt securities issued		-	760,532	565,905	474,198	95,100
Others		760,827	-	-	-	-
Total liabilities		854,145	19,716,458	6,471,586	8,005,646	104,917
Asset-liability gap		256,960	(4,133,890)	6,172,381	(3,989,543)	4,866,166



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

(c) Interest rate risk (continued)

31 December 2022							
	Note	Non-interest-bearing	Within three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
Assets							
Cash and deposits with central banks		85,215	3,070,046	4,035	-	-	3,159,296
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		-	497,896	195,195	2,118	-	695,209
Financial assets held under resale agreements		-	1,038,374	2,473	-	-	1,040,847
Loans and advances to customers	(i)	30,928	9,330,925	10,240,174	612,919	278,096	20,493,042
Investments	(ii)	267,392	305,013	858,608	2,715,526	4,418,473	8,565,012
Others		647,305	-	-	-	-	647,305
Total assets		1,030,840	14,242,254	11,300,485	3,330,563	4,696,569	34,600,711
Liabilities							
Borrowings from central banks		-	195,960	578,080	739	-	774,779
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		-	2,621,111	277,122	46,157	5,641	2,950,031
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		14,587	210,140	64,373	-	-	289,100
Financial assets sold under repurchase agreements		-	236,278	5,460	938	-	242,676
Deposits from customers		81,070	15,456,039	4,158,108	5,320,964	4,626	25,020,807
Debt securities issued		-	418,383	721,843	441,604	65,040	1,646,870
Others		800,204	-	-	-	-	800,204
Total liabilities		895,861	19,137,911	5,804,986	5,810,402	75,307	31,724,467
Asset-liability gap		134,979	(4,895,657)	5,495,499	(2,479,839)	4,621,262	2,876,244

(i) For loans and advances to customers, the "within three months" category includes overdue amounts (net of allowances for impairment losses) of RMB54,750 million as at 31 December 2023 (as at 31 December 2022: RMB59,288 million).

(ii) Investments include financial assets measured at fair value through profit or loss, financial assets measured at amortised cost, financial assets measured at fair value through other comprehensive income and long-term equity investments, etc.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk

The Group's foreign exchange exposures mainly comprise exposures that arise from the foreign currency proprietary investments of the treasury business and currency exposures originated by the Group's overseas businesses.

The Group manages currency risk by spot and forward foreign exchange transactions and by matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currency, and also uses derivatives (principally foreign exchange swaps and cross currency swaps) in the management of its own foreign currency asset and liability portfolios and structural positions.

The Group actively manages foreign currency exposures by minimising foreign exchange risk by business lines. Therefore, the net exposure is not sensitive to exchange rate fluctuations and the potential impact on the pre-tax profits and other comprehensive income of the Group is not material.

The currency exposures of the Group's assets and liabilities as at the end of the reporting period are as follows:

		31 December 2023			
	Note	RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,846,966	150,288	68,804	3,066,058
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		544,235	224,286	54,967	823,488
Financial assets held under resale agreements		977,161	1,843	494	979,498
Loans and advances to customers		22,325,807	383,857	373,713	23,083,377
Investments	(i)	9,279,590	241,867	137,802	9,659,259
Others		579,300	60,346	73,500	713,146
Total assets		36,553,059	1,062,487	709,280	38,324,826
Liabilities					
Borrowings from central banks		1,086,514	21,596	47,524	1,155,634
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2,796,119	285,381	118,288	3,199,788
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		245,798	794	5,587	252,179
Financial assets sold under repurchase agreements		207,379	19,856	7,343	234,578
Deposits from customers		26,817,312	538,766	297,933	27,654,011
Debt securities issued		1,578,299	217,796	99,640	1,895,735
Others		695,764	14,134	50,929	760,827
Total liabilities		33,427,185	1,098,323	627,244	35,152,752
Net position		3,125,874	(35,836)	82,036	3,172,074
Net notional amount of derivatives		(5,552)	(7,289)	12,210	(631)
Credit commitments		3,372,627	296,013	161,599	3,830,239



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(2) Market risk (continued)

(d) Currency risk (continued)

		31 December 2022			
	Note	RMB	USD (RMB equivalent)	Others (RMB equivalent)	Total
Assets					
Cash and deposits with central banks		2,950,769	140,554	67,973	3,159,296
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions		458,566	210,325	26,318	695,209
Financial assets held under resale agreements		1,032,998	4,142	3,707	1,040,847
Loans and advances to customers		19,677,466	449,561	366,015	20,493,042
Investments	(i)	8,260,557	182,763	121,692	8,565,012
Others		543,718	67,351	36,236	647,305
Total assets		32,924,074	1,054,696	621,941	34,600,711
Liabilities					
Borrowings from central banks		739,697	15,605	19,477	774,779
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions		2,603,922	240,358	105,751	2,950,031
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss		288,173	779	148	289,100
Financial assets sold under repurchase agreements		224,306	9,561	8,809	242,676
Deposits from customers		24,191,115	557,359	272,333	25,020,807
Debt securities issued		1,410,432	172,777	63,661	1,646,870
Others		742,455	31,151	26,598	800,204
Total liabilities		30,200,100	1,027,590	496,777	31,724,467
Net position		2,723,974	27,106	125,164	2,876,244
Net notional amount of derivatives		79,464	(3,525)	(73,124)	2,815
Credit commitments		3,173,066	333,509	179,952	3,686,527

(i) Please refer to Note 62(2)(c)(ii) for the scope of investments.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(3) Liquidity risk**

The Board assumes the ultimate responsibility for liquidity risk management and reviews and approves liquidity risk strategy and risk appetite. The senior management carries out liquidity risk strategy set by the Board and organises the implementation of liquidity risk management activities. The board of supervisors supervises and evaluates the performance of the Board and senior management in liquidity risk management. The Asset & Liability Management Department leads the Bank's daily liquidity risk management and forms an implementation system together with business management departments and branches to perform various duties in liquidity risk management. The subsidiaries assume primary responsibility for their own liquidity risk management.

The Group adheres to a liquidity management strategy featuring prudence, decentralisation, coordination and diversification. Management's objective for liquidity risk management is to establish and improve a liquidity management system that can fully identify, accurately measure, continuously monitor, and effectively control liquidity risk, effectively balance the return on funds and security of funds, and safeguard the steady operation across the Bank. In light of regulatory requirements, external macro environment, and the Bank's business development, the Head Office formulates approaches for liquidity risk identification, measurement and monitoring, sets out risk limit management criteria, carries out daily liquidity management, periodically conducts stress testing at the group level, and reviews and assesses contingency plans.

The Group conducts quarterly liquidity risk stress testing in order to gauge its risk tolerance in unlikely extreme scenarios and other adverse scenarios. It has improved its liquidity risk stress testing methods in accordance with regulatory and internal management requirements. The key factors and events set by the stress testing as having an impact on liquidity risk include significant decline in the ability to liquidate current assets, significant loss of wholesale and retail deposits, reduction of the availability of wholesale and retail financing, reduction of financing duration and increase in financing cost, significant adverse changes in market liquidity conditions, and sudden suspension of the Bank's payment and settlement system. The results of stress testing show that under different stress scenarios, the Group's liquidity risk is under control.

The Group adopts liquidity indicator analysis, remaining maturity analysis and undiscounted cash flow analysis to measure the liquidity risk.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis

The following tables provide an analysis of the assets and liabilities of the Group based on the remaining periods to repayment as at the end of the reporting period:

	31 December 2023							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,467,007	597,615	-	1,306	130	-	-	3,066,058
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	74,424	283,769	131,334	326,328	7,633	-	823,488
Financial assets held under resale agreements	-	-	979,453	45	-	-	-	979,498
Loans and advances to customers	82,917	972,512	725,550	1,482,748	5,282,119	6,397,276	8,140,255	23,083,377
Investments:								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	209,716	31,166	8,882	23,517	56,466	66,708	205,848	602,303
- Financial assets measured at amortised cost	-	-	34,383	93,308	391,152	2,133,983	4,148,416	6,801,242
- Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	9,949	-	100,539	173,990	347,687	1,132,039	470,527	2,234,731
- Long-term equity investments	20,983	-	-	-	-	-	-	20,983
Others	341,372	151,645	47,331	38,771	31,761	15,927	86,339	713,146
Total assets	3,131,944	1,827,362	2,179,907	1,945,019	6,435,643	9,753,566	13,051,385	38,324,826
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	129,997	117,665	906,948	1,024	-	1,155,634
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	1,987,259	355,168	162,765	282,726	400,539	11,331	3,199,788
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	12,905	124,869	70,328	44,077	-	-	252,179
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	211,159	12,899	10,520	-	-	234,578
Deposits from customers	-	12,228,538	1,781,842	1,834,637	4,663,036	7,139,081	6,877	27,654,011
Debt securities issued	-	-	259,359	483,578	574,584	483,114	95,100	1,895,735
Others	5,092	221,511	80,183	31,791	76,506	91,952	253,792	760,827
Total liabilities	5,092	14,450,213	2,942,577	2,713,663	6,558,397	8,115,710	367,100	35,152,752
Net gaps	3,126,852	(12,622,851)	(762,670)	(768,644)	(122,754)	1,637,856	12,684,285	3,172,074
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	187,695	256,442	665,785	227,090	15,180	1,352,192
- Exchange rate contracts	-	-	866,760	748,169	1,969,422	126,051	1,435	3,711,837
- Other contracts	-	-	55,648	39,159	94,699	2,575	-	192,081
Total	-	-	1,110,103	1,043,770	2,729,906	355,716	16,615	5,256,110



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(3) Liquidity risk (continued)

(a) Maturity analysis (continued)

	31 December 2022							
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with central banks	2,339,027	814,971	-	1,263	4,035	-	-	3,159,296
Deposits and placements with banks and non-bank financial institutions	-	61,534	319,636	116,490	195,291	2,258	-	695,209
Financial assets held under resale agreements	-	-	1,038,251	123	2,473	-	-	1,040,847
Loans and advances to customers	122,358	1,026,785	527,378	1,095,765	4,400,733	5,123,034	8,196,989	20,493,042
Investments								
- Financial assets measured at fair value through profit or loss	219,546	14,293	6,337	26,208	68,030	50,997	182,686	568,097
- Financial assets measured at amortised cost	-	-	17,368	88,273	453,285	1,722,594	3,676,877	5,958,397
- Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	7,447	-	46,627	90,396	341,719	966,652	562,977	2,015,818
- Long-term equity investments	22,700	-	-	-	-	-	-	22,700
Others	332,142	108,103	14,545	38,921	30,572	19,617	103,405	647,305
Total assets	3,043,220	2,025,686	1,970,142	1,457,439	5,496,138	7,885,152	12,772,934	34,600,711
Liabilities								
Borrowings from central banks	-	-	124,173	71,787	578,080	739	-	774,779
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	-	2,177,349	239,421	195,608	278,549	50,637	8,467	2,950,031
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	14,587	126,318	83,822	64,373	-	-	289,100
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	232,007	4,271	5,460	938	-	242,676
Deposits from customers	-	12,403,432	1,780,198	1,302,104	4,092,710	5,434,784	7,579	25,020,807
Debt securities issued	-	-	123,391	273,087	728,747	456,605	65,040	1,646,870
Others	89,105	173,608	54,746	42,203	89,634	123,415	227,493	800,204
Total liabilities	89,105	14,768,976	2,680,254	1,972,882	5,837,553	6,067,118	308,579	31,724,467
Net gaps	2,954,115	(12,743,290)	(710,112)	(515,443)	(341,415)	1,818,034	12,414,355	2,876,244
Notional amount of derivatives								
- Interest rate contracts	-	-	155,091	124,077	198,561	163,940	12,890	654,559
- Exchange rate contracts	-	-	576,792	778,075	1,237,276	92,329	1,049	2,685,521
- Other contracts	-	-	46,992	37,044	41,136	2,469	-	127,641
Total	-	-	778,875	939,196	1,476,973	258,738	13,939	3,467,721



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial liabilities and off-balance sheet credit commitments of the Group as at the end of the reporting period. The Group's expected cash flows on these instruments may vary significantly from this analysis.

	31 December 2023							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	1,155,634	1,172,995	-	130,926	118,199	922,837	1,033	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	3,199,788	3,238,349	1,987,259	355,482	164,208	289,372	429,294	12,734
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	252,179	252,179	12,905	124,869	70,328	44,077	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	234,578	235,002	-	211,206	13,021	10,775	-	-
Deposits from customers	27,654,011	28,570,339	12,229,863	1,818,365	1,909,379	4,856,778	7,748,618	7,336
Debt securities issued	1,895,735	1,986,845	-	260,243	485,918	598,602	534,697	107,385
Other non-derivative financial liabilities	484,687	683,826	73,027	32,518	16,783	37,705	82,604	441,189
Total	34,876,612	36,139,535	14,303,054	2,933,609	2,777,836	6,760,146	8,796,246	568,644
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,611,820	1,176,826	5,927	6,004	64,521	138,604	219,938
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		2,218,419	291	317,493	341,279	946,637	573,670	39,049



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(3) Liquidity risk (continued)

(b) Contractual undiscounted cash flow (continued)

	31 December 2022							
	Carrying amount	Gross cash outflow	Repayable on demand	Within one month	Between one and three months	Between three months and one year	Between one and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Borrowings from central banks	774,779	786,545	-	124,967	72,188	588,651	739	-
Deposits and placements from banks and non-bank financial institutions	2,950,031	2,962,042	2,177,349	239,709	196,748	283,581	55,211	9,444
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	289,100	289,100	14,587	126,318	83,822	64,373	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	242,676	242,952	-	232,080	4,302	5,557	1,013	-
Deposits from customers	25,020,807	25,833,757	12,413,718	1,784,687	1,338,178	4,316,430	5,971,862	8,882
Debt securities issued	1,646,870	1,750,474	-	125,796	280,227	760,201	508,294	75,956
Other non-derivative financial liabilities	532,018	663,359	96,870	40,221	20,818	46,500	117,562	341,388
Total	31,456,281	32,528,229	14,702,524	2,673,778	1,996,283	6,065,293	6,654,681	435,670
Off-balance sheet loan commitments and credit card commitments (Note)		1,652,442	1,158,864	6,765	16,050	121,786	165,119	183,858
Guarantees, acceptances and other credit commitments (Note)		2,034,085	496	281,882	253,671	915,139	534,171	48,726

Note: The off-balance sheet loan commitments and credit card commitments may expire without being drawn upon. Guarantees, acceptances and other credit commitments do not represent the amounts to be paid.

(4) Operational risk

Operational risk refers to the risk of loss resulting from problems with internal processes, people and systems or from external events. Such risk includes legal risk, but excludes strategic risk and reputational risk.

In 2023, the Group took the opportunity of promoting the implementation of standardised approach for operational risk under Basel III to effectively improve operational risk management.

In light of the Capital Rules for Commercial Banks, the Bank strengthened data management of losses from operational risk, established a management mechanism for business indicators, and set up an operational risk measurement system based on the standardised approach, thus comprehensively reinforcing regulatory compliance. It strengthened business continuity management, improved rules and regulations in a scientific manner, defined the Bank's key businesses and resources, improved management strategies, developed emergency plans and organised emergency drills, so as to consolidate management foundation, enhance operational resilience, and be well prepared for operational risk exposures. It produced educational videos on topics of compliance to guide and regulate the way people act or behave, developed a compliance model for employee behaviours, explored intelligent governance, and improved its ability to detect noncompliance. It also reviewed employee behaviours and took appropriate actions for any misconducts, to mitigate risks arising from employee behaviours. It organized a dynamic audit of key operational risk matters of employees, focusing on risk prevention and control of legal cases, staff behavior management and staff violations.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(5) Fair value of financial instruments****(a) Valuation process, technique and input**

The Board is responsible for establishing a robust internal control policy of valuation, and takes the ultimate responsibility for the adequacy and effectiveness of internal control system. The board of supervisors takes charge of supervising the performance of the Board and senior management. According to the requirements of the Board and the Board of Supervisors, senior management is responsible for organising and implementing the internal control system over the valuation process to ensure the effectiveness of the internal control system of valuation.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The relevant departments are responsible for performing valuation, verifying valuation model and accounting of valuation results.

For the year ended 31 December 2023, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value as compared to those used for the year ended 31 December 2022.

(b) Fair value hierarchy

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements:

- Level 1: Fair value based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Fair value based on inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Fair value based on inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value

(i) Fair value hierarchy

The tables below analyse financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	31 December 2023			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Measured at fair value on a recurring basis				
Assets				
Positive fair value of derivatives	-	43,832	8	43,840
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	-	1,104,787	-	1,104,787
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
Financial assets held for trading purposes				
– Debt securities	2,219	125,766	-	127,985
– Equity instruments and funds	374	1,089	-	1,463
Other financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Credit investments	-	52,868	27,879	80,747
– Debt securities	45	152,391	1,131	153,567
– Funds and others	15,222	87,939	135,380	238,541
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
– Debt securities	249,246	1,975,483	54	2,224,783
– Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	2,509	-	7,439	9,948
Total	269,615	3,544,155	171,891	3,985,661
Measured at fair value on a recurring basis				
Liabilities				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	-	251,492	687	252,179
Negative fair value of derivatives	-	41,860	8	41,868
Total	-	293,352	695	294,047



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

	31 December 2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Measured at fair value on a recurring basis				
Assets				
Positive fair value of derivatives	–	49,297	11	49,308
Loans and advances to customers				
– Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	–	1,048,651	–	1,048,651
Financial assets measured at fair value through profit or loss				
Financial assets held for trading purposes				
– Debt securities	4,589	136,100	–	140,689
– Equity instruments and funds	281	726	–	1,007
Other financial assets measured at fair value through profit or loss				
– Credit investments	–	32,457	26,339	58,796
– Debt securities	220	137,513	2,814	140,547
– Funds and others	20,878	69,440	136,740	227,058
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income				
– Debt securities	198,706	1,809,665	–	2,008,371
– Equity instruments designated as measured at fair value through other comprehensive income	1,936	–	5,511	7,447
Total	226,610	3,283,849	171,415	3,681,874
Measured at fair value on a recurring basis				
Liabilities				
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	–	288,752	348	289,100
Negative fair value of derivatives	–	46,736	11	46,747
Total	–	335,488	359	335,847

A majority of the financial assets classified as level 2 are RMB bonds. The fair value of these bonds is determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd. A majority of the financial liabilities designated as measured at fair value through profit or loss classified as level 2 are the funds raised from structured deposits, the fair value of which are determined based on the income approach. The majority of derivatives are classified as level 2 and valued using the income approach. For the valuation of financial instruments classified as level 2, all significant inputs are observable market data.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(c) Financial instruments measured at fair value (continued)

(i) Fair value hierarchy (continued)

The financial assets classified as level 3 are primarily unlisted equity instruments. These financial assets are valued using the income approach and market approach, which incorporate the non-observable assumptions including discount rate and P/B ratio.

The Group upgraded certain financial instruments from Level 3 to Level 1 of the fair value hierarchy due to the fact that the valuation technique had changed or that certain previously unobservable significant inputs used in fair value measurements had now become observable.

(ii) Movements of fair value of financial instruments in level 3 of the fair value hierarchy

The following tables show a reconciliation from the opening balances to the ending balances for fair value measurement in level 3 of the fair value hierarchy:

	2023									
	Positive fair value of derivatives	Other financial assets measured at fair value through profit or loss			Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		Total assets	Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
		Credit investments	Debt securities	Funds and others	Debt securities	Equity instruments				
As at 1 January 2023	11	26,339	2,814	136,740	-	5,311	171,413	(348)	(11)	(339)
Total gains or losses:										
In profit or loss	(3)	1,287	(1,647)	1,789	-	-	2,006	(71)	3	(68)
In other comprehensive income	-	-	-	-	(28)	11	(17)	-	-	-
Purchases	-	5,740	600	23,532	82	1,941	31,885	(734)	-	(734)
Sales, settlements and transfers out	-	(5,487)	(1,218)	(26,671)	-	(24)	(33,398)	467	-	467
As at 31 December 2023	8	27,879	1,131	135,380	54	7,439	171,891	(687)	(8)	(695)

	2022									
	Positive fair value of derivatives	Other financial assets measured at fair value through profit or loss			Financial assets measured at fair value through other comprehensive income		Financial assets measured at fair value through profit or loss	Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	Negative fair value of derivatives	Total liabilities
		Credit investments	Debt securities	Funds and others	Debt securities	Equity instruments	Total assets			
As at 1 January 2022	18	15,925	1,421	149,305	264	5,259	172,782	(632)	(18)	(650)
Total gains or losses:										
In profit or loss	(5)	2,023	352	(3,989)	-	-	(1,653)	(238)	5	(233)
In other comprehensive income	-	-	-	-	12	34	46	-	-	-
Purchases	-	17,939	1,159	21,755	-	218	40,071	(13)	-	(13)
Sales, settlements and transfers out	(2)	(5,548)	(118)	(30,934)	(292)	-	(40,878)	579	2	581
As at 31 December 2022	11	26,339	2,814	136,740	-	5,311	171,415	(348)	(11)	(339)

In level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year in the above table are presented in net trading gain and net loss arising from investment securities.

Gains or losses on level 3 financial assets and liabilities included in the statement of comprehensive income comprise:

	2023			2022		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Net gains/(losses)	2,115	(178)	1,937	1,797	(3,646)	(1,849)



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(5) Fair value of financial instruments (continued)

(d) Financial instruments not measured at fair value

(i) Financial assets

The Group's financial assets not measured at fair value mainly include cash and deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers and financial assets measured at amortised cost.

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements

Deposits with central banks, deposits and placements with banks and non-bank financial institutions and financial assets held under resale agreements are mainly priced at market interest rates and mature within one year. Accordingly, the carrying values approximate to the fair values.

Loans and advances to customers

Majority of the loans and advances to customers measured at amortised cost are repriced at least annually to the market rate. Accordingly, their carrying values approximate to the fair values.

Financial assets measured at amortised cost

The following table shows the carrying values and the fair values of financial assets measured at amortised cost as at 31 December 2023 and 2022 which are not presented in the statement of financial position at their fair values.

	31 December 2023					31 December 2022				
	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying value	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets measured at amortised cost	6,801,242	7,055,913	15,326	6,890,957	148,450	5,958,307	6,120,446	21,637	5,929,361	169,428
Total	6,801,242	7,055,913	15,326	6,890,957	148,450	5,958,307	6,120,446	21,637	5,929,361	169,428

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities not measured at fair value mainly include borrowings from central banks, deposits and placements from banks and non-bank financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, and debt securities issued. As at 31 December 2023, the fair value of subordinated bonds and the eligible Tier 2 capital bonds was RMB517,574 million (As at 31 December 2022: RMB465,537 million) and the corresponding carrying value was RMB509,282 million (As at 31 December 2022: RMB466,828 million), and the carrying values of other financial liabilities approximated to their fair values as at the end of the reporting period. The Group uses observable inputs to measure the fair values of subordinated bonds and eligible Tier 2 capital bonds issued, and classified them as the level 2 of fair value hierarchy.

(6) Offsetting financial assets and financial liabilities

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. These financial assets and financial liabilities of the Group are not offset.

As at 31 December 2023 the amounts of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)**(7) Insurance risk**

The risk under an insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty in the resulting claim amount. By the very nature of an insurance contract, the risk is random and therefore unpredictable. The principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance contract liabilities.

The Group manages the uncertainty of insurance risk through its underwriting strategy and policies to diversify underwriting risks, as well as adequate reinsurance arrangements, and enhanced underwriting control and claim control.

The Group makes related assumptions for insurance risks and recognizes insurance contract liabilities. For long-term life insurance contracts and short-term life insurance contracts, the insurance risk may be aggravated by the difference between insurance risk assumptions and actual insurance risks, including assumptions on death events, relevant expenses, morbidity assumptions, the loss ratios assumptions and surrender rates assumptions, etc. For property and casualty insurance contracts, claims are often subject to factors such as natural disasters, catastrophes, and terrorist attacks. In addition, the insurance risk can also be affected by the policyholder's termination of the contract, reduction of premiums, and refusal to pay premiums, i.e., the insurance risk is affected by the actions and decisions of the policyholder.

(8) Capital management

The Bank has implemented comprehensive capital management, covering capital management policy design, capital projecting and planning, capital calculation, internal capital assessment, capital allocation, capital incentive, restriction and conduction, capital raising, monitoring and reporting, and applications of advanced approach of capital calculation in the management of the ordinary course of the business. General principles of capital management of the Bank are to continuously retain an adequate capital level, retain a certain margin of safety and a certain level of buffer based on that all regulatory requirements have been complied, and ensure that the capital can cover all kinds of risks adequately; exercise reasonable and effective capital allocation and strengthen capital restraint and incentive mechanism to support the strategic planning effectively and to restrict and conduct the business so as to increase the capital efficiency and return level continuously; tamp capital strength, and retain relatively high capital quality by achieving capital supplement with priority to the internal accumulation and utilising various capital instruments reasonably to optimise capital structure; continuously develop the advanced approach of capital management on the applications in the business management such as credit policies, credit approval and pricing.

Capital adequacy ratio is a reflection of the Group's ability to maintain a stable operation and resist adverse risks. In accordance with the CBRC's *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and relevant regulations, commercial banks should meet the minimum capital requirements from 1 January 2013. The Common Equity Tier 1 ratio should be at or above a minimum of 5%, Tier 1 ratio at or above a minimum of 6% and the total capital ratio at or above a minimum of 8%. Besides, capital conservation buffer requirements, additional buffer requirements of Global and Domestic Systemically Important Banks should also be met. If a countercyclical buffer is required or the Pillar 2 capital requirement is raised by the regulator to a specific commercial bank, the minimum requirements should be met within the transitional period.

The Group timely monitors, analyses and reports capital adequacy ratios, assesses if the capital management objectives have been met and exercises effective management of capital adequacy ratio. The Group adopts various measures such as controlling asset growth, adjusting the structure of risk assets, increasing internal capital supply and raising capital through external channels, to ensure that the Common Equity Tier 1 ratio, Tier 1 ratio and total capital ratio of the Group are in full compliance with regulatory requirements and meet internal management requirements. This helps to insulate against potential risks as well as support healthy business developments. The Group now fully complies with all regulatory requirements in this respect.

The Group's capital planning has taken the regulatory requirements, the Group's development strategy and risk appetite into consideration, and based on those factors the Group projects the capital usage and need.

The capital raising management of the Group involves reasonable utilisation of various capital instruments to ensure that both external regulatory and internal capital management objectives are met, taking into account capital planning and operating environment. This helps to optimise the Group's capital structure.

Based on the approval for the Group to implement the advanced capital management method in 2014, the relevant regulatory authority approved the Group to expand the implementation scope of the advanced capital management method in April 2020. The Group calculated the capital requirements for financial institution credit exposures and corporate credit risk exposures that meet regulatory requirements with the foundation internal ratings-based approach, the capital requirements for retail credit risk exposures with the internal ratings-based approach, the capital requirements for market risk with the internal models approach, and the capital requirements for operational risk with the standardised approach.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(8) Capital management (continued)

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* issued by the CBRC as at the end of the reporting period are as follows:

	Note	31 December 2023	31 December 2022
Common Equity Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	13.15%	13.69%
Tier 1 ratio	(a)(b)(c)	14.04%	14.40%
Total capital ratio	(a)(b)(c)	17.95%	18.42%
Common Equity Tier 1 capital			
– Qualifying common share capital		250,011	250,011
– Capital reserve		134,931	134,965
– Surplus reserve		369,906	337,527
– General reserve		495,858	444,428
– Retained earnings		1,674,279	1,528,356
– Non-controlling interest recognised in Common Equity Tier 1 capital		3,604	3,867
– Others	(d)	30,714	21,745
Deductions for Common Equity Tier 1 capital			
– Goodwill	(e)	2,127	2,062
– Other intangible assets (excluding land use rights)	(e)	5,509	5,578
– Cash flow hedge reserves that relate to the hedging of items that are not fair valued on the balance sheet		311	(170)
– Investments in common equity of financial institutions being controlled but outside the scope of consolidation		6,970	6,970
Additional Tier 1 capital			
– Other directly issued qualifying additional Tier 1 instruments including related premium		199,968	139,968
– Non-controlling interest recognised in Additional Tier 1 capital		120	106
Tier 2 capital			
– Directly issued qualifying Tier 2 instruments including related premium		491,455	453,197
– Provisions in Tier 2	(f)	384,565	340,537
– Non-controlling interest recognised in Tier 2 capital		195	171
Regulatory deductions of Tier 2 capital			
– The Bank's Tier 2 capital held directly or indirectly by commercial banks		28	–
Common Equity Tier 1 capital after regulatory adjustments	(g)	2,944,386	2,706,459
Tier 1 capital after regulatory adjustments	(g)	3,144,474	2,846,533
Total capital after regulatory adjustments	(g)	4,020,661	3,640,438
Risk-weighted assets	(h)	22,395,908	19,767,834

Notes:

- (a) From the first half year of 2014, the Group has adopted the advanced approach to calculate capital adequacy ratio and implemented the parallel period rules.
- (b) The Common Equity Tier 1 ratio is calculated by dividing the Common Equity Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Tier 1 ratio is calculated by dividing the Tier 1 Capital after deduction by risk-weighted assets. Total capital ratio is calculated by dividing the total capital after deduction by risk-weighted assets.
- (c) The scope for calculating capital adequacy ratio of the Group includes all the domestic and overseas branches and subsidiaries in the financial sector (excluding insurance companies).
- (d) Others include other comprehensive income (including foreign exchange reserve).



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

62 Risk management (continued)

(8) Capital management (continued)

Notes: (continued)

- (e) Both balances of goodwill and other intangible assets (excluding land use right) are the net amounts after deducting relevant deferred tax liabilities.
- (f) From the first half year of 2014, eligible excessive loan provisions were measured based on the advanced approach and implemented parallel period rules.
- (g) Common Equity Tier 1 capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Common Equity Tier 1 capital. Tier 1 capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the Tier 1 capital. Total capital after regulatory adjustments is calculated by netting off the corresponding deduction items from the total capital.
- (h) According to the rules of advanced approach, risk-weighted assets include credit risk-weighted assets, market risk-weighted assets, operational risk-weighted assets and excess risk-weighted assets due to the application of capital floor.

63 Statement of financial position and statement of changes in equity of the Bank

	31 December 2023	31 December 2022
Assets:		
Cash and deposits with central banks	3,050,045	3,149,130
Deposits with banks and non-bank financial institutions	108,043	153,122
Precious metals	59,429	39,119
Placements with banks and non-bank financial institutions	737,669	589,107
Positive fair value of derivatives	42,455	47,756
Financial assets held under resale agreements	961,642	1,015,534
Loans and advances to customers	22,687,855	20,071,834
Financial investments		
Financial assets measured at fair value through profit or loss	282,636	259,329
Financial assets measured at amortised cost	6,737,686	5,894,415
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income	2,050,691	1,863,301
Long-term equity investments	102,820	91,808
Investments in consolidated structured entities	15,186	15,186
Fixed assets	112,768	116,815
Construction in progress	7,025	9,768
Land use rights	12,044	12,355
Intangible assets	5,101	5,140
Deferred tax assets	118,296	109,773
Other assets	246,589	246,226
Total assets	37,337,980	33,689,718



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 Statement of financial position and statement of changes in equity of the Bank (continued)

	31 December 2023	31 December 2022
Liabilities:		
Borrowings from central banks	1,155,634	774,779
Deposits from banks and non-bank financial institutions	2,763,227	2,567,292
Placements from banks and non-bank financial institutions	311,751	272,599
Financial liabilities measured at fair value through profit or loss	245,603	288,701
Negative fair value of derivatives	40,585	45,328
Financial assets sold under repurchase agreements	211,061	215,180
Deposits from customers	27,312,712	24,710,345
Accrued staff costs	46,524	43,410
Taxes payable	71,920	82,951
Provisions	42,409	48,189
Debt securities issued	1,829,333	1,572,812
Deferred tax liabilities	55	53
Other liabilities	223,956	271,645
Total liabilities	34,254,770	30,893,284
	31 December 2023	31 December 2022
Equity:		
Share capital	250,011	250,011
Other equity instruments		
Preference shares	59,977	59,977
Perpetual bonds	139,991	79,991
Capital reserve	134,813	134,826
Other comprehensive income	31,314	25,948
Surplus reserve	369,906	337,527
General reserve	484,917	431,967
Retained earnings	1,612,281	1,476,187
Total equity	3,083,210	2,796,434
Total liabilities and equity	37,337,980	33,689,718

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 28 March 2024.

Zhang Jinliang
Chairman and executive director

Kenneth Patrick Chung
Independent non-executive director

William Coen
Independent non-executive director



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

63 Statement of financial position and statement of changes in equity of the Bank (continued)

	Share capital	Other equity instruments	Capital reserve	Other comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Total equity
		Preference shares	Perpetual bonds					
As at 1 January 2023	250,011	59,977	79,991	134,826	25,948	337,527	431,967	1,476,187
Movements during the year	-	-	60,000	(13)	5,366	32,379	52,950	136,094
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	5,366	-	-	323,787
(2) Changes in share capital								
i Capital injection (deduction) by other equity instruments holder	-	-	60,000	(13)	-	-	-	59,987
(3) Profit distribution								
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	32,379	-	(32,379)
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	52,950	(52,950)
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(97,254)
iv Dividends to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(5,110)
As at 31 December 2023	250,011	59,977	139,991	134,813	31,314	369,906	484,917	1,612,281
As at 1 January 2022	250,011	59,977	39,991	134,835	30,901	305,571	373,381	1,342,712
Movements during the year	-	-	40,000	(9)	(4,953)	31,956	58,586	133,475
(1) Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	(4,953)	-	-	314,606
(2) Changes in share capital								
i Capital injection (deduction) by other equity instruments holder	-	-	40,000	(9)	-	-	-	39,991
(3) Profit distribution								
i Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	-	31,956	-	(31,956)
ii Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	-	58,586	(58,586)
iii Dividends to ordinary shareholders	-	-	-	-	-	-	-	(91,004)
iv Dividends to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(4,538)
As at 31 December 2022	250,011	59,977	79,991	134,826	25,948	337,527	431,967	1,476,187

64 Events after the reporting period

On 31 January 2024, the Group and BOC settled the transaction related to equity transfer of CCB Brasil. The Group received a consideration of BRL564 million for the transfer of part of its shares in CCB Brasil to BOC, and CCB Brasil received a subscription consideration of BRL540 million for the issuance of new shares to BOC. Upon completion of the transaction, the Group holds 31.66% equity interest in CCB Brasil, and the right over operation and management of CCB Brasil has been transferred to BOC.

On 5 February 2024, the Group completed the issuance of RMB50.00 billion Tier 2 Capital Bonds, which consisted of two types. Type 1 Tier 2 Capital Bonds, with an issuance size of RMB20.00 billion, have a 10-year term with conditional redemption right by the Issuer at the end of the fifth year and a fixed coupon rate of 2.75%, while Type 2 Tier 2 Capital Bonds, with an issuance size of RMB30.00 billion, have a 15-year term with conditional redemption right by the Issuer at the end of the tenth year and a fixed coupon rate of 2.82%. On 1 March 2024, the Group completed the issuance of RMB30.00 billion Financial Bonds, which consisted of two types. Type 1 Financial Bonds, with an issuance size of RMB20.00 billion, have a 3-year term with a fixed coupon rate of 2.35%, while Type 2 Financial Bonds, with an issuance size of RMB10.00 billion, have a 5-year term with a fixed coupon rate of 2.50%.

On 27 February 2024, the Group realised the option to redeem all the bonds of US\$1.85 billion issued in overseas market on 27 February 2019 with an initial coupon rate of 4.25%.



NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(EXPRESSED IN MILLIONS OF RMB, UNLESS OTHERWISE STATED)

65 Comparative figures

Except for the retroactive adjustment made in accordance with IFRS 17, in order to comply with the presentation of this financial statement, the Group has adjusted the presentation of comparative figures related to interbank gold leasing business.

66 Ultimate parent

As stated in Note 1, the immediate and ultimate parents of the Group are Huijin and CIC, respectively.

67 Possible impact of amendments, new standards and interpretations issued but not yet effective

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are relevant to the Group. These amendments, new standards and interpretations are not yet effective for the year ended 31 December 2023 and have not been adopted in the financial statements.

Standards	Effective for annual periods beginning on or after
(1) Amendments to IFRS 16 <i>Lease Liability Measurement in a Sale and Leaseback Transaction</i>	1 January 2024
(2) Amendments to IAS 1 <i>Classification of Liabilities as Current or Non-current</i>	1 January 2024
(3) Amendments to IFRS 10 and IAS 28 <i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely
(4) Amendments to IAS 21 <i>Lack of Exchangeability</i>	1 January 2025

The Group anticipates that the adoption of the new standards and amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(1) Amendments to IFRS 16 *Lease Liability Measurement in a Sale and Leaseback Transaction*

The IASB has amended IFRS 16 to specify how a seller-lessee measures the lease liability arising in a sale and leaseback transaction in a way that it does not recognise any amount of the gain or loss that relates to the right of use retained. The amendment does not change the accounting for leases unrelated to sale and leaseback transactions.

(2) Amendments to IAS 1 *Classification of Liabilities as Current or Non-current*

The IASB issued amendments to IAS 1 to specify the requirements for classifying liabilities as current or non-current.

The amendments clarify:

- What is meant by a right to defer settlement
- That a right to defer must exist at the end of the reporting period
- That classification is unaffected by the likelihood that an entity will exercise its deferral right
- That only if an embedded derivative in a convertible liability is itself an equity instrument would the terms of a liability not impact its classification

(3) Amendments to IFRS 10 and IAS 28 *Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture*

The narrow-scope amendments to IFRS 10 "Consolidated Financial Statements" and IAS 28 "Investments in Associates and Joint Ventures" clarify the accounting treatment for sales or contribution of assets between an investor and its associates or joint ventures. They confirm that the accounting treatment depends on whether the non-monetary assets sold or contributed to an associate or joint venture constitute a "business" (as defined in IFRS 3 "Business Combinations").

Where the non-monetary assets constitute a business, the investor will recognise the full gain or loss on the sale or contribution of assets. If the assets do not meet the definition of a business, the gain or loss is recognised by the investor only to the extent of the other investor's interests in the associate or joint venture. The amendments apply prospectively.

(4) Amendments to IAS 21 *Lack of Exchangeability*

Amendments to IAS 21 *Lack of Exchangeability* specify how an entity shall assess whether a currency is exchangeable into another currency and how it shall estimate a spot exchange rate at a measurement date when exchangeability is lacking. The amendments require disclosures of information that enable users of financial statements to understand the impact of a currency not being exchangeable. Earlier application is permitted. When applying the amendments, an entity cannot restate comparative information. Any cumulative effect of initially applying the amendments shall be recognised as an adjustment to the opening balance of retained profits or to the cumulative amount of translation differences accumulated in a separate component of equity, where appropriate, at the date of initial application.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、上記第6「1. 財務書類」の注記に記載されている。

3【その他】

(1) 後発事象

本報告期間終了後、上記第6「1. 財務書類」の注記64を除き、後発事象はなかった。

(2) 訴訟

本報告期間中、重要な訴訟事件等はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

(1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債（デリバティブ金融負債を含む）については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

(3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならない、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものではない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

（a）一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。

（b）貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（c）破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後に当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが毎期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

(10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ） - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。IAS第17号「リース」のもとでは、借手は、リースを、オンバランスされるファイナンス・リースと、オフバランスとなるオペレーティング・リースに分類している。しかし、IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）することになる。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

(13) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」は、以下のものに適用しなければならない。

- 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）
- 当該企業が保有する再保険契約
- 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

IFRS第17号における「保険契約」とは、「一方の当事者(発行者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

日本の会計基準においては、IFRS第17号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。

(14) 保険契約における測定

IFRS第17号では、一般測定モデル、保険料配分アプローチ及び変動手数料アプローチの3つの測定アプローチに基づいた単一の評価原則を導入している。

(a) 一般測定モデル

IFRS第17号では、保険契約の評価に関する一般的なアプローチを定めており、当初認識時に、保険契約グループを下記の合計額で測定しなければならない。

(i) 履行キャッシュ・フロー（以下で構成される）

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り
- ・ 貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない範囲で）を反映するための調整
- ・ 非金融リスクに係るリスク調整

() 契約上のサービス・マージン

(b) 保険料配分アプローチ

グループの契約開始時において、下記のいずれかの場合に該当する場合に、かつ、その場合にのみ、保険契約グループの測定を単純化することができる。

- (i) そうした単純化による当該グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般アプローチにおける要求事項を適用した場合の測定と重要性がある差異がないと企業が合理的に予想している場合、又は

() 当該グループの中の各契約のカバー期間が1年以内である場合

(c) 変動手数料アプローチ

一般測定モデルに一定の調整を加えたアプローチであり、直接連動有配当保険契約に関して適用される。

日本の会計基準においては、IFRS第17号の測定アプローチのような概念を扱った基準はなく、保険契約は保険業法に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算され、積み立てられている。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

事業年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最高	16.77	16.05	18.06	20.74	20.94
最低	14.66	14.73	15.88	17.93	18.95
平均	15.78	15.48	17.04	19.48	19.82
期末	15.67	15.88	18.06	19.01	19.93

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2023年12月	2024年 1 月	2024年 2 月	2024年 3 月	2024年 4 月	2024年 5 月
最高	20.71	20.68	20.92	21.00	21.63	21.76
最低	19.86	20.03	20.37	20.40	20.84	21.36
平均	20.16	20.41	20.73	20.74	21.16	21.57

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

3 【最近日の為替相場】

21.46円（2024年 6 月 6 日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：2024年 6 月 6 日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 株式の募集に伴う株式事務

H株の購入者（「H株購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（「H株保管機関」）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるセントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システムに寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営する香港中央決算有限公司（HKSCC）の完全子会社である香港中央決算（代理人）有限公司の名義で登録されることになる。

H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知また通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。ただし、H株購入者がかかる通知また通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

2 H株購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱場所

本邦にはH株に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

(イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年 1 月 1 日 ~ 2011年12月31日	所得税 7 %	所得税 7 %、住民税 3 %
2012年 1 月 1 日 ~	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年 1 月 1 日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の税率は、2009年 1 月 1 日から2011年12月31日までに当社から当該個人に支払われる配当については10%（所得税 7 %、住民税 3 %）、2012年 1 月 1 日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税 5 %）であるが、かかる配当所得の計算においては2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除(個人の場合)及び受取配当益金不算入(法人の場合)の適用はない。

中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ)売買損益

- (1) 居住者である個人株主のH株の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。

- (2) 当社H株の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(ハ)相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2【その他の参考情報】

当行は、本会計年度の開始日から本報告書の提出日までの間に、関東財務局長に対し、以下の報告書を提出した。

2022年度の有価証券報告書および添付書類：	2023年6月30日提出
2023年度の半期報告書および添付書類：	2023年9月28日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国建設銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限株式会社として設立)

意見

監査対象

我々は、227頁から365頁(訳注：原文のページ番号である。)に記載された中国建設銀行股份有限公司(以下、「親会社」という。)およびその子会社(以下、総称して「グループ」という。)の連結財務書類を監査した。同書類は、以下により構成されている。

- ・ 2023年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 2023年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 2023年12月31日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 2023年12月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要性がある会計方針の情報を含む連結財務書類に対する注記

我々の意見では、当該連結財務書類は2023年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに2023年12月31日に終了した事業年度のグループの連結財務業績および連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に従って真実かつ公正な概観を提供しており、香港公司条例の開示要件に従って適切に作成されている。

意見の基礎

我々は、香港公認会計士協会(以下、「HKICPA」という。)が公表した香港監査基準(以下、「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」の項目に詳述されている。我々はHKICPAの「職業的監査人の倫理規定」(以下、「規定」という。)に準拠し、グループから独立している。さらに我々は、同規定に準拠してその他の倫理的な責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。以下の各事項について、我々の監査が当該事項にいかに対応したかについての記述が示されている。

我々は、これらの事項への関連を含む、本報告書の「連結財務書類の監査における監査人の責任」の項目で示された責任を果たしている。したがって、我々の監査には、連結財務書類上の重要な虚偽表示リスクの評価への対応を目的とした手続の実施が含まれる。以下に記述する事項に対応するために実施した手続を含む、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の根拠を提供している。

監査上の主要な検討事項の内容および決定理由	監査上の対応手続
-----------------------	----------

償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失	
-------------------------------------	--

グループは、IFRS第9号「金融商品」に従って、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る予想信用損失を特定し、測定している。グループは予想信用損失の測定において、例えば以下に挙げる、重要な判断や仮定を使用している。

- ・信用リスクの著しい増大 信用リスクの著しい増大が生じたかどうかを決定する規準は、高度な判断に基づくものであり、償却原価で測定される顧客に対する長期の貸出金に係る予想信用損失に重大な影響を与える可能性がある。
- ・モデルおよびパラメーター 予想信用損失の測定には、複雑なモデル、多くのインプットに加え、デフォルト率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーを含むパラメーターならびにリスク分類が用いられ、経営陣による多数の判断や仮定が関わっている。
- ・将来予測的な情報 マクロ経済予測を策定し、複数の確率加重した経済シナリオに関し予想信用損失に与える影響を検討している。
- ・金融資産が信用減損しているかどうか 信用減損の判定には、複数の要因の検討が求められ、予想信用損失の測定は将来キャッシュ・フローの見積りに依拠する。

2023年12月31日現在、償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額は22,706,195百万人民元で、資産合計の59.25%を占めている。かかる貸出金の損失評価引当金は778,223百万人民元であった。予想信用損失の測定には重要な判断および仮定が関わっていることから、償却原価で測定される顧客に対する貸出金の減損を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類に対する注記4(3)、注記4(26)(b)、注記25および注記62(1)に含まれている。

我々は関連するデータ品質と情報システムを含む、与信判断、承認後の与信管理、貸出金の信用格付システム、担保管理ならびに予想信用損失手法の管理、実施およびモニタリングに係る重要な統制の整備状況と運用状況について評価し、検証した。

我々は、マクロ経済情勢の変化の影響を受けやすい業界向けの貸出金や債券のデフォルトが発生しネガティブなニュースが報じられている不動産セクターへの貸出金に焦点を当て、リスク・ベースのサンプリング手法を採用して貸出金のレビュー手続を行った。我々は貸出実施後の検査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書等の利用可能な情報を勘案したうえで債務者の返済能力を評価し、グループによる貸出金の格付に関する判断を検討した。

モデリングに関するグループ内部の専門家の支援を得て、我々は主に以下に重点を置き、予想信用損失モデル、主要パラメーター、経営陣の重要な判断と仮定を評価し、検証した。

(1) 予想信用損失モデル

- ・マクロ経済の変化や業界のリスク要因に加えECLモデルの検証、再評価および最適化の結果を勘案したうえで、ECLモデルの手法のほか、デフォルト確率、デフォルト時損失率、リスク・エクスポージャー等の関連パラメーターやリスク分類の妥当性や、信用リスクの著しい増大が生じていたかどうかについて評価した。
- ・マクロ経済変数の予測や、複数のマクロ経済シナリオの仮定や加重を含む、予想信用損失の決定に経営陣が用いた将来予測的な情報を評価した。
- ・バックテストを行い、信用減損に関する経営陣の判定の妥当性を評価した。信用減損した貸出金については、担保から回収可能なキャッシュ・フローの金額をはじめ、経営陣が見積った将来キャッシュ・フローの金額やタイミング、可能性に関する分析を行った。

(2) 重要な統制の整備状況と運用状況

- ・グループ内部のIT監査専門家の支援を受けて、貸出金のビジネスデータ、内部信用格付データ、マクロ経済データならびに減損評価システムの計算ロジック、インプットやシステムインターフェースなど、予想信用損失の決定に用いられたデータとプロセスを評価し、検証した。
- ・管理システム、重要な方針とモデル、主なパラメーターおよびその調整の承認、モデルのパフォーマンスに関する継続的なモニタリング、モデルの検証およびパラメーターの水準調整を含む、予想信用損失手法の管理、実施およびモニタリングに係る重要な統制を評価し、検証した。

我々は、信用リスク・エクスポージャーおよび予想信用損失の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

組成された事業体の連結

グループは金融投資、資産運用および資産証券化における事業活動の結果、異なる多くの組成された事業体の持分を保有している。組成された事業体の持分には、資産運用商品（以下「WMP」という。）、資産運用プラン、信託プラン、ファンドおよび資産担保証券が含まれる。2023年12月31日現在、グループが開始した非連結の組成された事業体の残高は4,713,947百万人民元である。グループは、保有するパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、リターンに影響を与えるパワーを行使するグループの能力を包括的に検討し、これらの組成された事業体を支配しているかどうか、これにより連結範囲に含めるかどうかを決定する必要がある。

グループが組成された事業体を支配しているか否かの評価には、組成された事業体の目的や組織構造、関連活動に対するグループの管理能力、直接的、間接的な受益持分およびリターン、運用報酬のほか、信用補完または流動性支援の提供により生じる便益の享受またはこれによる損失の発生といった要因に関する、重要な判断が伴う。これらの要因の包括的な分析およびグループが支配力を保有しているかについての判断には、経営陣の重要な判断と見積もりが伴う。経営陣の判断に関する重要性和複雑性を考慮し、我々は組成された事業体の連結評価およびこれに関する開示を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類の注記4(1)、注記4(26)(f)、および注記28に含まれている。

我々は、グループが組成された事業体を支配しているか否かに関するグループの評価に係る重要な統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

我々は、これらの組成された事業体に対するグループのパワーや、組成された事業体へのグループの関与に伴う変動リターンの規模とその変動性に加え、両者の関連性に関するグループの分析に基づき、関連するすべての事実および状況を総合的に勘案したうえで、グループが組成された事業体を支配しているか否かに関するグループの分析と結論を評価した。

我々は、グループが独自に組成した資産運用商品などの組成された事業体に対する流動性支援または信用補完を提供しているかどうかについて、サンプル抽出した契約文書の査閲などにより、組成された事業体から生じる損失を最終的に吸収する法的義務または推定的義務がグループにあるかどうかを評価した。

さらに、我々は非連結の組成された事業体の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

金融商品の評価

公正価値で測定されるグループの金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格または評価技法のいずれかによって決定されている。評価技法は、非上場持分投資、プライベート・ファンド投資、一部の負債投資など、活発な市場における相場価格がない金融商品の公正価値を決定するために使用されている。これらの技法では、経営陣の主観的な判断に基づく仮定や見積りを必要とする、観察不能な重要なインプットを使用することがあり、評価技法や仮定が異なれば、その評価結果は大きく異なる可能性がある。

2023年12月31日現在、グループの公正価値で測定される金融資産の帳簿価額は3,985,661百万人民元であり、総資産の10.40%を占めている。評価結果の不確実性が高いことから、公正価値測定に重要な観察不能なインプットが含まれる金融商品は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。2023年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産の4.31%にあたる171,891百万人民元がレベル3に分類されている。残高の重要性とレベル3の金融商品の公正価値測定に伴う重要な判断を勘案して、金融商品の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断している。

関連する開示は、連結財務書類の注記4(3)、注記4(26)(c)、注記23、注記25、注記26および注記62(5)に含まれている。

我々は、金融商品の評価に係る統制上の要点の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

我々は、監査手続きを実施する上でサンプルを抽出し、評価技法、インプット、仮定そしてCCBが選択した類似比較企業の適切性を評価した。これには、市場で同業他社が一般的に使用している評価技法との比較、外部の市場データを用いた観察可能なインプットの検証、さまざまな価格情報源を用いて算出した評価結果との比較などが含まれる。

非上場持分投資、プライベート・ファンド投資や一部の負債投資のように、重要な観察不能なインプットを盛いて評価が算定される金融商品については、グループ内部の評価専門家を関与させてかかる金融商品の評価モデルを評価したほか、抽出したサンプルに関する独自の評価を行い、その評価結果をグループの評価と比較した。

我々は公正価値の開示に係る内部統制の整備状況と運用状況を評価し、検証した。

年次報告書に含まれるその他の情報

親会社の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報から成るが、連結財務書類およびそれに対する監査報告書は含まれない。

連結財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としていないため、我々は、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査における我々の責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。我々はこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類における取締役の責任

親会社の取締役の責任は、IASBが公表したIFRSおよび香港公司条例の開示基準に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、親会社の取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、親会社の取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

親会社の取締役は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たす際に、監査委員会による支援を受けている。

連結財務書類の監査における監査人の責任

我々の目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。我々の報告書は、株主全体を唯一の報告先として我々の意見を報告するものであり、その他の目的を有しない。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

合理的な保証は、高い水準の心証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業を前提として会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。我々の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続しなくなる可能性がある。

- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む。)ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、監査委員会と協議する。

また、我々は監査委員会に対し、独立性に関連する倫理上の要件を遵守している旨を書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的と考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するために講じた措置や適用したセーフガードについて監査委員会と協議する。

監査委員会との協議事項から、我々は、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと我々が判断した場合は、この限りでない。

当独立監査人の監査報告書に係る監査の業務執行責任者はジェフリー・蔡鑒昌である。

アーンスト・アンド・ヤング(署名)

公認会計士

香港、2024年3月28日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Shareholders of China Construction Bank Corporation

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of China Construction Bank Corporation (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”) set out on pages 227 to 365, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2023, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and relevant notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2023, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the “Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

KEY AUDIT MATTERS (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost	

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>The Group determines and measures expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost, in accordance with IFRS 9 <i>Financial Instruments</i>. Significant judgments and assumptions are involved in the measurement of expected credit losses, for example:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Significant increase in credit risk - Criteria for determining whether significant increase in credit risk has occurred are highly judgmental, and may have a significant impact on expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost with longer outstanding maturities; • Models and parameters - Complex models, numerous inputs and parameters, including probability of default, loss given default, exposure at default, and risk grouping, are used to measure expected credit losses, involving plenty of management judgments and assumptions; • Forward-looking information - Macroeconomic forecasts are developed, and impacts on expected credit losses are considered for multiple probability-weighted economic scenarios; • Whether financial assets are credit-impaired - The determination of credit impairment requires consideration of multiple factors, and measurement of expected credit losses depends on estimates of future cash flows. <p>As at 31 December 2023, loans and advances to customers measured at amortised cost amounted to RMB22,706,195 million, accounting for 59.25% of total assets. Allowances for impairment losses of such loans and advances totalled RMB778,223 million. As the measurement of expected credit losses involves many significant judgments and assumptions, we consider expected credit losses for loans and advances to customers measured at amortised cost a key audit matter.</p> <p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(3), Note 4 (26)(b), Note 25 and Note 62(1) to the financial statements.</i></p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over credit granting, post approval credit management, loan credit rating system, collateral management as well as management, implementation and monitoring of expected credit losses approach, including relevant data quality and information systems.</p> <p>We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures, focusing on loans granted to industries affected by macroeconomic changes and to real estate enterprises with bond defaults and negative news coverage. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's judgment in rating loans, taking into consideration post-lending inspection reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.</p> <p>With the support of our modelling specialists, we evaluated and tested the expected credit loss model, key parameters, and management's significant judgments and assumptions, mainly focusing on the following aspects:</p> <p>(1) Expected credit loss model:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Taking into account macroeconomic changes, industry risk factors, and results of validation, reassessment and optimisation of ECL model, we assessed the reasonableness of ECL model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, exposure at default, risk grouping, and whether there had been a significant increase in credit risk; • We assessed the forward-looking information used by management to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions and weightings of multiple macroeconomic scenarios; • We performed back-testing and assessed the reasonableness of management's determination of credit impairment. For credit-impaired loans and advances, we analysed the amount, timing and probability of management's estimated future cash flows, especially recoverable cash flows from collaterals. <p>(2) Design and operating effectiveness of key controls:</p> <ul style="list-style-type: none"> • With the support of our IT audit specialists, we evaluated and tested the data and processes used to determine expected credit losses, including loan business data, internal credit rating data,

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
	<p>macroeconomic data, as well as the computational logic, inputs and system interfaces of the impairment assessment system;</p> <ul style="list-style-type: none">• We evaluated and tested key controls over the management, implementation and monitoring of expected credit losses approach, including approval of management system, important policies and models, key parameters and their adjustments, ongoing monitoring of model performance, model validation, monitoring and parameter calibration. <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of credit risk exposures and expected credit losses.</p>

KEY AUDIT MATTERS (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Consolidation assessment and disclosures of structured entities	
<p>The Group holds interests in many different structured entities as a result of its business activities in asset management and asset securitisation. Such interests in structured entities include wealth management products (“WMPs”), asset management plans, trust plans, funds, and asset-backed securities. As at 31 December 2023, the balance of unconsolidated structured entities initiated by the Group totalled RMB4,713,947 million. The Group needs to comprehensively consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns to determine whether it has control over such structured entities, and therefore whether it should include them in the scope of consolidation.</p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the Group’s assessment of whether it controls a structured entity.</p>
<p>The assessment of the Group’s control over structured entities involves significant judgements on factors such as the purpose and design of structured entities, the Group’s ability to direct relevant activities, direct and indirect beneficial interests and returns, performance fees, and benefits received or losses incurred from providing credit enhancement or liquidity support. Comprehensive analysis of these factors and concluding on whether the Group has control involve significant management judgements and estimates. In view of the materiality and the complexity of management judgements, we consider consolidation assessment and disclosures of structured entities a key audit matter.</p>	<p>We assessed the Group’s analysis and conclusions on whether it controls structured entities based on the Group’s analysis on its power over these structured entities, the magnitude and variability of the variable returns from its involvement with structured entities and linkage between these two matters on the basis of comprehensive consideration of all relevant facts and circumstances.</p> <p>We analysed whether the Group has legal or constructive obligations to ultimately absorb losses from structured entities through inspection of contractual documents, which included examining, on a sampling basis, whether the Group has provided liquidity support or credit enhancement to structured entities initiated by itself, such as wealth management products.</p>
	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of unconsolidated structured entities.</p>
<p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(1), Note 4 (26)(f) and Note 28 to the financial statements.</i></p>	

Valuation of financial instruments

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>The fair values of the Group's financial instruments measured at fair value are determined either by active market quotes or valuation techniques. Valuation techniques are used to determine the fair value of financial instruments that do not have quoted prices in active markets, such as investments in unlisted equity, private fund investments and certain debt investments. These techniques may involve the use of significant unobservable inputs requiring assumptions and estimates based on management's subjective judgements. Valuation results can vary significantly under different valuation techniques or assumptions.</p> <p>As at 31 December 2023, the carrying amount of the Group's financial assets measured at fair value totalled RMB3,985,661 million, accounting for 10.40% of total assets. Given the higher uncertainty in valuation results, financial instruments whose fair value measurement involves significant unobservable inputs are categorised as level 3 within the fair value hierarchy. As at 31 December 2023, RMB171,891 million or 4.31% of financial assets measured at fair value were categorised as Level 3. Given the materiality of the balance and the significant judgements involved in fair value measurement of Level 3 financial instruments, we consider valuation of financial instruments a key audit matter.</p> <p><i>Relevant disclosures are included in Note 4(3), Note 4 (26)(c), Note 23, Note 25, Note 26 and Note 62(5) to the consolidated financial statements.</i></p>	<p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the valuation of financial instruments.</p> <p>We selected samples to perform audit procedures and evaluated the appropriateness of valuation techniques, inputs, assumptions and comparable companies adopted by CCB, including comparison with valuation techniques commonly used in the market by industry peers, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation results calculated using various pricing sources.</p> <p>For financial instruments whose valuations were calculated using significant unobservable inputs, as in the case of investments in unlisted equity, private fund investments and certain debt investments, we involved our valuation specialists to assess the valuation model for such financial instruments, performed independent valuations on selected samples and compared the valuation results with those of the Group.</p> <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of fair value.</p>

OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE ANNUAL REPORT

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(continued)

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is *Choi Kam Cheong, Geoffrey*.

Ernst & Young
Certified Public Accountants

Hong Kong
28 March 2024